

令和元年度 決算成果報告書



川西市
Kawanishi City

本書は、地方自治法第233条第5項の規定により、令和元年度決算における主要な施策の成果を説明する書類として市議会に提出します。

本書は以下の構成となっています。

「Ⅰ．財政分析編」には、決算の概要、健全化判断比率等財政状況の分析、各特別会計決算の状況などを掲載しています。

「Ⅱ．行政サービス成果編」には、一般会計の施策別及び事業別行政サービス成果表を掲載しています。

令和2年9月17日

川西市長 越 田 謙 治 郎

も く じ

【Ⅰ．財政分析編】

1. 令和元年度決算の概要	6
2. 一般会計決算	7
2-1. 一般会計歳入決算内訳表	8
2-2. 主な歳入増減内訳	10
2-3. 一般財源、特定財源の推移	11
2-4. 市税収入の状況	12
2-5. 地方交付税の状況	13
2-6. 一般会計歳出決算内訳表	14
2-7. 主な歳出増減内訳	16
2-8. 性質別歳出決算の状況（普通会計ベース）	17
2-9. 性質別歳出一般財源充当額の状況（普通会計ベース）	18
3. 市債の借入状況	19
4. 市債残高の状況	20
5. 基金（貯金）残高の状況（普通会計ベース）	21
6. 実質的な収支額の状況（普通会計ベース）	22
7. 経常収支比率	23
8. 健全化判断比率・資金不足比率	24
8-1. 令和元年度決算における健全化判断比率等	25
9. 主な債務負担行為の状況	26
10. 行財政改革の取り組みの実績	27
11. 国民健康保険事業特別会計決算の状況	29
12. 後期高齢者医療事業特別会計決算の状況	41
13. 農業共済事業特別会計決算の状況	45
14. 介護保険事業特別会計決算の状況	48
15. 用地先行取得事業特別会計決算の状況	63
16. 中央北地区土地区画整理事業特別会計決算の状況	65

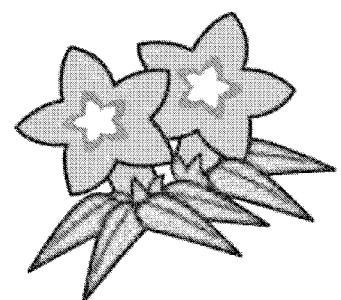
も く じ

【Ⅱ．行政サービス成果編】

1. 行政サービス成果編の見方について	70
2. 施策体系別所属別総事業費一覧表	72
3. 施策体系別評価指標一覧表	76
4. 行政サービス成果表目次	82

【成果表目次】

(1) 暮らし	87
(2) 安全安心	207
(3) 生きがい	353
(4) つながり	511
(5) 行政経営改革大綱	549



I . 財 政 分 析 編

1. 令和元年度決算の概要（数値は概数）

（１）一般会計決算

キセラ川西プラザ整備の終了や病院事業会計への補助金減等により
決算規模が縮小

歳入・・・５４９．６億円（対前年度△１８．９億円）

歳出・・・５４４．８億円（対前年度△１９．７億円）

実質収支・・・４．１億円（対前年度＋１．２億円）

（２）歳入

市税・地方交付税は増。繰入金は減

市税・・・１９６．６億円（対前年度＋１．５億円）

地方交付税・・・７７．５億円（対前年度＋４．７億円）

繰入金・・・４．８億円（対前年度△１１．２億円）

（３）歳出

キセラ川西プラザ整備の終了等により総務費は減

病院事業会計への支援の減等により衛生費は減

消防本部・南消防署整備等により消防費は増

総務費・・・５５．２億円（対前年度△３１．１億円）

衛生費・・・６８．１億円（対前年度△７．９億円）

消防費・・・３３．７億円（対前年度＋１６．１億円）

義務的経費（人件費・扶助費・公債費の計）・・・２８２．９億円（対前年度＋８．８億円）

（４）市債残高（全会計）

消防本部・南消防署整備のための借入により残高は増

市債残高・・・７３０．５億円（対前年度＋１０．１億円）

（５）基金（普通会計ベース）

財源補てん及び公債費償還のため８．５億円を繰入

用地売却収入等により３２．４億円を積立

基金残高・・・６２．１億円（対前年度＋２３．９億円）

（６）経常収支比率・健全化判断比率

経常収支比率・・・９６．３％（対前年度△０．６ポイント）

実質公債費比率・・・１０．０％（対前年度△０．７ポイント）

将来負担比率・・・１０７．９％（対前年度△９．６ポイント）

病院事業資金不足比率・・・１３．９％（対前年度△０．２ポイント）

2. 一般会計決算



ポイント

- ① 一般会計の決算は、歳入約549.6億円、歳出約544.8億円となり、歳入は約18.9億円、歳出は約19.7億円減少
- ② 歳入歳出差引額は約0.8億円増加、実質収支は約1.2億円増加
- ③ キセラ川西プラザ整備の終了(約26.7億円減)や病院事業会計への補助金減(約10.4億円減)等により決算規模が小さくなっている

決算規模と収支の状況

(単位：千円)

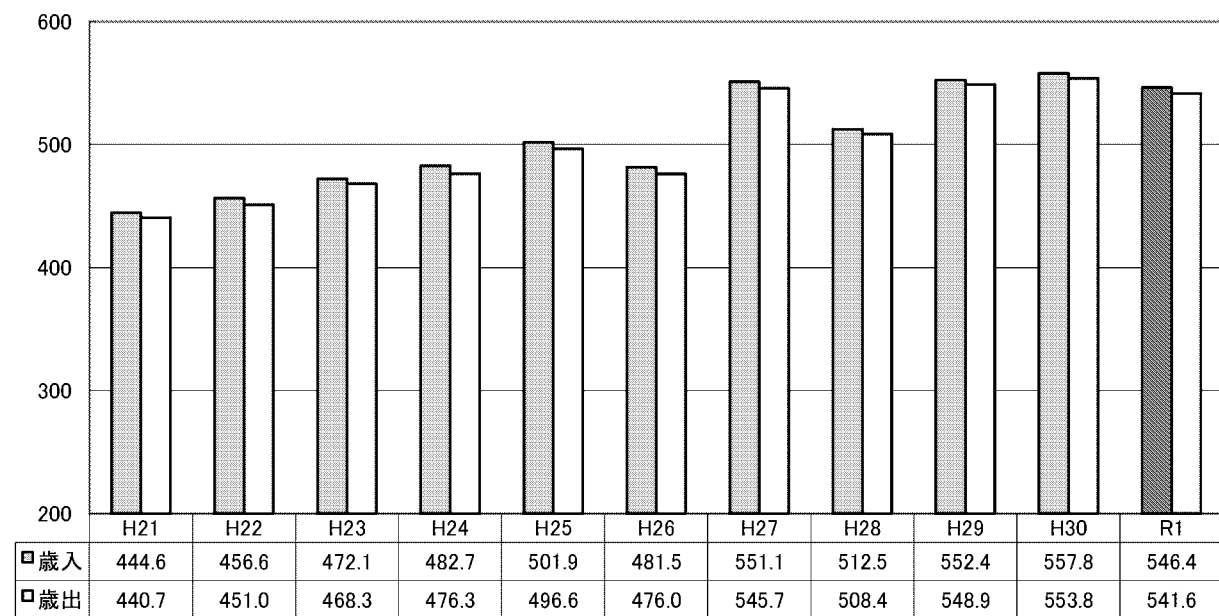
	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
令和元年度	54,964,801	54,477,769	487,032	82,022	405,010
平成30年度	56,850,498	56,445,910	404,588	122,863	281,725
増減額	△ 1,885,697	△ 1,968,141	82,445	△ 40,841	123,285
増減率(%)	△ 3.3	△ 3.5	20.4	△ 33.2	43.8

【市債の借換え(借換債)を除く決算額比較】

(単位：千円)

	歳入決算額	歳出決算額
令和元年度	54,643,301	54,156,269
平成30年度	55,781,398	55,376,810
増減額	△ 1,138,097	△ 1,220,541
増減率(%)	△ 2.0	△ 2.2

(単位：億円)



(借換債除く)

(注) 表内における端数処理により、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合がある。
(以下の表・グラフについても同じ)

【解説】

借換債 … 市債の償還のために借入れる市債のことで、歳入歳出に同額が計上され、その金額分決算規模が膨らんで見えるため、上表ではこれを除いて決算規模の比較を行っている。

2-1. 一般会計歳入決算内訳表

歳入決算の内訳（過去5年間）

項 目		決算額	
		H27	H28
1 市税	市民のみなさんに納めていただく税金	19,772,704	19,938,591
2 地方譲与税	国税の一部が、法令に定める基準にしたがって市に譲与されるもの	766,693	743,347
3 利子割交付金	県税である利子課税の一部が市へ交付されるもの	61,086	34,542
4 配当割交付金	県税である配当課税の一部が市へ交付されるもの	196,265	137,818
5 株式等譲渡所得割交付金	県税である株式等譲渡所得課税の一部が市へ交付されるもの	192,785	86,316
6 地方消費税交付金	消費税の一部が市へ交付されるもの	2,450,705	2,227,652
7 ゴルフ場利用税交付金	県税であるゴルフ場利用税の一部が市へ交付されるもの	124,584	117,870
8 自動車取得税交付金	県税である自動車取得税の一部が市へ交付されるもの	86,167	89,818
9 環境性能割交付金	県税である自動車税環境性能割額の一部が市へ交付されるもの		
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	国所有の基地が所在するため、国から市へ交付されるもの	18,000	17,910
11 地方特例交付金	国の減税等による市税の減収分の補てんとして、国から市へ交付されるもの	118,365	119,905
12 地方交付税	国税の一部が、自治体間の財源不均衡等を調整するために市へ交付されるもの	6,647,528	6,683,191
13 交通安全対策特別交付金	国に納付された交通反則金の一部が、市へ交付されるもの	24,093	22,631
14 分担金及び負担金	保育所への入所などの際に、利用者が負担するもの	1,061,666	487,415
15 使用料及び手数料	市の施設の利用料金や各種証明書の発行手数料など	1,158,329	1,193,542
16 国庫支出金	特定の事業のため、国が用途を限定して市へ交付するもの	8,365,216	8,233,986
17 県支出金	特定の事業のため、県が用途を限定して市へ交付するもの	2,857,864	2,919,481
18 財産収入	市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入など	132,966	62,578
19 寄附金	市民のみなさんなどから寄せられる寄附金	139,610	206,713
20 繰入金	市の一般会計以外の会計や基金からの繰入金	694,598	720,007
21 繰越金	前年度からの繰越金	549,166	532,916
22 諸収入	貸付金の元利収入、市税などにかかる延滞金、その他の雑入 など	1,846,879	1,986,106
23 市債	事業を実施するために、市が国や金融機関等から借り入れるもの	8,949,155	5,513,716
*借換債を除く場合		7,840,855	4,683,216
合 計		56,214,424	52,076,052
*借換債を除く場合		55,106,124	51,245,552

(単位：千円、%)

決算額			比較 (R1、H30)	
H29	H30 (B)	R1 (A)	増減額 (A) - (B)	対前年度比
19,878,309	19,511,169	19,661,419	150,250	100.8
685,753	719,778	703,119	△ 16,659	97.7
51,776	51,564	26,383	△ 25,181	51.2
186,083	154,436	170,609	16,173	110.5
187,476	122,217	90,976	△ 31,241	74.4
2,306,824	2,424,126	2,334,229	△ 89,897	96.3
111,725	105,453	105,439	△ 14	100.0
114,352	139,300	65,433	△ 73,867	47.0
		18,431	18,431	皆増
17,822	17,786	18,429	643	103.6
123,966	138,887	373,879	234,992	269.2
6,845,818	7,284,497	7,750,830	466,333	106.4
22,846	22,432	21,462	△ 970	95.7
506,723	492,318	588,494	96,177	119.5
1,186,946	1,226,064	1,207,269	△ 18,795	98.5
9,021,077	8,271,770	8,734,431	462,660	105.6
3,146,421	3,248,762	3,475,312	226,550	107.0
93,713	143,563	342,144	198,582	238.3
128,274	118,195	141,832	23,638	120.0
454,084	1,597,455	477,744	△ 1,119,710	29.9
401,422	353,153	404,588	51,434	114.6
1,706,327	1,716,091	1,880,970	164,879	109.6
9,129,625	8,991,483	6,371,378	△ 2,620,105	70.9
8,060,825	7,922,383	6,049,878	△ 1,872,505	76.4
56,307,363	56,850,498	54,964,801	△ 1,885,697	96.7
55,238,563	55,781,398	54,643,301	△ 1,138,097	98.0

2-2. 主な歳入増減内訳

ポイント

- ① 市税・地方交付税ともに増加。幼児教育無償化への対応で地方特例交付金も約2.3億円増加
- ② 繰入金は減債基金積立金繰入金の減少により約11.2億円減少
- ③ キセラ川西プラザや勝福寺古墳周辺散策路整備の完了に伴い市債は約26.2億円減少

(単位：千円)

			R1決算額	増減額 (R1-H30)
市税 ※詳細はp12参照	増	①市民税	9,931,145	68,577
		②固定資産税	7,255,647	63,256
		③軽自動車税	201,584	7,914
地方特例交付金	増	①子ども・子育て支援臨時交付金	210,374	210,374
地方交付税 ※詳細はp13参照	増	①普通交付税	7,180,690	506,277
国庫支出金	増	①社会資本整備総合交付金	660,461	371,796
		②民間保育所整備事業費補助金	392,662	254,255
		③保育所運営費負担金	1,057,946	214,595
		④プレミアム付商品券事業事業費・事務費補助金	151,164	151,164
		⑤幼児教育無償化負担金	107,853	107,853
	減	⑥キセラ川西プラザ整備事業費補助金	0	△ 714,083
県支出金	増	①保育所運営費負担金	511,361	61,055
		②幼児教育無償化負担金	53,926	53,926
		③参議院議員選挙委託金	46,265	46,265
		④障害福祉サービス事業費負担金	508,030	29,283
		⑤ひょうご地域創生交付金	58,652	26,093
	減	⑥地域介護拠点整備事業費補助金	5,873	△ 33,327
財産収入	増	①土地売却収入	254,529	154,549
繰入金	増	①財政基金積立金繰入金	403,597	248,970
	減	②減債基金積立金繰入金	28,468	△ 1,325,596
市債	増	①消防本部・南消防署整備事業費市債	1,536,900	1,359,600
	減	②キセラ川西プラザ整備事業費市債	20,400	△ 2,757,400
		③公園設備整備事業費市債（勝福寺古墳周辺散策路）	0	△ 595,400

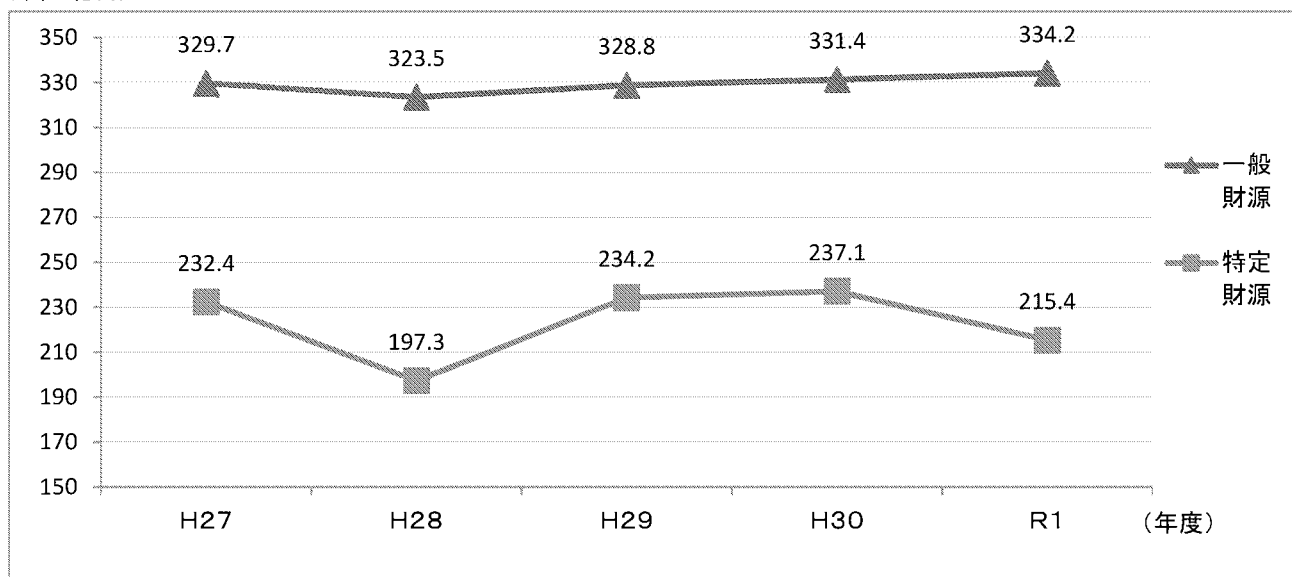
2-3. 一般財源、特定財源の推移



ポイント

- ① 一般財源の総額は、国の地方財政対策によりほぼ同水準を維持している
- ② 一般財源は、市税で約1.5億円増、地方交付税・地方特例交付金で約7.0億円増、臨時財政対策債で約3.7億円減で、総額では約2.8億円増加
- ③ 特定財源は、国県支出金で約6.9億円増、市債で約22.5億円減、繰入金で約11.2億円減で、総額では約21.6億円減少

(単位:億円)



(単位:千円)

		H27	H28	H29	H30	R1
一般財源	市税	19,772,704	19,938,591	19,878,309	19,511,169	19,661,419
	地方交付税・地方特例交付金	6,765,893	6,803,096	6,969,784	7,423,384	8,124,709
	税交付金等	3,920,378	3,477,904	3,684,657	3,757,092	3,554,510
	うち地方消費税交付金	2,450,705	2,227,652	2,306,824	2,424,126	2,334,229
	臨時財政対策債	2,514,155	2,131,316	2,352,125	2,451,483	2,079,378
	小計	32,973,130	32,350,907	32,884,875	33,143,128	33,420,016
特定財源	国県支出金	11,223,080	11,153,467	12,167,499	11,520,532	12,209,743
	市債（臨時財政対策債除き）	6,435,000	3,382,400	6,777,500	6,540,000	4,292,000
	使用料及び手数料	1,158,329	1,193,542	1,186,946	1,226,064	1,207,269
	繰入金	694,598	720,007	454,084	1,597,455	477,744
	その他	3,730,287	3,275,728	2,836,459	2,823,320	3,358,029
	小計	23,241,294	19,725,144	23,422,488	23,707,371	21,544,785
合計		56,214,424	52,076,052	56,307,363	56,850,498	54,964,801

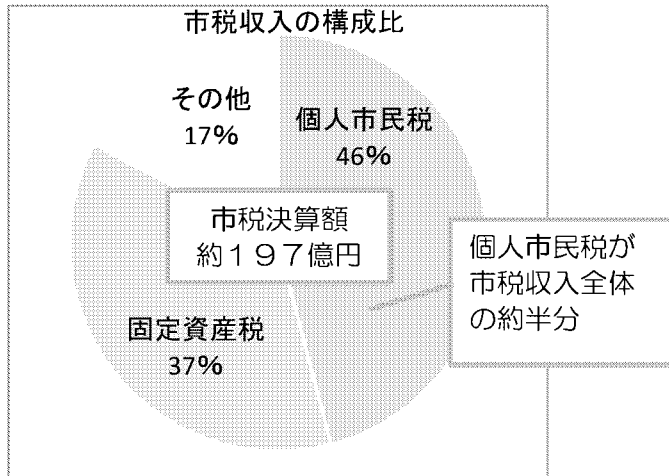
【解説】

- 一般財源 …… 地方税、地方交付税、地方譲与税など、用途が限定されず地方公共団体が自由に使える財源
- 特定財源 …… 国県支出金や市債など、その用途が限定されている財源

2-4. 市税収入の状況

ポイント

- ① 市税収入の総額は前年度と比べ、約1.5億円増加
- ② 個人市民税は、所得割の増により約0.3億円増加
- ③ 法人市民税は、法人税割の増により約0.3億円増加
- ④ 固定資産税は、大規模家屋の新築により約0.6億円増加



1 個人市民税

(1) 均等割

配偶者控除・配偶者特別控除の見直しに伴う納税者数の増により微増

(2) 所得割

給与所得者の増により約0.4億円増加

2 固定資産税

(1) 土地

市北部を中心とした地価下落により微減

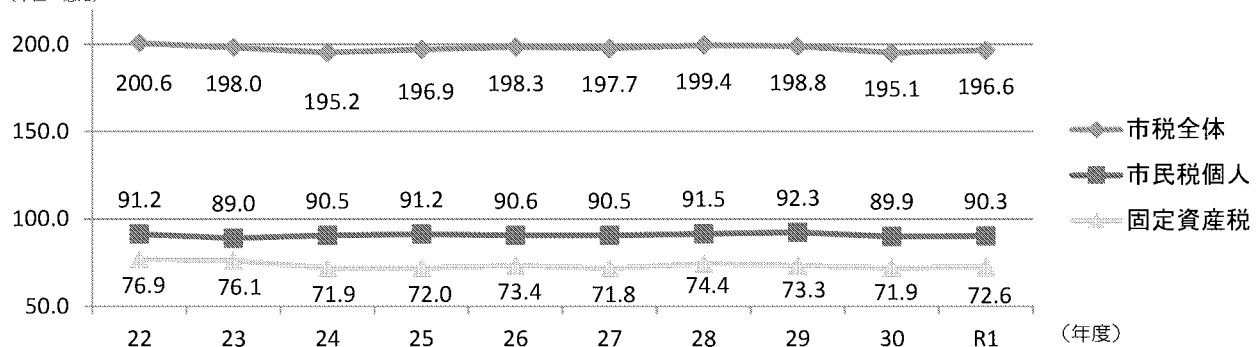
(2) 家屋

大規模家屋新築により約0.7億円増加

(単位：千円、%)

税目	年度	H27	H28	H29	H30 (B)	R1 (A)	増減 (R1-H30) (A)-(B)	増減率
市民税		9,954,748	9,952,769	10,064,407	9,862,568	9,931,145	68,577	0.7
個人市民税		9,052,481	9,147,899	9,229,166	8,992,834	9,027,122	34,288	0.4
法人市民税		902,268	804,870	835,241	869,734	904,023	34,289	3.9
固定資産税		7,176,405	7,441,670	7,330,762	7,192,391	7,255,647	63,256	0.9
軽自動車税		143,473	180,118	188,062	193,670	201,584	7,914	4.1
市たばこ税		703,883	678,139	640,854	642,606	652,169	9,563	1.5
特別土地保有税		169,047	0	0	0	0	0	0.0
入湯税		737	730	715	601	620	19	3.2
都市計画税		1,624,412	1,685,164	1,653,509	1,619,333	1,620,254	921	0.1
合 計		19,772,704	19,938,591	19,878,309	19,511,169	19,661,419	150,250	0.8

(単位：億円)



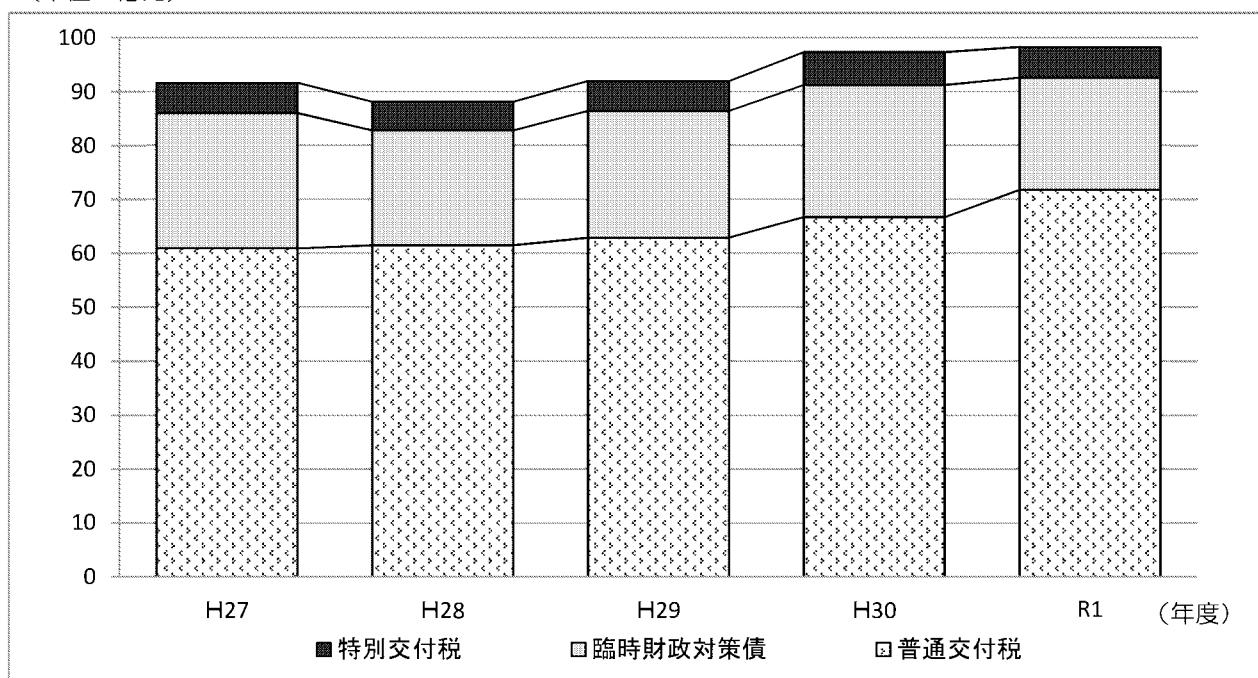
2-5. 地方交付税の状況



ポイント

- ① 普通交付税、臨時財政対策債、特別交付税の総額は前年度から約0.9億円増加
- ② 普通交付税は約5.1億円増加、臨時財政対策債は約3.7億円減少
- ③ 普通交付税の増加の主な要因は、社会福祉費と公債費の増による

(単位：億円)



(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
普通交付税	6,092,132	6,151,515	6,290,863	6,674,413	7,180,690
臨時財政対策債	2,514,155	2,131,316	2,352,125	2,451,483	2,079,378
小計	8,606,287	8,282,831	8,642,988	9,125,896	9,260,068
特別交付税	555,396	531,676	554,955	610,084	570,140
合計	9,161,683	8,814,507	9,197,943	9,735,980	9,830,208

- 【解説】 普通交付税 …… 各地方公共団体における個々具体的な財政支出の実態を考慮せず、その地方公共団体の自然的・地理的・社会的諸条件に対応する合理的でかつ妥当な水準における財政需要として算出されるもの（基準財政需要額）と、各地方公共団体の標準的な税収入等の一定割合（基準財政収入額）を算定し、その収入不足金額について交付される。
- 特別交付税 …… 普通交付税に反映することができない各地方公共団体の特殊事情や、災害復旧など臨時的に発生する経費など、特別な財政需要を考慮して交付される。
- 臨時財政対策債 …… 地方財政の収支不足を補てんするために、普通交付税の一部にかわって各地方公共団体が借りられる市債。その元利償還金は後年度に全額が普通交付税の算定にあたり基準財政需要額に算入される。

2-6. 一般会計歳出決算内訳表

歳出決算の内訳（過去5年間）

項 目		決算額	
		H27	H28
1 議会費	議会の活動・運営に要する経費や議員の報酬など	506,005	460,586
2 総務費	庁舎や市有財産の維持管理、企画調査、市税の賦課徴収、戸籍住民台帳、選挙、文化振興など	6,485,044	6,168,837
3 民生費	高齢者・障がい者などの福祉の充実や子育て支援、生活保護など	19,372,974	20,630,893
4 衛生費	市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生、及びごみ処理など	7,270,768	7,120,450
5 労働費	労働者の福祉向上や就労支援など	32,229	37,547
6 農林業費	農林業の振興など	103,181	131,751
7 商工費	商工業の振興と、中小企業の支援、観光振興など	994,859	237,612
8 土木費	道路・橋りょう・公園・住宅などのまちづくりの基盤整備と管理、交通安全対策など	6,329,718	5,212,475
9 消防費	火災、風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るもの	3,517,967	1,649,033
10 教育費	学校教育、社会教育などの教育行政	5,810,826	4,440,401
11 災害復旧費	災害により被災した施設の復旧	27,990	20,388
12 公債費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債の返済に係る経費	5,229,947	5,564,657
	*借換債を除く場合	4,121,647	4,734,157
合 計		55,681,508	51,674,631
	*借換債を除く場合	54,573,208	50,844,131

(単位：千円、%)

決算額			比較 (H30、R1年度)	
H29	H30 (B)	R1 (A)	増減額 (A) - (B)	対前年度比
457,049	422,347	428,075	5,728	101.4
7,168,746	8,636,997	5,523,941	△ 3,113,056	64.0
21,524,640	21,601,249	22,293,532	692,283	103.2
6,613,627	7,593,350	6,806,276	△ 787,074	89.6
41,208	42,912	31,212	△ 11,701	72.7
125,776	159,387	106,891	△ 52,496	67.1
259,695	390,540	824,624	434,084	211.1
5,911,274	5,264,335	5,735,962	471,628	109.0
1,619,211	1,761,127	3,368,778	1,607,651	191.3
6,583,679	4,792,600	4,257,929	△ 534,671	88.8
0	95,467	109,488	14,021	114.7
5,649,306	5,685,599	4,991,062	△ 694,537	87.8
4,580,506	4,616,499	4,669,562	53,063	101.1
55,954,209	56,445,910	54,477,769	△ 1,968,141	96.5
54,885,409	55,376,810	54,156,269	△ 1,220,541	97.8

2-7. 主な歳出増減内訳



ポイント

- ① 総務費が減少した主な要因は、キセラ川西プラザ整備の終了による
- ② 衛生費が減少した主な要因は、病院会計支援事業の減による
- ③ 商工費が増となった主な要因は、プレミアム付商品券事業による
- ④ 消防費が増となった主な要因は、消防本部・南消防署の整備による

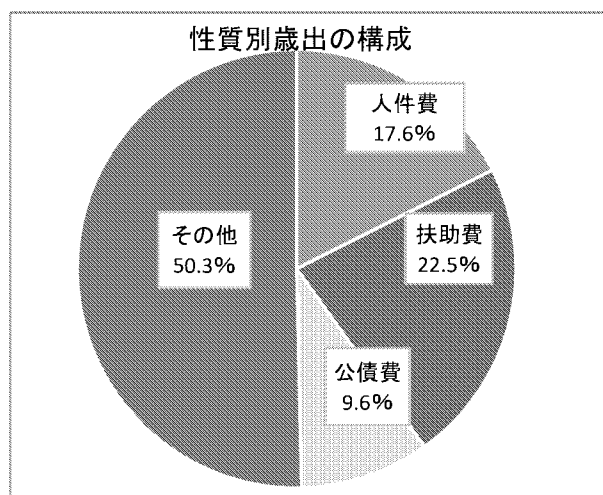
(単位：千円)

			R1決算額	増減額 (R1-H30)
総務費	増	①キセラ川西プラザ維持管理・運営等 PFI 委託料	243,620	161,808
	減	②キセラ川西プラザ施設整備 PFI 委託料	0	△ 2,660,925
民生費	増	①障害者総合支援 給付サービス費	2,897,061	235,302
		②民間認定こども園運営支援 委託料	1,125,874	427,191
		③民間保育施設整備支援 補助金	435,972	411,972
	減	④生活支援 生活保護扶助	3,155,821	△ 175,570
		⑤認定こども園（川西・加茂）整備 建設工事費	398,550	△ 289,626
衛生費	増	①清掃事務所整備事業 建設工事費	432,176	332,176
	減	②病院事業会計支援事業 補助金	852,138	△ 1,037,504
商工費	増	①プレミアム付商品券事業 その他負担金	338,223	338,223
土木費	増	①花屋敷団地建替事業 PFI 委託料	589,900	589,900
		②豊川橋山手線新設改良事業 その他負担金	318,587	93,587
	減	③出在家町健幸公園整備 建設工事費	0	△ 169,028
		④キセラ川西推進（特別会計への繰出、整備公社補助）	1,258,802	△ 115,124
消防費	増	①消防本部・南消防署整備事業 建設工事費等	1,491,601	1,314,796
教育費	減	①文化財保存啓発 用地購入費（勝福寺土地買戻し）	0	△ 647,210

2-8. 性質別歳出決算の状況（普通会計ベース）

ポイント

- ① 義務的経費が前年度と比べ約8.8億円増加
- ② 人件費は約2.9億円増加、扶助費は約5.4億円増加、公債費は約0.4億円増加
- ③ 義務的経費以外では、繰出金は約3.5億円増加、積立金は約8.7億円増加
補助費等は約13.1億円減少、普通建設事業費は約1.5億円減少



人件費

育児休業等による休職職員への対応に伴う職員定数の増により増加

扶助費

幼児教育無償化に伴う、民間施設への給付費等の増

公債費

臨時財政対策債の増等により増加

その他

普通建設事業費は、キセウ川西プラザ整備費の減等により減少

補助費等は、病院事業会計への補助金の減により減少
繰出金は、後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出しの増により増

（単位：千円）

年度			H27	H28	H29	H30	R1
性質							
義務的経費	人件費	特別職・議員・職員などの報酬・給与等	9,702,437	9,959,234	9,923,916	9,713,763	10,007,092
	扶助費	生活保護・児童手当・福祉医療給付等	11,469,942	11,734,779	12,497,884	12,294,067	12,837,179
	公債費	地方債の償還元金・利息	6,235,014	5,482,259	5,381,809	5,404,566	5,443,208
	小計		27,407,393	27,176,272	27,803,609	27,412,396	28,287,479
その他	物件費	需用費・委託料・使用料・旅費等	6,070,366	6,181,110	6,393,670	6,262,761	6,254,239
	維持補修費	施設の修繕等	335,783	337,150	294,849	239,650	223,722
	補助費等	企業会計への補助・団体への補助金等	6,743,704	6,568,902	6,501,235	7,591,743	6,284,827
	繰出金	特別会計への繰出金	5,453,433	5,256,189	5,218,147	5,291,922	5,638,993
	投資・出資貸付金	公営企業・他団体への貸付金等	1,498,296	1,331,321	942,895	793,436	773,719
	積立金	基金への積立金	2,414,762	395,305	992,028	2,347,496	3,217,161
	普通建設事業費	公共施設等の整備費用	6,031,341	5,697,407	9,946,116	6,330,841	6,185,538
	災害復旧費	災害復旧費用	27,989	20,388	0	97,531	116,156
	小計		28,575,674	25,787,772	30,288,940	28,955,380	28,694,355
歳出合計		55,983,067	52,964,044	58,092,549	56,367,776	56,981,834	

※公債費から借換債は除いている

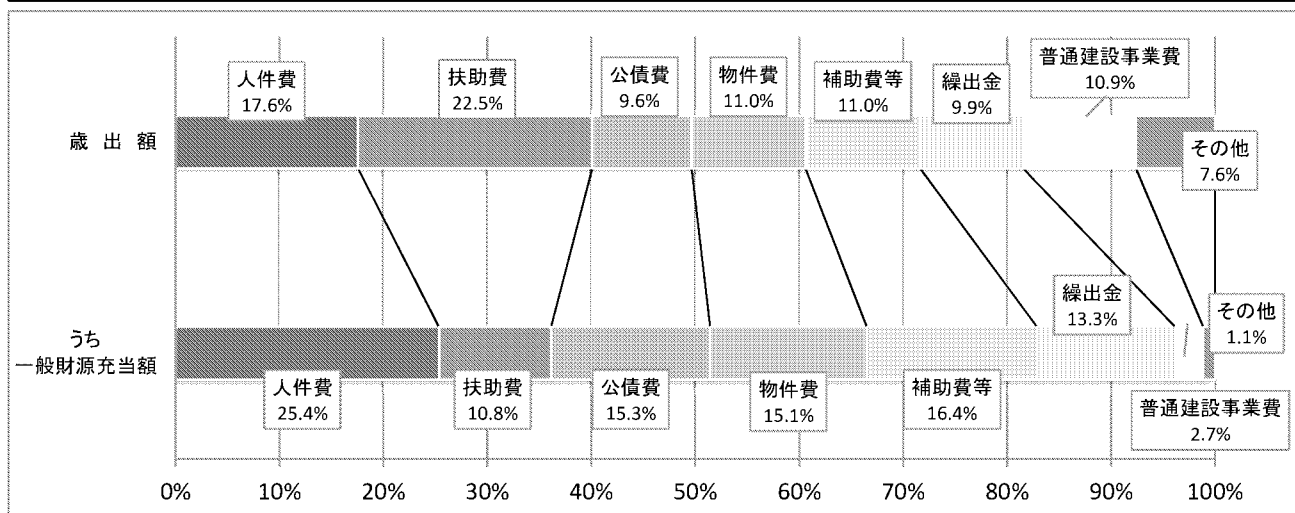
【解説】普通会計… 地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっていることから、団体間の財政比較のために、統計上統一に用いられる会計区分。川西市の場合、用地先行取得事業特別会計及び中央北地区土地区画整理事業特別会計の一部が普通会計に含まれる。

義務的経費… 人件費、扶助費、公債費を言い、その支出を地方公共団体が任意に抑制・節減ができないもの。これらが歳出に占める割合が高まるほど財政的な自由度・余裕が無くなる。

2-9. 性質別歳出一般財源充当額の状況（普通会計ベース）

ポイント

- ① 歳出額では扶助費の占める割合が大きいが、市の実際の負担となる一般財源充当額では人件費、補助費等、物件費、公債費の占める割合が大き
- ② 扶助費は多くが特定財源（国県支出金など）で賄われており、一般財源充当額は小さい
- ③ 普通建設事業費は特定財源として地方債を発行していることから、一般財源充当額は小さいが、後年度に公債費として市の負担となる



（単位：千円）

年度			H27	H28	H29	H30	R1
性質							
義務的経費	人件費	特別職・議員・職員などの報酬・給与等	8,772,194	8,972,733	8,878,573	8,680,739	8,899,904
	扶助費	生活保護・児童手当・福祉医療給付等	3,055,465	3,469,283	3,570,757	3,612,091	3,789,879
	公債費	地方債の償還元金・利子	5,950,687	5,220,795	5,123,902	5,186,016	5,370,393
	小計		17,778,346	17,662,811	17,573,232	17,478,846	18,060,176
その他	物件費	需用費・委託料・使用料・旅費等	5,121,315	5,332,823	5,479,495	5,336,130	5,290,952
	維持補修費	施設の修繕等	307,289	305,058	262,597	189,530	173,328
	補助費等	企業会計への補助・団体への補助金等	5,803,577	5,958,256	6,263,037	7,316,462	5,747,927
	繰出金	特別会計への繰出金	4,317,426	4,322,169	4,288,529	4,350,733	4,665,684
	投資・出資貸付金	公営企業・他団体への貸付金等	686,656	19	44	63	97
	積立金	基金への積立金	2,194,412	255,371	823,797	1,933,955	212,076
	普通建設事業費	公共施設等の整備費用	525,329	791,308	390,452	677,421	949,914
	災害復旧費	災害復旧費用	3,018	298	0	31,012	6,994
	小計		18,959,022	16,965,302	17,507,951	19,835,306	17,046,972
一般財源充当額合計			36,737,368	34,628,113	35,081,183	37,314,152	35,107,148

※公債費から借換債は除いている

【解説】一般財源充当額…市の歳出から、国県支出金や市債などの特定財源を除いた金額。地方税や地方交付税などの一般財源で賄わなければならない市の実際の負担となる部分

3. 市債の借入状況

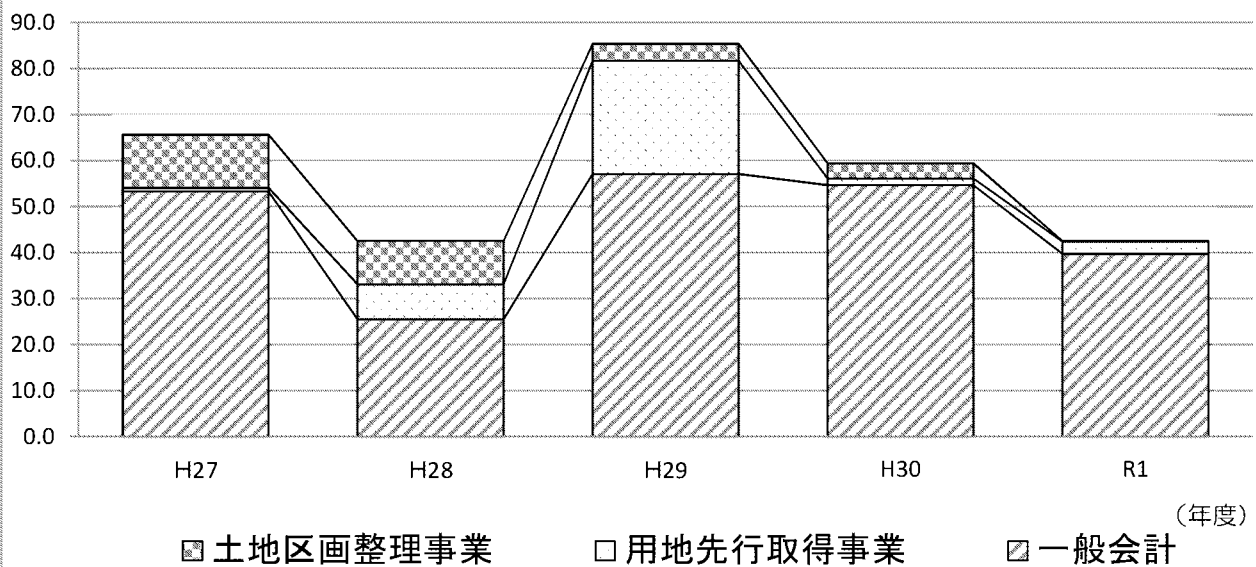


ポイント

- ① 市債借入総額は約63.3億円となり、前年度と比べ約20.5億円減少
- ② 一般会計の市債借入のうち、普通交付税の代替である臨時財政対策債が約34.4%を占めている
- ③ 一般会計における借入の減少はキセラ川西プラザ整備事業に係る市債の減による
- ④ 特別会計における借入の減少は中央北地区土地区画整理事業における公共施設整備事業の終了による

(単位：億円)

市債借入状況（臨時財政対策債、借換債除く）



(単位：千円)

		H27	H28	H29	H30	R1
一般会計	普通債等	5,326,700	2,551,900	5,708,700	5,470,900	3,970,500
	臨時財政対策債	2,514,155	2,131,316	2,352,125	2,451,483	2,079,378
	小計	7,840,855	4,683,216	8,060,825	7,922,383	6,049,878
特別会計	用地先行取得事業	75,300	762,700	2,455,700	136,200	270,600
	中央北地区土地区画整理事業	1,146,400	936,400	365,200	328,600	12,300
	小計	1,221,700	1,699,100	2,820,900	464,800	282,900
合計		9,062,555	6,382,316	10,881,725	8,387,183	6,332,778

※上表には、借換債は含んでいない。

※臨時財政対策債についてはp 13参照

※のじぎく債のアンダーパー発行による差額分を含んでいるため、歳入決算額と若干の差異が生じている場合がある。

【解説】 市債は、地方財政法により、原則として投資的事業の財源とするために借入するものである。なお、H13年以降、地方交付税の不足を補うために、一般財源として活用できる臨時財政対策債の借入が特例で認められている。

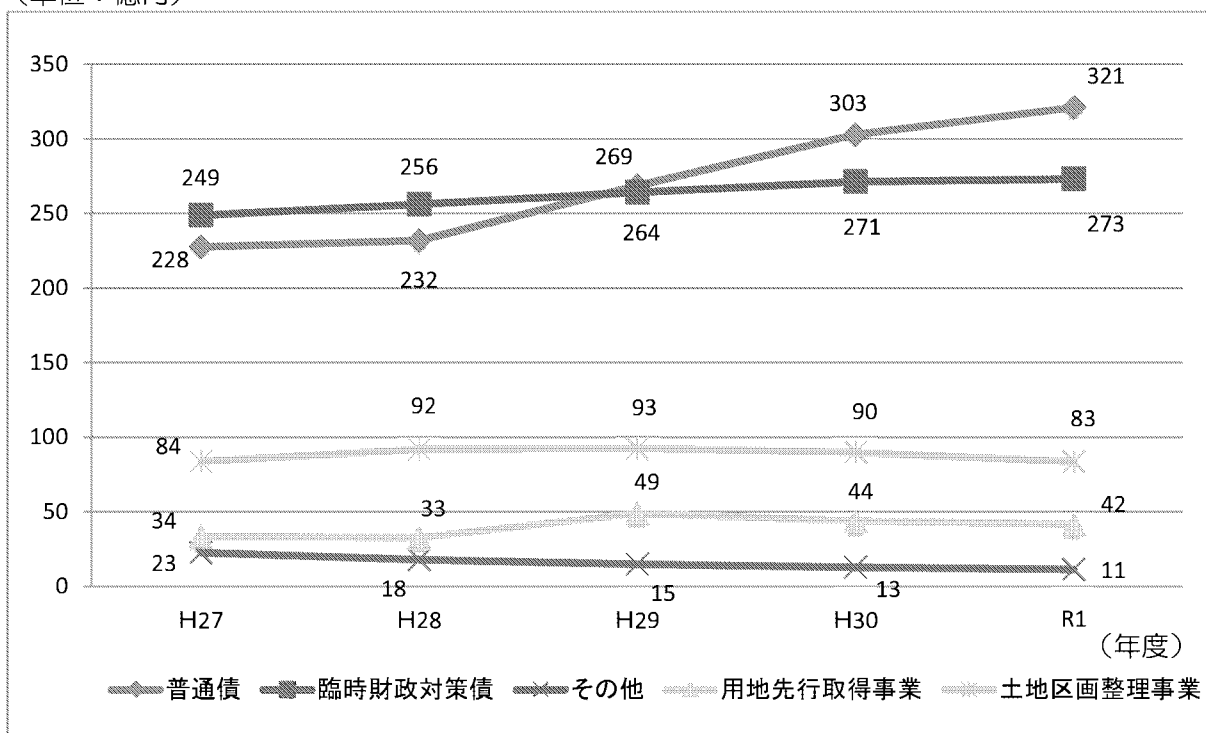
4. 市債残高の状況



ポイント

- ① 市債残高総額は、全会計で約730.5億円となり、前年度と比べ約10.1億円増加
- ② 普通債は、公共施設の老朽化・耐震化等の大規模事業により近年、増加傾向にある
- ③ 市民1人あたりの元年度の市債残高は、約46.5万円となった(前年度は約45.7万円)

(単位：億円)



(単位：千円)

		H27	H28	H29	H30	R1
一般会計	普通債	22,755,063	23,171,541	26,860,791	30,288,646	32,100,807
	臨時財政対策債	24,877,047	25,620,453	26,405,790	27,122,617	27,314,244
	その他	2,252,938	1,787,019	1,472,790	1,271,970	1,135,958
	小計	49,885,048	50,579,013	54,739,371	58,683,233	60,551,009
特別会計	用地先行取得事業	3,363,436	3,254,420	4,886,728	4,378,843	4,155,327
	中央北地区土地区画整理事業	8,355,902	9,188,941	9,251,869	8,973,283	8,342,478
	小計	11,719,338	12,443,361	14,138,597	13,352,126	12,497,805
合計		61,604,386	63,022,375	68,877,968	72,035,359	73,048,814

※その他の欄には、災害復旧債、災害援護資金、減税補てん債等を含んでいる。

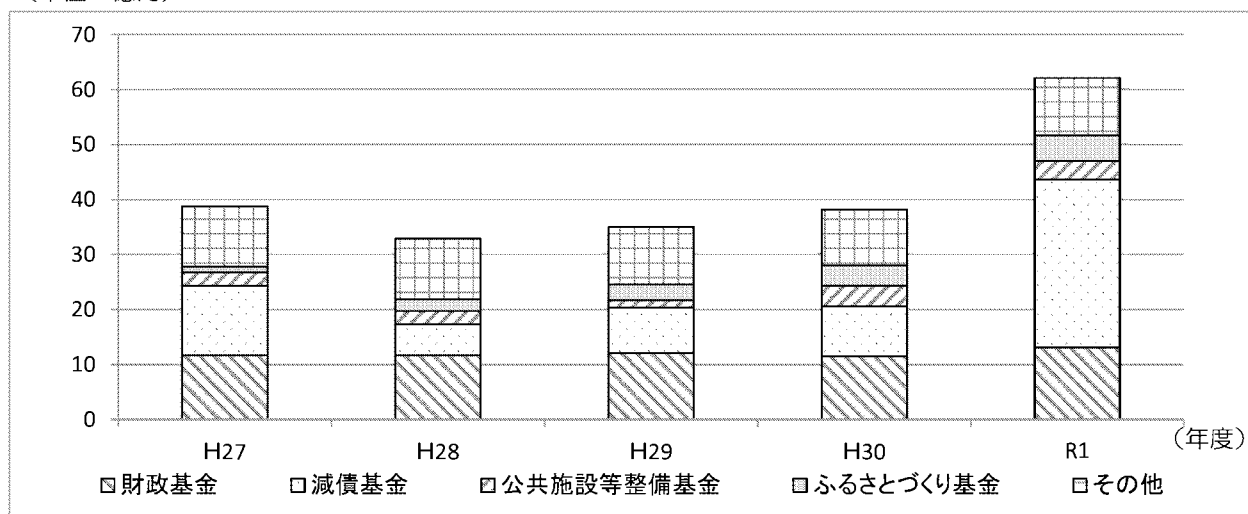
5. 基金（貯金）残高の状況(普通会計ベース)



ポイント

- ① 基金残高総額は、約62.1億円となり、前年度と比べ約23.9億円増加
- ② 財政基金から約4.0億円、減債基金から約4.0億円の繰入を行ったが、将来の市債償還のため、用地売却収入を積立たしたことにより財政基金と減債基金の残高計は約23.0億円増加
- ③ 基金確保比率※¹は14.2%で、減債基金の増加に伴い、前年度(6.7%)と比べ7.5ポイント増加

(単位：億円)



(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1積立額	R1繰入額	R1末残高
財政基金	1,166,158	1,166,199	1,202,239	1,153,435	555,573	403,597	1,305,411
減債基金	1,266,691	558,769	831,081	905,023	2,554,231	398,813	3,060,441
公共施設等整備基金※ ²	242,851	242,890	132,918	370,920	46	32,750	338,216
ふるさとづくり基金	101,733	218,965	295,087	372,496	95,726	5,489	462,733
その他※ ³	1,098,174	1,099,721	1,041,901	1,016,925	35,586	7,440	1,045,071
年度末現在高合計	3,875,607	3,286,544	3,503,226	3,818,799	3,241,162	848,089	6,211,872

【解説】

・減債基金のR1末残高(3,060,441千円)のうち特定の市債償還のための積立額(2,476,358千円)が大きい割合を占めている。したがって、財源調整に活用できる額は584,083千円となる。

なお、特定の市債償還として災害援護資金、公募債、用地先行取得債に係る財源を計上している。

※減債基金R1末残高の内訳	
財源調整分	584,083
特定の償還分	2,476,358

※¹基金確保比率…標準財政規模に対する財政基金、減債基金の年度末残高合計額の割合。財政健全化条例では、この比率を5%以上確保することとしている。

※²公共施設等整備基金残高からは、中央北地区土地区画整理事業特別会計における保留地処分金積立分を除いている。

※³その他には、社会福祉、地域福祉、文化振興、緑化、ごみ減量化・再資源化対策、奨学の各基金を計上している。

(農業共済事業、母子及び父子福祉緊急資金貸付、介護保険給付費準備、国民健康保険事業の各基金は計上していない)

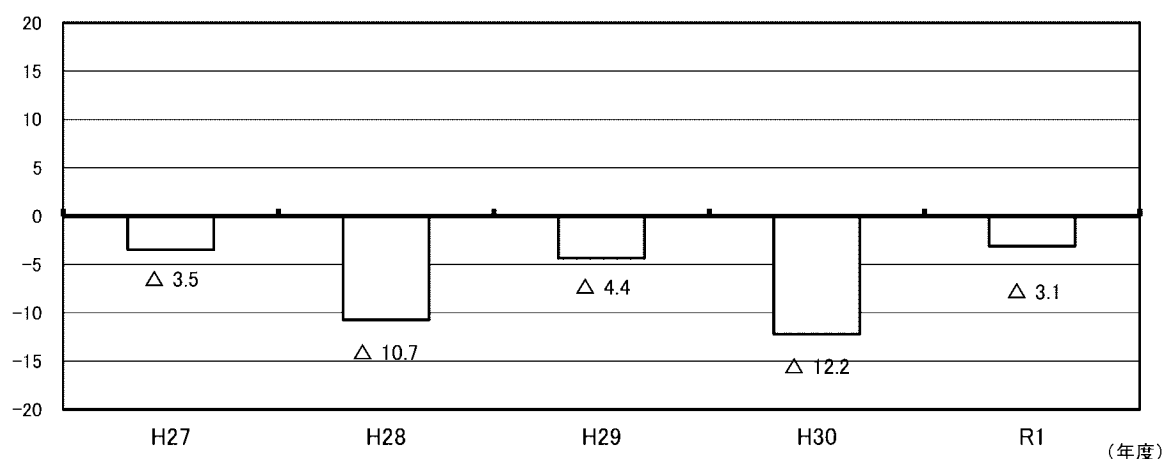
6. 実質的な収支額の状況（普通会計ベース）



ポイント

- ① 令和元年度決算においては、実質的な収支は約3.1億円の不足であった
- ② 「実質的な収支額」の不足は、基金からの繰入れや財源対策(※)等により補てんしている

(単位:億円)



実質的な収支額の推移

(単位:千円)

項 目	H27	H28	H29	H30	R1
歳 入 総 額 ①	54,661,413	53,365,754	57,835,281	56,739,204	57,319,457
歳 出 総 額 ②	54,936,357	53,599,030	57,824,249	56,367,776	56,981,834
繰入金（一般財源部分）③	1,109,531	1,005,370	647,586	1,901,531	778,411
積立金（一般財源部分）④	1,147,702	255,371	232,531	435,934	212,076
繰上償還額 ⑤	0	0	0	0	0
実質歳入 ⑥（①－③）	53,551,882	52,360,384	57,187,695	54,837,673	56,541,046
実質歳出 ⑦（②－④－⑤）	53,788,655	53,343,659	57,591,718	55,931,842	56,769,758
翌年度への繰越財源 ⑧	110,155	89,660	33,563	124,250	82,152
実質的な収支額 ⑨（⑥－⑦－⑧）	Δ 346,928	Δ 1,072,935	Δ 437,586	Δ 1,218,419	Δ 310,864

※財源対策とは、市所有地の売却による収入、買戻しによる市債発行、売却収入の積立等による収支不足補てんのこと。この表では財源対策による黒字要素を除いている。具体的には下記のとおり。

・H29、H28については、都市整備公社用地購入による財源対策を行っており、その効果額を歳出総額（②）に追加している。

・H29については、(仮称)火打健幸公園用地、H27については旧松山浄水場跡地買戻しによる財源対策を行っており、効果額等を、歳入総額（①）歳出総額（②）から除いている。

・H30については、未利用地売却収入等について、積立金（④）から除いている。また、未利用地売却収入のうちR1に基金積立を行う予定のものを歳入総額（①）から除いている。

・R1については、未利用地売却収入のうちR2に基金積立を行う予定のものを歳入総額（①）から除いている。

【解説】

実質的な収支額・・・「基金繰入額を除いた歳入」と「基金積立額を除いた歳出」の差から、翌年度への繰越し財源を控除したもの。基金積立・取崩しもすべて控除し、純粋な歳入歳出の過不足額を明らかにした。

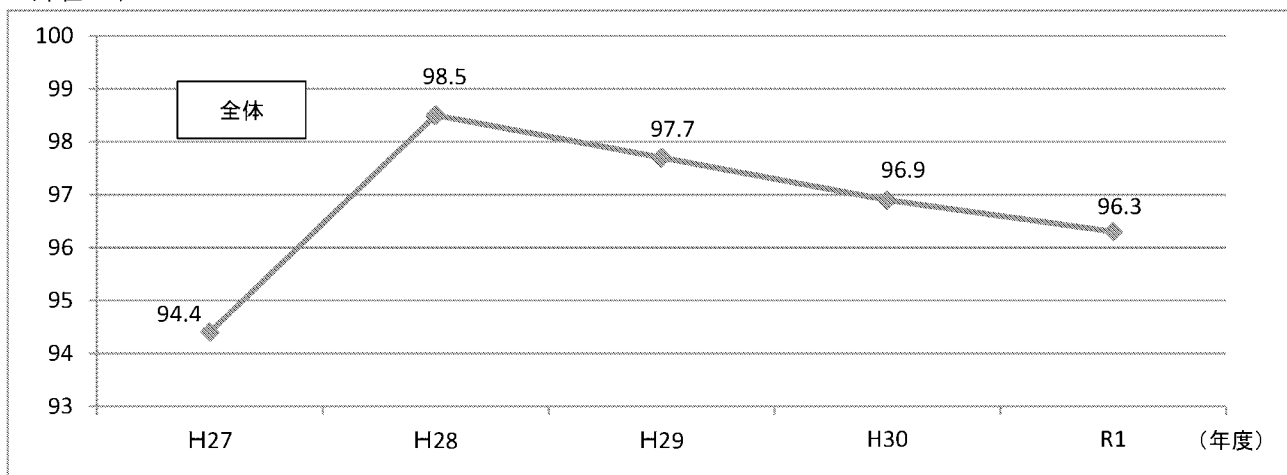
7. 経常収支比率



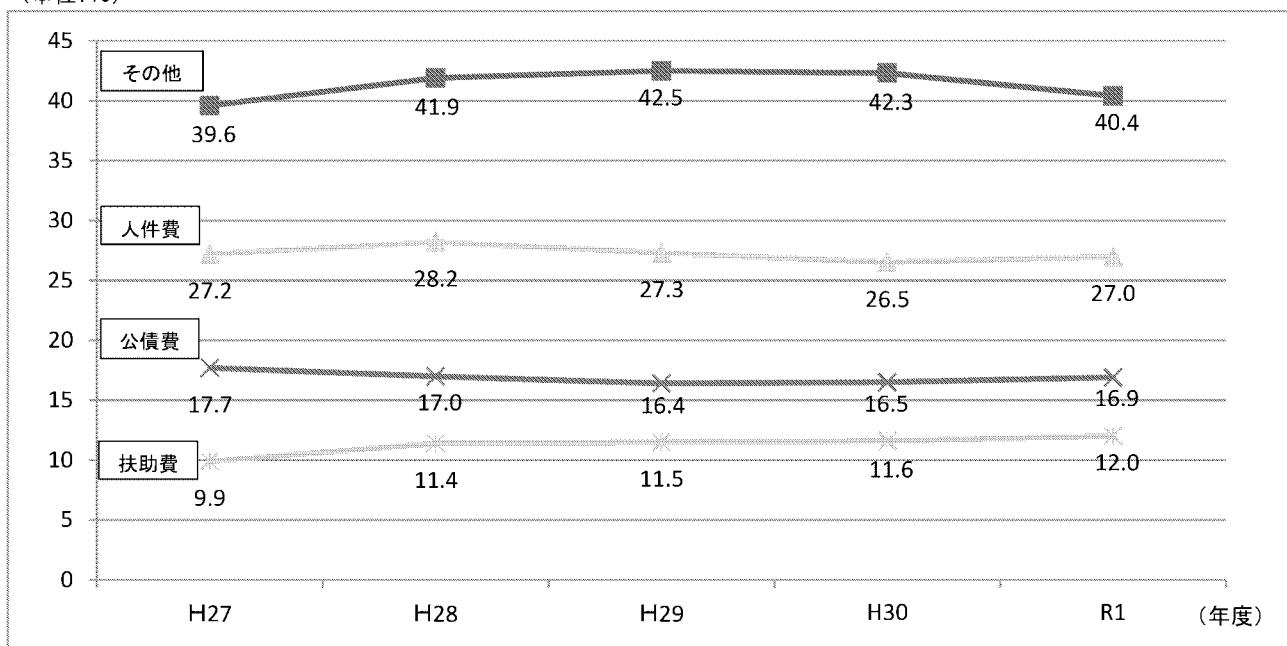
ポイント

- ① 令和元年度決算における経常収支比率は96.3%となり、前年度より0.6ポイント低下
- ② 地方税・地方交付税の増額による経常一般財源の増額が比率低下の主な要因
- ③ 人件費は育児休業などによる休職職員への対応のため、職員定数が増となったことにより、0.5ポイント上昇
- ④ 公債費および扶助費はそれぞれ0.4ポイント上昇

(単位: %)



(単位: %)



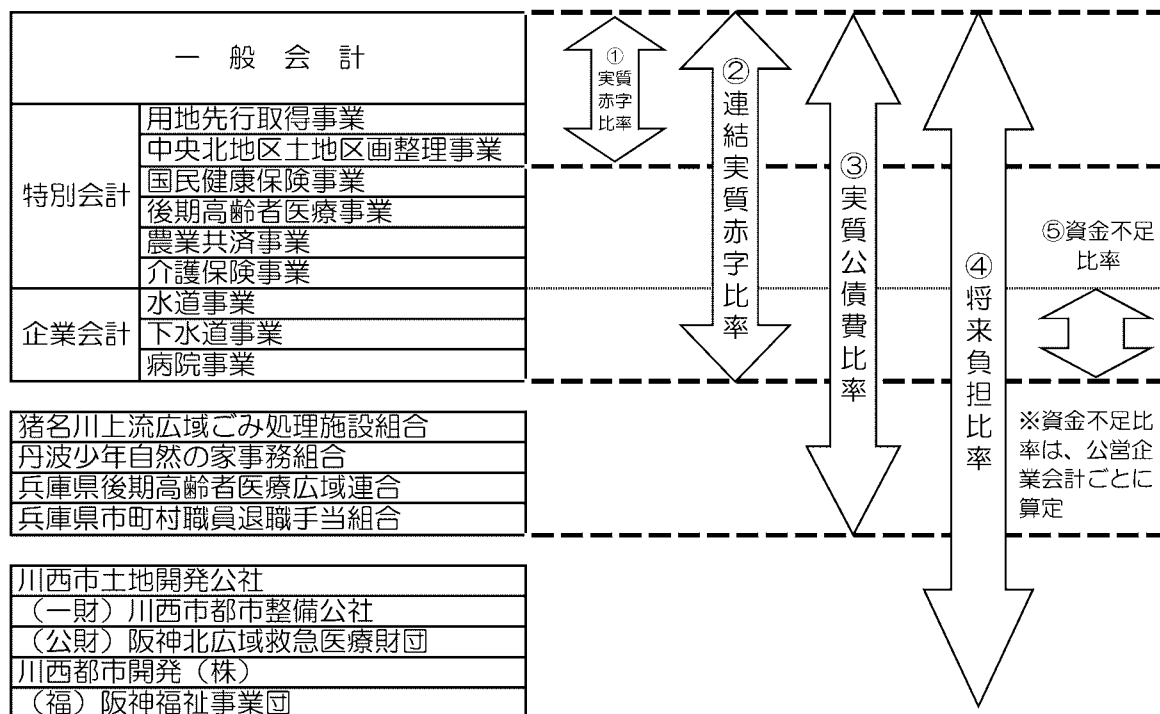
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 (経常的な経費に充当する一般財源)}}{\text{経常一般財源 (経常的に収入される一般財源で、地方税、普通交付税、臨時財政対策債など)}} \times 100$$

※この比率が低いほど、投資的経費などの臨時的な経費に充てることができる財源の割合が増えるため、財政運営の自由度が高いと言える。

8. 健全化判断比率・資金不足比率

【健全化判断比率、資金不足比率とは】

川西市における健全化判断比率・資金不足比率の対象



① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
 ・一般会計等で赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かを示す。

② 連結実質赤字比率

全会計を連結した実質赤字、または資金不足額の標準財政規模に対する比率
 ・全会計を合算して赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模を示す。

③ 実質公債費比率

全会計における地方債の元利償還金や一部事務組合の地方債償還への負担金などを合計した実質的な償還額の標準財政規模に対する比率

- ・収入に対し、どれだけを実質的な借入金の返済に充てているのか、その割合を示す。
- ・比率の高まりは、財政構造の弾力性が低下するとともに資金繰りが厳しいことを示している。

④ 将来負担比率

市において将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率

- ・各会計から公社及び第三セクターまでの将来返済する可能性のある金額の規模を示す。
- ・比率が高まると、将来の財政運営において財政構造が硬直化するとともに資金繰りが厳しくなる可能性が高まる。

⑤ 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

- ・決算における資金不足の状況を示す。
- ・比率が高まると資金繰りが厳しい状況が続く、安定した経営を持続する上で、問題が大きいことを示す。

【解説】

標準財政規模・・・地方公共団体の市税収入や普通交付税などの一般財源の標準的な規模を示す。

8—1. 令和元年度決算における健全化判断比率等



ポイント

- ① 実質公債費比率は10.0%、将来負担比率は107.9%となり、本市の標準財政規模に対する市債の返済額や全ての債務の大きさは減少している
- ② 実質公債費比率は、公債費が減少傾向にあること及び普通交付税などの一般財源が増加したことにより減少している
- ③ 将来負担比率が、30年度までと比べて減少に転じたのは、債務負担行為、一部事務組合負担の減少及び普通交付税算入額が増加したことによる
- ④ 病院事業の資金不足比率については、資金不足額解消のための補助金を交付したことにより、13.9%となった

1 健全化判断比率

(単位：%)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	11.77
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	16.77
実質公債費比率	12.2	11.8	11.4	10.7	10.0	25.0
将来負担比率	114.1	99.7	106.3	117.5	107.9	350.0

※実質赤字額及び連結実質赤字額はないたため、「－」を記載している。

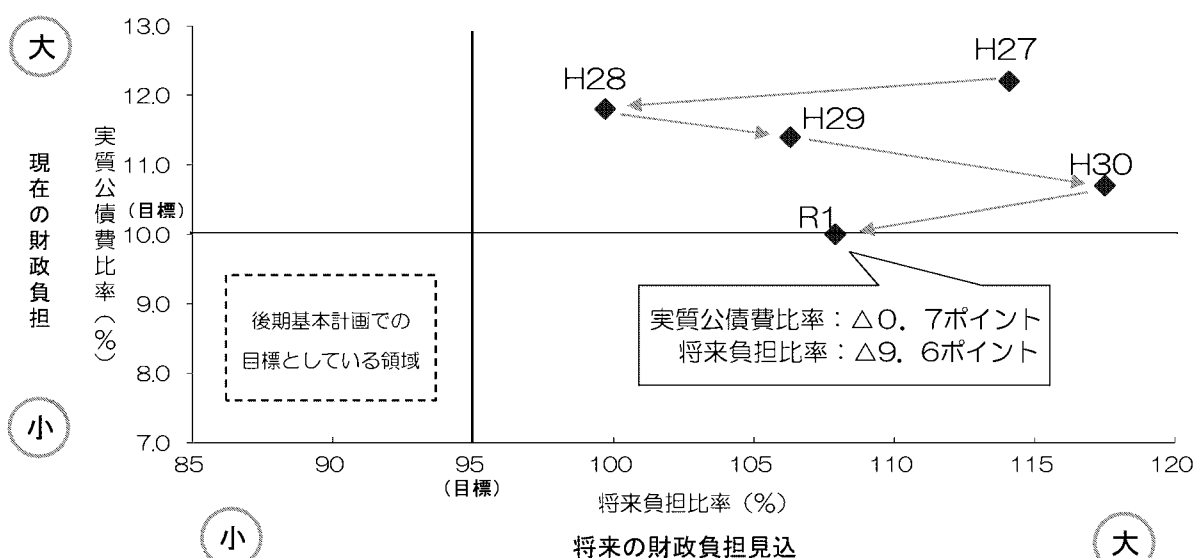
2 公営企業の資金不足比率

(単位：%)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	経営健全化基準
水道事業	-	-	-	-	-	20.0
下水道事業	-	-	-	-	-	20.0
病院事業	13.8	14.0	16.9	14.1	13.9	20.0

※資金不足額がない場合は、「－」を記載している。

【実質公債費比率と将来負担比率による財政状況の経年変化】



9. 主な債務負担行為の状況



ポイント

- ① 物件等の購入、工事の請負等に係る市の将来負担額(債務が確定しているもの)では、PFI事業(低炭素型複合施設、花屋敷団地等建替等)に係る経費の支払いにより減少
- ② 債務保証または損失補償に係るものについては、各法人の債務償還に伴って、債務負担行為残額が減少

物件等の購入、工事の請負、利子補給またはその他に係るもの

(単位：千円)

事項	年度	R1年度 支出額	R2	3	4	5	6	7	8以降	R2年度 以降支出 予定額
出在家団地建設事業		22,647	22,667	22,689	22,711	22,735	22,760	22,786	57,088	193,436
小学校施設耐震化・大規模改造 PFI事業		173,227	173,120							173,120
市民体育館建替えPFI事業		91,729	93,038	91,971	91,551	95,107	92,603	96,342	1,015,640	1,576,252
小中学校及び幼稚園等空調設備 整備PFI事業		94,801	94,836	94,871	94,906	94,943	94,979	95,016	428,036	997,587
中央北地区PFI事業		57,045	57,434	57,341	57,118					171,893
低炭素型複合施設PFI事業		243,620	246,334	246,570	247,431	248,186	250,536	255,922	3,260,538	4,755,517
川西市土地開発公社に委託して 行う用地取得事業		0	(R2年度以降)							2,354,723
阪神北広域救急医療財団の借入 金の償還に係る経費		3,162	(R2年度以降)							49,904
花屋敷団地等建替PFI事業		596,002	(R2年度以降)							3,184,288
絹延橋第1踏切拡幅及び拡幅に 伴う構内踏切廃止、下り線改札 口等設置に係る経費		0	(R2年度以降)							435,000
合 計		1,282,233	687,429	513,442	513,717	460,971	460,878	470,066	4,761,302	13,891,720

※上表には、早期の契約を目的とするものや、複数年契約する経常的な経費に係るものは含んでいない。

土地開発公社に委託して行う用地取得事業の債務負担行為額は、支払利子分(R1年度末現在660,270千円)を含む。

阪神北広域救急医療財団の借入金償還に係る債務負担行為額は、将来に発生する利子負担額は含んでいない。

債務保証または損失補償に係るもの

項 目	債務負担行為額 (千円)	期 間
川西市土地開発公社事業資金に係る債務保証	2,297,300	H30年度～R6年度
川西都市開発株式会社事業運営資金に係る損失補償	381,500	H25年度～R9年度
川西市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	8,300,000	H16年度～R16年度
川西市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	139,500	H19年度～R16年度
社会福祉法人阪神社会福祉事業団が行う施設整備事業に係る損失補償	93,600	H11年度～R11年度
合 計	11,211,900	

※地方債証券の共同発行に係る連帯債務については地方財政法の規定に基づき設定しているが、各団体(川西市、兵庫県ほか共同発行市町)間で協定書を締結し、各団体の負担分を他団体に負担させないこととしているため、実際に債務を履行することはないことから、ここでは記載していない。

10. 行財政改革の取り組みの実績

行財政改革後期実行計画に基づく取組項目と効果額

行財政改革後期実行計画(平成30～令和4年度)のうち、令和元年度に取り組んだ主な項目と効果額はつぎのとおり

※行財政改革の実行に伴う必要経費については、その経費を調整したうえで計上

参画と協働のまちづくりの推進 令和元年度決算効果額 500千円

☆参画と協働の仕組みの構築 500千円
市民等との協働のまちづくりの推進 500千円(参画協働課)

革新し続ける行政経営の推進 令和元年度決算効果額 198,144千円

☆民間の活用 161,100千円
市立川西病院の改革など 161,100千円(病院改革推進課など)
☆業務の改善、事務事業の見直し 37,008千円
事務の効率化、協議会等の加盟や書籍の定期購読の見直しなど 37,008千円(企画財政課など)
☆環境への配慮 36千円
文書や印刷等の見直し 36千円(総務課)

持続可能な財政基盤の確立 令和元年度決算効果額 27,886千円

☆効率的で効果的な行政サービスの提供 23,080千円
給与の適正化に向けた段階的な整理 23,080千円(職員課)
☆歳入の確保 1,306千円
広告入り市政情報モニターの設置 1,306千円(生活相談課)
☆公有財産等の有効活用 3,500千円
市役所駐車場の民営化 3,500千円(資産マネジメント課)

機動的な組織体制の構築と人材の育成 令和元年度決算効果額 68,848千円

☆組織再編と人員配置 68,848千円
時代に対応した組織体制の見直し 68,848千円(企画財政課)

合 計 295,378千円

事業の見直し(事業再検証)の取り組みについて

- ①令和元年度からの新たな行財政改革の取り組みとして、事業の見直し(事業再検証)を実施
- ②令和元年度は外部有識者で構成する行財政改革審議会で95事業を検証評価
- ③検証評価を行った事業は、令和2年度予算編成の過程で見直し内容や方向性を決定
- ④事業の見直し(事業再検証)の効果額については、令和2年度決算以降に反映

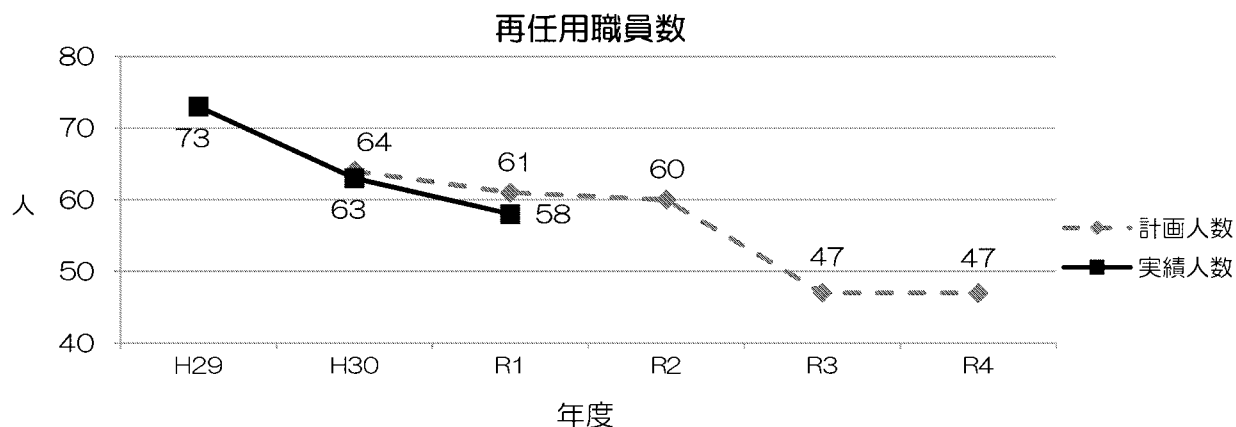
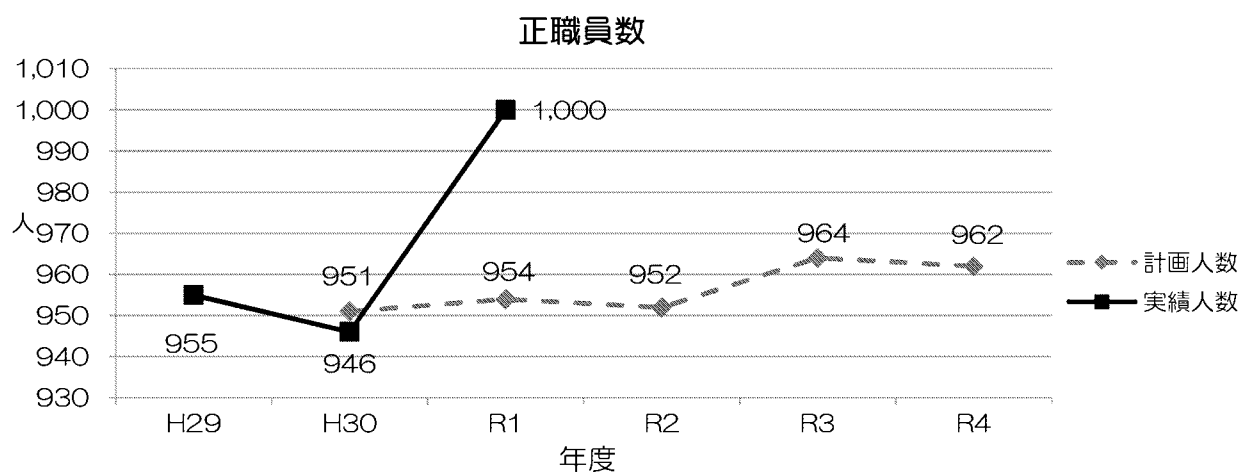
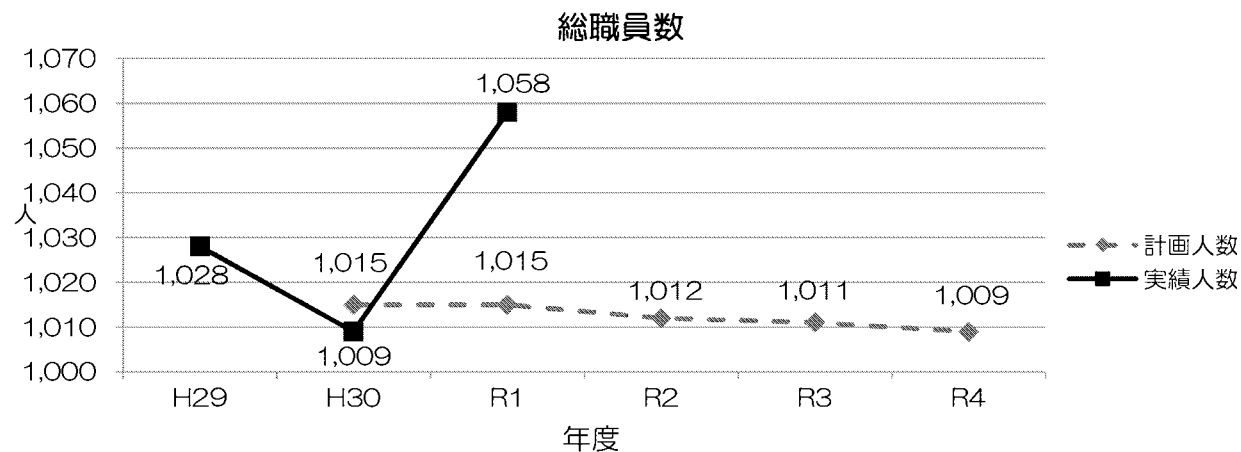
※事業の見直し(事業再検証)・・・将来にわたって質の高い行政サービスを提供するため、事業の目的や取組内容、効果、改善点などを検証し、令和元年度からの3年間を財政健全化の集中期間とし、全ての事業(約370事業)の検証を行うもの

職員定数管理計画の実績

職員定数管理計画に基づく計画人数と実績人数（上下水道事業及び病院事業を除く。）は、下のグラフのとおりです。

令和元年度は、正職員が計画人数954人に対し実績人数1,000人、再任用職員が計画人数61人に対し58人となり、合計では、計画人数1,015人に対し1,058人となります。

令和元年度は、市立川西病院への指定管理者制度導入に伴う病院職員の異動によって職員数が増加したため、計画人数を上回っています。増加した職員は、効率的な組織運営を行うために、新たな事業への対応、育児休業職員への代替、臨時職員の見直しに対して配置しています。



※実績人数: 各年10月1日現在実配置職員数

1.1. 国民健康保険事業特別会計決算の状況

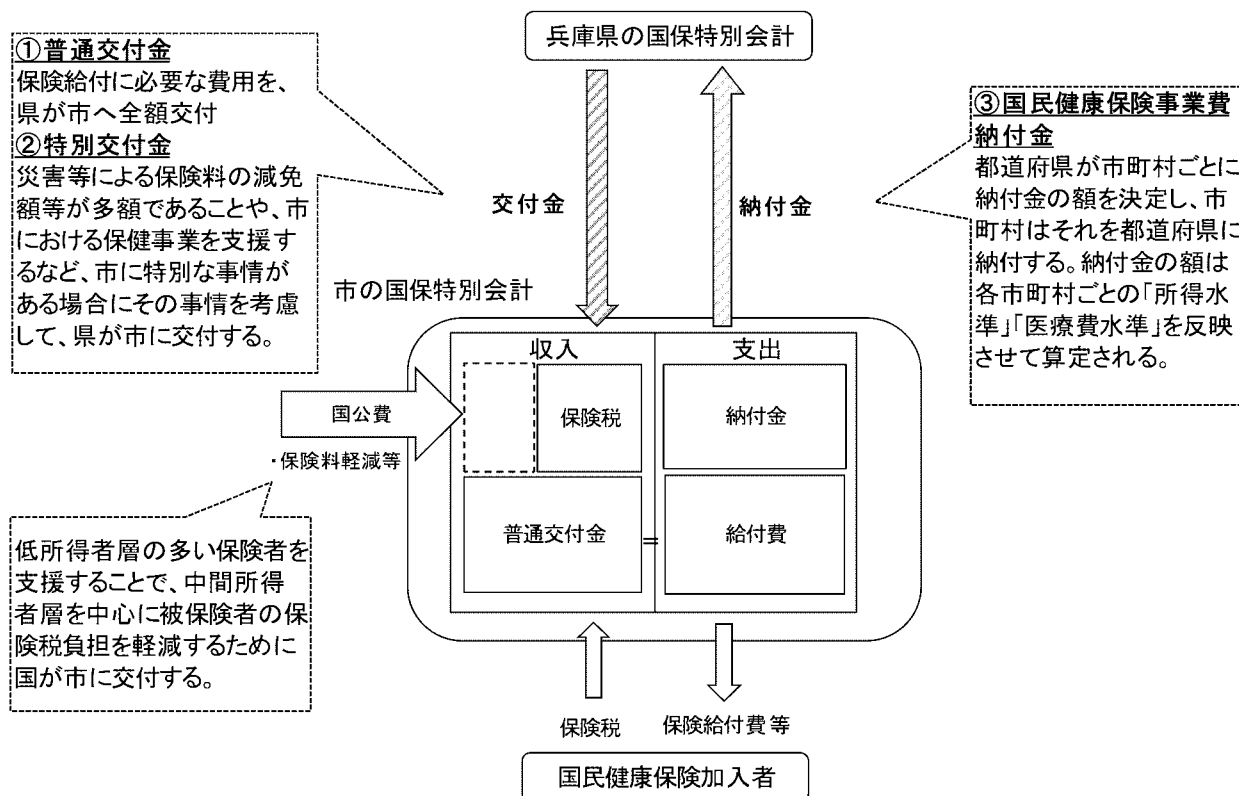
1.事業の概要

国民健康保険制度は、職場の健康保険や後期高齢者医療制度に加入している人、生活保護を受けている人以外のすべての人が加入者となる医療制度で、国民皆保険の基盤としての重要な役割を果たしている。

平成30年度からは、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、保険給付に必要な費用を全額市町村に対して支払うことにより、国保財政を管理することになっている。

市町村の主な役割は、被保険者の資格管理や賦課・徴収、保険給付の決定、および保健事業の実施などであり、保険税率については、都道府県から示される国民健康保険事業費納付金を納めるために必要な保険税収納額を見積り、決定することとなる。

国保財政の仕組み



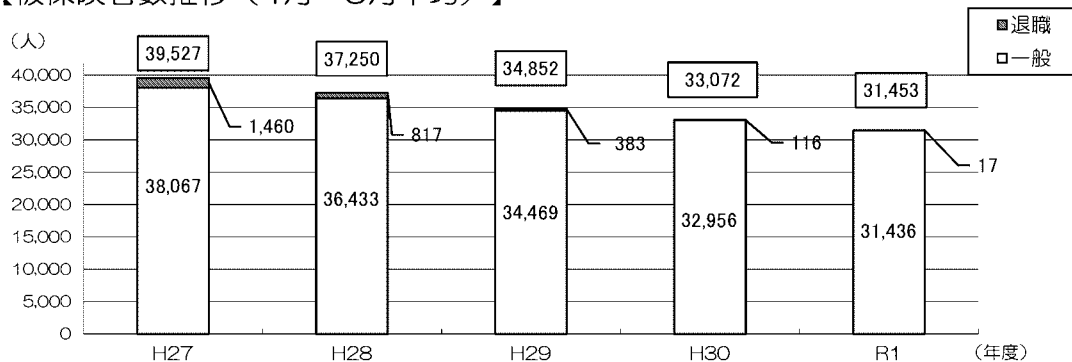
市の国民健康保険事業特別会計の仕組み

主な歳入（財源）	主な歳出（事業費）
保険給付費等交付金（普通交付金） 【県】①	保険給付費（療養給付費、療養費、高額療養費、審査支払手数料、出産育児一時金、葬祭費）
保険給付費等交付金（特別交付金） 【県】②	国民健康保険事業費納付金 ③
国民健康保険税 国庫負担金（保険税基盤安定負担金）	保健事業（特定健診等、人間ドック助成、がん検診助成）
一般会計からの繰入金	人件費・事務費など

2. 被保険者数の状況

- ☆ 被保険者数は、少子高齢化等により年々減少している。
- ☆ 退職被保険者は、経過措置終了により令和元年度末で対象者がいなくなった。

【被保険者数推移（4月～3月平均）】



〈用語解説〉

退職（退職者医療制度）

退職により被用者保険から国保へ移行した人のうち、年金受給権者で20年以上の加入期間がある人を対象とする制度。この制度は平成20年3月末で廃止されたが、経過措置として対象者を75歳未満から65歳未満に縮小し、平成26年度までの間において、要件を満たした人を対象に存続された。

3. 決算規模と決算収支

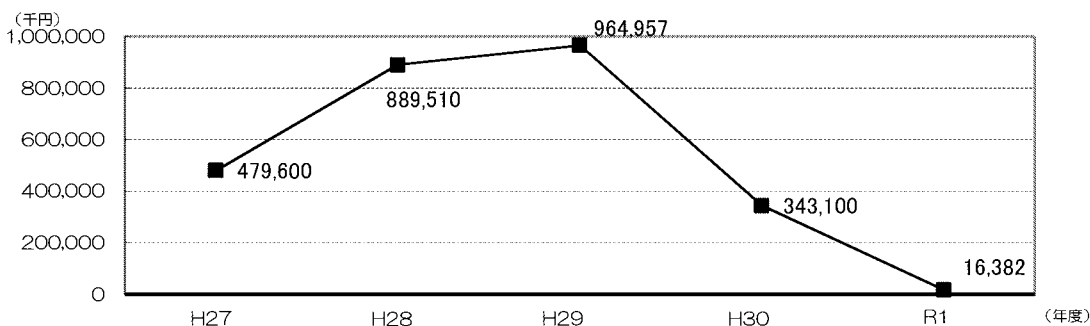
- ☆ 令和元年度決算規模は、歳入161億1,393万2千円、歳出160億5,729万3千円となっており、歳入は約3億1千万円減、歳出は約700万円増となった。歳入は国民健康保険税の減収や保険給付費に係る交付金の減により減少しており、歳出は基金積立金や国民健康保険事業費納付金の増により増加している。
- ☆ 平成29年度に設立した基金に、2億8,479万2千円を積み立てた上で、2億7,010万9千円を取り崩し、繰入れを行った。
令和元年度の下表の実質収支額（G）については、積立額と繰入額の差額を含んだ額となっており、前年度より3億2,671万8千円減少している。

【決算規模と収支の状況】

（単位：千円）

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度 精算額 (D)	基金 積立額 (E)	基金 繰入額 (F)	実質収支額 (G) = (C) + (D) + (E) - (F)
令和元年度	16,113,932	16,057,293	56,639	△ 54,940	284,792	270,109	16,382
平成30年度	16,425,421	16,050,097	375,324	△ 90,913	58,689	—	343,100
増減	△ 311,489	7,196	△ 318,685	35,973	226,103	270,109	△ 326,718
増減率(%)	△ 1.90	0.04	△ 84.91	△ 39.57	385.26	—	△ 95.23

【実質収支額の推移】（平成29年度～令和元年度は基金積立を含んだ額）



※平成29年度より基金積立を行っている
 基金積立：H29 967,286千円、H30 58,689千円
 R1 14,683千円（基金積立額－基金繰入額）

4. 歳入歳出決算の状況

(歳入)

(単位：千円、%)

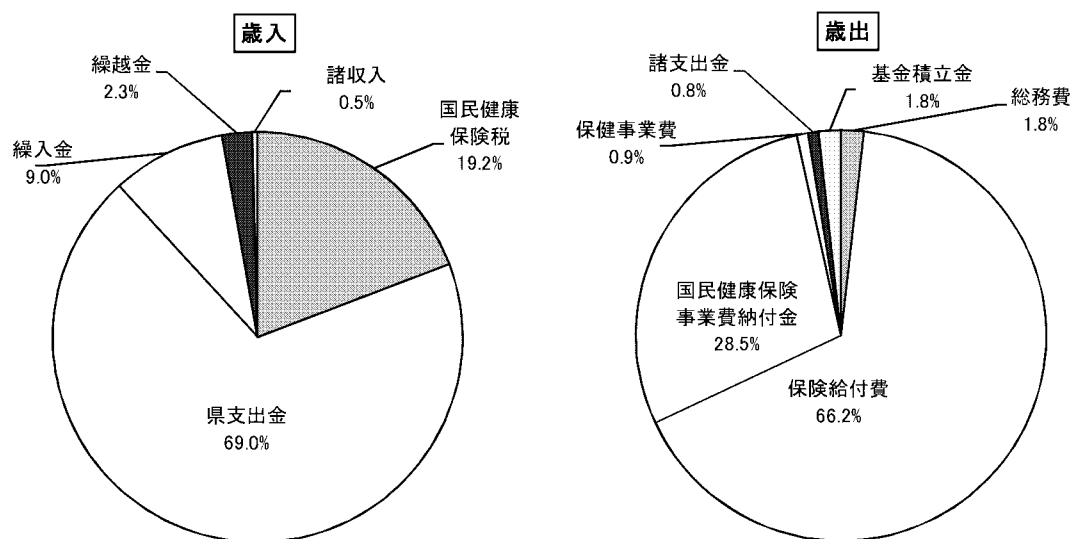
科目	区分	R1決算額 (A)	構成比 %	H30決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 国民健康保険税		3,095,333	19.2	3,291,095	20.0	△ 195,762	△ 5.9
2 使用料及び手数料		1,410	0.0	1,502	0.0	△ 92	△ 6.1
3 県支出金		11,111,305	69.0	11,708,656	71.3	△ 597,351	△ 5.1
4 財産収入		19	0.0	16	0.0	3	18.8
5 繰入金		1,452,794	9.0	1,192,924	7.3	259,870	21.8
6 繰越金		375,324	2.3	148,406	0.9	226,918	152.9
7 諸収入		72,871	0.5	82,822	0.5	△ 9,951	△ 12.0
8 国庫支出金 (制度改正等補助金)		4,876	0.0	—	—	4,876	—
歳入合計		16,113,932	100.0	16,425,421	100.0	△ 311,489	△ 1.9

(歳出)

科目	区分	R1決算額 (A)	構成比 %	H30決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 総務費		284,277	1.8	260,569	1.6	23,708	9.1
2 保険給付費		10,637,605	66.2	10,955,152	68.3	△ 317,547	△ 2.9
3 国民健康保険事業費納付金		4,576,271	28.5	4,455,204	27.8	121,067	2.7
4 保健事業費		146,789	0.9	151,688	0.9	△ 4,899	△ 3.2
5 諸支出金		127,558	0.8	168,795	1.1	△ 41,237	△ 24.4
6 基金積立金		284,792	1.8	58,689	0.4	226,103	385.3
歳出合計		16,057,293	100.0	16,050,097	100.0	7,196	0.0

端数処理を行っているため、各科目の数値の積み上げが合計欄の数値と一致しないことがある。
以下の表においても同じ。

【歳入・歳出の構成状況】



(単位：百万円)

歳入	保険給付費等交付金 (翌年度償還分を含む)	国民健康保険税	その他公費、繰入金 金、繰越金など	基金 繰入金	収支 差引 額
計 16,113	10,692	3,095	2,056	270	56
歳出	保険給付費	国民健康保険事業費納 付金	保健事 業費等	基金積 立金	
計 16,057	10,638	4,576	558	285	

5. 一般会計繰入金の状況

(単位：千円、%)

繰入項目	区分	R1決算額 (A)	構成比 %	H30決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)－(B)	増減率 %
1 保険基盤安定制度に係るもの(※1)		822,602	69.6	848,878	71.2	△ 26,276	△ 3.1
2 国保財政安定化支援事業に係るもの(※2)		45,900	3.9	41,986	3.5	3,914	9.3
3 人件費等に係るもの		284,352	24.0	263,279	22.1	21,073	8.0
4 出産育児一時金に係るもの		20,117	1.7	25,707	2.2	△ 5,590	△ 21.7
5 その他財源補てん的なもの		9,713	0.8	13,075	1.1	△ 3,362	△ 25.7
合 計		1,182,684	100.0	1,192,925	100.0	△ 10,241	△ 0.9

※1 保険基盤安定制度

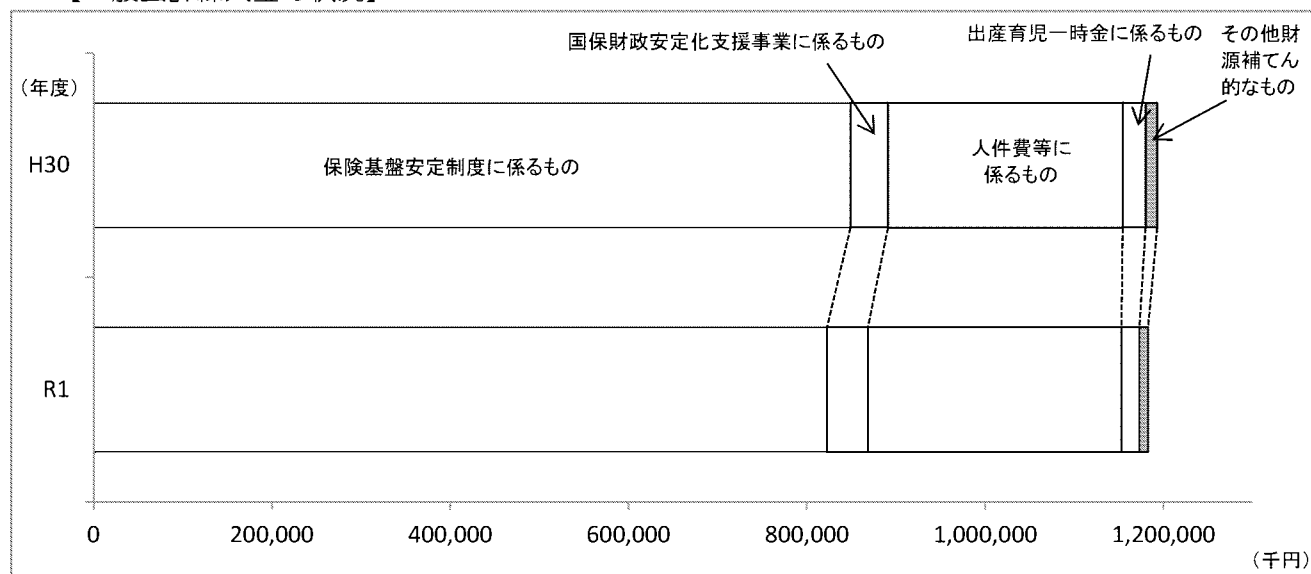
国民健康保険事業の基盤安定を図るための補助を国、県、市で行う制度。なお、平成15年度より中間所得者層を中心に被保険者の保険税負担を緩和するため、保険者支援分が拡充、制度化された。

- ・ 保険税軽減分 軽減割合・・・均等割・平等割の7割、5割、2割のいずれかの割合
負担割合・・・県3/4、市1/4
- ・ 保険者支援分 保険税軽減対象者数に補助率をかけて算出した額
負担割合・・・国1/2、県1/4、市1/4

※2 国保財政安定化支援事業

保険者の責に帰すことができない特別の事情に基づき一定範囲内で支援するもの。具体的には、①低所得者が多い、②高齢者が多い、③病床数が多いことにより給付費がかさんでいる団体に対して、繰入による支援を行う。当市の国保については②高齢者が多いということに対して繰入がされている。平成27年度からは「①：②：③＝70：25：5」で配分されていたが、令和元年度以降、2年間かけて③に応じた算定が段階的に縮減・廃止され、令和元年度は「①：②：③＝70：28：2」、令和2年度は「①：②＝70：30」の配分となる。

【一般会計繰入金の状況】



〔その他財源補てん的な繰入について〕

福祉医療波及分による国庫負担金削減分(※3)の補てんや条例減免などに係る繰入れを行っている。

※3 福祉医療波及分による国庫負担金削減分

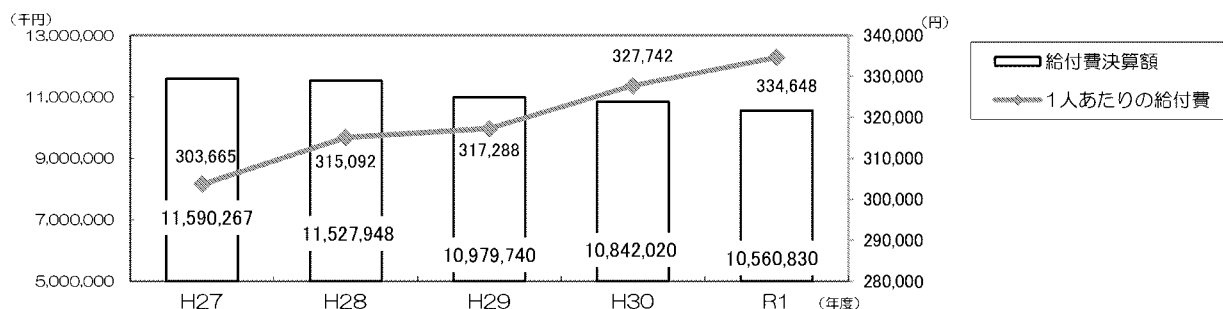
自治体が独自に医療費の助成を行うことにより、市民が医療機関にかかりやすくなり、結果として医療費が増加するという影響を踏まえて、国が独自の助成を行っている自治体に対して国庫負担金を減額調整するというもの。

6. 保険給付費の状況

★給付費の状況

令和元年度の給付費については、一般被保険者は1人あたり給付費は増加したが、被保険者数の減少が大きいため、給付費全体としては減少している。

【一般被保険者】



【給付費の増減（一般被保険者分）】

(単位：千円)

種 別	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			前年度比		前年度比		前年度比
療養給付費	9,962,004	9,519,876	△ 4.44%	9,331,815	△ 1.98%	9,092,443	△ 2.57%
療養費	151,816	131,355	△ 13.48%	127,612	△ 2.85%	125,011	△ 2.04%
高額療養費	1,391,938	1,305,291	△ 6.22%	1,334,994	2.28%	1,314,490	△ 1.54%
合計	11,505,758	10,956,522	△ 4.77%	10,794,421	△ 1.48%	10,531,944	△ 2.43%

※この表での給付費は月報値を計上

(参考)

【一人当たり医療費 兵庫県 の状況（一般被保険者）】

	兵庫県（市町計）		川西市	
	医療費（円）	対前年度比	医療費（円）	対前年度比
平成27年度	364,838	4.89%	364,001	4.23%
平成28年度	371,003	1.69%	376,432	3.42%
平成29年度	380,122	2.46%	379,612	0.84%
平成30年度	386,531	1.69%	389,233	2.53%
令和元年度	—	—	396,789	1.94%

※令和元年度の県数値は令和2年9月に速報予定

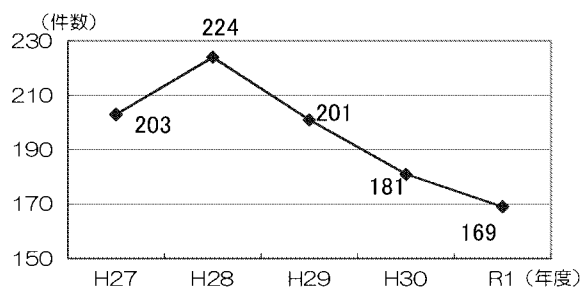
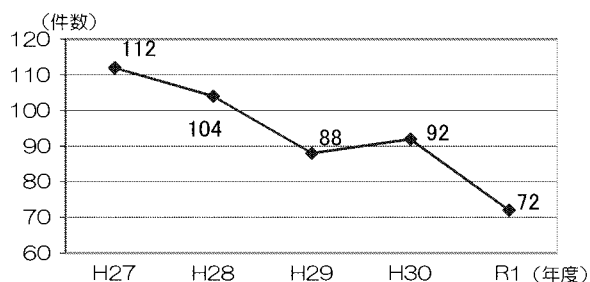
★出産育児一時金、葬祭費の給付

（出産育児一時金）

1件あたり40万4千円。産科医療保障制度対象分については、1件あたり1万6千円加算。少子高齢化に伴い、減少傾向が続いている。

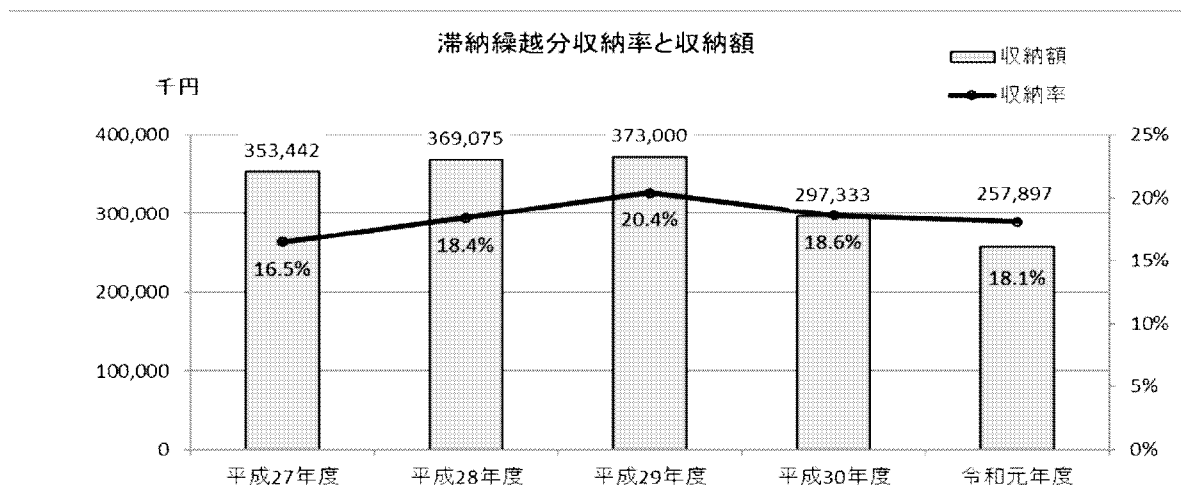
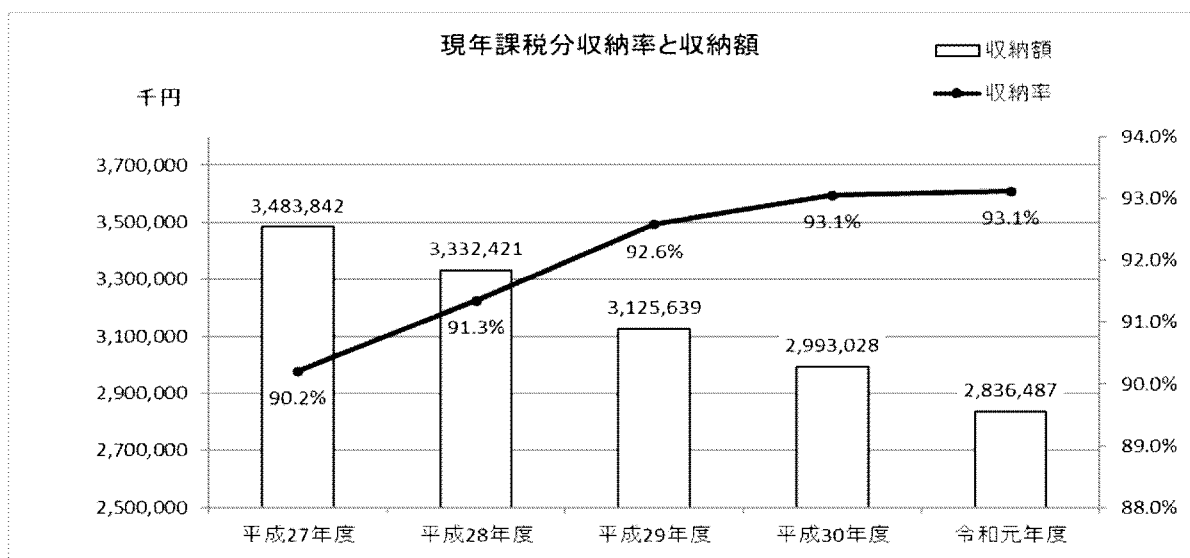
（葬祭費）

支給額は、1件あたり5万円。



7. 各事業の取組状況

事業名		収納管理事業		決算書頁	32
<細事業1>		収納管理事業	細事業事業費（千円）	22,297	
主 な 取 組	①口座振替・クレジット収納等に係る手数料（手数料）…1,031千円				
	②ペイジーデータ通信料等（通信運搬費）…255千円				
	③収納に伴う電算委託料（業務委託料）…6,867千円				
事業名		徴収対策事業		決算書頁	32
<細事業1>		徴収対策事業	細事業事業費（千円）	8,780	
主 な 取 組	①納税呼びかけセンターによる電話勧奨等の実施（業務委託料）…2,590千円				
	②コンビニ収納に係る手数料（手数料）…2,607千円				
	③催告書の発送等（通信運搬費）…1,532千円				
令和元年度の収納率向上対策について					
(1) 徴収体制					
・ 呼びかけセンターの活用					
・ 徴収経験豊富な職員のOJTによる育成					
・ 滞納整理に関する研修への積極的な参加					
・ 困難事案の解決や情報収集のための市税収納課との連携					
(2) 滞納者との交渉					
・ 窓口等でのきめ細やかな対応（滞納となった理由、現在の生活収支等の事情聴取を丁寧に行い、適正な分納誓約額の設定及び確実な誓約履行の徹底、生活困窮者自立支援制度の説明）					
・ 延滞金の徴収についての説明を徹底し、早期完納を促進					
・ 納付折衝の資料となる財産調査件数の増加					
・ 分納誓約不履行者への不履行通知送付による再相談の勧奨及び滞納処分の実施					
・ 高額療養給付、出産一時金等の滞納額への充当					
(3) 納税環境の整備					
・ 国保新規加入者への保険税の納付については、原則口座振替での納付を実施 （ペイジー導入により、加入と同時に口座振替手続きが簡易となり申込件数増加）					
・ クレジット収納による納付環境の改善					
(4) 財産調査・滞納処分					
・ 「納付できるのに納付しない滞納者」に対する滞納処分					
・ 滞納処分については、不動産や預金だけではなく、生命保険等の他の債権についても積極的に執行					
・ 高額滞納の場合は現年度のみでも滞納処分を実施					
・ 「納付したいが納付できない滞納者」「所在不明者の調査」に対する滞納処分の執行停止の実施					



課題と改善について

平成30年度からは、県と市町が一体となって国民健康保険事業を健全に運営していくこととなり、市は県へ国民健康保険事業費納付金を納めるために、より一層保険税収入の確保を適切に行う必要がある。

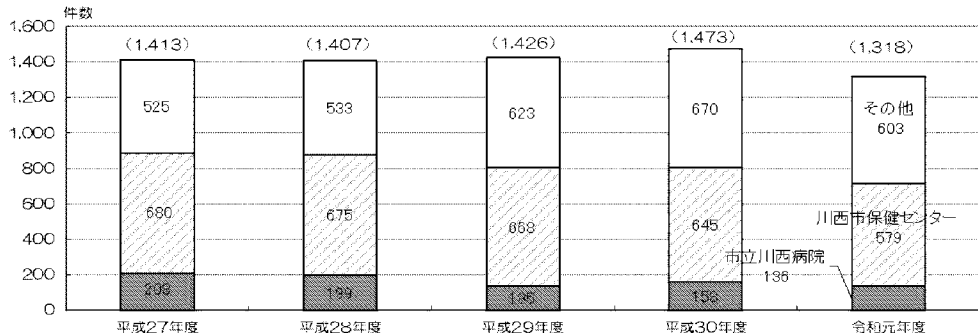
ひきつづき、口座振替の推進、コンビニ収納やクレジット収納の周知、呼びかけセンターの活用で自主納付の拡大を図りつつ、納付が困難な人への支援も強化しながら適正な徴収事務に取り組んでいく。

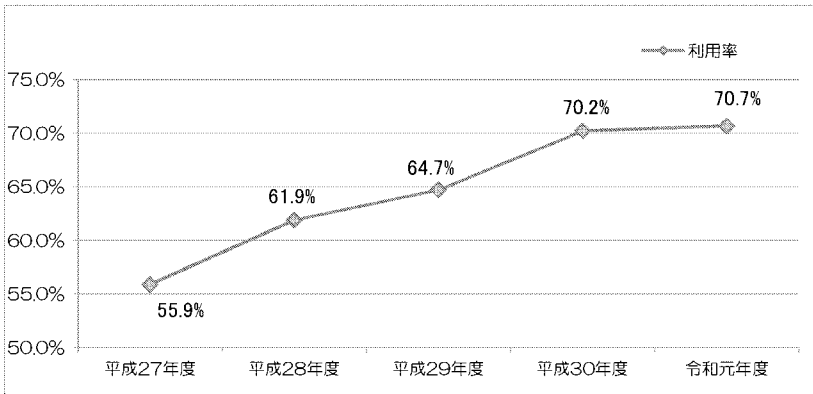
令和2年度以降における具体的な方向性について

呼びかけセンターを有効活用することで早期の滞納解消に取り組み、財産調査の徹底を図り滞納処分を行うとともに、財産が見つからない場合は適正に執行停止を行う。納付が困難な人については、生活困窮者自立相談支援事業等と連携しながら、きめ細かい納付相談を行う等支援を強化し納付につなげていく。

また、納付環境の整備についても検討を進める。

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業			決算書頁	44		
<細事業1>	特定健康診査・特定保健指導事業	細事業事業費（千円）		74,398			
主な取組	・40歳以上の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導の実施（委託料）・・・65,446千円						
平成20年度から40歳以上の被保険者を対象とする特定健康診査・特定保健指導が医療保険者に義務づけられた。内臓肥満に着目した健診及び保健指導を実施することで生活習慣病のリスク要因の減少を図り、その生活習慣病に起因する医療費の減少を目的としている。							
市保健センターや市が委託している医療機関にて特定健康診査・特定保健指導を無料で実施した。							
【特定健診 受診率・受診者数 目標値及び実績値(法定報告値)】							
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (令和2年6月現在)
受診率	目標値（％）	45.0	50.0	55.0	60.0	37.7	39.4
受診率	実績値（％）	33.7	35.0	34.3	35.3	35.4	34.9
受診者数	目標値（人）	12,894	13,790	14,369	15,026	8,984	9,017
受診者数	実績値（人）	9,650	9,653	8,960	8,838	8,437	7,988
対象者数	（人）	28,654	27,580	26,125	25,043	23,830	22,886
※平成26年度からの目標値は特定健康診査等第2期実施計画によるもの。平成30年度からの目標値は第3期計画にもとづき見直したもの。							
【特定保健指導 利用率・利用者数 目標値及び実績値(法定報告値)】							
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
利用率	目標値（％）	45.0	50.0	55.0	60.0	29.8	
利用率	実績値（％）	25.6	26.9	26.8	24.7	20.7	
利用者数	目標値（人）	441	512	474	560	274	
利用者数	実績値（人）	251	275	231	230	191	
対象者数	（人）	979	1,023	861	933	921	
対象者数/特定健診受診者数	（％）	10.1	10.6	9.6	10.6	10.9	
※令和元年度の実績については未定（令和2年9月利用分まで実績に含まれるため。令和2年11月に確定する）。							
※平成26年度からの目標値は特定健康診査等第2期実施計画によるもの。平成30年度からの目標値は第3期計画にもとづき見直したもの。							
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について					
特定健診受診率については前年度比で0.5ポイント減となり、目標値を達成できていない状況である。各月の特定健診の受診率を前年度と比較すると、2月までは0.5ポイント程度上回っていたが、3月に新型コロナウイルス感染拡大の影響により落ち込みがみられた。		受診率向上を図るため、引き続き特定健診未受診者に対して、保健師等による電話勧奨や、受診勧奨はがきの送付を行う。また、受診しやすい環境を整えるために、出張特定健診会を土曜日、日曜日を含めた3回に増やして実施し、平日に受診することが困難な人に対しても受診を促す。出張特定健診会については、協会けんぽと共同で実施することでさらに実施回数を増やしていく。					
次年度においても、新型コロナウイルスによる影響を受けることが予測されるものの、引き続き特定健診、特定保健指導ともに受診率向上を図るための取組が必要である。		特定保健指導についても、受診率を向上させるために、リーフレットや案内文書、ホームページをより分かりやすいものとし、受診の必要性についての理解を促していく。					

事業名		保健事業		決算書頁	46																														
<細事業 1>		保健事業		細事業事業費(千円)	11,364																														
主 な 取 組	①糖尿病性腎症重症化予防、脂質異常症重症化予防の取組み(委託料)・・・4,647千円																																		
	②特定健診未受診者への電話及び勧奨ハガキの送付(郵送料等)・・・1,173千円																																		
	③健康セミナーの実施(講師派遣料等)・・・409千円																																		
	①【糖尿病性腎症重症化予防】 ・重症化予防プログラム…かかりつけ医と連携し、2型糖尿病で重症化するリスクのある対象者に生活習慣等の保健指導を実施(プログラム参加者1名) ・未受診者受診勧奨①、治療中断者受診勧奨②…リーフレットの送付および保健師による電話勧奨(①対象者27名、電話勧奨15名、その後医療機関受診した人4名 ②対象者17名、電話勧奨12名、その後医療機関受診した人4名) 【脂質異常症重症化予防】 リーフレットの送付および電話勧奨(リーフレット送付207名、電話勧奨92名、プログラム参加者10名) ②保健師等から未受診者1,012名に電話勧奨、うち216名(21.3%)が受診。未受診者12,552名にハガキ送付。 ③EXILE公式スポーツトレーナーを講師に招いて、食や運動に関する講演会とストレッチ体験を実施。86名参加。また同日に特定健診(41名受診)、乳がん検診(54名受診)を実施。																																		
<細事業 2>		人間ドック費用助成事業		細事業事業費(千円)	31,380																														
主 な 取 組	被保険者への人間ドック費用の助成(人間ドック助成金)・・・31,299千円																																		
	かかった費用の7割を助成。上限額は2万4千円。令和元年度は全体で155件の減となり、助成割合(各年度3月末対象者数に占める助成の割合)は0.3%減となった。																																		
 <table><caption>人間ドック費用助成事業の件数(単位:件)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>市立川西病院</th><th>川西市保健センター</th><th>その他</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成27年度</td><td>209</td><td>680</td><td>525</td><td>1,413</td></tr><tr><td>平成28年度</td><td>199</td><td>675</td><td>533</td><td>1,407</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>146</td><td>659</td><td>623</td><td>1,426</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>156</td><td>645</td><td>670</td><td>1,473</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>135</td><td>579</td><td>603</td><td>1,318</td></tr></tbody></table>						年度	市立川西病院	川西市保健センター	その他	合計	平成27年度	209	680	525	1,413	平成28年度	199	675	533	1,407	平成29年度	146	659	623	1,426	平成30年度	156	645	670	1,473	令和元年度	135	579	603	1,318
年度	市立川西病院	川西市保健センター	その他	合計																															
平成27年度	209	680	525	1,413																															
平成28年度	199	675	533	1,407																															
平成29年度	146	659	623	1,426																															
平成30年度	156	645	670	1,473																															
令和元年度	135	579	603	1,318																															
<細事業 3>		がん検診費用助成事業		細事業事業費(千円)	7,318																														
主 な 取 組	被保険者へのがん検診費用の助成(がん検診費用助成金)・・・6,841千円																																		
	平成24年度より、特定健診の受診率向上を目的として、国民健康保険加入者を対象に下表のがん検診を無料化した。全体の件数は前年度比で11.5%減、受診率(各年度3月末対象者数に占める受診割合)は0.6%減となった。																																		
(単位:件)																																			
	平成30年度			令和元年度			前年度比																												
	保健センター以外	保健センター	計	保健センター以外	保健センター	計																													
肺がん検診(40歳～69歳)	2,587	985	3,572	2,354	754	3,108	△ 12.99%																												
前立腺がん(50歳～74歳の男性)	1,596	568	2,164	1,569	474	2,043	△ 5.59%																												
胃がん(40歳～69歳)		540	540	164	399	563	4.26%																												
子宮頸がん(40歳～69歳の女性)	573	380	953	513	304	817	△ 14.27%																												
大腸がん(40歳～69歳)	2,291	587	2,878	2,043	477	2,520	△ 12.44%																												
乳がん(40歳～69歳の女性)	444	421	865	354	304	658	△ 23.93%																												
合計	7,491	3,481	10,972	6,997	2,712	9,709	△ 11.51%																												

<細事業 4 >		医療費適正化事業	細事業事業費（千円）	17,499												
主な取組	①医科・柔道整復レセプト点検（委託料）・・・6,351千円															
	②医療費の通知（郵送料等）・・・7,624千円															
	③ジェネリック医薬品差額の通知（郵送料等）・・・1,191千円															
	④医療費適正化リーフレット全戸配布・・・683千円															
①医科・柔道整復レセプト点検 国民健康保険団体連合会による一次チェックに加えて、資格確認や縦覧点検を事業者に委託して実施。（医科 562,218件、柔道整復 16,777件）																
②医療費の通知 健康および医療にかかるコストへの認識を深めてもらうため、各被保険者にかかる医療費を年6回通知。（令和元年度通知件数 99,939件）																
③ジェネリック医薬品差額の通知 ジェネリック医薬品利用率向上を図るため、各被保険者にジェネリック医薬品に変更した場合と先発医薬品との差額を年6回通知（令和元年度通知件数 13,890件）																
【ジェネリック医薬品利用率】																
 <table><thead><tr><th>年度</th><th>利用率</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成27年度</td><td>55.9%</td></tr><tr><td>平成28年度</td><td>61.9%</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>64.7%</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>70.2%</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>70.7%</td></tr></tbody></table>					年度	利用率	平成27年度	55.9%	平成28年度	61.9%	平成29年度	64.7%	平成30年度	70.2%	令和元年度	70.7%
年度	利用率															
平成27年度	55.9%															
平成28年度	61.9%															
平成29年度	64.7%															
平成30年度	70.2%															
令和元年度	70.7%															
※利用率は、ジェネリック医薬品が存在する薬のみの場合。 ※医薬品数は調剤レセプトをもとに作成。 ※上記データは、兵庫県国民健康保険団体連合会が作成する「保険者別医薬品利用実態」のデータより抜粋。																
④医療費適正化リーフレット全戸配布 医療費適正化について、被保険者へ理解と協力を求めるために、医療機関等へのかかり方やジェネリック医薬品への切り替え方法、健康寿命を延ばすための生活習慣等について記載したリーフレットを配布。																
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について														
糖尿病及び脂質異常症については、重症化を防ぐために未治療者への受診勧奨や、重症化予防プログラムへの参加を促しているが、脂質異常重症化プログラムでは、電話勧奨をしてもプログラム参加につながっていないケースが多く、また糖尿病性腎症重症化予防についてもプログラム参加者が1名にとどまっていることが課題である。		糖尿病性腎症重症化予防については、対象者の選定基準数値を見直すことにより、受診勧奨対象者の拡大を図り、受診の必要性や生活習慣の改善を早期に促すことで重症化を防ぐ。														
医療費適正化事業については、ジェネリック医薬品利用率が前年度比で0.5ポイント上昇しているが、国が目標としている80%を目指してさらに取組を進める必要がある。		脂質異常重症化予防についても、生活習慣の改善が必要であることをより理解してもらうために、リーフレットの内容を検討する。														
		がん検診については、令和2年度も出張乳がん検診を実施し、受診者の増加を図る。														
		また、ジェネリック医薬品利用率の向上を図るために、利用状況の分析を行い、対策を検討するとともに、リーフレットによる周知広報を行う。														

8. 経営状況の分析

(1) 歳入歳出の状況

「4. 歳入歳出決算の状況」で示したとおり、歳入は3億1,148万9千円減額、歳出は719万6千円増額となっている。

これは、歳入については、被保険者数の減少による国民健康保険税の減や、保険給付費に係る交付金の減が主な要因である。歳出については、平成29年度普通調整交付金申請誤りによる追加交付分を基金に積み立てたことによる基金積立金の増や、国民健康保険事業費納付金が増となったこと、また被保険者数の減少に伴い保険給付費が減となったことが主な要因である。

基金については、2億8,479万2千円を積み立てた上で、2億7,010万9千円を取り崩し、繰入れを行った。積立額の内訳は、平成29年度普通調整交付金申請誤りによる追加交付分の約2億3,300万円と、平成30年度黒字分の約5,100万円であり、繰入額は、令和元年度末に見込まれた収支不足額である。

(2) 実質収支（基金積立を除く）および実質単年度収支の状況

歳入歳出差引額5,663万9千円から、交付金の返還額5,494万円を差し引いた169万9千円が実質収支額となる。

これと平成30年度の実質収支額との差額、△2億8,271万2千円が令和元年度の単年度収支である。

これに令和元年度基金積立額を加え、基金繰入額を差し引いた額が令和元年度の実質単年度収支であり、△2億6,802万9千円となっている。

実質単年度収支は、平成30年度より3億8,009万1千円減少している。

【令和元年度実質単年度収支の状況】

(単位：千円)

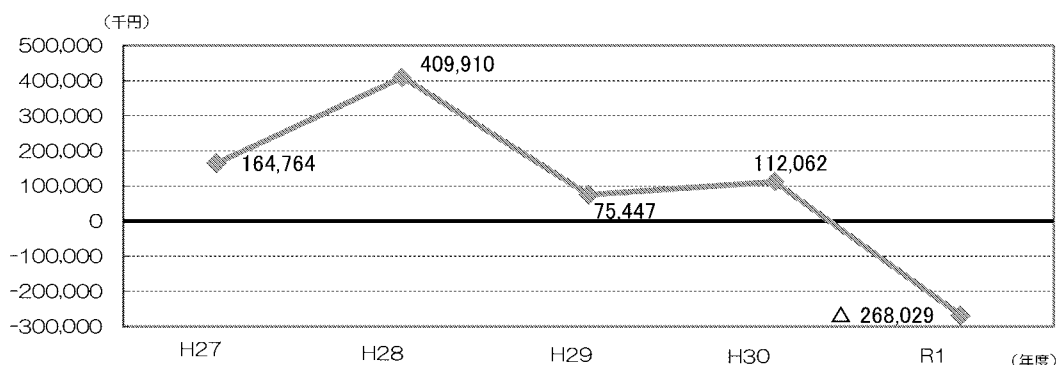
R1 実質収支額 (基金積立を除く) (a)	H30 実質収支額 (基金積立を除く) (b)	令和元年度 単年度収支 (a)-(b)=(c)	令和元年度 基金積立額 (d)	令和元年度 基金繰入額 (e)	令和元年度 実質単年度収支 (c)+(d)-(e)
1,699	284,411	△ 282,712	284,792	270,109	△ 268,029

【実質単年度収支の前年度比較】

(単位：千円)

	R1決算額	H30決算額	増減額
実質単年度収支	△ 268,029	112,062	△ 380,091

【実質単年度収支額の推移】



(3) 経営分析

令和元年度の実質単年度収支が△2億6,802万9千円となった要因は、国民健康保険税が被保険者の減少により減収となったが、被保険者一人当たりの国民健康保険事業費納付金、県全体の一人当たり医療費の増加や、制度改革前の交付金等の精算により増額となったことによるものである。

この収支不足額は、基金を活用したことで、実質収支額は1,699千円となった。

(4) 基金の状況

国民健康保険事業の健全な運営に資するために、平成29年度に基金を設立した。この基金残高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

	H29	H30	R1
基金積立金	967,286	58,689	284,792
基金繰入金	0	0	270,109
基金残高	967,286	1,025,975	1,040,657

端数処理を行っているため、差引額が基金残高の数値と一致しないことがある

9. 今後の方向性、見通し

令和元年度は収支不足が見込まれたが、基金を活用し、実質収支額で黒字を確保した。

令和2年度については、これまでと同様の税率とした場合、収支不足が約4億9千万円見込まれるため、今後の基金残高を考慮した上で、一部基金を活用しながら税率改定を実施し、収支不足の解消を図ることとしている。

今後も、国民健康保険事業費納付金の算定において、高齢化に伴う県全体の医療費の増加により、一人当たり納付金額の増加が予測される中で、引き続き適切な財政運営を行い、次の点に注意して取り組んでいくこととする。

◎データヘルス計画などに基づいた保健事業の推進

◎保険税収入の確保

◎保険者努力支援制度等における国・県からの補助金の確保

◎適正な国民健康保険事業特別会計の運営に向けた医療費適正化事業の推進

12. 後期高齢者医療事業特別会計決算の状況

1. 事業の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満の一定の障がいを持つ人を対象とした医療制度であり、その運営は、都道府県ごとに設置されている後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町村と事務を分担している。

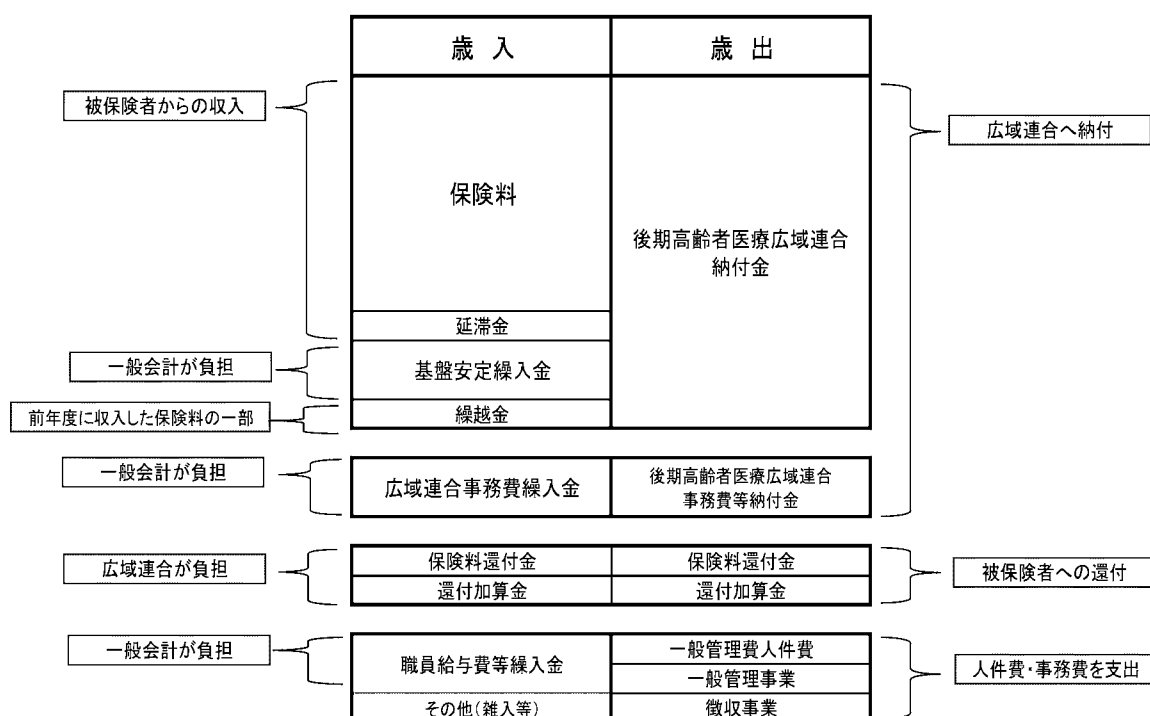
後期高齢者の医療給付に要する財源は、主に公費による負担、国民健康保険や被用者保険などを通じた現役世代からの支援金、そして後期高齢者からの保険料である。

市町村の主な役割は、保険料の徴収、被保険者証の交付や医療給付にかかる申請の受付などの窓口業務である。

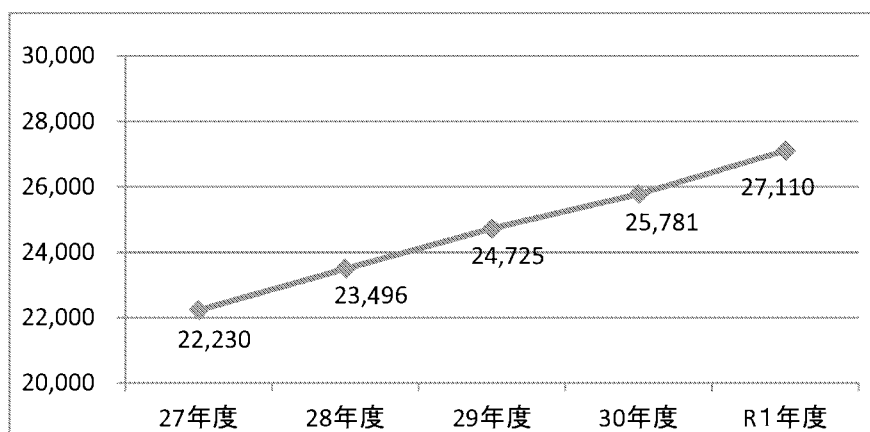
広域連合と市町村は、後期高齢者医療に関する収入及び支出について、特別会計を設けることが法律で定められており、本市の後期高齢者医療事業特別会計では、主に被保険者から集めた保険料を兵庫県後期高齢者医療広域連合に納めるために歳入・歳出を計上するとともに、業務に必要な人件費・事務費と広域連合の事務費の一部にかかる歳出、及び、その財源としての一般会計からの繰入金金を計上している。

令和元年度は、保険料率の変更はなく、事業を運営している。

後期高齢者医療事業特別会計の仕組み



2. 被保険者数の状況 (当該年度4月から翌年3月の平均値)



3. 決算規模と収支の状況

令和元年度決算規模は、歳入が33億4,238万1千円、歳出が32億5,636万8千円となった。

歳入歳出差引額(形式収支)は、8,601万3千円の黒字となっているが、これは、令和2年4月以降に収納した令和元年度分の保険料であり、翌年度に精算(広域連合に納付)することになるため、実質収支は0となる。

【決算規模と収支の状況】

(単位千円、%)

区分 年度・区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	翌年度精算額 (E)	実質収支額 (C) - (D) + (E)
令和元年度	3,342,381	3,256,368	86,013	0	△ 86,013	0
平成30年度	3,224,988	3,134,277	90,711	0	△ 90,711	0
増 減	117,393	122,091	△ 4,698	0	4,698	0
増減率(%)	3.6	3.9	△ 5.2	0	△ 5.2	0

端数処理を行っているため、差引額や合計額が一致しないことがある。以下の表においても同じ。

4. 歳入歳出決算の状況

主な歳入は、保険料が27億8,433万1千円、一般会計からの繰入金金が4億6,442万4千円である。

主な歳出は、広域連合納付金32億84万7千円であり、これは徴収した保険料、保険料軽減の市負担分、広域連合の事務費等の市負担分を広域連合に納付するものである。

【歳入歳出決算の概要】

(歳入)

(単位千円、%)

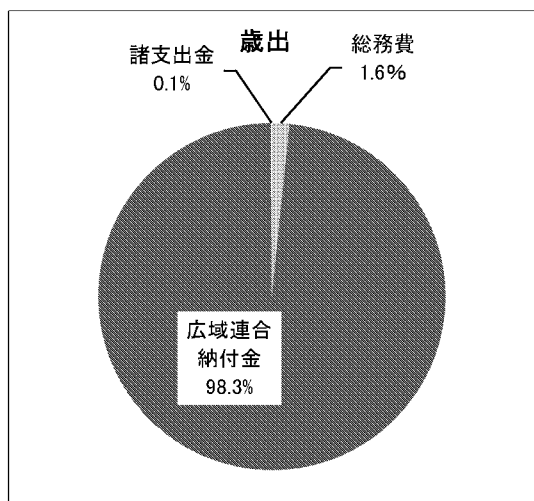
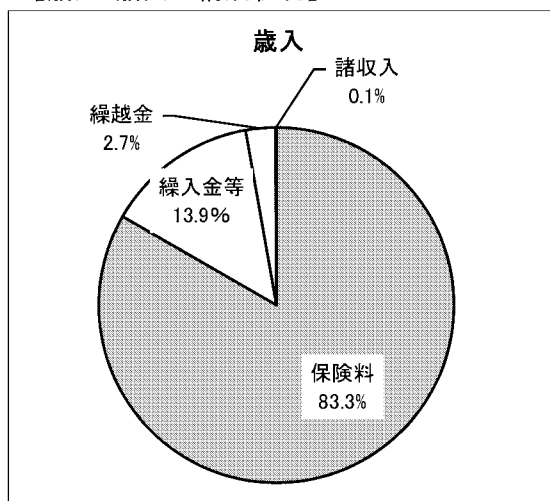
科目	区分	R1決算額 (A)	構成比 %	H30決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
1 保険料		2,784,331	83.3	2,674,455	82.9	109,876	4.1
2 手数料		176	0.0	176	0.0	0	0.0
3 繰入金		464,424	13.9	456,287	14.2	8,137	1.8
4 繰越金		90,711	2.7	86,283	2.7	4,428	5.1
5 諸収入		2,739	0.1	7,787	0.2	△ 5,048	△ 64.8
歳入合計		3,342,381	100.0	3,224,988	100.0	117,393	3.6

(歳出)

(単位千円、%)

科目	区分	R1決算額 (A)	構成比 %	H30決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
1 総務費		53,419	1.6	49,802	1.6	3,617	7.3
2 広域連合納付金		3,200,847	98.3	3,081,804	98.3	119,043	3.9
3 諸支出金		2,102	0.1	2,671	0.1	△ 569	△ 21.3
歳出合計		3,256,368	100.0	3,134,277	100.0	122,091	3.9

【歳入・歳出の構成状況】



5. 一般会計繰入の状況

【一般会計繰入金】

(単位千円、%)

繰入項目	区分	R1決算額 (A)	構成比 %	H30決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)－(B)	増減率 %
1 保険基盤安定制度に係るもの		375,955	81.0	365,468	80.1	10,487	2.9
2 広域連合事務費等に係るもの		35,475	7.6	46,059	10.1	△ 10,584	△ 23.0
3 人件費等に係るもの		52,994	11.4	44,760	9.8	8,234	18.4
合計		464,424	100.0	456,287	100.0	8,137	1.8

保険基盤安定制度

低所得者等の保険料軽減分を公費で補填する制度。市町村が徴収する当該年度分の保険料について、次の額を一般会計から特別会計に繰り入れることとされている。(負担割合 県3/4、市1/4)

1. 低所得者の被保険者均等割額を減額した額(2、5割軽減の合計と8割、8.5割軽減の7割分)
2. 被用者保険の被扶養者であった被保険者の被保険者均等割額を減額した額(5割分まで)

広域連合事務費等

県内の市町が広域連合に派遣している職員の人件費、運営費(事務所賃料、広報関係費用、事務費、議会関係費等)、システム関連費を各市町が均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%で負担している。

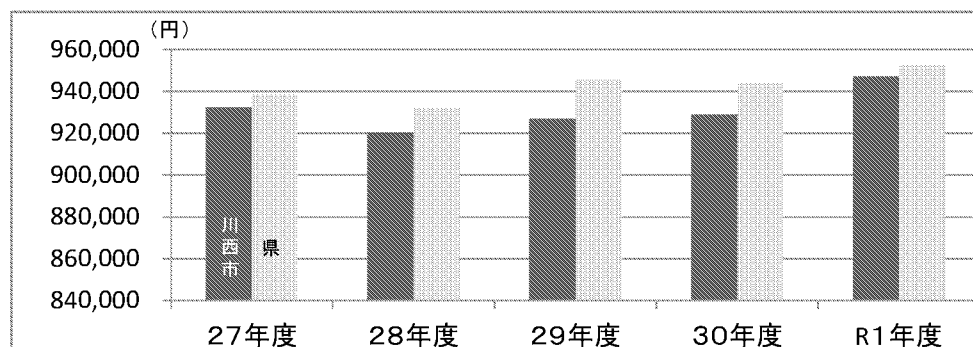
6. 令和元年度事業実績

【現年度保険料収納額と収納率の状況】

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
現年度分収入済額 (千円)			2,214,184	2,441,044	2,558,801	2,665,033	2,775,400
収 納 率	川西市	普通徴収分	98.52%	98.88%	99.02%	98.79%	98.85%
		現年度分合計	99.39%	99.53%	99.59%	99.50%	99.51%
	県	普通徴収分	98.51%	98.63%	98.68%	98.76%	98.80%
		現年度分合計	99.37%	99.41%	99.44%	99.47%	99.49%

【1人当たり給付費の推移】

	川西市		県	
	給付費(円)	対前年度比	給付費(円)	対前年度比
H27年度	932,307	2.15%	938,845	2.50%
H28年度	920,239	△ 1.29%	932,067	△ 0.72%
H29年度	926,894	0.72%	945,792	1.47%
H30年度	929,057	0.23%	943,973	△ 0.19%
R1年度	947,257	1.96%	952,634	0.92%



7. 経営状況の分析

歳入は、前年度と比較して、1億1,739万3千円増加している。これは、保険料において被保険者増加により1億987万6千円増加したこと、及び、繰入金において被保険者増加に伴う保険基盤安定制度に係るものが1,048万7千円増、システム更新等による広域連合事務費に係るものが1,058万4千円減、人件費等に係るものが823万4千円増となり、計813万7千円増加したことなどによる。

保険料の内訳は、特別徴収（年金からの天引き）保険料現年度分が58.3%、普通徴収保険料現年度分が41.4%、普通徴収保険料滞納繰越分が0.3%である。

歳出は、前年度と比較して、1億2,209万1千円増加している。これは、主に、広域連合納付金において、保険料の増加に伴い、保険料負担金が1億2,962万7千円増加したためである。

8. 今後の方向性、見通し

本特別会計の概要は、歳入は被保険者から徴収した保険料、歳出はその保険料を広域連合納付金として支出しているものである。その他の費目も同様に歳入歳出同額となる性質のものであり、常に収支は0になるものである。

今後、特別会計は、被保険者数の更なる増加により、規模が膨らんでいくものと予想している。

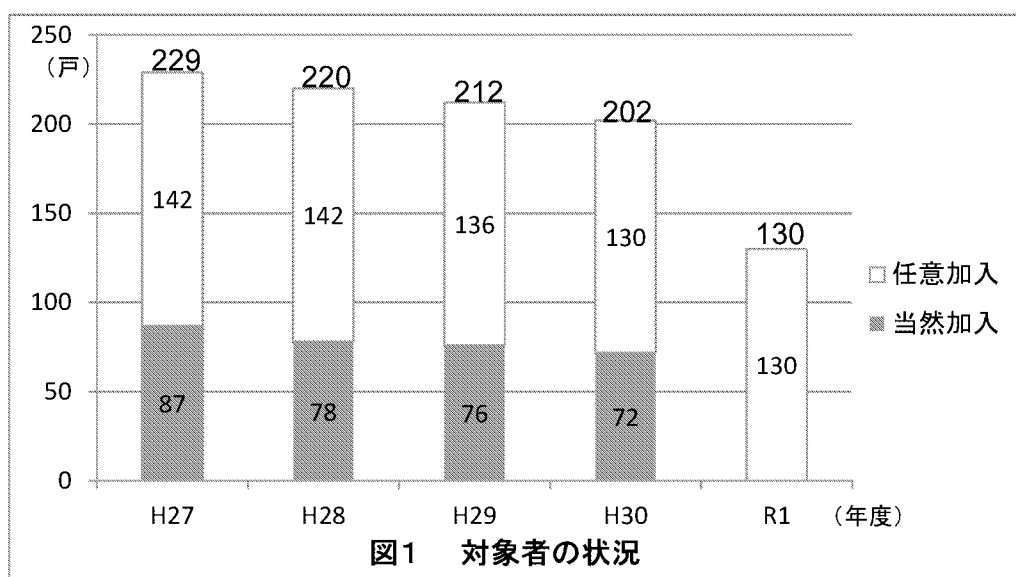
13. 農業共済事業特別会計決算の状況

1 事業概要

農業共済事業は、農家が互いに助け合えるよう掛金を出し合い、共同準備財産を保有することで、風水害や病虫害などの被害を受けた農家の経済的損失を緩和し、経営の安定を図ることを目的としているもので、国も掛金の一部を負担する災害補償制度である。

2 対象者の状況

川西市内の農家130戸が対象となっている。



※令和元年度から農業災害補償法の一部改正により、当然加入制から任意加入制へ移行

3 決算規模と決算収支の状況

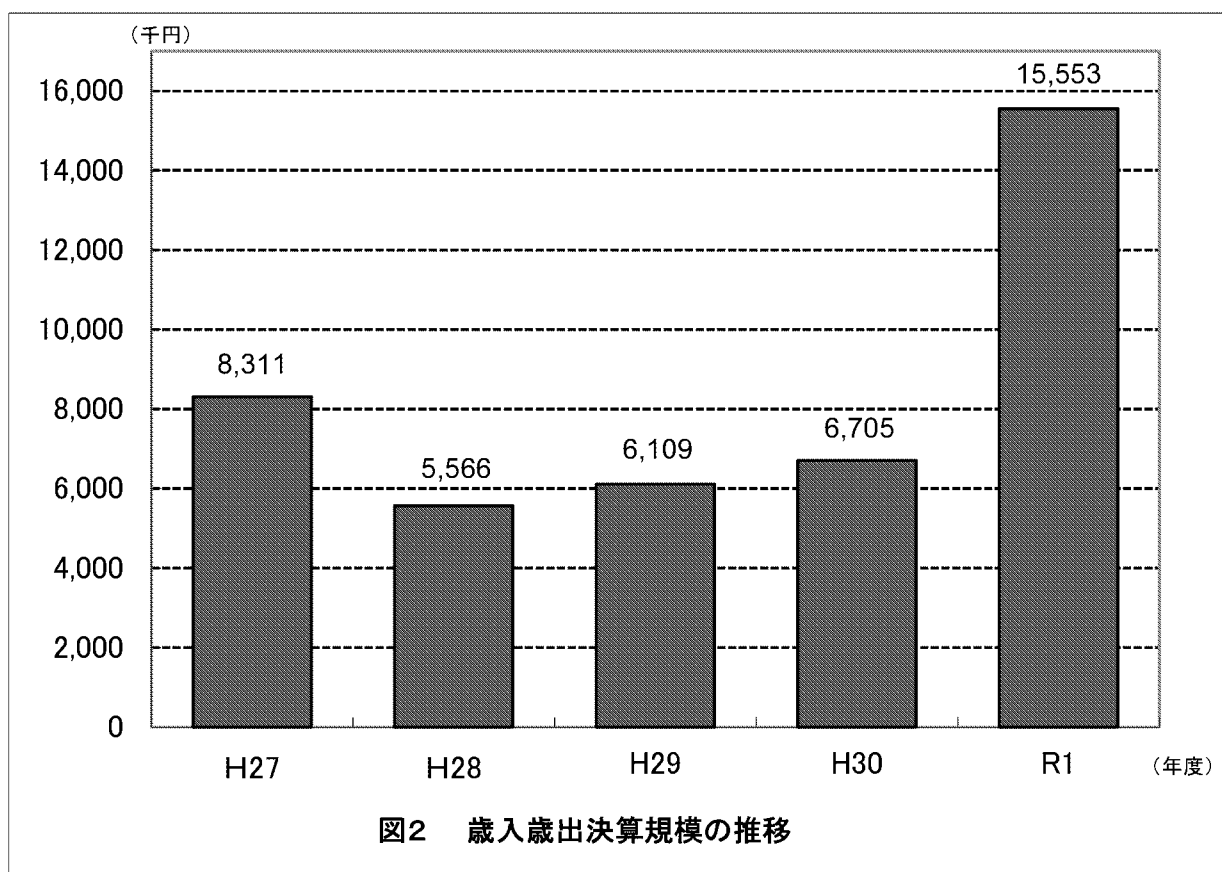
令和元年度決算規模は、歳入・歳出ともに1,555万3千円となり、前年度に比べ、歳入歳出とも約132%の増となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、0円(実質収支額も同じ)となっている。

なお、歳入決算額と歳出決算額の差引額が0円となるのは、原則として事務費・人件費(＝業務勘定支出)は、一般会計からの繰入を財源とする仕組みのためである。

表1 決算規模と収支の状況

(単位 千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
令和元年度	15,553	15,553	0	0	0
平成30年度	6,705	6,705	0	0	0
増減	8,848	8,848	0	0	0
増減率(%)	132.0	132.0	—	—	—



4 歳入歳出決算の状況

表2 歳入歳出決算の概要

(歳入)

(単位千円、%)

科目 \ 区分	R1決算額 (A)	構成比	H30決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1 農作物共済勘定収入	4,720	30.3	251	3.7	4,469	1,780.5
2 業務勘定収入	10,833	69.7	6,454	96.3	4,379	67.8
歳入合計	15,553	100.0	6,705	100.0	8,848	132.0

端数処理を行っているため、各科目の数値の積み上げが合計欄の数値と一致しないことがある。
以下の表においても同じ。

(歳出)

(単位千円、%)

科目 \ 区分	R1決算額 (A)	構成比	H30決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1 農作物共済勘定支出	4,720	30.3	251	3.7	4,469	1,780.5
2 業務勘定支出	10,833	69.7	6,454	96.3	4,379	67.8
歳出合計	15,553	100.0	6,705	100.0	8,848	132.0

5 一般会計繰入金の対象範囲と決算状況

特別会計の歳出の不足分を一般会計からの繰入で補っている。繰入金は、原則として事務費・人件費(＝業務勘定支出)に充てられている。

表3 一般会計の繰入状況

科目	区分	R1決算額 (A)	H30決算額 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率
一般会計繰入金		6,102	6,124	△ 22	△ 0.4

6 令和元年度事業実績

(1)引受

水稻を耕作する農家から加入申込があり、市で引き受けた内容。

表4 引受状況

	加入 戸数	引 受 面 積	引 受 収 量	共 済 金 額	共済掛金 徴収額A	交 付 金 B	手持共済掛金 A+B
水 稻	130 戸	3,218 a	108,141 kg	19,249 千円	9,592 円	2,227 円	11,819 円

(2)被害

被害内容 3戸…猪・鹿による獣害7件

表5 被害状況

	被害 戸数	3割以上 被害面積	共済 減収量	共済金	被害率
水 稻	3 戸	71.1 a	1,145 kg	203,810 円	1.06 %

(3)支払

水稻に被害のあった農家に対する共済金の支払い。

表6 支払状況

	支払日	実支払 共済金	共 済 金 支 払 財 産		支払 共済金率
			保険金	手持掛金	
水 稻	12/26	203,810 円	50,952 円	152,858 円	100 %

7 経営状況の分析

令和元年度経営状況は、歳入・歳出ともに同額の1,555万3千円で、前年度より増額となった。
これは主に農業共済事業が県下一つの組合で実施されることとなり、農業共済事業基金を農業共済組合へ引継いだためである。

8 今後の方向性、見通し

令和2年4月から農業共済事業が県下1つの組合で実施され、市の共済事業ではなくなったため、農業共済事業特別会計を廃止する。

1 4. 介護保険事業特別会計決算の状況

1. 事業の概要

介護保険は、介護を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した総合的なサービスが安心して受けられる仕組みとして、平成12年から始まった社会保険制度である。

40歳以上の市民が被保険者となり、介護が必要と認定されれば、訪問介護等の居宅サービスと特別養護老人ホーム等の施設サービスを受けることができるが、近年は人口の高齢化に伴う介護給付費の増加が顕著であり、制度としての持続可能性を維持するために様々な改正が検討されているところである。

平成29年4月からは、介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が、訪問型サービスと通所型サービスとして、介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けられ、要支援者等の多様な生活支援のニーズに対し、総合事業で多様なサービスを提供できるようになった。

【介護保険事業特別会計の仕組み】

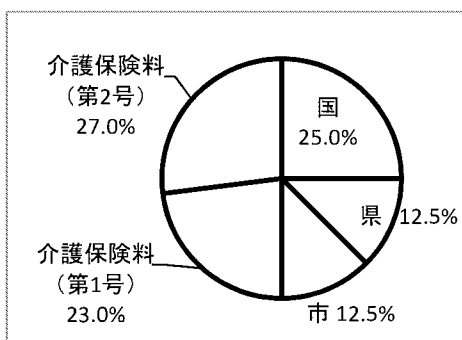
介護保険事業特別会計とは、市が一般に執行する予算(一般会計)とは別に、介護保険事業を執行するために設けられた独立した予算である。これは、介護保険料などの介護保険事業に支出することを特定されている財源(特定財源)が、特定の事業に充てられていることを明確化するためである。

【介護保険給付費の財源について】

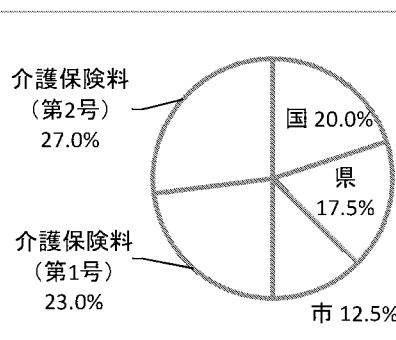
被保険者が利用した介護保険サービスの費用は、その被保険者の所得状況に応じて、1割から3割の自己負担額と介護給付費によって賄われている。

介護給付費は、介護保険料50%と公費50%を財源としており、それぞれの内訳は次のとおりとなっている。

財源構成（居宅サービス費）



財源構成（施設等サービス費）



2. 被保険者の状況

令和元年度末時点の第1号被保険者(65歳以上の被保険者)と要介護認定の状況は次のとおりである。第1号被保険者については、65歳以上75歳未満の人数が減少する一方で、75歳以上の人数が大きく増加していることから、全体として平成30年度より120人増えている。また、認定率についても、75歳以上の人数の増加に比例して0.4ポイント増加した。

【第1号被保険者数と要介護認定者数】

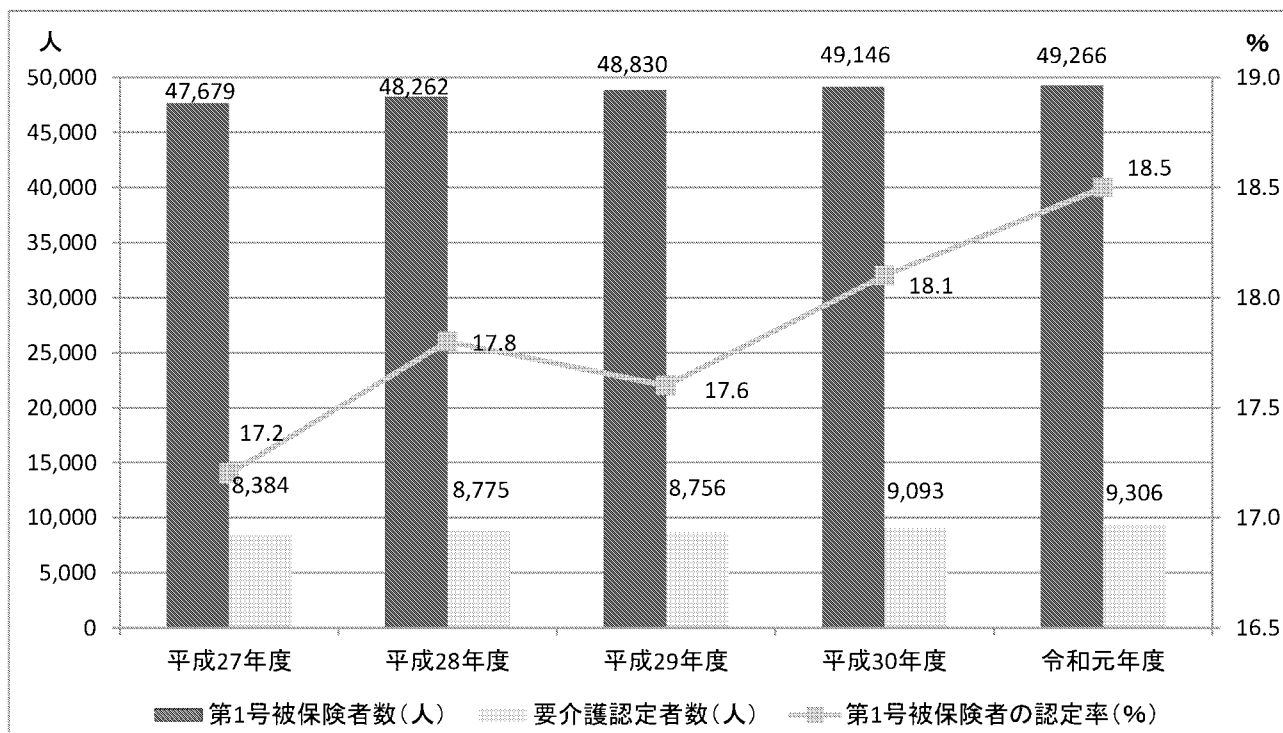
(単位:人)

項目	区分	R1年度 (A)	構成比 (%)	H30年度 (B)	構成比 (%)	増減 (A)-(B)	増減率 (%)
第1号被保険者数		49,266	100.0	49,146	100.0	120	0.2
65歳以上75歳未満		21,819	44.3	22,476	45.7	△ 657	△ 2.9
75歳以上		27,447	55.7	26,670	54.3	777	2.9
要介護認定者数		9,306	100.0	9,093	100.0	213	2.3
65歳以上75歳未満		873	9.4	886	9.8	△ 13	△ 1.5
75歳以上		8,256	88.7	8,032	88.3	224	2.8
第2号被保険者		177	1.9	175	1.9	2	1.1
第1号被保険者の認定率(%) (※)		18.5		18.1			

(※) 要介護認定者数(第2号被保険者を除く) / 第1号被保険者数 (令和2年3月31日時点)

- ・要介護認定者とは、40歳以上の被保険者で、介護が必要と認定された人
- ・第2号被保険者とは、40歳から64歳までの被保険者

【第1号被保険者数と要介護認定者数の推移】

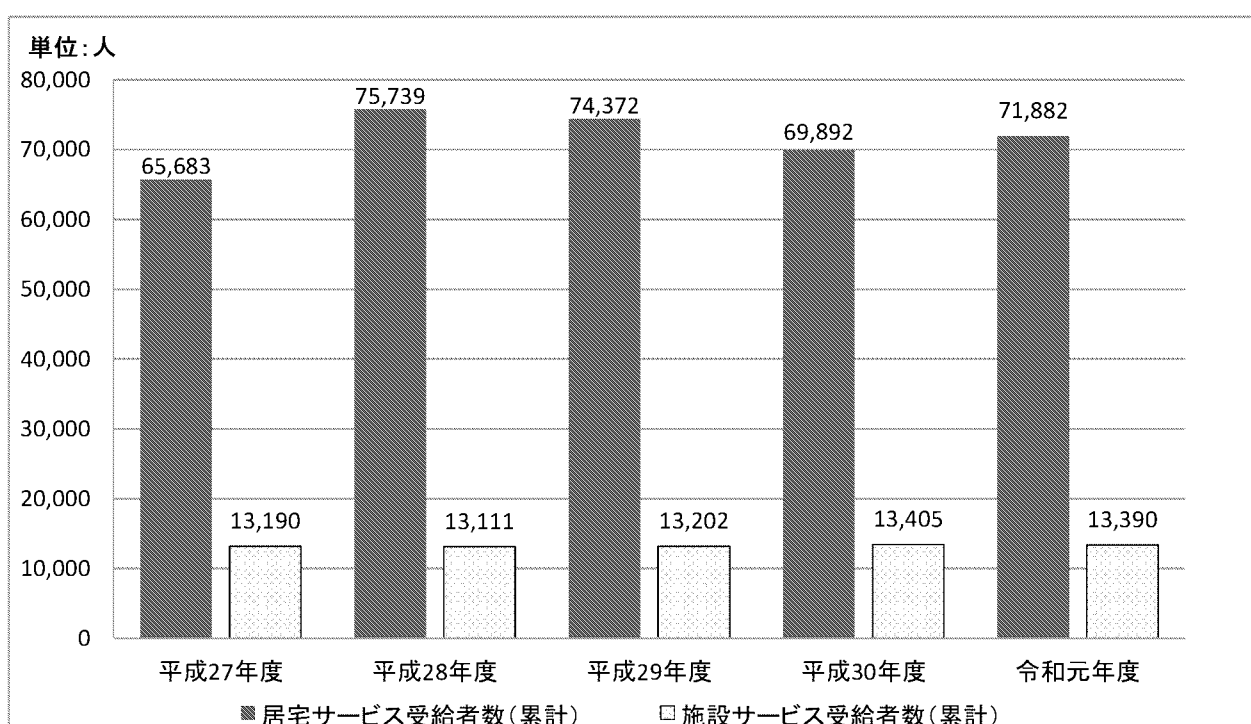


【介護保険サービス受給者の推移について】

居宅サービス受給者については、要介護認定者数の増加に伴い、平成30年度より増加している。
なお、施設サービス受給者は微減となっている。

(単位:人)

項目	区分	R1年度 (A)	H30年度 (B)	増減 (A)－(B)	増減率 (%)
居宅サービス受給者(累計)		71,882	69,892	1,990	2.8
施設サービス受給者(累計)		13,390	13,405	△ 15	△ 0.1



3. 決算規模と収支の状況

令和元年度の決算規模は、歳入131億382万8千円、歳出130億9,868万6千円となり、前年度と比較して歳入が2.8%、歳出が4.3%の伸びを示している。歳入歳出差引額(形式収支)は514万2千円であり、翌年度に繰り越すべき財源を除き、国・県等の交付金精算後の実質収支額は、4,415万2千円である。

【決算規模と収支の状況】

(単位:千円)

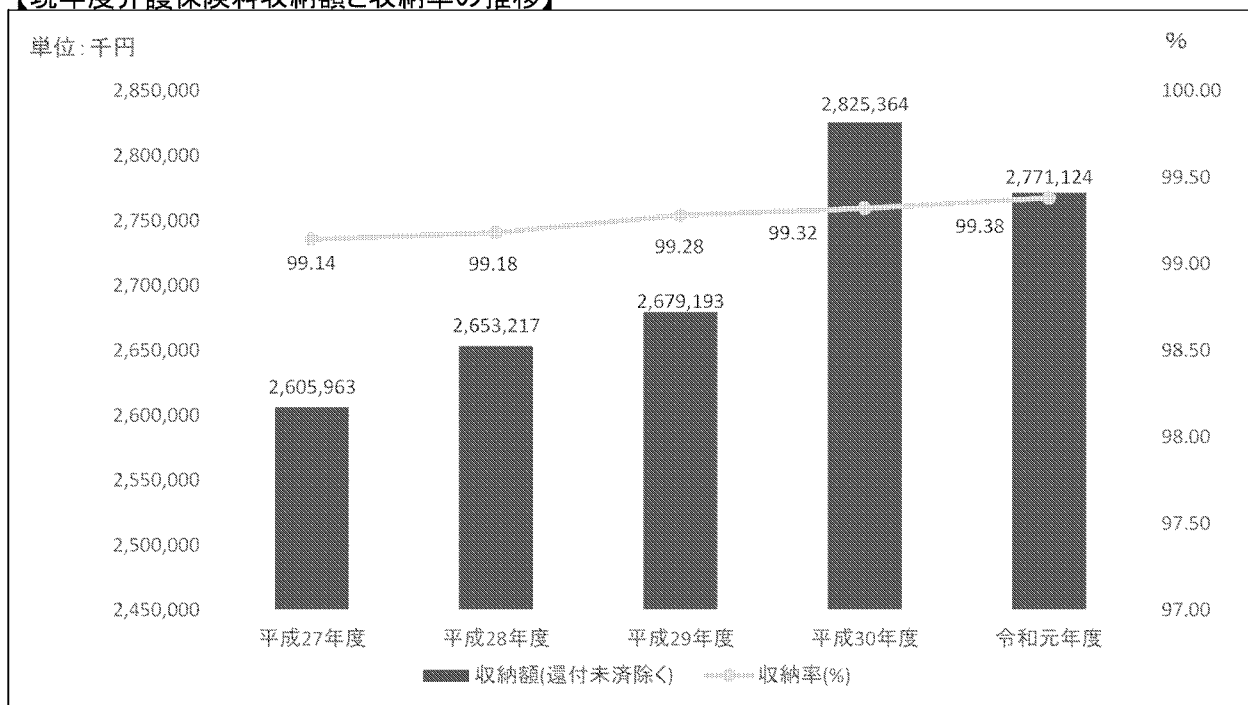
	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰り越 すべき財源 (D)	翌年度 精算額 (E)	実質収支額 (C)-(D)+(E)
令和元年度	13,103,828	13,098,686	5,142	3,568	42,578	44,152
平成30年度	12,751,912	12,552,888	199,024	0	△ 149,704	49,320
増減	351,916	545,798	—	—	—	—
増減率(%)	2.8	4.3	—	—	—	—

【現年度介護保険料納付状況】

(単位:千円)

	調定額	収納額(還付未済除く)	未納額	収納率(%)
平成27年度	2,628,625	2,605,963	22,662	99.14
平成28年度	2,675,175	2,653,217	21,958	99.18
平成29年度	2,698,622	2,679,193	19,429	99.28
平成30年度	2,844,724	2,825,364	19,360	99.32
令和元年度	2,788,384	2,771,124	17,260	99.38

【現年度介護保険料収納額と収納率の推移】



4. 歳入歳出決算の状況

【歳入歳出決算の概要】

(歳入)

(単位:千円)

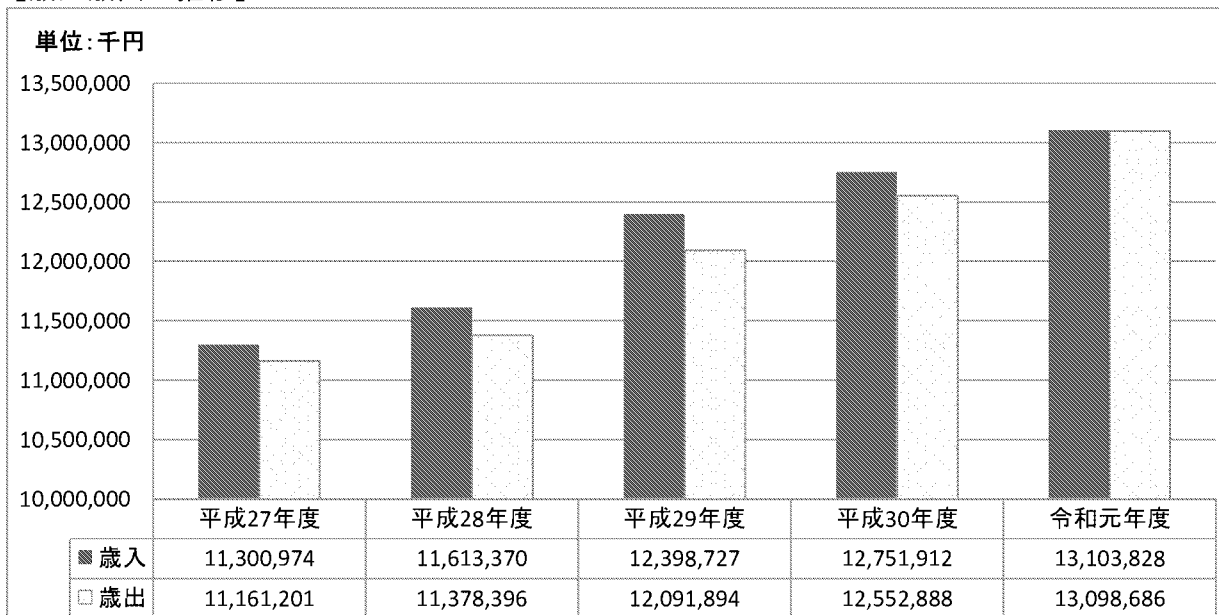
科目	区分	R1年度 決算額	構成比 (%)	H30年度 決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1 保険料		2,777,816	21.2	2,832,093	22.2	△ 54,277	△ 1.9
2 使用料及び手数料		656	0.0	598	0.0	58	9.7
3 国庫支出金		2,952,202	22.5	2,914,496	22.9	37,706	1.3
4 支払基金交付金		3,315,617	25.3	3,164,634	24.8	150,983	4.8
5 県支出金		1,831,971	14.0	1,749,032	13.7	82,939	4.7
6 財産収入		31	0.0	26	0.0	5	19.2
7 寄附金		0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰入金		2,025,145	15.5	1,782,278	14.0	242,867	13.6
9 諸収入		1,366	0.0	1,922	0.0	△ 556	△ 28.9
10 繰越金		199,024	1.5	306,833	2.4	△ 107,809	△ 35.1
歳入合計		13,103,828	100	12,751,912	100	351,916	2.8

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	R1年度 決算額	構成比 (%)	H30年度 決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1 総務費		271,076	2.1	245,986	2.0	25,090	10.2
2 保険給付費		11,684,597	89.2	11,089,897	88.4	594,700	5.4
3 財政安定化基金拠出金		0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援事業費		935,113	7.1	903,528	7.2	31,585	3.5
5 基金積立金		45,752	0.4	93,910	0.7	△ 48,158	△ 51.3
6 諸支出金		162,148	1.2	219,567	1.7	△ 57,419	△ 26.2
7 予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計		13,098,686	100	12,552,888	100	545,798	4.3

【歳入歳出の推移】



5. 一般会計繰入金の対象範囲と決算状況

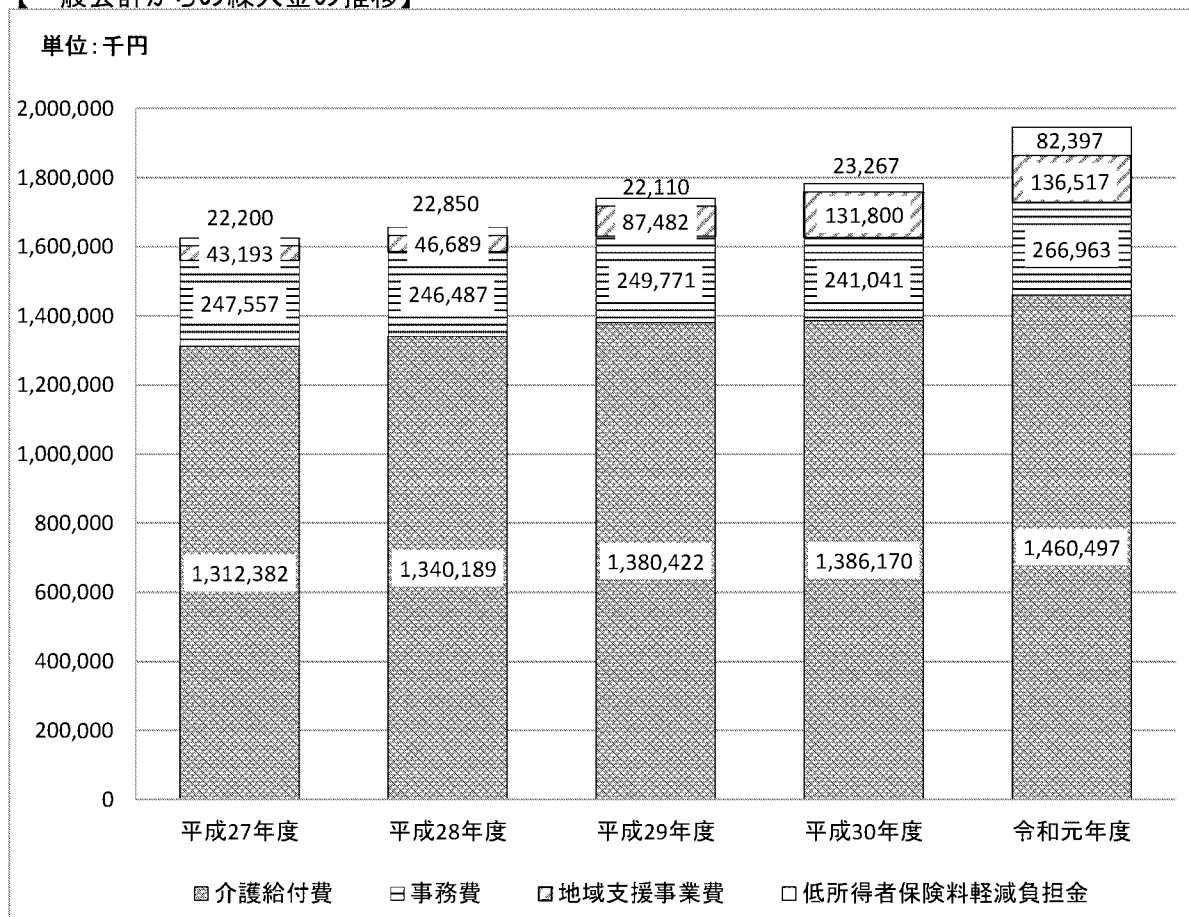
令和元年度に一般会計から介護保険事業特別会計へ繰入れた金額は19億4,637万4千円となり、繰入金の内訳は次のとおりである。また、歳入不足を補填するため、介護保険給付費準備基金から7,877万1千円を取り崩している。

【繰入金決算の状況】

(単位:千円)

科目	区分	R1年度 決算額	H30年度 決算額	増減額
介護給付費繰入金(介護給付費の12.5%)		1,460,497	1,386,170	74,327
一般会計繰入金(事務費、人件費等)		266,963	241,041	25,922
地域支援事業繰入金(地域支援事業費)		136,517	131,800	4,717
低所得者保険料軽減繰入金		82,397	23,267	59,130
一般会計繰入金 小計 ①		1,946,374	1,782,278	164,096
給付費準備基金繰入金 ②		78,771	0	78,771
繰入金 合計 (① + ②)		2,025,145	1,782,278	242,867

【一般会計からの繰入金の推移】



6. 保険給付の状況

平成30年度と比較すると、要介護・要支援ともに居宅サービスは概ね前年度を上回っており、特に要支援では訪問看護・訪問リハビリテーションが大きく伸びており、全体では前年度比110.6%となっている。施設サービスでは、介護医療院については、令和元年10月に市内に1施設が開設したことなどに伴い、前年度比459.9%となっている。

【サービス種別ごとの利用実績と給付実績】

	サービス種別	実利用人数(人)		利用実績		給付実績(千円)		
		R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	前年比
居宅サービス(要介護)	訪問介護	1,985	1,930	431,061回	397,785回	1,114,870	1,008,353	110.6%
	訪問入浴介護	125	120	3,115回	3,649回	37,641	44,522	84.5%
	訪問看護	1,296	1,172	56,504回	51,015回	403,039	372,052	108.3%
	訪問リハビリテーション	150	148	6,616回	6,186回	40,970	40,087	102.2%
	通所介護	2,112	2,064	162,454回	164,700回	1,199,713	1,153,778	104.0%
	通所リハビリテーション	415	391	25,031回	24,353回	222,135	214,334	103.6%
	短期入所生活介護	951	899	39,380日	36,549日	337,985	313,019	108.0%
	短期入所療養介護	157	153	4,383日	3,900日	49,876	44,245	112.7%
	居宅療養管理指導	1,811	1,625	14,636人	13,160人	212,536	186,149	114.2%
	特定施設入居者生活介護	535	484	4,774人	4,402人	907,115	830,044	109.3%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	55	59	492人	481人	87,972	85,253	103.2%
	地域密着型通所介護	1,022	991	8,114人	8,101人	466,154	474,254	98.3%
	認知症対応型通所介護	11	14	549回	829回	6,566	9,812	66.9%
	小規模多機能型居宅介護	143	125	1,046人	919人	219,748	193,539	113.5%
	認知症対応型共同生活介護	222	214	2,141人	2,170人	549,344	555,802	98.8%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	39	21	327人	212人	82,160	52,073	157.8%
	福祉用具貸与	3,171	2,978	26,711人	25,598人	337,747	314,172	107.5%
	居宅介護支援	4,648	4,451	40,419人	39,296人	616,941	591,047	104.4%
	福祉用具購入	—	—	431人	497人	13,869	15,736	88.1%
	住宅改修	—	—	400人	418人	32,366	34,672	93.3%
	高額介護サービス費	—	—	—	—	311,932	300,872	103.7%
	高額医療合算介護サービス費	—	—	—	—	55,642	15,352	362.4%
	特定入所者介護サービス費	—	—	—	—	321,431	317,586	101.2%
	小 計	—	—	—	—	7,627,752	7,166,753	106.4%
居宅サービス(要支援)	介護予防訪問介護	0	3	0人	3人	0	3,649	—
	介護予防訪問入浴介護	2	1	5回	10回	43	69	62.3%
	介護予防訪問看護	284	232	8,550回	6,745回	56,451	42,037	134.3%
	介護予防訪問リハビリテーション	28	30	1,580回	1,270回	9,492	6,916	137.2%
	介護予防通所介護	0	6	0人	6人	0	408	—
	介護予防通所リハビリテーション	110	105	890人	826人	29,514	26,592	111.0%
	介護予防短期入所生活介護	55	66	777日	865日	5,221	6,045	86.4%
	介護予防短期入所療養介護	0	0	0日	0日	0	0	—
	介護予防居宅療養管理指導	207	184	1,404人	1,176人	17,873	13,694	130.5%
	介護予防特定施設入居者生活介護	89	90	825人	761人	58,797	54,674	107.5%
	介護予防小規模多機能型居宅介護	25	25	182人	157人	11,017	8,988	122.6%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	1	1	11人	5人	3,019	977	309.0%
	介護予防福祉用具貸与	1,103	1,031	8,995人	8,668人	52,682	49,450	106.5%
	介護予防支援	1,349	1,278	10,860人	10,283人	51,283	48,239	106.3%
	介護予防福祉用具購入	—	—	223人	226人	5,614	5,373	104.5%
	介護予防住宅改修	—	—	352人	373人	34,613	36,217	95.6%
	高額介護予防サービス費	—	—	—	—	680	858	79.3%
	高額医療合算介護予防サービス費	—	—	—	—	584	111	526.1%
	特定入所者介護予防サービス費	—	—	—	—	478	595	80.3%
	小 計	—	—	—	—	337,361	304,892	110.6%
施設サービス	介護老人福祉施設	909	939	8,876人	9,021人	2,297,503	2,292,351	100.2%
	介護老人保健施設	612	566	4,090人	3,971人	1,213,563	1,128,941	107.5%
	介護療養型医療施設	7	92	33人	322人	11,061	145,745	7.6%
	介護医療院	55	39	467人	144人	186,006	40,445	459.9%
	合 計	—	—	—	—	3,708,133	3,607,482	102.8%
保険給付費合計		—	—	—	—	11,673,246	11,079,127	105.4%

7. 地域支援事業の取組み

地域支援事業は、被保険者が要介護状態または要支援状態になることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した生活を営むことができるよう支援することを目的としており、包括的な相談・支援、日常生活の支援、在宅医療と介護の連携及び認知症高齢者への支援体制構築など多岐にわたる事業を一体的に推進することが求められている。

そのため、本市では、地域包括支援センターを中心として、関係機関をはじめ、医療・福祉の専門職や地域住民との連携と協働のもと、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、以下に掲げる多様な事業を実施しており、令和元年度の総事業費は、前年度と比べ、3.5%増の935,113千円となっている。

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	事業費	625,550千円				
<細事業1>	介護予防・生活支援サービス事業	細事業事業費	552,809千円				
<細事業2>	介護予防ケアマネジメント事業	細事業事業費	72,741千円				
主な取組	①訪問型サービス（負担金）…166,715千円						
	②通所型サービス（負担金）…383,904千円						
	③介護予防ケアマネジメント（負担金）…72,741千円						
介護保険法改正により、平成29年4月から介護予防給付のうち介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が、訪問型サービス、通所型サービスとして介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）に位置付けられた。							
また、要支援認定者や基本チェックリストにより総合事業の対象とされた者（事業対象者）が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、各地域包括支援センター等で介護予防ケアマネジメントを実施した。							
【各サービスの利用実績と給付実績】							
	実利用人数（人）		利用実績		給付実績（千円）		
	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	前年比
訪問型サービス	1,104	1,090	52,284回	52,806回	166,715	168,395	99.0%
通所型サービス	1,784	1,643	79,334回	76,074回	383,904	366,189	104.8%
介護予防ケアマネジメント	1,794	1,737	15,426人	14,840人	72,741	69,595	104.5%
高額介護サービス費	—	—	—	—	1,210	823	147.0%
高額医療合算介護サービス費	—	—	—	—	980	39	2512.8%
合 計	—	—	—	—	625,550	605,041	103.4%
課題と改善について				令和2年度以降における具体的な方向性について			
要支援認定者や事業対象者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、本人や家族の意向を尊重しながら、必要なサービスが必要な人に届くよう引き続き適切なケアマネジメントを実施していく必要がある。				引き続き適切なケアマネジメントが実施できるよう、研修や事例検討などを通して、さらなる資質向上に取り組んでいく。			

事業名	一般介護予防事業	事業費	15,038千円
<細事業1>	一般介護予防事業	細事業事業費	15,038千円
主な取組	①介護予防普及啓発事業:いきいき元気倶楽部(委託料)・・・4,470千円		
	②地域介護予防活動支援事業:きんたくん健幸体操<転倒予防・いきいき百歳体操編>など(委託料)・・・8,193千円		
地域包括支援センターが主体となり、介護予防普及啓発を行う「いきいき元気倶楽部」や、通いの場として自主グループ活動につなげる「きんたくん健幸体操<転倒予防・いきいき百歳体操編>」を実施し、高齢者が心身の状況の改善と生活機能の維持・向上とともに、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることが出来るよう支援した。			
【いきいき元気倶楽部の実施状況】			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開催回数(回)	204	151	149
延べ参加者数(人)	5,368	3,690	3,433
【きんたくん健幸体操<転倒予防・いきいき百歳体操編>の実施状況】			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
会場数(か所)	6	15	37
参加者数(人)	131	304	664
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について	
一般介護予防事業における、「きんたくん健幸体操<転倒予防・いきいき百歳体操編>」の自主グループ立ち上げや参加者数は増加している。 しかし、この事業に参加している市民は比較的元気な高齢者であることから、今後は、要支援・要介護状態になる手前のフレイル状態にある高齢者に参加してもらえるような取組みが必要である。		フレイル状態にある方自身の気づきを促し、介護予防に対する動機づけとなるよう、フレイル予防の重要性について周知・啓発に取り組んでいく。	

事業名	包括的支援事業	事業費	255,362千円																																												
<細事業1>	包括的支援事業	細事業事業費	158,525千円																																												
<細事業2>	総合相談支援・権利擁護事業	細事業事業費	630千円																																												
<細事業3>	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	細事業事業費	4,069千円																																												
主な取組	①地域包括支援センター運営のための基本委託料(委託料)・・・157,853千円 ②弁護士への権利擁護相談にかかる費用(委託料)・・・600千円 ③介護支援専門員への研修(講師謝礼)・・・96千円 ①市内1か所の市直営基幹型地域包括支援センターと、日常生活圏域毎7か所の委託型地域包括支援センターを設置。うち1か所はランチとして出張所を設置し運営している。 【地域包括支援センターの設置状況】 (単位:か所) <table> <tr> <th></th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th></tr> <tr> <td>基幹型地域包括支援センター</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr> <td>委託型地域包括支援センター</td><td>7</td><td>7</td><td>7</td></tr> <tr> <td>ランチ</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr> </table> ②今年度、川西市高齢者虐待対応(防止)マニュアルを作成。虐待対応や養護者支援の考え方と、記録・運用方法について、市内地域包括支援センター向けの勉強会を実施した。 【地域包括支援センターの相談受付状況】 (単位:件) <table> <tr> <th></th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th></tr> <tr> <td>相談受付件数</td><td>4,213</td><td>4,169</td><td>4,354</td></tr> <tr> <td>虐待相談件数(実人数)</td><td>85</td><td>103</td><td>93</td></tr> <tr> <td>うち、虐待認定件数</td><td>35</td><td>53</td><td>39</td></tr> </table> ③要介護者等が自分らしく住み慣れた地域で生活し続けるためには、適切なケアマネジメントが必要不可欠であることから、市内居宅介護支援事業所・小規模多機能型居宅介護事業所の介護支援専門員や地域包括支援センター職員向けに研修会と事例検討会を開催し、介護支援専門員としての資質の向上に努めた。 【研修会等の開催状況】 (単位:回) <table> <tr> <th></th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th></tr> <tr> <td>気づきの事例検討会</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr> <td>交流スペース(研修会)</td><td>6</td><td>6</td><td>4</td></tr> </table>				平成29年度	平成30年度	令和元年度	基幹型地域包括支援センター	1	1	1	委託型地域包括支援センター	7	7	7	ランチ	0	1	1		平成29年度	平成30年度	令和元年度	相談受付件数	4,213	4,169	4,354	虐待相談件数(実人数)	85	103	93	うち、虐待認定件数	35	53	39		平成29年度	平成30年度	令和元年度	気づきの事例検討会	4	4	4	交流スペース(研修会)	6	6	4
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																												
基幹型地域包括支援センター	1	1	1																																												
委託型地域包括支援センター	7	7	7																																												
ランチ	0	1	1																																												
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																												
相談受付件数	4,213	4,169	4,354																																												
虐待相談件数(実人数)	85	103	93																																												
うち、虐待認定件数	35	53	39																																												
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																												
気づきの事例検討会	4	4	4																																												
交流スペース(研修会)	6	6	4																																												
<細事業4>	在宅医療・介護連携推進事業	細事業事業費	7,050千円																																												
主な取組	①「川西市・猪名川町在宅医療・介護連携支援センター」の運営(委託料)・・・6,865千円 ②川西市・猪名川町在宅医療・介護連携推進協議会の開催(報償費)・・・30千円 ③つながりノート連絡会の開催(講師謝礼等)・・・154千円 ①在宅医療と介護を一体的に提供する連携推進のために「川西市・猪名川町在宅医療・介護連携支援センター」を猪名川町とともに川西市医師会に委託。 ②医療と介護の一体的な提供に向け専門職間連携や事業推進を行うために、猪名川町とともに、関係機関の代表者からなる在宅医療・介護連携推進協議会を設置している。また、協議会主催による勉強会では、「入退院支援の手引き」についての説明会と事例検討を行った。 ③市民と専門職が行う「つながりノート連絡会」を開催し、川西市医師会の医師と大阪大学の医師が講師となり高齢者に多い疾患などのレクチャーと、医療・介護連携ツールである「つながりノート」の意見交換を行った。 【協議会等の開催状況】 (単位:回) <table> <tr> <th></th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th></tr> <tr> <td>川西市・猪名川町在宅医療・介護連携推進協議会</td><td>10</td><td>10</td><td>7</td></tr> <tr> <td>川西市・猪名川町在宅医療・介護連携推進協議会勉強会</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr> <tr> <td>つながりノート連絡会</td><td>10</td><td>8</td><td>8</td></tr> </table> ※つながりノート連絡会については、各年とも、うち1回は猪名川町開催分				平成29年度	平成30年度	令和元年度	川西市・猪名川町在宅医療・介護連携推進協議会	10	10	7	川西市・猪名川町在宅医療・介護連携推進協議会勉強会	2	2	2	つながりノート連絡会	10	8	8																												
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																												
川西市・猪名川町在宅医療・介護連携推進協議会	10	10	7																																												
川西市・猪名川町在宅医療・介護連携推進協議会勉強会	2	2	2																																												
つながりノート連絡会	10	8	8																																												

<細事業5> 生活支援体制整備事業		細事業事業費	11,764千円											
主 な 取 組	①第1層協議体開催に伴う報酬(委員報酬費)・・・205千円 ②第2層生活支援コーディネーター委託(業務委託料)・・・8,221千円													
	平成30年度から第2層のコーディネーターを川西市社会福祉協議会に委託し、第2層協議体の区域を中学校区から概ね小学校区に変更した。 令和元年度は、地域住民や関係団体などの参画を得て、現状把握や課題等について協議した。 【協議体の開催状況】 (単位:回) <table> <tr> <th></th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th></tr> <tr> <td>第1層協議体</td><td>1</td><td>1</td><td>3</td></tr> <tr> <td>第2層協議体</td><td>13</td><td>28</td><td>45</td></tr> </table> ※第2層協議体について 平成29年度は中学校区圏域で設置 平成30年度から概ね小学校区圏域で設置				平成29年度	平成30年度	令和元年度	第1層協議体	1	1	3	第2層協議体	13	28
	平成29年度	平成30年度	令和元年度											
第1層協議体	1	1	3											
第2層協議体	13	28	45											
<細事業6> 認知症初期集中支援事業		細事業事業費	465千円											
主 な 取 組	①認知症初期集中支援チーム員によるケース会議や支援にかかる費用(報償費など)・・・423千円													
	認知症サポート医、認知症看護認定看護師、保健師、作業療法士、介護福祉士からなる認知症初期集中支援チームが、受診や介護サービスにつながらない認知症やその疑いがある人とその家族に対して、適切な医療・介護サービスにつながるようチーム支援を行った。 【認知症初期集中支援チームの活動状況】 <table> <tr> <th></th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th></tr> <tr> <td>支援ケース数</td><td>5</td><td>6</td><td>3</td></tr> <tr> <td>訪問回数</td><td>29</td><td>31</td><td>32</td></tr> </table>				平成29年度	平成30年度	令和元年度	支援ケース数	5	6	3	訪問回数	29	31
	平成29年度	平成30年度	令和元年度											
支援ケース数	5	6	3											
訪問回数	29	31	32											
<細事業7> 認知症地域支援・ケア向上事業		細事業事業費	34,448千円											
主 な 取 組	①委託型地域包括支援センターへ認知症地域支援推進員の配置(委託料)・・・34,081千円 ②認知症地域資源ネットワーク構築事業推進会議の開催(報償費)・・・80千円 ③「認知症チェックシート」を特定検診審査受診券に同封するための封入・封緘業務(委託料)・・・56千円													
	①認知症地域支援推進員を市内全地域包括支援センターに1名ずつ配置(基幹1名、委託7名)。 ②認知症当事者家族や認知症に関わる関係機関とともに、川西市における認知症地域資源検討のための会議を開催し事業の推進を図った。今年度は特に「みまもり登録」についての協議を行い、運用方法を変更した。 ③令和元年度から、国民健康保険課と連携し、特定健康診査受診券に「認知症チェックシート」を同封。チェックシート結果に応じて受診勧奨へつなげ、認知症の早期発見への取組みを行った。 【実施状況】 <table> <tr> <th></th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th></tr> <tr> <td>認知症地域資源ネットワーク構築事業推進会議の開催回数(回)</td><td>4</td><td>3</td><td>3</td></tr> <tr> <td>認知症基本チェックリストの送付件数(件)</td><td></td><td></td><td>25,871</td></tr> </table>				平成29年度	平成30年度	令和元年度	認知症地域資源ネットワーク構築事業推進会議の開催回数(回)	4	3	3	認知症基本チェックリストの送付件数(件)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度											
認知症地域資源ネットワーク構築事業推進会議の開催回数(回)	4	3	3											
認知症基本チェックリストの送付件数(件)			25,871											

<細事業8> 地域ケア会議推進事業		細事業事業費		251千円	
主 な 取 組	①自立支援型地域ケア会議の開催(報償費)・・・235千円				
	各地域包括支援センターによる地域ケア個別会議と、中央地域包括支援センターによる自立支援型地域ケア会議を実施し、地域課題を抽出。 今年度からは、今後の政策提言につなげるために、川西市介護保険運営協議会生活支援体制整備部会を地域ケア推進会議に位置づけ、一体的に協議を行った。				
【地域ケア会議の開催状況】					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
地域ケア個別会議	開催回数(回)	55	54	50	
	取扱ケース数(件)	55	54	50	
自立支援型地域ケア会議	開催回数(回)	1	7	9	
	取扱ケース数(件)	1	14	18	
地域ケア推進会議	開催回数(回)	0	1	1	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について			
地域包括支援センターが地域において求められる機能を十分に発揮するためには、事業の質の向上のための必要な改善を図っていくことが重要であり、市及び全てのセンターの取組み状況をPDCAサイクルに沿って評価することにより、地域包括ケアシステムの推進・深化に向けた取組を加速させることが必要である。		令和元年度は、「地域包括支援センター評価指標」を活用した各地域包括支援センター自己評価を実施した。 今後、その自己評価に基づき、経年的にPDCAサイクルに沿った事業展開を行っていく。			

事業名	任意事業	事業費	36,917千円
<細事業1>	任意事業(介護給付適正化事業)	細事業事業費	13,002千円
主な取組	・介護給付適正化の主要5事業の実施 ①要介護認定の適正化 ②ケアプランの点検 ③住宅改修等の点検、福祉用具購入・貸与調査 ④縦覧点検・医療情報との突合 ⑤介護給付費通知 ・事業所への実地指導		
【介護給付適正化事業の効果額】			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
過誤申立件数	2,529件	1,977件	2,587件
過誤申立金額	8,131,990円	10,221,810円	16,814,221円
<細事業2>	任意事業(家族介護用品支給事業)	細事業事業費	1,425千円
主な取組	①家族介護用品支給事業(業務委託料)・・・1,425千円		
市民税非課税世帯で、要介護4、5の認定者を家庭で介護している家族に、家族介護用品(おむつ・尿取パッド)を月額6,250円分を限度に支給した。			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実利用者数	41	37	28
要介護4	20	13	7
要介護5	21	24	21
<細事業3>	任意事業(在宅高齢者介護手当支給事業)	細事業事業費	200千円
主な取組	①在宅高齢者介護手当(助成金)・・・200千円		
過去1年間に介護サービスを利用していない要介護4・5の認定者を家庭で介護している家族に、年額10万円を支給した。			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実人数	1	3	2

<細事業4>		任意事業(行方不明高齢者家族支援サービス事業等)		細事業事業費	1,452千円
主 な 取 組	①みまもり登録(郵送料)・・・255千円				
	②行方不明高齢者家族支援サービス事業(業務委託料)・・・53千円				
	③行方不明高齢者SOSネットワークメールシステム運用(業務委託料等)・・・1,112千円				
	「みまもり登録」と「靴ステッカー」事業による地域の見守り体制構築支援を行った。また、より地域の実態に即した見守り体制になるよう、地域の関係者と意見交換を行い、運用方法の見直しを行った。 「川西行方不明者SOSネット」のメール配信等により、行方不明高齢者の早期発見と安全の確保に向け支援した。				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
みまもり登録		34人	68人	64人	
靴ステッカー登録		19人	29人	27人	
GPS機能利用者		11人	16人	12人	
SOSメール配信		—	2件	38件	
※SOSメール配信は平成31年3月から開始					
<細事業5>		任意事業(高齢者住宅等安心確保事業)		細事業事業費	13,107千円
主 な 取 組	①高齢者住宅等安心確保事業(業務委託料)・・・13,107千円				
	高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)に生活援助員(LSA)を派遣し、安否確認・生活相談等の日常生活支援サービスを提供した。				
	※シルバーハウジングは、市営加茂桃源団地、県営川西下加茂高層住宅、県営清和台東高層住宅の3箇所				
			平成29年度	平成30年度	令和元年度
市営加茂桃源団地		34戸	30戸	30戸	
県営下加茂高層住宅		57戸	59戸	59戸	
県営清和台東高層住宅		29戸	24戸	24戸	
<細事業6>		任意事業(成年後見制度利用支援事業)		細事業事業費	6,472千円
主 な 取 組	①成年後見市長申し立てに伴う費用(通信運搬費等)・・・42千円				
	②成年後見等後見報酬費(その他扶助費)・・・6,430千円				
	成年後見制度の活用により、判断能力が十分ではない認知症高齢者等の権利擁護及び法的地位の安定性を確保するため、成年後見人の業務報酬に対する助成を行った。				
			平成29年度	平成30年度	令和元年度
助成件数(件)		21	20	29	

<細事業7>		任意事業（認知症サポーター等養成事業）		細事業事業費	1,077千円
主 な 取 組	①認知症サポーター養成講座の教材・オレンジリング送料など（通信運搬費等）・・・33千円				
	②認知症予防事業（脳活）の実施（委託料等）・・・1,043千円				
①認知症の人やその家族の良き理解者となるよう、小・中・高校や地域などで認知症サポーター養成講座を開催した。					
②認知症予防事業（脳活）として、自主グループ活動希望者を募り委託型地域包括支援センターで認知症予防プログラムを実施した。					
【認知症サポーター等の養成人数】（単位：人）					
	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
認知症サポーター	2,653	3,258	2,109		
キャラバンメイト	40	33	32		
<細事業8>		任意事業（住宅改修支援事業）		細事業事業費	182千円
主 な 取 組	①住宅改修支援事業の実施（補助金）・・・182千円				
	住宅改修制度を利用しようとする被保険者の依頼で、「住宅改修が必要な理由書」を作成した居宅介護支援事業者等に対して助成を行った。				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
作成件数	103件	90件	84件		
助成額	222,480円	194,400円	182,360円		
課題と改善について			令和2年度以降における具体的な方向性について		
各事業の利用状況は概ね横ばいで推移している。必要な市民に対し、必要な支援が実施されていることが重要であり、今後の認知症高齢者や一人暮らし世帯の増加を念頭に、さらなる事業の普及啓発が必要である。			行方不明高齢者家族への支援や成年後見制度利用支援事業などは、困りごとがある市民へ情報を正しく・迅速に伝えることにより、支援が必要な時にサービスが利用できることが大切であることから、今後も地域包括支援センターなどと連携を図り、適時適切な情報提供と普及啓発に取り組んでいく。		

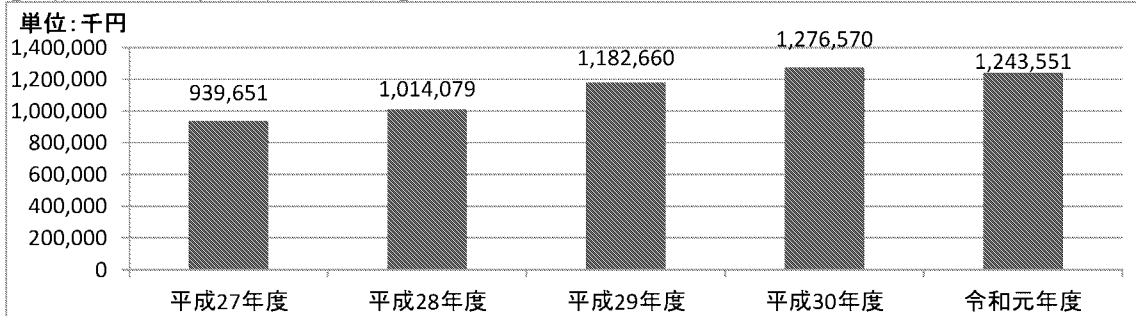
8. 経営状況の分析

介護保険給付費準備基金残高の推移は次のとおりである。なお、令和元年度の介護保険給付費準備基金残高12億4,355万1千円に、令和元年度の黒字である実質収支額の4,415万2千円を加え、今後の介護保険事業に備える金額の総額は、12億8,770万3千円となる見込みである。

(単位:千円)

項目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基金積立金	151,756	74,428	168,581	93,910	45,752
基金繰入金	0	0	0	0	78,771
介護保険給付費準備基金残高	939,651	1,014,079	1,182,660	1,276,570	1,243,551

【介護保険給付費準備基金残高】

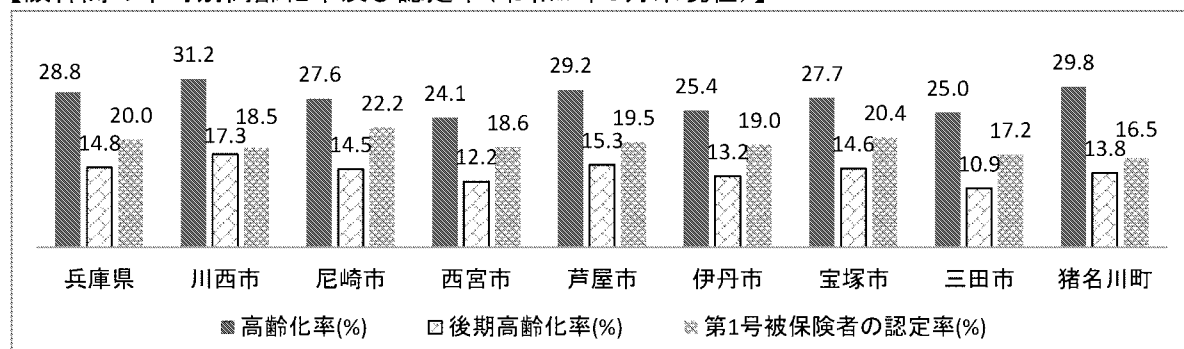


9. 今後の方向性、見通し

川西市は、阪神間の自治体の中で最も高齢化率が高いが、認定率がそれほど高くないため介護給付費は、高い高齢化率に比例せず、低い水準である。そのため、第7期介護保険料についても、兵庫県内で最も低い水準にある。

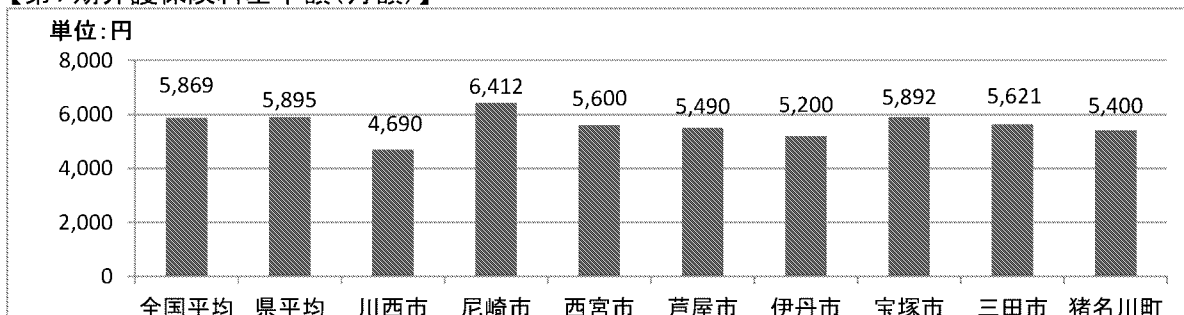
今後、ますます後期高齢者が増加することにより、認定率および介護サービスの利用が大幅に増加する恐れがあるため、令和3年度から5年度を計画期間とする「川西市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定し、高齢者の自立支援と重度化防止等を目的に、介護予防や認知症施策等を推進するとともに、高齢者保健福祉の充実と介護保険事業の円滑な実施を図ることで、ニーズに応じたサービスの提供を目指していく。

【阪神間の市町別高齢化率及び認定率(令和2年3月末現在)】



高齢化率: 全人口に対する65歳以上の高齢者数の割合 後期高齢化率: 全人口に対する75歳以上の高齢者数の割合

【第7期介護保険料基準額(月額)】



15. 用地先行取得事業特別会計決算の状況

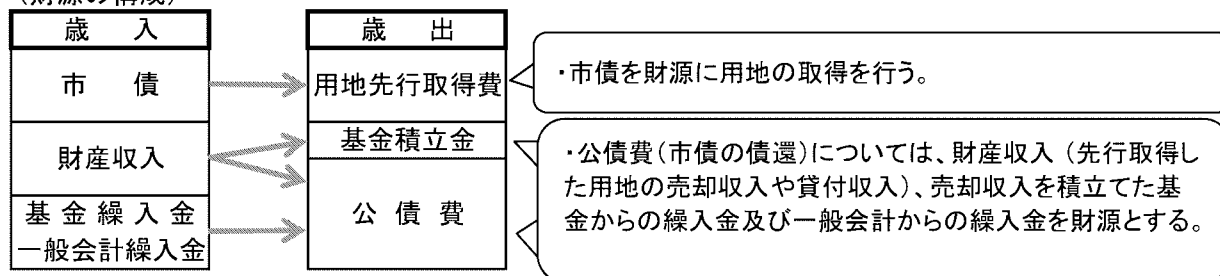
1. 事業の概要

土地開発公社経営健全化の推進と用地先行取得方法の集約化を目的として、平成17年度より同特別会計を設置している。

令和元年度歳出については、豊川橋山手線整備事業、市道1313号道路改良事業、その他用地先行取得事業において、用地先行取得・物件移転補償を行った。

歳入については、主に豊川橋山手線整備事業において一般会計へ、(仮称)総合医療センター整備事業において病院事業会計へ用地売却を行った。

(財源の構成)



2. 決算規模と決算収支

令和元年度決算規模は、歳入は30億6,013万6千円、歳出は30億6,000万7千円となった。

歳入については、(仮称)総合医療センター整備用地など、30筆 12,997.46㎡を売却した収入21億678万4千円と土地貸付の収入2億9,591万5千円を合わせた24億269万9千円が財産収入であり、他は繰入金と市債である。

歳出については、中央北地区整備事業用地等を3億955万3千円で購入し、他に基金積立金が22億3,089万5千円、公債費が元金・利子合わせて5億1,955万9千円であった。

決算額と収支の状況

(単位:千円)

区分 年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき額 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
令和元年度	3,060,136	3,060,007	129	129	0
平成30年度	2,355,149	2,354,962	187	187	0
増減	704,987	705,045	△ 58	△ 58	0
増減率(%)	29.93	29.94	-	-	-

歳入歳出決算の状況

(歳入)

(単位:千円)

区分 科目	R1決算額 (A)	構成比 %	H30決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)
1 財産収入	2,402,699	78.52	1,687,189	71.64	715,510
2 一般会計繰入金	16,306	0.53	157,234	6.68	△ 140,928
3 基金繰入金	370,345	12.10	374,468	15.90	△ 4,123
4 市債	270,600	8.84	136,200	5.78	134,400
5 繰越金	186	0.01	58	0.00	128
歳入合計	3,060,136	100.00	2,355,149	100.00	704,987

(歳出)

(単位:千円)

区分 科目	R1決算額 (A)	構成比 %	H30決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)
1 用地先行取得費	309,553	10.12	136,401	5.79	173,152
2 基金積立金	2,230,895	72.90	1,542,052	65.48	688,843
3 公債費(元金)	494,116	16.15	644,085	27.35	△ 149,969
4 公債費(利子)	25,443	0.83	32,424	1.38	△ 6,981
歳出合計	3,060,007	100.00	2,354,962	100.00	705,045

取得用地の状況

(単位:㎡、筆)

	R1実績 (A)	筆数 (B)	H30実績 (C)	筆数 (D)	増減 (A)-(C)	増減 (B)-(D)
用地先行取得実績	2,010.35	14	213.28	4	1,797.07	10

地方債残高

(単位:千円)

	H30年度末	決算年度中			R1年度末
		増	減	増減額	
用地先行取得等事業債	4,378,843	270,600	△ 494,116	△ 223,516	4,155,327

3. 令和元年度事業実績

歳入(売却)

事業名	物件所在地	面積(㎡)	金額(千円)	備 考
豊川橋山手線整備事業	美園町660-6外18筆	365.10	157,145	
(仮称)総合医療センター整備事業	火打1丁目99外8筆	11,721.00	1,711,550	
市有地売却	中央町1番13	478.66	231,889	
市有地売却	錦松台195番	432.70	6,200	
合 計		12,997.46	2,106,784	

※(仮称)総合医療センター整備事業には、保留地8,528.88㎡を含めています。

歳入(貸付)

物件所在地	面積(㎡)	金額(千円)	備 考
① 栄根2丁目202番2の一部	89.62	205	
② 栄根2丁目202番2の一部	177.48	406	
③ 中央町274番2外9筆	3,098.16	290,202	
④ 錦松台98番外10筆の一部	2,229.09	2,616	
⑤ 中央町1番13	478.66	2,486	
合 計	6,073.01	295,915	

歳出(用地取得)

事業名	物件所在地	面積(㎡)	金額(千円)	備 考
豊川橋山手線整備事業	美園町625番10外1筆	—	20,937	30年度契約済
豊川橋山手線整備事業	美園町670番1外9筆	—	14,799	29年度契約済
豊川橋山手線整備事業	美園町664番2外2筆	69.50	49,603	
市道1313号道路改良事業	火打1丁目257番1外2筆	370.78	50,147	
その他用地先行取得事業	火打1丁目237番5外7筆	1,570.07	174,067	
合 計		2,010.35	309,553	

※その他用地先行取得事業には、保留地145.24㎡を含めています。

4. 今後の方向性、見通し

市では、土地開発公社の健全化に向け、兵庫県知事の指定を受けて平成25～29年度を期間とする土地開発公社第3次経営健全化計画に取り組み、同計画の目標として平成29年度末までに、公社所有債務保証対象土地であって保有期間が5年以上である土地の簿価を本市の標準財政規模の10%以下にすることとしており、平成29年度において7.6%となり、目標を達成している。

なお、未だ公社が保有する土地は、事業化などの有効活用が困難な土地が残っているが、公社の債務増大を抑制するためにも、機会をとらえて買戻しを行っていく。

また、当特別会計で保有する土地は、速やかに事業化するとともに、売却を含めた有効活用を図っていく。

16. 中央北地区土地区画整理事業特別会計決算の状況

1. 事業の概要

当該地区は、皮革工場跡地等の民有地や市、市都市整備公社の公有地などが混在しており、市の中心部に位置するにもかかわらず、道路、上下水道などの都市基盤が未整備の状況であった。

そこで、駅に近い地区ポテンシャルを最大限に活かした計画的な土地利用を誘導するために、土地区画整理事業の手法を用いて、公共施設の整備改善並びに宅地利用の増進を図るとともに、環境の良い、健全かつ良好な市街地の形成を行うものである。

2. 決算規模と決算収支

令和元年度の決算規模は、歳入で987,181千円、歳出で987,181千円となった。

(単位:千円)

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
令和元年度	987,181	987,181	0	0	0

3. 歳入歳出決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

区分		R1決算額 (A)	構成比 %	H30決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	国庫補助金	19,288	2.0%	117,296	5.6%	△ 98,008	△83.6%
2	繰入金	932,580	94.5%	893,904	42.5%	38,676	4.3%
3	諸収入	23	0.0%	40	0.0%	△ 17	△42.5%
4	繰越金	1,200	0.1%	146,821	7.0%	△ 145,621	△99.2%
5	保留地処分金	21,790	2.2%	0	0.0%	21,790	100.0%
6	市債	12,300	1.2%	944,600	44.9%	△ 932,300	△98.7%
	歳入合計	987,181	100.0%	2,102,661	100.0%	△ 1,115,480	△53.1%

(歳出)

(単位:千円、%)

区分		R1決算額 (A)	構成比 %	H30決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	土地区画整理事業費	272,094	27.6%	804,380	38.3%	△ 532,286	△66.2%
2	公債費	715,087	72.4%	1,297,081	61.7%	△ 581,994	△44.9%
3	基金積立金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	歳出合計	987,181	100.0%	2,101,461	100.0%	△ 1,114,280	△53.0%

一般会計繰入金の推移

(単位:千円)

科目	区分	R1決算額 (A)	H30決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
1	一般会計繰入金	642,604	569,481	73,123

4. 令和元年度事業実績

- ・昨年に引き続き、小花滝山線拡幅部、区域内の道路や水路などを整備し、区域内全ての工事が完了した。
- ・PFIの手法を用いたまちづくりコーディネートを行い、シビックプライドを醸成する施策を展開した。
- ・「阪神間都市計画事業中央北地区特定土地区画整理事業に関する「建築行為等の手続き条例」に基づく事前協議を3件実施し、環境に配慮したまちづくりを適切に誘導した。

- (1) 一般管理事業 事業費… 1,741千円
 施行者管理地の除草作業をシルバー人材センターに委託する等、事業用地の適切な管理を行った。
 キセラ川西ニュースを発行し、地区内地権者へ適切な情報提供を行った。

主 な 業 務	決算額
施行者管理地除草業務委託	70千円

- (2) 公共施設整備事業 事業費… 116,618千円(うちH30からの繰越分31,484千円、
 H29からの事故繰越分21,158千円)
 公共施設の整備として、道路整備工事及び水路整備工事を行うとともに、道路台帳、土壤汚染土地台帳の作成を行った。

主 な 業 務	決算額
キセラ川西道路台帳作成業務	4,741千円
土壤汚染土地台帳等作成業務委託(明許繰越)	31,484千円
PFI事業協定に基づく業務委託[割賦・維持管理費等]	31,082千円
土地区画整理事業に伴う工作物工事費	4,245千円
土地区画整理事業に伴う工作物工事費(事故繰越)	1,658千円
土地区画整理事業に伴う土地改良工事費(事故繰越)	18,456千円

- (3) 換地計画・換地処分事業 事業費… 51,388千円(うちH30からの繰越分15,515千円)
 令和2年度に予定している換地処分に向けた換地計画作成・換地処分準備業務を委託した。
 また、土地区画整理事業の進捗に伴う出来形確認測量業務を委託した。

主 な 業 務	決算額
換地計画・換地処分業務委託	28,050千円
土地区画整理事業に伴う出来形確認測量等業務委託	3,935千円
土地区画整理事業に伴う出来形確認測量業務委託(明許繰越)	15,515千円

- (4) キセラ川西まちづくり事業 事業費… 17,524千円

- ① 低炭素社会実現に向けた取り組み [キセラ川西低炭素まちづくり事業] (キセラ川西推進課)
 平成25年3月に策定した「低炭素まちづくり計画」の達成に向け、エコまち運用基準による個別建築物への低炭素化を図るための取組誘導、計画の達成状況を図るために行う地区内のモニタリング手法の検討、市民への普及・啓発を目的とした環境学習などの施策実施を図るため、エコまち協議会を開催した。

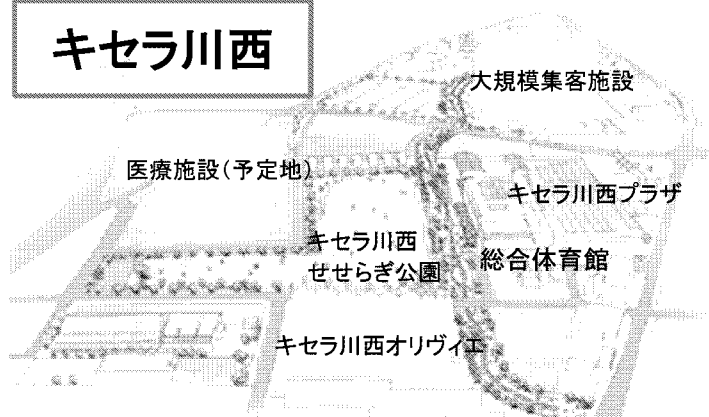
主 な 業 務	決算額
キセラ川西エコまち協議会運営支援業務委託	1,870千円

- ② 市民参画に向けた取り組み [キセラ川西せせらぎ公園利活用推進事業] (公園緑地課)
 市民が気軽に使用できる休憩や情報交換の場、また公園における市民活動の拠点として整備したキセラ川西せせらぎ公園管理棟「パークオフィスキセラ丸」がオープンした。オープンに伴いオープニングイベントが市民主催で実施され、これまでのシビックプライドの醸成の実例となった。キセラカフェにおいても、防災イベントや公園メンテナンスイベントが市民発意により開催されるなど、市民主体の活動が定着してきている。
 また、キセラ川西せせらぎ公園において、市民花壇ワークショップを開催した。

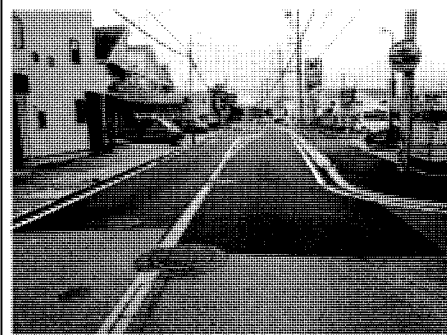
主 な 業 務	決算額
キセラ川西せせらぎ公園回遊性(交通部会)運営支援業務委託	2,915千円
キセラ川西公園管理棟機械警備業務委託	72千円
キセラ川西公園管理棟清掃業務委託	294千円
PFI事業協定に基づく業務委託料[まちづくりコーディネート業務費]	7,894千円

事業の様子

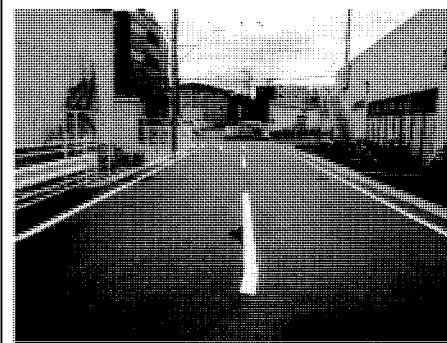
キセラ川西



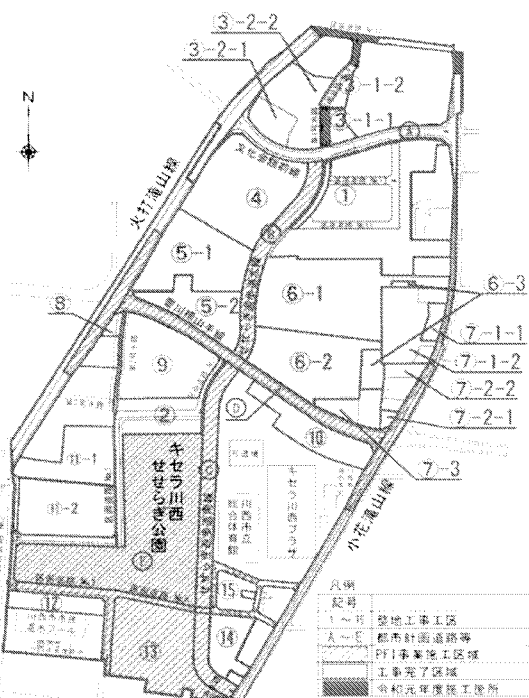
小花滝山線(拡幅部)



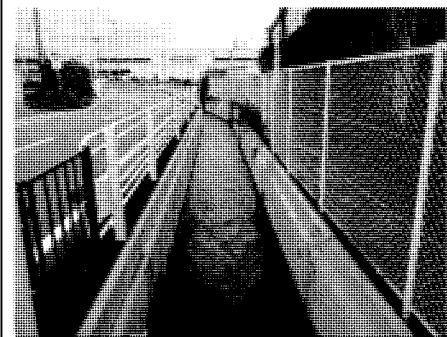
区画道路4号



令和元年度 施工箇所



第1号水路



キセラ川西せせらぎ公園管理棟
「パークオフィスキセラ丸」
オープニングイベント



市民花壇ワークショップ(リース作り)



環境学習イベント
(キセラ川西せせらぎ公園探検ツアー)



歳出科目別決算額一覧表

(単位:千円、%)

科目	区分	R1決算額 (A)	構成比 %	H30決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	委託料	127,944	13.0%	132,831	6.3%	△ 4,887	△3.7%
2	工事費	24,359	2.5%	459,103	21.8%	△ 434,744	△94.7%
3	工事負担金	0	0.0%	74,454	3.5%	△ 74,454	△100.0%
4	補償費	24,871	2.5%	28,597	1.4%	△ 3,726	△13.0%
5	事務費	94,919	9.6%	109,395	5.2%	△ 14,476	△13.2%
6	公債費	715,088	72.4%	1,297,081	61.8%	△ 581,993	△44.9%
7	積立金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計		987,181	100.0%	2,101,461	100.0%	△ 1,114,280	△53.0%

5. 経営状況の分析

最新の事業計画書(令和元年11月1日の第5回変更)等に基づき事業の経営状況を分析する。

(1) 分析結果

令和元年度の進捗率は98.8%となっている。

(単位:千円)

事業費		平成23 ～25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計額
執行計画	事業費	2,131,174	1,581,536	2,283,970	1,442,175	767,525	306,760	190,066	31,758	5,000	5,000	8,744,964
	進捗率	24.4%	42.5%	68.6%	85.1%	93.8%	97.3%	99.5%	99.9%	99.9%	100.0%	
土地区画 整理事業費 執行状況	執行額	1,344,050	2,029,942	1,962,539	1,579,182	803,278	713,232	207,153				8,639,376
	進捗率	15.4%	38.6%	61.0%	79.1%	88.3%	96.4%	98.8%				

※ 平成30年度に事業計画を変更したことにより、令和4年度まで事業期間を延長している。

※ 平成30年度から、土地区画整理事業に係る公債費を精査したため、事業費の内容を変更している。

(単位:千円)

用地購入費	平成23年度	平成24年度		想定購入費
執行計画	事業費	1,600,000	5,367,473	累計購入費
	進捗率	23.0%	100.0%	6,967,473
執行状況	執行額	1,600,000	5,367,473	6,967,473
	進捗率	23.0%	100.0%	

※ 平成23年度・平成24年度の2年間で、事業区域内の用地先行取得事業特別会計用地は全て取得済み。

(2) 課題とその改善に向けた取り組み

事業の進捗率は98.8%となり事業も終盤を迎えているが、事業を完遂する為、換地処分を着実に遂行するとともに、清算金の徴収・交付事務を適切に執行していく必要がある。

(3) 市債残高の状況

(単位:千円)

	H30年度末	決算年度中			R1年度末
		増	減	増減額	
土地区画整理事業債	8,973,283	12,300	643,105	△ 630,805	8,342,478

6. 今後の方向性・見通し

「まちづくり方針」に掲げた「次世代型複合都市の実現」を目的としたキセラ川西整備事業は、令和元年度に地区内全ての工事が完了した。

令和2年度には土地区画整理事業の区切りとなる換地処分を予定しており、令和4年度の事業完了をめざし、清算金の徴収及び交付事務を遂行していく。

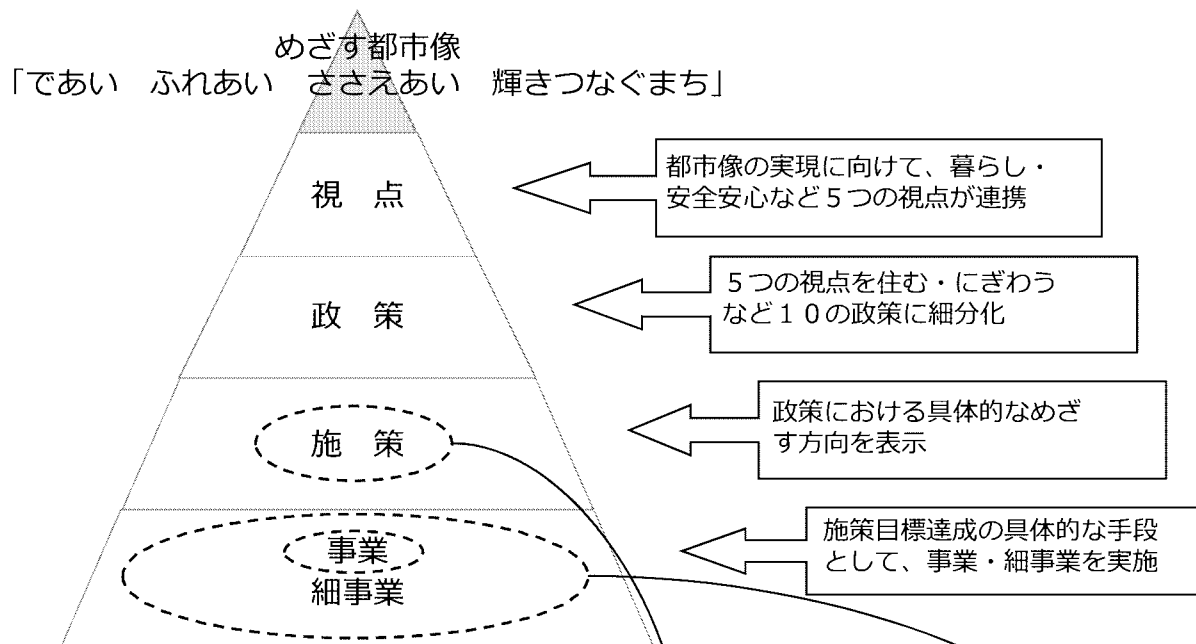
また、事業の取り組み成果、培った知識を後世に残し、本市の将来の発展に寄与することを目的とした事業誌を編集する。

さらに、引き続きキセラカフェの開催や、キセラ川西せせらぎ公園の利活用を推進し、シビックプライドを醸成する施策を展開していく。

Ⅱ. 行政サービス成果編

1. 行政サービス成果編の見方について

○第5次川西市総合計画「かわにし 幸せ ものがたり」の後期基本計画政策構造



行政サービス成果表目次

視点	政策	施策	施策別 評価額	事業	事業別 評価額	決算 書額
暮らし	住む	良好な都市環境を整備します	88	都市計画管理事業	104	260
				都市景観形成事業	106	262
				開発行為審査事業	108	262
				地籍調査事業	110	264
				建築指導事業	112	280

※ 事業のうち、行政内部の管理関係事業については、掲載していないものがあります。

○各施策別、事業別行政サービス成果表での職員人件費・減価償却費の計上について

・職員人件費は平均人件費×職員数で算出し、計上しています。

※一般会計における平均人件費：職員8,301千円、再任用職員4,982千円。

平均人件費には、職員共済組合負担金と退職手当組合負担金も含んでいます。

・行政サービスの「成果」と「コスト」の対応関係をより明確に示すため、平成30年度決算成果報告書より「公債費」を「減価償却費」に変更しています。

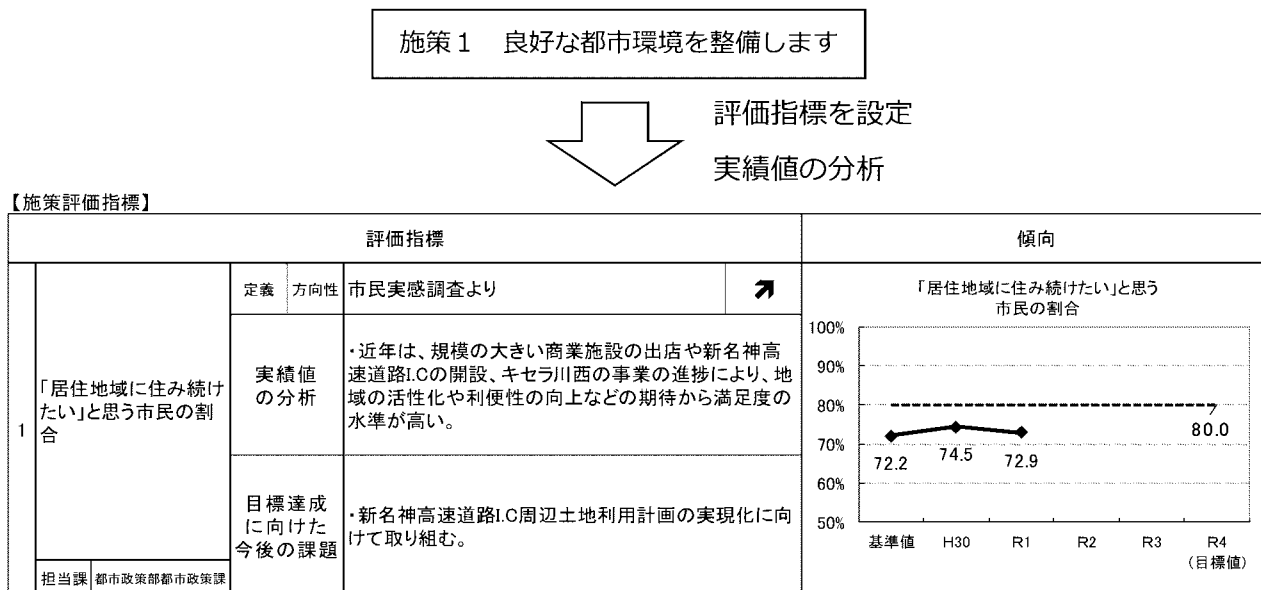
※平成29年度までの決算成果報告書で表記していた公債費では、市予算の支出状況をもれなく示すことができる一方で、寄附を受けて整備した施設等は建物にかかるコストがゼロになるなど、事業に対するコスト把握の面では課題がありました。平成30年度に固定資産台帳を整備したことで、各事業に関連する建物等の固定資産に係る減価償却費が把握できるようになったことから、その年度のサービス提供に係るコスト（事業費＝カネ、職員人件費＝ヒト、減価償却費＝モノ）を示しています。

○施策別行政サービス成果表の施策評価について

第5次総合計画後期基本計画における施策の達成度を可視化するものとして、各施策に「施策評価指標」を設定し、指標を設定した際の基準値（平成28年度又は平成29年度値）及び各年度の実績値、後期基本計画の最終年度である令和4年度を目標年度とした目標値を表示しています。

目標値及び実績値の推移はグラフで示す（目標のめざすべき方向性を矢印で表記）とともに、各評価指標を担当する部長が「実績値の分析」、「目標達成に向けた今後の課題」について、関連する事業の成果をはじめ社会情勢の変化などを踏まえながらコメントしています。

これにより、後期基本計画を施策の達成度から評価し、市民目線に立った施策と事業の見直しに繋がっていきます。



○事業別行政サービス成果表の「参画と協働の主な手法」について

令和元年度に各事業で実施した参画と協働の取組について7つの手法に分類し、主な手法を3つまで挙げています。

＜手法の分類＞

市民等からの意見、審議会・検討会、住民説明・情報発信、講座・フォーラム
団体等との共催・連携、団体等への補助、団体等への委託

○事業別行政サービス成果表の事業の自己評価、今後の方向性について

この評価の目的は、評価過程において、事業の課題を掘り起こし、明らかにすることで、次年度以降の業務改善に繋がれようとするものです。

「自己評価」は、各事業を所管する部長が、前年度と比較した「市民の利便性や事業の効率性の向上の度合い」を三段階で評価しています。

「課題と改善について」は、「妥当性」「効率性」「有効性」「参画と協働」の4つの視点を全て考慮して、次年度以降に向けた課題と改善点を記載しています。

「令和2年度以降における具体的な方向性について」は、年次的に計画している事業内容など、令和2年度以降の事業の概要を記載しています。

2. 施策体系別所属別総事業費一覧表

分野	政策	施 策	総合政策部	総務部	市民環境部	福祉部
1 暮 ら し	1 住む	1 良好な都市環境を整備します				
		2 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
		3 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします				
		4 公園を利用しやすくします				
		5 安全で安定した上下水道の環境整備を促進し、健全な事業経営に努めます	1,109,396千円			
		6 市街地の整備を進めます				
		7 キセラ川西のまちづくりを進めます				
		8 総合的な交通環境の向上を図ります				
		9 公営住宅を適正・効率的に管理します				
		10 ふるさと団地の再生を推進します				
	2 にぎわう	11 商工業を振興します			541,112千円	
		12 中心市街地の活性化を推進します			29,334千円	
		13 農業を振興します			98,834千円	
		14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります			36,420千円	
		15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます			58,347千円	
		16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます			1,076,809千円	
2 安 全 安 心	3 安らぐ	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します				
		18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます				
		19 市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します	1,466,579千円			
		20 地域福祉活動の支援と促進を図ります				294,376千円
		21 高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します				2,087,501千円
		22 高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します				134,166千円
		23 障がい者の自立した生活と社会参加を促進します				3,653,599千円
		24 生活保護受給者の経済的自立をはじめ、社会生活自立・日常生活自立を支援します				3,432,894千円
	4 備える	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します		9千円		
		26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します		87,843千円		600千円
		27 生活安全の向上を図ります		45千円	70,781千円	
	5 守る	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します			23,152千円	
		29 快適な生活環境を守ります			284,655千円	
		30 循環型社会の形成を促進します			3,039,817千円	

健康増進部	都市政策部	土木部	教育推進部	こども未来部	消防本部	会計課・ 行政委員会等	事業費合計
	210,990千円	13,593千円					224,583千円
		1,124,895千円					1,124,895千円
		192,345千円					192,345千円
		448,541千円					448,541千円
							1,109,396千円
	34,749千円						34,749千円
		1,275,404千円					1,275,404千円
		42,921千円					42,921千円
	785,710千円						785,710千円
	112,167千円						112,167千円
							541,112千円
							29,334千円
							98,834千円
							36,420千円
		32,047千円					90,394千円
							1,076,809千円
1,027,668千円							1,027,668千円
3,900,482千円							3,900,482千円
							1,466,579千円
							294,376千円
7,472千円							2,094,973千円
							134,166千円
322,325千円							3,975,924千円
							3,432,894千円
					143,976千円		143,985千円
		81,474千円			1,645,337千円		1,815,254千円
							70,826千円
		171,191千円					194,343千円
	25,597千円	15千円					310,267千円
		6,693千円					3,046,510千円

分野	政策	施 策	総合政策部	総務部	市民環境部	福祉部
3 生 き が い	6 育つ	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
		32 明るく楽しい子育てを支援します				
		33 すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します				
	7 学ぶ	34 児童・生徒の学力を向上させます				
		35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
		36 誰もが等しく学べるよう支援します				
		37 児童・生徒の健康を守ります				
		38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
		39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
		40 ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します				
4 つ な が り	8 尊ぶ	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます			110,942千円	
		42 性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします			44,392千円	
	9 関わる	43 市民の声を聴き、情報の共有化に努めます	86,644千円	10,918千円	23,665千円	
		44 市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します	58,674千円			
行政 経営 改革 大綱	10 挑む	45 参画と協働のまちづくりを推進します	115,751千円			
		46 革新し続ける行政経営をめざします	315,663千円			
		47 持続可能な財政基盤を確立します	5,920,007千円	621,768千円		
		48 職員の意欲と能力を高めます		609,143千円		
		49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します		175,123千円		
その他			40,544千円	808,234千円	290,155千円	0千円
合 計			9,113,258千円	2,313,083千円	5,728,415千円	9,603,136千円

※施策47「持続可能な財政基盤を確立します」の総合政策部の事業費には公債費4,983,748千円（災害援護資金償還金を除く）を含んでいます。

健康増進部	都市政策部	土木部	教育推進部	こども未来部	消防本部	会計課・ 行政委員会等	事業費合計
	5,550千円		341,423千円	5,713,674千円			6,060,647千円
622,701千円				2,968,232千円			3,590,933千円
				23,782千円			23,782千円
			356,343千円				356,343千円
			142,311千円	8,794千円			151,105千円
			262,269千円				262,269千円
			576,250千円				576,250千円
	166,607千円		864,588千円				1,031,195千円
			447,612千円				447,612千円
			78,119千円				78,119千円
							110,942千円
							44,392千円
							121,227千円
							58,674千円
							115,751千円
							315,663千円
						74,562千円	6,616,337千円
							609,143千円
	2,278,395千円						2,453,518千円
41,746千円	35,828千円	103,190千円	279,575千円	56,107千円	80,533千円	586,094千円	2,322,006千円
5,922,394千円	3,655,593千円	3,492,309千円	3,348,490千円	8,770,589千円	1,869,846千円	660,656千円	54,477,769千円

3. 施策体系別評価指標一覧表

視点	政策	施策	評価指標
1 暮らし	1 住む	1 良好な都市環境を整備します	「居住地域に住み続けたい」と思う市民の割合
			民間住宅の耐震化率
			川西市の景観に関心がある市民の割合
		2 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます	「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合
			「幹線道路で円滑な交通が確保されている」と思う市民の割合
		3 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします	交通事故発生件数
		4 公園を利用しやすくします	公園を満足して利用している市民の割合
		5 安全で安定した上下水道の環境整備を促進し、健全な事業経営に努めます	鉛管残存率
			下水道処理人口普及率
			全配水量の内、水道料金の対象となる水量の割合
		6 市街地の整備を進めます	—
		7 中央北地区のまちづくりを進めます	キセラ川西せせらぎ公園内でのイベント（利活用）回数
			一次エネルギー消費量の削減率
		8 総合的な交通環境の向上を図ります	ノンステップバス導入率
			主に鉄道やバス等の公共交通機関を利用している市民の割合
		9 公営住宅を適正・効率的に管理します	公営住宅の管理戸数
		10 ふるさと団地の再生を推進します	ふるさと団地への流入人口
			ふるさと団地からの流出口
			ふるさと団地の生産年齢人口比率
	2 にぎわう	11 商工業を振興します	主に市内で買い物をする市民の割合
			市内総生産額
			小売業店舗数
			工業事業所数
		12 中心市街地の活性化を推進します	休日の歩行者・自転車通行量（休日）
			中心市街地における人口の社会増減
		13 農業を振興します	直売所来場者数
			特産物栽培面積
			農作物作付面積
		14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります	川西しごと・サポートセンターの年間就職件数
			女性の就業率
			中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数
		15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます	姉妹都市である香取市の名前を聞いたことがある市民の割合
			観光客入込数
		16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます	過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合
			市内のスポーツクラブ21会員数
			文化会館・みつなかホールで実施される自主事業の入場者数

視点	政策	施 策	評 価 指 標
2 安 全 安 心	3 安 ら ぐ	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します	健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合
			定期的に歯の健診を受けている市民の割合
			「食事をするのが楽しい」と思う市民の割合
			むし歯のない3歳児の割合
		18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます	市内の医療環境に満足している市民の割合
			かかりつけ医を持っている市民の割合
		19 市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します	患者満足度
			経常収支比率
			病床利用率（稼働病床比）
			職員給与費医業収益比率
			資金不足比率
		20 地域福祉活動の支援と促進を図ります	「地域で高齢者や障がい者・児童などを見守り、支援する仕組みができています」と思う市民の割合
			福祉ボランティア活動に参加したことがある市民の割合
		21 高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します	高齢者に占める要介護（支援）認定者の割合
			認定者に占める居宅介護（支援）サービス受給者の割合
			認知症サポーターの人数
		22 高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します	「高齢者が生きがいを持って生活できる」と思う市民の割合
			シルバー人材センターの入会率
			老人クラブの入会率
			ボランティアやNPOなどの活動に参加している65歳以上の市民の割合
		23 障がい者の自立した生活と社会参加を促進します	福祉施設入所者の地域生活移行者数
			障がい者福祉施設からの一般就労者数
		24 生活保護受給者の経済的自立をはじめ、社会生活自立・日常生活自立を支援します	就労支援により就労した人数
			自立による生活保護世帯廃止件数
			生活困窮者に関する新規相談件数
	4 備 え る	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します	地震や火災などの災害に対する備えができています市民の割合
			自治会やコミュニティと連携し、防災訓練や講座を実施している自主防災組織の割合
		26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します	「災害に強いまちだ」と思う市民の割合
			火災現場への平均到着所要時間
			救急現場への平均到着所要時間
		27 生活安全の向上を図ります	犯罪発生件数
			「消費者トラブルに遭わない心構えができています」と思う市民の割合
			消費生活相談の解決率

視点	政策	施策	評価指標
2 安全 安心	5 守 る	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します	環境に配慮した行動を心がけている市民の割合
			「緑が豊かなまちだ」と思う市民の割合
		29 快適な生活環境を守ります	自動車排出ガス（二酸化窒素）濃度
			猪名川水系における水質測定値（BOD値）
			Lden（時間常補正等価騒音レベル）
			狂犬病予防注射接種率
		30 循環型社会の形成を促進します	「歩道や道路がきれいだ」と思う市民の割合
			ごみ収集・処分に対する満足度
			一人一日当たりのごみ排出量
			一人一日当たりの可燃ごみ排出量
			ごみのリサイクル率
3 生 き が い	6 育 つ	31 子どもの健やかな育ちを実現します	「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合
			保育所の入所待機児童数
			合計特殊出生率
			留守家庭児童育成クラブの入所待機児童数
		32 明るく楽しい子育てを支援します	「子育て支援が充実している」と思う市民の割合
			乳幼児健康診査受診率
			妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している親の割合
			児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合
		33 すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します	充実感を持って生きている若者の割合
			日頃の生活に悩みや不安を感じる若者の割合
			こども・若者ステーション利用者の満足度
	7 学 ぶ	34 児童・生徒の学力を向上させます	「学習内容を理解している」と思う児童の割合（小学生）
			「学習内容を理解している」と思う生徒の割合（中学生）
			児童生徒にICT活用を指導できる教員の割合
		35 こころ豊かな児童・生徒を育みます	「子どもの安全・安心を守る取り組みが行われている」と思う保護者の割合
			「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合（小学生）
			「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合（中学生）
			「トライやる・ウィークの一週間が充実していた」と思う生徒の割合
			「小学校体験活動が充実していた」と思う児童の割合
		36 誰もが等しく学べるよう支援します	経済的理由による長期欠席児童生徒数の全児童生徒数に占める割合
			就学指導に係る子どもの保護者が「就学先に満足している」と思う割合
		37 児童・生徒の健康を守ります	健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合（小学校・特別支援学校小学部）
			健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合（中学校・特別支援学校中学部）
			小学校給食の残食率

視点	政策	施 策	評 価 指 標
3 生 き が い	7 学 ぶ	38 計画的・効果的に教育環境を整備します	「読書が好き」と思う児童の割合(小学生)
			「読書が好き」と思う生徒の割合(中学生)
			小・中学校のトイレ洋式化率
		39 市民の学びを通して地域社会を支えます	過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合
			「生涯学習の条件が整備されている」と思う市民の割合
			公民館講座満足度
			生涯学習短期大学講座満足度
		40 ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します	川西の歴史や文化財に興味がある市民の割合
4 つ な が り	8 尊 ぶ	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます	一人ひとりの人権が尊重されていると感じている市民の割合
			小中学生のオンブズパーソン認知率
			隣保館来館者数
			姉妹都市であるボーリング・グリーン市との交流事業数
	42 性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします		性別による固定的役割分担を否定する市民の割合
			審議会などへの女性委員の登用率
			男女共同参画センター登録活動団体件数
	9 関 わ る	43 市民の声を聴き、情報の共有化に努めます	必要な市の情報が入手できていると感じている市民の割合
			市民の意見や考えなどが市に届いていると感じている市民の割合
		44 市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します	自治会やコミュニティ（地縁のつながりが比較的強い団体）の活動に参加している市民の割合
			ボランティアやNPO（共通のやりたいことのために機能を集めた団体）などの活動に参加している市民の割合 自治会やコミュニティ、ボランティアやNPOの地域づくり活動によって、お互いに支え合っていると思う市民の割合
5 行 政 経 営 改 革 大 綱	10 挑 む	45 参画と協働のまちづくりを推進します	「参画と協働」という言葉を知っている市民の割合
			「参画と協働」の取り組みを行ったことがある市民の割合
			仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意識している職員の割合
		46 革新し続ける行政経営をめざします	後期基本計画の施策評価指標達成率
			市役所窓口サービスの満足度
			職員満足度
			行財政改革目標効果額の進捗率
			ふるさとづくり寄附金の受入件数
			市内出生数
			社会移動数転入・転出の均衡
			市公式シティプロモーションサイトへのアクセス件数

視点	政策	施 策		評 価 指 標
5 行政経営改革大綱	10 挑む	47	持続可能な財政基盤を確立します	実質公債費比率
				将来負担比率
				経常収支比率
				基金残高の確保
				自主財源比率の向上
				徴収率の向上
		48	職員の意欲と能力を高めます	仕事にやりがいを感じている職員の割合
				「職場で部下や後輩の育成が行われている」と思う職員の割合
		49	長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します	公共施設の延床面積

4. 行政サービス成果表目次

視点	政策	施策	施策別 評価	事業	事業別 評価	決算 書
暮らし	住む	良好な都市環境を整備します	88	都市計画管理事業	104	260
				都市景観形成事業	106	262
				開発行為審査事業	108	262
				地籍調査事業	110	264
				建築指導事業	112	280
		道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます	89	道路管理事業	114	252
				道路・水路維持補修事業	116	254
				道路改良事業	118	258
				側溝新設事業	120	258
				狭あい道路整備事業	122	258
				橋りょう維持補修事業	124	260
				街路新設改良事業	126	264
				新名神周辺対策事業	128	266
		交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします	90	交通安全施設整備事業	130	248
				違法駐車等対策事業	132	248
				放置自転車対策事業	134	250
				交通安全啓発事業	136	250
		公園を利用しやすくします	91	公園改良事業	138	268
				公園維持管理事業	140	268
		安全で安定した上下水道の環境整備を促進し、健全な事業経営に努めます	92	水道事業会計支援事業	142	210
				下水道事業会計負担金及び補助金	144	268
		市街地の整備を進めます	93	再開発総務管理事業	146	266
				空港周辺地域整備事業	148	272
		キセラ川西のまちづくりを進めます	94	キセラ川西推進事業	150	264
		総合的な交通環境の向上を図ります	95	公共交通支援事業	152	246
		公営住宅を適正・効率的に管理します	96	住宅供給促進事業	154	276
				市営住宅維持管理事業	156	278
				花屋敷団地建替事業	158	278
		ふるさと団地の再生を推進します	97	住宅政策推進事業	160	274
	にぎわう	商工業を振興します	98	商工振興事業	162	234
				中小企業支援事業	164	234
		中心市街地の活性化を推進します	99	中心市街地活性化推進事業	166	236
				農業振興事業	168	230
		農業を振興します	100	農業用施設改良事業	170	232
				農業用施設等災害復旧事業	172	352
				就労支援事業	174	226
		就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります	101	労働者支援事業	176	226
				国内交流事業	178	116
		観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます	102	観光推進事業	180	240
				イベント支援事業	182	240
				猪名川花火大会事業	184	240
				知明湖キャンプ場管理運営事業	186	240
				知明湖活用推進事業	188	246
				ダリヤ育成事業	190	246
				文化振興事業	192	114
		文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます	103	芸術文化施設維持管理事業	194	114
				生涯スポーツ推進事業	196	122
				競技スポーツ推進事業	198	124
				スポーツ施設管理運営事業	200	124
				アステ市民プラザ運営事業	202	126
				キセラ川西プラザ運営事業	204	130

視点	政策	施策	施策別 評価	事業	事業別 評価	決算 書
安全 安心	安らぐ	生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します	208	健康づくり推進事業	226	196
				保健対策事業	228	196
				予防事業	230	200
				健康診査事業	232	202
				歯科保健推進事業	234	208
		安心して医療が受けられる環境の整備に努めます	210	後期高齢者健康診査助成事業	236	172
				保健センター維持管理事業	238	202
				応急診療所運営事業	240	206
				救急医療対策事業	242	206
		市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します	211	病院事業会計支援事業	246	210
				病院事業経営改革推進事業	248	210
		地域福祉活動の支援と促進を図ります	213	民生児童委員活動事業	250	152
				地域福祉計画推進事業	252	152
				地域福祉活動支援事業	254	152
				災害援護資金管理事業	256	154
		高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します	214	外国人等高齢者特別給付金支給事業	260	154
				高齢期移行医療扶助事業	262	168
				在宅高齢者支援事業	264	174
				施設入所援護事業	266	174
		高齢者の生きがいがづくりや社会参加を促進します	215	老人福祉施設支援事業	268	176
				高齢者生きがいがづくり推進事業	270	174
		障がい者の自立した生活と社会参加を促進します	216	外国人等障害者特別給付金支給事業	272	154
				障害者総合支援事業	274	164
				障害者地域生活支援事業	276	166
		生活保護受給者と生活困窮者の経済的自立をはじめ、社会生活自立・日常生活自立を支援します	217	障害者医療扶助事業	278	168
				生活支援事業	280	192
	備える	地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します	218	生活困窮者自立支援事業	282	192
				自主防災組織支援事業	284	122
				火災予防事業	286	286
				消防団活動推進事業	288	288
		行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します	219	消防団施設整備事業	290	290
				急傾斜地対策事業	292	254
				消防活動事業	294	284
				救急活動事業	296	286
				消防施設維持管理事業	298	288
				消防施設整備事業	300	292
				水防事業	302	294
				災害対策事業	304	294
		生活安全の向上を図ります	220	道路等災害復旧事業	306	352
				生活安全事業	308	120
	守る	豊かな自然環境を次世代へ継承します	221	消費生活相談事業	310	236
				消費者啓発事業	312	238
				環境創造事業	314	216
				林業振興事業	316	230
				緑化推進事業	318	246
安全 安心	安らぐ	生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します	208	街路樹維持管理事業	320	256
				緑地維持管理事業	322	270
		安心して医療が受けられる環境の整備に努めます	210	環境創造事業	314	216
				林業振興事業	316	230
				緑化推進事業	318	246
				街路樹維持管理事業	320	256
		市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します	211	緑地維持管理事業	322	270
				環境創造事業	314	216
		地域福祉活動の支援と促進を図ります	213	林業振興事業	316	230
				緑化推進事業	318	246
				街路樹維持管理事業	320	256
				緑地維持管理事業	322	270
		高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します	214	環境創造事業	314	216
				林業振興事業	316	230
				緑化推進事業	318	246
				街路樹維持管理事業	320	256
		高齢者の生きがいがづくりや社会参加を促進します	215	緑地維持管理事業	322	270
				環境創造事業	314	216
		障がい者の自立した生活と社会参加を促進します	216	林業振興事業	316	230
				緑化推進事業	318	246
				街路樹維持管理事業	320	256
		生活保護受給者と生活困窮者の経済的自立をはじめ、社会生活自立・日常生活自立を支援します	217	緑地維持管理事業	322	270
				環境創造事業	314	216
	備える	地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します	218	林業振興事業	316	230
				緑化推進事業	318	246
				街路樹維持管理事業	320	256
				緑地維持管理事業	322	270
		行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します	219	環境創造事業	314	216
				林業振興事業	316	230
				緑化推進事業	318	246
				街路樹維持管理事業	320	256
				緑地維持管理事業	322	270
				環境創造事業	314	216
				林業振興事業	316	230
				緑化推進事業	318	246
		生活安全の向上を図ります	220	街路樹維持管理事業	320	256
				緑地維持管理事業	322	270
	守る	豊かな自然環境を次世代へ継承します	221	環境創造事業	314	216
				林業振興事業	316	230
				緑化推進事業	318	246
				街路樹維持管理事業	320	256
				緑地維持管理事業	322	270

視点	政策	施策	施策別 評価	事業	事業別 評価	決算 書
安全 安心	守る	快適な生活環境を守ります	222	環境衛生推進事業	324	212
				犬の登録事業	326	212
				斎場管理運営事業	328	214
				環境監視事業	330	216
				市民トイレ管理事業	332	220
				し尿収集事業	334	224
				騒音環境対策事業	336	272
				共同利用施設管理運営事業	338	274
		循環型社会の形成を促進します	224	ごみ減量化とリサイクル推進事業	340	218
				広域ごみ処理施設管理運営事業	342	220
				最終処分対策事業	344	220
				分別収集事業	346	222
				最終処分場災害復旧事業	348	352
				市道等不法投棄処理事業	350	254
生き がい	育つ	子どもの健やかな育ちを実現します	354	子ども・子育て計画策定・管理事業	368	178
				留守家庭児童育成クラブ事業	370	310
				保育所運営事業	372	186
				保育所維持管理事業	374	186
				地域保育園支援事業	376	188
				保育所整備事業	378	188
				認定こども園運営事業	380	188
				認定こども園整備事業	382	190
				幼稚園運営事業	384	328
				幼稚園備品整備事業	386	328
				私立幼稚園就園奨励費補助事業	388	330
				幼児健康管理事業	390	330
				幼稚園施設維持管理事業	392	338
		明るく楽しい子育てを支援します	356	児童館運営事業	394	162
				乳幼児等医療扶助事業	396	168
				母子等医療扶助事業	398	168
				子育て世代包括支援事業	400	178
				子ども家庭総合支援事業	402	180
				児童手当等支給事業	404	180
				ひとり親家庭支援事業	406	180
		すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します	358	母子保健推進事業	408	198
				青少年支援事業	410	182
				成人式典実施事業	412	182
	学ぶ	児童・生徒の学力を向上させます	359	子ども・若者育成支援計画推進事業	414	184
				教育情報推進事業	416	302
				外国語教育推進事業	418	304
				学校教育支援事業	420	304
				教育研究事業	422	306
				小学校教科書・副読本整備事業	424	316
				小学校教育情報推進事業	426	316
				中学校教科書・副読本整備事業	428	324
				中学校教育情報推進事業	430	324
				特別支援学校教育情報推進事業	432	334

視点	政策	施策	施策別 評価点	事業	事業別 評価点	決算 書点
生きがい	学ぶ	こころ豊かな児童・生徒を育みます	360	青少年育成事業	434	310
				学校人権教育推進事業	436	310
				生徒指導支援事業	438	310
				青少年センター運営事業	440	312
				適応教室運営事業	442	308
				小学校体験活動事業	444	316
				中学校教育支援事業	446	322
				丹波少年自然の家運営事業	448	342
		誰もが等しく学べるよう支援します	362	就学支援事業	450	304
				学校教育管理事業	452	304
				相談事業	454	308
				特別支援学校教育支援事業	456	332
		児童・生徒の健康を守ります	363	小学校給食運営事業	458	318
				児童健康管理事業	460	320
				中学校給食運営事業	462	326
				生徒健康管理事業	464	326
				特別支援学校給食運営事業	466	336
				児童・生徒健康管理事業	468	336
		計画的・効果的に教育環境を整備します	364	小学校運営事業	470	314
				小学校備品整備事業	472	314
				小学校図書整備事業	474	316
				中学校運営事業	476	322
				中学校備品整備事業	478	322
				中学校図書整備事業	480	322
				特別支援学校運営事業	482	332
				特別支援学校備品整備事業	484	332
				小学校施設維持管理事業	486	338
				中学校施設維持管理事業	488	338
				特別支援学校施設維持管理事業	490	338
				中学校工レベータ整備事業	492	338
		市民の学びを通して地域社会を支えます	365	生涯学習推進事業	494	340
				生涯学習短期大学運営事業	496	340
				高齢者大学開設事業	498	342
				公民館運営事業	500	346
				公民館維持管理事業	502	346
				図書館運営事業	504	348
				図書館施設維持管理事業	506	350
		ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します	367	文化財事業	508	342
つながり	尊ぶ	お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます	512	国際化推進事業	518	116
				人権啓発推進事業	520	156
				市民平和推進事業	522	158
				子どもの人権オンブズパーソン事業	524	158
				人権教育推進団体等支援事業	526	158
				隣保館運営事業	528	160
				総合センター維持管理事業	530	162
		性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします	514	男女共同参画推進事業	532	116
				男女共同参画センター運営事業	534	118
	関わる	市民の声を聴き、情報の共有化に努めます	515	情報公開事業	536	98
				広報事業	538	100
				広聴事業	540	118
				市民相談事業	542	120

視点	政策	施策	施策別 評価	事業	事業別 評価	決算 書
つ な が り	関わる	市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します	516	市民活動推進事業	544	118
				自治会支援事業	546	118
行 政 経 営 改 革 大 綱	挑む	参画と協働のまちづくりを推進します	550	参画と協働のまちづくり推進事業	558	94
		革新し続ける行政経営をめざします	551	政策企画・立案事業	560	92
				魅力創造事業	562	242
				地方創生戦略推進事業	564	96
				ふるさとづくり寄附金推進事業	566	236
		持続可能な財政基盤を確立します	553	資産有効活用事業	568	106
				徴収及び収納事業	570	136
		職員の意欲と能力を高めます	555	情報化事業	572	98
				職員研修事業	574	112
		長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します	556	公共施設マネジメント事業	576	108
				清掃事務所整備事業	578	220
				消防本部・南消防署整備事業	580	292
	内部管理 等	市議会事務局又は行政委員会事務局の事務	-	選挙啓発事業	582	142
		市長部局等の事務	-	住民基本台帳及び印鑑登録事業	584	138
				国民年金事業	586	170

暮 ら し

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	01 住む							
施策	01 良好な都市環境を整備します	コスト 合計	201,897千円	224,582千円				426,479千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
都市計画管理事業	29,662千円	33,204千円	0千円	62,866千円	都市政策部 都市政策課
都市景観形成事業	1,216千円	24,903千円	0千円	26,119千円	都市政策部 都市政策課
開発行為審査事業	5,947千円	24,903千円	0千円	30,850千円	都市政策部 建築指導課
住宅・宅地調整事業	120千円	16,602千円	0千円	16,722千円	都市政策部 建築指導課
地籍調査事業	5,292千円	8,301千円	0千円	13,593千円	土木部 道路管理課
建築指導事業	16,325千円	58,107千円	0千円	74,432千円	都市政策部 建築指導課

【施策評価指標】

評価指標			傾向
1 「居住地域に住み続けたい」と思う市民の割合	定義	方向性	「居住地域に住み続けたい」と思う市民の割合
	実績値の分析	・近年は、規模の大きい商業施設の出店や新名神高速道路ICの開設、キセウ川西の事業の進捗により、地域の活性化や利便性の向上などの期待から満足度の水準が高い。	
	目標達成に向けた今後の課題	・新名神高速道路IC周辺土地利用計画の実現化に向けて取り組む。	
担当課 都市政策部都市政策課			

評価指標			傾向
2 民間住宅の耐震化率	定義	方向性	民間住宅の耐震化率
	実績値の分析	・住宅耐震改修促進事業の継続的な実施などにより、緩やかながら確実に耐震化は進んでいる。(数値は国の統計から5年ごとに算定)	
	目標達成に向けた今後の課題	・安全・安心なまちづくりの実現と住宅耐震化率の向上に向け、民間事業者と連携した制度のPRや市民への耐震化に対する意識啓発などを行うとともに、引き続き住宅耐震改修促進事業を実施していく必要がある。	
担当課 都市政策部住宅政策課			

評価指標			傾向
3 川西市の景観に関心がある市民の割合	定義	方向性	川西市の景観に関心がある市民の割合
	実績値の分析	・猪名川や里山など、豊かな自然景観を身近に親しむことができる環境にあるため、景観に関心のある市民の割合が高まっている。	
	目標達成に向けた今後の課題	・公共施設等景観形成ガイドラインに基づき、公共施設等が良好な景観形成の先導役となるよう、周知や協議に取り組む。 ・市HPやSNSを活用し、若い世代に景観に興味をもってもらうようにPRをおこなう。	
担当課 都市政策部都市政策課			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	01 住む							
施策	道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます	コスト 合計	2,675,526千円	2,810,131千円				5,485,657千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
道路管理事業	17,135千円	41,505千円	0千円	58,640千円	土木部 道路管理課
道路・水路維持補修事業	228,055千円	56,451千円	1,591,102千円	1,875,608千円	土木部 道路整備課
側溝新設事業	17,340千円	8,301千円	0千円	25,641千円	土木部 道路整備課
道路改良事業	12,308千円	16,602千円	0千円	28,910千円	土木部 道路整備課
橋りょう維持補修事業	77,830千円	16,602千円	94,134千円	188,566千円	土木部 道路整備課
街路新設改良事業	591,888千円	24,903千円	0千円	616,791千円	土木部 道路整備課
新名神周辺対策事業	7,255千円	8,301千円	0千円	15,556千円	土木部 道路整備課
狭あい道路整備事業	420千円	0千円	0千円	420千円	土木部 道路管理課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合	定義	方向性	「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合 65.0 61.7 58.1 57.9 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
		実績値の分析	・修繕は、予算や体制などの制約がある中、早期対応等のより効果的な修繕を行っているため、向上したと考えられる。	
		目標達成に向けた今後の課題	・計画性を持ったうえで効果的な道路の維持管理に取り組んでいく必要がある。	
	担当課	土木部道路整備課		

評価指標				傾向
2	「幹線道路で円滑な交通が確保されている」と思う市民の割合	定義	方向性	「幹線道路で円滑な交通が確保されている」と思う市民の割合 67.5 64.2 64.8 61.7 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
		実績値の分析	・新たな都市計画道路が供用されなかったため、横ばい傾向であると考えられる。	
		目標達成に向けた今後の課題	・引き続き都市計画道路をはじめ、円滑な交通を実現するための道路の整備を行う必要がある。	
	担当課	土木部道路整備課		

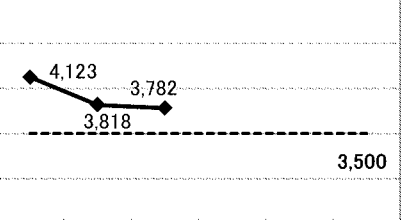
施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	01 住む							
施策	03 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします	コスト 合計	175,099千円	208,028千円				383,127千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
交通安全施設整備事業	92,891千円	16,602千円	13,721千円	123,214千円	土木部 道路管理課
違法駐車等対策事業	484千円	0千円	0千円	484千円	土木部 交通政策課
放置自転車対策事業	48,536千円	16,602千円	1,924千円	67,062千円	土木部 交通政策課
交通安全啓発事業	8,930千円	8,301千円	38千円	17,269千円	土木部 交通政策課

【施策評価指標】

評価指標					傾向											
1	交通事故発生件数		定義	方向性	兵庫県警統計資料より	 交通事故発生件数 <table><tr><th>項目</th><th>数値</th></tr><tr><td>基準値</td><td>4,123</td></tr><tr><td>H30</td><td>3,818</td></tr><tr><td>R1</td><td>3,782</td></tr><tr><td>目標値 (R4)</td><td>3,500</td></tr></table>	項目	数値	基準値	4,123	H30	3,818	R1	3,782	目標値 (R4)	3,500
			項目	数値												
			基準値	4,123												
	H30	3,818														
R1	3,782															
目標値 (R4)	3,500															
実績値の分析	・四季の交通安全運動など交通安全啓発を継続実施しており、年々交通事故発生件数が減少傾向にある。															
目標達成に向けた今後の課題	・警察や関係団体とともに街頭啓発を継続していく ・SNSなどこれまで活用できていなかった媒体を活用し、広く啓発を実施していく必要がある。															
	担当課	土木部交通政策課														

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	01 住む							
施策	04 公園を利用しやすくします	コスト 合計	437,874千円	514,334千円				952,208千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
公園改良事業	222,484千円	16,602千円	0千円	239,086千円	土木部 公園緑地課
公園維持管理事業	179,570千円	29,885千円	65,793千円	275,248千円	土木部 公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	定義	方向性	市民実感調査より	↗	公園を満足して利用している市民の割合 公園を満足して利用している市民の割合 25% 20% 15% 10% 5% 0% 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
	実績値 の分析		・毎年、遊具更新等の際に、地元自治会等と協議し、可能なかぎり、地元の求める公園整備に取り組んでいるが、都市公園の約半数が30年以上前に開設されており、公園施設の多くが老朽化していることなどから、満足度の大きな増加にはつながらなかった。		
	目標達成 に向けた 今後の課題		・市民と連携しながら、地域に根ざした特色ある公園リノベーションの実現を目指す。		
	担当課	土木部公園緑地課			

施策別 行政サービス成果表

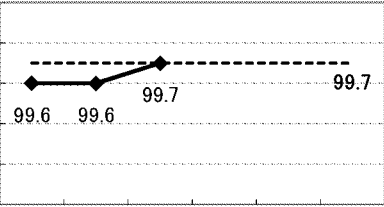
視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	01 住む							
施策	安全で安定した 上下水道の環境 整備を促進し、 健全な事業経営 に努めます	05	コスト 合計	1,145,511千円	1,109,396千円			2,254,907千円

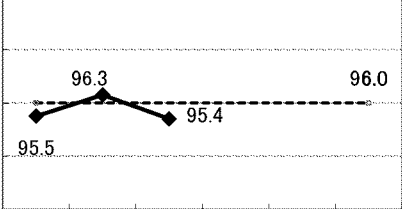
【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
水道事業会計支援事業	75,021千円	0千円	0千円	75,021千円	総合政策部 企画財政課
下水道事業会計負担金及び補助金	1,034,375千円	0千円	0千円	1,034,375千円	総合政策部 企画財政課

【施策評価指標】

評価指標					傾向	
1	鉛管残存率	定義	方向性	年度末鉛管残存数÷H23年度末全給水装置数		
		実績値 の分析	・今年度は道路幅の狭小地などで鉛製給水管改良工事を行ったため、前年度に比べて残存率の減少は鈍化した。			
		目標達成 に向けた 今後の課題	・漏水修繕工事や道路維持工事、他占用者工事に併せて施工を行うなど、関係機関とも連携を図り、精力的に更新を実施していく必要がある。			
	担当課	上下水道局水道技術課				

評価指標						傾向															
2	下水道処理人口普及率		定義	方向性	供用開始区域内人口÷全市人口		下水道処理人口普及率  <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>99.6</td></tr><tr><td>H30</td><td>99.6</td></tr><tr><td>R1</td><td>99.7</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>99.7</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	99.6	H30	99.6	R1	99.7	R2		R3		R4 (目標値)	99.7
			項目	値																	
			基準値	99.6																	
	H30	99.6																			
R1	99.7																				
R2																					
R3																					
R4 (目標値)	99.7																				
実績値の分析		・事業は継続的に実施しているものの、未普及人口が減少・限定され、着手困難地区のみ残っている状況となっているため、進捗がほぼ横ばいとなっている。																			
目標達成に向けた今後の課題		・私道問題で普及促進が図られていない箇所について行政側から積極的に課題解決に向けた働きかけ(協議・提案)を行う。																			
担当課		上下水道局下水道技術課																			

評価指標					傾向															
3	全配水量の内、水道料金の対象となる水量の割合	定義	方向性	有収水量÷配水量		全配水量の内、水道料金の対象となる水量の割合  <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>95.5</td></tr><tr><td>H30</td><td>96.3</td></tr><tr><td>R1</td><td>95.4</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>96.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	95.5	H30	96.3	R1	95.4	R2		R3		R4 (目標値)	96.0
		項目	値																	
		基準値	95.5																	
	H30	96.3																		
R1	95.4																			
R2																				
R3																				
R4 (目標値)	96.0																			
実績値の分析	・前年度に比べ低下し目標値に至っておらず、発見できていない漏水箇所の存在が考えられる。																			
目標達成に向けた今後の課題	・老朽給水管の布設替えや漏水防止をさらに進めることにより有収率の向上・維持に努める。																			
	担当課	上下水道局水道技術課																		

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	01 住む							
施策	06 市街地の整備を進めます	コスト 合計	28,149千円	34,750千円				62,899千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
再開発総務管理事業	470千円	0千円	0千円	470千円	都市政策部 都市政策課
土地区画整理事業	1,232千円	0千円	0千円	1,232千円	都市政策部 都市政策課
空港周辺地域整備事業	11,464千円	21,584千円	0千円	33,048千円	都市政策部 都市政策課

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	01 住む							
施策	07 キセラ川西のまちづくりを進めます	コスト 合計	1,391,016千円	1,275,404千円				2,666,420千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
キセラ川西推進事業	1,258,802千円	16,602千円	0千円	1,275,404千円	土木部 キセラ川西推進課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	キセラ川西せせらぎ公園内でのイベント(利活用)回数	定義	方向性	キセラ川西せせらぎ公園利活用申し込み件数	
		実績値の分析	・定例イベントに加え、新規のイベントやキッチンカーの出店等、キセラ川西せせらぎ公園が多様に利活用された。		
		目標達成に向けた今後の課題	・今後も、キセラ川西せせらぎ公園が利活用されるよう引き続き市民と協働して取り組む。		
	担当課	土木部公園緑地課			

評価指標					傾向	
2	一次エネルギー消費量の削減率	定義	方向性	キセラ川西低炭素まちづくり計画に基づく、エネルギーモニタリング(電気、都市ガス等消費量調査)への協力等により把握する実績値・推計値		
		実績値の分析	・低炭素化への取り組みにより、数値は上下するものの、目標値に向かって推移している。 ・手続条例による「キセラ川西エコまち運用基準」に基づく事前協議により建築物の低炭素化を誘導することで、削減量が約1.9%(0.8万GJ/年)となった。削減量0.8万GJ/年は約130世帯分の一次エネルギー消費量に相当する。			
		目標達成に向けた今後の課題	・手続条例による「キセラ川西エコまち運用基準」に基づく事前協議によって、継続して建築物の低炭素化を誘導していく。 ・エネルギーモニタリング(電気、都市ガス等消費量調査)に関する調査票の回収率の維持・向上により、より正確な一次エネルギーの削減量を把握し、その結果を検証する。			
	担当課	土木部キセラ川西推進課				

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	01 住む							
施策	総合的な交通環境の向上を図ります	コスト 合計	39,852千円	42,921千円				82,773千円

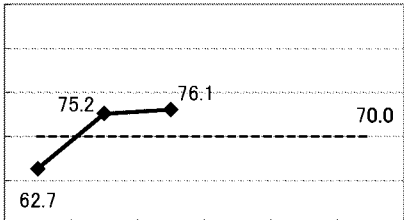
【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
公共交通支援事業	18,018千円	24,903千円	0千円	42,921千円	土木部 交通政策課

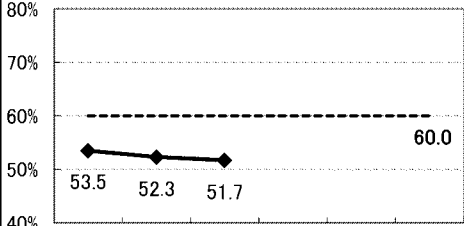
【施策評価指標】

評価指標					傾向	
1	ノンステップバス導入率	定義	方向性	市内運行バス台数に係る導入率		
		実績値の分析	・交通事業者に対してこれまでノンステップバス導入支援を行うことや交通事業者の協力により、ノンステップバスの導入率が目標を達成した。			
		目標達成に向けた今後の課題	・高齢化が進行する中、引き続き交通事業者に対してノンステップバス導入支援を行い、利便性の向上を図る。			
	担当課	土木部交通政策課				

ノンステップバス導入率



項目	値
基準値	62.7
H30	75.2
R1	76.1
R4 (目標値)	70.0

評価指標					傾向											
2	主に鉄道やバス等の公共交通機関を利用している市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		主に鉄道やバス等の公共交通機関を利用している市民の割合  <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>53.5</td></tr><tr><td>H30</td><td>52.3</td></tr><tr><td>R1</td><td>51.7</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>60.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	53.5	H30	52.3	R1	51.7	R4 (目標値)	60.0
		項目	値													
		基準値	53.5													
	H30	52.3														
R1	51.7															
R4 (目標値)	60.0															
実績値の分析	・モビリティ・マネジメント等の公共交通利用促進に取り組んだが、数値は微減している。															
目標達成に向けた今後の課題	・今後、公共交通機関を利用している市民の割合が上がるように、公共交通利用促進の取り組みを充実させていくとともに、新たな交通サービスの検討を進める必要がある。															
	担当課	土木部交通政策課														

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	01 住む							
施策	09 公営住宅を適正・効率的に管理します	コスト 合計	501,004千円	1,013,713千円				1,514,717千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
住宅供給促進事業	28,324千円	8,301千円	0千円	36,625千円	都市政策部 公営住宅課
市営住宅維持管理事業	89,924千円	38,186千円	228,003千円	356,113千円	都市政策部 公営住宅課
花屋敷団地建替事業	604,373千円	16,602千円	0千円	620,975千円	都市政策部 公営住宅課

【施策評価指標】

評価指標					傾向										
1	公営住宅の管理戸数	定義	方向性	公営住宅(借上げ公営住宅含む)の管理戸数	公営住宅の管理戸数 <table><thead><tr><th>年度</th><th>管理戸数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>1,012</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,084</td></tr><tr><td>R1</td><td>1,007</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>1,012</td></tr></tbody></table>	年度	管理戸数	基準値	1,012	H30	1,084	R1	1,007	R4 (目標値)	1,012
		年度	管理戸数												
		基準値	1,012												
	H30	1,084													
R1	1,007														
R4 (目標値)	1,012														
実績値の分析	・空家となった木造・簡易耐火造の平屋団地を順次解体したことにより、管理戸数が減少した。														
目標達成に向けた今後の課題	・木造・簡易耐火造の平屋団地の入居者を対象とした住替先の斡旋や移転補償費の支払い等に取り組み、管理戸数の適正化に努める。														
	担当課	都市政策部公営住宅課													

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	01 住む							
施策	10 ふるさと団地の再生を推進します	コスト 合計	106,776千円	112,167千円				218,943千円

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
住宅政策推進事業	62,361千円	49,806千円	0千円	112,167千円	都市政策部 住宅政策課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	ふるさと団地への流入人口	定義	大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地区の流入人口	ふるさと団地への流入人口 1,302 1,251 1,286 1,400 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
		方向性	↗	
		実績値の分析	・流入人口は、増加に転じたが、更なる転入・定住促進の施策強化が必要。	
		目標達成に向けた今後の課題	・利便性の良さと自然豊かな住環境など、良質な住宅地の魅力を発信するとともに、空き家の流通促進や空き家を活用した補助制度など、若年・子育て世帯の転入・定住を促すための取り組みを推進する必要がある。	
	担当課	都市政策部住宅政策課		

評価指標				傾向
2	ふるさと団地からの流出人口	定義	大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地区の流出人口	ふるさと団地からの流出人口 2,324 1,259 1,157 1,720 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
		方向性	↘	
		実績値の分析	・全体的に流出人口は減少傾向にあり、定住施策の展開などにより、目標値を達成している。	
		目標達成に向けた今後の課題	・いつまでも住み続けたい住環境を維持し、良質な住宅地の魅力を低下させないため、空き家の発生予防や管理に対する意識啓発、空き家の流通促進など、さらなる対策を推進する必要がある。	
	担当課	都市政策部住宅政策課		

評価指標				傾向
3	ふるさと団地の生産年齢人口比率	定義	大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地区の生産年齢人口比率	ふるさと団地の生産年齢人口比率 50.1 49.6 49.5 50.0 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
		方向性	→	
		実績値の分析	・ふるさと団地の人口はほぼ横ばいであり、生産年齢人口比率も維持できている。良好な住環境を形成し、若年世帯をターゲットにした各種の取り組みの成果があるものと思われる。	
		目標達成に向けた今後の課題	・生産年齢世代の中心となる若年・子育て世帯をターゲットにした補助制度の充実を図るとともに、良質な住宅地の魅力を維持させるため、空き家の発生予防や管理に対する意識啓発など、空き家を適正に維持管理するための対策を推進する必要がある。	
	担当課	都市政策部住宅政策課		

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	02 にぎわう	コスト						
施策	11 商工業を振興します	合計	116,794千円	541,112千円				657,906千円

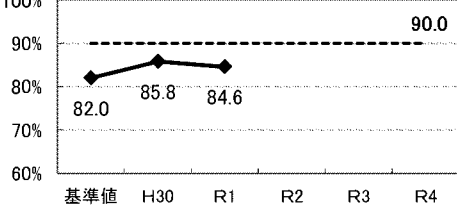
【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
商工振興事業	437,116千円	16,602千円	0千円	453,718千円	市民環境部 産業振興課
中小企業支援事業	79,093千円	8,301千円	0千円	87,394千円	市民環境部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標					傾向	
1	主に市内で買い物をする市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		
		実績値の分析	・市の商業施設の新規開店があったものの閉店した店舗もあり、昨年度と同程度で推移している。			
		目標達成に向けた今後の課題	・買い物がしなくなるような魅力的な店舗が市内にできるよう、新規出店者への支援を実施する必要がある。			
	担当課	市民環境部産業振興課				

主に市内で買い物をする市民の割合



項目	値
基準値	82.0
H30	85.8
R1	84.6
R2	
R3	
R4 (目標値)	90.0

評価指標				傾向																
2	市内総生産額		定義	方向性	兵庫県市町民経済計算より(市町内GDP速報値)	<table><caption>市内総生産額</caption><thead><tr><th>項目</th><th>値 (億円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>3,403</td></tr><tr><td>H30</td><td>3,242</td></tr><tr><td>R1</td><td>3,449</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>3,600</td></tr></tbody></table>	項目	値 (億円)	基準値	3,403	H30	3,242	R1	3,449	R2		R3		R4 (目標値)	3,600
			項目	値 (億円)																
			基準値	3,403																
	H30	3,242																		
R1	3,449																			
R2																				
R3																				
R4 (目標値)	3,600																			
実績値の分析		・前年度に比べ、建設業・サービス業等の増加額が、他業種の減少額を上回ったことから、全体として増加している。																		
目標達成に向けた今後の課題		・景気の影響が大きいと考えられるため、新型コロナウイルス感染症による影響に応じた効果的な施策を実施する必要がある。																		
担当課		市民環境部産業振興課																		

評価指標					傾向											
3	小売業店舗数		定義	方向性	経済センサスより	➡										
			実績値の分析		・令和元年度に経済センサス基礎調査が行われているが、結果が未公表のため、変動なし。											
			目標達成に向けた今後の課題		・新型コロナウイルス感染症による影響に対応した小売店への効果的な支援策を実施する必要がある。											
	担当課	市民環境部産業振興課		950店舗 900店舗 850店舗 800店舗												
			小売業店舗数													
			<table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>864</td></tr><tr><td>H30</td><td>864</td></tr><tr><td>R1</td><td>864</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>870</td></tr></tbody></table>				項目	値	基準値	864	H30	864	R1	864	R4 (目標値)	870
項目	値															
基準値	864															
H30	864															
R1	864															
R4 (目標値)	870															

評価指標					傾向															
4	工業事業所数	定義	方向性	工業統計調査(従業員4人以上)より	→	110事業所 100事業所 90事業所 80事業所 工業事業所数 <table><thead><tr><th>項目</th><th>数値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>95</td></tr><tr><td>H30</td><td>90</td></tr><tr><td>R1</td><td>87</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>100</td></tr></tbody></table>	項目	数値	基準値	95	H30	90	R1	87	R2		R3		R4 (目標値)	100
		項目	数値																	
		基準値	95																	
	H30	90																		
R1	87																			
R2																				
R3																				
R4 (目標値)	100																			
実績値の分析	・前年度に比べ、工業事業所の従業者数・製造品出荷額等は増加しているものの、廃業する事業所があったことから、事業所数は減少傾向にある。																			
目標達成に向けた今後の課題	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経営継続に支障が出る事業所の増加が考えられるため、事業所の維持に資する施策を実施する必要がある。																			
担当課	市民環境部産業振興課																			

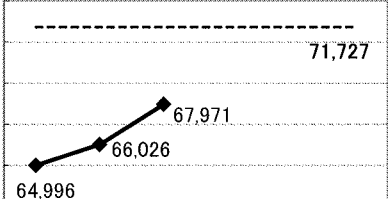
施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	02 にぎわう							
施策	12 中心市街地の活性化を推進します		24,030千円	29,334千円				53,364千円
コスト合計								

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
中心市街地活性化推進事業	21,033千円	8,301千円	0千円	29,334千円	市民環境部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標					傾向											
1	休日の歩行者・自転車通行量(休日)	定義	方向性	川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査より		休日の歩行者・自転車通行量(休日)  <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>64,996</td></tr><tr><td>H30</td><td>66,026</td></tr><tr><td>R1</td><td>67,971</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>71,727</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	64,996	H30	66,026	R1	67,971	R4 (目標値)	71,727
		項目	値													
		基準値	64,996													
H30	66,026															
R1	67,971															
R4 (目標値)	71,727															
実績値の分析		・キセラ川西地区に新たな商業施設が完成したことなどにより、歩行者・自転車通行量は増加傾向にある。														
目標達成に向けた今後の課題		・中心市街地の回遊性をさらに高めるため、にぎわいづくりや公共交通を含む環境整備を実施する必要がある。														
担当課	市民環境部産業振興課															

評価指標					傾向															
2	中心市街地における人口の社会増減		定義	方向性	中心市街地エリアにおける人口の社会増減 住民基本台帳データより	中心市街地における人口の社会増減 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>16</td></tr><tr><td>H30</td><td>58</td></tr><tr><td>R1</td><td>33</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>200</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	16	H30	58	R1	33	R2	-	R3	-	R4 (目標値)	200
			項目	値																
			基準値	16																
	H30	58																		
R1	33																			
R2	-																			
R3	-																			
R4 (目標値)	200																			
実績値の分析		・中心市街地エリアへの転入者数が減少傾向にあることから、前年度に比べて社会増の人数も鈍化している。																		
目標達成に向けた今後の課題		・令和元年度に策定した川西市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地内のさらなる住環境等の整備が必要である。																		
担当課		市民環境部産業振興課																		

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	13 農業を振興します

	H30	R1	R2	R3	R4	合 計
コスト 合計	179,949千円	139,340千円				319,289千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
農業共済事業特別会計繰出金	6,103千円	0千円	0千円	6,103千円	市民環境部 産業振興課
農業振興事業	11,958千円	24,903千円	0千円	36,861千円	市民環境部 産業振興課
農業用施設改良事業	28,803千円	0千円	40,506千円	69,309千円	市民環境部 産業振興課
農業用施設等災害復旧事業	27,067千円	0千円	0千円	27,067千円	市民環境部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標					傾向											
1	直売所来場者数	定義	方向性	市内の直売所への来場者数	↗	直売所来場者数 <table><thead><tr><th>項目</th><th>数値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>39,789</td></tr><tr><td>H30</td><td>38,713</td></tr><tr><td>R1</td><td>35,542</td></tr><tr><td>目標値 (R4)</td><td>50,000</td></tr></tbody></table>	項目	数値	基準値	39,789	H30	38,713	R1	35,542	目標値 (R4)	50,000
		項目	数値													
		基準値	39,789													
	H30	38,713														
R1	35,542															
目標値 (R4)	50,000															
実績値の分析		・営業時間を短縮した直売所があったことなどから、前年度に比べて減少している。														
目標達成に向けた今後の課題		・市内の農作物と直売所のPRに努める。														
	担当課	市民環境部産業振興課														

評価指標					傾向										
2	特産物栽培面積	定義	方向性	いちじく、桃、くりの栽培面積	<table border="1"><caption>特産物栽培面積の傾向</caption><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>1,352</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,294</td></tr><tr><td>R1</td><td>1,320</td></tr><tr><td>目標値 (R4)</td><td>1,500</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	1,352	H30	1,294	R1	1,320	目標値 (R4)	1,500
		項目	値												
		基準値	1,352												
	H30	1,294													
R1	1,320														
目標値 (R4)	1,500														
実績値の分析	・前年度に比べ栽培面積は増加したものの、高齢化や担い手不足のため目標値との乖離が大きい。														
目標達成に向けた今後の課題	・産地交付金の周知をさらに図っていくとともに、特産品の消費拡大を目指しPRを行う。														
	担当課	市民環境部産業振興課													

評価指標					傾向											
3	農作物作付面積	定義	方向性	水稲生産実施計画に基づく農作物を作付けしている面積	➡	農作物作付面積 <table><thead><tr><th>指標</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>11,799</td></tr><tr><td>H30</td><td>11,103</td></tr><tr><td>R1</td><td>10,894</td></tr><tr><td>目標値 (R4)</td><td>13,000</td></tr></tbody></table>	指標	値	基準値	11,799	H30	11,103	R1	10,894	目標値 (R4)	13,000
		指標	値													
		基準値	11,799													
	H30	11,103														
R1	10,894															
目標値 (R4)	13,000															
実績値の分析		・高齢化や担い手不足により減少している。														
目標達成に向けた今後の課題		・産地交付金の周知をさらに図っていくとともに、市民ファーマー制度や楽農ボランティアなどの各制度の利用者数を増やす必要がある。														
	担当課	市民環境部産業振興課														

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	02 にぎわう							
施策	就労支援の充実 14 と勤労者福祉の 向上を図ります	コスト 合計	49,012千円	36,420千円				85,432千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
就労支援事業	6,570千円	0千円	0千円	6,570千円	市民環境部 産業振興課
労働者支援事業	13,248千円	16,602千円	0千円	29,850千円	市民環境部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標					傾向	
1	川西しごと・サポートセンターの年間就職件数	定義	方向性	事業所へ紹介した人が採用された件数	川西しごと・サポートセンターの年間就職件数	
		実績値の分析	・新規求職者数は前年度に比べて横ばいであるが、例年就職件数が多い2・3月にかけて雇用失業情勢が悪化したことなどにより就職件数が減少した。			
		目標達成に向けた今後の課題	・アフターコロナにおける求職者数の増加を見据え、ハローワークと連携して当センターの周知を図るとともに、キャリアカウンセリングや労働相談などがより利用しやすくなるよう検討する必要がある。			
担当課		市民環境部産業振興課				

評価指標					傾向
2	女性の就業率	定義	方向性	国勢調査より	
		実績値の分析	・国勢調査が行われていないため数値としての変動なし。		
		目標達成に向けた今後の課題	・女性起業サポート事業を、オンラインで開催するなど、アフターコロナの状況に対応した新たな起業の創出を目指す。		
	担当課	市民環境部産業振興課			

評価指標						傾向											
3	中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数	定義	方向性	会員名簿(年度末)	➔	中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数											
		実績値の分析	・脱退する事業所があり、会員数が減少傾向にある。			2,100人	<table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>1,843</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,826</td></tr><tr><td>R1</td><td>1,703</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>2,000</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	1,843	H30	1,826	R1	1,703	R4 (目標値)	2,000
		項目	値														
	基準値	1,843															
H30	1,826																
R1	1,703																
R4 (目標値)	2,000																
目標達成に向けた今後の課題	会員のニーズに沿った事業を実施するとともに、引き続き、労政ニュースや広報誌を通じて、中小企業勤労者福祉サービスセンターの周知を図る必要がある。			2,000人													
	担当課	市民環境部産業振興課															

施策別 行政サービス成果表

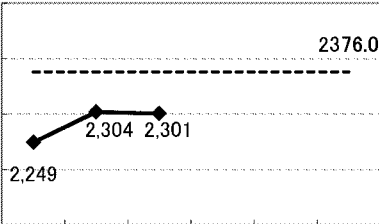
視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	02 にぎわう							
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めま	コスト 合計	101,050千円	92,059千円				193,109千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
国内交流事業	155千円	0千円	0千円	155千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
観光推進事業	7,646千円	8,301千円	1,186千円	17,133千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
イベント支援事業	8,005千円	16,602千円	0千円	24,607千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
猪名川花火大会事業	1,301千円	8,301千円	0千円	9,602千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
知明湖キャンプ場管理運営事業	8,036千円	0千円	480千円	8,516千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
知明湖活用推進事業	9,055千円	8,301千円	0千円	17,356千円	土木部 公園緑地課
ダリヤ育成事業	6,390千円	8,301千円	0千円	14,691千円	土木部 公園緑地課

【施策評価指標】

実施計画指標					評価指標		傾向															
1	姉妹都市である香取市 の名前を聞いたことが ある市民の割合		定義	方向性	市民実感調査より	↗	姉妹都市である香取市の名前を聞いたことが ある市民の割合 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>22.1</td></tr><tr><td>H30</td><td>20.6</td></tr><tr><td>R1</td><td>26.5</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>30.0</td></tr></tbody></table>		項目	値	基準値	22.1	H30	20.6	R1	26.5	R2		R3		R4 (目標値)	30.0
			項目	値																		
			基準値	22.1																		
	H30	20.6																				
R1	26.5																					
R2																						
R3																						
R4 (目標値)	30.0																					
実績値 の分析		国際交流協会主催による香取市のサツマイモを斡旋して市民に販売したり、窓口に香取市関連のパンフレットを置くなどのPRが功を奏し、上昇した。																				
目標達成 に向けた 今後の課題		引き続き国内交流事業の周知、PRに合わせて市民の参加を促していく。																				
担当課		市民環境部文化・観光・スポーツ課																				

評価指標					傾向											
2	観光客入込数	定義	方向性	兵庫県観光客動向調査より		観光客入込数  <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>2,249</td></tr><tr><td>H30</td><td>2,304</td></tr><tr><td>R1</td><td>2,301</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>2,376.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	2,249	H30	2,304	R1	2,301	R4 (目標値)	2,376.0
		項目	値													
		基準値	2,249													
	H30	2,304														
R1	2,301															
R4 (目標値)	2,376.0															
実績値の分析	・平成30年度は、7月豪雨等の影響によりキャンプ場などの屋外施設が水害の影響を受け、伸び悩んだが、令和元年度は、猪名川花火大会中止の影響により横ばいとなっている。															
目標達成に向けた今後の課題	・新型コロナウイルス感染症予防の観点も踏まえたイベントのあり方を検討しつつ、幅広い世代に本市に来訪してもらえるよう、観光PRIに努めるとともに、本市の多様な地域資源の有効活用を図る必要がある。															
	担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課														

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	02 にぎわう							
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます	コスト 合計	1,159,384千円	1,386,081千円				2,545,465千円

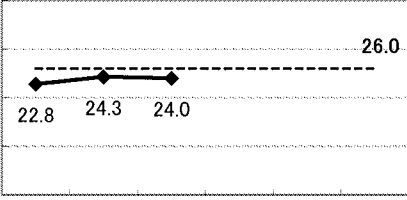
【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
文化振興事業	102,223千円	16,602千円	781千円	119,606千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
芸術文化施設維持管理事業	123,308千円	0千円	84,817千円	208,125千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
生涯スポーツ推進事業	10,403千円	16,602千円	3,137千円	30,142千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
競技スポーツ推進事業	4,382千円	8,301千円	0千円	12,683千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
スポーツ施設管理運営事業	366,051千円	0千円	86,276千円	452,327千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
アステ市民プラザ運営事業	50,947千円	33,204千円	6,805千円	90,956千円	市民環境部 アステ市民プラザ
キセラ川西プラザ運営事業	336,485千円	8,301千円	127,456千円	472,242千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合	定義 方向性	市民実感調査より	
		実績値の分析	・スポーツ推進事業は継続的に実施しているものの、実施の割合はほぼ横ばいとなっている。	
		目標達成に向けた今後の課題	・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に対応した新しいスポーツのあり方を検討し、振興を図る。	
	担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課		

過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合



年度	割合 (%)
基準値	22.8
H30	24.3
R1	24.0
R2	
R3	26.0
R4 (目標値)	26.0

評価指標				傾向															
2	市内のスポーツクラブ21会員数	定義 方向性	各クラブの総会資料より	↗	市内のスポーツクラブ21会員数 <table><thead><tr><th>年度</th><th>会員数 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>5,893</td></tr><tr><td>H30</td><td>5,893</td></tr><tr><td>R1</td><td>5,134</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>6,100</td></tr></tbody></table>	年度	会員数 (人)	基準値	5,893	H30	5,893	R1	5,134	R2		R3		R4 (目標値)	6,100
		年度	会員数 (人)																
		基準値	5,893																
	H30	5,893																	
R1	5,134																		
R2																			
R3																			
R4 (目標値)	6,100																		
実績値の分析	・少子高齢化や地域との人間関係の希薄、各家庭環境の変化などにより会員数が減少していると考えられる。																		
目標達成に向けた今後の課題	・会員数の減少を抑えるため、事業の展開やイベントの実施方法など良い事例について、各クラブ間で情報共有を図り、同クラブ活動の活性化につなげていく。																		
	担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課																	

評価指標				傾向		
3	キセラホール・みつなかホールで実施される自主事業の入場者数	定義 方向性	川西市文化・スポーツ振興財団集計より	↗		
		実績値の分析	・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴う施設の閉館により、大規模な自主事業が中止になったことが、入場者数の減少の大きな要因として考えられる。			
		目標達成に向けた今後の課題	・新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じつつ、積極的な広報活動に努めるとともに、多くの市民が楽しめる事業を企画・実施する。			
担当課		市民環境部文化・観光・スポーツ課				

キセラホール・みつなかホールで実施される自主事業の入場者数

年度	入場者数 (人)
基準値	6,597
H30	7,835
R1	6,571
R2	
R3	9,000
R4 (目標値)	9,000

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	都市計画管理事業			決算書頁	260
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	01 良好な都市環境を整備します				
所管部・課	都市政策部	都市政策課	作成者	課長 宇野 功哉	

2. 事業の目的

将来のまちづくりを進めるため、秩序ある都市計画区域の整備を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	62,866	35,031	27,835	一般財源	61,341	33,988	27,353
	事業費	29,662	9,396	20,266	国県支出金	1,030	530	500
	職員人件費	33,204	25,635	7,569	地方債			
	減価償却費				特定財源(その他)	495	513	△ 18
参考	職員数(人)	4	3	1				
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		都市計画管理事業		細事業事業費(千円)		29,662	
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		審議会・検討会		住民説明・情報発信			
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①都市計画法に基づく都市計画決定の手続き(都市計画基図修正業務委託) …17,714千円						
	②都市計画道路網見直し検討業務(業務委託) …4,323千円						
	③都市計画道路網見直し交通量調査業務(業務委託) …2,467千円						

① 都市計画管理事業の内容

都市計画法に基づき都市計画の決定や変更を適切な判断のもと実施するとともに、市民・事業者等に対しては、土地利用規制遵守のための情報提供や知識普及を行うなど、都市計画業務を適切に遂行した。

そのほか、都市計画審議会の運営、都市計画に関する諸事務・調査の円滑かつ効率的な処理などを行った。

阪神間都市計画(川西市)					
面積(ヘクタール)					
行政区域全域			5,344		
市街化区域		市街化調整区域		備考	
区分	市街化区域		市街化調整区域		平成 28 年 3 月 29 日 兵庫県告示 第 375 号
	面積(ヘクタール)	%	面積(ヘクタール)	%	
川西市	2,302	43	3,042	57	
用途地域					
区 分		面積(ヘクタール)		備考	
第一種低層住居専用地域		約 1,192		平成 30 年 3 月 27 日 兵庫県告示 第 32 号	
第二種低層住居専用地域		約 11			
第一種中高層住居専用地域		約 222			
第二種中高層住居専用地域		約 243			
第一種住居地域		約 190			
第二種住居地域		約 180			
準住居地域		約 9.2			
近隣商業地域		約 97			
商業地域		約 17			
準工業地域		約 101			
工業地域		約 40			
合 計		約 2,302			

川西市の都市計画決定の概要

ア 都市計画決定の状況

前年度に引き続き、市街化区域と市街化調整区域の区分見直しや都市計画道路網の見直しをはじめ、今後都市計画決定していく案件の調査や準備などを進めた。

生産緑地については、新たに制定した「川西市生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例」により、新規指定要件を緩和し追加指定を行った。

・指定要件緩和（500㎡→300㎡）による追加指定案件（抜粋）

内 容	場 所	面積 ㎡	指定番号	備考
追加	西多田 1 丁目	152.87	北・中部－256	合計で 300㎡以上
追加	西多田 1 丁目	147.33	北・中部－256	
追加	栄根 2 丁目	314.00	中部－82	合計で 300㎡以上
追加	加茂 2 丁目	211.00	中部－83	
追加	加茂 2 丁目	222.00	中部－83	

（申請数 12 件のうち上記 5 件）

都市計画道路網見直し対象一覧

都市計画道路名	決定告示	道路の分類
多田東谷線	S32.12.23	幹線街路
石道上野線	H7.7.14	幹線街路
火打滝山線	S28.5.19	幹線街路
多田清和台線	S44.5.20	幹線街路
小花滝山線	S28.5.19	幹線街路
美園線	S28.5.19	幹線街路
矢間畦野線	S42.8.14	幹線街路
見野線	S32.12.23	幹線街路

イ 都市計画審議会等の開催

都市計画審議会は、都市計画法第 77 条の 2 第 1 項の規定に基づき、本市が定める都市計画に関することや、本市が提出する都市計画に関する事項について調査審議させるため設置している。

平成 31 年度（令和元年度）は、都市計画審議会を 3 回開催し、川西市が定める都市計画の決定について審議し、市長へ答申が行われた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

平成31年度（令和元年度）も前年に引き続き、都市計画道路網の見直し案の策定に向け、専門委員会を 3 回開催し作業を進めた。また市街化区域と市街化調整区域の区域区分の見直しをはじめ、今後都市計画決定していく案件の調査や準備を進めた。

課題と改善について

社会経済情勢の変化やまちづくりを取り巻く状況の変化への対応を図るため都市計画道路網の見直し、良好な都市環境の形成に資するための生産緑地の保全など、都市計画法に基づき都市計画決定や変更を適切な判断のもと実施し、都市計画業務を適切に遂行していく必要がある。

令和 2 年度以降における具体的な方向性について

令和2年度以降に策定する「都市計画道路網見直し案」に基づき、対象路線ごとに都市計画変更を進めていく。また、都市農業の振興や良好な緑地環境の保全に資するため、生産緑地地区の新規・追加指定を行うとともに令和 4 年度の特定生産緑地地区指定に向けて、関係者との協議・調整を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	都市景観形成事業			決算書頁	262
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	01 良好な都市環境を整備します				
所管部・課	都市政策部	都市政策課	作成者	課長 宇野 功哉	

2. 事業の目的

市民の目線に立った景観施策を展開するとともに、美しい街並みを保全・育成する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	26,119	18,018	8,101	一般財源		24,903	17,090	7,813
	事業費	1,216	928	288	国県支出金				
	職員人件費	24,903	17,090	7,813	地方債				
	減価償却費				特定財源（その他）		1,216	928	288
参考	職員数（人）	3	2	1					
	再任用職員数（人）								

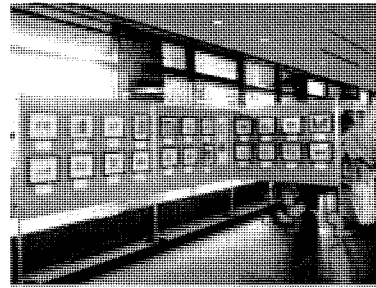
4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		都市景観形成事業		細事業事業費（千円）		1,216	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム		住民説明・情報発信		審議会・検討会	
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①屋外広告物の許可について、兵庫県条例を遵守させていく。（簡易除却業務委託料）…569千円						
	②景観意識の啓発や景観まちづくりの推進を図る。（かわにし生活景カレンダー印刷費）…69千円						
	③若い世代へ景観意識を啓発する。（高校授業へ景観に係るアドバイザー派遣、講師謝礼）…150千円						
① 屋外広告物の許可、違反広告物の除去							
兵庫県条例に基づき、屋外広告物の許可を行い、美しい街並みの保全・育成に努めた。							
簡易除却ボランティアの協力及び業務委託により、市内違反広告物を除去した。							
屋外広告の許可件数 (単位：件)							
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
屋外広告物許可件数		158	179	153	178	185	
違反広告物除去件数 (単位：件)							
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
はり紙・はり札件数		1,476	1,735	725	338	336	
立看板・のぼり		15	80	25	30	23	
② 景観条例に基づく審査指導							
良好な景観形成を図るため、大規模建築物等を計画する事業者に対して、景観条例に基づき審査指導した。							
(単位：件)							
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
届出件数		16	16	17	20	14	
公共施設等が良好な景観形成の先導役となるよう、公共施設等景観形成ガイドラインの運用をおこなった。							
カルテ作成事業・・・道路整備 3事業							
公園整備 1事業							
公共建築物 3事業							

③ 景観まちづくりの推進

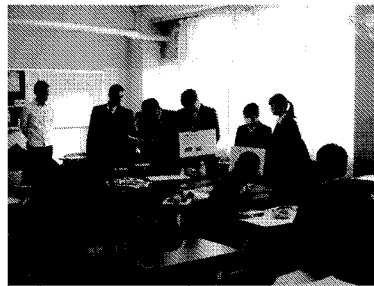
・ふるさと川西景観展（9/17～9/27開催）

はがき絵人気作品等のアンケート回収数89枚



・明峰の学び（11/8・15・22・29開催、参加者数(延べ) 92人）

若い世代に興味、関心を持ってもらうために、高校生を対象とした景観まちづくり講座を実施した。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

誰もが心地良いと感じる景観の形成に向けて、景観条例に基づく届出による景観誘導を行った。景観啓発の一環として、高校生を対象に景観に対する講座をおこなった。屋外広告物の許可は、近隣市と意見交換をおこない適切な許可に努めた。また、違反広告物については、各種ボランティア団体との協働及び業務委託により継続的に撤去することで、件数は減り美観風致の維持に繋がった。

課題と改善について

景観計画の実現化に向けて、市民と事業者と行政による一体的な取組が必要である。そのため、協働による取組（学生を対象にした講座）を継続していくことが重要である。また、屋外広告物の指導・簡易除却については、継続的にこなっていくことが重要となる。

令和2年度以降における具体的な方向性について

川西らしい魅力的な景観の形成に向けて、景観展をホームページ等で継続して開催し、普及・啓発を図る。また、学生を対象とした景観啓発の講座の準備をおこなう。加えて、屋外広告物適正化旬間（9月上旬）にあわせて、違反広告物の現地確認を実施し指導をおこなう。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	開発行為審査事業			決算書頁	262
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	01 良好な都市環境を整備します				
所管部・課	都市政策部 建築指導課	作成者	課長 小野 裕		

2. 事業の目的

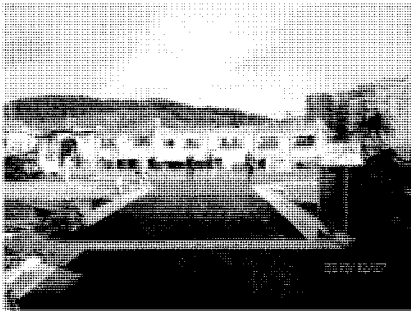
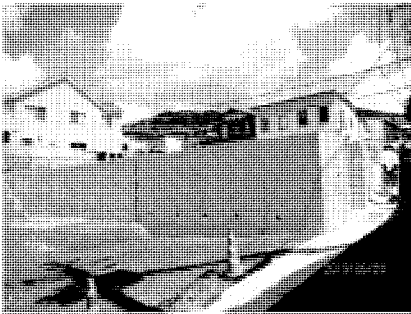
開発許可制度により無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街地の形成を図る

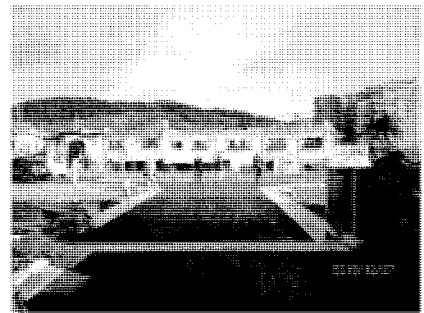
3. コスト情報

(単位:千円)

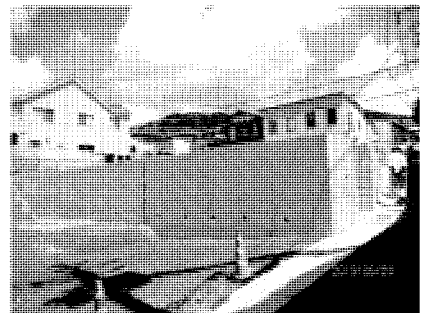
事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	30,850	26,374	4,476	一般財源	25,778	23,015	2,763
	事業費	5,947	739	5,208	国県支出金	3,560	1,614	1,946
	職員人件費	24,903	25,635	△ 732	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	1,512	1,745	△ 233
参考	職員数（人）	3	3					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		開発行為審査事業		細事業事業費（千円）		5,947	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		住民説明・情報発信		市民等からの意見			
(2) R 1 年度の実績と成果							
主 な 取 組		①黒川地区の立地規制緩和に向けた業務委託（黒川地区周辺土地利用計画策定業務委託）・・・5,170千円 ②都市計画法および宅地造成等規制法の運用（業務支援システムの保守および賃貸借）・・・222千円					
		①都市計画法による開発行為の許可（開発許可、変更許可、建築許可等） 市街化区域内で行われる500㎡以上の土地における造成行為に対して、都市計画法に基づき開発行為の許可が必要なものについては、法律に定められた基準への適合等について審査し、許可を行うとともに検査を実施し、申請内容との整合性を確認のうえ工事完了公告を行った。 なお、市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域であり、原則建築物の建築ができないことから、市街化調整区域における開発行為については法律に規定する立地基準に該当するか審査を行った。					
		②宅地造成等規制法による宅地造成に関する工事の許可 宅地造成工事規制区域で行う造成行為について、宅地造成等規制法に基づく技術審査を行い、宅地の安全性を確保した。					
		開発許可及び宅造許可等(実績件数)					
項 目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
開発許可		15	18	18	16	9	
開発許可(変更)		13	18	10	17	9	
宅造許可		10	6	2	6	1	
宅造許可(変更)		4	4	0	1	2	

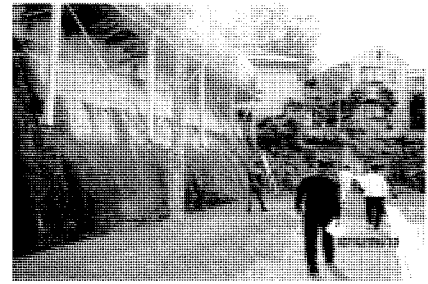


開発許可（平野2丁目）



宅地造成許可（寺畑2丁目）

また、梅雨期を控えた5月を「宅地防災月間」と位置付け、災害のおそれのある宅地の所有者及び工事中又は工事休止中の宅地造成工事の事業者等に対し、崖崩れや土砂流出による災害を防止するよう注意を促すとともに、市民に対して宅地防災に関する普及・啓発を行い、梅雨、集中豪雨、台風の襲来等に伴う宅地災害の防止を図った。

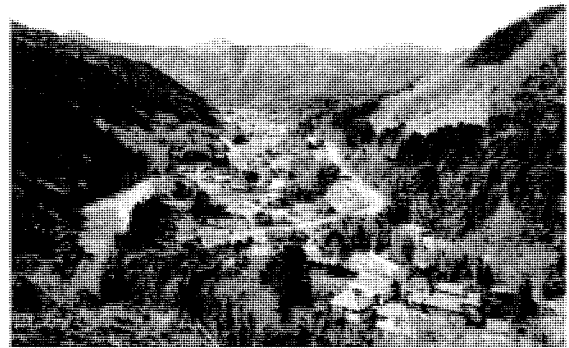


宅地防災パトロールを行い、宅地災害防止を図った

③黒川地区の立地規制緩和に向けた業務委託

黒川地区は市街化調整区域に位置することから、立地可能な用途が限定されている。このことから、黒川地区の活性化に資する建築物の立地を可能にするため建築制限の緩和手法である「特別指定区域制度」の活用及び市条例を制定することをめざしている。

令和元年度においては、「特別指定区域制度」の活用にあたり、地域の活性化に資する「まちづくり」を可能にするための土地利用の目標・方針及び土地利用計画図で構成する「土地利用計画(案)」を策定するため、土地利用計画策定業務を行った。



黒川地区の景観

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価			左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。			①都市計画法及び宅地造成等規制法など関係法令に基づき、諸手続きの審査・検査・指導を行った。 ②黒川地区の活性化に資する建築物の立地を可能にするため黒川地区土地利用計画（案）及び市条例素案を作成した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。			
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		○	
課題と改善について			令和2年度以降における具体的な方向性について
国等の法改正や動向を注視し、適正に審査指導していく必要がある。 黒川地区において立地規制緩和を行うにあたり、地元と協議しながら実現させる必要がある。			都市計画法関係法令に基づき、国等の情報を把握し適正な運用を図る。 黒川地区は地元説明を行うとともに、規制緩和等に関する条例を令和2年度に制定する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地籍調査事業			決算書頁	264
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	01 良好な都市環境を整備します				
所管部・課	土木部 道路管理課	作成者	課長 林谷 政彦		

2. 事業の目的

一筆ごとの土地について、所有者・地番・境界など基礎的情報の明確化を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	13,593	12,981	612	一般財源	10,103	10,117	△ 14
	事業費	5,292	4,436	856	国県支出金	3,483	2,864	619
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	7		7
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

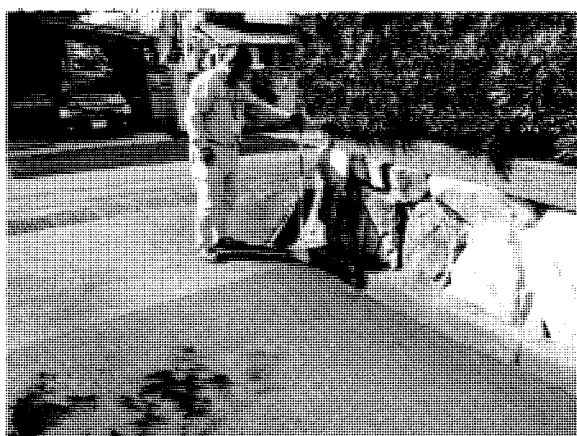
<細事業 1>		地籍調査事業		細事業事業費（千円）		5,292	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①大和西 5 丁目地内の地籍調査を実施し、現地立会い、測量のうえ、街区調査図、街区調査簿を作成した。 (調査委託料) …4,400千円					
①地籍調査事業の内容							
地籍調査事業は、日本全域の土地の明確化を図るために、一筆ごとの土地について、地番、地目、所有者、境界を調査し、地図（地籍図：測量に基づく正確な地図）と簿冊（地籍簿）を作成する事業である。 川西市における地籍調査は50.84km²（市域面積より河川・湖沼を差し引いた面積）を実施し、人口集中地域（DID地区）から優先的に調査を行っている。 地籍調査の実施により、災害の復旧や公共事業の円滑化が図られると共に、不動産の取引が促進され、空家・空地対策にも寄与するものである。							
事業計画・準備 - 地元説明会 - 境界確認（立会） - 地籍測量 - 地籍図・地籍簿の作成 - 成果の閲覧・確認 - 登記所への送付 地籍調査の流れ							

②地籍調査が果たす役割

- ・土地にかかるトラブルの未然防止に役立つ
- ・災害の復旧に役立つ
- ・公共事業の円滑化に役立つ
- ・土地取引の円滑化に役立つ

③地籍調査事業の成果

平成18年度より、地籍調査に着手し、これまでに中央町、小花1丁目・2丁目、錦松台、大和西1丁目～4丁目を調査した。令和元年度は大和西5丁目の426筆を調査し、街区調査図と街区調査簿を作成した。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		・官民先行調査の手法により大和西5丁目の現地立会と測量を実施し、街区調査図と街区調査簿を作成した。 ・進捗率は2.62%（前年比プラス0.08%）とわずかに向上した。 ・昨年度に引き続き官民先行調査を実施した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
引き続き大和地区において調査を進める一方で、地籍調査本来の主旨を踏まえた地域の調査を検討する必要がある。 また、過去に調査したにもかかわらず登記所の認証が先送りになっている地区について調査を完了させる必要がある。		令和2年度は官民先行調査を完了した大和西3丁目の一筆調査（民民の境界の確定）を実施する。 令和2年度から令和11年度までの次期国土調査10箇年計画の策定作業において、特に防災・安全対策が見込まれる地域を優先して地籍調査を行い、災害対策に寄与できるよう策定を進める。 また、過去に地籍調査を実施し、事情により認証が受けられなかった地域の解決に取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	建築指導事業			決算書頁	280
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	01 良好な都市環境を整備します				
所管部・課	都市政策部 建築指導課	作成者	課長 小野 裕		

2. 事業の目的

建築物の質を高め、安全安心なまちづくりに寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	74,432	71,354	3,078	一般財源	71,535	68,889	2,646
	事業費	16,325	15,561	764	国県支出金	65	62	3
	職員人件費	58,107	55,793	2,314	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	2,832	2,403	429
	職員数（人）	7	6	1				
参考	再任用職員数（人）		1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		建築指導事業		細事業事業費（千円）		16,325																																																																																																																																																																							
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見																																																																																																																																																																											
(2) R 1 年度の取組と成果																																																																																																																																																																													
主 な 取 組	①建築基準法の運用（建築確認申請業務支援システムの機器使用料）・・・2,061千円																																																																																																																																																																												
	②建築基準法上の指定道路についてホームページで閲覧を開始（指定道路図等作成業務委託料）・・・7,098千円																																																																																																																																																																												
	③嘱託員等が担う業務内容（建築相談専門員の報酬など）・・・4,698千円																																																																																																																																																																												
① 建築基準法に基づく許可や建築確認、省エネ化や耐震化など建築物の質を高め、安全安心なまちづくりに寄与する事業を進めた。																																																																																																																																																																													
<table><tr><td colspan="2">①建築確認申請・検査件数</td><td>H27年度</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R1年度</td></tr><tr><td rowspan="2">市</td><td>確認申請</td><td>16</td><td>12</td><td>11</td><td>16</td><td>21</td></tr><tr><td>完了検査（検済）</td><td>16</td><td>7</td><td>7</td><td>7</td><td>12</td></tr><tr><td rowspan="2">民間</td><td>確認申請</td><td>595</td><td>635</td><td>567</td><td>495</td><td>664</td></tr><tr><td>完了検査（検済）</td><td>510</td><td>571</td><td>539</td><td>394</td><td>604</td></tr><tr><td colspan="7">②建築基準法許可件数</td></tr><tr><td colspan="2">許可申請</td><td>27</td><td>17</td><td>23</td><td>26</td><td>31</td></tr><tr><td colspan="7">③違反建築物等の指導</td></tr><tr><td colspan="2">違反指導</td><td>10</td><td>18</td><td>9</td><td>10</td><td>22</td></tr><tr><td colspan="7">④特定建築物等の定期報告</td></tr><tr><td colspan="2">特定建築物</td><td>84</td><td>65</td><td>54</td><td>83</td><td>81</td></tr><tr><td colspan="2">建築設備</td><td>47</td><td>43</td><td>44</td><td>48</td><td>52</td></tr><tr><td colspan="2">防火設備</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>34</td><td>41</td></tr><tr><td colspan="2">昇降機等</td><td>553</td><td>573</td><td>501</td><td>611</td><td>603</td></tr><tr><td colspan="7">⑤概要書交付・閲覧・台帳証明件数</td></tr><tr><td colspan="2">交 付</td><td>2,552</td><td>2,491</td><td>2,557</td><td>2,603</td><td>2,994</td></tr><tr><td colspan="2">閱 覧</td><td>148</td><td>113</td><td>98</td><td>170</td><td>62</td></tr><tr><td colspan="2">台帳証明</td><td>71</td><td>94</td><td>107</td><td>101</td><td>116</td></tr><tr><td colspan="7">⑥建築物省エネ法届出件数</td></tr><tr><td colspan="2">届 出（旧省エネ法による届出）</td><td>(22)</td><td>(26)</td><td>15</td><td>16</td><td>22</td></tr><tr><td colspan="7">⑦CASBEE（建築物環境性能評価）届出件数</td></tr><tr><td colspan="2">届 出</td><td>3</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td><td>2</td></tr><tr><td colspan="7">⑧耐震診断の補助件数</td></tr><tr><td colspan="2">小規模多数利用建築物</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>								①建築確認申請・検査件数		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	市	確認申請	16	12	11	16	21	完了検査（検済）	16	7	7	7	12	民間	確認申請	595	635	567	495	664	完了検査（検済）	510	571	539	394	604	②建築基準法許可件数							許可申請		27	17	23	26	31	③違反建築物等の指導							違反指導		10	18	9	10	22	④特定建築物等の定期報告							特定建築物		84	65	54	83	81	建築設備		47	43	44	48	52	防火設備		-	-	-	34	41	昇降機等		553	573	501	611	603	⑤概要書交付・閲覧・台帳証明件数							交 付		2,552	2,491	2,557	2,603	2,994	閱 覧		148	113	98	170	62	台帳証明		71	94	107	101	116	⑥建築物省エネ法届出件数							届 出（旧省エネ法による届出）		(22)	(26)	15	16	22	⑦CASBEE（建築物環境性能評価）届出件数							届 出		3	3	4	5	2	⑧耐震診断の補助件数							小規模多数利用建築物		-	-	-	0	0
①建築確認申請・検査件数		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度																																																																																																																																																																							
市	確認申請	16	12	11	16	21																																																																																																																																																																							
	完了検査（検済）	16	7	7	7	12																																																																																																																																																																							
民間	確認申請	595	635	567	495	664																																																																																																																																																																							
	完了検査（検済）	510	571	539	394	604																																																																																																																																																																							
②建築基準法許可件数																																																																																																																																																																													
許可申請		27	17	23	26	31																																																																																																																																																																							
③違反建築物等の指導																																																																																																																																																																													
違反指導		10	18	9	10	22																																																																																																																																																																							
④特定建築物等の定期報告																																																																																																																																																																													
特定建築物		84	65	54	83	81																																																																																																																																																																							
建築設備		47	43	44	48	52																																																																																																																																																																							
防火設備		-	-	-	34	41																																																																																																																																																																							
昇降機等		553	573	501	611	603																																																																																																																																																																							
⑤概要書交付・閲覧・台帳証明件数																																																																																																																																																																													
交 付		2,552	2,491	2,557	2,603	2,994																																																																																																																																																																							
閱 覧		148	113	98	170	62																																																																																																																																																																							
台帳証明		71	94	107	101	116																																																																																																																																																																							
⑥建築物省エネ法届出件数																																																																																																																																																																													
届 出（旧省エネ法による届出）		(22)	(26)	15	16	22																																																																																																																																																																							
⑦CASBEE（建築物環境性能評価）届出件数																																																																																																																																																																													
届 出		3	3	4	5	2																																																																																																																																																																							
⑧耐震診断の補助件数																																																																																																																																																																													
小規模多数利用建築物		-	-	-	0	0																																																																																																																																																																							

② 指定道路の閲覧について

市内全域の建築基準法第42条第1項第1号及び第2号道路について、ホームページに公開した。



※指定道路とは建築基準法上の道路（市道・私道含む）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

- ① 建築基準法や関係法令に基づき、諸手続きの審査・検査・指導を行った。
- ② 建築基準法上の接道を判断する指定道路の調査を完了させるとともに、市内全域の建築基準法第42条1項1号、2号道路をホームページで公開した。

課題と改善について

建築物を取り巻く環境は、日々多様化・専門化が進み細分化していることから、建築行政職員の知識の習得が必要である。

また、川西市耐震改修促進計画の目標達成に向け、小規模多数利用建築物の耐震化を推進していく必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

建築基準法及び関係法令、建築技術の知識・能力を高めるために、研修会に積極的に参加することに加え、職員間での学習会等を開催していく。

小規模多数利用建築物の耐震化を推進するために、事業者に対して積極的に働きかけていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路管理事業			決算書頁	252
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	2 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	土木部 道路管理課	作成者	課長 林谷 政彦		

2. 事業の目的

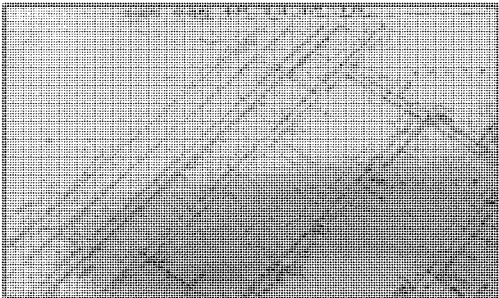
道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	58,640	59,200	△ 560	一般財源	58,599	59,147	△ 548
	事業費	17,135	16,475	660	国県支出金			
	職員人件費	41,505	42,725	△ 1,220	地方債			
	減価償却費				特定財源 (その他)	41	53	△ 12
参考	職員数 (人)	5	5					
	再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		道路管理事業		細事業事業費（千円）		17,135	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見		団体等との共催・連携			
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①道路台帳の更新（設計測量等委託料）…4,000千円					
1 適正な道路管理業務のための道路台帳の整備							
市道は毎年延長され、管理範囲は年々増加しているが、管理事務を円滑に行うために道路台帳を整備し、快適な市民生活環境に資するよう努めた。							
市道認定（単位：m）							
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
認定道路実延長		497,299	497,747	497,416	497,670	507,560	
道路台帳							
							

2 道路占用および道路改築工事

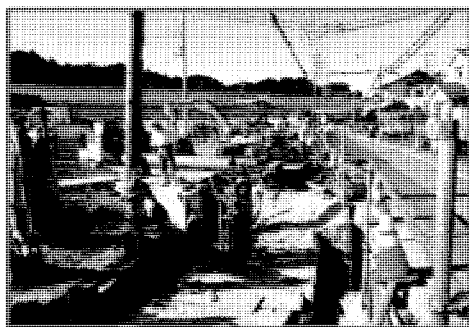
道路占用および道路改築工事の許可等を行い、厳正な許可条件のもと的確な指導を行うことで、適正な道路の管理に努めた。

占用等許可件数（単位：件）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
占用許可件数	1,434	1,391	1,333	1,404	1,672
道路改築工事※	112	107	120	114	119

※ 道路改築工事は、道路法24条に規定されており、道路から民地への乗入れ工事など、原因者の申請で工事を行うもので、完了検査後は市の管理となる。

道路改築工事の様子



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

道路認定や道路占用の申請等を適正に処理することにより、安全で快適な道路環境の維持に努めた。道路占用許可については、これまで許可基準を遵守し運用してきたが、まちの賑わいの創出としての道路空間の活用を行うための「道路空間の占用許可基準を定める要綱」を策定した。

課題と改善について

適正かつ効率的に道路管理業務を行うため、さらなる事務改善を図る必要がある。
また、道路明示業務はアナログ対応であることから、デジタル化による事務の改善を図る必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

道路台帳管理システムを活用して、窓口サービスの向上と事務の効率化を目指す。
一方で、地域の活性化などに寄与するイベント等の道路占用について、弾力的な運用により、使う側と許可する側が共に「道路空間」の活用に展開していくよう検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路・水路維持補修事業			決算書頁	254
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	2 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	土木部 道路整備課		作成者	課長 宮定 博文	

2. 事業の目的

生活に密着した安全で快適な道路・水路を確保する

3. コスト情報

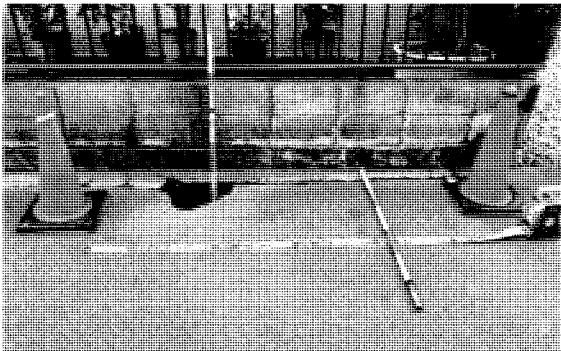
(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	1,875,608	1,885,050	△ 9,442	一般財源	1,771,389	1,798,728	△ 27,339	
	事業費	228,055	198,403	29,652	国県支出金	5,919	8,222	△ 2,303	
	職員人件費	56,451	73,384	△ 16,933	地方債	98,300	78,100	20,200	
	減価償却費	1,591,102	1,613,263	△ 22,161	特定財源 (その他)				
参考	職員数 (人)	5	7	△ 2					
	再任用職員数 (人)	3	3						

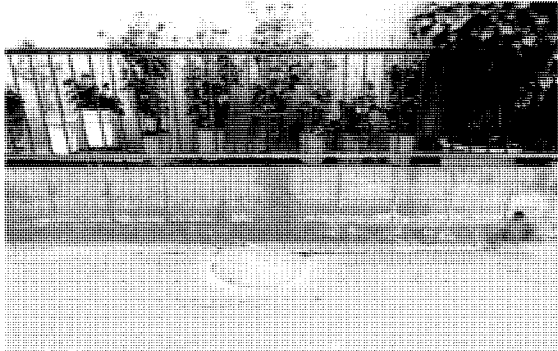
4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		道路・水路維持補修事業				細事業事業費（千円）		203,559		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）										
(2) R 1 年度の取組と成果										
主 な 取 組	①老朽化した道路、水路の修繕（修繕料）…63,672千円									
	②道路及び水路の清掃、浚渫（委託料）…102,453千円									
	③老朽化した道路工事（維持管理工事費）…25,418千円（現年度12,106千円、繰越明許13,312千円）									

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度	
	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数
補修等	1,079	554	1,119	509	1,157	587	1,156	950	1,534	1,454
清掃・浚渫	174	163	191	174	176	166	179	77	186	177
件数計	1,253	717	1,310	683	1,333	753	1,335	1,027	1,720	1,631
維持管理工事	-	1	-	2	-	1	-	4	-	6



陥没状況



復旧状況

<細事業2>		市内全般舗装事業		細事業事業費（千円）		24,496	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①劣化の激しい部分について舗装工事を実施(維持管理工事)…24,496千円					
市内全般の舗装が老朽化している中、劣化の激しい箇所について舗装工事を行った。							
市内全般舗装工事件数・舗装面積							
項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
件数		2件	2件	5件	6件	11件	
舗装面積		4,100m ²	962m ²	3,979m ²	2,306m ²	2,758m ²	
・舗装工事箇所							
緑台、萩原台、大和 等							
実施前		緑台 4 丁目地内			実施後		
							

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市内を4エリアに分け、エリアごとに業者と単価契約を結び、通常の修繕及び急を要する修繕に対応する体制をとった。これにより、さらに地域の要望等に迅速に対応することができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
市民からの要望は、内容が多様化し数が増加する中、予算や体制などの制約が課題である。 今後、管理計画等の策定による計画的な視点や、公共施設等適正管理事業債の活用に取り組む必要がある。		限られた予算で適正かつ効果的に対応するためには、対症療法ばかりではなく計画的な取組みを実施するため、管理計画の策定を模索していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路改良事業			決算書頁	258
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	2 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 宮定 博文		

2. 事業の目的

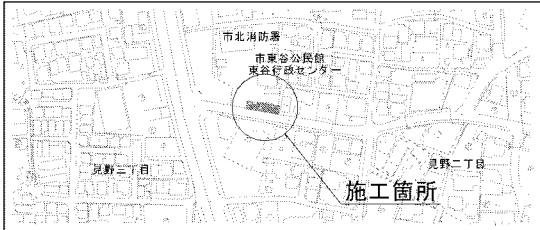
地域の実情や幹線道路等との整合を図り、防災上安全で人に優しい道づくりを進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総 事 業 費	28,910	66,621	△ 37,711	一般財源	21,914	18,471	3,443	
	事業費	12,308	58,076	△ 45,768	国県支出金	496	2,350	△ 1,854	
	職員人件費	16,602	8,545	8,057	地方債	6,500	45,800	△ 39,300	
	減価償却費				特定財源（その他）				
参考	職員数（人）	2	1	1					
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		道路改良管理事業		細事業事業費（千円）		827	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①事務費用（消耗品費）…350千円 ②市管理地の定期除草（シルバーへの委託料）…69千円 ・道路改良事業に伴う事務用品の購入 ・市管理地の定期除草（美園町外地内他）					
<細事業 2>		市道 1 2 号道路改良事業		細事業事業費（千円）		2,801	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①道路拡幅用地の暫定工事を実施（工作物工事費）…2,668千円 ・暫定歩道工事 L=20m、W=3m					
							

<細事業3> 市道3号道路改良事業		細事業事業費（千円）	1,067
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R1年度の取組と成果			
主 な 取 組	①本路線の不動産鑑定（手数料）…44千円		
	②道路拡幅用地の物件調査を実施（委託料）…1,023千円		
	・不動産鑑定（1件） ・物件調査（1件）		
<細事業4> 市道1313号道路改良事業		細事業事業費（千円）	7,318
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R1年度の取組と成果			
主 な 取 組	①本路線の不動産鑑定（手数料）…407千円 ②道路詳細設計（委託料）…4,020千円		
	③道路拡幅用地の物件調査（委託料）…495千円 ④路線測量（委託料）…2,396千円		
	・道路詳細設計業務委託…道路詳細設計L=0.08km、交通量調査N=3箇所 ・路線測量業務委託…基準点測量N=7箇所、路線測量L=0.08km、現地測量N=1.0式		
<細事業5> 大和東5丁目地内道路改良事業		細事業事業費（千円）	295
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R1年度の取組と成果			
主 な 取 組	①側溝修繕（修繕料）…295千円		
	当該事業に隣接する破損した街渠の取替N=1箇所		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		主に整備のための道路設計・測量・物件調査等を行い、また、市道12号では取得用地の暫定工事を実施し、市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。			
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について	
道路改良の必要な路線は多数あるが、道路拡幅用地の確保等、整備には相当な時間と費用が必要となり、地域住民に理解と協力を求めながら事業の実施に努める必要がある。		地域の実情や幹線道路等の整備状況との整合を図りながら、引き続き歩行者及び車両が安心して通行できる道路整備を実施する。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	側溝新設事業			決算書頁	258
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	2 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 宮定 博文		

2. 事業の目的

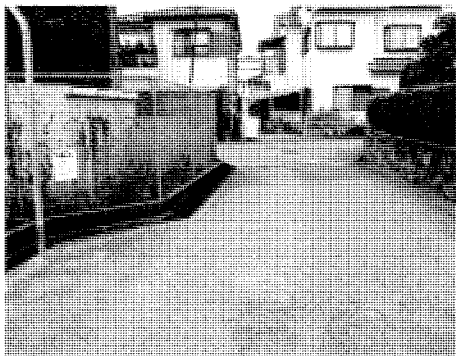
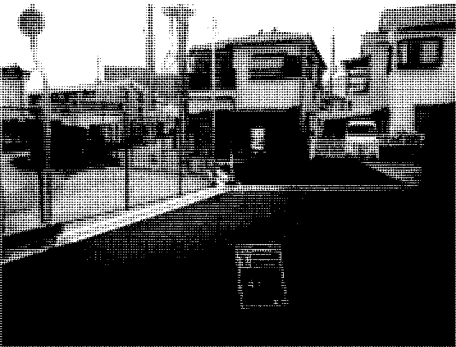
降雨時に雨水を速やかに排除することにより、床下浸水、道路冠水等の解消を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	25,641		25,641	財源	一般財源	10,141		10,141
	事業費	17,340		17,340		国県支出金			
	職員人件費	8,301		8,301		地方債	15,500		15,500
	減価償却費					特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1		1					
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

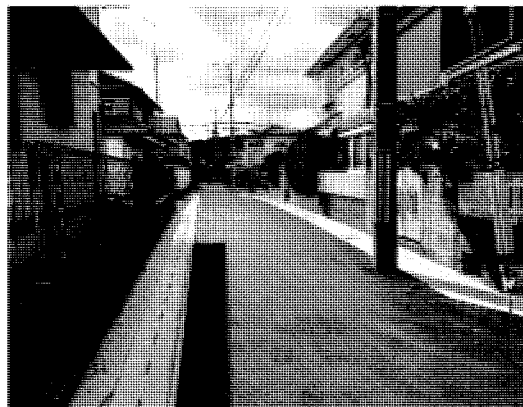
<細事業 1>	側溝新設事業	細事業事業費（千円）	17,340
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 1 年度の取組と成果			
主な取組	①市道205号側溝新設工事（工作物工事費）… 3,698千円（H30⇒R1明許繰越） ②錦松台地内側溝新設工事（工作物工事費）…13,642千円		
	①市道205号側溝新設工事 排水構造物工 L=15m		
	位置図   		

②錦松台地内側溝新設工事 排水構造物工 L=229m

施工前



施工後



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

市道205号については、地域の要望に基づき側溝を整備した。また、錦松台地内については、市道化に伴い地元協議と測量及び設計を経て、道路側溝工事を実施し、市民生活の利便性や安全性が向上した。

課題と改善について

側溝新設事業は既存家屋と隣接したところでの工事となるので、住民との調整は個別に必要となり、理解と協力を求めながら事業の実施に努める必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

錦松台地内における側溝新設は順次、計画に基づき工事を進めていくとともに、併せて、次工区についても測量設計委託を行い、計画検討を行っていく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	狭あい道路整備事業			決算書頁	258
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	2 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	土木部 道路管理課		作成者	課長 林谷 政彦	

2. 事業の目的

道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保に努める。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	420		420	一般財源	420		420
	事業費	420		420	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
	職員数（人）							
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	狭あい道路整備事業	細事業事業費（千円）	420																														
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																																	
(2) R 1 年度の取組と成果																																	
主 な 取 組	①要望される狭あい市道路線に隣接する用地の寄付を前提に、整備を実施 （測量業務委託料）…420千円																																
	・市道 6 3 号および 6 7 号（久代 1 丁目地内）の後退道路用地測量を実施した。																																
<table><tr><td>項目</td><td>H27年度</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R1年度</td></tr><tr><td>測量件数</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>工事件数</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>工事面積</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr><tr><td>寄付面積</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>24.99</td></tr></table>				項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	測量件数	0	0	0	0	1	工事件数	0	0	0	0	0	工事面積	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	寄付面積	0	0	0	0	24.99
項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度																												
測量件数	0	0	0	0	1																												
工事件数	0	0	0	0	0																												
工事面積	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																												
寄付面積	0	0	0	0	24.99																												

確定測量作業の様子



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

久代1丁目地内の道路後退部の寄付手続きのため、確定測量を行い分筆登記が完了した。

課題と改善について

申出から整備までに時間を要することから、出来る限りタイムリーに整備ができるよう検討する。

令和2年度以降における具体的な方向性について

申出から整備までにかかる時間をできる限り短くする。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	橋りょう維持補修事業			決算書頁	260
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	2 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	土木部 道路整備課		作成者	課長 宮定 博文	

2. 事業の目的

橋りょうの維持補修により安全性および機能性を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	188,566	173,062	15,504	一般財源	119,913	118,524	1,389
	事業費	77,830	69,232	8,598	国県支出金	36,052	37,838	△ 1,786
	職員人件費	16,602	8,545	8,057	地方債	32,600	16,700	15,900
	減価償却費	94,134	95,285	△ 1,151	特定財源 (その他)			
	職員数 (人)	2	1	1				
参考	再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	橋りょう維持補修事業				細事業事業費（千円）	77,830
(1) 参画と協働の主な手法（実績）						
(2) R 1 年度の取組と成果						
主 な 取 組	①道路橋定期点検（6 橋）（委託料）…5,310千円					
	②長寿命化修繕計画に基づいた補修設計（1 1 橋）（委託料）…37,822千円					
	③長寿命化修繕計画に基づいた工事発注（8 橋）（工事費）…32,696千円					
【川西市道路橋長寿命化修繕計画に基づく構造的な補修工事及び構造への影響のない維持工事】						
(単位：千円)						
	H26	H27	H28	H29	H30	R1
橋梁数	2	6	8	5	3	8
事業費	263	35,042	66,122	46,935	20,451	32,696
【定期点検の実績】						
(単位：橋)						
	一巡目点検					二巡目点検
点検数	H26	H27	H28	H29	H30	R1
道路橋	4	1	168	6	6	6
横断歩道橋 大型カルバート	0	0	0	0	10	0

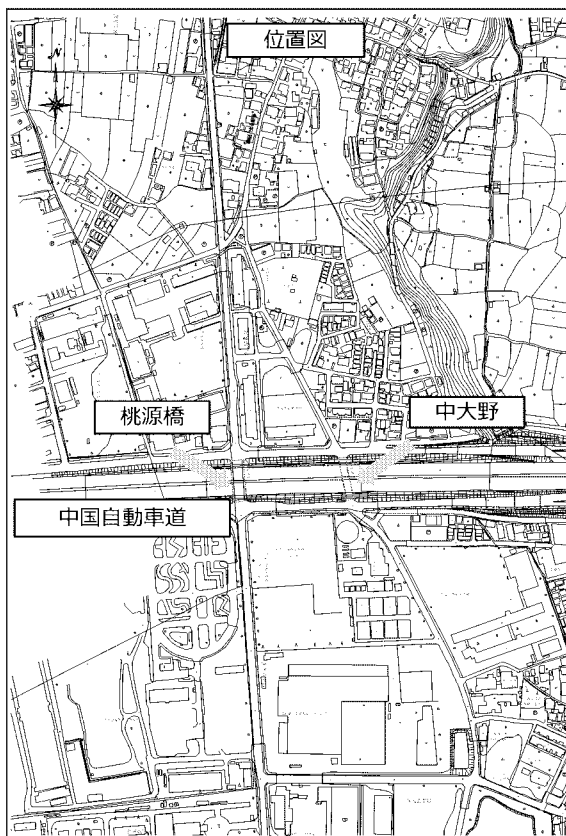
■ 道路橋定期点検



【 桃源橋夜間点検状況 】



【 中大野橋昼間点検状況 】



・安全かつ円滑な交通を確保するために、橋梁の点検を実施した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

定期点検は、一巡目点検が終わり二巡目点検の初年度で道路橋6橋の点検を実施した。

また、川西市道路橋長寿命化修繕計画に基づき、11橋の橋梁補修設計、H30年度繰越した5橋を含む7橋の補修工事を実施した。

課題と改善について

道路橋長寿命化修繕計画の推進については、早期に実施する必要性を要しており、計画性をもった推進や多額の事業費が必要なため、財源確保が課題である。今後は点検結果を反映し、優先順位の見直しなどの計画の変更を行うとともに引き続き財源確保に努めていく必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

道路橋長寿命化修繕計画の見直し及び横断歩道橋の計画策定を実施し、より効率的に長寿命化を推進していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	街路新設改良事業			決算書頁	264
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	2 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 宮定 博文		

2. 事業の目的

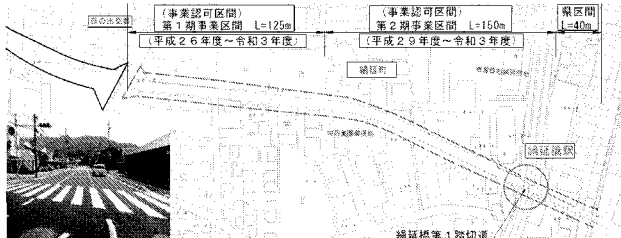
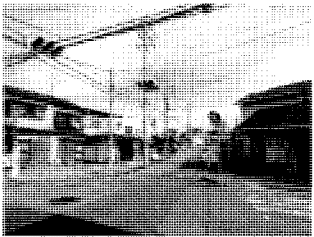
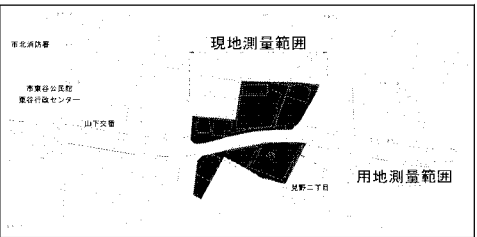
都市計画道路の整備を行い、交通の円滑化及び歩行者等の安全確保を図る

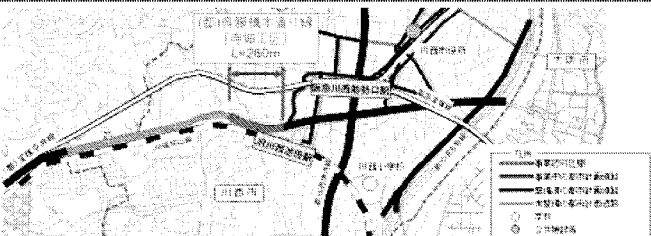
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	616,791	425,168	191,623	一般財源	67,620	81,636	△ 14,016
	事業費	591,888	399,533	192,355	国県支出金	300,071	185,032	115,039
	職員人件費	24,903	25,635	△ 732	地方債	249,100	158,500	90,600
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	3	3					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		豊川橋山手線新設改良事業	細事業事業費（千円）	576,566
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	①道路用地買収の実施（物件調査・土地購入費・補償金）…227,469千円 ②踏切拡幅工事の費用負担（負担金）…314,626千円 ③道路新設工事の実施（工事費）…8,836千円			
	①物件調査N=12件、25筆(A=462.65㎡)の土地購入及び7件の補償を行った。 ②絹延橋第1踏切道の拡幅工事にかかる費用を負担した。 ③延長56mの区間において、道路新設工事に着手した。 延長29mの区間において、函渠工事を実施した。			
				
<細事業 2>		見野線新設改良事業	細事業事業費（千円）	5,614
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	①道路拡幅用地測量（測量業務委託料）…1,461千円（H30⇒R1明許繰越） ②道路拡幅用地物件調査（調査委託料）…2,776千円（H30⇒R1明許繰越） ③道路拡幅用地物件調査（調査委託料）…990千円			
	①用地測量 3,000㎡ 現地測量 6,000㎡ ②物件調査 1件 ③物件調査 1件			
	 			

<細事業 3> 呉服橋本通り線道路改良事業		細事業事業費（千円）	9,569
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 1 年度の実績と成果			
主 な 取 組	①都市計画道路 呉服橋本通り線 兵庫県施行街路事業における事業費負担（負担金）…9,569千円 都市計画道路 呉服橋本通り線 兵庫県施行街路事業 における費用を負担した。 ・物件調査：N=5件		
			
<細事業 4> 街路新設改良管理事業		細事業事業費（千円）	139
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 1 年度の実績と成果			
主 な 取 組	①事務費用（消耗品費）…100千円 ・街路新設改良管理事業に伴う事務用品の購入		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		豊川橋山手線については、事業の途中ではあるものの、順次、歩道整備が完了する等、市民の利便性が向上した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和 2 年度以降における具体的な方向性について
豊川橋山手線及び見野線は、用地取得費・物件補償について多額の事業費を要することから、社会資本整備総合交付金を十分活用する等、財源の確保に努める必要がある。呉服橋本通り線は、寺畑工区西側の事業の方向性について、兵庫県と継続した協議を行い、方針決定していく必要がある。		豊川橋山手線については、引き続き用地取得等を行い、取得できた箇所から順次、道路の拡幅と歩道整備を実施する。 また、令和3年度末の事業完了に向けて、地権者との交渉が難航している箇所については今後も粘り強く交渉する。 見野線は、道路用地を取得していくための用地測量を整備全区間において実施しており、今後、用地買収を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	新名神周辺対策事業			決算書頁	266
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	2 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 宮定 博文		

2. 事業の目的

新名神高速道路との整合性を図りつつ地元調整を行い周辺整備を行う

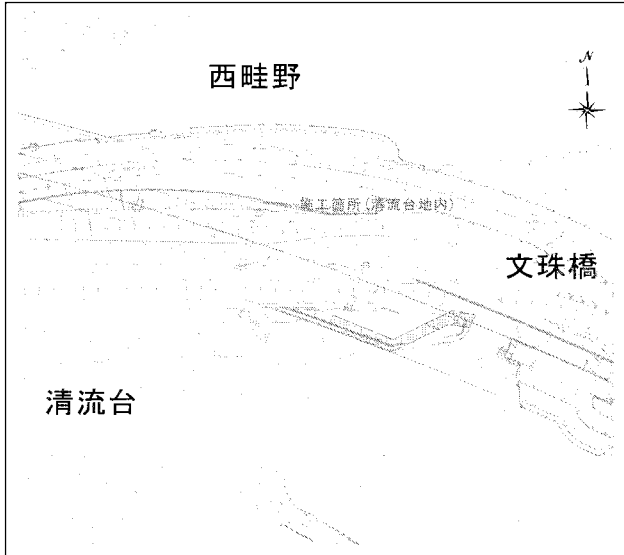
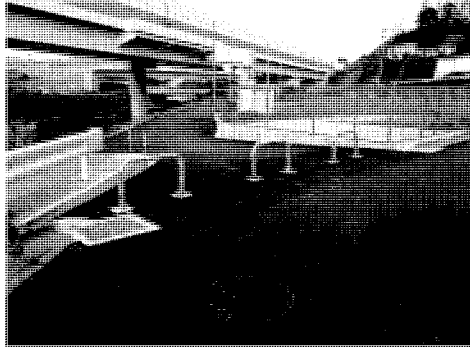
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	15,556	66,425	△ 50,869	一般財源		14,885		14,885
	事業費	7,255	57,880	△ 50,625	国県支出金		671		671
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			40,000	△ 40,000
	減価償却費				特定財源 (その他)			26,425	△ 26,425
参考	職員数 (人)	1	1						
	再任用職員数 (人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	新名神周辺対策事業	細事業事業費 (千円)	5
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) R 1 年度 of 取組と成果			
主 な 取 組	①事務用品の購入 (消耗品費) …5千円		
	・新名神周辺対策事業に伴う事務用品の購入		

<細事業2>		清流台地区道路新設事業		細事業事業費（千円）		7,250	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①避難通路整備工事（工作物工事費）…4,423千円						
	②道路用地買収（土地購入費）…2,827千円						
①避難通路整備工事を行い、災害時等の安全性の向上を図った。 避難通路整備工事 L=27m W=6m							
②土地購入 A=113.07㎡							
西畦野 施工箇所(清流台地内) 文珠橋 清流台 							
							

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価								
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr></table>		市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		左記の具体的説明 新名神高速道路周辺の生活道路について、避難路の整備等、市民の安全性や利便性が向上した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。								
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。								
課題と改善について 用地取得を伴う新名神高速道路周辺の生活道路の整備については、権利者等の協力を得ながら着実に進める必要がある。		令和２年度以降における具体的な方向性について 新名神周辺の生活道路について、権利者等の協力を得ながら着実に推進する。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	交通安全施設整備事業			決算書頁	248
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	3 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします				
所管部・課	土木部 道路管理課		作成者	課長 林谷 政彦	

2. 事業の目的

通行の安全確保を図るため交通安全施設を整備する

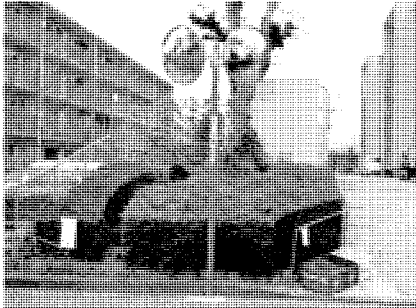
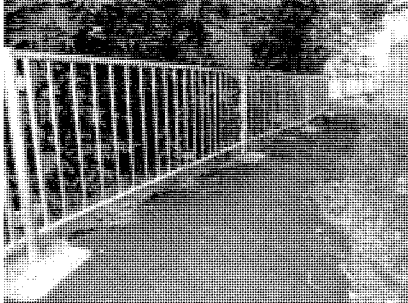
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	123,214	100,211	23,003	一般財源	123,214	100,211	23,003
	事業費	92,891	88,786	4,105	国県支出金			
	職員人件費	16,602		16,602	地方債			
	減価償却費	13,721	11,425	2,296	特定財源（その他）			
	職員数（人）	2		2				
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		交通安全施設管理事業			細事業事業費（千円）		72,109
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①交通安全施設（安全灯、道路反射鏡、防護柵、警戒等標識）の補修（修繕料）…24,290千円						
	【交通安全施設補修の実施状況】						
項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
安全灯（件）		1,528	458	456	674	273	
道路反射鏡（件）		49	53	78	55	46	
防護柵（件）		64	33	27	26	8	
警戒等標識（件）		2	4	2	8	3	
区画線（m）		0	0	0	2,393	3,036	
【安全灯のLED転換(H27年度実施)に伴う電気料金の推移】（単位:千円）							
項目		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
電気料金		108,178	88,139	38,444	40,955	42,351	43,499
(H26年度比較)			△18%	△64%	△62%	△61%	△60%

<細事業2>		交通安全施設新設事業			細事業事業費（千円）		20,782	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）								
(2) R 1 年度の取組と成果								
主 な 取 組		交通安全施設（安全灯、道路反射鏡、防護柵、警戒等標識、区画線）の新設（工事請負費）…20,782千円						
【交通安全施設新設の実施状況】								
項目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
安全灯(基)		95	153	84	66	31		
道路反射鏡(箇所)		47	29	40	13	9		
防護柵(m)		27	224	106	41	191		
警戒等標識(箇所)		2	0	1	1	0		
区画線(m)		30,950	18,480	9,604	6,797	16,477		
【道路反射鏡】						【防護柵】		
								

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		左記の具体的説明 市民や自治会等からの要望に加え、道路パトロール体制の充実を図り、パトロールが有益かつ能動的な維持管理に直結するよう努めた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について	令和2年度以降における具体的な方向性について						
交通安全施設の老朽化が進んでおり倒壊や落下の事故を防止するため、道路パトロールを強化する必要がある。	パトロール体制を充実させ、交通安全施設について能動的に状況を把握する仕組みを、より具体化しながら、実務につなげていく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	違法駐車等対策事業			決算書頁	248
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	3 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします				
所管部・課	土木部	交通政策課	作成者	課長 小西 裕之	

2. 事業の目的

違法駐車・迷惑駐車を防止することにより、市民の安全で快適な生活環境等を保全する

3. コスト情報

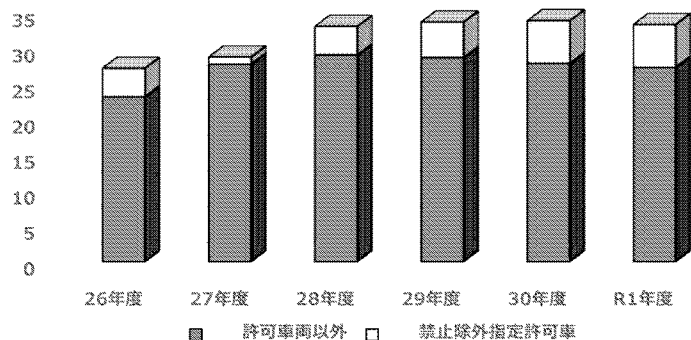
(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	484	480	4	一般財源	484	480	4
	事業費	484	480	4	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		違法駐車等対策事業		細事業事業費（千円）		484	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助		団体等との共催・連携			
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①関係団体とともに街頭啓発を実施 ②違法駐車防止啓発活動に取り組む団体を支援（補助金）…470千円					
川西警察や川西地域交通安全活動推進委員協議会と連携し、違法駐車等防止重点区域で啓発活動を実施した。							
							
(街頭啓発活動の様子)				(図) 違法駐車等防止重点区域			

違法駐車防止重点区域における瞬間駐車台数※の推移



(単位: 台)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
合計台数	27	29	33	34	34	33
許可車両以外	23	28	29	29	28	27
禁止除外指定許可車	4	1	4	5	6	6

※瞬間駐車台数：各月に1日、一定時間内に駐車状況を調査し、各月の平均台数を年表示したもの

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		警察や関係団体と協力して啓発活動を実施しているものの、重点区域内の瞬間駐車台数（違法駐車台数）は横ばいであり、減少させることができなかった。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
「駐車・停車」の違いや定義が曖昧なため、市民に正しく駐車・停車のルールが浸透していない。そのため、駐車・停車の定義を警察と連携してわかりやすく明確化する必要がある。そのうえで、街頭啓発を展開し、強化する対応が求められる。		「迷惑駐車・違法駐車」の定義や市指定の重点区域について、様々な媒体を用いて広く周知を図るなど、定義の明確化とそれを前提とした方策を模索していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	放置自転車対策事業			決算書頁	250
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	3 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします				
所管部・課	土木部 交通政策課		作成者	課長 小西 裕之	

2. 事業の目的

自転車等の駐車秩序を確立し、歩行者の通行の安全確保を維持することで安全で快適な生活環境をつくる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	67,062	54,554	12,508	一般財源	56,651	53,383	3,268
	事業費	48,536	44,162	4,374	国県支出金			
	職員人件費	16,602	8,545	8,057	地方債			
	減価償却費	1,924	1,847	77	特定財源（その他）	10,411	1,171	9,240
	職員数（人）	2	1	1				
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		放置自転車対策事業		細事業事業費（千円）		48,536	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		住民説明・情報発信					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①放置自転車等の監視及び所有者への指導を実施（委託料）…10,473千円						
	②放置自転車等の移送・保管・返還の実施（嘱託員報酬・臨時傭人料）…11,097千円						
	③市内駐輪場用地の確保（土地借上料）…12,144千円						
自転車等の放置が禁止されている区域を中心に放置自転車の啓発・指導・撤去を行った。							
放置自転車等撤去状況（場所別年間撤去台数）							
(単位：台)							
		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
撤去日数		120	120	99	93	91	
撤去台数		717	800	730	565	509	
内 訳	JR川西池田駅周辺	247	266	262	87	70	
	川西能勢口駅周辺	209	194	196	184	272	
	鼓が滝駅周辺	0	3	19	2	2	
	多田駅周辺	33	38	14	33	32	
	平野駅周辺	29	18	6	27	7	
	その他禁止区域以外	199	281	233	232	126	

(参考) 市内駅周辺自転車駐車場収容台数 (単位: 台)

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
7,822	7,868	7,804	11,177	11,255	11,174

※28年度までは有料駐輪場のみ、29年度からは無料を含む

R1年度の内訳

駅名	R1年度			
	自転車	うち市維持 管理分	原付 バイク	うち市維持 管理分
阪急川西能勢口	2,561	0	1,052	0
JR川西池田	2,349	0	1,501	0
JR北伊丹	750	750	170	170
雲雀丘花屋敷	119	30	270	270
絹延橋	30	30	0	0
滝山	32	32	0	0
鶯の森	10	10	40	40
鼓が滝	98	0	15	0
多田	232	0	33	0
平野	157	0	125	0
畦野	576	576	584	584
山下	370	370	100	100
合計	7,284	1,798	3,890	1,164

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		啓発・指導を継続実施したことで、撤去日あたりの放置自転車台数は昨年度と同程度を推移しており、歩行者の通行空間の安全性が維持されている。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。			
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について	
放置自転車の件数を減少させるためには、時間帯にかかわらず、放置自転車が生まれにくくなる活動が必要となることから、引き続き啓発を重視した取り組みを充実させる必要がある。 啓発・指導・撤去の業務がR2年度から委託化となることにより、実施方法が変更となるため、その影響を注視する必要がある。 また、持続可能な駐輪環境の維持、向上に向けて検討する必要がある。		令和2年度から啓発から返還まで一括して業務委託を実現した。民間のノウハウの活用から、きめ細やかな啓発活動に繋げていく。 また、市内自転車駐車場の利用環境の向上・受益者負担の適正化の観点から、市内自転車駐車場のあり方を検討していく。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	交通安全啓発事業			決算書頁	250
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	3 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします				
所管部・課	土木部 交通政策課	作成者	課長 小西 裕之		

2. 事業の目的

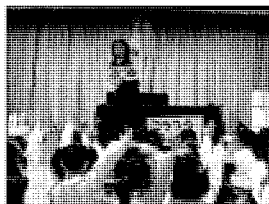
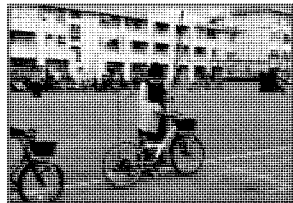
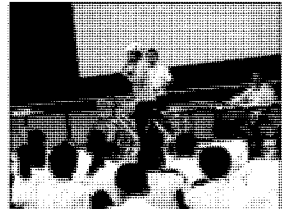
交通安全意識を向上させ、交通事故発生を抑止を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総 事 業 費	17,269	19,854	△ 2,585	一般財源	16,774	19,607	△ 2,833
	事業費	8,930	11,083	△ 2,153	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費	38	226	△ 188	特定財源（その他）	495	247	248
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		交通安全啓発事業		細事業事業費（千円）		8,525	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		団体等への補助			
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①交通安全指導員が担う業務内容（嘱託員報酬、臨時傭人料）…7,383千円						
	②中学校・高校への交通安全教室の実施（業務委託料）…211千円						
	③交通事故防止を目的とした街頭啓発の実施（啓発物品の購入）…127千円						
①川西警察などの関係機関と連携し、交通安全教室を実施した。							
(単位：人)							
	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度		
幼児交通安全クラブ {うさちゃんクラブ}	1,672	1,646	1,337	1,544	1,004		
子育てサークル	762	773	833	581	509		
幼稚園・こども園・保育所	5,147	5,206	5,729	5,359	5,250		
小学校	2,002	2,063	2,211	2,251	1,912		
中学校			160	179	314		
高校 ※	900	1,190	1,180	2,170	549		
高齢者・一般 ※	2,307	2,310	2,790	2,068	615		
合計	12,790	13,188	14,240	14,152	10,153		
※R1年度より市主体分のみ計上に変更							
②全国交通安全運動などを機に街頭などで交啓発活動を実施した。							
							
川西能勢口駅周辺における街頭啓発の様子							
							
【幼稚園】交通安全教室の様子							
							
【小学校】交通安全教室の様子							
							
【中学校】交通安全教室の様子							

<細事業2>		交通遺児激励事業		細事業事業費（千円）		405	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①川西市交通遺児激励金支給条例に基づき交通遺児激励金を支給…405千円					

交通事故で保護者を失った交通遺児（小・中学生）に対し、その健やかな育成と福祉の増進を目的として
激励金を支給した。

交通遺児激励金支給人数の推移

(単位：人)

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
15	11	10	8	6	9

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		人口構成や社会的背景の変化に対応した啓発を実施するため、新たに高校生を対象に自転車の安全指導を実施した。 その一方で、川西警察などの関係機関との連携・役割分担について調整が進まなかった。引き続き関係機関と協議を重ね、啓発方法の見直しを行う必要がある。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。			
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について	
幼少期からが中心であった事業の対象を中高生にシフトしていく必要がある。 加えて、事業内容を抜本的に見直し、多様な啓発手法を模索していく。		これまで実施してきた交通安全指導の効果について検証を進めるとともに、中高生を対象とした交通安全教室について、有効な啓発手段を調査研究し、見直しを図っていく。 川西警察など関連機関と連携し、幅広い世代に啓発活動を実施するとともに、SNSなどこれまで活用してきていない媒体も積極的に活用し、交通安全情報を配信する。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公園改良事業			決算書頁	268
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	4 公園を利用しやすくします				
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 寺田 義一		

2. 事業の目的

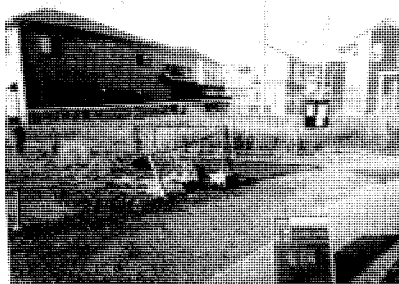
誰もが安全で安心して公園施設が利用できるよう施設整備を進める

3. コスト情報

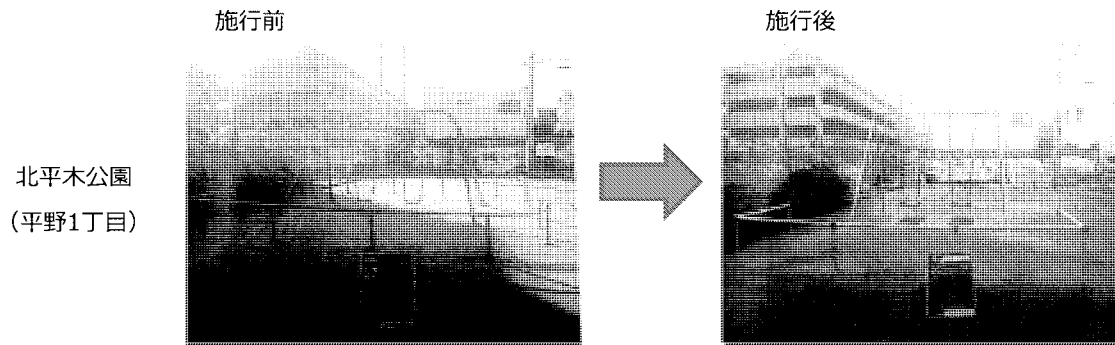
(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	239,086	178,820	60,266	一般財源	6,071	20,356	△ 14,285
	事業費	222,484	161,730	60,754	国県支出金	57,075	43,222	13,853
	職員人件費	16,602	17,090	△ 488	地方債	131,000	101,300	29,700
	減価償却費				特定財源 (その他)	44,940	13,942	30,998
参考	職員数 (人)	2	2					
	再任用職員数 (人)							

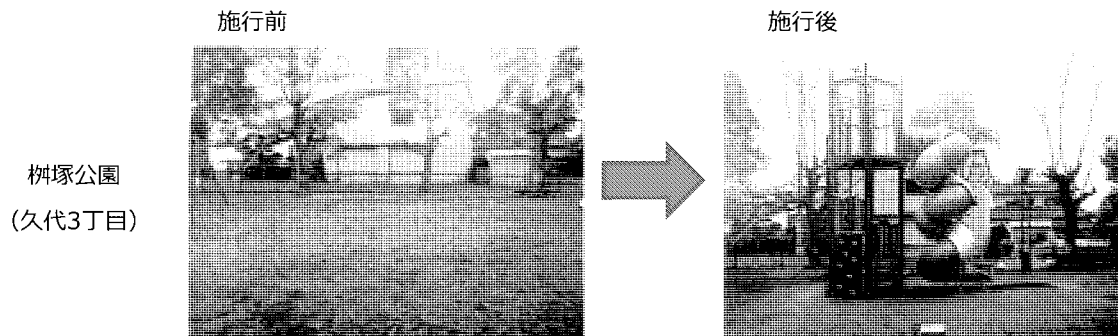
4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		市内全般公園改良事業		細事業事業費（千円）		222,484																						
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																												
(2) R 1 年度の取組と成果																												
主 な 取 組	①火打健幸公園の整備（工事費）… 44,688千円																											
	②社会資本整備総合交付金を活用した公園施設長寿命化計画に基づく遊具設置（工事費）…68,866千円																											
	③空港周辺環境整備事業助成金を活用した公園整備（工事費）…56,414千円																											
<table><tr><td></td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>増減</td></tr><tr><td>公園数（児童遊園地含む）</td><td>294</td><td>292</td><td>294</td><td>298</td><td>299</td><td>+1</td></tr><tr><td>公園総面積（㎡）</td><td>723,227</td><td>719,371</td><td>740,387</td><td>746,040</td><td>747,481</td><td>+1,441</td></tr></table>									H27	H28	H29	H30	R1	増減	公園数（児童遊園地含む）	294	292	294	298	299	+1	公園総面積（㎡）	723,227	719,371	740,387	746,040	747,481	+1,441
	H27	H28	H29	H30	R1	増減																						
公園数（児童遊園地含む）	294	292	294	298	299	+1																						
公園総面積（㎡）	723,227	719,371	740,387	746,040	747,481	+1,441																						
上記公園のうち、公園緑地課が所管する公園は、文化・観光・スポーツ課が所管する公園を除き、295箇所673,942㎡である。																												
①火打健幸公園の新規整備																												
整備前  → 整備後 																												

②川西市公園長寿命化計画に基づく、遊具撤去及び設置の一例



③空港周辺環境整備事業助成金を活用した遊具等設置の一例



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

・火打健幸公園と八坂神社・勝福寺古墳散策路の整備を実施した。

・川西市公園施設長寿命化計画(空港助成を含む)に基づき、地元自治会と協議して、遊具を45基撤去し、新たに55基設置した。

これらの事業の実施により、安全で安心な公園を提供できた。

課題と改善について

それぞれの地域の特色を生かした、公園計画の策定や公園のリノベーションが求められている。

令和2年度以降における具体的な方向性について

緑の基本計画の改定を実施すると共に、地域にふさわしい公園リノベーションの実現に努める。

また、地域と協働しながら、公園運営の仕組みを検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公園維持管理事業			決算書頁	268
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	4 公園を利用しやすくします				
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 寺田 義一		

2. 事業の目的

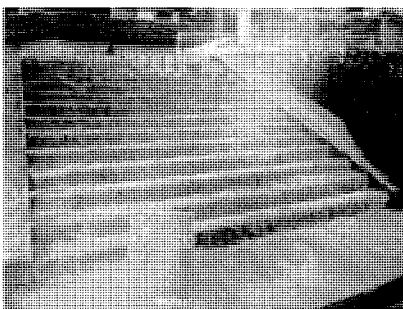
公園を安全かつ安心して利用できるよう適切な維持管理を図る

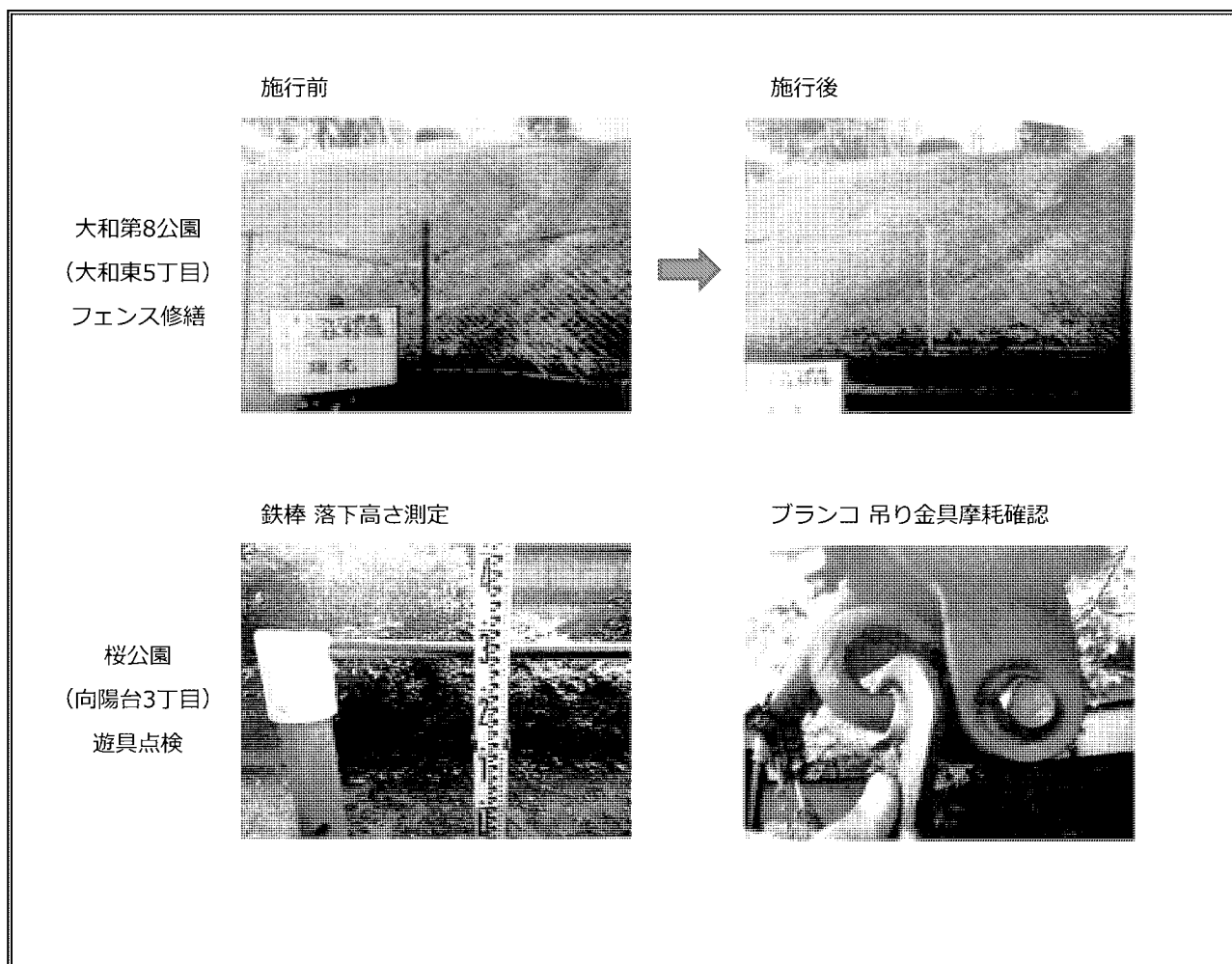
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	275,248	259,054	16,194	一般財源	270,855	254,610	16,245
	事業費	179,570	183,808	△ 4,238	国県支出金	3	3	
	職員人件費	29,885	21,613	8,272	地方債			
	減価償却費	65,793	53,633	12,160	特定財源（その他）	4,390	4,441	△ 51
参考	職員数（人）	3	2	1				
	再任用職員数（人）	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		公園維持管理事業		細事業事業費（千円）		179,570	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助		団体等への委託			
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①除草及び低木剪定の実施（市内業者・地域団体等への業務委託料）…56,812千円						
	②破損・老朽化した公園施設の修繕等（修繕料）…27,740千円						
	③専門業者による遊具点検の実施（点検業者への業務委託料）…5,654千円						
【成果例】							
深山池公園 （美山台3丁目） 公園内除草 低木剪定				→			
鳶が丘第1公園 （鳶が丘1丁目） 階段手摺設置				→			



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		除草・低木剪定は3,000㎡以上の公園は市内業者で実施し、3,000㎡未満の公園は地域団体の協力と、シルバー人材センターへの委託により実施した。 公園施設の修繕は、住民等からの要望や依頼により対応しているが、階段に手摺を新設するなど、安全安心に寄与する対応も行った。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
公園の除草・低木剪定を一部、地域団体へ委託しているが、担い手の高齢化にともない、受託辞退の検討を進めている団体もある。今後、団体への委託制度の見直しやその他の維持管理制度導入等を検討し、住民や団体の活動継続や参加の増加に努める。 また、維持管理については、要望や依頼を受けた受動的な対応が中心となっているため、計画的な対応を検討する必要がある。		引き続き遊具や園路など公園施設の安全性を確保することで、より安心して公園を利用できるような、計画的な維持管理に努める。 除草・低木剪定の対応を含め、公園施設の効率的な維持管理については、積極的に住民や地域団体が参加できるような制度の検討を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	水道事業会計支援事業			決算書頁	210
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	5 安全で安定した上下水道の環境整備を促進し、健全な事業経営に努めます				
所管部・課	総合政策部 企画財政課	作成者	課長 今岡 忠		

2. 事業の目的

水道事業の安定した経営に向けて支援をする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	75,021	80,966	△ 5,945	一般財源	5,521	8,966	△ 3,445
	事業費	75,021	80,966	△ 5,945	国県支出金			
	職員人件費				地方債	69,500	72,000	△ 2,500
	減価償却費				特定財源（その他）			
	職員数（人）							
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	水道事業会計支援事業	細事業事業費（千円）	75,021
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 1 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①川西市水道事業会計における消火栓管理経費などの経費負担…5,424千円 ②川西市水道事業会計における配水池築造、緊急遮断弁整備などの経費負担…69,597千円		
水道経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、国が定める地方公営企業繰出基準に基づいて、消火栓等の管理・設置に要する経費や児童手当にかかる補助を行った。 また、平成26年度からは施設や設備の耐震化経費について、繰出基準に基づいた出資を行っており、令和元年度は配水池の耐震化事業、緊急遮断弁整備事業等に要する経費に対する出資を行った。			

補助金・出資金の内訳

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
児童手当にかかる経費	1,308	1,488	1,028
消火栓等の管理に要する経費	8,885	6,161	4,011
消火栓等の設置に要する経費	3,000	1,254	385
経営戦略の策定に要する経費	33	0	0
水道施設の耐震化事業に対する出資(※)	60,444	72,063	69,597
合 計	73,670	80,966	75,021

※令和元年度対象事業…配水池築造(萩原、一庫、緑台)、緊急遮断弁の整備事業(山原)

配水池築造については耐震化事業(耐用年数内の更新・改築)にかかる経費の1/4の金額を出資するもの。

緊急遮断弁については整備事業(耐用年数内の更新・改築)にかかる経費の1/2の金額を出資するもの。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 国が定める地方公営企業繰出基準に基づいて補助を行った。また、令和元年度は配水池の耐震化、緊急遮断弁の整備事業に対して、国の基準に基づいて出資を行った。 この出資は、直ちに市民の利便性向上につながるものではないが、ライフラインである水道施設の保全により今後の市民生活向上に寄与したものと考えている。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 水道事業の健全な経営を継続するため、国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいて今後も補助・出資を行っていく必要があり、施設の更新にかかる費用が今後の大きな課題となっている。	令和2年度以降における具体的な方向性について 今後も繰出基準に基づき、健全な経営に向けて支援を行っていく。 また令和2年度は、令和元年度に策定した新水道ビジョンに基づき、水道管路の耐震化工事や配水池の築造事業を行うため、引き続き国の基準に基づいて出資を行う。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	下水道事業会計負担金及び補助金			決算書頁	268
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	5 安全で安定した上下水道の環境整備を促進し、健全な事業経営に努めます				
所管部・課	総合政策部 企画財政課	作成者	課長 今岡 忠		

2. 事業の目的

下水道事業の安定した経営に向けて支援をする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	1,034,375	1,064,545	△ 30,170	一般財源	1,034,375	1,064,545	△ 30,170
	事業費	1,034,375	1,064,545	△ 30,170	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	下水道事業会計負担金及び補助金	細事業事業費（千円）	1,034,375
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 1 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①川西市下水道事業会計における雨水処理などの経費負担…1,034,375千円		
下水道経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいて補助を行った。 地方公営企業の経営は、独立採算制を基本原則としているが、下水道使用料を充てることが適当でない雨水処理費などに対しては、地方公共団体が負担するものとされており、本市においても、雨水処理費を中心に基準内の補助を行っている。 さらに、国の第3次下水道財政研究委員会の提言で「原則公費とする」こととされた建設改良費などについて基準外の補助を行っている。			

補助金の内訳

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
繰出基準に基づくもの	933,069	963,942	932,172	1,017,551	997,139
雨水処理に要する経費	574,930	597,733	584,867	667,579	656,913
分流式下水道等に要する経費	202,868	198,188	196,082	193,393	193,014
流域下水道の建設に要する経費	33,030	40,297	38,322	42,025	44,716
下水道に排除される下水の規則に関する事務に要する経費	18,378	20,060	19,404	20,708	20,502
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	5,343	5,565	5,560	6,742	5,500
高度処理に要する経費	31,007	40,626	37,734	40,881	43,764
臨時財政特例債等の償還に要する経費	67,027	60,976	49,637	40,780	31,539
経営戦略の策定等に要する経費				5,000	0
児童手当にかかる経費	486	497	566	443	1,191
繰出基準以外のもの	62,716	98,058	69,784	46,994	37,236
火打前処理場に要する経費	1	1	1	1	1
水洗化に対する助成等に要する経費	322	39	1,871	1,000	3,138
建設改良事業に要する経費	62,393	98,018	67,912	45,993	34,097
合 計	995,785	1,062,000	1,001,956	1,064,545	1,034,375

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		下水道事業に対して、国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいて補助を行った。この補助が直ちに市民の利便性の向上につながるものではないが、下水道事業を安定的に経営することに寄与したものと考えている。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
施設の更新にかかる費用が今後の大きな課題となっており、特に雨水処理費については、市に大きな負担が生じる。 令和元年度に策定した経営戦略に基づく施設の更新計画を進めるため、市全体の財政運営との調整を図る。		市が負担すべき雨水処理費を負担するとともに、下水道事業の安定した経営を継続するために、今後も国が定める地方公営企業繰出基準に基づいた補助、および現在行っている基準外の補助を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	再開発総務管理事業			決算書頁	266
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	6 市街地の整備を進めます				
所管部・課	都市政策部	都市政策課	作成者	課長 宇野 功哉	

2. 事業の目的

川西能勢口駅周辺において、本市の玄関口としてふさわしい市街地形成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	470	5,904	△ 5,434	一般財源	470	5,904	△ 5,434
	事業費	470	1,381	△ 911	国県支出金			
	職員人件費		4,523	△ 4,523	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）		1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		再開発総務管理事業		細事業事業費（千円）		470	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①準備組合運営のための業務委託（再開発支援業務委託）…297千円（令和元年度で終了） ②国策情報収集や再開発後のビル管理運営に関する研究のため協議会等に参加（協議会等加盟協会負担金）… 130千円					
川西能勢口駅付近連続立体交差事業による駅舎の西側への移設に伴い、同駅の北・南側では、再開発事業による大規模商業施設が整備され、中心市街地として賑わいを保っている。 一方、かつての中心市街地であった、川西能勢口駅東地区の活性化を図るため、再開発準備組合が行う総会（1回）、理事会（2回）に出席し、地区内のインフラ整備について意見調整を行い、下水道整備について一定の方向性が出た。							



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		準備組合で、下水道整備について一定の方向性がまとまり、整備に向けた具体的な調整を行った。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
地区内には老朽化が進んでいる建物も多く、今後建替えや利活用を推進するため、下水道整備を早急に進める必要がある。		準備組合設立から20年が経過し、地権者等の意向も再開発から下水道整備へと変化しており、直接的な支援については一定の役割を終えたと判断し、今後については準備組合への助言等を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	空港周辺地域整備事業			決算書頁	272
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	6 市街地の整備を進めます				
所管部・課	都市政策部	都市政策課	作成者	課長 田中 英之	

2. 事業の目的

川西市南部地域における移転跡地の有効活用を図り、生活環境の改善を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	33,048	20,982	12,066	一般財源	26,761	20,982	5,779
	事業費	11,464	3,892	7,572	国県支出金			
	職員人件費	21,584	17,090	4,494	地方債	5,700		5,700
	減価償却費				特定財源（その他）	587		587
参考	職員数（人）	2	2					
	再任用職員数（人）	1		1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		空港周辺地域整備事業		細事業事業費（千円）		11,464	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①高芝地区のための消防資材倉庫敷地の購入・・・5,710千円 ②プロペラ公園拡充用地に倉庫を設置・・・734千円					
① 川西市南部地域整備実施計画の変更について（主なもの抜粋）							
S1～S4		変更	(前)	市道22号沿道（高芝付近）にスーパーマーケット、コンビニエンスストア、時間貸し駐車場、医療施設、農産物直売所を誘致			
			(後)	市道22号沿道（高芝付近）の移転補償跡地等にスーパーマーケット、コンビニエンスストア、時間貸し駐車場、医療施設等、農産物直売所を誘致できる可能性を把握するため、新聞空会社と協議・調整の上、サウンディング型調査を実施する。			
D2～D3		変更	(前)	市道22号の歩道等を整備（高芝地区南側）、市道22号を拡幅整備（高芝地区東側）			
			(後)	市道22号の隅切りを7箇所整備する。（高芝地区南側、東側）			
D4		変更	(前)	市道18号・20号を拡幅整備（6.3m）むつみ・高芝・西町地区（延長142mの一部）			
			(後)	市道18号・20号の隅切りを3箇所整備する。（むつみ・高芝・西町地区）			
D5		変更	(前)	私道を市道化し拡幅整備（6.3m）むつみ地区（延長195mの一部）			
			(後)	私道を公道化するとともに、隅切りを2箇所整備する。（むつみ地区）			
D6-1		変更	(前)	市道22号の歩道等を整備（3m）摂代地区（延長487mの一部）			
			(後)	市道22号の隅切りを2箇所整備する。（摂代地区）			
D8		廃止	(前)	市道22号を拡幅整備（6.3m）なげきの丘北側・東側（延長157mの一部）			
			(後)	道路の安全・管理面で問題があるため、廃止する。			
D13		新規		雨水施設を整備する。（主に高芝・むつみ・摂代地区）			
K2-1		変更	(前)	なげきの丘（プロペラ公園・南山公園を含む）を都市計画公園として 新規決定・整備（10,600㎡）			
			(後)	プロペラ公園拡充用地の購入は財源確保ができ次第、実施する。県民まちなみ緑化事業で、モニタリングが必要なため、5年間（R1～R5）は整備しない。（6,300㎡）			
K7		変更	(前)	暫定緑地の樹木を伐採抜根・低木等を植栽し緑地として整備（4箇所）1,883㎡			
			(後)	暫定緑地の樹木を伐採抜根、地域の憩いの場や災害時の拠点場所として 整備（1箇所）する。			
K8		変更	(前)	三葉公園西側の土地を取得（土地交換）・多目的広場として整備（221㎡）			
			(後)	三葉公園西側の土地を多目的広場から消防施設として用途変更し、取得（土地交換）する。			

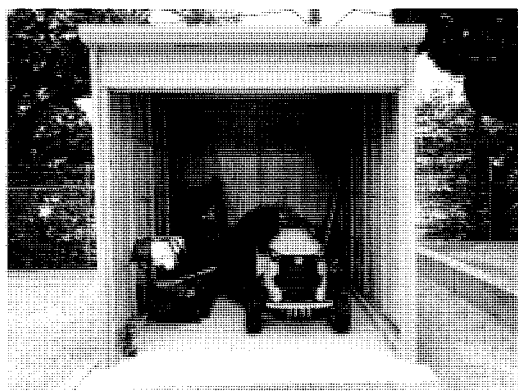
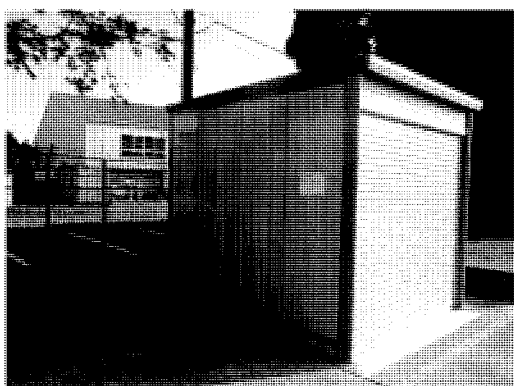
② 消防資材倉庫敷地の購入（高芝地区）

■所在地：川西市東久代2丁目627番

■面積：70.19㎡ ■地目：宅地



③ プロペラ公園拡充用地倉庫の設置



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

- ・南部地域整備実施計画について、南部地域整備実施計画推進連絡調整会議で道路計画等の見直し(案)を策定し、令和2年3月末に当該計画の変更を行った。
- ・当該計画の施設等整備で掲げる消防資材庫敷地（高芝地区）の購入を行った。
- ・当該計画の公園・広場計画に掲げるプロペラ公園拡充用地の管理に伴う倉庫を建設した。

課題と改善について

令和5年度末までに、変更した南部地域整備実施計画を着実に実行することが課題である。

令和2年度以降における具体的な方向性について

- ・変更した南部地域整備実施計画に基づき、移転補償跡地の所有者である新関西国際空港株式会社及び関西エアポート株式会社との協力・連携を深め、スピード感を持って実行する。
- ・変更した南部地域整備実施計画に基づき、庁内関係所管と協力・連携を深め、年次計画に沿って着実に実行する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	キセラ川西推進事業			決算書頁	264
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	7 キセラ川西のまちづくりを進めます				
所管部・課	土木部	キセラ川西推進課	作成者	課長 福庭 高生	

2. 事業の目的

住み継ぐ安心と潤いのふるさと作り（生活創造拠点の形成）に相応しい土地利用の実現を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	1,275,404	1,391,016	△ 115,612	一般財源	1,275,404	1,368,016	△ 92,612
	事業費	1,258,802	1,373,926	△ 115,124	国県支出金			
	職員人件費	16,602	17,090	△ 488	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）		23,000	△ 23,000
参考	職員数（人）	2	2					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		キセラ川西推進事業		細事業事業費（千円）	1,258,802	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）						
(2) R 1 年度の取組と成果						
主 な 取 組	①キセラ川西推進事業に関する市都市整備公社への支援（補助金等） …616,198千円					
	②中央北地区土地区画整理事業特別会計への繰出金 …642,604千円					
①キセラ川西推進事業に関する市都市整備公社への取り組み						
・市都市整備公社が地区内に所有する土地に係る維持管理等に必要な事務委託						
(単位：千円)						
		H29	H30	R1		
事務委託料		2,419	5,352	5,010		
・市都市整備公社の資金調達に伴う金融機関への元金・利息等の支払いに対する事業運営補助						
・市都市整備公社が所有する土地の売却支援						
事業運営補助金については、用地取得に伴う借入金の元金および補償に伴う借入金の元金・利息等から 公社所有地の売却収入を差し引いた金額を交付している。						
事業運営補助金内訳 (単位：千円)						
		H29	H30	R1		
①返済額（公社）	総額	902,762	884,102	868,328		
	(内訳)	用地元金	220,000	220,000	220,000	
		補償元金	339,300	339,300	339,300	
		用地利子	93,302	88,536	84,229	
		補償利子	248,000	234,106	222,619	
		エージェント・フィー	2,160	2,160	2,180	
②土地売却収入充当分		331,475	85,009	263,740		
③土地売却経費		0	0	6,600		
④補助金（市決算額）(①－②＋③)		571,287	799,093	611,188		

(参考) 市都市整備公社土地売却状況の推移 全23筆(売却済22筆、未売却1筆) 総面積13,796.76㎡

過去3年度の売却状況

(単位: 千円)

	H29	H30	R1
売却筆数(筆)	2	1	6
売却面積(㎡)	2,080.98	663.75	1,724.68
㊦土地売却収入	331,475	85,009	263,740
繰越			
①売却収入未充当分(翌年度への繰越)	0	0	0
②売却収入充当分(前年度からの繰越)	0	0	0
土地売却収入充当分(㊦-①+②)	331,475	85,009	263,740

※売却筆数・面積は契約年度、土地売却収入は収入年度にて記載。

※仮換地後の状況を記載しているため、仮換地変更により、筆数及び総面積は変動することがあります。

※平成25年度から平成28年度において、計13筆売却している。

②中央北地区土地区画整理事業特別会計へ繰出金

- ・中央北地区土地区画整理事業特別会計における歳出に対する歳入の不足分を一般会計から繰れ入れるものとして、他会計繰出金を支出している。

(単位: 千円)

	H29	H30	R1
他会計繰出金	463,635	569,481	642,604

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

キセラ川西の新たなまちづくりに参画している市都市整備公社に対し、平成16年5月28日に締結した基本協定書等に基づく所要の額を負担し、公社の適正な運営に寄与した。

課題と改善について

公社所有地の売却支援について、残りの土地を着実に売却するとともに、適切な事業運営補助を行う。

令和2年度以降における具体的な方向性について

市都市整備公社に対し、事業運営補助や公社所有地の売却支援等を今後も継続して行い、公社の適切な運営への寄与に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公共交通支援事業			決算書頁	246
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	8 総合的な交通環境の向上を図ります				
所管部・課	土木部 交通政策課	作成者	課長 小西 裕之		

2. 事業の目的

公共交通の維持保全・利用促進・利便性向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	42,921	39,852	3,069	一般財源	41,727	39,852	1,875	
	事業費	18,018	14,217	3,801	国県支出金	1,194		1,194	
	職員人件費	24,903	25,635	△ 732	地方債				
	減価償却費				特定財源（その他）				
参考	職員数（人）	3	3						
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		公共交通計画推進事業		細事業事業費（千円）		3,042			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会		講座・フォーラム		住民説明・情報発信			
(2) R 1 年度の取組と成果									
主 な 取 組	①川西市次世代型移動サービス推進会議の開催（委員報酬）…46千円								
	②新たな公共交通の仕組みづくりの検討業務（委託料）…2,343千円								
	③出前授業の実施（教材費や講師謝礼等）…210千円								
① 川西市次世代型移動サービス推進会議（審議会）の開催 新たな地域公共交通の仕組みづくりの審議等を行うために開催した。 ・第1回 7月 8日開催 ・第2回 2月17日開催 ② 新たな公共交通の仕組みづくりの検討業務 (1) オンデマンドモビリティサービス※導入の検討 ※時刻表や指定ルートを持たず、利用者の予約にあわせて運行を行う乗合交通 (ア) 運行スキームの検討業務 (イ) 大和団地・みんなの交通検討会の開催（大和地域公共交通を検討する住民検討会） ・第1回 2月 9日（日）開催 ・オンデマンドモビリティ実証実験について ・第2回 2月23日（日）開催 ・第1回みんなの交通検討会のふりかえりと市の考え方について (2) 先導的官民連携支援事業申請業務 官民連携による地域公共交通のしくみを検討するため、国土交通省の先導的官民連携支援事業の補助金申請にかかる業務を行った。 ③ 出前授業の実施（対象：小学生等及び地域住民）									
小学生等への実施回数				地域への実施回数					
年度		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	年度	30年度	R1年度
回数		14	30	21	17	11	回数	1	1

<細事業2>		バス支援事業			細事業事業費（千円）		14,773	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助						
(2) R 1 年度の取組と成果								
主 な 取 組		バス路線維持による沿線住民に対する利便性の確保（事業者への補助金）…14,773千円						
当該路線利用者数								
※運行路線：平野駅～多田グリーンハイツ内～川西病院～山下駅～大和地域間								
年度		27年度	28年度	29年度	30年度	R 1 年度		
利用者数（人）		312,389	319,194	314,734	317,801	320,732		
※各年度（前年度10月1日～当該年度9月30日）								
<細事業3>		ノンステップバス導入支援事業			細事業事業費（千円）		203	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助						
(2) R 1 年度の取組と成果								
主 な 取 組		高齢者、障がい者等の利用に配慮したノンステップバス車両等の導入促進（事業者への補助金）…203千円						
ノンステップバス導入状況								
年度		27年度	28年度	29年度	30年度	R 1 年度		
バス総台数（台）		131	134	132	129	134		
内ノンステップバス（台）		77	84	95	97	102		
補助台数（台）		2	3	0	0	1		
導入率（％）		58.8	62.7	72.0	75.2	76.1		
※ノンステップバス価格と通常車両価格の差額に対して、国・県・市の協調補助								

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		新たな公共交通の仕組みづくりを推進するため審議会や住民検討会等を開催したが、大きな進展が見られなかった。 また、本市の補助対象バス路線において損失補てんを行い利便性の確保を図るとともに、ノンステップバス導入のための協調補助を行い、地域の高齢者及び車椅子利用者等がバスを利用しやすい環境を整備した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
交通事業者は、乗降客数の減少に加えて、新型コロナウイルスの影響から現在のサービス水準を維持することは非常に厳しい状況となっている。 本市においても、持続可能な公共交通の仕組みづくりの推進が求められている。		新型コロナウイルス感染症感染対策として、これまでの生活行動も変化することが想定される。既存の「川西市公共交通基本計画」を見直すとともに、法改正に伴う「地域公共交通計画（仮称）」の策定を視野に入れながら、多様な他地域の地域公共交通のあり方や具体的な取組を調査し検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住宅供給促進事業			決算書頁	276
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	9 公営住宅を適正・効率的に管理します				
所管部・課	都市政策部 公営住宅課	作成者	課長 中西 成明		

2. 事業の目的

特定優良賃貸住宅等の供給と適正な維持管理を行う

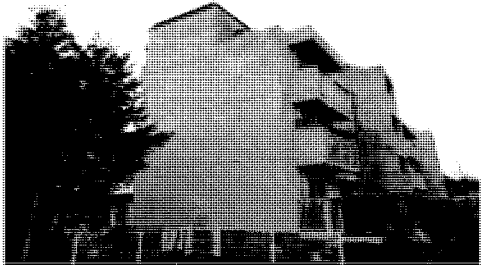
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	36,625	115,552	△ 78,927	一般財源	13,978	88,230	△ 74,252
	事業費	28,324	107,007	△ 78,683	国県支出金		192	△ 192
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	22,647	27,130	△ 4,483
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		特定優良賃貸住宅供給事業		細事業事業費（千円）	5,677
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) R 1 年度の取組と成果					
主 な 取 組	①特定優良賃貸住宅の供給（補助金）…5,677千円				
	・ 中堅所得者層に対して良質な賃貸住宅を供給するため、一般財団法人川西市都市整備公社が借り上げた特定優良賃貸住宅において、空室が生じ家賃収入と受託管理収入等が住宅借上料に満たない場合、その差額を公社に補助した。				
○特定優良賃貸住宅管理状況					
		平成30年度	令和元年度		
管 理 棟 数		3棟	1棟		
管 理 戸 数		61戸	30戸		
特定優良賃貸住宅 供給促進事業家賃補助金		45,957千円	5,677千円		
※管理数：4月1日現在					
○特定優良賃貸住宅外観					
					
River West 花屋敷					
○特定優良賃貸住宅の個別管理状況					
		契 約 期 間	管 理 戸 数	入 居 戸 数	
River West 花屋敷		H14.3.1～R4.2.28	30戸	29戸※	
※当年度末入居戸数					

<細事業2>		市営住宅出在家団地譲受事業		細事業事業費（千円）	22,647												
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																	
(2) R 1 年度 of 取組と成果																	
主 な 取 組	①市営住宅出在家団地建設費用の償還（建物購入費）…22,647千円 ・阪神高速道路及び猪名川改修事業に伴い、都市再生機構の公営賃貸用特定分譲制度を活用して建設した出在家団地の費用の償還を行った。																
○割賦金年度別支払状況 (単位：千円) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>支払額</td> <td>22,576</td> <td>22,592</td> <td>22,610</td> <td>22,628</td> <td>22,647</td> </tr> </table> ※支払完了予定年度 令和10年度							平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	支払額	22,576	22,592	22,610	22,628	22,647
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度												
支払額	22,576	22,592	22,610	22,628	22,647												
出在家団地 外観 <table border="1"> <tr> <th colspan="2">○割賦金の支払状況（令和元年度末状況）</th> </tr> <tr> <th></th> <th>金 額（円）</th> </tr> <tr> <td>割賦金の総額</td> <td>776,896,573</td> </tr> <tr> <td>支払済額</td> <td>583,460,712</td> </tr> <tr> <td>支払残額</td> <td>193,435,861</td> </tr> </table>						○割賦金の支払状況（令和元年度末状況）			金 額（円）	割賦金の総額	776,896,573	支払済額	583,460,712	支払残額	193,435,861		
○割賦金の支払状況（令和元年度末状況）																	
	金 額（円）																
割賦金の総額	776,896,573																
支払済額	583,460,712																
支払残額	193,435,861																
																	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 川西市都市整備公社に補助金を交付することで、中堅所得者層に対して、良質な賃貸住宅を供給できた。 また、市営住宅出在家団地建設費用の償還についても、遅延なく支払を行い、円滑に償還を進めることができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 1団地となった特定優良賃貸住宅の契約期間満了まで供給をする。 また、出在家団地割賦金の支払いを遅延なく、適切に処理をする。	令和2年度以降における具体的な方向性について 1団地となった特定優良賃貸住宅の契約期間満了（R4.2.28）まで円滑な供給が可能となるよう、補助金の適正な支給を実施する。 出在家団地割賦金について、支払完了予定である令和10年度まで年2回（7月・1月）遅延なく処理をする。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市営住宅維持管理事業			決算書頁	278
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	9 公営住宅を適正・効率的に管理します				
所管部・課	都市政策部 公営住宅課	作成者	課長 中西 成明		

2. 事業の目的

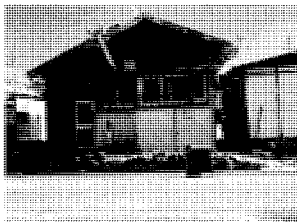
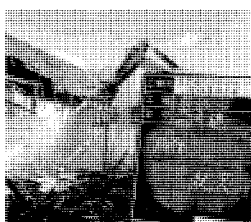
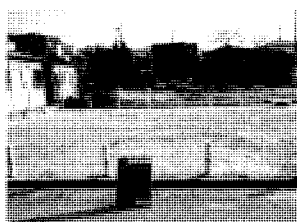
公営住宅等の適正な供給と効率的な管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	356,113	350,240	5,873	一般財源	228,003	232,190	△ 4,187
	事業費	89,924	79,347	10,577	国県支出金	3,546		3,546
	職員人件費	38,186	38,703	△ 517	地方債		4,000	△ 4,000
	減価償却費	228,003	232,190	△ 4,187	特定財源 (その他)	124,564	114,050	10,514
参考	職員数 (人)	4	4					
	再任用職員数 (人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		市営住宅維持管理事業		細事業事業費（千円）		87,850	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①耐用年限を超過した平屋団地入居者の住替先の斡旋・移転の支援（移転補償費の支払い）…6,780千円						
	②耐用年限を超過した平屋団地の解体（解体工事費）…11,514千円						
	③計画的な共用部の修繕及び迅速な緊急修繕の実施（修繕料）…30,704千円						
	①耐用年限が超過し、老朽化した木造・簡易耐火造平屋団地の入居者に対して、他の市営住宅への住替の斡旋等を行い、39世帯の住替等を行った。						
○木造・簡易耐火造平屋団地の入居戸数							
年度		H29年度	H30年度	R1年度			
対象戸数（4／1時点）		84	79	76			
年度内住替等戸数		5	3	39			
入居戸数（年度末）		79	76	37			
②川西市公営住宅基本計画に掲げる目標管理戸数に向けて、空家となった木造の平屋団地3棟5戸を解体した。							
○多田団地解体整備事業							
							
施工前		施工状況		施工後			
③バルコニー手摺の塗装等共用部の計画的な修繕を実施し、事業費の平準化を図りながら市営住宅等の長寿命化を推進した。また、漏水等の緊急修繕においても迅速に対応し、市営住宅等の適正な修繕を実施した。							

<細事業2>		市営住宅使用料収納事業			細事業事業費（千円）		2,074																			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																										
(2) R 1 年度の取組と成果																										
主 な 取 組	①収納率の維持・向上にむけて、納付の呼びかけや臨戸訪問																									
	②未納月数の減少に向けて、入居者の生活状況を把握しながら、滞納初期段階での分納誓約																									
	③住宅使用料等の滞納が増加しないよう法的手続きの強化（弁護士による家賃等回収業務委託料812千円）																									
①定期的な電話での納付呼びかけや滞納者への臨戸訪問等																										
○収納率 (単位：%)																										
の滞納対策を継続した結果、現年度分の収納率は																										
99.44%であった。																										
②滞納初期段階での分納誓約の徹底により現年度未納世帯																										
数は、昨年度並みとなった。一方、収納状況は、																										
失業や病気など、収入が安定しない世帯の分納期間の																										
長期化が原因で、現年度の収入未済額が増加した。																										
○収納状況（R1年度） (単位：円)																										
○現年度未納世帯数及び未納月数																										
<table><tr><td></td><td>H27年度</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R1年度</td></tr><tr><td>未納世帯</td><td>87</td><td>58</td><td>14</td><td>16</td><td>16</td></tr><tr><td>未納月数</td><td>596</td><td>294</td><td>46</td><td>42</td><td>52</td></tr></table>										H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	未納世帯	87	58	14	16	16	未納月数	596	294	46	42	52
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度																					
未納世帯	87	58	14	16	16																					
未納月数	596	294	46	42	52																					
<table><tr><td></td><td>調 定 額</td><td>収 入 済 額</td><td>収入未済額</td></tr><tr><td>現年度分</td><td>257,095,368</td><td>255,661,218</td><td>1,434,150</td></tr><tr><td>滞納繰越分</td><td>133,299,898</td><td>8,117,065</td><td>123,092,933 ※</td></tr><tr><td>計</td><td>390,395,266</td><td>263,778,283</td><td>124,527,083</td></tr></table>										調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	現年度分	257,095,368	255,661,218	1,434,150	滞納繰越分	133,299,898	8,117,065	123,092,933 ※	計	390,395,266	263,778,283	124,527,083		
	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額																							
現年度分	257,095,368	255,661,218	1,434,150																							
滞納繰越分	133,299,898	8,117,065	123,092,933 ※																							
計	390,395,266	263,778,283	124,527,083																							
※滞納繰越分収入未済額は、不能欠付額 2,089,900円を差し引いたものである。																										
③弁護士による家賃等回収状況を定期的にチェックし、																										
返済が滞っていないか進捗を確認した。建物等明渡訴訟対																										
象の入居者については該当なかった。																										

○収納率 (単位：%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
現年度分	93.48	96.74	99.53	99.63	99.44
滞納繰越分	4.17	8.53	8.16	7.98	6.09
計	61.47	65.64	66.73	67.44	67.57

○収納状況（R1年度） (単位：円)

○現年度未納世帯数及び未納月数							調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	現 年 度 分	257,095,368	255,661,218	1,434,150
未 納 世 帯	87	58	14	16	16	滞納繰越分	133,299,898	8,117,065	123,092,933 ※
未 納 月 数	596	294	46	42	52	計	390,395,266	263,778,283	124,527,083

※滞納繰越分収入未済額は、不能欠納額 2,089,900円を差し引いたものである。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		維持管理では、平屋団地の用途廃止の住替え・斡旋において、対象者に配慮しながら、約半数の退去を完了した。また、老朽化した木造平屋団地を5戸解体した。修繕においては、迅速に対応を行い、また、既存ストックの長寿命化をはかる計画修繕も実施できた。 使用料の収納では、滞納者に対し、分納の早期誓約や生活支援課等との連携をはかり、収納率の維持・向上に努めた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
市営住宅等の管理運営における効率性を高めるとともに、入居者へのサービスをより一層向上させるため、民間事業者のノウハウを活用する。 川西市公営住宅基本計画に基づき、老朽化した市営住宅の環境改善を引き続き図っていく必要がある。 市営住宅等への入居希望が高まっており、適切に供給する必要がある。		令和3年度から市営住宅等の維持管理業務に指定管理者制度を導入する。 引き続き、老朽化した木造・簡易耐火造の平屋団地の住み替えを進め、空家を順次解体する。 平成29年度から市営住宅等の募集を停止していたが、令和2年度から新規募集を再開する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	花屋敷団地建替事業			決算書頁	278
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	9 公営住宅を適正・効率的に管理します				
所管部・課	都市政策部 公営住宅課	作成者	課長 中西 成明		

2. 事業の目的

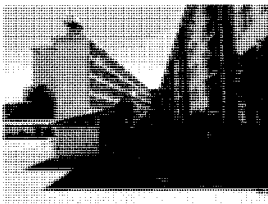
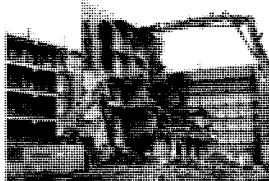
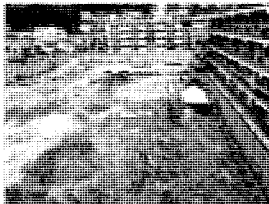
花屋敷団地A・B・C棟の建替えと絹延団地1・2号棟の集約を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	620,975	35,212	585,763	一般財源	44,912	28,984	15,928
	事業費	604,373	18,122	586,251	国県支出金	254,081	528	253,553
	職員人件費	16,602	17,090	△ 488	地方債	318,800	5,700	313,100
	減価償却費				特定財源(その他)	3,182		3,182
参考	職員数(人)	2	2					
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	花屋敷団地建替事業	細事業事業費(千円)	604,373					
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		市民等からの意見						
(2) R1年度の取組と成果								
主 な 取 組	①花屋敷団地及び絹延団地入居者の転居支援(補償金)・・・6,102千円							
	②花屋敷団地A棟及びC棟先行解体工事(PFI委託料)・・・							
	③花屋敷団地新棟建設工事(PFI委託料)・・・							
	589,900千円							
①入居者の転居支援								
花屋敷団地及び絹延団地の建替・集約に伴って、新たに建設する団地ではなく他の市営住宅への住替えや退去を希望した入居者に対して、入居先や転居時期等の調整を行うとともに、移転補償費を支給した。								
また、A棟解体に伴い、A棟入居者の仮移転先住戸・時期を事業者と調整した結果、当初の仮移転完了予定日より1か月程度早く完了した。								
(単位:戸)								
団地名		棟名	平成30年度	令和元年度			計	
			住替	退去	住替	退去	仮移転	
花屋敷団地		A棟	1	0	1	2	22	26
		C棟	0	1	0	0	0	1
絹延団地		1号棟	1	0	0	1	0	2
		2号棟	0	0	1	0	0	1
計			2	1	2	3	22	30
②花屋敷団地A棟及びC棟先行解体工事								
花屋敷団地A棟入居者が全員移転後、A棟を解体した。また、B・C棟入居者の生活動線確保のため、空き家であるC棟105号室を入居者の通路として使用するため解体し、整備をした。								
   								
A棟解体施工前								
A棟解体施工中								
A棟解体施工後								
C棟105号室先行解体								

③花屋敷団地新棟建設工事（令和元年から令和3年）

新棟施工敷地



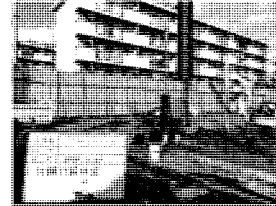
縄張り状況モニタリング



新棟施工中

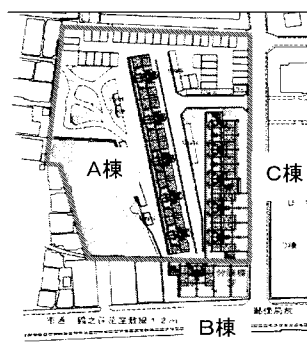


H鋼打設現況

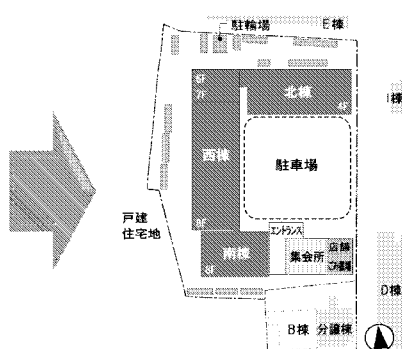


・新住棟配置図および事業スケジュール

（現在）住棟配置



（新）住棟配置



令和2年度 新棟建設工事

花屋敷団地・絹延団地入居者新棟住戸抽選会

令和3年度 新棟完成

花屋敷団地A棟及びB C棟入居者本移転

花屋敷団地C棟解体工事

令和4年度 花屋敷団地C棟解体工事

外構工事

絹延団地入居者本移転

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

建替事業の実施に伴い、令和元年度中に他の市営住宅への住替えを希望する入居者へ適切な対応で住替えを完了した。

また、A棟解体に伴い、A棟入居者への一時的な住戸を確保し、全員の仮移転を完了させた。

新築工事が始まる前に、花屋敷団地入居者及び近隣住民に対しての工事説明会を実施した。

課題と改善について

工事が事故や遅延することなく円滑に実施できるよう、事業者と綿密なコミュニケーションを取るとともに、入居者や近隣住民の理解と協力を得る必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

引き続き、事業者と定期的にミーティングを開き、情報や意見を交換・共有する。

工事に対する苦情について、事業者と連携して適切に対応する。

花屋敷団地・絹延団地の入居者に対して、花屋敷団地新棟の住戸抽選会を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住宅政策推進事業			決算書頁	274
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	10 ふるさと団地の再生を推進します				
所管部・課	都市政策部	住宅政策課	作成者	課長 萩倉 直	

2. 事業の目的

住宅の質を高めるとともに、良好な住環境を形成する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	112,167	106,776	5,391	一般財源	63,767	65,096	△ 1,329
	事業費	62,361	55,506	6,855	国県支出金	45,472	39,245	6,227
	職員人件費	49,806	51,270	△ 1,464	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	2,928	2,435	493
参考	職員数（人）	6	6					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		住宅政策推進事業		細事業事業費（千円）		20,034																																	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		講座・フォーラム		審議会・検討会																																	
(2) R 1 年度の取組と成果																																							
主 な 取 組	①若年・子育て世帯の転入・定住助成制度を実施（親元近居助成金）…18,575千円 ②居住するための空き家を取得し、改修に必要な費用の一部を補助（空き家活用リフォーム助成）…1,000千円																																						
	①親元近居助成制度 <親元近居助成> 川西市内に住む親世帯の近くに子世帯がマイホームを購入し居住する場合に、マイホーム取得時の登記費用を助成した。（上限20万円） 助成件数：94件（5年間の平均104件）、助成額：18,575千円 地区別件数 大和10件、グリーンハイツ10件、清和台9件など 主に、ニュータウンへの助成を推進した。																																						
				<table border="1"> <caption>親元近居助成 助成件数 (単位:件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>市内の転居</th> <th>市外からの転入</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25年度</td><td>25</td><td>10</td><td>35</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>71</td><td>48</td><td>119</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>71</td><td>57</td><td>128</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>57</td><td>47</td><td>104</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>36</td><td>53</td><td>89</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>65</td><td>41</td><td>106</td></tr> <tr><td>1年度</td><td>61</td><td>33</td><td>94</td></tr> </tbody> </table>				年度	市内の転居	市外からの転入	小計	25年度	25	10	35	26年度	71	48	119	27年度	71	57	128	28年度	57	47	104	29年度	36	53	89	30年度	65	41	106	1年度	61	33	94
年度	市内の転居	市外からの転入	小計																																				
25年度	25	10	35																																				
26年度	71	48	119																																				
27年度	71	57	128																																				
28年度	57	47	104																																				
29年度	36	53	89																																				
30年度	65	41	106																																				
1年度	61	33	94																																				
②空き家対策 <空き家活用リフォーム助成> 市外から転入する若年・子育て世帯が、築20年以上の市内の空き家を改修する費用を助成した。（上限100万円）、助成件数：1件（丸山台）																																							
<空き家相談> 前年度に比べ、地震や台風の影響が少なかったことから相談が減少した。 市民若しくは市内に空き家を所有する方を対象とした専門家による空き家の無料相談会を、NPO法人と連携し、11月から毎月開催（1月を除く）し、合計12組の相談者があった。				<table border="1"> <caption>空き家の相談件数 (単位:件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>相談件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>27年度</td><td>84</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>100</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>115</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>178</td></tr> <tr><td>1年度</td><td>114</td></tr> </tbody> </table>				年度	相談件数	27年度	84	28年度	100	29年度	115	30年度	178	1年度	114																				
年度	相談件数																																						
27年度	84																																						
28年度	100																																						
29年度	115																																						
30年度	178																																						
1年度	114																																						
				空き家の相談件数（単位:件）																																			

<細事業2>		住宅長寿命化推進事業		細事業事業費（千円）		42,327	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①耐震改修促進制度の継続と市民啓発を強化（耐震化等に対する補助金）…39,934千円						
	②長期優良住宅や低炭素建築物の計画を認定（賠償責任保険料）…100千円						
①住宅耐震改修促進事業							
市民の安全・安心を確保し、将来の地震に備えた建築物の耐震化を促進するため、住宅の簡易耐震診断や耐震改修の補助事業を実施した。また、危険ブロック塀等撤去支援事業を昨年度から引き続き実施した。 (申請件数)							
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
簡易耐震診断	棟 数	23	43	43	59	53	
	(戸数)	35	43	43	104	74	
耐震改修		14	9	17	13	20	
簡易改修		3	1	0	0	4	
耐震建替		－	5	7	6	6	
屋根軽量化・シェルター		－	1	1	0	2	
危険ブロック塀等撤去		－	－	－	61	34	
②長期優良住宅及び低炭素建築物の認定							
建築着工前に申請された計画を審査し、基準に適合する場合に認定した。							
・長期優良住宅とは、耐震性能・省エネルギー性能等の優れた長寿命の住宅のこと。							
・低炭素建築物とは、都市部において二酸化炭素の発生抑制に資する建築物のこと。 (申請件数)							
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
長期優良住宅の認定申請		166	135	137	151	180	
低炭素建築物の認定申請		3	3	4	6	3	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		住宅政策推進事業は、親元近居助成制度によって定住者を確保し、空き家対策では専門家と連携した空き家相談会の毎月開催など対策強化を進め、良好な住環境を形成することができた。 長寿命化推進事業では、耐震改修の実施者増加や、長期優良住宅の認定件数増加などにより、良質な住宅ストックを確保することができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和２年度以降における具体的な方向性について
空き家対策は、住環境に影響を及ぼす事例があり、物件に絡む諸事情の解決を図り、流通に乗せていく必要がある。また、高齢化が進む街の活性化に向け、空き家に若年者層が住みやすい環境を整える必要がある。住宅の長寿命化については、将来に発生が予測される大規模災害に備え、耐震性が低い住宅の解消をより一層図る必要がある。		空き家対策では、流通活用を促進するため、民間事業者と連携して空き家マッチング制度を実施するとともに、若年・子育て世帯にも活用しやすいように空き家活用リフォーム助成の補助要件を緩和する。 長寿命化推進事業は、住宅の質を高めるため、住宅の耐震化を進め、民間事業者と連携して、耐震化の必要性の周知、耐震化の意識啓発に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	商工振興事業			決算書頁	234
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	11 商工業を振興します				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 飯田 勸		

2. 事業の目的

商工業者の経営の安定と技術の改善・発展を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	453,718	18,476	435,242	一般財源	37,583	16,777	20,806
	事業費	437,116	18,476	418,640	国県支出金	144,170	904	143,266
	職員人件費	16,602		16,602	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	271,965	795	271,170
	職員数（人）	2		2				
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		商工振興事業		細事業事業費（千円）		23,091	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助		審議会・検討会		団体等との共催・連携	
(2) R 1 年度の実績と成果							
主 な 取 組		①川西市商工会への支援(補助金)…13,000千円 ②川西まつり実行委員会が行う「川西まつり」開催支援(補助金)…1,841千円 ③女性起業サポート事業(セミナー等の開催委託料)…1,700千円 ④産業ビジョン策定業務(策定業務委託料) …5,000千円					
①川西市商工会への支援 市内商工業の活性化、経営安定のための経営改善普及事業等に取り組む川西市商工会に対し補助する。 ■講習会の開催 合計14回、193人 ■専門指導員等による個別相談 合計57回、130人 ■経営指導員による相談・指導 2,490回 ■コロナウイルス関連相談 54件 ■経営革新等支援（計画承認企業件数）5件 ■金融の斡旋（貸付決定件数）42件							
②川西まつり実行委員会（商工会・JA兵庫六甲）、川西市が行う「川西まつり」開催支援 本市産業をPRするとともに、事業者・市民の交流を通じ、まちの賑わいの創出をめざして開催される「川西まつり」の実施に対し補助する。 ■来場者数：令和元年度（第13回）29,000人（平成30年度（第12回）29,000人）							
③女性起業サポート事業 起業を希望する女性に対し、起業を考え始めた段階から起業後のフォローまでを総合的に支援する「川西女性起業塾」を開催し、女性起業家の育成及び多様な働き方の醸成を図る。 ■プレセミナー、ベーシックセミナー、ステップアップセミナー 延べ10回、122人							
④産業ビジョンの策定 ■策定体制：産業ビジョン推進委員会、及びビジョン策定部会を開催し、調査・審議を行った ■内容：商工業、農業、中心市街地活性化、観光、労働政策の将来像や基本方針・施策・事業の方向性を示す ■基本理念：「働く人 暮らす人 訪れる人 みんなで創る 魅力と活力が続くまち」 ■計画期間：令和2年度～令和9年度							

<細事業2>		プレミアム付商品券発行事業		細事業事業費（千円）		414,025																	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託																					
(2) R 1 年度の取組と成果																							
主 な 取 組		①プレミアム付商品券事業参加店舗への換金（負担金）…338,223千円 ②プレミアム付商品券発行事業の運営業務（委託料）…67,763千円																					
(目的)																							
令和元年10月からの消費税率の引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域の消費を下支えするために川西市プレミアム付商品券を発行した。																							
(事業概要)																							
・対象 低所得者：平成31年度市民税非課税者 (市民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護受給者などを除く) 子育て世帯：平成28年4月2日～令和元年9月30日に生まれた子のいる世帯の世帯主																							
・内容 対象者1人あたり商品券5冊まで購入可。1冊（500円券×10枚）あたり4,000円で販売。 (最高5,000円分のプレミアム)																							
(実績)																							
【購入引換券発行実績】		<table><tr><td></td><td>対象者数</td><td>申請者数</td><td>購入引換券発行数</td></tr><tr><td>低所得者</td><td>29,414人</td><td>13,753人</td><td>13,419人</td></tr><tr><td>子育て世帯</td><td colspan="2">申請不要</td><td>3,585人</td></tr><tr><td>市外からの転入</td><td colspan="2">転入前市町の引換券を持参</td><td>105人</td></tr></table>							対象者数	申請者数	購入引換券発行数	低所得者	29,414人	13,753人	13,419人	子育て世帯	申請不要		3,585人	市外からの転入	転入前市町の引換券を持参		105人
	対象者数	申請者数	購入引換券発行数																				
低所得者	29,414人	13,753人	13,419人																				
子育て世帯	申請不要		3,585人																				
市外からの転入	転入前市町の引換券を持参		105人																				
【商品券販売・換金実績】		<table><tr><td></td><td>販売(1冊あたり4,000円で販売)</td><td>換金(1枚あたり500円の使用)</td></tr><tr><td>冊数</td><td>67,853冊</td><td>—</td></tr><tr><td>枚数</td><td>678,530枚</td><td>676,446枚</td></tr><tr><td>金額</td><td>271,412,000円 (冊数×4,000円)</td><td>338,223,000円 (枚数×500円)</td></tr></table>							販売(1冊あたり4,000円で販売)	換金(1枚あたり500円の使用)	冊数	67,853冊	—	枚数	678,530枚	676,446枚	金額	271,412,000円 (冊数×4,000円)	338,223,000円 (枚数×500円)				
	販売(1冊あたり4,000円で販売)	換金(1枚あたり500円の使用)																					
冊数	67,853冊	—																					
枚数	678,530枚	676,446枚																					
金額	271,412,000円 (冊数×4,000円)	338,223,000円 (枚数×500円)																					

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		産業ビジョンの策定にあたっては、市内の各産業従事者や関係団体等にヒアリングを行い、市内産業の現状と課題を把握することで、めざすべき方向性を示すことができた。 プレミアム付商品券発行事業では、消費税率の引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和し、また地域経済の活性化ができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
産業ビジョンには新型コロナウイルス対策の観点は含まれていないため、ポストコロナの観点を踏まえつつ、短期・中長期の経済対策を講じる必要がある。 また、令和元年度に着手した補助制度の見直しについては、ポストコロナにおけるニーズを把握しながら、的確な支援の検討を行う必要がある。		新型コロナウイルスの影響を受けた市内事業者の再興に向け、国・県のコロナ関連対策の動向を注視しながら、専門家の意見を踏まえたポストコロナ時代に対応する経済対策を検討し、優先順位の高い事業から迅速に着手する。また、市民や事業者のニーズを捉えた新たな支援策について合わせて検討を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中小企業支援事業			決算書頁	234
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	11 商工業を振興します				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 飯田 勸		

2. 事業の目的

中小商工業者の経営基盤を確立し、地域商業を活性化する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	87,394	98,318	△ 10,924	一般財源	13,890	11,411	2,479
	事業費	79,093	89,773	△ 10,680	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源 (その他)	73,504	86,907	△ 13,403
参考	職員数 (人)	1	1					
	再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		中小企業支援事業	細事業事業費（千円）	5,386
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助		
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	①商店街等のイベント等支援(補助金)…1,945千円、②見本市出展支援(補助金)…256千円、③技術開発補助支援(補助金)…1,900千円、④商店街団体への共同施設設置整備補助支援(補助金)…960千円、⑤エコアクション21認証・登録補助支援(補助金)…108千円			
	①商店街等のイベント等支援 商店街団体が実施するイベント開催事業や、経営指導・分析等に要する費用に対し補助する。 （実績） ■市内商店街団体：12件 ■補助総額：1,945千円 ②見本市出展支援 販路の拡張及び情報収集のため、国・県等が主催・後援する見本市に出展する事業者に対し補助する。 （実績） ■市内事業所：3件 ■補助総額：256千円 ③技術開発補助支援 新技術及び新製品の開発を図るため、国・県等から補助金の交付を受けて技術開発を実施する事業者に対し補助する。 （実績） ■市内事業所：1件 ■補助総額：1,900千円 ④商店街団体への共同施設設置整備補助支援 共同施設の設置整備事業を行う商店街団体に対し、当該事業の設備の取得等に要する費用の一部を補助する。 （実績） ■市内商店街団体：1件 ■補助総額：960千円 ⑤エコアクション21認証・登録補助支援 環境への取組を促進するため、エコアクション21認証・登録制度を利用する事業者に対し、審査に要した費用の一部を補助する。 （実績） ■市内事業所：1件 ■補助総額：108千円			

<細事業2>		中小企業融資あっせん事業		細事業事業費（千円）		73,707	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度 of 取組と成果							
主 な 取 組		中小企業融資あっせん事業（預託金）…73,500千円					
中小企業融資あっせん事業							
市内中小企業者への事業資金が円滑に提供されるように、中小企業融資あっせん制度取扱金融機関に対し預託を行った。また、融資に伴う借入者の負担軽減のため、県信用保証協会に支払う保証料の一部を補助した。							
令和2年度からは当事業の新規受付を停止し、県制度融資の案内を積極的に行う。							
(実績)							
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		
申込件数（件）	4	3	2	6	4		
申込金額（千円）	15,000	9,500	10,000	18,350	8,850		
承諾件数（件）	3	3	2	6	4		
承諾金額（千円）	12,000	9,500	10,000	18,350	8,850		
保証負担件数と金額：3件 136,578円							
(保証料負担対象資金)							
・小口資金							
・小口零細企業事業資金							
(負担額割合)							
上記資金の借入額に係る保証料の2分の1（1円未満切捨て）を市が負担							

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		令和元年度は多くの補助事業が利用され、商店街や市内事業者の経営の安定につなげ、特に工業者等への支援では、新技術の開発及び見本市への出展支援を通じて事業者のPR等に貢献できた。 融資あっせん制度は、近年の利用実績が低迷していたため、新規申込受付を令和元年度末をもって終了した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。			
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について	
各補助事業の利用者の固定化や効果が不明確といった課題が生じているため、制度の効率的なPRやポストコロナを見据えて、諸対応を図ろうとする事業者への支援が必要である。 また、融資あっせん制度は令和2年度から廃止したことにより、県制度融資の積極的な案内が必要である。		商店街団体のイベント開催への補助事業は見直しを行い、新たな支援策を検討する。また、令和2年度から対象者を広げた産業財産権取得補助事業や見本市出展補助事業は市商工会の協力等により広く周知を行う。 融資あっせん制度は、市HPや窓口で県制度融資を案内する。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中心市街地活性化推進事業			決算書頁	236
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	12 中心市街地の活性化を推進します				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 飯田 勸		

2. 事業の目的

中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	29,334	24,030	5,304	一般財源	25,843	22,311	3,532
	事業費	21,033	15,485	5,548	国県支出金	3,091	719	2,372
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源(その他)	400	1,000	△ 600
参考	職員数(人)	1	1					
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		中心市街地活性化推進事業		細事業事業費(千円)		21,033	
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		団体等との共催・連携		団体等への補助		市民等からの意見	
(2) R 1 年度の取組と成果							
主な取組	①川西市中心市街地活性化協議会への運営支援(補助金)…12,814千円						
	②まちなか滞留・実感調査業務(調査委託経費)…990千円						
	③第3期川西市中心市街地活性化基本計画の策定(策定業務委託料)…5,000千円						
①川西市中心市街地活性化協議会への運営支援							
川西市中心市街地活性化協議会(以下「協議会」という。)に対して助成金を交付し、中心市街地の活性化に向けた事業及び協議会の運営に対する支援を行った。							
○まちなか美術館…川西能勢口駅周辺の空きスペース等を美術館に見立てるイベント							
第7回 R2.2.16(日)～3.1(日)							
				H29年度	H30年度	R1年度	
来場者数(人)				18,005	21,438	14,953	
参加アーティスト数(組)				44	45	43	
○川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査							
中心市街地内の10地点の総通行量 (人)							
平日: R1.11.18(月) 曇りのち雨							
休日: R1.11.17(日) 晴れ							
いずれも9時～20時							
				H29年度	H30年度	R1年度	
平日				68,436	63,374	61,261	
休日				64,689	64,306	65,670	
○タウンマネージャー事業							
商業者間等の連携強化、事業等の企画・改善等の実施、国等の補助金の活用の支援や人材の発掘・育成などを担うタウンマネージャーを雇用し、中心市街地活性化の円滑な推進体制を整えている。							
(人)							
○藤ノ木さんかく広場運営事業							
藤ノ木さんかく広場を日常的な賑わいが生まれる場所として活用することで、中心市街地の更なるにぎわいを創出するとともに、キセラ川西地区に至るまでの新たな回遊ルートを創出する。							
				H29年度	H30年度	R1年度	
利用件数				25	118	238	
内イベント件数				25	103	46	
イベント来場者数				6,065	10,039	11,440	

②まちなか滞留・実感調査業務

第2期基本計画の目標指標である「まちなか平均滞留時間」の調査を行うとともに、市民ニーズを把握し、有効な活性化策を検討するための聞き取り調査を実施した。令和元年度は公募したまちづくりに関心のある市民が調査員として参加し、調査結果をもとに今後のまちなかのにぎわいづくりについて意見交換等を行った。

(実績)

実施日：R1.11.17（日）、18（月）いずれも9:00～20:00

実施場所：川西能勢口駅周辺

回収数：428件

調査結果： (時間)

	H29年度	H30年度	R1年度
平均滞留時間	2.56	2.77	2.32

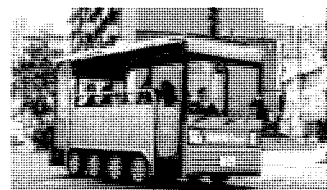
③第3期川西市中心市街地活性化基本計画の策定

第2期基本計画では、キセラ川西地区の整備を行ったことで、居住者が増加し、大型商業施設がオープンするなど、川西能勢口駅周辺及びキセラ川西地区の2つのにぎわいの核ができたが、この2つのにぎわいの核の相互の回遊性向上が新たな課題となった。

この課題や持続可能なにぎわい創出をめざしていくために第3期基本計画を策定するとともに「グリーンスローモビリティ」のモニター運行を行い、回遊性の向上に向けた検討を行った。

【評価】満足度：「満足」度⑤が最も高く、次いで「満足」度④となっている。

満足度	5	4	3	2	1	無回答
割合	48.5%	34.2%	12.8%	0.5%	0.4%	3.6%



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

タウンマネージャー事業では地域に根差したイベント開催などで精力的に活躍する2名が就任し、藤ノ木さんかく広場の運営など各種事業を通じて中心市街地の更なるにぎわいづくりを強化した。

また、第3期基本計画を策定し、今後の中心市街地の課題解決に向けた方向性を示した。

課題と改善について

事業の効果が中心市街地全体に波及せず、川西能勢口駅周辺とキセラ川西地区の2つのにぎわいの核にとどまり、2つの核の回遊性が図れていないことが課題である。今後は第3期基本計画に基づき、回遊性を高める各種事業に取り組んでいく。

令和2年度以降における具体的な方向性について

令和元年度に策定した第3期基本計画に基づき、各種ソフト事業やグリーンスローモビリティ導入事業の検討などに取り組み、川西能勢口駅周辺とキセラ川西地区の回遊性の向上及び持続可能なにぎわいのある中心市街地の創造をめざす。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	農業振興事業			決算書頁	230
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	13 農業を振興します				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 山口 順子		

2. 事業の目的

地域農作物の生産を振興するとともに地産地消を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	36,861	47,089	△ 10,228	一般財源	29,591	31,208	△ 1,617
	事業費	11,958	21,454	△ 9,496	国県支出金	7,184	15,859	△ 8,675
	職員人件費	24,903	25,635	△ 732	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	86	22	64
参考	職員数（人）	3	3					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		水田農業総合対策事業		細事業事業費（千円）		992	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
団体等への補助							
(2) R 1 年度の実績と成果							
主 な 取 組		①川西市農業再生協議会の運営支援（補助金等）…739千円					
		②耕作放棄地の解消と担い手育成支援（需用費等）…18千円					
①川西市農業再生協議会の運営							
(目的) 食糧自給率・自給力の向上、多面的機能の維持強化等を図るため、水田を活用し、転換作物を出荷した農業者に対し、直接支払交付金を交付する経営所得安定対策の申請にかかる取りまとめを行うとともに、普及・推進などを行う。							
				H 30年度		R 1年度	
営農計画書の提出者（人）				577		560	
経営所得安定対策等交付申請書の提出者（人）				160		140	
出荷伝票の提出者（人）				75		76	
						H 30年度	
						R 1年度	
水稲作付実績面積（a）				4,958.83		4,771.60	
※営農計画書…水稲作付面積、転換作物の面積や作物名を記載する書類							
※経営所得安定対策等交付申請書…水田活用の直接支払交付金を受けるために提出する書類							
②耕作放棄地の解消と担い手育成支援							
(目的) 農業経営基盤強化促進法に基づき、法的な制限の緩和等を活用した耕作放棄地の解消と担い手の育成を行う。							
(事業実績) ●市民ファーマー制度：非農家であっても認定を受けた人が、小規模な農地（1～10アール）を借り、農業を始めることができる制度							
認定者数：3人（山原2人、多田院1人）							
●認定農業者：農家が積極的に農業を展開するために、国の有利な支援策が受けられるよう経営改善計画を作成し、市による認定を受けることによって、認定農業者となる。							
認定者数：3人（西畦野1人、若宮1人、久代1人）							

<細事業2>		農業振興推進事業		細事業事業費（千円）		10,966	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①川西市農林業団体への運営支援（補助金）…2,007千円						
	②有害鳥獣等捕獲（報償費）…1,687千円						
	③ウメ輪紋病強化対策（委託費等）…4,317千円						
	①川西市農業振興研究会、川西市営農研究会への運営支援						
(目的) 農林業の健全な発達と振興及び地域の活性化を図るために、各種団体で組織された研究会又は団体に当該補助金を交付することにより、農林業及び経済の発展向上に寄与する。							
(実績) 来場者数							
		H 29年度	H 30年度	R 1年度	(単位：人)		
桃の即売会		760	590	620			
いちじくの品評即売会		400	470	台風により中止			
②有害鳥獣等捕獲頭数							
(目的) 猟友会に対して捕獲を依頼することにより、農作物等の鳥獣被害を防止する。							
(単位：頭)							
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
アライグマ	33	44	92	87	100		
ヌートリア	2	3	2	2	1		
イノシシ	32	65	98	95	88		
シカ	41	48	94	60	71		
③ウメ輪紋病強化対策							
(目的) ウメやモモ等に感染するウメ輪紋病の感染拡大を防止する。							
(実績) 国・県の要請により再植栽を自粛してきたが、平成27年度に果実用モモ産地を防除強化地区と定め、国・県の緊急防除に加え、市が主体となり防除強化対策に取り組み、平成29年度より再植栽が認められた。							
(単位：本)							
	H 2 9年度	H 3 0年度	R 1年度				
再植栽本数	155	96	276				

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民ファーマー制度や認定農業者制度について、農家や就農希望者への周知を行った。 JALと川西市農業振興研究会、JA兵庫六甲、市が連携し、新鮮ないちじく「朝採りの恵み」を都内のフルーツタルト専門店へ空輸し、タルトを販売することで、特産いちじくのPRにつなげた。 鳥獣被害対策は、猟友会等の協力を得て、捕獲に努めた。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。			
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について	
特産物等の消費拡大を促すためには、様々な機会を活用したPRや新たな販路の開拓が必要である。 鳥獣被害対策は、現況を踏まえた捕獲体制等の強化が必要である。また、耕作放棄地の解消や担い手の育成については、市民ファーマー制度の借り手への要件が厳しいとの意見がある。 農業塾については、次のステップへつなげることができなかったため、新たな施策を検討する必要がある。		引続き、特産物の消費拡大に向けたPRの充実や販路の拡大を図っていく。 鳥獣被害対策は、引続き猟友会等との連携の強化を図り、捕獲頭数の増加に努めるとともに、農地と野生動物の潜み場の間に緩衝帯を整備し、侵入を低減させる取り組みを行う。 耕作放棄地の解消や担い手の育成については、R2年度から対象地区となった、農地中間管理機構の農地バンク事業を活用するとともに、市民ファーマー制度の要件の見直しを検討する。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	農業用施設改良事業			決算書頁	232
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	13 農業を振興します				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 山口 順子		

2. 事業の目的

ため池の安全を確保するとともに、農業用水を安定的に供給する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	69,309	109,884	△ 40,575	一般財源	48,273	63,157	△ 14,884
	事業費	28,803	71,729	△ 42,926	国県支出金	8,267	10,899	△ 2,632
	職員人件費				地方債	6,900	19,100	△ 12,200
	減価償却費	40,506	38,155	2,351	特定財源（その他）	5,869	16,728	△ 10,859
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

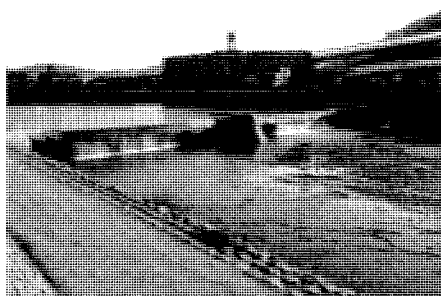
<細事業 1>		農業用施設改良事業	細事業事業費（千円）	28,803																					
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助																							
(2) R 1 年度の取組と成果																									
主 な 取 組	①農業用施設等の改良に対する支援（補助金）…2,726千円																								
	②加茂井堰の不具合に係る改修工事等（業務委託料、工事費）…18,552千円																								
①農業用施設等の改良に対する支援																									
(目的) 農業用施設等の改修に要する費用について、市が補助を行うことにより、農地の安全と農業生産力の向上を図ることを目的とする。																									
(補助制度) ア 農業用施設応急改良事業費補助金 補助割合 1 / 2（上限 10 万円）																									
イ 農業用施設改良事業費補助金 補助割合 1 / 2																									
(事業実績)																									
<table><tr><td>補助制度</td><td>対象地区</td><td>工事内容</td><td>補助額（円）</td></tr><tr><td rowspan="2">ア</td><td>西多田地区</td><td>西多田三ツ池送水管修繕工事</td><td>100,000</td></tr><tr><td>久代地区</td><td>漂流物流入防止柵取替工事</td><td>51,084</td></tr><tr><td rowspan="3">イ</td><td>久代地区</td><td>最明寺川野田ファブリダム上流浚渫工事</td><td>396,900</td></tr><tr><td>東多田地区</td><td>東多田石保谷北側水路改修工事</td><td>1,870,000</td></tr><tr><td>笹部地区</td><td>笹部3丁目平井所ゲート揚程変更工事</td><td>308,000</td></tr></table>					補助制度	対象地区	工事内容	補助額（円）	ア	西多田地区	西多田三ツ池送水管修繕工事	100,000	久代地区	漂流物流入防止柵取替工事	51,084	イ	久代地区	最明寺川野田ファブリダム上流浚渫工事	396,900	東多田地区	東多田石保谷北側水路改修工事	1,870,000	笹部地区	笹部3丁目平井所ゲート揚程変更工事	308,000
補助制度	対象地区	工事内容	補助額（円）																						
ア	西多田地区	西多田三ツ池送水管修繕工事	100,000																						
	久代地区	漂流物流入防止柵取替工事	51,084																						
イ	久代地区	最明寺川野田ファブリダム上流浚渫工事	396,900																						
	東多田地区	東多田石保谷北側水路改修工事	1,870,000																						
	笹部地区	笹部3丁目平井所ゲート揚程変更工事	308,000																						

②加茂井堰の不具合に係る改修工事等

(目的) 昨年度に実施した加茂井堰不具合箇所の調査を基に、通常運用が行えるよう、改修工事等を実施した。

(事業実績)

名称	工事内容	金額(円)	備考
加茂井堰ゴム袋体改修工事	加茂井堰不具合箇所の改修工事	16,720,000	前金9,000,000円支払い 残額R2年度へ繰越
加茂井堰ゴム袋体改修工事に伴う仮締切工事	工事のための河川仮締切工事	41,522,800	R2年度へ繰越
加茂井堰計画策定業務	改修工事に伴う設計業務及び加茂井堰の今後の維持管理についての計画策定	9,551,520	H30年度から繰越



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

地元から緊急性のある農業用水路や樋門などの農業用施設の改修工事の要望を把握し、改修に係る経費の補助を行うなど、農地の保全に努めた。

課題と改善について

近年、ため池や水路、樋門などの農業用施設の老朽化が進行し、その補修工事に対して、地元から支援を求める相談が増えている。

また、農業者の高齢化や担い手不足により、さらに農業用施設の維持管理が困難となることが予想されるため、支援を強化していく必要がある。

ため池によっては、管理者意識が低く、適正な管理を行っていないため池がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

農業用施設の改修工事等に対しては、施設の現状を把握し、地元の意向を踏まえ、優先順位を決めたうえで、計画的に支援していく。

加茂井堰については、維持管理方法について、国、県、池田市と検討し、調整する。

ため池管理者へは講習会の参加を促し、適正な管理に必要な知識や手法を習得し、管理者意識の向上を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	農業用施設等災害復旧事業			決算書頁	352
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	13 農業を振興します				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	主幹 森田 幸治		

2. 事業の目的

災害により被災した農業用施設等を復旧する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	27,067	16,852	10,215	一般財源	2,837	8,464	△ 5,627
	事業費	27,067	16,852	10,215	国県支出金	11,608	4,188	7,420
	職員人件費				地方債	2,100	4,200	△ 2,100
	減価償却費				特定財源（その他）	10,522		10,522
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		農業用施設等災害復旧事業		細事業事業費（千円）		27,067	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
団体等への補助							
(2) R 1 年度の実績と成果							
主 な 取 組		①農業用施設等災害復旧支援（業務委託料、工事費等）…16,518千円					
		②生産施設等の修繕等支援（補助金）…10,549千円					
①農業用施設等災害復旧支援							
(目的) 農業用施設等災害復旧事業に要する費用（工事費が一箇所40万円以上）について、国または市の補助金を活用し、自然災害により被災した農業用施設及び農地の保全と農業生産力の向上を図る							
(補助制度)							
ア 国及び市 農業用施設等災害復旧事業費補助金							
補助割合 農地：国 50%、市 残額の1/5、自己負担 残額の4/5							
施設：国 65%、市 残額の1/2、自己負担 残額の1/2							
イ 市 農業用施設等災害復旧事業費補助金（市補助金、補助金上限 75万円）							
補助割合 農地：対象事業費の50%補助、自己負担 残額							
施設：対象事業費の65%補助、自己負担 残額							
(事業実績)							
ア 農地、施設とも平成30年度から繰越							
イ 農地							
補助制度		被災地区	災害年度	工事内容	経費（円）	備考	
ア	赤松地区	H30年	農地の復旧	4,694,800			
	赤松地区	H30年	農地の復旧				
	笹部地区	H30年	農地の復旧	2,375,989			
	黒川地区	H30年	農業用施設（ため池）の復旧	6,190,000			
イ	黒川地区	R1年	農地の復旧	225,500	部分払い済み 残額R2年度へ繰越		

農業用施設（ため池）の復旧（黒川地区）

<工事前>



<工事後>



②生産施設等の修繕等支援

（目的）平成30年9月に上陸した台風21号により、農業施設に被害を受けた農業者の生産継続と経営の安定を支援するため、施設の復旧に要する経費を支援する。

（補助制度）

被災農業者向け経営体育成支援事業

割合補助：現状復旧 事業費の4／6以内

（国補助率1／2以内に県補助率1／6以内を加算、市：県補助の1／2以上）

（実績内容）

内容：パイプハウス等の撤去及び修繕

件数：12件

合計：10,549,049円【H30年度から繰越】

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		被災した農業用施設等を復旧することにより、農業者の生産継続を支援した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。			
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について	
農地などを復旧し、農業経営の早期回復を行うために、迅速な情報収集に努める必要がある。 国の災害復旧補助金を利用するには、査定等で時間を要するため、市補助金制度の周知も図る。 園芸施設共済の普及を図る。		災害発生後、より迅速に被災状況を把握できるよう、体制を強化する。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就労支援事業			決算書頁	226
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 山口 順子		

2. 事業の目的

職業紹介や求人情報の提供による安定した雇用機会を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	6,570	6,726	△ 156	一般財源	3,518	3,686	△ 168
	事業費	6,570	6,726	△ 156	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	3,052	3,040	12
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	就労支援事業	細事業事業費（千円）	6,570
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム		
(2) R 1 年度の取組と成果			
主な取組	①川西市雇用対策協定の締結（需用費）…3千円 ②川西しごと・サポートセンター及び若者キャリアサポート川西の運営（委託料）…2,106千円 ③川西しごと・サポートセンター管理費等（負担金）…2,188千円		
	【①川西市雇用対策協定の締結】 兵庫労働局と連携を強化し、雇用・労働環境の改善などに取り組むため、令和2年1月24日付けで「川西市雇用対策協定」を締結した。 ○協定に基づく事業計画 ・若者（新卒者、既卒者等）に対する就職支援 ・子育て期の女性等に対する就職支援 ・高年齢者、生活保護受給者など多様な人材に対する就労支援 ・障害者に対する雇用対策の推進 ・市内企業等の人材確保、求人充足に向けての支援 【②川西しごと・サポートセンター及び若者キャリアサポート川西の運営】 川西しごと・サポートセンターにおいて、若年者等をはじめ求職者全般を対象に、ハローワークと連携し、職業相談・職業紹介等を一体的に実施した。 ●川西市としての役割 ・市の各種支援制度の情報提供及び相談 ・各種（生活・介護等）相談及び支援機関の情報提供 ・就労希望者等の職業相談への誘導 ・労働相談（月2回） ・キャリアカウンセリング（月4回） ・労働者支援セミナー（年2回・R 1 年度は中止）		
	 (締結式の様子)		

●兵庫労働局としての役割

- ・求人検索機（6台）による求人情報の提供
- ・求職者に対する職業相談、職業紹介
- ・求職者のうち、必要と思われる者に対する市実施の労働相談等への利用勧奨

（実績）川西・しごとサポートセンター（人、件）

	H28	H29	H30	R1
来所者数	24,751	22,754	25,158	27,135
新規求職者数	1,477	1,439	1,481	1,442
職業紹介件数	5,001	4,589	4,059	4,058
就職件数	958	1,004	1,037	922

川西しごと・サポートセンター内に「若者キャリアサポート川西」を併設し、合同就職面接会や就職支援セミナーの開催など、概ね40歳未満の若年者の就職を支援する事業を実施した。

○合同就職面接会（実施日：令和2年2月14日） 参加事業所数：19社 参加求職者：84名 応募件数：116件

民間就職支援企業による「合同就職面接会の効果的活用法セミナー」（実施日：令和2年1月21日）を実施し、より求職者に伝わるPRシートの書き方やブースの案内方法などを伝えた。

○就職支援セミナー

- ・応募書類作成支援 年間1回実施（実施日：令和元年11月15日）
- ・面接技術向上支援 年間1回実施（実施日：令和2年2月6日）
- ・職業意識啓発支援 年間1回実施（実施日：令和元年7月22日・3月開催分は中止）

○若者サポート事業

- ・相談窓口の設置（コーディネーターによる受付、利用登録、専門家による相談予約）
- ・キャリア形成支援のための相談（キャリアカウンセリング 週5日）
- ・労働条件、生活支援相談（社会保険労務士による労働生活相談 週1日）

（実績）若者キャリアサポート川西（人、件）

	H28	H29	H30	R1
相談来所者数	995	886	865	839
新規求職者数	239	186	218	192
就職件数	153	153	136	137

（参加者数）

	H28	H29	H30	R1
合同就職会in川西	85	103	66	84
就職支援セミナー	50	35	27	29
キャリアカウンセリング	699	578	554	554
労働・生活相談	61	62	66	66
合計	895	778	713	733

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

兵庫労働局と「川西市雇用対策協定」を締結することで、次年度に向けた事業計画を策定する協議の場を毎年持つなど、幅広い世代に向けてきめ細かな支援を行うための基盤をつくることができた。

また、川西しごと・サポートセンターの来所者は、労政ニュースや広報誌での周知や近隣自治体のホームページに掲載を行った結果、増加している。

課題と改善について

川西しごと・サポートセンターの来所者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による求職者が増加すると見込まれるため、必要な情報を届けられるようハローワークとの連携を引き続き強化していく必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

川西しごと・サポートセンター及び若者キャリアサポート川西は、市の雇用対策の重要拠点である。新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、利用者の増加が見込まれることから、雇用対策協定に基づき、ハローワークとの連携を強化しながら、ウィズコロナの視点を含めた新たな事業計画を検討するとともに、情報発信やニーズに応じた支援を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	労働者支援事業			決算書頁	226
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 山口 順子		

2. 事業の目的

勤労者及び就労希望者を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	29,850	42,286	△ 12,436	一般財源	24,227	35,745	△ 11,518
	事業費	13,248	16,651	△ 3,403	国県支出金	3,225	3,248	△ 23
	職員人件費	16,602	25,635	△ 9,033	地方債			
	減価償却費				特定財源 (その他)	2,398	3,293	△ 895
参考	職員数 (人)	2	3	△ 1				
	再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		労働者支援事業		細事業事業費（千円）		11,088		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助						
(2) R 1 年度 of 取組と成果								
主 な 取 組	①キャリアカウンセリング・労働相談（相談員報酬費）…858千円 ②川西市中小企業勤労者福祉サービスセンターへの運営支援（補助金）…1,800千円 ③若年者就労体験支援事業（運営委託経費）…4,999千円 ④在宅就業促進支援事業（セミナー等の開催委託料）…1,451千円							
【①キャリアカウンセリング、労働相談】				(実績) キャリアカウンセリング及び労働相談の利用者数				
市内在住または在勤者を対象に、専門カウンセラーによるキャリアカウンセリングや労使間トラブルの解決の場として労働相談を実施した。				項目	H28	H29	H30	R1
				キャリアカウンセリング	137 (146)	120 (140)	138 (153)	132 (144)
				労働相談	16 (16)	16 (16)	29 (30)	28 (28)
				※（ ）内は延べ相談回数				
【②川西市中小企業勤労者福祉サービスセンター】								
市内中小企業で働く従業員の福利厚生支援として、川西市中小企業勤労者福祉サービスセンター（パセオかわにし）において、健康管理事業や慶弔給付事業、各種チケットあっせん等を実施した。								
【③若年者就労体験支援事業】				(実績) 若年者就労体験事業				
市内在住の39歳以下の未就職者を対象に、受入事業所（市内外37事業所）での就労体験を経て、就労に結び付ける事業を実施した。				項目	H28	H29	H30	R1
				体験者数	25	22	19	24
				就職決定者	21	19	17	19
				決定率	84.0%	86.4%	89.5%	79.2%
【④在宅就業促進支援事業】								
自宅で就労を希望する市民に、インターネット上で仕事を受発注できるクラウドソーシングを活用した働き方を提案した。								
・入門セミナー（参加者数：17名）…在宅ワークについての講座、質疑応答								
・ライティング動画講座（参加者数：21名）…在宅ワークの基本に関する動画配信								
・ベーシックセミナー（参加者数：20名）…サテライト講座・オンラインサポート								
								
				就労体験の様子				

<細事業2>		勤労者住宅資金融資あっせん事業		細事業事業費（千円）		2,160	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		勤労者住宅資金融資あっせん制度(預託金)…2,160千円					
勤労者住宅資金融資あっせん制度							
昭和53年に、勤労者の持家促進を支援するための住宅融資をあっせん制度として発足させたが、平成15年に新規貸付を終了しており、現在は返済及び残高に応じた預託のみを行っている。							
(実績) 勤労者住宅資金融資あっせん制度（R2.3末残高）							
貸付年度		件数	債務残高（円）	預託金（円）	預託倍率		
H7		1	291,198	72,800	1/4		
H9		3	2,315,239	463,048	1/5		
H12		2	5,160,370	1,032,074	1/5		
		6	7,766,807	1,567,922			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		キャリアカウンセリング及び労働相談の件数は、昨年同程度で推移している。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		また、若年者就労体験支援事業は、ハローワークとの連携等により、前年に比べ体験者数及び就職決定者数が増加した。体験開始から終了後まで1対1で指導者をつけるなど手厚いフォローを行い、体験者にマッチした仕事を提供することで、就労に結びつけることができた。
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
労働相談は平成31年4月からの働き方改革関連法施行に伴い、前年から利用者数が増加したが、その後は横ばいとなっている。キャリアカウンセリングは一定のニーズがあるものの、いずれもハローワークとの連携や広報誌、ホームページ等で、引き続き周知を行っていく。		新型コロナウイルス感染症の影響による、求職者の増加や職場トラブルの増加が予想される。労働相談・キャリアカウンセリングの実施日やオンラインでの相談を含め利用者の選択肢を増やせるよう努める。
また、利用者へのアンケートの実施や講師への聞き取りから把握したニーズに対応するため、オンライン相談も含めた検討が必要と考える。		また、中小企業の事業者や従業員の福利厚生支援を目的とし、川西市中小企業勤労者福祉サービスセンターの登録事業所数及び会員数を維持・拡大するため、サービスの拡充、見直しを支援していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国内交流事業			決算書頁	116
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 人見 巖		

2. 事業の目的

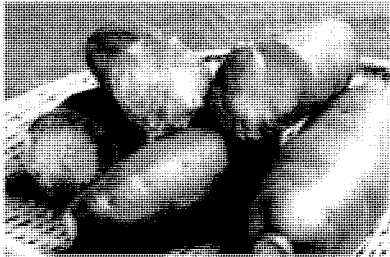
姉妹都市等との友好、親善を促進することで、相互の発展に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	155	730	△ 575	一般財源	155	730	△ 575
	事業費	155	730	△ 575	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		国内交流事業		細事業事業費（千円）		155	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の実績と成果							
主 な 取 組		①全国川西会議への参加（負担金）… 155千円					
【千葉県香取市（旧佐原市）との交流】 平成2年8月1日に、旧佐原市（平成18年3月27日、合併により香取市）と姉妹都市提携し、交流を継続してきたが、提携20周年を迎えた平成22年7月17日に再度、香取市と姉妹都市提携協定書を取り交わし、交流の継続を確認した。 【主な交流内容】 ・ 川西市役所内にて川西市国際交流協会が斡旋したサツマイモの販売を行い、香取市の魅力PRを行った。 ・ 広報誌などを通じて、双方の市の情報交換を行った。							
							
		香取神宮		香取市特産 サツマイモ(ベニアズマ)			

【全国川西会議（ネットかわにし）】

「川西」という名のもと、お互いが連携意識を高めるとともに、共同してまちの資源や特質を活かし、住民や行政など幅広い分野における交流を通して相互の豊かなまちづくりをめざすため、平成9年11月10日に設立された。

総会の開催等を通して、構成市町の交流を図っている。

（平成10年11月19日「災害応急対策活動の相互支援に関する協定」を締結）

〈構成市町・・・兵庫県川西市、山形県川西町、奈良県川西町、新潟県十日町市〉

【全国川西会議総会】 開催場所：奈良県川西町（1月28日）

各市町の首長、議長が当市に来訪し、構成市町のまちづくりや交流について協議した。

総会（川西町中央公民館 けやきホール）、唐古・鍵遺跡 視察

【古田旗争奪少年軟式野球大会】 開催場所：東久代運動公園（7月13日～15日）

川西市少年野球連盟が、「古田旗争奪少年軟式野球大会」に奈良県川西町の少年野球チームを招待し、川西市の少年野球チームと交流を図った。



全国川西会議総会

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 千葉県香取市との交流で、香取市特産のサツマイモを市役所内で販売し、市民などに向けて香取市の魅力をPRした。 また、全国川西会議については、奈良県川西町が幹事を務め、総会が現地で行われた。首長、議長、担当職員など、情報交換を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について	令和2年度以降における具体的な方向性について						
姉妹都市との交流は、川西まつりでの特産品販売や、全国川西会議での年2回の会議、研修といった毎年恒例の事業にとどまっている。 同会議構成市町の特産品を集めたクワトロ鍋に続く連携商品の開発など、各地の特色を生かした取り組みを展開していく必要がある。	香取市との交流については、これまでの実績を踏まえ、新たな交流や連携を検討する。 また、全国川西会議については、発展的な会議の運営をめざし、総会及び若手交流研修の開催の手法を含めたあり方を、構成各市町で協議する。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	観光推進事業			決算書頁	240
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 人見 巖		

2. 事業の目的

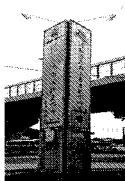
本市の歴史や芸術・文化の発信により観光を振興する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	17,133	10,371	6,762	一般財源	15,443	8,794	6,649
	事業費	7,646	8,909	△ 1,263	国県支出金	1,290	1,477	△ 187
	職員人件費	8,301		8,301	地方債			
	減価償却費	1,186	1,462	△ 276	特定財源 (その他)	400	100	300
	職員数 (人)	1		1				
参考	再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		観光推進事業		細事業事業費（千円）		3,568	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		団体等への補助			
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①川西市観光協会への運営支援（補助金）…450千円						
	②東谷地域観光資源活用にかかる支援(補助金)…500千円						
	③加盟協会負担金にかかる支援…1,027千円						
	④きんたくんの活用にかかる資金…154千円						
①川西市観光協会							
・観光協会の活動を通じて、観光の推進を図るため、川西市観光協会へ補助金を交付した。会員数：93名							
【活動内容】観光PR横断幕・懸垂幕設置、観光プリンセスの派遣など							
②東谷地域観光資源活用にかかる支援							
・東谷ズム							
月日／令和元年6月2日（日） 場所／郷土館及び山下自治会館、平野神社、大昌寺ほか 来場者／1,000人							
内容／郷土館や東谷地域の歴史など地域資源を有効活用し、来街者を呼び込むことで地域活性化を図った。							
③加盟協会負担金							
・加盟協会(兵庫県阪神北地域ツーリズム振興協議会・公益社団法人ひょうごツーリズム協会・北摂里山博物館運営協議会・猪名川上流の地域資源を活用するねっとワーク)の活動を通じて、地域資源の活用や観光の推進を図った。							
④「きんたくん」の活用							
・市街や地域での各種イベントにおいて、川西市の元気いっぱいキャラクター「きんたくん」を活用し、市への愛着やイメージの向上を図った。							
【観光PR事例】「ひょうご北摂観光キャンペーン」等に参加した。							
きんたくんの着ぐるみ貸出件数							
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
市内イベント	116	94	116	67	73		
市外イベント	9	10	7	13	10		
合計	125	104	123	80	83		
							
				懸垂幕（呉服橋西詰）観光PR横断幕（中国自動車道）			

<細事業2>	黒川まちづくり支援事業	細事業事業費（千円）	4,078
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携	住民説明・情報発信
(2) R 1 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①黒川のまちづくり支援として、担い手の発掘や地域資源の活用検討を実施（事業者への委託料）…2,738千円		
黒川地区において、まちづくりの担い手の発掘や黒川公民館などの地域資源の活用についての検討を行った。			
・井筒塾の開催 地域おこしのため、全国で活躍する井筒氏（（株）Sonraku）を講師として招聘し、黒川地区における活動者などを対象に、活動の可能性について話し合い、地域の活性化につなげる目的で、井筒塾を開催した。 （4回開催、延べ125人参加、内容：他市町で活動する人の事例紹介、黒川地区周辺の資源発掘、意見交換）			
・黒川地区地域資源活用提案募集の実施 黒川公民館をはじめ地域資源の更なる有効活用の可能性を模索するため、個人及び民間事業者、団体を対象に、施設の使用に関する提案を募集し、民間事業者などのノウハウを生かした取組みの可能性を調査した。			
募集期間：10月1日～3月31日まで 提案実績：2件 内容：① 黒川公民館及び周辺において、月1～2回、未就学児及び小学校低学年を対象とした里山体験等のメニューを提供 （期間：10/26～2/22、未就学児対象：全8回、延べ320人、低学年対象：全2回、延べ50人） ② 知明湖キャンプ場において、冬季休場期間中（金土日祝日）に冬のキャンプ場運営やイベントを試験的に実施（期間：10/7～2/29、利用者：約1,200人）			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		川西市観光協会や東谷ズム実行委員会に対し補助金を支出して支援するとともに、観光PR用に「清和源氏発祥の地かわにし」コースターを作成した。 また、黒川地区の活性化に向けた、まちづくり方針の策定にかかる地元協議を行うとともに、井筒塾を中心としたまちづくりの担い手の居場所づくりや地域資源活用提案募集による地域資源の活用を図った。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
「清和源氏発祥の地」であることをはじめ、観光資源、史跡が多くあるにもかかわらず、市外における認知度、関心度が低いため、今後も機会を捉えて観光資源のPRに取り組む必要がある。 また、黒川まちづくり支援については、引き続き、担い手不足の解消や地域活性化を図るための支援が必要である。		新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点も踏まえつつ、本市の歴史や文化、自然、イベントなどの観光資源をさまざまなPR媒体を活用しながら効果的に発信する。なお、東谷ズムについては、実行委員会がイベントの終了を決定している。 黒川地区のまちづくり支援については、まちづくり方針に基づき、（仮称）里山センターの整備を進めるとともに、地域住民や新たな担い手の取組みを支援していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	イベント支援事業			決算書頁	240
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 人見 蔵		

2. 事業の目的

歴史的・文化的資源を活用し「川西」を広くPRする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	24,607	14,741	9,866	一般財源	22,465	14,741	7,724
	事業費	8,005	6,196	1,809	国県支出金			
	職員人件費	16,602	8,545	8,057	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	2,142		2,142
参考	職員数（人）	2	1	1				
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		川西市源氏まつり		細事業事業費（千円）		5,000																			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		団体等への補助																					
(2) R 1 年度の実績と成果																									
主 な 取 組		①川西市観光協会主催の川西市源氏まつり開催支援（補助金）…5,000千円																							
「清和源氏発祥の地 かわにし」を市内外に広くPRするため、多田神社と能勢電鉄多田駅周辺での懐古行列を中心としたイベントを、源氏まつり実行委員会、市観光協会と共催で4月14日（日）に実施した。 同イベントでは懐古行列のほか、アステ川西びいぶう広場で、源氏武者や巴御前・常盤御前・静御前の三御前などのお披露目等のミニイベントを開催するとともに、能勢電鉄川西能勢口駅からイベント列車を走らせるなど、「清和源氏発祥の地 かわにし」であることをPRした。また、同まつりの写真コンクールにおいては、市内外から多数の応募があり、市役所1階市民ギャラリー及びアステ川西アステギャラリーで入賞作品を展示した。 市観光協会主催で、川西観光プリンセスの三御前役や八幡太郎義家役（市内在住の20歳の若武者）等を公募し、市内外から多数の応募があった。また、選ばれた川西観光プリンセスと若武者役は、市内外のイベントにおいて観光PRを行った。																									
【源氏まつりの観覧者数の推移】 <table><tr><td></td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>元年度</td></tr><tr><td>開催日</td><td>4月19日(日)</td><td>4月10日(日)</td><td>4月 9日(日)</td><td>4月 8日(日)</td><td>4月14日(日)</td></tr><tr><td>観覧者数</td><td>40,000人</td><td>40,000人</td><td>32,000人</td><td>32,000人</td><td>24,000人</td></tr></table>									27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	開催日	4月19日(日)	4月10日(日)	4月 9日(日)	4月 8日(日)	4月14日(日)	観覧者数	40,000人	40,000人	32,000人	32,000人	24,000人
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																				
開催日	4月19日(日)	4月10日(日)	4月 9日(日)	4月 8日(日)	4月14日(日)																				
観覧者数	40,000人	40,000人	32,000人	32,000人	24,000人																				
																									

<細事業2>		川西おもろ能		細事業事業費（千円）	3,005																		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携																					
(2) R 1 年度 of 取組と成果																							
主 な 取 組	①川西おもろ能実行委員会主催の川西おもろ能開催支援（補助金）…3,005千円 けやき坂中央公園にある芸術作品「おもろ座石舞台」を活用し、伝統芸能である薪能の鑑賞の機会を提供するとともに、芸術文化の創造と振興に寄与することを目的に、川西おもろ能実行委員会及び市が主催で令和元年10月5日（土）に実施した。																						
【おもろ能の鑑賞者数の推移】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開 催 日</td> <td>10月3日(土)</td> <td>10月1日(土)</td> <td>10月7日(土)</td> <td>台風で中止</td> <td>10月5日(土)</td> </tr> <tr> <td>鑑賞者数</td> <td>565人</td> <td>414人</td> <td>395人</td> <td></td> <td>448人</td> </tr> </tbody> </table>							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	開 催 日	10月3日(土)	10月1日(土)	10月7日(土)	台風で中止	10月5日(土)	鑑賞者数	565人	414人	395人		448人
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																		
開 催 日	10月3日(土)	10月1日(土)	10月7日(土)	台風で中止	10月5日(土)																		
鑑賞者数	565人	414人	395人		448人																		
																							

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		「源氏まつり」は、令和元年度で55回目の開催を迎えた。市内外の多くの観覧者に「清和源氏発祥の地」をPRするなど、観光情報を発信することに努めた。 「川西おもろ能」については、シティプロモーションサイトにホームページを設け、同イベントのPRを展開した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
「源氏まつり」については、観覧者数が減少傾向にあり、さらなる魅力あるイベントにするため、運営方法などを見直す必要がある。 また「川西おもろ能」については、実行委員会の後継者不足により、存続が難しい状態となっている。		「源氏まつり」については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から中止としたが、実行委員会において開催方法等の見直しを検討し魅力向上を図るとともに、今後も安全に開催できるように各所と連携して実施する。 「川西おもろ能」については、継続的に実施できる体制の維持など、存続の有無を含めた今後の運営のあり方について検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	猪名川花火大会事業			決算書頁	240
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 人見 巖		

2. 事業の目的

伝統ある花火大会を開催し、多くの来訪者に本市をPRする。

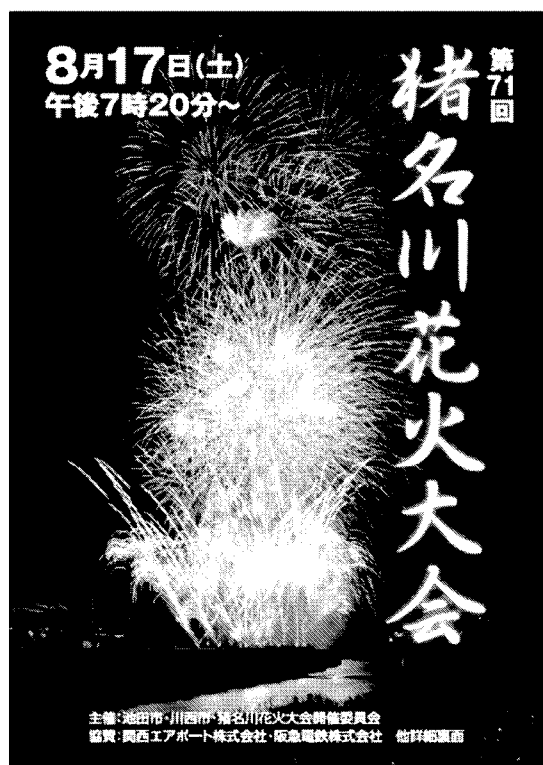
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	9,602	33,855	△ 24,253	一般財源	9,602	33,855	△ 24,253
	事業費	1,301	25,310	△ 24,009	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		猪名川花火大会事業		細事業事業費（千円）		1,301																							
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携																											
(2) R 1 年度の取組と成果																													
主 な 取 組		①猪名川花火大会開催委員会主催の猪名川花火大会開催支援（開催負担金）…1,301千円																											
		・池田市との共催で昭和23年から始まり、令和元年度で第71回目。8月17日（土）に開催する予定であったが、台風接近に伴い、当日の安全対策を講じることが困難となり中止。																											
		【花火大会観覧者推移】 (単位:人) <table><tr><td></td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>元年度</td></tr><tr><td>観覧者(川西市側)</td><td>54,000</td><td>54,000</td><td>50,000</td><td>67,000</td><td rowspan="3">台風で 中止</td></tr><tr><td>観覧者(池田市側)</td><td>70,000</td><td>60,000</td><td>66,000</td><td>64,000</td></tr><tr><td>観覧者(合 計)</td><td>124,000</td><td>114,000</td><td>116,000</td><td>131,000</td></tr></table>							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	観覧者(川西市側)	54,000	54,000	50,000	67,000	台風で 中止	観覧者(池田市側)	70,000	60,000	66,000	64,000	観覧者(合 計)	124,000	114,000	116,000	131,000
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																								
観覧者(川西市側)	54,000	54,000	50,000	67,000	台風で 中止																								
観覧者(池田市側)	70,000	60,000	66,000	64,000																									
観覧者(合 計)	124,000	114,000	116,000	131,000																									



第71回猪名川花火大会のポスター(中止)

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		中止のため実施せず。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和２年度以降における具体的な方向性について
今後も多数の来場者が見込まれることから、会場の収容人数、動線等を考慮し、観覧スペースの確保など、さらなる安全対策の強化を図る必要がある。		令和２年度は、オリンピック開催により警備員の確保が難しいことを理由に中止とした。来年度については、オリンピックの開催や新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら判断する。 また、今後の開催に際しては、川西警察署など関係機関と協議し一層の安全対策を図るとともに、経費圧縮や新たな財源確保策、川西市をPRできるように名称の変更や開催頻度等についても検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	知明湖キャンプ場管理運営事業			決算書頁	240
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 人見 巖		

2. 事業の目的

野外における活動を通じて、健全な心身を養うとともに、観光の推進に資する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	8,516	8,891	△ 375	一般財源	8,516	8,891	△ 375
	事業費	8,036	8,411	△ 375	国県支出金			0
	職員人件費	0	0	0	地方債			0
	減価償却費	480	480	0	特定財源（その他）			0
	参考							
	職員数（人）	0	0	0				
	再任用職員数（人）	0	0	0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		知明湖キャンプ場管理運営事業		細事業事業費（千円）		8,036					
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託									
(2) R 1 年度 of 取組と成果											
主 な 取 組		①知明湖キャンプ場の管理・運営（指定管理者への管理委託料）…6,838千円									
指定管理者による知明湖キャンプ場の管理・運営											
・ 青少年をはじめ市民がより身近に自然体験活動・野外活動を実施する機会を提供した。 ・ 使用期間：平成31年4月1日～令和元年11月24日、令和2年3月14日～15日 （※3月16日～3月31日まで新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、閉場） ・ 休業日：火曜日 ※火曜日が祝日の場合は、翌日休業 ※4月25日～5月6日及び7月18日～8月31日の期間中は無休 ・ 使用時間：日帰り／午前9時～午後5時 宿泊／初日の午後2時～午後4時までに入場、最終日の午後1時までに退場 ・ 使用料 1名あたりの料金											
区分		テント		利用日		利用者区分		中学生以下		高校生以上	
日帰		—		全日		川西・伊丹・宝塚・三田市 猪名川・豊能町住民		150円		300円	
						上記以外		300円		600円	
宿泊		個人テント 持込		全日		川西・伊丹・宝塚・三田市 猪名川・豊能町住民		150円		300円	
						上記以外		300円		600円	
				日～木 金・土				450円		900円	
		キャンプ場 テント使用		全日		川西・伊丹・宝塚・三田市 猪名川・豊能町住民		300円		600円	
						上記以外		600円		1200円	
				日～木 金・土				900円		1800円	

指定管理者：一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター

令和元年度指定管理料 6,838,000円

(令和元年度利用料金収入 5,927,250円)

※利用料金は指定管理者の収入

○知明湖キャンプ場利用者数

(単位:人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
川西市	5,597	5,545	5,751	4,189	5,307
川西市以外	9,349	9,793	10,641	9,425	11,012
全額免除	914	967	1,282	1,163	1,175
合 計	13,884	16,305	17,674	14,777	17,494

※全額免除は、市、市教育委員会が主催・共催する公的事業開催のための使用、障がい者及び介助者が使用する際などが対象。

<主な自主事業>

- ・桜ライトアップ(4月中) ・あゆのつかみ(8/11)
- ・山ざらい(4/20、10/12(雨天中止))
- ・地域まるごと里山まつり(11/3)
- ・ウインターキャンプ実施に係る技術協力(12月～2月)



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

桜のライトアップをはじめ指定管理者による創意工夫を凝らした自主事業を実施し、キャンプ場のPRと利用者の拡大に努めた。

全国川西会議の構成自治体の特産品を使用した「かわにしクワトロ鍋」のPR、予約システムの導入などにより、市外からも多くの利用があった。

課題と改善について

アウトドアブームにより、全体的に利用者が増加しているものの、平日の利用が伸び悩んでいるため、隣接している黒川ダリヤ園をはじめ周辺の施設などと連携した取組みを展開するなど、相乗効果を高める必要がある。

また、利用者が安全で快適に過ごせる環境整備のため、引き続き、施設の維持管理を計画的に進める必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から閉場した期間があり、例年より大幅な利用者数の減少が見込まれる。

そのため、桜のライトアップなどの自主事業の実施やイベント会場としての利用によりキャンプ場の魅力をPRし、新規利用者の獲得に努める。

また、施設の維持管理については、施設の更新を計画的に進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	知明湖活用推進事業			決算書頁	246
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます				
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 寺田 義一		

2. 事業の目的

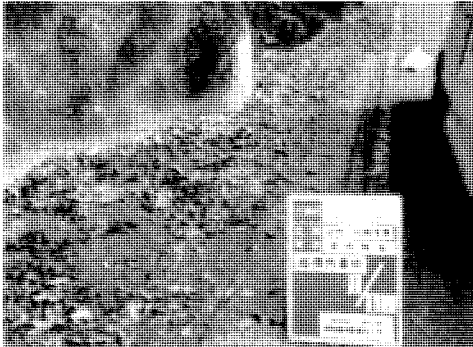
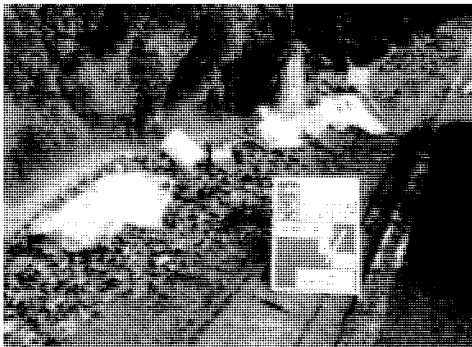
知明湖周辺の各施設の維持管理を行う

3. コスト情報

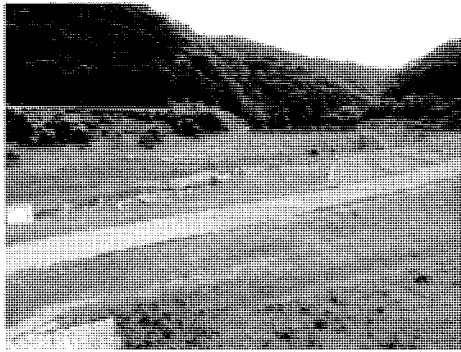
(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	17,356	17,527	△ 171	一般財源	17,356	17,527	△ 171
	事業費	9,055	8,982	73	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源 (その他)			
参考	職員数 (人)	1	1					
	再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		知明湖周辺施設維持管理事業		細事業事業費（千円）	9,055
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) R 1 年度の取組と成果					
主 な 取 組	①国崎せせらぎ・龍化・出合地区 維持管理（業務委託料）…3,790千円				
	②維持管理業務にかかる事務局運営（業務委託料）…5,261千円				
①維持管理業務委託内容					
国事業の一庫ダム湖活用環境整備事業により整備された国崎せせらぎ地区、出合地区などの施設の維持管理、除草、ゴミ収集を、(一財)一庫ダム湖周辺環境整備センターに委託して実施。ダム湖周辺の環境と施設の維持管理の継続をすることで、訪れた人々に本市の恵まれた自然環境を感じてもらうことができた。					
巡回清掃（ゴミ回収）作業					
					

国崎せせらぎ地区（全景）



国崎せせらぎ地区 除草作業



出合地区（全景）



出合地区 設備点検作業



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価			左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。			施設の維持管理などを業務委託により継続実施したことで、ダム湖周辺の恵まれた自然環境を維持することができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。			
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○		
課題と改善について			令和2年度以降における具体的な方向性について
国側から施設の引き継ぎに関する協議がはじまった。市としての対応を検討すると共に、関連市町との連携が必要となる。			施設の引き継ぎに関して、費用面や関連市町の動向を踏まえ、市としての対応方針を適切に判断していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ダリア育成事業			決算書頁	246
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます				
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 寺田 義一		

2. 事業の目的

ダリアを育成し黒川ダリア園の知名度を高めることにより、地域ににぎわいを増やす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	14,691	14,935	△ 244	一般財源	14,691	14,935	△ 244
	事業費	6,390	6,390		国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	ダリヤ育成事業	細事業事業費（千円）	6,390												
(1) 参画と協働の主な手法（実績）															
団体等への補助															
(2) R 1 年度 of 取組と成果															
主 な 取 組	ダリヤ育成事業の運営補助（補助金）…6,390千円														
黒川地域で活動する団体「黒成会」を補助し、黒川ダリヤ園を開設した。															
令和元年9月13日から11月4日までの開園期間中の入園者は11,407人であった。															
<table><tr><td></td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr><tr><td>黒川ダリヤ園入園者数(人)</td><td>15,845</td><td>10,505</td><td>7,222</td><td>10,221</td><td>11,407</td></tr></table>					H27	H28	H29	H30	R1	黒川ダリヤ園入園者数(人)	15,845	10,505	7,222	10,221	11,407
	H27	H28	H29	H30	R1										
黒川ダリヤ園入園者数(人)	15,845	10,505	7,222	10,221	11,407										
「黒成会」メンバーによる適切な維持管理作業が行われ、多くの来園者が訪れた。															
また、受付案内所では園内案内に加えて手作りの黒川産ダリア種子を配布しダリアの普及に努めた。															

令和元年度「黒川ダリヤ園」開園中の様子



「黒成会」作業の様子



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

秋期の冷涼な気候により開花が早まり、9月13日の開園時には早咲きの品種の開花が多く見られた。その後、順次開花が進んだものの10月には台風による影響でやむなく1日閉園した。

台風後の管理作業により、11月4日の閉園時まで開花が続き、球根の増殖も順調に行った。

課題と改善について

黒川ダリヤ園は、地域活動団体により運営しているが、団体の高齢化が進んでいることから、今後のあり方が課題となっている。

令和2年度以降における具体的な方向性について

関係機関との調整を図りながら、令和4年度からのあり方について引き続き検討を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化振興事業			決算書頁	114
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 人見 巖	

2. 事業の目的

芸術文化の振興及び市民の芸術文化活動を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	119,606	126,193	△ 6,587	一般財源	114,996	116,977	△ 1,981
	事業費	102,223	99,777	2,446	国県支出金			
	職員人件費	16,602	25,635	△ 9,033	地方債			
	減価償却費	781	781		特定財源（その他）	4,610	9,216	△ 4,606
	職員数（人）	2	3	△ 1				
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		文化振興事業			細事業事業費（千円）		10,714						
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助											
(2) R 1 年度の取組と成果													
主 な 取 組	①川西市文化協会への支援（補助金）…2,250千円												
	②川西市吹奏楽団への支援（補助金）…927千円												
	③川西市民合唱団への支援（補助金）…243千円												
	地域文化の向上のため、川西市文化協会、川西市吹奏楽団、川西市民合唱団に対して補助金を交付し、各関係団体が積極的に展示会や演奏会を開催できるよう活動支援を行った。 【上記3団体の活動内容】 文化協会・・・こども文化フェスタ・芸術祭等を開催。所属18団体も各自で活動。 吹奏楽団・・・定期演奏会・ジョイフルコンサートを含む行事を開催。 市民合唱団・・・市民合唱とオーケストラを開催。												
<細事業 2 >		文化・スポーツ振興財団支援事業			細事業事業費（千円）		86,531						
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助											
(2) R 1 年度の取組と成果													
主 な 取 組	①（公財）川西市文化・スポーツ振興財団への支援（補助金）…86,531千円												
	（公財）川西市文化・スポーツ振興財団が行う自主事業に対し補助金を交付し支援を行った。 市民に優れた音楽や舞台芸術の鑑賞機会を提供し、地域の芸術、文化団体等の自主企画・運営による市民参加の芸術、文化事業を実施した。												
		【集客率】				【自己財源率】							
		(単位：%)				(単位：%)							
		項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
		芸術文化鑑賞事業	77.2	68.5	65.9	65.1	62.2	自己財源率	34.9	30.8	30.3	35.8	29.9
		育成及び援助事業	85.7	78.4	69.8	71.8	72.5	(事業収入額／総事業費額)					
		合 計	80.9	73.6	67.6	68.6	66.4						
		(入場者数／定員)											

<細事業 3 >		ギャラリーかわにし運営事業		細事業事業費（千円）		3,272																																													
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																																																			
(2) R 1 年度の取組と成果																																																			
主 な 取 組		① ギャラリーかわにし清掃業務及び夜間警備業務（委託料）…336千円 ② 共益費及び光熱水費（負担金）…2,183千円																																																	
芸術活動の発表の場を提供し、多くの市民や地域住民に優れた作品を鑑賞する機会を提供した。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、 令和2年3月7日から令和2年3月31日まで貸館中止とした。																																																			
使用料（6日間）		【市内外利用件数】		【年間利用率】（利用件数／年間利用可能枠数）																																															
<table><tr><td colspan="2">第1展示室</td><td colspan="2">第2展示室</td></tr><tr><td>市内</td><td>60,000円</td><td>市内</td><td>48,000円</td></tr><tr><td>市外</td><td>80,000円</td><td>市外</td><td>64,000円</td></tr></table>		第1展示室		第2展示室		市内	60,000円	市内	48,000円	市外	80,000円	市外	64,000円	<table><tr><td></td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>元年度</td></tr><tr><td>市内利用者件数</td><td>93</td><td>78</td><td>69</td></tr><tr><td>市外利用者件数</td><td>0</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>合 計</td><td>93</td><td>81</td><td>72</td></tr></table>			29年度	30年度	元年度	市内利用者件数	93	78	69	市外利用者件数	0	3	3	合 計	93	81	72	<table><tr><td></td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>元年度</td></tr><tr><td>年間利用可能枠数</td><td>98</td><td>96</td><td>90</td></tr><tr><td>利用件数</td><td>93</td><td>81</td><td>72</td></tr><tr><td>利用率（%）</td><td>94.9</td><td>84.4</td><td>80.0</td></tr></table>					29年度	30年度	元年度	年間利用可能枠数	98	96	90	利用件数	93	81	72	利用率（%）	94.9	84.4	80.0
第1展示室		第2展示室																																																	
市内	60,000円	市内	48,000円																																																
市外	80,000円	市外	64,000円																																																
	29年度	30年度	元年度																																																
市内利用者件数	93	78	69																																																
市外利用者件数	0	3	3																																																
合 計	93	81	72																																																
	29年度	30年度	元年度																																																
年間利用可能枠数	98	96	90																																																
利用件数	93	81	72																																																
利用率（%）	94.9	84.4	80.0																																																
（注）令和元年度の年間利用枠数については、コロナウイルス感染症対策による貸館中止期間を除く。																																																			
<細事業 4 >		川西市展の実施		細事業事業費（千円）		1,706																																													
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																																																			
(2) R 1 年度の取組と成果																																																			
主 な 取 組		① 入選作品選考審査での審査員謝礼及び副賞、記念品（報償費）…1,013千円 ② 市展開催に係る準備及び受付業務（業務委託）…439千円																																																	
洋画・日本画・書・彫刻（立体造形）・工芸・写真・現代美術の7部門を設定し作品を募集した。 展示期間は5日間（2月4日～8日） 期間中の入場者数は1,318人で出品点数は全271点であった。（出品点数） 出展料は、1部門につき一般1,500円 学生（大学・高校・高等専門学校生）500円 （対象：満年齢16歳以上）																																																			
		<table><tr><td></td><td>洋画</td><td>日本画</td><td>書</td><td>彫刻・（立体造形）</td><td>工芸</td><td>写真</td><td>現代美術</td><td>合計</td></tr><tr><td>29年度</td><td>63</td><td>22</td><td>13</td><td>7</td><td>15</td><td>155</td><td>12</td><td>287</td></tr><tr><td>30年度</td><td>75</td><td>16</td><td>15</td><td>9</td><td>11</td><td>137</td><td>11</td><td>274</td></tr><tr><td>元年度</td><td>66</td><td>12</td><td>15</td><td>9</td><td>17</td><td>137</td><td>15</td><td>271</td></tr></table>							洋画	日本画	書	彫刻・（立体造形）	工芸	写真	現代美術	合計	29年度	63	22	13	7	15	155	12	287	30年度	75	16	15	9	11	137	11	274	元年度	66	12	15	9	17	137	15	271								
	洋画	日本画	書	彫刻・（立体造形）	工芸	写真	現代美術	合計																																											
29年度	63	22	13	7	15	155	12	287																																											
30年度	75	16	15	9	11	137	11	274																																											
元年度	66	12	15	9	17	137	15	271																																											

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 財団支援事業について、育成及び援助事業の集客率は増加したものの、事業全体では集客率及び自主財源率が減少した。 また、ギャラリーかわにしの利用件数が減少したほか、川西市展については、総出品点数が減少傾向にあるものの、点数が増加した部門もあり、多種多様な展示を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について	令和2年度以降における具体的な方向性について						
財団の自主事業の集客率が減少傾向にあるため、効果的な広報活動に財団とともに取り組む。 ギャラリーかわにしの利用率が、利用者の高齢化によるグループの解散や、夏の猛暑の影響に伴い年々減少しているため、新たな利用者の獲得に向け広報活動に努める。 川西市展への出品点数が減少傾向にあるため、PR方法や募集要項の内容を見直す必要がある。	文化・スポーツ振興財団の自主事業については、更なる集客率の向上に繋がる広報活動を行い支援する。 ギャラリーかわにしの利用者が安全に利用できるよう、新型コロナウイルス感染症の予防対策を行うとともに、新たな利用者の獲得に向けてPR方法の見直しを図る。 また、川西市展については、PR期間の拡大や実施方法の見直しにより出品点数の増加を図る。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	芸術文化施設維持管理事業			決算書頁	114
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 人見 巖		

2. 事業の目的

芸術文化施設を効果的・効率的に管理、運営する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	208,125	207,636	489	一般財源	164,510	176,085	△ 11,575
	事業費	123,308	123,352	△ 44	国県支出金			
	職員人件費				地方債	20,600		20,600
	減価償却費	84,817	84,284	533	特定財源 (その他)	23,015	31,551	△ 8,536
	職員数 (人)							
参考	再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		芸術文化施設維持管理事業		細事業事業費（千円）		123,308					
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託									
(2) R 1 年度の取組と成果											
主 な 取 組	①みつなかホールの管理及び運営（（公財）川西市文化・スポーツ振興財団への指定管理料）…89,768千円										
	②みつなかホール設備改修等（修繕料）…10,286千円										
みつなかホールの適正な維持管理に努めるとともに、市民が快適に使用できるよう環境を整えた。											
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月7日から令和2年3月31日まで貸館中止とした。											
【使用料収入】				(単位:千円)							
27年度		28年度		29年度		30年度		元年度			
24,095		23,248		25,734		24,985		17,015			
※令和3年1月よりホールの天井修繕を実施するため、令和2年1月からホール受付を中止											
【指定管理料】				(単位:千円)							
27年度		28年度		29年度		30年度		元年度			
75,181		73,103		78,562		79,585		89,768			
【修繕内訳】				(単位：千円)							
件 名		金 額									
非常用自家発電設備整備		1,265									
屋外発電機外部塗装修繕		187									
階段手摺取付修繕		412									
火災報知機設備改修		3,025									
防火シャッター危害防止装置取付修繕		2,117									
グランドピアノオーバーホール		3,280									
【施設利用率（％）】											
施設名		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
ホール		60.0		61.7		62.7		65.3		53.9	
文化サロン		64.3		64.2		65.6		63.1		55.4	
第1セミナー室		48.3		42.0		45.1		42.9		36.0	
第2セミナー室		59.7		52.0		46.3		50.0		42.4	
第1スタジオ		64.1		64.6		55.7		52.3		42.1	
第2スタジオ		76.1		75.7		70.3		73.9		67.7	
(利用枠数/ 利用可能枠数)											

(公財)川西市文化・スポーツ振興財団(文化部門)による主な自主事業

■第29回みつなかオペラ チマローザ/「秘密の結婚」

公演日：令和元年10月5日・6日

入場者数：707名(2日間合計)

事業概要：みつなかオペラ実行委員会と共同で企画・運営を行い、地域住民のオペラ公演への自発的参加や理解を促し、地域創造活動の活性化と文化の振興、情報発信を目的として開催している。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 みつなかホールの維持管理のため、計画的に修繕工事を実施した。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため3月上旬から貸館を中止した影響により、使用料収入や施設利用率が前年度と比較して大幅減となった。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について	令和2年度以降における具体的な方向性について						
大規模修繕として、令和3年1月から10月の期間中にホールの天井改修工事を行うため、引き続き利用者への周知を図り、利用者への影響を最小限に抑えるよう努める。	引き続き、新型コロナウイルス感染症の予防対策を行い、利用者に安全、快適に利用していただく環境づくりに努める。 また、ホールの工事期間中においては、ホール内の音響を維持するよう、関係所管及び施工業者と連携し工事を進めるとともに、諸室を利用される方への適切な案内を行い、施設内の安全確保を徹底する。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯スポーツ推進事業			決算書頁	122
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 人見 巖	

2. 事業の目的

生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりを進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	30,142	39,452	△ 9,310	一般財源	26,024	26,586	△ 562
	事業費	10,403	19,225	△ 8,822	国県支出金		2,604	△ 2,604
	職員人件費	16,602	17,090	△ 488	地方債		7,305	△ 7,305
	減価償却費	3,137	3,137		特定財源 (その他)	4,118	2,957	1,161
参考	職員数 (人)	2	2					
	再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		生涯スポーツ推進事業		細事業事業費（千円）		5,857	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		団体等への補助			
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 小学校体育施設の開放（学校開放に伴う原材料・修繕費、プール開放に伴う講師謝礼・食糧費）…572千円 ② スポーツ推進委員の活動・生涯スポーツの普及（スポーツ推進委員への報酬費）…3,244千円					
①【小学校体育施設の開放】							
小学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で校区内住民によるスポーツ団体に開放し、活動の拠点とした。 近年は、熱中症防止対策のため、1シーズン内での開催実施可能日数に差があるため、利用人数に変動がある。							
小学校体育施設開放利用者数		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
学校体育施設利用者（人）		245,743	234,362	207,484	219,080	219,250	
プール開放利用者数（人）		20,780	22,266	20,157	7,934	12,850	
②【スポーツ推進委員の活動・生涯スポーツの普及】							
月1回定例会の開催のほか、資質の向上のため、阪神北地区および兵庫県のスポーツ推進委員研修会に参加した。 スポーツ推進委員と協力し、子どもから高齢者まで楽しく参加できるレクリエーションスポーツ大会（新型コロナウィルス感染拡大防止対策のため3月は中止）を開催した。							
レクリエーションスポーツ大会参加者数		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
カローリング大会等（3回合計・人）		279	312	303	315	231	
③【「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進】							
小学校区ごとに組織されたスポーツクラブ21の運営を支援し、生涯スポーツの振興を図った。							
会員数		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
スポーツクラブ21会員数（人）		5,934	5,893	5,593	5,573	5,134	

<細事業2>		一庫ダム周遊マラソン大会開催支援事業		細事業事業費（千円）		4,546																															
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		団体等への補助																																	
(2) R 1 年度の取組と成果																																					
主 な 取 組	① 川西一庫ダム周遊マラソン大会の開催（臨時職員傭人料）…1,057千円																																				
	② 川西一庫ダム周遊マラソン大会の開催（実行委員会への補助金）…3,489千円																																				
【川西一庫ダム周遊マラソン大会の開催】																																					
生涯スポーツ及び競技スポーツの普及の一環として、小学生から高齢者まで幅広い世代が参加し、誰もが体力や年齢に応じて参加できる川西市の秋の一大イベントとして市民マラソン大会を開催した。																																					
令和元年度は、日本スポーツ振興センターからの補助金が増額となったことに伴い、実行委員会への市補助金の増額となった。																																					
<table><tr><td>川西一庫ダム周遊マラソン大会参加者</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>元年度</td></tr><tr><td>開催日</td><td>11月15日（日）</td><td>11月20日（日）</td><td>11月19日（日）</td><td>11月18日（日）</td><td>11月17日（日）</td></tr><tr><td>参加者数（人）</td><td>3,004</td><td>2,899</td><td>2,640</td><td>2,290</td><td>2,657</td></tr><tr><td>うち川西市民数（人）</td><td>1,197</td><td>1,128</td><td>1,106</td><td>973</td><td>1,008</td></tr><tr><td>川西市民の参加割合（％）</td><td>40</td><td>39</td><td>42</td><td>42</td><td>38</td></tr></table>								川西一庫ダム周遊マラソン大会参加者	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	開催日	11月15日（日）	11月20日（日）	11月19日（日）	11月18日（日）	11月17日（日）	参加者数（人）	3,004	2,899	2,640	2,290	2,657	うち川西市民数（人）	1,197	1,128	1,106	973	1,008	川西市民の参加割合（％）	40	39	42	42	38
川西一庫ダム周遊マラソン大会参加者	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																
開催日	11月15日（日）	11月20日（日）	11月19日（日）	11月18日（日）	11月17日（日）																																
参加者数（人）	3,004	2,899	2,640	2,290	2,657																																
うち川西市民数（人）	1,197	1,128	1,106	973	1,008																																
川西市民の参加割合（％）	40	39	42	42	38																																
																																					

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 スポーツ推進委員と協働して、子どもから高齢者まで気軽に楽しめるレクリエーションスポーツ大会を年2回実施した。プール開放事業は、前年度に比べ、気温が低かったため開催日数が多く、利用者数が増加した。また、川西一庫ダム周遊マラソン大会は、大きな混乱もなく開催できた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について	令和2年度以降における具体的な方向性について						
プール開放事業については、近年、猛暑等による熱中症の危険性が高まっており、教育委員会や地域コミュニティと安全対策について連携して対応する必要がある。また、川西一庫ダム周遊マラソン大会については、他市のマラソン大会との開催日の重複や会場へのアクセス（ランナー送迎方法）の見直しが必要である。	スポーツクラブ21は会員数の増に向けて、事業の展開やイベントの実施方法など、各クラブ間で情報共有を図り、活性化につなげる。また、一庫ダム周遊マラソン大会については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、中止となったが、より多くのランナーが安全に楽しめるよう開催日の見直しや会場へのアクセス方法の協議を進めるほか、プール開放事業については、関係団体等と調整し、あり方も含め、実施方法について検討する。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	競技スポーツ推進事業			決算書頁	124
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 人見 巖		

2. 事業の目的

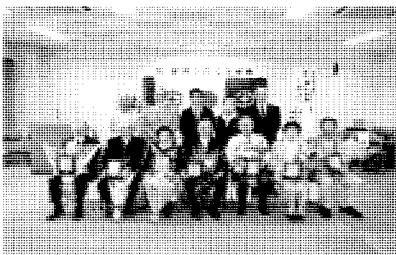
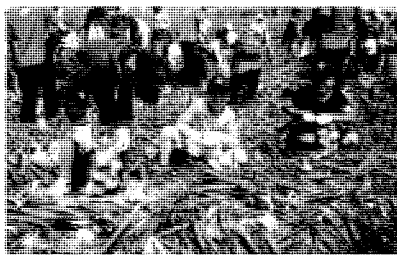
スポーツ団体の自主活動を支援し、団体を育成するとともに競技力を向上させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	12,683	13,287	△ 604	一般財源	12,683	13,287	△ 604
	事業費	4,382	4,742	△ 360	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源(その他)			
参考	職員数(人)	1	1					
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		競技スポーツ推進事業		細事業事業費（千円）	4,382	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助				
(2) R 1 年度の取組と成果						
主 な 取 組	①スポーツ団体への支援（補助金）…3,420千円					
	②全国大会等出場者への激励（激励金）…917千円					
①【スポーツ団体への支援】						
市体育協会や市スポーツ少年団等の自主活動を支援し、競技スポーツ団体の育成と競争力の向上を図った。						
加盟団体数 (単位:団体)						
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
川西市体育協会		30	30	30	30	30
川西市スポーツ少年団		25	24	23	23	23
団体会員数 (単位:人)						
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
川西市体育協会		13,506	12,758	13,190	12,742	12,000
川西市スポーツ少年団		905	889	858	839	829
						
体育協会「体育の日記念事業」（市役所）						
						
スポーツ少年団「5.5こどもの日事業」（淡路島）						

②【全国大会等出場者への激励】

予選を経て国際大会や全国規模のスポーツ大会に出場する市民を対象に、激励金を支出した。

全国大会等出場激励金支給者数

(単位:人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
オリンピック (国外100,000円・国内50,000円)	0	0	0	0	0
アジア大会等 (国外50,000円・国内20,000円)	0	0	0	1	1
国際大会 (国外20,000円・国内10,000円)	1	1	2	4	10
国民体育大会 (10,000円)	5	4	7	4	0
全国大会等 (地区予選8,000円・推薦5,000円)	64	102	74	130	95
合 計	70	107	83	139	106

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

スポーツ団体の自主的活動への支援を行うことで、各団体の円滑な運営及び各競技選手の活動の場づくりにつながった。

また、全国大会等出場激励金については、スポーツの各種全国大会以上の大会に出場する者に支給することにより、市民のスポーツ活動を支援した。

課題と改善について

体育協会及びスポーツ少年団の両団体とも、活発に活動を展開しているものの、会員数は減少傾向にあることから、会員増につながる取り組みなどを行う必要がある。また、令和元年度をもって、激励金制度は廃止となったが、全国大会等に出場した選手の活躍を広く市民にも知ってもらい、市民のスポーツ活動への動機付けと選手のモチベーションの向上につなげるため、激励金に替わる新たな手法を検討する必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

スポーツ推進の担い手である競技団体の自主活動への支援を行うとともに、各種大会での個人や団体の活躍を周知することがスポーツ活動への動機付けとなることから、広報誌等を活用して積極的にPRする。

また、活動の場を探す市民とスポーツ団体のマッチングによる会員の確保のほか、新型コロナウイルス感染症による感染拡大によりスポーツを十分に楽しめない状況が予測されるため、支援方法を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	スポーツ施設管理運営事業			決算書頁	124
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 人見 巖		

2. 事業の目的

社会体育施設及び東久代運動公園を適切に維持管理・運営する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	452,327	453,719	△ 1,392	一般財源	372,745	369,438	3,307
	事業費	366,051	367,463	△ 1,412	国県支出金	1,498		1,498
	職員人件費				地方債	4,700	8,500	△ 3,800
	減価償却費	86,276	86,256	20	特定財源(その他)	73,384	75,781	△ 2,397
参考	職員数(人)							
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		スポーツ施設管理運営事業		細事業事業費(千円)		366,051	
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		団体等への委託					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 社会体育施設等の維持・管理(指定管理料・PFI事業委託料・補助金)…326,635千円						
	② 社会体育施設等の維持・管理(修繕料)…6,991千円						
	③ (仮称)東谷多目的広場整備事業(詳細設計及び測量委託料)…2,996千円						
①【社会体育施設等の維持管理・運営および指定管理者への補助】							
社会体育施設等(総合体育館・弓道場・市民温水プール・東久代運動公園)の維持管理を行い、また、各種スポーツ教室等を開催する指定管理者の(公財)川西市文化・スポーツ振興財団を補助した。また、市民体育館・市民運動場は、PFI事業者である川西市スポーツ・ウェルネス(株)へ維持管理・運営の事業委託を行った。							
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、3/7～3/31までの間、一部施設の閉鎖等があったため、利用者が減少した。							
施設の利用者数				(単位:人)			
施設名		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
総合体育館(弓道場含む)		202,628	198,671	199,100	193,749	179,066	
市民体育館		58,541	77,105	133,889	148,061	140,879	
市民運動場		51,848	66,357	59,422	63,688	62,373	
市民温水プール		89,279	102,683	99,440	109,072	101,602	
東久代運動公園		84,048	102,983	85,259	83,941	89,386	
合 計		486,344	547,799	577,110	598,511	573,306	
主な施設の利用率(施設利用時間÷施設利用可能時間)				(単位:%)			
施設名		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
総合体育館第1体育室		88.2	88.5	91.2	88.2	88.7	
市民体育館主競技場		80.3	85.8	88.6	87.1	90.2	
市民運動場野球場兼運動場		77.9	70.5	65.4	63.4	62.8	
東久代運動公園(野球場)		32.5	30.5	31.4	40.2	36.0	
市民運動場テニスコート		83.7	82.5	83.5	80.3	79.2	
東久代運動公園テニスコート		21.8	19.0	19.6	19.5	20.7	

②【社会体育施設等の維持管理】

社会体育施設（主に総合体育館、市民温水プール）の適切な維持管理に努めるとともに、市民が安全で快適に使用できるように環境を整えた。

令和元年度に実施した施設の主な修繕

（単位：円）

施設名	件名	金額
総合体育館	総合体育館空調機器本体及び配管薬品洗浄修繕	2,203,300
	総合体育館事務所監視モニター・カメラ一式交換修繕	776,600
	総合体育館正面玄関自動扉修繕	572,000
市民温水プール	市民温水プール受電設備高圧機器更新工事	573,588
	市民温水プール受水槽揚水ポンプ修繕料	593,196
	市民温水プールウォールプール用ジェットポンプ修繕	316,250
	市民温水プール会議室内装修繕	379,181
東久代運動公園	東久代運動公園防球ネット修繕	839,160
市民運動場	市民運動場フェンス修繕料	668,520
	市民運動場テニス倉庫既設カーテン取替修繕	69,300

③【（仮称）東谷多目的広場整備事業】

（仮称）東谷多目的広場の整備に伴い、設計業務及び測量業務を実施した。

※新型コロナウイルス感染症感染拡大により、地元との調整や境界確認を行うための現地立会ができず、業務の進捗に時間を要したため、一部を次年度に繰越した。

〈今後のスケジュール〉 令和2年度 土地売買契約の締結、広場整備工事の実施
令和3年度 広場の運用開始予定

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

近年、総合体育館や市民温水プールなど老朽化に伴う修繕を実施し、市民が安全で快適に利用できる環境の維持に努めたが、緊急、突発的な修繕が多くなっているため、優先順位を精査し、計画的な修繕を行う。

課題と改善について

各社会体育施設では、計画的に改修を実施しているものの、施設の老朽化により緊急的な修繕が多発しているため、計画的な修繕が必要である。

令和2年度以降における具体的な方向性について

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、一時、施設の利用を中止したため、利用者数の減少が見込まれるが、通常利用の再開に向け、老朽化に伴う修繕はもとより、緊急修繕等についても機動的に対応できるよう、指定管理者と優先順位について協議しながら進める。また、（仮称）東谷多目的広場整備については、可能な限り、早期に土地売買における契約を締結し、整備を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	アステ市民プラザ運営事業			決算書頁	126
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部	アステ市民プラザ	作成者	所長 松村 弘行	

2. 事業の目的

文化的活動や交流の場を提供するなど市民生活の向上やにぎわいのあるまちづくりに寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	90,956	91,764	△ 808	一般財源	71,316	69,126	2,190
	事業費	50,947	50,779	168	国県支出金			
	職員人件費	33,204	34,180	△ 976	地方債			
	減価償却費	6,805	6,805		特定財源（その他）	19,640	22,638	△ 2,998
参考	職員数（人）	4	4					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		アステ市民プラザ運営事業		細事業事業費（千円）		50,947	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①貸室業務の実施 修繕料（施設・備品）…343千円、施設予約システム関係使用料等…333千円						
	②各種証明書の発行 証明書発行端末使用料・委託料…433千円、偽造防止用紙印刷代…23千円						
	③施設の維持管理 業務委託料（清掃・警備等）…11,758千円、その他負担金（通常管理費等）…26,578千円						

①アステ市民プラザの適正な維持管理に努めるとともに、貸室を市民が快適に使用できるよう環境を整えた。

【施設使用料収入】 (単位:円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
アステ市民プラザ	16,352,860	17,773,180	18,674,980	19,545,490	16,451,520

【施設利用率】 (単位:%)

施設名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
アステホール	51.2	56.5	57.1	55.0	56.5
マルチスペース1	34.4	41.7	49.6	50.5	47.7
マルチスペース2	35.5	44.0	53.7	54.8	53.6
ルーム1	32.9	38.2	45.7	46.7	48.8
ルーム2	27.9	33.6	41.3	42.1	47.1
ルーム3	43.8	50.8	50.1	53.8	58.4
ルーム4	34.7	41.2	48.1	49.7	54.1
子育て支援ルーム	69.2	69.2	69.2	68.6	60.3
平均	41.2	46.9	51.9	52.7	53.3

・貸出単位：50分／区分（1日当たり13区分）

・開館日数・時間：年末年始の6日間と新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため貸室を中止した3月の31日間を除く329日（子育て支援ルームは2月29日～3月15日を除く344日） 午前9時～午後10時まで

・施設利用率：貸出可能区分数のうち、実際に貸出を行った割合。但し、アステホールについては貸出時の設
・撤去に係る貸出できない時間区分についても除外せず、貸出がなかったものとして算出している。

【アステギャラリー】

- ・文化芸術活動の発表の場として提供するとともに、市民が多くの優れた作品に触れる機会を提供した。
- ・使用の範囲：美術に関するもの ・貸出単位：6日間／区分（水曜日～月曜日）
- ・利用時間：午前10時～午後7時まで（最終日は午後5時まで）
- ・使用料(6日間) 市内利用者 48,000円 市外利用者 64,000円

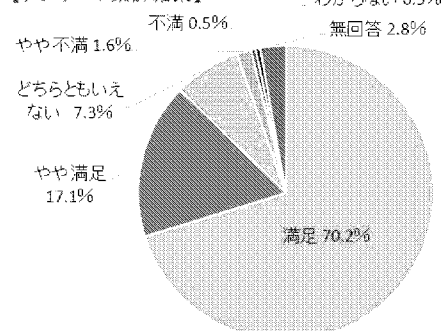
【アステギャラリー利用率】

施設名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間貸出可能区分数	51	51	50	50	45
貸出区分数	18	23	26	24	21
施設利用率(%)	35.3	45.1	52.0	48.0	46.7

【利用者アンケート】

- ・アステ市民プラザの利用者の利便性・満足度を高めるため、利用者アンケートを実施した。
- ・アンケートの実施期間・回答者数：令和2年2月17日～（新型コロナウイルス感染防止対策による貸室の中止に伴い、3月7日で終了） 回答者数93人
- ・質問内容：施設（開館時間、交通アクセス、設備、清潔さ、案内表示）、サービス（利用手続、使用料、職員対応）の8項目に対する満足度

【アンケート集計結果】



②住民票、印鑑登録証明、課税証明等、各種証明書の正確かつ迅速な交付を行った。

【各種証明書等発行枚数】

(単位:枚)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
内訳	住民票関連	3,592	3,976	4,410	4,636	4,881
	印鑑登録証明書	2,215	2,752	2,799	2,808	2,959
	課税等証明書	1,046	1,412	1,693	1,679	1,621
	合計	6,853	8,140	8,902	9,123	9,461

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

施設利用率の向上は重要な課題であり、利用しやすい施設であることが利用率の向上につながることから、利用者アンケートを実施し、利用施設の別や時間帯等の実情の把握に努めるとともに、利用者の満足度の傾向の把握に努めた。

各種証明書の発行枚数は引き続き増加傾向にあり、夜間・土日祝日の発行を継続することで市民の利便性が図れた。

課題と改善について

施設の利用率については、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため貸室を中止した日を除き、前年度をわずかに上回ることとなった。しかしながら、依然として夜間の利用率やアステギャラリーの利用率も低いことから、利用者アンケートを実施するなど、利用者の意識の把握等を通じ、現状の課題を明らかにし、今後の利用率向上につなげるよう努める必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

安心・安全に使用できる貸室を維持しつつ、昨年度実施した利用者アンケートの結果を参考に、貸室の利用に際しての利用者のニーズに対応することや、利用率の低い夜間の利用を積極的にPRすることで、施設利用率の向上に努める。

また、市民の満足度を把握するため、利用者アンケートは今後も引き続き実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	キセラ川西プラザ運営事業			決算書頁	130
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 人見 巖		

2. 事業の目的

キセラ川西プラザの効率的な管理、運営により、市民サービスの向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	472,242	227,333	244,909	一般財源	416,945	211,112	205,833
	事業費	336,485	142,362	194,123	国県支出金		2,074	△ 2,074
	職員人件費	8,301		8,301	地方債			
	減価償却費	127,456	84,971	42,485	特定財源(その他)	55,297	14,147	41,150
参考	職員数(人)	1		1				
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		キセラ川西プラザ運営事業		細事業事業費（千円）		336,485	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①キセラ川西プラザの管理及び運営（PFI業者への事業委託料）…243,620千円 （ サービス購入費 内訳 ： 施設整備費 91,456千円, 維持管理費・運営費・SPC管理費 152,164千円 ）					
キセラ川西プラザの適正な維持管理に努めるとともに、市民が快適に使用できるよう環境を整えた。 キセラ川西プラザは、合計延面積 10,198.60㎡、4階建の文化・福祉機能を兼ね備えた複合施設で、福祉棟には古田敦也メモリアルギャラリー、社会福祉協議会、予防歯科センター、こども・若者ステーション、川西公民館など、文化棟には1,000席のキセラホール、大会議室、多目的スタジオを有する。							
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月7日から令和2年3月31日まで貸館中止とした。							
【施設利用率(%)】				【使用料収入】(単位:千円)			
施設名		30年度	元年度	30年度		元年度	
ホール		56.3	45.9	4,714		18,571	
				(30年度：1月～3月分)			
【駐車場収入】(単位:千円)							
		30年度	元年度	30年度		元年度	
		55.2	55.7	8,009		15,385	
(利用枠数/ 利用可能枠数)				(30年度：9/25～3/31分)			

川西市低炭素型複合施設PFI株式会社による主な自主事業

■キセラホール1周年アニバーサリーLIVE Kawanishi Music Night

公演日：令和元年11月8日

入場者数：932名

事業概要：キセラホール1周年記念事業として、本市ゆかりのアーティストによる記念ライブを開催。

各出演者によるステージと、「猪名川」（Ka-Naさん作曲）をコラボ演奏し披露した。

出演者：Ka-Na（植村花菜） 藤原功次郎（ピアノ 原田恭子） 輝&輝 KIKI Rio&Syuga



■よしもとお笑いライブin川西2020（共催事業）

公演日：令和2年2月2日（午前・午後2回公演）

入場者数：1,980名

事業概要：よしもと興業所属の漫才師によるお笑いライブ

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、使用取消が多く発生したため利用率が昨年度より減少した。 また、利用者が安全快適に利用できるよう、日常点検により修繕や設備改善などを行い、適切な維持管理を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について	令和2年度以降における具体的な方向性について						
開館から1年が経過し、施設利用者への対応や貸館業務など、概ね円滑に運営できているが、館内の案内や、駐車場からの動線が難解であるという指摘があるため、PFI事業者と協議をし改善する必要がある。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、一部、施設の利用を中止したため、利用者数の減少が見込まれるが、同ウイルス感染症予防対策を講じ、施設の維持管理を行う。 また、要求水準に沿った自主事業の実施や、利用者のニーズに沿った施設運営に取り組み、より多くの方が利用しやすい施設の運営に努める。						

安 全 安 心

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	03 安らぐ							
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します	コスト 合計	1,056,832千円	1,040,212千円				2,097,044千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
健康づくり推進事業	86,469千円	66,408千円	522千円	153,399千円	健康増進部 健康政策課
保健対策事業	112,205千円	33,204千円	117千円	145,526千円	健康増進部 健康政策課
予防事業	368,041千円	8,301千円	0千円	376,342千円	健康増進部 健康政策課
健康診査事業	224,095千円	83,010千円	11,587千円	318,692千円	健康増進部 健康政策課
特定健康診査実施事業	10,167千円	0千円	0千円	10,167千円	健康増進部 健康政策課
特定保健指導実施事業	2,358千円	0千円	0千円	2,358千円	健康増進部 健康政策課
後期高齢者健康診査実施事業	1,314千円	0千円	0千円	1,314千円	健康増進部 健康政策課
歯科保健推進事業	18,814千円	13,283千円	318千円	32,415千円	健康増進部 健康政策課

【施策評価指標】

【施策計画指標】

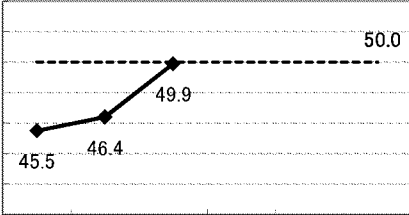
評価指標				傾向	
1	健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合	定義 方向性	市民実感調査より	↗	
		実績値の分析	・50歳以上を中心に割合が高く、健幸マイレージなどの継続的な取組が影響していると考えられる。しかし、30・40歳代の実績値が伸び悩み、全体としては横ばい状態となっている。		
		目標達成に向けた今後の課題	・健幸マイレージについては、割合の低い30・40歳代が参加しやすい方法を検討し、参加者拡大をめざす。 また、地域で身近に健康づくりを体験できるよう、健幸測定会やきんたくん健幸体操などを継続して行うことで、きっかけをつくる必要がある。		
	担当課	健康増進部健康政策課			

健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合

指標	値
基準値	67.6
H30	73.5
R1	71.9
R4 (目標値)	80.0

評価指標				傾向
2	定期的に歯の健診を受けている市民の割合	定義 方向性	市民実感調査より	
		実績値の分析	・目標値に近づいているが、20～40歳の働きざかりの年代は、歯周病の症状もまだ顕著ではないことが多く、また時間的にも受診しにくいことが考えられ、定期的な受診ができていない人が多い。	
		目標達成に向けた今後の課題	・実施している歯科保健事業を通し、平日頃からの口腔ケアやかかりつけ歯科医を持つことの重要性を周知する必要がある。引き続き、あらゆる機会や媒体を通じて啓発を行う。	
	担当課	健康増進部健康政策課		

定期的に歯の健診を受けている市民の割合



指標	値
基準値	45.5
H30	46.4
R1	49.9
R4 (目標値)	50.0

評価指標				傾向
3	「食事をすることが楽しい」と思う市民の割合	定義 方向性	市民実感調査より	↗
		実績値の分析	・関連部署や関係団体等と連携し、食育の啓発に努めたが、高齢者や、子育て等で自身の食生活を気にかけることが後回しになる20～30歳代での割合が、他の年代より低下している影響もあり、昨年より減少傾向にある。	
		目標達成に向けた今後の課題	・平成30年度からの健幸まちづくり計画(第2次川西市食育推進計画)のもと、食育フォーラム等で地域の食育関係団体と連携を図り、より一層食育を推進していく。 また、高齢世代や、食事に十分な時間をかけられない子育て世代の特徴を考慮した食育推進を図っていく。	
	担当課	健康増進部健康政策課		

「食事をすることが楽しい」と思う市民の割合

指標	値
基準値	60.8
H30	64.7
R1	55.9
R4 (目標値)	80.0

施策別 行政サービス成果表

評価指標					傾向	
4	むし歯のない3歳児の割合		定義 方向性	3歳児健康診査でむし歯が確認されなかった子どもの割合		
			実績値の分析	・低年齢からの継続した歯科保健指導によって、口腔衛生に対する意識が向上し、むし歯のない子の割合を高水準で推移させていると思われる。		
			目標達成に向けた今後の課題	・3歳児健診までの歯科健診、教室に継続して参加している方が、むし歯になっている子の割合が低いことから、妊娠期からの年齢に応じた歯科保健指導が重要であり、引き続き各年齢ごとの歯科保健事業をPRし、啓発に努める。		
	担当課	健康増進部健康政策課				

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心
政策	03 安らぐ
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます

	H30	R1	R2	R3	R4	合 計
コスト 合計	3,773,133千円	3,915,955千円				7,689,088千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
福祉医療管理事業	33,615千円	24,903千円	0千円	58,518千円	健康増進部 医療助成・年金課
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,182,684千円	0千円	0千円	1,182,684千円	健康増進部 国民健康保険課
後期高齢者医療事業負担金	2,004,123千円	8,301千円	0千円	2,012,424千円	健康増進部 医療助成・年金課
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	464,424千円	0千円	0千円	464,424千円	健康増進部 医療助成・年金課
後期高齢者健康診査助成事業	51,159千円	0千円	0千円	51,159千円	健康増進部 医療助成・年金課
保健センター維持管理事業	19,330千円	0千円	11,375千円	30,705千円	健康増進部 健幸政策課
応急診療所運営事業	16,145千円	0千円	0千円	16,145千円	健康増進部 健幸政策課
救急医療対策事業	43,689千円	8,301千円	0千円	51,990千円	健康増進部 健幸政策課
歯科診療事業	43,808千円	0千円	4,098千円	47,906千円	健康増進部 健幸政策課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義 方向性	市民実感調査より	↗	市内の医療環境に満足している市民の割合 60.0 53.4 52.6 48.3 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
	実績値の分析	・市医師会や歯科医師会等と連携し、市内の医療環境の充実を図ってきた。 ・昨年度より、70代以上で低い割合となったものの、他の年代では概ね増加し、全体では横ばい状態となった。		
	目標達成に向けた今後の課題	・市医師会や歯科医師会等と連携し医療が受けられる環境の確保を図り、需要に応じた医療体制、医療機関を周知する。		
担当課		健康増進部 健幸政策課		

評価指標				傾向
2	定義 方向性	市民実感調査より	↗	かかりつけ医を持っている市民の割合 75.0 70.7 70.2 66.7 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
	実績値の分析	・市医師会や歯科医師会等と連携し、身近な健康管理のためかかりつけ医の必要性の啓発に努めたが、割合は横ばいにとどまった。		
	目標達成に向けた今後の課題	・かかりつけ医・歯科医の必要性について、リーフレット「健康づくり事業のご案内」で周知するなど、引き続き啓発に努める。 特に、30歳代の割合が、5割を下回っていることから、さらなる啓発が必要である。		
担当課		健康増進部 健幸政策課		

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	03 安らぐ							
施策	19 市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します	コスト 合計	2,540,538千円	1,466,579千円				4,007,117千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
病院事業会計支援事業	1,452,138千円	0千円	0千円	1,452,138千円	総合政策部 病院改革推進課
病院事業経営改革推進事業	14,441千円	0千円	0千円	14,441千円	総合政策部 病院改革推進課

【施策評価指標】

評価指標				傾向											
1	患者満足度	定義	方向性	外来患者アンケートより	患者満足度 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>59.4</td></tr><tr><td>H30</td><td>66.7</td></tr><tr><td>R1</td><td>69.3</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	59.4	H30	66.7	R1	69.3	R4 (目標値)	70.0
		項目	値												
		基準値	59.4												
	H30	66.7													
R1	69.3														
R4 (目標値)	70.0														
実績値の分析		・患者満足度は年度により変動があるが、指定管理者制度へ移行後も開業医との連携強化、職員の接遇改善などから、患者満足度は上昇したと考えられる。													
目標達成に向けた今後の課題		・市立川西病院は、平成31年4月1日から指定管理者が管理運営していることから、指定管理者である医療法人協和会と共に、急性期病院として安全・安心で良質な医療を提供することにより、職員満足度の改善を図っていく。													
担当課		総合政策部病院改革推進課													

評価指標				傾向															
2	経常収支比率	定義	方向性	<table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>98.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>109.9</td></tr><tr><td>R1</td><td>114.3</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>100.7</td></tr></tbody></table>		項目	値	基準値	98.0	H30	109.9	R1	114.3	R2		R3		R4 (目標値)	100.7
		項目	値																
		基準値	98.0																
	H30	109.9																	
R1	114.3																		
R2																			
R3																			
R4 (目標値)	100.7																		
実績値 の分析	・病院事業は、指定管理者制度の導入に伴い大きく構造が変化し、経常経費を市からの繰入金等で賄ったことから経常収支比率が改善している。																		
目標達成 に向けた 今後の課題	・経常経費は、引き続き市からの繰入金等で賄うことから目標を達成する見込みである。																		
担当課	総合政策部病院改革推進課																		

評価指標				傾向															
3	病床利用率(稼働病床比)	定義	方向性	一日平均入院患者数÷稼働病床数	<table border="1"><caption>病床利用率(稼働病床比)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>利用率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>83.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>81.7</td></tr><tr><td>R1</td><td>66.7</td></tr><tr><td>R2</td><td>63.5</td></tr><tr><td>R3</td><td>83.0</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>83.0</td></tr></tbody></table>	年度	利用率 (%)	基準値	83.0	H30	81.7	R1	66.7	R2	63.5	R3	83.0	R4 (目標値)	83.0
		年度	利用率 (%)																
		基準値	83.0																
	H30	81.7																	
R1	66.7																		
R2	63.5																		
R3	83.0																		
R4 (目標値)	83.0																		
実績値の分析	・病床利用率は、昨年度と比較して低下している。指定管理者制度へ移行後もかわらない診療を継続することなどの周知が不足していたことやコロナ禍の影響が一因と考えている。																		
目標達成に向けた今後の課題	・以前と変わらない診療を続けていることや感染症対策などについて、広報誌およびホームページを通じてPRすることで病院事業を支援する。																		
担当課	総合政策部病院改革推進課																		

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向												
4	職員給与費医業収益比率	定義 方向性	職員給与と費÷医業収益	職員給与と費医業収益比率 <table><tr><th>基準値</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4 (目標値)</th></tr><tr><td>70.7</td><td>74.4</td><td>45.9</td><td></td><td></td><td>66.6</td></tr></table>	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)	70.7	74.4	45.9			66.6
		基準値	H30		R1	R2	R3	R4 (目標値)								
		70.7	74.4		45.9			66.6								
	実績値の分析	・令和元年度は指定管理者制度移行に伴い、医師・看護師などの職員給与と費は指定管理者に計上され、事務職員9名分だけの計上となったことから職員給与と費医業収益比率は改善している。														
目標達成に向けた今後の課題	・令和2年度からは事務の簡素化のため、職員給与と費は一般会計で負担していることから皆減となる。															
	担当課	総合政策部病院改革推進課														

評価指標				傾向												
5	資金不足比率	定義 方向性	資金の不足額÷事業の規模	資金不足比率 <table><tr><th>基準値</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4 (目標値)</th></tr><tr><td>14.0</td><td>14.1</td><td>13.9</td><td></td><td></td><td>8.5</td></tr></table>	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)	14.0	14.1	13.9			8.5
		基準値	H30		R1	R2	R3	R4 (目標値)								
		14.0	14.1		13.9			8.5								
	実績値の分析	・市からの資金不足解消に係る繰入金の増額により、資金不足額を減少することができた。しかし、病院の収益が減少したため、資金不足比率は大きく改善しなかった。														
目標達成に向けた今後の課題	・市立川西病院は、平成31年4月1日から指定管理者が管理運営している。入院・外来等の収益は指定管理者に計上され、病院事業での収益は見込めないことから、市からの資金不足解消に係る繰入金で、資金不足額を解消していく。															
	担当課	総合政策部病院改革推進課														

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	03 安らぐ							
施策	20 地域福祉活動の支援と促進を図ります	コスト 合計	306,425千円	294,727千円				601,152千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
民生児童委員活動事業	29,383千円	0千円	0千円	29,383千円	福祉部 地域福祉課
地域福祉計画推進事業	2,113千円	16,602千円	0千円	18,715千円	福祉部 地域福祉課
災害援護資金管理事業	2,989千円	0千円	0千円	2,989千円	福祉部 地域福祉課
地域福祉活動支援事業	182,822千円	49,806千円	351千円	232,979千円	福祉部 地域福祉課
中国残留邦人支援事業	3,338千円	0千円	0千円	3,338千円	福祉部 地域福祉課
社会福祉法人監査事務事業	9千円	0千円	0千円	9千円	福祉部 地域福祉課
災害援護資金償還事業	7,314千円	0千円	0千円	7,314千円	福祉部 地域福祉課

【施策評価指標】

【施策評価指標】

評価指標					傾向														
1	「地域で高齢者や障がい者・児童などを見守り、支援する仕組みができている」と思う市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	「地域で高齢者や障がい者・児童などを見守り、支援する仕組みができている」と思う市民の割合 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>28.5</td></tr><tr><td>H30</td><td>32.5</td></tr><tr><td>R1</td><td>29.4</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>40.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	28.5	H30	32.5	R1	29.4	R2		R3		R4 (目標値)	40.0
		項目	値																
		基準値	28.5																
		H30	32.5																
R1	29.4																		
R2																			
R3																			
R4 (目標値)	40.0																		
実績値の分析			・社会福祉協議会と連携した地区福祉委員会会議や協議体への参画を通して地域での見守り体制の充実に努めているが、高齢化や地域コミュニティの希薄化などが進み数値が減少した。																
目標達成に向けた今後の課題			・民生委員・児童委員による継続した見守り活動、「川西市見守り協力事業者ネットワーク事業」の周知や協定先事業者数の拡充などを通して、情報を共有し、自主的な地域福祉活動や見守り体制の充実を図る。																
担当課		福祉部地域福祉課																	

評価指標					傾向	
2	福祉ボランティア活動に参加したことがある市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		
		実績値の分析	・市社会福祉協議会ボランティア活動センターへの継続的な補助及び市社会福祉協議会を通じた地区福祉委員会等への支援を通じてボランティア活動の活性化を図っているが、目標は達成できていない。			
		目標達成に向けた今後の課題	・ボランティア活動は特別な活動ではなく、自分のできるときに、できることを、無理のない範囲で行うものであるという意識を広め、より幅広い世代の市民の自発的な活動への参加を促す必要がある。			
	担当課	福祉部地域福祉課				

福祉ボランティア活動に参加したことがある市民の割合

項目	割合 (%)
基準値	21.6
H30	26.8
R1	23.8
R4 (目標値)	30.0

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	03 安らぐ							
施策	高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します	コスト 合計	2,019,112千円	2,105,014千円				4,124,126千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
外国人等高齢者特別給付金支給事業	1,366千円	0千円	0千円	1,366千円	福祉部 地域福祉課
高齢期移行医療扶助事業	7,472千円	0千円	0千円	7,472千円	健康増進部 医療助成・年金課
在宅高齢者支援事業	28,944千円	8,301千円	0千円	37,245千円	福祉部 地域福祉課
施設入所介護事業	87,785千円	8,301千円	10,041千円	106,127千円	福祉部 地域福祉課
老人福祉施設支援事業	6,058千円	0千円	0千円	6,058千円	福祉部 地域福祉課
介護保険事業特別会計支援事業	1,946,746千円	0千円	0千円	1,946,746千円	福祉部 介護保険課

【施策評価指標】

評価指標					傾向											
1	高齢者に占める要介護(支援)認定者の割合	定義	方向性	65歳以上の介護保険被保険者のうち、要介護(要支援)認定者の割合(2号を含む)	↓	高齢者に占める要介護(支援)認定者の割合 <table><caption>高齢者に占める要介護(支援)認定者の割合</caption><thead><tr><th>指標</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>18.2</td></tr><tr><td>H30</td><td>18.6</td></tr><tr><td>R1</td><td>19.0</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>22.0</td></tr></tbody></table>	指標	値	基準値	18.2	H30	18.6	R1	19.0	R4 (目標値)	22.0
		指標	値													
		基準値	18.2													
	H30	18.6														
R1	19.0															
R4 (目標値)	22.0															
実績値の分析	・高齢者の増加に伴い認定者数は増加しているが、介護予防事業を始め、様々な健康施策等により、認定者の割合は目標値を下回る割合で推移している。															
目標達成に向けた今後の課題	・75歳以上の高齢者の割合の増加が顕著なことから、今後も認定者数の増加が見込まれるが、介護予防事業の啓発・充実にさらに取り組むことにより、認定者の割合の上昇を抑える。															
	担当課 福祉部介護保険課															

評価指標					傾向											
2	認定者に占める居宅介護(支援)サービス受給者の割合	定義	方向性	要介護(要支援)認定者のうち、居宅サービス受給者の割合		認定者に占める居宅介護(支援)サービス受給者の割合 <table><thead><tr><th>指標</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>63.6</td></tr><tr><td>H30</td><td>72.0</td></tr><tr><td>R1</td><td>74.4</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>64.9</td></tr></tbody></table>	指標	値	基準値	63.6	H30	72.0	R1	74.4	R4 (目標値)	64.9
		指標	値													
		基準値	63.6													
	H30	72.0														
R1	74.4															
R4 (目標値)	64.9															
実績値の分析	・第7期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの整備等を行うことにより、在宅サービスの利用を促進することで、目標値を達成できた。															
目標達成に向けた今後の課題	・「川西市・猪名川町在宅医療・介護連携推進協議会」で作成した「川西市・猪名川町入退院支援の手引き」に基づき、住み慣れた地域で本人の気持ちを最大限尊重した暮らしを続けることができるよう、切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築に努める。															
	担当課	福祉部介護保険課														

評価指標					傾向											
3	認知症サポーターの人数	定義	方向性	認知症高齢者を見守り・支援する認知症サポーターの人数	↑	認知症サポーターの人数 <table><thead><tr><th>指標</th><th>人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>17,860</td></tr><tr><td>H30</td><td>23,771</td></tr><tr><td>R1</td><td>25,880</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>35,860</td></tr></tbody></table>	指標	人数	基準値	17,860	H30	23,771	R1	25,880	R4 (目標値)	35,860
		指標	人数													
		基準値	17,860													
	H30	23,771														
R1	25,880															
R4 (目標値)	35,860															
実績値の分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で年度末に予定していた講座が中止となり、目標の3分の2にとどまった。															
目標達成に向けた今後の課題	学校、民間企業等を対象に講座を実施し、幅広い職種や年齢層のサポーターを養成し、認知症の正しい理解と認知症の方への接し方について普及・啓発に努めていく。															
	担当課	福祉部介護保険課														

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	03 安らぐ							
施策	22 高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します	コスト 合計	165,842千円	151,190千円				317,032千円

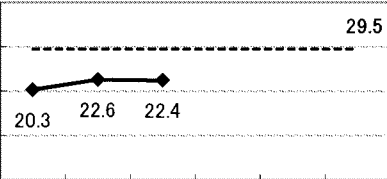
【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
高齢者生きがいづくり推進事業	120,883千円	13,283千円	17,024千円	151,190千円	福祉部 地域福祉課

【施策評価指標】

実施計画指標				評価指標	傾向
1	「高齢者が生きがいを持って生活できる」と思う市民の割合		定義 方向性	市民実感調査より	
			実績値の分析	・老人クラブ支援事業において様々なイベントの開催を補助したり、老人福祉センター支援事業や高齢者ふれあい事業などにおいて、交流の場を充実させる等の取組を行ったが、昨年度と同程度の数値となった。	
			目標達成に向けた今後の課題	・交流の場である老人福祉センターや老人憩いの家を安心して利用できるよう設備の維持管理に努めていく必要がある。	
	担当課	福祉部地域福祉課			

「高齢者が生きがいを持って生活できる」と思う市民の割合



項目	値
基準値	20.3
H30	22.6
R1	22.4
R4 (目標値)	29.5

評価指標				傾向	
2	シルバー人材センターの入会率	定義 方向性	60歳以上の高齢者のうち、就業機会を提供するシルバー人材センターへの入会の割合	↗	
		実績値の分析	・会員数は増加しているが、60歳以上の高齢者数も増加しているため、入会率は横ばいに推移している。		
		目標達成に向けた今後の課題	・シルバー人材センターの会員増加及び就業機会の確保が必要である。 ・シルバー人材センターの安定運営を支援していく。		
	担当課	福祉部地域福祉課			

シルバー人材センターの入会率

項目	値
基準値	2.2
H30	2.1
R1	2.1
R4 (目標値)	2.5

評価指標				傾向	
3	老人クラブの入会率		定義 方向性	60歳以上の高齢者のうち、多様な社会活動を展開する老人クラブへの入会の割合	↗
			実績値の分析	・クラブ数は1クラブ増加したが、会員数は減少した。高齢者人口は増加する一方で、既存会員の加齢による退会に加え、会の活動や役員になることへの負担感から新規入会者が減少しており、目標値には達していない。	
			目標達成に向けた今後の課題	・老人クラブ会員の高齢化及び減少もあり、クラブの維持に苦慮していることから、各クラブとの意見交換を行ったり、老人クラブ連合会とも連携し、負担軽減及び新規会員の加入促進を図る。	
	担当課	福祉部地域福祉課			

老人クラブの入会率

項目	値
基準値	8.8
H30	8.7
R1	8.4
R4 (目標値)	9.8

評価指標				傾向	
4	ボランティアやNPOなどの活動に参加している65歳以上の市民の割合	定義 方向性	市民実感調査より	↗	
		実績値の分析	・地区ボランティア部会の活動回数が2,861回(H30)から2,691回(H31)に減少していることに加え、既活動者の高齢化により担い手が減少していることなどから、基準を下回る数値となった。		
		目標達成に向けた今後の課題	・社会福祉協議会と連携し、退職後の世代に向けて各地区福祉委員会での取り組みを紹介し、より多くの市民が自発的にボランティア活動へ参加しやすい環境を整備する必要がある。		
	担当課	福祉部地域福祉課			

ボランティアやNPOなどの活動に参加している65歳以上の市民の割合

項目	値
基準値	15.0
H30	23.6
R1	12.6
R4 (目標値)	16.2

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	03 安らぐ							
施策	障がい者の自立した生活と社会参加を促進します	コスト 合計	3,710,594千円	4,000,365千円				7,710,959千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
外国人等障害者特別給付金支給事業	975千円	0千円	0千円	975千円	福祉部 障害福祉課
障害者総合支援事業	3,045,445千円	74,709千円	24,441千円	3,144,595千円	福祉部 障害福祉課
障害者地域生活支援事業	499,267千円	33,204千円	0千円	532,471千円	福祉部 障害福祉課
障害者医療扶助事業	322,325千円	0千円	0千円	322,325千円	健康増進部 医療助成・年金課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	福祉施設入所者の地域生活移行者数	定義	方向性	長期的・常態的な福祉施設入所から地域へ移行した障がい者の人数（※累計。自立訓練に係る入所は除く）	福祉施設入所者の地域生活移行者数 5人 4人 3人 2人 1人 0人 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値) 3
		実績値の分析		・地域での生活を支援するサービスの提供体制が十分でないため、移行者数が0人となっている。	
		目標達成に向けた今後の課題		・福祉施設を退所し、地域での生活を希望する人に対し、地域移行支援や地域定着支援の利用を進めていく。 ・基幹相談支援センターを令和2年度に設置するとともに、地域生活支援拠点を中心とする社会資源の活用について、検討を進める。 ・地域移行の受け皿となるグループホームへは、市独自の補助金を通じて、積極的な整備を進めていく。	
	担当課	福祉部障害福祉課			

評価指標					傾向
2	障がい者福祉施設からの一般就労者数	定義	方向性	障がい者福祉施設から一般就労した人数	障がい者福祉施設からの一般就労者数 30人 20人 10人 0人 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値) 15 24 19 27
		実績値の分析		・平成30年度障害者総合支援法改正に伴い、新たに「就労定着支援事業」が開始され、平成30年度の一般就労者数は増加傾向にあったが、令和元年度については、やや減少し、19名となった。	
		目標達成に向けた今後の課題		・就労移行支援事業の市内での提供体制確保に取り組む。 ・障がい児(者)地域生活・就業支援センターやハローワークと連携し一般就労に結びつくよう支援を行う。 ・障がい者雇用・就労推進本部との連携を通じ、更なる一般就労者数の増加に努める。 ・相談から一般就労まで一貫した就労支援を実施する事業所等と連携を図り、障がい者の自立した生活に向けた一般就労を引き続き支援していく。	
	担当課	福祉部障害福祉課			

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	03 安らぐ							
施策	24 生活保護受給者と生活困窮者の経済的自立をはじめ、社会生活自立・日常生活自立を支援します	コスト 合計	3,647,989千円	3,433,321千円				7,081,310千円

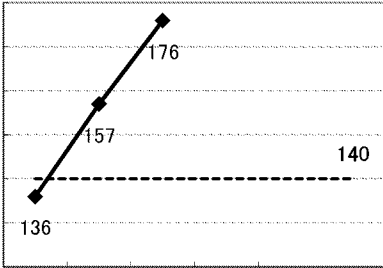
【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
生活支援事業	3,236,764千円	162,701千円	427千円	3,399,892千円	福祉部 生活支援課
生活困窮者自立支援事業	16,827千円	16,602千円	0千円	33,429千円	福祉部 地域福祉課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	就労支援により就労した人数	定義	方向性	就労支援活用による実稼働人数	
		実績値の分析		・就労支援員がケースワーカー、ハローワークと連携し、対象者321人の内、176人を就労に結び付け昨年に引き続き目標値の140人を上回った。	
		目標達成に向けた今後の課題		・就労意欲が低く、積極的な就労活動が難しい対象者もあり、就労支援員とケースワーカーが協力して、対象者の就労意欲の向上を図るとともに、ハローワークとも連携して就労支援を行っていく。	
	担当課	福祉部生活支援課			

就労支援により就労した人数



項目	値
基準値	140
R1	157
R3	176

評価指標					傾向															
2	自立による生活保護世帯廃止件数	定義	方向性	実廃止世帯件数	↗	自立による生活保護世帯廃止件数 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>40</td></tr><tr><td>H30</td><td>34</td></tr><tr><td>R1</td><td>57</td></tr><tr><td>R2</td><td>38</td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>40</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	40	H30	34	R1	57	R2	38	R3		R4 (目標値)	40
		項目	値																	
		基準値	40																	
	H30	34																		
R1	57																			
R2	38																			
R3																				
R4 (目標値)	40																			
実績値の分析	・就労支援員、ケースワーカー、ハローワーク等の連携により自立に向けた支援を行ったが、コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、自立による保護廃止件数は38件となり、目標値を下回った。																			
目標達成に向けた今後の課題	・就労には結びついていないものの、就労時間が短い、収入が少ないパート就労が増加しているため、生活保護からの自立に結び付けるのが難しくなっており、継続的な支援により増収を目指していく。																			
	担当課	福祉部生活支援課																		

評価指標					傾向										
3	生活困窮者に関する 新規相談件数		定義	方向性	生活困窮者自立支援法等に基づく新規相談件数	↗									
			実績値 の分析		・令和2年2月に「LINEを活用した生活困窮者自立相談支援事業」を試行実施した影響、また、令和2年3月頃から新型コロナウイルスの影響により、生活困窮者からの新規相談件数が増加し、目標値を大きく上回る結果となった。										
			目標達成 に向けた 今後の課題		・引き続き、SNSなどを活用した相談支援等の実施を検討し、実際の相談につながりにくい潜在的な生活困窮者の洗い出しに努める。 ・生活困窮者の多くは様々な課題を複合的に抱えている場合が多く、包括的な支援が実施できるよう、関係機関や庁内各所管課が連携しやすい仕組みを検討する必要がある。										
	担当課	福祉部地域福祉課/生活支援課		生活困窮者に関する新規相談件数 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>487</td></tr><tr><td>H30</td><td>472</td></tr><tr><td>R1</td><td>596.0</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>500.0</td></tr></tbody></table>			項目	値	基準値	487	H30	472	R1	596.0	R4 (目標値)
項目	値														
基準値	487														
H30	472														
R1	596.0														
R4 (目標値)	500.0														

施策別 行政サービス成果表

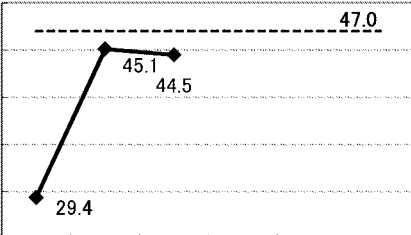
視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	04 備える							
施策	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します	コスト 合計	197,572千円	176,700千円				374,272千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
自主防災組織支援事業	9千円	0千円	0千円	9千円	総務部 危機管理課
火災予防事業	556千円	74,709千円	0千円	75,265千円	消防本部 予防課
消防団活動推進事業	48,389千円	8,301千円	32,715千円	89,405千円	消防本部 消防本部総務課
消防団施設整備事業	12,021千円	0千円	0千円	12,021千円	消防本部 消防本部総務課

【施策評価指標】

評価指標				傾向	
1	地震や火災などの災害に対する備えができて いる市民の割合	定義 方向性	市民実感調査より	↗	
		実績値 の分析	・令和元年度においても令和元年東日本台風など日本各地で災害が発生したため、大阪北部地震、平成30年7月豪雨などの災害が多発した平成30年度から、日常の備えに対する意識については、一定継続しているものと考えられる。		
		目標達成 に向けた 今後の課題	・まちづくり出前講座等で、若い世代を含め、より多くの市民に参加してもらう必要がある。また、ホームページや自主防災組織間の情報交換により、防災意識を高めるとともに、「自らの命は自らで守る」という自助の考え方の周知が必要である。		
	担当課	総務部危機管理課			

地震や火災などの災害に対する備えができて いる市民の割合						
50%					47.0	
45%					45.1	
40%					44.5	
35%						
30%						
25%						
	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)

評価指標				傾向											
2	自治会やコミュニティと連携し、防災訓練や講座を実施している自主防災組織の割合	定義 方向性	防災訓練・講座実施状況より	↗	自治会やコミュニティと連携し、防災訓練や講座を実施している自主防災組織の割合 <table><thead><tr><th>項目</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>92.8</td></tr><tr><td>H30</td><td>92.8</td></tr><tr><td>R1</td><td>92.8</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>	項目	割合 (%)	基準値	92.8	H30	92.8	R1	92.8	R4 (目標値)	100.0
		項目	割合 (%)												
		基準値	92.8												
	H30	92.8													
R1	92.8														
R4 (目標値)	100.0														
実績値の分析	・各自主防災組織が防災訓練や講座の必要性について理解いただいており、高い実施率であると考えられる。														
目標達成に向けた今後の課題	・実践的な訓練等を継続するとともに、各自主防災組織と連携して、地域の実情に合わせた訓練等が行えるよう協力していく必要がある。														
	担当課	総務部危機管理課													

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	04 備える							
施策	行政の防災力を 26 高め、災害時に迅速に対応します	コスト 合計	1,687,151千円	1,815,289千円				3,502,440千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
国民保護事業	54千円	0千円	0千円	54千円	総務部 危機管理課
災害救助事業	600千円	0千円	0千円	600千円	福祉部 地域福祉課
急傾斜地対策事業	2,200千円	0千円	0千円	2,200千円	土木部 道路整備課
消防活動事業	311,754千円	753,742千円	61,368千円	1,126,864千円	消防本部 消防課
救急活動事業	15,996千円	373,545千円	25,665千円	415,206千円	消防本部 消防課
消防施設維持管理事業	166,829千円	8,301千円	49,152千円	224,282千円	消防本部 消防本部総務課
消防施設整備事業	6,869千円	8,301千円	415千円	15,585千円	消防本部 消防課
水防事業	3,034千円	24,903千円	2,561千円	30,498千円	総務部 危機管理課
災害対策事業	26,648千円	33,204千円	430千円	60,282千円	総務部 危機管理課
道路等災害復旧事業	79,274千円	0千円	0千円	79,274千円	土木部 道路整備課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	定義	方向性	市民実感調査より	↗	「災害に強いまちだ」と思う市民の割合 34% 32% 30% 28% 26% 24% 22% 20% 29.0 28.0 21.3 32.0 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
	実績値 の分析		・令和元年度は大きな災害の発生は無かったものの、さらなる防災力の向上が求められている。		
	目標達成 に向けた 今後の課題		・市や地域で行われる防災訓練等を様々な方法で広報し、防災活動の周知を図るとともに、発災時において迅速かつ的確に災害対応を実施し、減災に努める。		
	担当課	総務部危機管理課			

評価指標					傾向
2	定義	方向性	先着消防隊が現場到着までに要した時間	↘	火災現場への平均到着所要時間 10分 9分 8分 7分 6分 5分 8.1 7.5 8.3 6.4 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
	実績値 の分析		・前年比0.8分増の要因は、遠隔地の発生場所が所在し、建物火災以外の火災(林野火災・その他の火災など)により、現場の特定に時間を要したものと考える。		
	目標達成 に向けた 今後の課題		・迅速な出動体制と、市内の地理等を把握することで時間的ロスをなくすことに努める。		
	担当課	消防本部消防課			

評価指標					傾向
3	定義	方向性	救急隊が現場到着までに要した時間	↘	救急現場への平均到着所要時間 8分 7分 6分 5分 4分 3分 5.8 5.6 5.7 5.0 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
	実績値 の分析		・救急需要が増加したことで、最寄りの救急車が出場しているなど、直近出動体制で対応できず、現場到着時間に影響を及ぼしたものと考える。		
	目標達成 に向けた 今後の課題		・救急需要の増加が、到着所要時間に影響を及ぼす要因のひとつであり、不要不急な救急を減らすため、適正利用の広報に努める。 ・救急活動全体の時間的ロスをなくし、迅速な出動体制を確保し、到着所要時間の短縮に努める。		
	担当課	消防本部消防課			

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	04 備える							
施策	27 生活安全の向上を図ります	コスト 合計	63,394千円	72,175千円				135,569千円

【事業・コスト一覧】

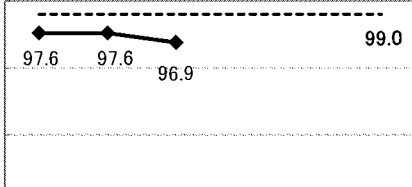
事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
生活安全事業	23,717千円	16,602千円	1,349千円	41,668千円	市民環境部 生活相談課
自衛官募集事業	45千円	0千円	0千円	45千円	総務部 危機管理課
消費生活相談事業	11,994千円	8,301千円	0千円	20,295千円	市民環境部 生活相談課
消費者啓発事業	1,816千円	8,301千円	0千円	10,117千円	市民環境部 生活相談課
計量・表示適正化推進事業	50千円	0千円	0千円	50千円	市民環境部 生活相談課

【施策評価指標】

評価指標					傾向	
1	犯罪発生件数		定義	方向性	川西警察署管内の犯罪発生件数(暦年)	📉
			実績値の分析			
			・地域における継続的な防犯活動などにより犯罪発生件数は、減少傾向にある。			
			目標達成に向けた今後の課題			
		・市の防犯カメラの運用や防犯カメラ設置事業補助などにより、引き続き地域の自主的な防犯活動を支援していくとともに、地域や関係団体との連携を図りながら、市民の防犯意識を高めていく。				
担当課		市民環境部生活相談課				

犯罪発生件数	
基準値	1,386
H30	1,142
R1	1,055
R2	
R3	
R4	1000
(目標値)	

評価指標					傾向															
2	「消費者トラブルに遭わない心構えができていいる」と思う市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		「消費者トラブルに遭わない心構えができていいる」と思う市民の割合 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>91.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>87.7</td></tr><tr><td>R1</td><td>89.9</td></tr><tr><td>R2</td><td>88.0</td></tr><tr><td>R3</td><td>91.0</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>91.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	91.0	H30	87.7	R1	89.9	R2	88.0	R3	91.0	R4 (目標値)	91.0
		項目	値																	
		基準値	91.0																	
	H30	87.7																		
R1	89.9																			
R2	88.0																			
R3	91.0																			
R4 (目標値)	91.0																			
実績値の分析		・新たな消費者トラブルの出現により、目標達成に至っていないが、出前講座等地道な啓発活動により一定の水準で推移している。																		
目標達成に向けた今後の課題		・幅広い年代を対象とした講座や、消費生活センターをPRするなど、さまざまな啓発の実施により、各世代の被害実情に応じた効果的な啓発活動を進めていく。																		
担当課		市民環境部生活相談課																		

評価指標					傾向															
3	消費生活相談の解決率	定義	方向性	受け付けた消費生活相談のうち、助言・情報提供・斡旋等により解決した件数の割合		消費生活相談の解決率  <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>99.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>97.6</td></tr><tr><td>R1</td><td>97.6</td></tr><tr><td>R2</td><td>96.9</td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>99.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	99.0	H30	97.6	R1	97.6	R2	96.9	R3		R4 (目標値)	99.0
		項目	値																	
		基準値	99.0																	
	H30	97.6																		
R1	97.6																			
R2	96.9																			
R3																				
R4 (目標値)	99.0																			
実績値の分析	・相談内容の複雑化、高度化による解決困難案件の増加により目標達成に至っていないが、相談の解決率は高い水準で推移している。																			
目標達成に向けた今後の課題	・複雑化・高度化する消費者トラブルの解決には、相談員の専門的な知識や経験が不可欠であるため、各種研修に参加することで、相談員の相談対応能力の向上を図る。																			
	担当課	市民環境部生活相談課																		

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	05 守る							
施策	豊かな自然環境 28 を次世代へ継承し ます	コスト 合計	183,390千円	194,818千円				378,208千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
環境創造事業	1,133千円	21,584千円	0千円	22,717千円	市民環境部 環境衛生課
林業振興事業	435千円	0千円	0千円	435千円	市民環境部 産業振興課
緑化推進事業	20,464千円	8,301千円	0千円	28,765千円	土木部 公園緑地課
街路樹維持管理事業	89,689千円	16,602千円	0千円	106,291千円	土木部 公園緑地課
緑地維持管理事業	19,533千円	16,602千円	475千円	36,610千円	土木部 公園緑地課

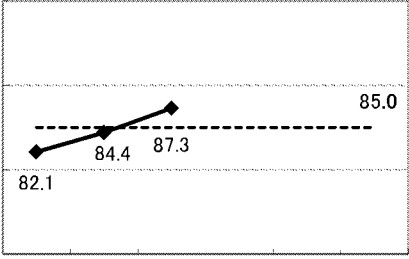
【施策評価指標】

【施策計画指標】

評価指標					傾向	
1	環境に配慮した行動を心がけている市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		
		実績値の分析	・生物多様性のイベント開催や各種啓発活動の実施に加え、地球温暖化による近年の環境変化等により数値は増加したと思われる。			
		目標達成に向けた今後の課題	・第2次環境基本計画や生物多様性ふさと川西戦略に基づき、市民や市民活動団体、事業者などと協働してイベントの開催や啓発活動を続けていく。			
	担当課	市民環境部環境衛生課				

環境に配慮した行動を心がけている市民の割合

項目	値
基準値	86.2
H30	87.2
R1	89.8
R4 (目標値)	90.0

評価指標					傾向									
2	「緑が豊かなまちだ」と 思う市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より										
		実績値 の分析	・各種講習会や緑化イベントを開催し、緑化事業の 推進と啓発に努めたことは、数値の増加の一助と なったと考えられる。											
		目標達成 に向けた 今後の課題	・「緑」が生活と一体となり、より身近に感じられる方 策に取り組んでいく。											
	担当課	土木部公園緑地課		「緑が豊かなまちだ」と思う市民の割合 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>82.1</td></tr><tr><td>H30</td><td>84.4</td></tr><tr><td>R1</td><td>87.3</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>85.0</td></tr></tbody></table>		項目	値	基準値	82.1	H30	84.4	R1	87.3	R4 (目標値)
項目	値													
基準値	82.1													
H30	84.4													
R1	87.3													
R4 (目標値)	85.0													

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向											
4	狂犬病予防注射接種率	定義	方向性	狂犬病予防注射接種件数÷犬の登録件数 →											
		実績値の分析		・狂犬病予防注射未接種の犬の飼い主へ接種依頼文書を送付し、死亡犬の数を相当数把握することができたために、昨年度と比較して接種率の上昇につながった。											
	目標達成に向けた今後の課題		・今後も、狂犬病の予防注射の接種率を高めるためには、獣医師や兵庫県動物愛護センターと連携し、市ホームページや広報誌等で広くPRしていく必要がある。												
担当課	市民環境部環境衛生課			狂犬病予防注射接種率 <table><thead><tr><th>項目</th><th>接種率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>71.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>67.3</td></tr><tr><td>R1</td><td>71.7</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>		項目	接種率 (%)	基準値	71.9	H30	67.3	R1	71.7	R4 (目標値)	70.0
項目	接種率 (%)														
基準値	71.9														
H30	67.3														
R1	71.7														
R4 (目標値)	70.0														

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	05 守る							
施策	30 循環型社会の形成を促進します	コスト 合計	3,119,906千円	3,064,670千円				6,184,576千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
ごみ減量化とリサイクル推進事業	28,146千円	24,903千円	0千円	53,049千円	市民環境部 美化推進課
広域ごみ処理施設管理運営事業	1,652,568千円	107,913千円	0千円	1,760,481千円	市民環境部 美化推進課
最終処分対策事業	6,678千円	0千円	0千円	6,678千円	市民環境部 美化推進課
分別収集事業	645,349千円	571,113千円	18,160千円	1,234,622千円	市民環境部 美化推進課
最終処分場災害復旧事業	3,147千円	0千円	0千円	3,147千円	市民環境部 美化推進課
市道等不法投棄処理事業	1,711千円	4,982千円	0千円	6,693千円	土木部 道路管理課

【施策評価指標】

評価指標					傾向														
1	「歩道や道路がきれい だ」と思う市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	「歩道や道路がきれいだ」と思う市民の割合 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>71.5</td></tr><tr><td>H30</td><td>77.8</td></tr><tr><td>R1</td><td>75.4</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>80.0</td></tr></tbody></table>	項目	割合 (%)	基準値	71.5	H30	77.8	R1	75.4	R2	-	R3	-	R4 (目標値)	80.0
		項目	割合 (%)																
		基準値	71.5																
	H30	77.8																	
R1	75.4																		
R2	-																		
R3	-																		
R4 (目標値)	80.0																		
実績値 の分析	・不法投棄に関する市民からの連絡や重点的な巡回によって不法投棄の早期発見に努め、市民の美化に関する意識が向上し平成30年度は上昇したが、令和元年度はわずかであるが下落したが、大きな変化はなかった。																		
目標達成 に向けた 今後の課題	・不法投棄撲滅に向けた啓発活動を行うと共に、巡回を強化し不法投棄の早期発見に努め道路の安全性を強化する。また、二次投棄の防止につとめる。																		
担当課	土木部道路管理課																		

評価指標					傾向	
2	ごみ収集・処分に対する満足度	定義	方向性	市民実感調査より		
		実績値の分析	・鳥獣対策用ネットの配布と収集時のステーション清掃などの付加価値により、5ポイント以上上昇した。			
		目標達成に向けた今後の課題	・ステーションのネット片付けを徹底する等満足度向上に向けた取り組みを行う。また事業再検証の見直しを受け、大幅な改善に取り組んでいく。			
	担当課	市民環境部美化推進課				

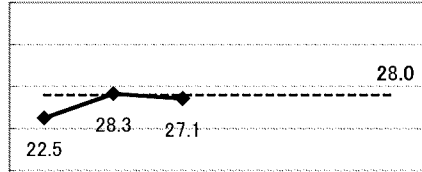
評価指標					傾向	
3	一人一日当たりのごみ排出量		定義	方向性	総ごみ排出量÷365日÷年度末人口	
			実績値の分析		・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛の影響により、自宅で過ごす人が多くなり、ごみ排出量が増加した。	
			目標達成に向けた今後の課題		・川西市一般廃棄物処理基本計画の目標値である令和4年度828gを達成するため、更なるごみ減量施策を推進していく。	
	担当課	市民環境部美化推進課				

施策別 行政サービス成果表

評価指標					傾向											
4	一人一日当たりの可燃ごみ排出量	定義	方向性	可燃ごみ排出量÷365日÷年度末人口	📉	一人一日当たりの可燃ごみ排出量 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>635</td></tr><tr><td>H30</td><td>628</td></tr><tr><td>R1</td><td>636</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>550</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	635	H30	628	R1	636	R4 (目標値)	550
		項目	値													
		基準値	635													
	H30	628														
R1	636															
R4 (目標値)	550															
実績値の分析	・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛の影響により、自宅で過ごす人が多くなり、燃やすごみも増加した。															
目標達成に向けた今後の課題	・燃やすごみに含まれる資源物の分別促進。 ・燃やすごみ内の生ごみの水切りなど、ごみ減量に努める。 ・分別意識の高揚を図る。															
担当課		市民環境部美化推進課														

評価指標					傾向
5	ごみのリサイクル率	定義	方向性	資源化量÷総ごみ排出量	
		実績値の分析		・リサイクル量で約4割を占める集団回収において、新聞購読者の減少により回収量が減ったため。	
		目標達成に向けた今後の課題		・より一層のリサイクル率向上のため、市民に対して分別に関する情報提供に努める。	
	担当課	市民環境部美化推進課			

ごみのリサイクル率



項目	値
基準値	22.5
H30	28.3
R1	27.1
R4 (目標値)	28.0

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	健康づくり推進事業			決算書頁	196
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します				
所管部・課	健康増進部 健康政策課	作成者	主幹 森 みどり		

2. 事業の目的

健康に関する市民意識の醸成と、正しい知識の普及・啓発及び保健医療サービスの向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	153,399	159,138	△ 5,739	一般財源	125,295	131,862	△ 6,567
	事業費	86,469	90,386	△ 3,917	国県支出金	26,769	26,347	422
	職員人件費	66,408	68,360	△ 1,952	地方債			
	減価償却費	522	392	130	特定財源（その他）	1,335	929	406
参考	職員数（人）	8	8					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		健康づくり推進事業		細事業事業費（千円）		27,037	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会		講座・フォーラム		団体等への委託	
(2) R 1 年度の実績と成果							
主 な 取 組	①健康大学、歯と口の健康フェアの実施（委託料）・・・5,125千円						
	②保健医療関係機関が行う事業への支援（補助金）・・・15,978千円						
1. 健康に関する市民意識の醸成と、正しい知識の普及・啓発を目的とした各種事業を行った。							
(1) 健康大学を医師会に委託して実施（全8回）							
(2) 歯と口の健康フェアを「歯と口の健康週間」にあわせて開催（6月2日）							
(3) 「健康相談会」の実施（対象：一般健診、後期高齢者健診の受診者及び特定健診情報提供者）							
(4) 血管年齢・身体バランス（姿勢）を機器を使って測定する等の「出前健康測定会」を地域協働で開催							
(5) 献血推進協議会等の組織との連携による地域での各種保健事業の啓発							
▼主な事業の参加人数（人）							
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備 考
健康大学		89	85	99	80	94	修了者（出席7回以上の者）
歯と口の健康フェア		2,286	2,168	2,213	2,126	2,020	
出前健康測定会		-	291	488	1,255	803	
▼献血実施状況							
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
実施回数（回）		41	46	48	51	48	
200ml献血（人）		172	181	145	131	153	
400ml献血（人）		1,706	1,844	1,870	1,961	1,917	
2. 医師会・歯科医師会等の保健医療関係機関が行う事業への補助を行った。							
市民の健康づくり、公衆衛生、健康意識の高揚及び地域医療等の振興を図ることができた。							

<細事業2>		健幸マイレージ等推進事業		細事業事業費（千円）		59,432																																				
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		講座・フォーラム																																						
(2) R1年度の取組と成果																																										
主 な 取 組	①成果運動型の手法で、健幸マイレージ事業を実施（委託料・備品購入の費用等）…59,288千円																																									
	②きんたくん健幸体操を普及啓発する市民リーダーのスキルアップ・派遣（講師・リーダーへの報償等）…144千円																																									
市民の健康づくりや運動習慣の定着を図るため健幸マイレージ事業や、きんたくん健幸体操の普及啓発を行った。																																										
健幸マイレージ 参加の流れ				健幸マイレージ KPI(評価指標)実績値																																						
推奨歩数以上 歩く 運動の行事などに 参加する BMIや筋肉率が 改善する 健(検)診を 受ける など 健幸ポイントが 貯まる 商品券に 交換 【地域健幸応援金を新設】 参加者が歩いた歩数により 居住地のコミュニティに 地域健幸応援金を交付				<table><tr><th></th><th>目標</th><th colspan="2">川西市</th></tr><tr><th></th><th></th><th>2018年度</th><th>2019年度</th></tr><tr><td rowspan="2">参加者数</td><td>新規参加者の目標達成率</td><td>90%以上</td><td>92.2%</td><td>106.6%</td></tr><tr><td>継続参加者の目標達成率</td><td>90%以上</td><td>93.6%</td><td>97.5%</td></tr><tr><td rowspan="2">運動不 充分層</td><td>新規参加者の運動不 充分層の割合</td><td>60%以上</td><td>76.7%</td><td>74.8%</td></tr><tr><td>継続率</td><td>85%以上</td><td>84.0%</td><td>73.0%</td></tr><tr><td rowspan="2">歩数の 変化①</td><td>【新規参加者】 運動不 充分層のうち、 推奨歩数or1,500歩以 上増加者の割合</td><td>60%以上</td><td>56.0%</td><td>49.1%</td></tr><tr><td>【継続参加者】 当月の推奨歩数以上の 割合</td><td>55%以上</td><td>47.7%</td><td>42.8%</td></tr></table>					目標	川西市				2018年度	2019年度	参加者数	新規参加者の目標達成率	90%以上	92.2%	106.6%	継続参加者の目標達成率	90%以上	93.6%	97.5%	運動不 充分層	新規参加者の運動不 充分層の割合	60%以上	76.7%	74.8%	継続率	85%以上	84.0%	73.0%	歩数の 変化①	【新規参加者】 運動不 充分層のうち、 推奨歩数or1,500歩以 上増加者の割合	60%以上	56.0%	49.1%	【継続参加者】 当月の推奨歩数以上の 割合	55%以上	47.7%	42.8%
	目標	川西市																																								
		2018年度	2019年度																																							
参加者数	新規参加者の目標達成率	90%以上	92.2%	106.6%																																						
	継続参加者の目標達成率	90%以上	93.6%	97.5%																																						
運動不 充分層	新規参加者の運動不 充分層の割合	60%以上	76.7%	74.8%																																						
	継続率	85%以上	84.0%	73.0%																																						
歩数の 変化①	【新規参加者】 運動不 充分層のうち、 推奨歩数or1,500歩以 上増加者の割合	60%以上	56.0%	49.1%																																						
	【継続参加者】 当月の推奨歩数以上の 割合	55%以上	47.7%	42.8%																																						

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		健幸マイレージ事業は、平成30年度から「自治体連携ヘルスケアSIBプロジェクト」として取組み、新潟県見附市、千葉県白子町とともに広域連携による成果運動型手法で実施している。2年目となる令和元年度は、SNSを活用した募集等により募集人数1,000人を超える新規参加者となった。また、参加者を支援する拠点『マイサポ』を設置し、利便性の向上を図った。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
今後も引き続き、新型コロナウイルス感染状況に配慮しながら、各事業を実施する必要がある。 また、健幸マイレージ事業については、より多くの市民が健康で幸せに暮らせるよう、参加者に取り組みを継続してもらえよう運動習慣の定着につながる仕組み作りが必要である。		健幸まちづくり計画（計画期間：H30～R4年度）のもと、令和元年度に引き続き、地域や医師会・歯科医師会等関係機関と連携し、新型コロナウイルス感染症予防を講じながら、健康づくりを推進していく。 また、健幸マイレージ事業については、KPIの更なる達成のため、支援拠点を拡充することにより参加者の利便性を向上させ、歩数イベント等により継続率の向上や歩数の増加をめざしていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保健対策事業			決算書頁	196
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します				
所管部・課	健康増進部	健康政策課	作成者	課長 坂上 利治	

2. 事業の目的

疾病の早期発見と重症化予防を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	145,526	135,701	9,825	一般財源	142,356	132,602	9,754
	事業費	112,205	110,066	2,139	国県支出金	2,926	2,856	70
	職員人件費	33,204	25,635	7,569	地方債			
	減価償却費	117		117	特定財源（その他）	244	243	1
	職員数（人）	4	3	1				
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		保健対策事業		細事業事業費（千円）		112,205	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム		団体等への委託			
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①個別健康診査の実施（個別医療機関委託料）・・・98,233千円						
	②「健康づくり事業のご案内」の作成（印刷経費）・・・1,177千円						
・肺がん検診、子宮頸がん検診、大腸がん検診、肝炎ウイルス検診、前立腺がん検診、乳がん検診に加えて、胃がん検診を個別医療機関へ委託し、実施した。							
個別医療機関受診者数				(単位：人)			
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考	
肺がん検診	10,411	9,886	10,092	10,345	9,986	40歳以上	
子宮頸がん検診	2,261	2,006	2,051	2,233	2,322	20歳以上女性	
大腸がん検診	10,018	8,170	8,187	8,234	8,063	40歳以上	
肝炎ウイルス検診	2,644	2,146	2,085	1,922	1,900	40歳以上の未受診者等	
前立腺がん検診	2,480	2,361	2,403	2,450	2,504	50歳以上男性	
乳がん検診	778	452	575	1,208	1,134	40歳以上女性（隔年度受診）	
胃がん検診	-	-	-	-	216	35歳以上	
合計	28,592	25,021	25,393	26,392	26,125		
・「自分の健康は自分で守り、つくる」という健康への意識を高めるため、希望者全員に健康手帳を配布し、生活習慣病の予防や健康意欲の保持増進を図った。特に、健診の結果で要指導以上の項目が重複している市民（要指導者）に対しては、オリジナルの健康手帳である「私の健康記録」を配布するとともに、重症化を予防するため訪問指導を行い、その後フォローを行った。							
健康手帳配布状況				(単位：冊)			
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考	
健康手帳	231	192	60	91	62	再交付含まず	
私の健康記録	203	116	163	197	118		
合計	434	308	223	288	180		

訪問指導実施状況

(単位：人)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
要指導者等	実人数	160	129	312	136	163	健康診査の判定結果による
	延人数	172	142	425	152	173	

- ・健康教育として、特定健康診査の結果をもとに、生活習慣病予防に関するアドバイスやがん検診等の普及啓発を行った。
- ・乳幼児健診や各種健康教育の場で、がん検診等の受診勧奨を行った。

健康教育・相談実施状況

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
健康教育（集団等）	5,015	4,928	4,783	4,622	3,914	母子保健関係を除く
健康相談	5,102	4,754	4,808	4,485	4,495	

※健康相談には、健診時の問診・指導等を含む。

- ・機能訓練として、医療機関と連携して、疾病、外傷、老化等により心身の機能低下している方への訓練や家族の方への指導を行った。

機能訓練実施状況

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実施日数	195日	193日	195日	193日	190日
実人数	40人	31人	30人	29人	23人
延人数	1,669人	1,097人	1,472人	1,154人	809人

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

胃がん検診について、従来の保健センターでの実施に加えて個別委託を新たに開始し、受診しやすい体制を整えた。

課題と改善について

胃がん検診を個別医療機関1箇所へ委託し、実施した。

今後も、市医師会協力のもと個別医療機関へのさらなる働きかけを行い、受診者増による、疾病の早期発見に努めていくことが重要である。

令和2年度以降における具体的な方向性について

胃がん検診の個別委託については、引き続き市医師会の協力のもと、受託医療機関増に努める。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で、受診控えがおこっていることから、医療機関では感染防止策が講じられていることや適切な時期の受診が必要であることを広報していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	予防事業			決算書頁	200
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します				
所管部・課	健康増進部 健康政策課	作成者	主幹 森 みどり		

2. 事業の目的

予防接種の実施により感染症発生の予防及びまん延を防止する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	376,342	362,663	13,679	一般財源	358,236	361,280	△ 3,044
	事業費	368,041	354,118	13,923	国県支出金	12,719	1,383	11,336
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	5,387		5,387
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		予防事業		細事業事業費（千円）		368,041					
(1) 参画と協働の主な手法（実績）											
(2) R 1 年度の取組と成果											
主 な 取 組	①各種予防接種を実施（ワクチン代、接種委託費用）・・・331,495千円										
	②対象者等への接種勧奨（郵送料等）・・・1,360千円										
	③風しんの追加的対策を実施（抗体検査費用、予防接種委託費用等）・・・13,310千円										
予防接種法に基づき、受託医療機関において各種定期予防接種を実施。											
A類疾病に係る定期予防接種 接種努力義務あり											
ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、4種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ）、DPT（ジフテリア・百日せき・破傷風）、不活化ポリオ、MR（麻しん・風しん）、日本脳炎、DT（ジフテリア・破傷風）、水痘、B型肝炎 子宮頸がん予防 <対象> 対象年齢の乳幼児、小・中学生及び高校生（相当年齢）											
表1 A類定期予防接種の接種者数(単位:人)及び接種率(単位:%)											
実施年度		28年度		29年度		30年度		1年度		備 考	
予防接種名		接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率		
ヒブ		4,213	97.0	4,052	97.2	3,868	100.3	3,623	95.9		
小児用肺炎球菌		4,232	97.4	4,042	97.0	3,979	103.2	3,846	101.8		
B型肝炎		1,631	50.8	3,031	100.1	2,841	101.6	3,716	133.3	28年10月1日から定期接種	
BCG		1,102	103.0	1,019	101.0	967	103.8	946	102.8		
4種混合		4,441	102.2	4,137	99.3	3,955	102.6	3,816	101.0		
DPT 第1期		0	0	0	0	3	0.1	0	0	「DPT及び不活化ポリオ」から「4種混合」へと接種形態が移行	
不活化ポリオ		70	1.6	33	0.8	21	0.5	1	0		
MR 第1期		1,129	99.6	1,043	91.4	997	85.0	1,011	93.0		
MR 第2期		1,293	94.0	1,282	95.0	1,210	92.2	1,200	97.6		
水痘		1,977	87.2	2,035	89.2	1,916	85.3	1,915	88.1		
日本脳炎 (第1期・第2期)		5,105	98.3	4,447	91.7	5,230	103.1	4,924	98.9		
DT 第2期		1,063	75.2	992	69.0	1,071	75.1	1,214	86.0		
子宮頸がん予防		0	0	8	0.3	5	0.2	21	1.0	25年6月14日から積極的勧奨見合わせ	

B類疾病に係る定期予防接種

接種努力義務なし

①季節性インフルエンザ ②高齢者用肺炎球菌

<対象>

①65歳以上の高齢者等 ②今までに肺炎球菌ワクチンを未接種の65歳以上(生年月日による制限あり)の者等

表2 B類定期予防接種の接種者数(単位:人)及び接種率(単位:%)

実施年度 予防接種名	28年度		29年度		30年度		1年度	
	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率
高齢者インフルエンザ	22,723	47.4	21,951	45.3	22,417	45.9	23,214	47.3
高齢者用肺炎球菌	4,114	38.3	4,402	38.4	4,127	37.8	1,278	18.7

※高齢者用肺炎球菌定期予防接種については、H26年度からH30年度までの国の時限措置であったが、R1年度からさらに5年間行うことになった。今までに1度でも接種したことがある人は対象外。

・風しんの追加的対策の実施

公的に風しんの予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日～54年4月1日生まれの男性を対象とし、無料で風しんの抗体検査を実施。十分な抗体がない場合は予防接種実施。令和元年度～3年度までの時限措置。

表3 風しん対策事業に係る受診(接種)者数(単位:人)及び受診(接種)率(単位:%)

	対象者数	抗体検査			予防接種	
	S37.4.2～S47.4.1	受診者数	うち陰性者数	受診率	接種者数	接種率
R1	19,225	1,300	380	6.8	325	85.5

※ただし、R1年度は、昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性および対象年齢内の希望者へ勧奨通知を送付。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

令和元年度から3年間の時限措置で、接種を受ける機会がなかった男性への風しんの予防接種を開始した。

また、定期の予防接種全般について、市民への周知を図り、実施体制を維持した。

課題と改善について

感染症発生の予防及びまん延を防止するため、引き続き接種率向上に努める必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

成人男性の風しんに関する予防接種は、元年度に引き続き対策を実施する。

また、令和2年10月から乳児を対象とした口タウウイルスの定期予防接種が始まるため、他の予防接種と合わせて対象者等への個別通知を行うとともに、市広報誌・ホームページ等により周知を図り、適切な時期での接種の促進に取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	健康診査事業			決算書頁	202
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します				
所管部・課	健康増進部 健康政策課	作成者	課長 坂上 利治		

2. 事業の目的

疾病の早期発見と重症化予防を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	318,692	340,193	△ 21,501	一般財源	217,363	233,520	△ 16,157
	事業費	224,095	234,319	△ 10,224	国県支出金	4,257	4,707	△ 450
	職員人件費	83,010	89,973	△ 6,963	地方債			
	減価償却費	11,587	15,901	△ 4,314	特定財源 (その他)	97,072	101,966	△ 4,894
	職員数 (人)	10	10					
参考	再任用職員数 (人)		1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		健康診査事業		細事業事業費（千円）		224,095	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①保健センターにおける各種がん検診や精密検査の実施（医師出務委託料）・・・72,888千円						
	（血液検査手数料）・・・29,124千円						
	（各種機器保守管理委託料及び使用料）・・・59,978千円						
・保健センターにおいて、集団健診として一般健康診査（18歳以上40歳未満）や、各種がん検診及び肝炎ウイルス検診等を市民対象に実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で、3月3日～31日に予定していた検診を全て中止した。 ・人間ドックのオプション検査として、胃内視鏡検査を実施した。 ・人間ドックや各種健診の結果、「要精検」と判定された市民や医療機関からの紹介者に対して、大学の専門医師等による精密検査を行った。 ・40歳から60歳までの5歳刻みの市民に対して、5大がん検診（胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診）の受診勧奨を行った。 ・「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として、特定の年齢に達した方に対して子宮頸がん(20歳)及び乳がん検診(40歳)の無料クーポン券を交付した。さらに、30年度に引き続き未受診者の方への再勧奨を行った。 ・40歳から65歳までの5歳刻みの市民に対して肝炎ウイルス検診の個別勧奨を行い、無料で検診を実施した。 ・各種がん検診で要精密検査となったものの、精密検査の結果が把握できていない方に対し確認通知を送付した。							

○各種健（検）診受診者数

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
一般健康診査	203	210	170	171	129	18歳以上40歳未満、生保健診含む
肺がん検診	2,294	2,235	2,239	2,282	2,036	40歳以上
子宮頸がん検診	1,172	1,035	956	1,075	966	20歳以上女性
大腸がん検診	1,595	1,373	1,378	1,504	1,382	40歳以上
肝炎ウイルス検診	503	483	376	345	262	40歳以上の未受診者等
前立腺がん検診	790	750	767	748	657	50歳以上男性
胃がん検診	1,422	1,204	1,173	1,217	1,070	35歳以上
乳がん検診	1,427	1,324	1,090	1,222	1,091	40歳以上女性（隔年度受診）
骨検診	519	476	439	486	366	40歳以上女性
人間ドック	1,193	1,240	1,213	1,192	1,095	18歳以上
（内・胃内視鏡検査）	-	-	-	-	337	
胃部精密検査	47	49	44	59	53	
胃内視鏡検査	431	347	321	333	268	
大腸内視鏡検査	39	41	39	47	52	大腸精密検査を含む
乳がん精密検査	29	37	8	9	2	
循環器精密検査	205	182	155	148	181	循環器検査を含む
腹部超音波検査	56	54	42	37	25	
事業所健診	1,239	1,312	1,410	1,363	1,020	胸部検診を含む
血液型検査	47	54	39	43	36	
一般撮影検査	75	74	46	45	40	
CT撮影検査	1,161	1,181	1,156	1,126	1,163	
合計	14,447	13,661	13,061	13,452	11,894	

※24年度より、川西市国民健康保険加入者の各種がん検診（胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診）を無料（国民健康保険による負担）で実施した。また、30年度より、乳がん検診を追加実施した。

※アスベストに関する問診を、肺がん検診等と併せて28年度に1人、29年度に4人、30年度に2人、元年度に2人実施した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		人間ドックのオプション検査として、胃内視鏡検査を導入した。 5大がんの個別受診勧奨や日曜健診の実施など、受診率向上に向けて取り組んだ。 しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で、受診者が集中する3月の検診の多くを中止したため受診者数が減少した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら、安心して受診できる環境を整える必要がある。 また、3月に無料クーポン券や受診勧奨を活用できなかった市民などへの対応として、令和2年度の受診対応を進める。 今後も引き続き検診の必要性を啓発し、さらなる受診者数の向上に取り組む必要がある。		予約受付や業務の効率化を検討し、市民が予約・受診しやすい環境づくりを進める。 また、個別受診勧奨やクーポン券などの通知については、対象者の関心を引くものにし、受診者増に繋げる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歯科保健推進事業			決算書頁	208
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します				
所管部・課	健康増進部 健幸政策課	作成者	主幹 森 みどり		

2. 事業の目的

口腔ケアの習慣化を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	32,415	45,521	△ 13,106	一般財源	27,795	37,987	△ 10,192
	事業費	18,814	28,272	△ 9,458	国県支出金	4,345	2,696	1,649
	職員人件費	13,283	17,090	△ 3,807	地方債		4,799	△ 4,799
	減価償却費	318	159	159	特定財源（その他）	275	39	236
参考	職員数（人）	1	2	△ 1				
	再任用職員数（人）	1		1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

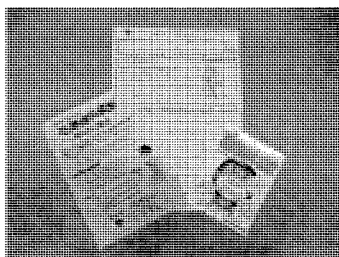
<細事業 1>		歯科保健推進事業		細事業事業費（千円）		18,814	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託		団体等との共催・連携		講座・フォーラム	
(2) R 1 年度の実績と成果							
主 な 取 組		① 歯科健診・健康教育・健康相談の実施(成人・妊婦歯科健診委託)・・・6,047千円 (運営業務等委託)・・・2,651千円					

歯科健診・健康教育・健康相談の実施。

歯周病健診（個別検診）では、若い世代からの歯周病の早期予防やかかりつけ歯科医を持つきっかけとするため、国の指針に基づく40.50.60.70歳の市民に加えて、20.25.30.35歳の方も対象として実施した。案内を年度当初に一斉発送することで、周知度が上がり受診率が増えた。また同時に事務作業も軽減された。

妊婦歯科健診（個別検診）では、妊婦健診費用助成申請時に保健師から歯科健診受診の重要性を個別に説明することや、母親学級時の妊婦歯科指導時において、妊娠期の歯と口の健康の大切さや子どもにも与える影響などを説明し、未受診者に受診を勧めた。

乳幼児歯科健診・保健指導では、妊娠期から就学前までの継続した健診・指導の機会を設け、事前に次の歯科健診の問診表を配布して、受診を促すなど、就学前に受けることができる事業の周知に努めた。



妊婦歯科健診案内



歯と口の健康セミナー

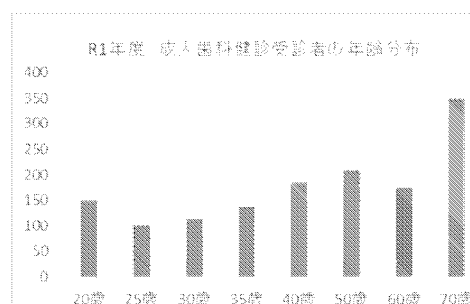
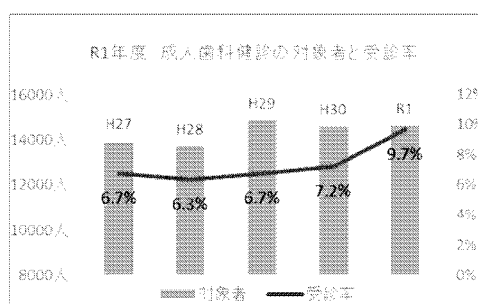
予防歯科センター健（検）診等受診者・参加者

(単位:人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
もぐもぐ離乳食教室	204	171	174	154	150	5か月～8か月児
1歳児親子歯科健診	259	318	313	293	281	H27年6月から
1歳6か月児健康診査	1,136	1,110	1,120	1,028	951	
むし歯予防教室	396	408	406	349	319	
2歳児のひのび教室	554	498	470	429	273	
2歳6か月児歯科健診	86	145	189	179	132	H27年10月から
3歳児健康診査	1,196	1,201	1,182	1,152	1,107	
3歳6か月児歯科健診	20	85	75	90	86	H27年10月から
4歳児歯科健診	313	251	199	176	154	
5歳児歯科健診	13	23	23	14	21	H27年6月から
妊婦歯科指導	157	132	106	77	73	
歯科一般健診（市民歯科健診）	9	5	5	3	8	
健康診査歯科健診	250	208	235	235	228	
日曜健診等	82	340	334	353	339	1歳児保護者、障がい者など
口腔がん検診	35	43	39	36	30	
歯科相談	12	6	7	7	4	
生活習慣病予防教室	199	298	201	134	103	
保健指導・見学等	668	676	662	551	487	
歯と口の健康セミナー（センター内）	160	177	158	160	156	
歯と口の健康セミナー（出張）	113	74	94	89	68	
成人歯科健診（個別）	937	869	1,001	1,056	1,416	
妊婦歯科健診（個別）	245	246	252	262	239	
合計	7,044	7,284	7,245	6,827	6,625	

※健康診査歯科健診は、一般健康診査、特定健康診査、後期高齢者健康診査時に併せて実施

※元年度3月は、新型コロナウイルスの影響で乳幼児健診以外の事業が中止となったため、2月までの実績。（1歳6か月、3歳児健康診査は3月まで）



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

成人歯科健診の案内を、対象者の誕生月毎の発送から年度当初の年度内該当者への一斉送付に見直した。これにより、案内が早期に手元に届き、周知が行き届いたことで受診者が増加した。

課題と改善について

予防という観点から、成人のフレイル(高齢期に生じる筋力や活力の低下)予防のために、成人・高齢者の歯科健診を充実していく必要がある。

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、受診控えによる全身への影響が懸念されるため、日常的な自己管理と適切な受診といった健康情報を周知していく。

令和2年度以降における具体的な方向性について

引き続き、各事業を通して、生涯の口腔の健康のためにかかりつけ歯科医を持つこと等の啓発に努める。

また、歯科は、日常的に標準予防策を行っている分野であるが、緊急事態や災害時に十分な対応ができる備蓄品等の管理を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	後期高齢者健康診査助成事業			決算書頁	172
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます				
所管部・課	健康増進部 医療助成・年金課	作成者	課長 武富 祥平		

2. 事業の目的

後期高齢者の健康保持・増進に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	51,159	47,060	4,099	一般財源	13,924	13,764	160
	事業費	51,159	47,060	4,099	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	37,235	33,296	3,939
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	後期高齢者健康診査助成事業	細事業事業費（千円）	51,159
---------	---------------	------------	--------

(1) 参画と協働の主な手法（実績）

(2) R 1 年度の取組と成果

- 主
な
取
組
- ① 後期高齢者の被保険者への無料健康診査（健診委託料）・・・36,763千円
 - ② 後期高齢者の被保険者への人間ドックの助成（人間ドック助成金）・・・11,952千円

①後期高齢者健康診査

県後期高齢者医療広域連合の補助を受け、後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、市保健センターや市が委託している医療機関にて、特定健康診査に準じた後期高齢者健康診査を無料で実施した。

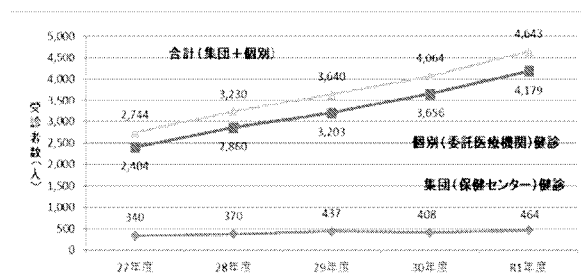
(健診内容)

問診、診察、身体計測、血液検査（中性脂肪・肝機能・LDLコレステロール・HbA1c等）、尿検査、貧血検査、尿酸検査

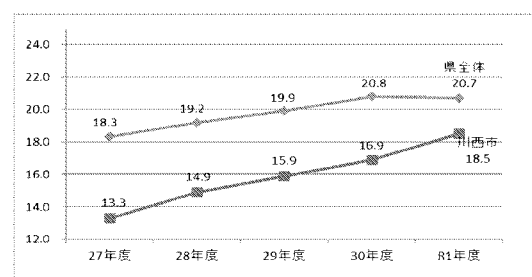
※尿酸検査は平成30年度から実施

健康診査対象者数25,145人に対し、実施人数4,643人（集団健診464人＋個別4,179人）で、前年比579人増、受診率は18.5%で前年に比べ1.6%増加した。

○後期高齢者健診受信者数（人）の推移



○後期高齢者健康診査受診率（％）の推移



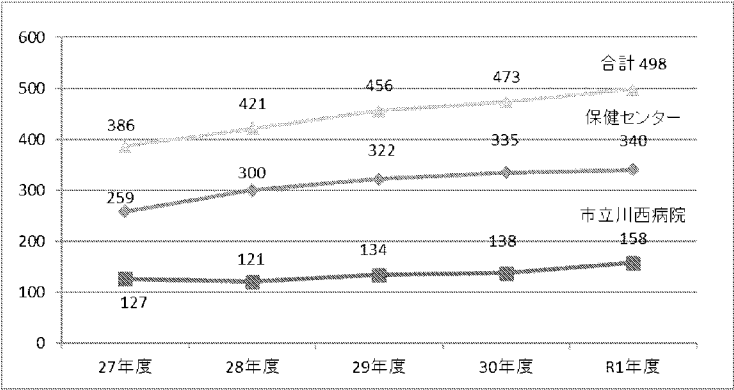
※請求月に基づく集計

②人間ドック助成

兵庫県後期高齢者医療制度加入の川西市民に対し、市保健センター及び市立川西病院での人間ドック費用の一部の助成（金額24,000円）を行った。※平成24年度から実施

令和元年度の人間ドック助成は、市保健センター340人（前年比5人増）、市立川西病院158人（前年比20人増）となった。

○人間ドック費用助成者数（人）の推移



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

後期高齢者に対する健康診査の実施は、生活習慣病などの疾病を早期に発見し、重症化を予防するとともに、適切な医療に結び付ける大切な役割を果たしている。

令和元年度は、前年度に引き続き受診率向上のため、被保険者への周知・広報に努めた。

課題と改善について

健康診査の受診率は年々増加しているものの、依然として県全体より低い。

更なる受診率向上に努めるため、関係機関等との連携や調整に加え、健康診査等の効果的な受診勧奨や制度周知を図る必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

被保険者の生活の質の確保と疾病の早期発見・重症化予防のため、健康診査、歯科健康診査、人間ドック受診費用助成の周知に努め、関係部局や関係機関との連携強化を図り、効果的な受診勧奨を実施するなど受診率向上に取り組んでいく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保健センター維持管理事業			決算書頁	202
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます				
所管部・課	健康増進部 健幸政策課	作成者	課長 坂上 利治		

2. 事業の目的

施設を適切に管理し、市民の健康の保持・向上に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	30,705	27,967	2,738	一般財源	29,574	26,807	2,767
	事業費	19,330	16,592	2,738	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費	11,375	11,375		特定財源（その他）	1,131	1,160	△ 29
	職員数（人）							
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	保健センター維持管理事業	細事業事業費（千円）	19,330
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 1 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①保健センター（応急診療所）の適切な維持管理（設備保守管理委託料）・・・2,098千円		
	（保安警備・清掃等業務委託料）・・・4,461千円		
	（修繕料）・・・503千円		
受診者や健康相談者、各種教室の受講者、乳幼児健診受診者、休日応急診療受診者等の利用者が、安全かつ快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めた。			
＊維持管理事業に係る主な委託			
・設備保守管理委託			
空調機器、消防用施設、エレベーター、自動ドア、自家用電気工作物の保守管理			
・施設清掃等業務委託			
日常及び定期清掃（害虫駆除含）、廃棄物（医療廃棄物）の処理業務等			
・保安警備等業務委託			
機械警備、事業の実施時における保安・交通誘導業務			
・市役所本庁舎及び保健センター外壁現況調査業務委託			
外壁タイル剥離落下対策のためタイルのうき等調査			

＊修繕・工事

- ・利用者に安全で快適に利用していただくために必要な施設内外の設備修繕

主な修繕・工事請負の内容

年度	内容
27	ウォータークーラー修繕、室外機修繕
28	自動ドア開閉装置取替工事、電話システム更新工事、応急診療所部分空調設備修繕、受水槽・高架水槽補修等
29	消防設備（誘導灯）、ＬＥＤ変更、3階ホールカーペット張替
30	各所照明機器修繕、手洗・便器水道部修繕、看板修繕
1	外壁タイル剥離落下対策ネット設置工事、排水本管つまり修繕、給湯室天井ダクト換気扇修繕

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		施設全体において、経年老朽化により修繕等が多くあり、緊急性重要性を考慮し、優先するものから修繕を行った。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和２年度以降における具体的な方向性について
老朽化が進んでいる中でも、安全・快適に利用してもらえるよう、優先度を決め今後も効率的な施設の維持管理を行っていく必要がある。		市民の健康づくり事業を行っている拠点施設である。 今後も利用者が安心して利用できるよう、大規模修繕については、公共施設等総合管理計画に基づき、また、小規模修繕については、優先順位を考慮しながら維持管理を実施していく。 また、施設管理や設備においても、新型コロナウイルス感染症対策への取り組みを進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	応急診療所運営事業			決算書頁	206
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます				
所管部・課	健康増進部 健幸政策課	作成者	主幹 森 みどり		

2. 事業の目的

市民が休日に内科診療が受けられる環境を確保する

3. コスト情報

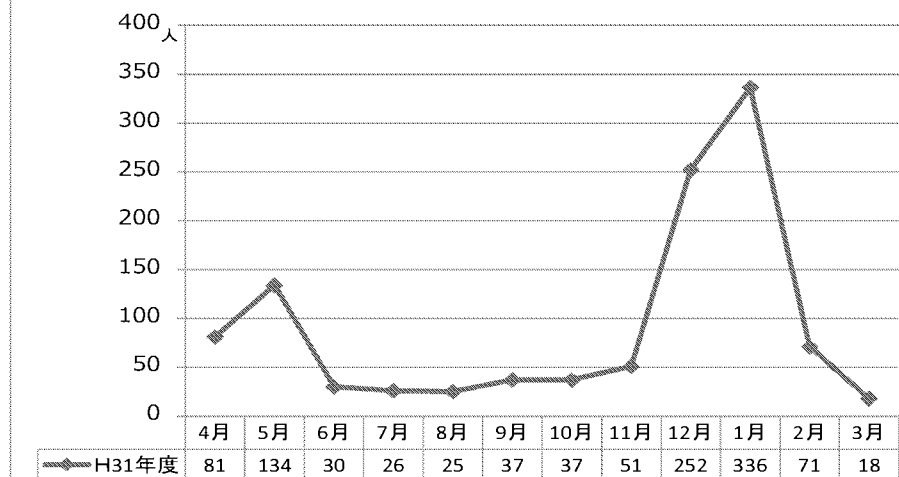
(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	16,145	17,495	△ 1,350	一般財源	3,879	3,709	170
	事業費	16,145	17,495	△ 1,350	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源 (その他)	12,266	13,786	△ 1,520
	職員数 (人)							
参考	再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		応急診療所運営事業		細事業事業費（千円）		16,145
(1) 参画と協働の主な手法（実績）						
(2) R 1 年度の取組と成果						
主 な 取 組	①休日における「内科」の初期応急診療を実施（医師会への業務委託料）・・・12,633千円 (薬品代)・・・1,669千円					
	・日曜及び祝日、年末年始（12/30～1/3） (受付時間) 10：00～11：30、 13：00～16：30 (診療時間) 10：00～12：00、 13：00～17：00 受診者数の推移及び診療日数					
		27年度	28年度	29年度	30年度	1年度
休日	受診者数（人）	697	723	902	892	751
	診療日数（日）	66	66	66	67	71
年末年始	受診者数（人）	105	160	204	301	347
	診療日数（日）	5	5	5	5	5
合計	受診者数（人）	802	883	1,106	1,193	1,098
	診療日数（日）	71	71	71	72	76

31年度月別受診者数(人)



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		休日における応急診療体制を確保するため、平成30年度までと同様に、内科応急診療を実施した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。			
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について	
時期による受診者数の偏りが大きいため、受診者数に応じた適正な診療体制などの検討が必要である。		応急診療の機会を確保しつつ、適正な医療体制等のあり方について関係者間で協議を進める必要がある。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	救急医療対策事業			決算書頁	206
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます				
所管部・課	健康増進部 健康政策課	作成者	主幹 森 みどり		

2. 事業の目的

小児科等の救急医療環境を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	51,990	48,257	3,733	一般財源	39,307	40,777	△ 1,470
	事業費	43,689	39,712	3,977	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	12,683	7,480	5,203
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		救急医療対策事業		細事業事業費（千円）		43,689	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①阪神北広域こども急病センターの共同運営（負担金）・・・27,681千円 ②輪番方式による阪神北圏域での夜間・休日の救急医療確保（委託料）・・・7,745千円					
①阪神北広域こども急病センターの共同運営 初期小児救急医療の確保のため、川西市・伊丹市・宝塚市・猪名川町が共同で設置した広域の小児急病センターである「阪神北広域こども急病センター」（伊丹市内）を共同で運営した。当センターでは、夜間・休日・土曜日の診療のほか、電話相談事業を実施した。							
【診療】				【電話相談】			
診療日		受付時間		診療日		受付時間	
平日（月～金曜日）		19:30～翌朝6:30		平日		20:00～翌朝6:30	
土曜日		14:30～翌朝6:30		土曜日		15:00～翌朝6:30	
日曜・祝日・年末年始		8:30～翌朝6:30		日曜・祝日・年末年始		9:00～翌朝6:30	
阪神北広域こども急病センターでの川西市民の受診者数・電話相談件数 (単位：人、件)							
	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	30年度	1年度		
受診者数	4,666	4,387	4,336	4,000	4,172		
電話相談件数	2,888	2,771	2,782	2,553	2,850		
②阪神北圏域の病院群輪番制 夜間及び休日における重症患者の救急医療を確保するため、川西市・宝塚市・伊丹市の病院が輪番方式により対応し、市内からは5病院（市立川西病院・協立病院・正愛病院・自衛隊阪神病院・ベリタス病院）が参加した。							

③阪神北圏域の小児二次救急病院群輪番制

3市1町の初期救急医療機関において対応が困難となった小児科の救急患者への診療を5病院(市立伊丹病院・近畿中央病院・市立川西病院・宝塚市立病院・宝塚第一病院)へ委託し実施した。

④阪神北圏域の小児二次救急後方支援

3市1町内の初期・二次救急医療機関において対応が困難となった小児科の患者への診療を兵庫県立尼崎総合医療センターへ委託し後方支援した。

⑤耳鼻咽喉科および眼科診療の共同運営

耳鼻咽喉科・眼科の救急医療においては、休日夜間救急診療所（尼崎市内、阪神6市1町で共同運営）にて、休日等の救急医療を実施した。

診療日	受付時間
日曜・祝日	9:00～16:00
年末年始	9:00～翌朝5:30
土曜日（耳鼻咽喉科のみ）	18:00～20:30

休日夜間急病診療所での川西市民の受診者数（眼科・耳鼻咽喉科）

（単位：人）

	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度
眼科	130	129	130	132	105
耳鼻咽喉科	236	228	263	231	268
合計	366	357	393	363	373

⑥h-Anshinむこねっと共同運営

阪神間の医師会や自治体などで運営するICTによる二次救急システム「h-Anshinむこねっと」を活用することにより、応需情報や空床情報などを救急隊が医療機関と共有し、二次救急体制を確保した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 阪神北圏域内における二次救急医療について、兵庫県、関係市町と連携しながら救急医療体制を確保した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 二次救急医療体制については、兵庫県や阪神圏域における保健医療計画や医療資源の状況を踏まえたうえで、その確保を図る必要がある。	令和2年度以降における具体的な方向性について 引き続き兵庫県、近隣他市と連携を図りながら、救急医療の確保を図り、広域による医療対策を実施する。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歯科診療事業			決算書頁	208
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます				
所管部・課	健康増進部 健幸政策課	作成者	主幹 森 みどり		

2. 事業の目的

一般の歯科医院で受診困難な歯科診療の機会を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	47,906	76,442	△ 28,536	一般財源	25,411	24,901	510
	事業費	43,808	73,988	△ 30,180	国県支出金			
	職員人件費				地方債		29,195	
	減価償却費	4,098	2,454	1,644	特定財源（その他）	22,495	22,346	149
	職員数（人）							
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	歯科診療事業	細事業事業費（千円）	43,808		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託	団体等との共催・連携			
(2) R 1 年度 of 取組と成果					
主 な 取 組	①要介護高齢者、障がい者（児）歯科診療、休日歯科応急診療の実施(歯科医師等出務委託料)・・・40,269千円				
(1) 要介護高齢者歯科診療					
6 5 歳以上の要介護高齢者に対し、ふれあい歯科診療所での歯科診療を実施した。					
診療日	診療時間				
木・土曜日	1 3 : 0 0 ～ 1 6 : 0 0				
要介護高齢者歯科診療の受診者数 (単位：人、日)					
	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度
患者数	831	753	811	673	612
診療日数	102	95	98	94	97
(2) 障がい者（児）歯科診療					
一般の歯科診療所で治療が困難な障がい者（児）に対し、ふれあい歯科診療所で通所での歯科診療を実施した。					
診療日	診療時間				
水・金曜日	1 3 : 0 0 ～ 1 6 : 0 0			(※) H29年度から診療時間を 1 3 : 3 0 から 1 3 : 0 0 に変更	
障がい者（児）歯科診療の受診者数 (単位：人、日)					
	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度
患者数	981	995	962	996	1,002
診療日数	99	98	97	96	99

(3) 休日歯科応急診療

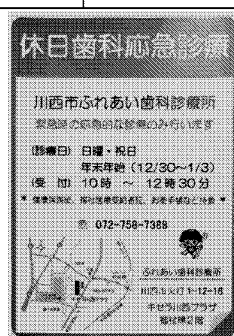
ふれあい歯科診療所で、休日における歯科応急診療を実施した。

診療日	診療時間
日曜・祝日 年未年始	10:00～13:00

休日歯科応急診療の受診者数

(単位：人、日)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
日曜・祝日	患者数	186	142	174	158	238
	診療日数	66	66	66	67	71
年未年始	患者数	77	60	66	53	82
	診療日数	5	5	5	5	5
合計	患者数	263	202	240	211	320
	診療日数	71	71	71	72	76



ポスター

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

平成30年度の大型機器の整備に加え、切削機器の整備等の充足によって、より感染予防対策への配慮やスタッフの業務の軽減ができた。

「休日歯科診療ポスター」を昨年度末に作成し今年度当初に各歯科医院に掲示依頼した。

課題と改善について

要介護高齢者、障がい者（児）、休日歯科応急の歯科診療については、それぞれの受診者数等の状況に応じた診療体制の検討が必要である。

令和2年度以降における具体的な方向性について

引き続き、一般の歯科医院では対応しにくい要介護高齢者、障がい者（児）、休日歯科応急の診療体制の確保に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	病院事業会計支援事業			決算書頁	210
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	19 市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します				
所管部・課	総合政策部 病院改革推進課	作成者	課長 塩川 正		

2. 事業の目的

安全・安心で良質な医療を提供するため、病院事業の安定した経営に向けて支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	1,452,138	2,489,642	△ 1,037,504	一般財源	852,138	1,889,642	△ 1,037,504	
	事業費	1,452,138	2,489,642	△ 1,037,504	国県支出金				
	職員人件費				地方債				
	減価償却費				特定財源（その他）	600,000	600,000		
	職員数（人）								
参考	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		病院事業会計支援事業	細事業事業費（千円）	1,452,138
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	① 経営基盤を強化するための国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいて補助…342,820千円			
	② 資金不足解消のための地方公営企業繰出基準外の補助と職員の分限免職に伴う経費補助…509,318千円			
	③ 一時的な資金不足に備えた短期貸付…600,000千円			
	病院事業の経営健全化を促進し、経営基盤を強化するために、国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいて補助を行った。			
地方公営企業の経営は、独立採算制を基本原則としているが、医療収入を充てることが適当でない経費や困難な経費に対しては、地方公共団体が負担するものとされており、本市においても、経営の健全化及び経営基盤強化のために基準内の補助を行ってきた。				
しかしながら、平成26年度に市立川西病院の資金不足比率が25.8%となり、経営健全化基準20%を超えて経営健全化団体となったため、平成27年度に経営健全化計画を策定し、病院自身の収支改善の取組を強化するとともに、市からの支援（長期貸付、経営安定化支援補助金の交付）を強化し、資金不足を解消していくこととなった。				
このような状況を受け、市立川西病院事業新経営改革プランにおいて、経営形態を見直すこととし、その後、令和元年度から協和会が指定管理者として病院の管理運営を行っている。				
1. 貸付について				
・これまでどおり一時的な資金不足に備えて6億円の短期貸付を行った。				
2. 補助金について				
・基準内補助金で救急・小児・周産期医療の確保に係る指定管理料228,325千円を含む342,820千円を交付した。				
・基準外補助金で、資金不足解消に係る補助金92,710千円及び指定管理者制度移行に係る職員の分限免職に伴う経費を含む509,318千円を交付した。				

3. 補助金の内訳								
(単位：千円)								
項 目	2 8 年度		2 9 年度		3 0 年度		R 1 年度	
	基準額	決算額	基準額	決算額	基準額	決算額	基準額	決算額
救急医療に係る経費	222,000	222,000	231,000	231,000	235,000	235,000	150,000	150,000
医療相談に係る経費	25,500	25,500	25,000	25,000	20,000	20,000		
看護師の養成に係る経費		21,321		14,344		13,529		
病院企業債利子	3,336	5,862	3,146	5,563	2,978	5,313	2,777	5,244
病院企業債等元金	35,935	60,107	27,234	51,406	94,813	108,985	104,908	150,820
医師等の研究研修に係る経費	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000		
基礎年金拠出金公的負担経費	65,551	65,551	63,333	63,333	64,905	64,905	2,207	2,207
高度医療経費	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000		
リハビリテーション医療経費	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000		
院内保育園運営経費	15,000	15,000	13,162	13,162	12,000	12,000		
兵庫県市町村職員共済組合追加費用経費	23,529	23,529	30,500	30,500	27,344	27,344	833	833
小児医療経費	140,000	140,000	140,000	140,000	142,993	142,993	28,325	28,325
周産期医療経費	125,945	125,945	123,637	123,637	130,000	130,000	50,000	50,000
医師確保対策に要する経費	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000		
児童手当に要する経費	14,531	14,531	12,901	12,901	11,366	11,366	240	240
病院事業会計管理経費								72,764
人材確保対策経費								234,454
資金不足解消に係る補助金								92,710
退職手当組合特別負担金等経費						65,207		61,011
病院経営安定化支援補助金		100,000		250,000		850,000		
設備投資等に係る経費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	3,530	3,530
合 計	874,327	1,022,346	872,913	1,163,846	944,399	1,889,642	342,820	852,138

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		指定管理者制度の導入後に、指定管理者が小児科医師2名、外科医師1名、緩和ケア科医師1名を確保することができた。 また、市からの繰入金は、これまで毎年10億円以上行われていたが、令和元年度は852,138千円に削減することができた。 しかし、入院・外来患者数は、前年度と比較して、大きく減少した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
指定管理料や新病院建設にかかる市の負担のほか、指定管理者への人材確保対策交付金やこれまでの債務返済にかかる負担等の支援を継続して行う必要がある。また、看護師の退職に伴い、令和元年5月から看護基準を7対1から10対1に変更している。医療提供の質は維持できているが、医療体制の早期回復を図る必要がある。今後も広報活動によるPRやモニタリング、市民モニター制度、経営評価委員会を実施し改善に向けた支援を行う。		人材確保対策経費や資金不足解消に係る経費等が引き続き発生するが、その負担が終了すると、さらなる削減効果が見込まれる。 また、公立病院として、将来にわたって市民に安心で安全な医療を提供するためには、安定した経営基盤を築く必要がある。今後、指定管理者と様々な状況、段階での協議を重ねながら、市と指定管理者との間により深い信頼関係を築いていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	病院事業経営改革推進事業			決算書頁	210
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	19 市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します				
所管部・課	総合政策部	病院改革推進課	作成者	課長 清原 多恵子	

2. 事業の目的

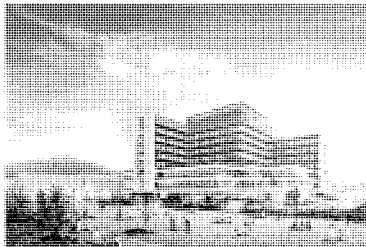
将来にわたり、安全で安心な医療提供するために、病院事業の経営を改革する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	14,441	50,896	△ 36,455	一般財源	14,441	50,896	△ 36,455
	事業費	14,441	42,351	△ 27,910	国県支出金			
	職員人件費		8,545	△ 8,545	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）		1	△ 1				
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		病院事業経営改革推進事業		細事業事業費（千円）		14,441	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①（仮称）市立総合医療センター整備事業の設計施工者選定…6,870千円 ②（仮称）市立総合医療センター整備地における地歴調査・土壌汚染調査委託…7,571千円					
①（仮称）市立総合医療センターキセラ川西センターをデザインビルド方式（基本設計から施工までを一括して発注する方式）にて整備するにあたり、平成31年4月より事業者の募集を行ったところ、6社より参加申し込みがあった。品質と価格が総合的に優れた事業者を選定するために、総合評価一般競争入札による選定を行った。選定にあたっては外部有識者などで構成する総合評価審査委員会を開催し、落札者決定基準に基づく提案審査を実施した。同審査委員会からの優秀提案者の選定結果の答申を踏まえ、次の事業者を落札者として選定した。							
1.商号又は名称 清水建設株式会社 神戸支店 2.入札価格 139億7千万円（税抜）							
○（仮称）市立総合医療センター 病床規模と診療科目等の方針				新病院イメージ図			
病床数：405床							
内訳 ・一般病室 376床 ・高度治療室（HCU）20床							
・脳卒中集中治療室（SCU）3床 ・特別室2床・新生児室4床							
1日あたり想定入院患者数：約370人/日 想定病床稼働率：93%							
診療科 28診療科							
内科、総合診療科、循環器内科、腎臓内科、消化器内科、呼吸器内科、 糖尿病・内分泌内科、血液内科、外科、呼吸器外科、乳腺外科、眼科、 耳鼻咽喉科、整形外科、リハビリテーション科、皮膚科、形成外科、 神経内科、精神科、脳神経外科、麻酔科、産婦人科、小児科、泌尿器科、緩和ケア科、放射線科、病理診断科、救急科							
○施設概要							
・敷地面積：11,252,44㎡ ・建築面積：約 6,970㎡ ・延べ面積：約36,500㎡ ・構造：鉄骨造（RCST＋一部S造）地上9階建て							
・想定患者数：入院：約370人/日 外来：約900人/日							
・駐車・駐輪：車いす用駐車場：3台 その他一般駐車場：なし（近隣駐車場を利用）駐輪場：300台（一般・スタッフ用合計）							

- ② （仮称）市立総合医療センターキセラ川西センター建設予定地の地歴調査・土壌汚染調査
 （地歴調査：令和元年9月～11月実施）
 （土壌汚染調査：令和2年1月～3月実施）

（仮称）市立総合医療センターキセラ川西センター建設予定地の土壌汚染調査を行った。この結果を受けて、令和2年度より土壌汚染対策工事を実施し、汚染土壌の処分・封じ込めを行い、市民の健康被害を防止する。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		病院の改革を進めるため、総合評価審査委員会からの優秀提案者の選定結果の答申を踏まえ、新病院の設計施工事業者を選定することができた。 ※ この事業の成果は、新病院完成後にでてくるものと考えているため、前年度の水準であると評価した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
新病院建設については、設計施工業者の選定を終え、設計業務を行っているところである。 なお、新病院整備における設計、建設工事費等は病院事業会計において支出していく。		北部医療のあり方については、基本構想に基づき北部診療所を整備する計画を進めていたが、入院機能を持つ医療法人晴風園の今井病院から、市立川西病院跡地への移転・整備の提案があった。今後、市民と協議を重ね、どの計画で進めるのか年内に結論を出す。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	民生児童委員活動事業			決算書頁	152
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	20 地域福祉活動の支援と促進を図ります				
所管部・課	福祉部 地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之		

2. 事業の目的

地域の福祉力の向上に向けて、民生委員・児童委員等の資質向上や活動を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	29,383	26,926	2,457	一般財源	14,672	12,757	1,915
	事業費	29,383	26,926	2,457	国県支出金	14,711	14,169	542
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
	職員数（人）							
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		民生児童委員活動事業		細事業事業費（千円）		29,383													
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会		団体等への補助		団体等への委託													
(2) R 1 年度の実績と成果																			
主 な 取 組		①民生委員児童委員協議会連合会の運営（事務局業務を川西市社会福祉協議会へ委託）（委託料）…4,823千円 ②民生委員・児童委員等の活動を支援（補助金）…24,046千円																	
① 川西市民生委員推せん会 8月1日、12月1日、4月1日委嘱に向けて、各自治会から推薦された候補者について兵庫県へ推薦するにあたり、その適否を審査。 特に、今年度は3年に1度の一斉改選年であり、改選に向けた検討・審査を重ねた。																			
令和元年度における民生委員・児童委員及び主任児童委員数 <table><tr><td></td><td>定数</td><td>現数</td><td>欠員数</td></tr><tr><td>民生委員・児童委員</td><td>241</td><td>214</td><td>27</td></tr><tr><td>主任児童委員</td><td>16</td><td>16</td><td>0</td></tr></table> (現数は、令和2年4月1日現在)									定数	現数	欠員数	民生委員・児童委員	241	214	27	主任児童委員	16	16	0
	定数	現数	欠員数																
民生委員・児童委員	241	214	27																
主任児童委員	16	16	0																
② 社会福祉法人川西市社会福祉協議会へ民生委員児童委員協議会連合会事務局を業務委託 ●業務内容 民生委員児童委員協議会連合会の事務及び市内5地区の民生委員児童委員協議会ごとに実施している毎月の定例会準備や各種研修の調整																			

③ 民生委員・児童委員等の資質向上と活動の充実を図るため、活動補助金等を支給

● 民生委員・児童委員等の活動状況

- ・ 各種研修会の開催
- ・ 相談支援等活動状況

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
民生委員・児童委員等の数（人） （各年度4月1日現在）	239	240	234	236	235
相談・支援延べ件数 （件）	6,668	5,902	5,441	5,329	4,416
活動延べ日数 （日）	38,367	35,914	34,710	35,332	32,258
訪問延回数 （回）	42,709	40,859	38,770	43,191	39,346

※ 民生委員・児童委員等の数には主任児童委員数を含む。

◎ 相談・支援分野別内訳

分 野	件数
高齢者に関すること	2,783
障がい者に関すること	439
子どもに関すること	395
その他	799
計	4,416

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 令和元年度は、民生委員・児童委員等の一斉改選の年であったため、年齢要件の緩和などにより欠員地区の状況確認と働きかけを行い、欠員解消に努めたが、欠員解消には至らなかった。 民生委員・児童委員等の活動を支援するため、実費弁償費、研修・民児協の運営費などを民生委員児童委員協議会連合会を通じて助成した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について	令和2年度以降における具体的な方向性について						
民生委員・児童委員等の業務が複雑化・多様化する中で、民生委員・児童委員の担い手が不足しているためその役割を再確認するとともに、負担軽減や地域への働きかけなど欠員解消に向けた取り組みを継続して行う必要がある。	地域のつながりが希薄化している中で、民生委員・児童委員等の役割は一層重要なものとなっている。欠員地区の解消に向け、負担軽減策を検討するとともに、自治会をはじめ、コミュニティや福祉委員会などとともに候補者選出に向けた取り組みをおこなっていく。 また、民生委員・児童委員等が活動しやすい環境に向けた助成や支援を行っていく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域福祉計画推進事業			決算書頁	152
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	20 地域福祉活動の支援と促進を図ります				
所管部・課	福祉部	地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之	

2. 事業の目的

川西市地域福祉計画を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	18,715	10,846	7,869	一般財源	18,715	10,846	7,869
	事業費	2,113	2,301	△ 188	国県支出金			
	職員人件費	16,602	8,545	8,057	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	2	1	1				
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		地域福祉計画推進事業		細事業事業費（千円）		2,113	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会		団体等との共催・連携		住民説明・情報発信	
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①第 5 期地域福祉計画の進行管理						
	②避難行動要支援者支援対策						
	①②の主な取り組みに対し、消耗品費…73千円、地図データソフト更新費・保守管理費…1,817千円						
①第 5 期地域福祉計画の進行管理							
● 地域福祉計画の進捗状況調査の実施 関係所管から進捗状況の調査を行う。							
● 川西市社会福祉審議会（学識経験者及び市議会議員、福祉関係団体代表等 17 名） 開催日 令和元年 7 月 3 日 内 容 地域福祉計画に関連する各計画の取組状況について 川西市自殺対策計画について ほか							
● 川西市地域福祉市民フォーラム（第 14 回）の開催 民生委員や福祉委員、一般の公募委員等の実行委員会方式で実施 開催日 令和元年 9 月 29 日 テーマ 『あなたの「やってみよう」からつながる自助、共助、公助での災害対応力』 講 師 久保正彦氏（佐用町企画防災課） 内 容 パネルディスカッション 川西小地区福祉委員会「避難行動要支援者制度について」 清和台地区福祉委員会「災害時の取組から広がるまちづくり」 参加者 366 人							

② 避難行動要支援者支援対策

●避難行動要支援者名簿の作成・管理

- ・関係所管からの高齢者等の情報などを基に、避難行動要支援者名簿の更新を毎年行い、地域の関係者と情報共有を図った。
- ・災害時に正確かつ迅速に避難行動要支援者の安否の確認等を行うため、避難行動要支援者の住居を地図データ上に表示する避難行動要支援者システムを更新した。
- ・前年度に大規模な風水害が発生したことから、避難行動要支援者制度の周知を行うため、福祉ネットワーク会議などで、制度の説明などを行った。
- ・災害時に状況に応じて迅速に福祉避難所を開設するため、協定を結んでいる社会福祉施設の職員などに、開設・運営マニュアルの説明や段ボールベッドの組み立て体験などを実施した。
- ・関係所管より提供された情報により、市対象者名簿と本人同意のある登録者名簿を作成し、同意のある方については、地域での日ごろの見守り活動に活かした。

【名簿の作成及び管理状況】

	平成31年3月	令和2年3月	増減数
①市対象者数（人）	6,710	6,888	178
②登録者（本人同意者）数（人）（③+④）	2,802	2,909	107
③（内）市対象者	1,426	1,436	10
④（内）市対象者以外	1,376	1,473	97
⑤避難行動要支援者数（人）（①+④）	8,086	8,361	275
⑥市対象者登録割合（％）（③/①）	21.3％	20.8％	△ 0.4

- 2地区（グリーンハイツ、多田東）で全戸配布による避難行動要支援者名簿の一斉更新を行った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		左記の具体的説明 ・地域福祉計画は、具体的施策について評価指標を設けたことで、進捗状況が分かりやすくなるとともに、今後の目標が明確となり、効率的な進行管理ができるようになった。 ・避難行動要支援者支援対策については、前年度の課題を受け、各地域で丁寧な説明を行い、支援の仕組みや役割分担が明確となるよう努め利便性や効率性の向上が図れた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について ・地域福祉計画では、庁内での共有に努めるとともに、評価の内容や進捗状況などについて、市民への周知方法の改善が課題である。広報誌やホームページへの掲載のほか、機会をとりえて周知していく。 ・避難行動要支援者支援対策については、避難行動要支援者の方が安全に避難ができるよう、地域と福祉部局、防災部局が連携して実効性のある個別支援計画の作成を着実に進めていくことが課題である。	令和2年度以降における具体的な方向性について ・地域福祉計画では、WEBを積極的に活用するなど、手法を工夫しながら周知の改善を行っていくとともに、川西市社会福祉協議会に配置された相談支援包括化推進員や専門機関と連携し包括的支援体制を構築していく。 ・避難行動要支援者支援対策では、改訂される防災マップの避難行動要支援者への配布と併せて、登録の勧奨や制度の周知に努める。また、個別支援計画については、県の制度なども活用し、福祉関係者や防災関係者と連携した体制づくりを進めていく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域福祉活動支援事業			決算書頁	152
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	20 地域福祉活動の支援と促進を図ります				
所管部・課	福祉部 地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之		

2. 事業の目的

地域福祉活動の推進及び活性化を図り、活動を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	232,979	252,861	△ 19,882	一般財源	226,105	244,191	△ 18,086
	事業費	182,822	197,812	△ 14,990	国県支出金	6,845	8,626	△ 1,781
	職員人件費	49,806	47,248	2,558	地方債			
	減価償却費	351	7,801	△ 7,450	特定財源 (その他)	29	44	△ 15
	職員数 (人)	6	5	1				
参考	再任用職員数 (人)		1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	地域福祉活動支援管理事業	細事業事業費 (千円)	48,423
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等との共催・連携	講座・フォーラム	団体等への補助
(2) R 1 年度の取組と成果	主 な 取 組 ①川西市社会福祉協議会 (ボランティア活動センター) の運営支援 (補助金) …12,496千円 ②社会福祉基金への積立 (特定目的基金積立金) …15,819千円 ③阪神福祉事業団の運営資金を 6 市 1 町で分担 (負担金) …16,473千円 ・見守り事業者ネットワーク事業において、令和元年度中に新たに 1 事業所と協定を締結したが、1 事業所が解除したため協定事業所は昨年と同様の合計 2 9 事業所となった。 ・上記補助金の交付や各地区ネットワーク会議に出席し地域のボランティアのあり方の検討に加わることにより、ボランティア活動の促進を図った。 ・川西市自殺対策計画を策定し、若年層 (中学生) に対する「いのちの授業 (市立川西南中学校)」の実施や「いのちとこころのセミナー」を開催 (自殺防止講演会) するなど自殺防止対策に努めた。		
<細事業 2>	社会福祉協議会支援事業	細事業事業費 (千円)	111,806
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等への補助		
(2) R 1 年度の取組と成果	主 な 取 組 ①川西市社会福祉協議会の運営支援 (補助金) …111,806千円 ・川西市社会福祉協議会の安定的な運営や地域福祉活動を支援するため、人件費及び経常経費について補助をおこなった。		

<細事業 3>		戦争犠牲者支援事業		細事業事業費（千円）		676	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		団体等への補助		住民説明・情報発信	
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①戦争犠牲者追悼式を開催（祭壇使用料）…430千円 ②川西市遺族会の活動を支援（補助金）…45千円 ・川西市戦争犠牲者追悼式をみつなかホールにて開催（令和元年10月18日）。戦没者遺族のほか、川西小学校6年生が献花及び奉唱を行い、平和の尊さについて学習した。					

<細事業 4>		成年後見支援センター運営事業		細事業事業費（千円）		21,917	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①成年後見支援センターかけはしを運営（業務委託料）…21,917千円					

● 成年後見支援センター“かけはし”（平成24年10月開設）の相談件数の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数	360	862	441	448	593

● 成年後見支援センター“かけはし”による市民後見人養成講座修了者

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人数	5	5	3	5	8

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		・見守り協力事業者ネットワーク事業においては、令和元年度中に新たに1事業所と協定を締結し、地域における見守り体制の充実を図り利便性は向上した。 ・自殺対策計画を策定し、自殺を未然に防止するための市の取組について明確にした。また、市職員と市民に向けてゲートキーパー養成講座を実施した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。			
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について	
・今後も見守り協力事業者ネットワーク事業での事業者を増やし、地域とのネットワークを広げて高齢者などの見守り体制の強化を図っていく必要がある。 ・地域福祉の担い手不足の解消に向けて、人材発掘の方法を検討していく必要がある。		・川西市社会福祉協議会や見守り協力事業者、NPO法人などと連携し、地域の見守り体制の充実を図る。また、新たな地域福祉の担い手発掘や成年後見制度の推進に向けた市民後見人の養成を進めていく。 ・策定した自殺対策計画に基づき、関係機関や庁内各所管課と連携し自殺対策に関する施策を総合的かつ計画的に推進していく。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	災害援護資金管理事業			決算書頁	154
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	20 地域福祉活動の支援と促進を図ります				
所管部・課	福祉部 地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之		

2. 事業の目的

阪神・淡路大震災における災害援護資金貸付金の償還を指導する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	2,989	2,985	4	一般財源	2,268	2,320	△ 52
	事業費	2,989	2,985	4	国県支出金	721	665	56
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

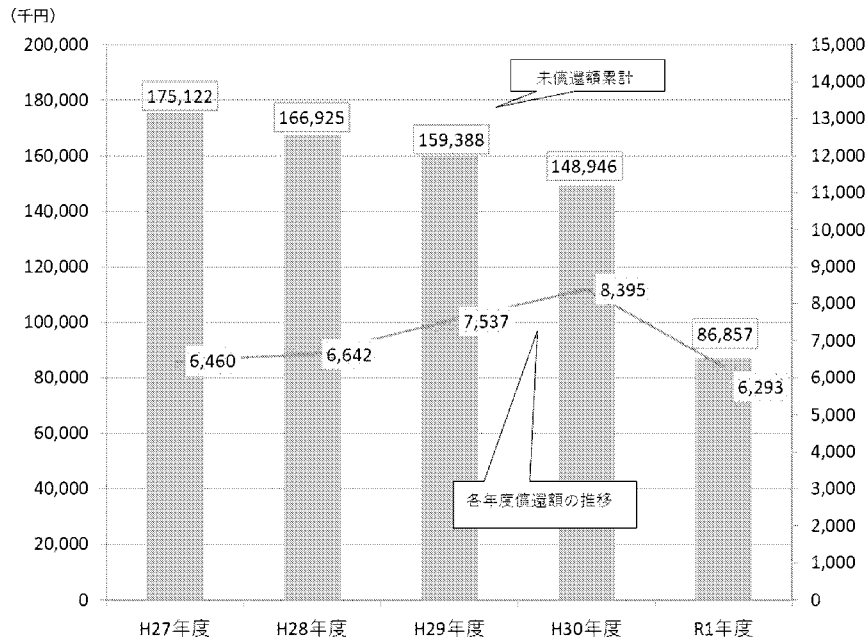
<細事業 1 >		災害援護資金管理事業		細事業事業費（千円）		2,989	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①阪神・淡路大震災に係る災害援護資金の未償還者に対する償還指導						
	②借受人及び保証人が無資力又はこれに近い状態にある場合の免除、保証債権の放棄 上記取り組みに対し、嘱託員報酬…2,826千円、郵便代…66千円、口座振替手数料…45千円						
●災害弔慰金の支給等に関する法律改正に伴い条例を改正した							
・保証人や貸付利率などの規定を整備							
・償還金の償還免除などを規定							
●災害弔慰金の支給等に関する法律改正に伴い保証債権を放棄							
・災害援護資金貸付金のうち、未償還額となっている保証債権で52,631千円（39件）を免除							
●返済実績							
令和元年度末現在							
貸付件数（当初）		810 件					
完済件数		679 件					
返還免除決定数		66 件					
完済及び返還免除数計		745 件					
完済率		91.98 %		※ 免除決定件数含む			
償還継続件数		65 件					
貸付元金（当初）		1,573,300 千円					
償還済元金		1,395,991 千円					
返還免除決定元金		90,452 千円					
償還済及び返還免除決定金額計		1,486,443 千円					
償還率		94.48 %		※ 免除決定金額含む			
未償還額		86,857 千円					
●令和元年度償還実績額							
償還終了件数		7 件					
償還額		6,293 千円					
※ 令和元年度償還猶予件数 3 件							

【償還額の推移】

(千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
未償還額累計	175,122	166,925	159,388	148,946	86,857
償還額	6,460	6,642	7,537	8,395	6,293
免除額	17,299	1,556	-	2,046	55,796

災害援護資金貸付金 償還状況 (H27年度～R1年度)



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

- ・災害援護資金の貸し付けに係る保証債権の放棄及び災害援護資金の支給に関する条例の改正を行った。また、破産・民事再生の借受人（または、その相続人）の職権免除処理を行ったことで、免除となる件数が増加した。
- ・未償還の借受人（または、その相続人）に対し、償還指導及び戸別訪問を行うことで償還の促進を図った。

課題と改善について

阪神・淡路大震災から20年余りが経過しており、借受人の高齢化や生活困窮により償還額の減少が見込まれるが、従来の償還指導のほか、法律改正を踏まえ、所得・資産要件による借受人の免除についても進めていく。

令和2年度以降における具体的な方向性について

- ・借受人の所得・資産要件の調査を行い、償還免除可能な貸付については、順次償還免除手続きを進めていく。
- ・免除の対象とならない借受人（または、その相続人）については、引き続き関係性を保ちながら丁寧な償還指導を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中国残留邦人支援事業			決算書頁	154
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	20 地域福祉活動の支援と促進を図ります				
所管部・課	福祉部 地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之		

2. 事業の目的

中国残留邦人及びその家族の安定的な生活を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	3,338	4,674	△ 1,336	一般財源	837	1,172	△ 335
	事業費	3,338	4,674	△ 1,336	国県支出金	2,501	3,502	△ 1,001
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
	職員数（人）							
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	中国残留邦人支援事業	細事業事業費（千円）	3,338
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 1 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①中国残留邦人に対し生活支援や医療支援など各種給付を実施（給付金）…3,335千円		
●市内在住の中国残留邦人とその家族に対して、文化的でかつ最低限の生活を保障するため、生活保護制度に準じて、生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付を行うことで、帰国生活が安心して行えるように支援した。			

●中国残留邦人

2世帯3人への支援を行った。

R1年度支援給付の内訳

生活支援給付	1,551,777 円
住宅支援給付	576,000 円
医療支援給付	1,207,020 円
計	3,334,797 円

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		・国の施策に基づく、安心して生活するための支援や、医療に係る支援など支援金の交付は実施できたが、高齢化による健康問題や周辺環境への適応問題などについては相談等の支援が十分ではなく、生活面での向上につながらなかったことから、市民の利便性や効率性としては前年度の実績に留まった。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
・言葉等の問題があり、各種制度等について、分かりやすく説明する必要がある。 ・日ごろからの見守りのため、家族との関係を密にし、随時相談等を行う必要がある。 ・ご本人のニーズに合わせた各種事業や制度の案内を行う必要がある。		・各種制度の周知に国などが作成したチラシなどを使い説明する。 ・訪問時に次回の訪問日や相談内容などをあらかじめ調整するなどして、訪問目的などを明確化、定期化する。 ・ご本人のニーズに合わせた各種事業や制度を紹介していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	外国人等高齢者特別給付金支給事業			決算書頁	154
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	21 高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します				
所管部・課	福祉部 地域福祉課		作成者	課長 上西 浩之	

2. 事業の目的

無年金外国人高齢者の福祉を増進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	1,366	1,597	△ 231	一般財源	683	799	△ 116
	事業費	1,366	1,597	△ 231	国県支出金	683	798	△ 115
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		外国人等高齢者特別給付金支給事業		細事業事業費（千円）		1,366	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①老齢基礎年金の受給資格を得ることができなかった外国人等の高齢者に対し給付金を支給 (給付金) …1,366千円					
月支給額：平成31年4月～令和2年3月 33,308円 年4回に分けて支給(7月・10月・1月・4月)							
支給実人数(年度末)				(単位:人)			
	H27	H28	H29	H30	R1		
外国人支給実人数	4	3	3	3	2		
日本人支給実人数	1	1	1	1	1		
※ 日本人支給実人数：帰化により日本国籍取得							

--

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 ・特別給付金の支給により、対象者の福祉の増進を図ることができた。 ・現在の支給額は、老齢福祉年金とほぼ同額であり、前年度と同じ水準に留まった。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について	令和2年度以降における具体的な方向性について						
在日外国人等の制度的無年金については、生活に関わる重要課題であるため、福祉的措置として年金に代わる給付金を支給している。しかし、本来、年金制度の持つ加入資格要件上発生した問題で、国の責任において救済を図らなければならないものと考えられ、国制度の整備を引き続き要望していく。	対象者が大正15年4月1日以前生まれの者であるため、受給者は横ばいもしくは減少すると見込まれる。 無年金外国人等高齢者の福祉の増進のためには有効な事業であるため、今後も県とともに事業を実施していく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	高齢期移行医療扶助事業			決算書頁	168
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	21 高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します				
所管部・課	健康増進部	医療助成・年金課	作成者	課長 武富 祥平	

2. 事業の目的

高齢者が医療を受けやすい環境を作る

3. コスト情報

(単位:千円)

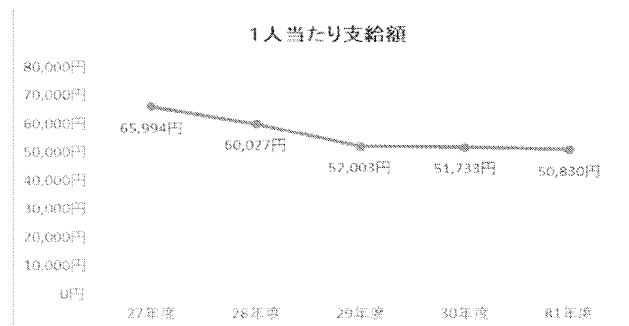
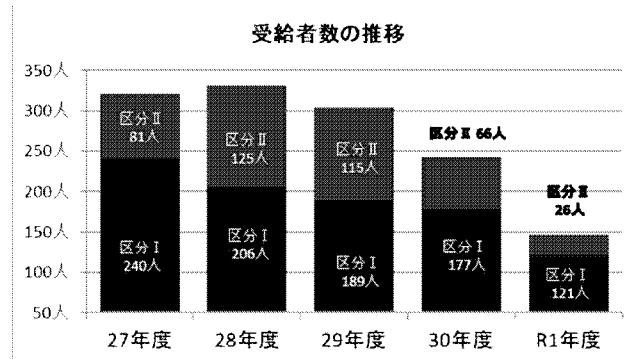
事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	7,472	12,571	△ 5,099	一般財源	2,644	6,139	△ 3,495
	事業費	7,472	12,571	△ 5,099	国県支出金	4,828	6,432	△ 1,604
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		高齢期移行医療扶助事業		細事業事業費（千円）		7,472	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度 of 取組と成果							
主 な 取 組	① 65歳以上70歳未満の高齢者への医療費助成・・・7,472千円						
対 象 者 ： 満 6 5 歳 以 上 7 0 歳 未 満 の 人							
所得制限：市町村民税非課税世帯で本人の年金収入を加えた所得が80万円以下の人							
助成内容：医療費の負担割合を2割とする。さらに、1ヶ月の自己負担限度額を超えた額を助成する。							
(負担割合、自己負担限度額については下表参照)							
対象者		所得区分		負担 割合	自己負担限度額		
					外来のみ（個人ごと）		入院＋外来の世帯合算 *3
昭和27年7月1日 以降に生まれた方	高齢期移行	低所得者	区分Ⅱ *1	2割	12,000円	35,400円	
			区分Ⅰ *2		8,000円	15,000円	
昭和24年7月1日 以降に生まれた方	経過措置対象者 (老人医療)	低所得者	区分Ⅱ *1	2割	12,000円	35,400円	
			区分Ⅰ *2		8,000円	15,000円	
*1 本人及び世帯員全員が市町村民税非課税で、本人の年金収入を加えた所得が80万円以下の人							
*2 本人及び世帯員全員が市町村民税非課税で、かつ、世帯員全員が年金収入80万円以下、かつ所得がない人							
*3 同一世帯の高齢期移行受給者のみ合算が可能							
※平成29年7月1日以降に65歳になる方（昭和27年7月1日以降に生まれた方）は、区分Ⅱの場合、要介護2以上の認定を受けていることが資格要件に追加となっている。							

高齢期移行医療扶助事業の給付状況

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
支給額	21,184千円	19,869千円	15,809千円	12,571千円	7,472千円



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

高齢期移行医療扶助事業は、65歳から69歳までで特別な配慮が必要な人への医療費助成事業であり、対象者の経済的負担軽減に寄与した。

平成29年7月以降に65歳に到達する対象者（昭和27年7月1日以降に生まれた方）に資格要件が追加されていることから、平均受給者数は減少した。

課題と改善について

高齢期移行者の経済的負担の軽減を図ることを目的に、持続的で安定した制度として維持していく必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

今後も県制度に基づき、継続実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	在宅高齢者支援事業			決算書頁	174
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	21 高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します				
所管部・課	福祉部 地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之		

2. 事業の目的

高齢者の在宅生活を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	37,245	77,096	△ 39,851	一般財源	23,870	72,153	△ 48,283
	事業費	28,944	68,551	△ 39,607	国県支出金	12,910	4,831	8,079
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	465	112	353
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		在宅高齢者支援事業		細事業事業費（千円）		28,944	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①住宅のバリアフリー化工事への助成（助成金）…21,822千円						
	②65歳以上の一人暮らし高齢者等へ緊急通報装置を貸与（委託料）…4,244千円						
	③虐待等で緊急避難が必要な高齢者に養護老人ホーム短期入所措置（委託料）…1,374千円						
各種サービスを実施して、高齢者の在宅生活を支援することができた。							
○緊急通報装置貸与事業設置状況							
(単位:台)							
		H29		H30		R1	
新規申請台数		65		45		54	
年度未設置数		440		412		394	
・65歳以上の一人暮らし高齢者などが、急病などの緊急時にすぐ通報できるよう非常用ペンダントと専用装置を貸与した。							
○日常生活用具の給付・貸与利用状況							
(単位:件)							
		H29		H30		R1	
電磁調理器		0		4		2	
火災警報器		1		0		1	
自動消火器		0		0		1	
老人用電話		1		1		0	
・満65歳以上の一人暮らしの者であって、介護保険で要介護の認定を受け、かつ、生活保護受給者又は高齢福祉年金受給者である者を対象に、日常生活用具を給付又は貸与した。							
○寝たきり高齢者等訪問理美容サービス利用状況							
(単位:人)							
		H29		H30		R1	
実利用人数		7		6		9	
延べ利用人数		16		18		26	
・在宅で寝たきり状態にあり、日常生活において常時介護を必要とする状態にある65歳以上の者などを対象に年4回訪問理容サービスを実施した。							

○高齢者外出支援サービス利用状況

- ・4月1日時点で、要介護3・4・5の認定を受けている在宅の65歳以上の高齢者に、タクシー基本料金の助成券を年24枚給付。
- ・実利用者数はほぼ横ばいに推移しており、対象者の外出手段として有効に活用されている。

	(単位:回、人)		
	H29	H30	R1
サービス回数	1,187	710	669
実利用人数	92	76	79

○住宅改造費助成事業実施状況

- ※一般型：住宅を高齢者向きに改造する場合に、一定の助成が受けられる制度。
- ※特別型：介護保険住宅改修費の支給と合わせて、助成率に応じた助成が受けられる制度。
- ※共同住宅共用型：共同住宅を高齢者向きに改造する場合に、一定の助成が受けられる制度。
- ・浴室の段差解消、便所の手すりの取り付けなどの改造費を助成した。

	(単位:件)		
	H29	H30	R1
一般型	48	21	38
特別型	37	30	33
増改築型	1	0	0
共同住宅共用型	1	0	1

○短期入所措置実施状況

- ・経済的困窮や、家族などからの虐待により、在宅生活が困難な人に対して、養護老人ホーム満寿荘に短期入所を行った。

	(単位:人、日)		
	H29	H30	R1
延利用人数	10	0	5
延利用日数	238	0	385

○他に、救急医療情報キット配布事業を実施している。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

- ・各種のサービスを実施することにより、在宅高齢者の生活を支援したが、利用実績は前年度の水準に留まった。
- ・救急医療情報キット配布事業については、希望者の申し出により配布することとし、キットの普及と緊急時における活用を促進した。

課題と改善について

- ・高齢化が進展する中、高齢者が在宅で生活する上で何が本当に必要かニーズを見直し、事業を検討していく必要がある。又、必要な人に必要なサービスを提供できるよう、引き続き事業を周知していく。

令和2年度以降における具体的な方向性について

- ・高齢化が進展する中で、高齢者が住みなれた地域で、その人らしい生活を継続できるよう事業を進めていく。
- ・行政サービスの公平性を踏まえた事業の再検討により、令和2年4月1日より日常生活用具の給付を、令和2年11月30日より寝たきり高齢者等訪問理美容サービスを廃止する。
- ・高齢者外出支援事業については利用者・事業者へのアンケートを実施し、そのあり方について再検証する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	施設入所援護事業			決算書頁	174
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	21 高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します				
所管部・課	福祉部 地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之		

2. 事業の目的

施設入所措置をすることによって、老人の福祉を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	106,127	105,471	656	一般財源	97,687	95,812	1,875
	事業費	87,785	86,885	900	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費	10,041	10,041		特定財源（その他）	8,440	9,659	△ 1,219
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		施設入所援護事業		細事業事業費（千円）		87,785	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①措置者の施設入所に係る費用（援護委託料）…45,689千円 ②満寿荘の管理運営（指定管理料）…40,693千円					
老人福祉法第11条に規定されているように、環境上又は経済的理由により居宅において養護を受けることが困難であり、措置が必要であると判断した人を養護老人ホームへ入所措置を行ったことにより、高齢者の健全で安らかな生活が保障できた。							
施設入所状況(月初日入所延人数) (単位:人)							
	H27	H28	H29	H30	R1		
養護老人ホーム満寿荘	250	260	265	252	234		
他市養護老人ホーム	0	0	1	13	24		
特別養護老人ホーム	0	0	0	4	0		
劣悪な住環境にあり、経済的にも自力での在宅生活が難しい人や、高齢者虐待により自宅での生活ができない人などを保護し、入所措置を行った。							

--

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 ・高齢者虐待や、自立が困難な方など、様々な背景を持った入所者について入所措置を行ったが、入所者は若干減少した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について ・建物の老朽化が進んでいるため、高齢者が安寧に生活できるよう、維持補修が必要である。 ・多様な背景を持った高齢者が増加しており、入所相談が増加しているが、老人福祉法に基づく措置施設であることから、入所が必要であるか都度適切に判断する必要がある。	令和2年度以降における具体的な方向性について ・老人福祉法に基づき、概ね65歳以上で環境上の理由、及び経済的理由により家庭で生活することが困難な高齢者を入所させ、援護するという事業の目的を果たすため継続実施する。 ・施設の老朽化に対して、優先順位を考慮し順次修繕を実施していく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	老人福祉施設支援事業			決算書頁	176
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	21 高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します				
所管部・課	福祉部 地域福祉課		作成者	課長 上西 浩之	

2. 事業の目的

老人福祉施設の整備に対して支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	6,058	39,571	△ 33,513	一般財源	185	371	△ 186
	事業費	6,058	39,571	△ 33,513	国県支出金	5,873	39,200	△ 33,327
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	老人福祉施設支援事業	細事業事業費（千円）	6,058
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 1 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①特別養護老人ホーム（社会福祉法人盛幸会「湯々館」の整備）に係る借入金の利子の一部を助成（補助金）…185千円		
	②開設準備に係る費用の一部を補助（補助金）…5,873千円		
・第7期川西市介護保険事業計画に基づき、医療ニーズの高い人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、通いを中心に宿泊、訪問介護、訪問看護のサービスを組み合わせて提供する「看護小規模多機能型居宅介護」（令和2年3月2日開設）の開設準備に係る費用の一部を補助した。			
	金 額（千 円）	県補助率	事業所名
開設準備	5,873	10/10	看護小規模多機能型居宅介護 スミスの母里
合計	5,873		

--	--

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		左記の具体的説明 ・第7期介護保険事業計画に基づき、平成30年度に選定した看護小規模多機能型居宅介護施設を開設することで、市民の利便性が向上した。 ・公募により、一般型特定施設入居者生活介護の整備候補法人を選定することで、効率的な施設整備につなげた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について	令和2年度以降における具体的な方向性について						
第7期介護保険事業計画で位置付けている施設整備について、募集するサービス種別によっては、公募を実施しても応募する事業者がなかった。市民サービスの向上を目指すために、計画に沿った施設整備が行われるよう公募条件や公募時期などを検討していく必要がある。	令和2年度は令和3年度から令和5年度までを計画期間とする第8期介護保険事業計画の策定年度であることから、サービス量を推計する中で、改めて必要となる施設整備を計画に位置付けた上で、令和3年度以降に公募を行い、地域の介護拠点の整備に努めていく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	高齢者生きがいきづくり推進事業			決算書頁	174
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	22 高齢者の生きがいきづくりや社会参加を促進します				
所管部・課	福祉部 地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之		

2. 事業の目的

高齢者の生きがいきづくりを支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	151,190	165,842	△ 14,652	一般財源	138,244	141,419	△ 3,175
	事業費	120,883	135,906	△ 15,023	国県支出金	4,488	4,460	28
	職員人件費	13,283	13,068	215	地方債		10,574	△ 10,574
	減価償却費	17,024	16,868	156	特定財源(その他)	8,458	9,389	△ 931
参考	職員数(人)	1	1					
	再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		老人福祉センター管理運営事業		細事業事業費（千円）		67,207																	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託																					
(2) R 1 年度 の取組と成果																							
主 な 取 組		①老人福祉センター、老人憩いの家の管理・運営（指定管理料）…65,954千円 ②一の鳥居老人福祉センター空調改修（修繕料）…960千円																					
高齢者の心身の健康の増進を図るため、 高齢者の福祉施設として、老人福祉セン ター 3 か所（一の鳥居、緑台、久代）及び 老人憩いの家 2 か所（鶴寿会館、多田東会館） を設置。				老人福祉センター、老人憩いの家利用状況(延利用者数) (単位:人) <table><tr><td></td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr><tr><td>老人福祉センター</td><td>67,913</td><td>64,282</td><td>57,119</td></tr><tr><td>老人憩いの家</td><td>11,273</td><td>11,356</td><td>10,426</td></tr></table> ※一の鳥居老人福祉センターの入浴設備を修繕したため、 令和元年10月2日から11月19日まで入浴事業を休止。 ※新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年3月3日から 入浴事業を休止し、3月7日からすべての施設利用を中止。					H29	H30	R1	老人福祉センター	67,913	64,282	57,119	老人憩いの家	11,273	11,356	10,426				
	H29	H30	R1																				
老人福祉センター	67,913	64,282	57,119																				
老人憩いの家	11,273	11,356	10,426																				
<細事業 2 >		シルバー人材センター支援事業		細事業事業費（千円）		38,285																	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助																					
(2) R 1 年度 の取組と成果																							
主 な 取 組		①シルバー人材センターの運営支援（補助金）…30,155千円 ②事業運転資金貸付金…8,000千円																					
シルバー人材センターへの運営助成を通して、 高齢者の社会参加や生きがいづくり、健康づくりを 支援。				シルバー人材センター運営状況(年度末時点) <table><tr><td></td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr><tr><td>会員数(人)</td><td>1,236</td><td>1,185</td><td>1,208</td></tr><tr><td>就労延人員(人)</td><td>102,293</td><td>98,100</td><td>96,697</td></tr><tr><td>事業収入(千円)</td><td>390,979</td><td>354,665</td><td>340,551</td></tr></table>					H29	H30	R1	会員数(人)	1,236	1,185	1,208	就労延人員(人)	102,293	98,100	96,697	事業収入(千円)	390,979	354,665	340,551
	H29	H30	R1																				
会員数(人)	1,236	1,185	1,208																				
就労延人員(人)	102,293	98,100	96,697																				
事業収入(千円)	390,979	354,665	340,551																				

<細事業 3>		高齢者ふれあい事業		細事業事業費（千円）		6,433	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助					
(2) R 1 年度の実績と成果							
主 な 取 組	①ふれあい入浴事業補助金…3,989千円 ②地域交流スペース事業補助金…2,334千円						
	③高齢者用貸農園賃借料…72千円						
①高齢者ふれあい入浴事業（60歳以上の市民で入浴介助の必要な人）				ふれあい入浴実施状況			
③高齢者用貸農園事業							
(65歳以上の市民（全27区画で応募多数の場合は抽選））							
				※R元年度において、1浴場休業のため10回実施できず。			
<細事業 4>		老人クラブ支援事業		細事業事業費（千円）		8,313	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助					
(2) R 1 年度の実績と成果							
主 な 取 組	①老人クラブ育成事業補助金…8,310千円						
高齢者の生きがいづくりや奉仕活動を通じて、 明るい長寿社会づくりに貢献している老人クラブ に育成補助を行った。				老人クラブの状況(4月1日時点)			
<細事業 5>		高齢者祝福事業		細事業事業費（千円）		645	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の実績と成果							
主 な 取 組	①ダイヤモンド婚・金婚夫婦祝賀式典…177千円						
	②高齢者祝福報償金…460千円						
ダイヤモンド婚・金婚夫婦祝賀式典参加夫婦数							
(単位:組)							
		H29	H30	R1			
ダイヤモンド婚式		13	12	11			
金婚式		31	32	17			
高齢者祝福報償金受給者数							
(単位:人)							
		H29	H30	R1			
100歳到達者		45	39	45			
最高齢者(年齢)		1(107)	1(107)	1(108)			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 ・各事業とも効率的な事業運営に努めたが、老人福祉センターの入浴設備の故障などにより、前年度を上回る実績は見られず、ほぼ同水準に留まった。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について ・高齢者の交流の場として重要な役割を担う老人福祉センターや老人憩いの家については、施設の老朽化に伴う維持管理経費の増加が見込まれるが、利便性の向上に努め利用者の増加につなげる。 ・老人クラブについては、新規会員の加入促進と役員の担い手の確保が課題である。	令和2年度以降における具体的な方向性について ・老人福祉センター及び老人憩いの家については、安全・安心に利用していただくため、施設の計画的な修繕を進める必要があり、令和2年度には一の鳥居老人福祉センターの工事を実施する。 ・シルバー人材センター、老人クラブの会員加入促進のため、今後とも各団体と連携しながら会員数の増加につなげていく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	外国人等障害者特別給付金支給事業			決算書頁	154
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	23 障がい者の自立した生活と社会参加を促進します				
所管部・課	福祉部 障害福祉課	作成者	課長 斎藤 絹子		

2. 事業の目的

無年金外国人等障がい者の福祉を増進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	975	974	1	一般財源	488	487	1
	事業費	975	974	1	国県支出金	487	487	
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		外国人等障害者特別給付金支給事業		細事業事業費（千円）		975	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①無年金となっている外国籍の重度障がい者1名に対し給付金を支給（外国人等特別給付金）…975千円					
<支給要件> 重度障がい者又は中度障がい者で以下のいずれかに該当する人 ・昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人で、同日前に重度障がい者又は中度障がい者であった人又は同日以降に重度障がい者若しくは中度障がい者となったが、障がい発生原因の初診日が同日前にある人 ・昭和61年4月1日前の海外滞在中に障がい発生原因の初診日があり、障害基礎年金等の受給資格が得られなかった日本人 ※重度障がい者：市内に居住する身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者 ※中度障がい者：市内に居住する身体障害者手帳3級、療育手帳B1、精神障害者保健福祉手帳2級所持者							

①対象人数

(単位：人)

重度障がい者	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
外国人支給人数	3	3	3	3	1	1
日本人支給人数	0	0	0	0	0	0

※中度障がい者に対する支給は20年度から実施しているが、平成26年度～令和元年度は該当者がいないため支給していない。

②支給額の推移（月当たり支給額）

国民年金法に規定する1級・2級の障害基礎年金額の2分の1相当額と兵庫県の補助金をあわせた額を支給している。

(単位：円)

重度障がい者	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
市負担額	40,250	40,629	40,630	40,588	40,588	40,630
県負担額	35,800	40,629	40,630	40,588	40,588	40,630
合計	76,050	81,258	81,260	81,176	81,176	81,260

※障害基礎年金月額（1級）：令和元年度 81,260円

(単位：円)

中度障がい者	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
市負担額	32,200	32,504	32,504	32,471	32,471	32,504
県負担額	0	0	0	0	0	0
合計	32,200	32,504	32,504	32,471	32,471	32,504

※障害基礎年金月額（2級）：令和元年度 65,008円

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

特別給付金の支給により、対象者の福祉の増進を図ることができた。また、27年度以降は県も支給額の2分の1相当額を負担し、障害基礎年金1級の年金と同額を支給している。対象者への給付金支給は例年通り実施しており、前年度と同水準は維持できた。

課題と改善について

在日外国人等の制度的無年金問題については、年金制度の加入資格要件上発生した問題であり、本来は国の責任において救済されるべきものであるため、国庫補助対象制度の創設を機会を捉えて要望していく。

令和2年度以降における具体的な方向性について

対象者の高齢化が進み、令和元年度の対象者は前年度と変わらず1名であった。障害基礎年金を受けられない外国人等障がい者の生活を支援する重要な事業であるため、今後も県とともに事業を継続していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害者総合支援事業			決算書頁	164
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	23 障がい者の自立した生活と社会参加を促進します				
所管部・課	福祉部	障害福祉課	作成者	課長 斎藤 絹子	

2. 事業の目的

障がい者が個人としての尊厳にふさわしい日常生活や社会生活を営めるよう総合的なサービスを提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	3,144,595	2,898,978	245,617	一般財源	947,923	882,214	65,709
	事業費	3,045,445	2,815,393	230,052	国県支出金	2,194,789	2,015,377	179,412
	職員人件費	74,709	59,815	14,894	地方債			
	減価償却費	24,441	23,770	671	特定財源（その他）	1,883	1,387	496
	職員数（人）	9	7	2				
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		障害者総合支援事業	細事業事業費（千円）	3,045,445
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
団体等との共催・連携				
(2) R 1 年度の実績と成果				
主 な 取 組	①介護を必要とする障がい者に対する食事等の日常生活能力向上の為の支援(生活介護給付費)・・・710,199千円			
	②一般就労が困難な障がい者に対する生産活動機会の提供等の支援(就労継続支援(B型)給付費)・・・328,071千円			
	③療育を必要とする障がい児に対する生活能力向上の為の支援(放課後等デイサービス給付費)・・・451,017千円			
	<主なサービスの概要（障害福祉サービス・障害児通所支援）>			
障 害 福 祉 サ ー ビ ス	居宅介護	居宅において入浴、排せつ、食事等の介護や、調理、洗濯、掃除等の家事のほか、相談や助言など生活全般にわたる援助を行う。		
	生活介護	常時介護が必要な障がい者に、主として昼間に障害者支援施設などにおいて、入浴、排せつ、食事等の介護などのほか、相談や助言など日常生活上の支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供など身体機能や生活能力の向上のために必要な援助を行う。		
	短期入所	居宅で介護を行う人の疾病などの理由により、必要な介護を受けることができないため、障害者支援施設等に短期間入所する必要がある障がい者に、入浴、排せつ、食事の介護など必要な支援を行う。		
	施設入所支援	施設に入所する障がい者に、主として夜間に、入浴、排せつ、食事等の介護のほか、生活等に関する相談や助言など必要な日常生活上の支援を行う。		
	共同生活援助	共同生活を営む住居で相談、入浴、排せつ、食事の介護など日常生活上の援助を行う。		
	就労移行支援	一般就労を希望する障がい者等へ、生産活動、職場体験その他の活動の提供や、就労に必要な知識や能力の向上のための訓練、求職活動に関する支援、就職後における職場への定着のために必要な相談等を行う。		
	就労継続支援A型	一般就労が困難なものの、適切な支援により雇用契約等に基づき就労する障がい者等に、生産活動の機会の提供など就労に必要な知識や能力の向上のための訓練など必要な支援を行う。		
	就労継続支援B型	一般就労していたが、心身の状態等により引き続き雇用されることが困難になったり、就労移行支援によって一般就労に至らなかったりした障がい者等に、生産活動の機会の提供など就労に必要な知識や能力の向上のための訓練など必要な支援を行う。		
通 所 支 援	児童発達支援	療育の観点から、集団療育及び個別療育を行う必要がある未就学の障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練など必要な支援を行う。		
	放課後等デイサービス	学校の授業終了後や休業日に支援が必要な障がい児に、生活能力向上のために必要な訓練や社会との交流の促進など必要な支援を行う。		

<サービス利用状況>

サービス名		29年度		30年度		元年度	
		利用時間等	利用実人数	利用時間等	利用実人数	利用時間等	利用実人数
障害福祉サービス	居宅介護	19,918.75時間	116人	21,471.25時間	134人	23,903.00時間	138人
	重度訪問介護	12,387.5時間	6人	17,173.0時間	8人	14,743.0時間	11人
	行動援護	0.0時間	0人	39.0時間	1人	111.0時間	1人
	同行援護	6,024.0時間	31人	6,121.0時間	33人	6,538.0時間	29人
	療養介護	5,568日	16人	5,465日	15人	6,499日	20人
	生活介護	61,236日	283人	63,830日	293人	64,799日	304人
	短期入所	8,214日	196人	7,081日	172人	7,774日	177人
	施設入所支援	37,163日	108人	37,982日	113人	38,139日	113人
	共同生活援助	29,144日	107人	33,596日	109人	35,641日	123人
	宿泊型自立訓練	470日	2人	305日	2人	0日	0人
	自立訓練（機能訓練）	73日	2人	542日	4人	465日	6人
	自立訓練（生活訓練）	2,699日	16人	2,607日	18人	2,253日	16人
	就労移行支援	4,938日	47人	6,047日	58人	6,230日	61人
	就労移行支援（養成）	—	—	108日	1人	0日	0人
	就労継続支援A型	10,854日	64人	12,722日	72人	12,019日	76人
	就労継続支援B型	47,265日	256人	46,956日	257人	49,648日	297人
	就労定着	—	—	42月	11人	149月	16人
	障害福祉サービス措置	595日	1人	61日	1人	228日	1人
合 計			1,251人		1,302人		1,389人
通所支援	児童発達支援	19,462日	418人	21,777日	411人	24,021日	470人
	放課後等デイサービス	32,189日	410人	39,312日	468人	45,904日	532人
	保育所等訪問支援	163日	35人	140日	32人	84日	34人
	障害児通所措置	141日	1人	163日	1人	181日	1人
	合 計		864人		912人		1,037人
支相談	計画相談支援	1,659月	770人	2,041月	822人	2,227月	879人
	地域移行支援	0月	0人	0月	0人	0月	0人
	地域定着支援	0月	0人	0月	0人	0月	0人
	障害児相談支援	1,640月	777人	1,644月	832人	1,807月	938人

<その他の成果>

- 障がい者雇用・就労推進本部を設置し、障がい者の就労促進に向けた体制整備を行った。
- 障がい者就労支援事業を運営する事業者を募集し、公募型プロポーザル形式により事業者を選定した。
- 令和2年度に相談から一般就労まで一貫した就労支援を実施する。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		第5期障がい福祉計画と第1期障がい児福祉計画（平成30年～令和2年度）に定めたサービスの見込量を概ね確保し、適切にサービス提供を行った。また、障害児通所支援については、市内に新たに7事業所が開設し、児童発達支援、放課後等デイサービスともに、利用が増加した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
サービスの見込量は概ね確保しているが、施設入所者の地域生活への移行など、一部の成果目標については達成できていない項目がある。未達成項目については、関係機関との連携を図り、取り組みを進めていく。		川西市障がい者プラン2023（平成30～令和5年度）の推進に取り組むとともに、令和2年度中にサービス見込量を定めた、第6期障がい福祉計画と第2期障がい児福祉計画（令和3年～令和5年度）を策定する。 また、「親なき後」を見据えた上で、共同生活援助（グループホーム）の整備促進に取り組むとともに、相談から一般就労まで一貫した就労支援を実施する事業所等と連携を図るなど、障がい者の自立を引き続き支援していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害者地域生活支援事業			決算書頁	166
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	23 障がい者の自立した生活と社会参加を促進します				
所管部・課	福祉部	障害福祉課	作成者	課長 斎藤 絹子	

2. 事業の目的

障がい者が個人としての尊厳にふさわしい日常生活や社会生活を営めるよう地域の実情に応じた事業を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	532,471	495,182	37,289	一般財源	379,549	344,300	35,249
	事業費	499,267	469,547	29,720	国県支出金	142,194	141,468	726
	職員人件費	33,204	25,635	7,569	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	10,728	9,414	1,314
参考	職員数（人）	4	3	1				
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		障害者地域生活支援事業		細事業事業費（千円）		499,267	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		団体等への補助		団体等への委託	
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①障がい者（児）の社会参加や余暇活動のための外出支援（移動支援事業委託料）			…73,267千円			
	②障がい者（児）が福祉施設等へ通所する費用補助（福祉施設通園費助成）			…40,189千円			
	③障がい者等の日中活動支援や居場所作り（障害者地域活動支援センター運営費補助金）			…54,848千円			
<地域生活支援事業>							
必 須 事 業	理解促進研修・啓発事業		障がい者等に対する理解を深めるため、研修・啓発を通じて地域住民への働きかけを行う。				
	自発的活動支援事業		障がい者やその家族、地域住民などが地域において自発的に行う活動を支援する。				
	相談支援事業		障がい者やその介護を行う人などからの相談に応じ、情報提供、助言、その他事業者等との連絡調整等の便宜を総合的に提供する。				
	成年後見制度利用支援事業		障がい者の権利擁護を図るため、成年後見制度の利用を支援する。				
	意思疎通支援事業		聴覚障がい者等の意思疎通の円滑化を図るため、手話通訳者や要約筆記者等の派遣を行う。				
	日常生活用具給付等事業		自立した生活を支援する用具等の給付又は貸与を行う。				
	移動支援事業		屋外での移動が困難な障がい者等に外出支援を行う。				
	地域活動支援センター事業		創作的活動や生産活動の機会の提供等の支援を行う。				
任 意 事 業	訪問入浴サービス事業		訪問により居宅において入浴サービスを提供する。				
	日中一時支援事業		障害者支援施設等で日中に見守り等の支援を行う。				
	社会参加支援事業		レクリエーション活動等支援、点字・声の広報等発行を行う。				
特 別 支 援 事 業	特別支援事業		手話通訳者の市役所窓口の設置及び日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する。				

主な事業のサービス等の実績は以下のとおり。

①意思疎通支援事業（手話通訳者・要約筆記者等派遣）

（単位：時間）

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
利 用 時 間 数	3,316.0	3,327.0	3,407.0	3,758.0	3,704.5

②移動支援事業

（単位：時間）

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
利 用 時 間 数	33,819.0	36,810.5	35,887.5	35,821.0	34,145.5

※生活介護・地域活動支援センターの送迎時間数を除く。

③日中一時支援事業

（単位：回）

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
利 用 回 数	10,031	10,159	9,931	8,997	8,991

④日常生活用具の給付

（単位：件）

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
介護・訓練支援用具	3	7	5	10	6
自立生活支援用具	18	17	16	22	19
在宅療養等支援用具	23	22	24	22	24
情報意思疎通支援用具	17	18	11	41	20
排泄管理支援用具	2,674	2,848	2,946	3,021	2,967
住宅改修費	3	2	3	1	6
合 計	2,738	2,914	3,005	3,117	3,042

⑤特別障害者手当等の支給

（単位：件）

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
特 別 障 害 者 手 当	1,416	1,410	1,315	1,368	1,427
障 害 児 福 祉 手 当	1,299	1,310	1,241	1,192	1,155
経 過 的 福 祉 手 当	53	36	36	25	24
合 計	2,768	2,756	2,592	2,585	2,606

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

令和元年度より国の実施事業の一つである地域生活支援事業(特別支援事業)を活用し、市設置手話通訳者の設置日数を増やし、これに必要な経費の一部を確保した。また令和元年度に実施した事業再検証を通じて、リフト付寝台タクシー料金助成事業及び福祉通園費助成事業の助成内容等を見直した。全体を通して複数の事業の強化や見直しを図ることができ、前年度より利便性や事業の効率性は向上した。

課題と改善について

平成29年度より移動支援事業及び日中一時支援事業等の見直しを行い、それに伴う事業所説明会を令和元年度に実施した。

障害者地域生活支援事業は、地域の実情に応じた助成や給付等を実施することとなっているので、引き続き新たなニーズに即した事業を、適宜見直しに行く必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

令和2年度より地域生活支援事業実施要綱の改定を行い、新たな事業形態で支援を行っていく。

また、日々移り変わる利用者の多様なニーズに応じ、必要な人に必要なサービスが提供されるよう、川西市障がい者プラン2023（平成30年度～令和5年度）に基づき、他市調査や事業所からの意見聴取を実施した上で、事業の適宜見直しを検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害者医療扶助事業			決算書頁	168
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	23 障がい者の自立した生活と社会参加を促進します				
所管部・課	健康増進部 医療助成・年金課	作成者	課長 武富 祥平		

2. 事業の目的

障がい者が医療を受けやすい環境を作る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	322,325	315,460	6,865	一般財源	188,626	188,517	109
	事業費	322,325	315,460	6,865	国県支出金	133,699	126,943	6,756
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		心身障害者医療扶助事業		細事業事業費（千円）		130,527																			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																									
(2) R 1 年度 of 取組と成果																									
主 な 取 組		① 重度心身障がい者への医療費助成・・・130,291千円 ② 中程度の心身障がい者への医療費助成（市単独事業）・・・236千円																							
① 重度心身障がい者への医療費助成 対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定所持者（後期高齢者医療制度以外の健康保険加入者） 所得制限：本人、配偶者、扶養義務者の市町村民税所得割税額の合計額が23.5万円未満の人 助成内容：通院 1医療機関毎に1日600円（低所得者は400円）を超えた額を月2回目まで助成（3回目以降は全額助成）。 入院 1医療機関毎に1割負担で2,400円（低所得者は1,600円）を超えた額を助成。 3か月以上継続入院した場合は、4か月目以降全額助成。																									
② 中程度の心身障がい者への医療費助成（市単独事業） 対象者：身体障害者手帳3級、療育手帳B1判定所持者（後期高齢者医療制度以外の健康保険加入者） 所得制限：世帯均等課税で、かつ、本人、配偶者、扶養義務者全員が年金収入を加えた所得が80万円以下の世帯。 助成内容：医療費の自己負担額（高額療養費等を差し引いた額）の1/3を助成。ただし、3か月以上継続して入院した場合は、4か月目以降は全額助成。																									
心身障害者医療扶助事業の給付状況（千円）																									
	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度																				
支給額	139,584	138,120	133,026	129,118	130,527																				
うち市単独分	327	60	281	145	236																				
受給者数と1人当たり支給額の推移 <table><thead><tr><th>年度</th><th>1人当たり支給額</th><th>受給者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>27年度</td><td>135,125円</td><td>824人</td></tr><tr><td>28年度</td><td>136,888円</td><td>828人</td></tr><tr><td>29年度</td><td>135,464円</td><td>773人</td></tr><tr><td>30年度</td><td>138,569円</td><td>757人</td></tr><tr><td>R1年度</td><td>139,900円</td><td>780人</td></tr></tbody></table>								年度	1人当たり支給額	受給者数	27年度	135,125円	824人	28年度	136,888円	828人	29年度	135,464円	773人	30年度	138,569円	757人	R1年度	139,900円	780人
年度	1人当たり支給額	受給者数																							
27年度	135,125円	824人																							
28年度	136,888円	828人																							
29年度	135,464円	773人																							
30年度	138,569円	757人																							
R1年度	139,900円	780人																							

<細事業2>		高齢心身障害者特別医療扶助事業		細事業事業費（千円）		174,888																		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																								
(2) R 1 年度の取組と成果																								
主 な 取 組	① 高齢心身障がい者への医療費助成・・・174,888千円																							
	① 重度心身障がい者への医療費助成 対象者：後期高齢者医療制度加入者で、身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定所持者 所得制限および助成内容：<細事業1>心身障害者医療扶助事業と同じ ② 中程度の心身障がい者への医療費助成（市単独事業） 対象者：後期高齢者医療制度加入者で、身体障害者手帳3級、療育手帳B1判定所持者 所得制限および助成内容：<細事業1>心身障害者医療扶助事業と同じ 高齢心身障害者特別医療扶助事業の給付状況（千円） <table><tr><td></td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>R1年度</td></tr><tr><td>支給額</td><td>151,013</td><td>147,347</td><td>153,853</td><td>168,089</td><td>174,888</td></tr><tr><td>うち市単独分</td><td>0</td><td>60</td><td>30</td><td>23</td><td>0</td></tr></table>								27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	支給額	151,013	147,347	153,853	168,089	174,888	うち市単独分	0	60	30	23
	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度																			
支給額	151,013	147,347	153,853	168,089	174,888																			
うち市単独分	0	60	30	23	0																			

支給者数と1人当たり支給額の推移

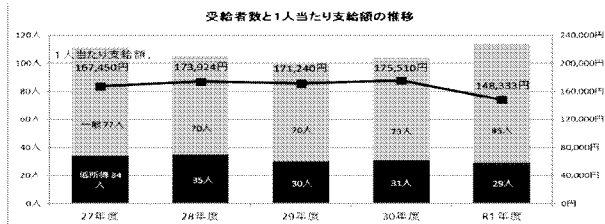
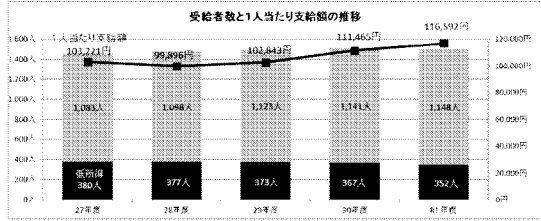
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
1人当たり支給額	102,221円	99,896円	102,842円	111,465円	116,592円
支給者数	1,383人	1,458人	1,323人	1,141人	1,348人

<細事業3>		精神障害者医療扶助事業		細事業事業費（千円）		16,910																				
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																										
(2) R 1 年度の取組と成果																										
主 な 取 組	① 重度精神障がい者への医療費助成・・・6,224千円																									
	② 県で対象としていない精神疾患治療への医療費助成 及び中程度の精神障がい者への医療費助成（市単独事業）・・・10,686千円																									
		① 重度精神障がい者への医療費助成 対象者：精神障害者保健福祉手帳1級所持者 所得制限および助成内容：<細事業1>心身障害者医療扶助事業と同じ （※県で対象としていない精神疾患治療も市単独事業で助成） ② 中程度の精神障がい者への医療費助成（市単独事業） 対象者：精神障害者保健福祉手帳2級所持者 所得制限および助成内容：<細事業1>心身障害者医療扶助事業と同じ 精神障害者医療扶助事業の給付状況（千円） <table><tr><td></td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>R1年度</td></tr><tr><td>支給額</td><td>18,587</td><td>18,263</td><td>17,124</td><td>18,253</td><td>16,910</td></tr><tr><td>うち市単独分</td><td>11,102</td><td>12,252</td><td>10,131</td><td>10,854</td><td>10,686</td></tr></table>								27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	支給額	18,587	18,263	17,124	18,253	16,910	うち市単独分	11,102	12,252	10,131	10,854	10,686
	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度																					
支給額	18,587	18,263	17,124	18,253	16,910																					
うち市単独分	11,102	12,252	10,131	10,854	10,686																					

支給者数と1人当たり支給額の推移

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
1人当たり支給額	167,450円	173,924円	171,240円	175,510円	148,333円
支給者数	67人	70人	76人	73人	85人

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
支給額	167,450	173,924	171,240	175,510	148,333
支給者数	67人	70人	76人	73人	85人



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		対象者の医療費の自己負担を軽減することにより、必要な医療を受けやすくし、疾病の早期発見に寄与した。 また、令和元年7月より新たに、中程度の障がい者への外来医療費の助成を開始し、制度拡充を図った。（中程度の障がい者20人、支給額1,957,775円）	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。			
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について	
今後も将来にわたり、持続的で安定した制度を維持する必要がある。		県の福祉医療費助成制度の動向などを踏まえながら、今後も、障がい者医療費助成制度を安定的に維持・継続する。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生活支援事業			決算書頁	192
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	24 生活保護受給者と生活困窮者の経済的自立をはじめ、社会生活自立・日常生活自立を支援します				
所管部・課	福祉部	生活支援課	作成者	課長 濱田 哲哉	

2. 事業の目的

生活に困窮する世帯に必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	3,399,892	3,613,478	△ 213,586	一般財源	829,722	989,563	△ 159,841
	事業費	3,236,764	3,463,263	△ 226,499	国県支出金	2,523,352	2,572,520	△ 49,168
	職員人件費	162,701	149,788	12,913	地方債			
	減価償却費	427	427		特定財源（その他）	46,818	51,395	△ 4,577
参考	職員数（人）	19	17	2				
	再任用職員数（人）	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		生活支援事業		細事業事業費（千円）		3,236,764	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①国が定めた生活保護基準に基づき、困窮の程度に応じ必要な支援を行った。(扶助費の支給)…3,155,821千円 ②関係機関との連携を図りながら他法他施策の活用や、傷病治癒、就労支援を行った。(就労準備支援：NPO法人への委託料)…4,064千円（退院促進事業：退院支援員への報酬)…3,055千円（健康管理支援準備事業：委託料)…4,961千円					
・定期的な訪問を行い、生活実態を把握し日常生活や就労等の支援を必要とする世帯に対して、早期指導と保護の適正実施に努めた。 ・他法、他施策の活用や被保護者の能力活用、就労先の確保を促進するため、就労支援員が中心となり、ハローワーク等の関係機関と連携し、被保護世帯の自立に向けた相談・支援を行った。 ・長期入院患者で居宅生活並びに施設入所の可能性があるものに対し、退院支援員が中心となり、医療機関や関係行政機関との連携を図り、退院を促進した。 ・令和3年1月から必須事業となる健康管理支援事業の準備事業として業務委託を行い、レセプトデータの分析や課題把握などを行った。 ・中学3年生の子どもがいる世帯でその中学3年生及び保護者に対して、高校進学の実現性を喚起するとともに高校進学の実現を図り、世帯の自立を助長した。							

保護世帯・人員・各種扶助等の状況（単位：世帯・人）

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
保護世帯	1,360	1,389	1,390	1,378	1,360
保護人員	1,954	1,974	1,933	1,880	1,850
	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
生活扶助世帯	1,224	1,249	1,253	1,208	1,174
〃人員	1,776	1,779	1,748	1,661	1,601
住宅扶助世帯	1,190	1,208	1,212	1,187	1,173
〃人員	1,725	1,725	1,698	1,637	1,614
教育扶助世帯	116	113	99	92	84
〃人員	188	194	172	156	141
介護扶助世帯	257	275	286	301	310
〃人員	270	289	301	313	324
医療扶助世帯	1,201	1,245	1,208	1,212	1,231
〃人員	1,598	1,627	1,563	1,552	1,590
人員(入院：再掲)	82	109	66	75	74
出産扶助世帯	1	4	3	5	1
〃人員	1	4	3	5	1
生業扶助世帯	57	62	43	38	39
〃人員	67	68	49	45	46
葬祭扶助世帯	35	47	27	45	50
〃人員	35	47	27	45	50
開始件数	176	188	174	157	183
〃人数	265	257	217	222	244
廃止件数	135	151	178	183	188
〃人数	184	179	235	232	216
申請件数	175	190	181	163	188
面接件数	517	584	588	482	529

※保護世帯、保護人員、各種扶助世帯、人員は各年度末現在の数値。

出産扶助、葬祭扶助、開始件数～面接件数は年間累計。

医療機関受診件数（入院、入院外、歯科、調剤等）（単位：件数）

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
年間	52,215	40,239	50,850	41,743	42,372
月平均	4,351	3,353	4,237	3,479	3,531

就労支援員活動状況（単位：人）

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
就労支援対象者	251	266	305	302	321
就労開始者	102	136	157	157	176

就労収入・その他収入等による自立廃止（単位：世帯）

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
自立廃止	25	34	51	57	38

退院支援員活動状況（単位：人）

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
対象者	41	43	67	75	60
退院者	10	8	13	24	14

高校進学率（単位：人）

	29年度	30年度	R1年度
対象者	20	20	16
高校進学者	20	20	16
進学率	100%	100%	100%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

現業員及び就労支援員が協力し支援を行った結果、就労を開始した件数は昨年度よりも19件増加したが、コロナウィルス感染症拡大の影響もあり、自立廃止に至った件数は19件減少、退院支援による在宅復帰は10件の減少となった。

高等学校の進学率は、3年連続で100%となるなど、現業員による制度の周知、支援の徹底を図ることができたが、事業全体を通してみると、前年度の水準に留まった。

課題と改善について

事業を取り巻く状況は、令和2年に入ってからコロナウィルス感染症の拡大に伴う景気の減退により厳しいものとなっている。

自立に向けた就労支援も滞っており、雇用状況の回復に合わせて積極的に支援を行っていく必要がある。

また、生活保護受給中の世帯数については微減傾向にあるが、今後の景気状況によっては、申請が増加していくことも考えられるため、相談体制を整え、適切かつ迅速に対応していく必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

生活保護法に基づき、適正な生活保護の実施を行う。

厳しい雇用情勢ではあるが、就労阻害要因のない稼働年齢の受給者に対しては就労支援を行うなど、生活保護受給者の個人の能力に応じた就労を支援する。

医療扶助の適正化として、引き続き重複受診、頻回受診の縮減に向けて取り組んでいくとともに、健康管理支援事業を行い、重症化予防にも取り組んでいく。

生活困窮者自立支援制度と生活保護制度が連携を図りながら必要な事業を継続していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生活困窮者自立支援事業			決算書頁	192
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	24 生活保護受給者と生活困窮者の経済的自立をはじめ、社会生活自立・日常生活自立を支援します				
所管部・課	福祉部 地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之		

2. 事業の目的

生活保護に至る前の生活困窮者に対し、自立支援の措置を講じる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	33,429	34,511	△ 1,082	一般財源	18,827	20,919	△ 2,092
	事業費	16,827	17,421	△ 594	国県支出金	14,602	13,592	1,010
	職員人件費	16,602	17,090	△ 488	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	2	2					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		生活困窮者自立支援事業		細事業事業費（千円）		16,827																			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託																							
(2) R 1 年度の取組と成果																									
主 な 取 組	①自立相談支援業務の実施（嘱託員報酬・臨時職員賃金）…11,310千円																								
	②LINE相談の試行実施（業務委託料）…949千円																								
	③就労準備支援業務の実施（業務委託料）…1,587千円																								
	生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層の増加を踏まえ、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るとともに、生活保護から脱却した人が再び生活保護に頼ることのないようにすることが必要であり、生活保護制度と併せて、本制度が新たなセーフティーネットとして平成27年度から実施されている。																								
生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、必須事業として自立相談支援事業、住居確保給付金の支給を、任意事業として就労準備支援事業を実施した。																									
①自立相談支援事業の実施																									
・福祉事務所設置自治体として「自立相談支援事業」（就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等）を地域福祉課内の「くらしとしごとの応援カウンター」で実施した。																									
<table><tr><td>件数</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr><tr><td>相談受付</td><td>477</td><td>487</td><td>441</td><td>472</td><td>596</td></tr><tr><td>プラン作成</td><td>49</td><td>77</td><td>35</td><td>55</td><td>62</td></tr></table>								件数	H27	H28	H29	H30	R1	相談受付	477	487	441	472	596	プラン作成	49	77	35	55	62
件数	H27	H28	H29	H30	R1																				
相談受付	477	487	441	472	596																				
プラン作成	49	77	35	55	62																				
※相談受付数は生活支援課の相談件数を合わせた数																									
・生活困窮者等がより気軽に相談できるよう、LINEを活用した自立相談支援事業を試行実施した。																									
○実施期間 令和2年2月2日(日)～2月8日(土)午後1時から午後5時 令和2年2月9日(日)～2月15日(土)午後5時から午後9時																									
○実施概要 登録者：157人 相談受付回数：59件（実際にLINEで相談をやり取りした数）																									

○アンケート 実施日：令和2年2月26日
 回答数：22件（内訳：相談済10件、相談未実施12件）
 回答率：14.9%（配信数148件中）
 結果：① 窓口や電話より相談しやすいか⇒はい（回答者の91%）
 ② 今後LINE相談があれば利用したいか⇒はい（同91%）

②住居確保給付金の支給

- ・福祉事務所設置自治体として、離職により住宅を失ったまたは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当の「住居確保給付金」(有期)を支給した。

給付金	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
のべ人数	20	40	8	5	2
支給額	798千円	1,642千円	320千円	256千円	76千円

③就労準備支援事業の実施

- ・働くことに不安を感じていたり働いた経験の少ない生活困窮者に対し、一般就労に必要な訓練を日常生活、社会生活自立段階から有期で実施する「就労準備支援事業」を委託により実施した。

就労準備	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
人数	5	5	4	9	6

- ④生活困窮家庭の子どもへの「学習支援事業」、その他の生活困窮者の自立促進に必要な事業を検討するため、川西市教育委員会事務局と調整会議を実施した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		左記の具体的説明 ・「LINEを活用した自立相談支援事業」の試行実施と合わせて啓発チラシを全戸配布したこと等により、生活困窮者からの新規相談件数が増加し、これまで支援につながっていない市民の方とつながり、市民の利便性や事業の効率性が向上した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について	令和2年度以降における具体的な方向性について						
・複合的な問題を抱えた相談については、LINEによる相談なども活用し、潜在的な生活困窮者の早期発見及び的確な支援体制を確立するほか、実際の相談機関に適切に誘導し、切れ目のない支援ができるよう、関係機関や庁内各所管課との連携・調整が必要である。 ・任意事業である家計改善事業や子どもの学習・生活支援事業を実施し、家庭や子どもへの適切な支援を行う必要がある。	・地域社会での啓発と認知を促すために、相談しやすいLINE相談などを継続的に実施し、困窮者への働きかけを行う。 ・高齢労働者の退職の増加、経済状況の悪化に伴う失業者の増加、さらには、就職氷河期の非正規労働者などの増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響などから、生活困窮者が増加することが想定されるため、相談体制の強化や専門的な研修の実施、任意事業の家計改善支援事業や子どもの学習・生活支援事業などを的確に実施していく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	自主防災組織支援事業			決算書頁	122
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	総務部 危機管理課	作成者	課長 下村 和久		

2. 事業の目的

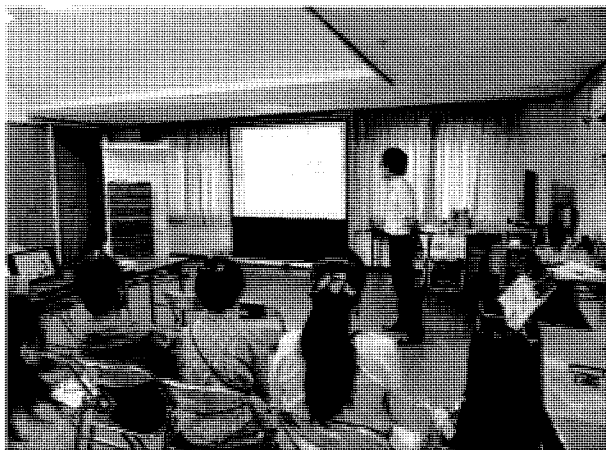
地域防災力の向上を図ることにより、災害に強いまちづくりを目指す

3. コスト情報

(単位:千円)

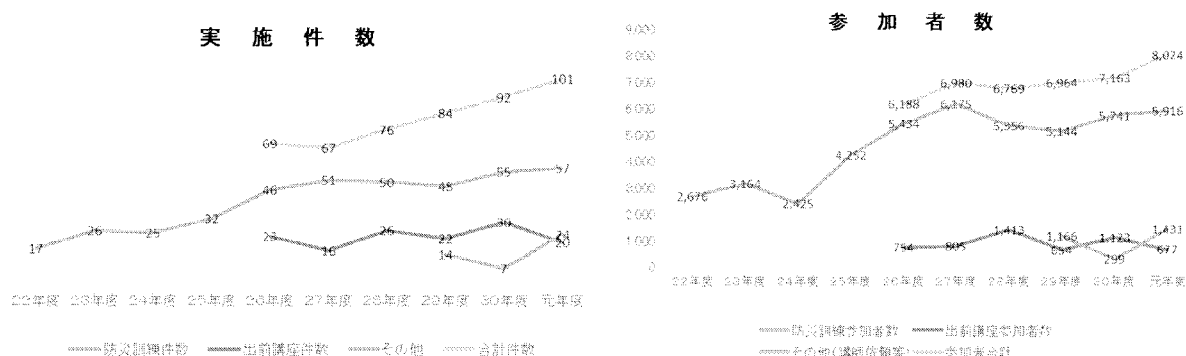
事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	9	12	△ 3	一般財源	9	12	△ 3	
	事業費	9	12	△ 3	国県支出金				
	職員人件費				地方債				
	減価償却費				特定財源（その他）				
参考	職員数（人）								
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		自主防災組織支援事業		細事業事業費（千円）		9	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会		講座・フォーラム		団体等との共催・連携	
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 自主防災組織への表彰（記念品など）…9千円					
【取組】							
・まちづくり出前講座や各自主防災組織等が実施する防災訓練に職員を派遣し、防災に関する啓発や消火、救出救護、避難誘導方法等の指導を行った。 ・市内の全自主防災組織で構成する川西市自主防災連絡協議会を開催し、各自主防災組織間の情報交換を行うとともに、兵庫県や各種団体が行う助成制度等の情報提供、講師を招いての講演等を行った。							
							
まちづくり出前講座				川西市自主防災組織連絡協議会			

【成果】

- ・まちづくり出前講座や自主防災組織等が実施する防災訓練等に職員を派遣し、指導を行ったことにより、地域住民の防災に関する関心が高まり、避難行動等自主的な訓練も活発に行われた。
- ・各自主防災組織が各種補助金等を活用し、独自に防災訓練等を計画し、実施した。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		・まちづくり出前講座や地域が実施する防災訓練等の参加者合計が増加している。 ・煙体験ハウスを使用するなど訓練内容についても地域ごとの工夫がなされ、充実しつつある。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
・地域が実施する防災訓練等の参加者が固定化しつつあるため、参加しやすい訓練方法や内容等を検討し、新たな参加者を増やしていく必要がある。 ・自主防災組織の活性化及び組織強化のため、地域間の情報交換や交流の場を増やす必要がある。		・大規模災害時には、自主防災組織の活動が大きな力となることから、避難所運営マニュアルや地区防災計画の作成に向けた支援などを行っていく。 ・自主防災組織連絡協議会の中で、画期的な取り組みを紹介するとともに、地域のリーダーとなる防災士資格取得者の情報提供を行い、自主防災組織の防災力向上及び連携強化に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	火災予防事業			決算書頁	286
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	消防本部 予防課	作成者	課長 大崎 達也		

2. 事業の目的

市民及び事業所の防火意識・知識の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	75,265	68,968	6,297	一般財源	74,732	68,314	6,418
	事業費	556	608	△ 52	国県支出金	46	40	6
	職員人件費	74,709	68,360	6,349	地方債			
	減価償却費				特定財源(その他)	487	614	△ 127
参考	職員数(人)	9	8	1				
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		火災予防体制推進事業		細事業事業費（千円）		556	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①住宅防火指導の実施（幼年消防クラブ引継式実施に係る費用）・・・76千円					
①市民の防火意識を醸成するため、次の事業を行った。							
・幼稚園児(年長)を対象に、火災から自分を守る防火教育「幼年防火教室」を実施した。							
・小学生(3年生)を対象に、火災から自分の家族を守る防火教育「小学3年生に対する住宅防火教室」を試行した。							
							
幼年防火教室の様子(参加者数 16園798名)				小学3年生に対する住宅防火教室の様子(参加者数 9校805名)			
・電気火災実験装置などを活用した防火教室「知ろう！広めよう！防火の心」を実施した。							
参加者数 14回 464名							
・一人暮らし高齢者の方を対象に、住宅防火訪問を実施した。							
一人暮らし高齢者宅防火訪問の実施状況 (年度)							
年度	H27	H28	H29	H30	R1		
訪問回数	577回	617回	651回	631回	511回		

②危険物許可施設や防火対象物に対して立入検査を行い、消防法令違反がある場合は改修を指導した。

- ・防火対象物の立入検査は、不特定の方が利用する火災危険が高いものを優先して実施した。
- ・7件の重大な消防法令違反を是正した。

※危険物許可施設…一定量以上の危険物を貯蔵、取り扱う市長の設置許可を得た施設

※防火対象物…店舗、病院、社会福祉施設、共同住宅、集会所などの一般住宅や長屋住宅を除く建物

※重大な消防法令違反…不特定多数の方が利用する防火対象物におけるスプリンクラー設備、屋内消火栓設備
又は自動火災報知設備の未設置違反

危険物許可施設の査察状況

(年度)

年度	H27	H28	H29	H30	R1
施設数	137施設	139施設	136施設	134施設	137施設
査察数	195回	190回	205回	138回	175回

防火対象物の査察状況

(年度)

年度	H27	H28	H29	H30	R1
施設数	2,531施設	2,553施設	2,574施設	2,583施設	2,599施設
査察数	993回	622回	629回	791回	564回

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

住宅防火指導は、小学校に協力いただき新しい枠組みの防火教室を行えたことや、事業所の消防訓練に併せて行うなど効率化を意識したことで、各種防火教室の受講者数が増加した。

事業所に対しては、火災危険が高い事業所を優先した質の高い立入検査を実施しつつ、誠実に違反是正に取り組むことで、重大な消防法令違反を多数是正した。

課題と改善について

住宅防火指導は主に講義形式を用いているが、緊急事態宣言発令時などは機能しなくなることを実感したため、集会せず有益な防火指導を多くの方が受講できる仕組みを構築する必要がある。

また、立入検査は火災危険が高い建物を優先して実施してきたが、その他の建物に対しても定期的な確認し、火災危険があれば改善指導する必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

集会せずに効果的な住宅防火指導を行う方法を検討する。

また、あらゆる建物に対して定期的に立入検査を行うため、研修や立入検査マニュアルを作成するなど消防署の警防隊を支援することで、警防隊が実施する立入検査の質の向上と均一化を目指す。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防団活動推進事業			決算書頁	288
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	消防本部	消防本部総務課	作成者	課長 清水 進一	

2. 事業の目的

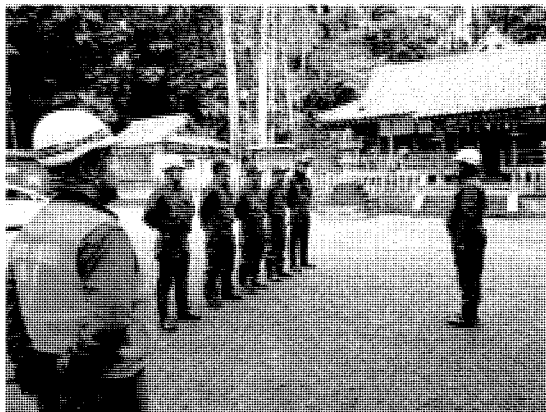
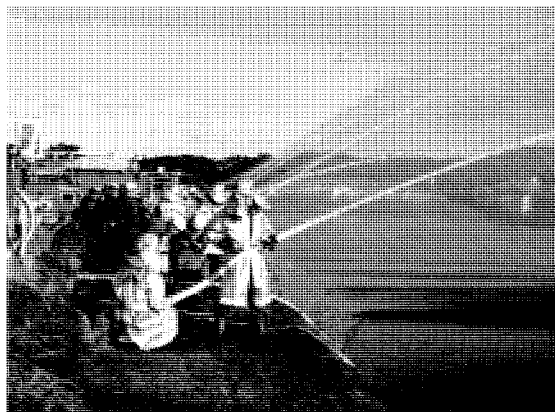
地域の防災力を高めるため、消防団活動を支援する

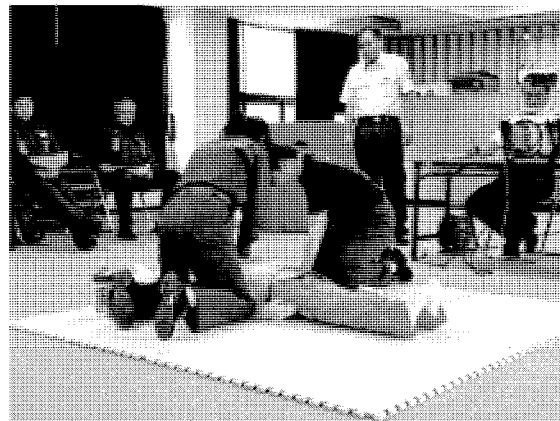
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	89,405	92,068	△ 2,663	一般財源	84,704	85,424	△ 720
	事業費	48,389	54,288	△ 5,899	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費	32,715	29,235	3,480	特定財源（その他）	4,701	6,644	△ 1,943
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		消防団活動推進事業		細事業事業費（千円）		46,526	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①消防団員の活動支援（火災や訓練などの出場手当）・・・6,823千円						
	②消防団員の確保（団員への報酬）・・・18,215千円						
	③消防団本部・各部等への活動支援（運営費補助金）・・・3,400千円						
	男性消防団員の出場状況（延べ人員）（年度）						
		火災等出場		訓練等出場		年末警戒	
		448		505		691	
男性消防団員の実員数（人数）（年度末現在）							
H27		H28		H29		H30	
R1							
357		358		355		359	
360							
 							
文化財防火デー消防訓練の様子 秋季火災予防運動中における放水訓練の様子							

<細事業2>		女性消防団活動推進事業		細事業事業費（千円）		1,863			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）									
(2) R 1 年度の取組と成果									
主 な 取 組	①女性消防団員の活動支援（訓練などの出場手当）・・・610千円								
	②消防団員の確保（団員への報酬）・・・866千円								
女性消防団員の出場状況（延べ人員）（年度）									
火災等出場		訓練等出場		年末警戒					
0		134		13					
女性消防団員の実員数（人数）（年度末現在）									
H27		H28		H29		H30		R1	
20		19		19		18		16	
									
兵庫県女性消防団員活性化大会の様子				BLS(Basic Life Support)競技会の様子					

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価			左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。			訓練や研修等を効率よく行い、また、文化財防火デー消防訓練に初めて参加し、常備消防職員や地域との連携を深めたことで、火災出動時には消防団の機動力を如何なく発揮、被害軽減に寄与した。 女性消防団員は「兵庫県女性消防団員活性化大会」での活動事例発表や市内イベント等で防火防災啓発活動を行うとともに、応急手当に関する競技会を開催し技術向上に努めた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。			
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		○	
課題と改善について			令和2年度以降における具体的な方向性について
少子高齢化や就業形態の変化等に伴い、消防団員の確保が容易ではない状況であるとともに、現団員の高齢化が進んでいる。 市ホームページや広報媒体などを活用し、消防団員の確保に努める。			本市消防団員の条例定数に対する充足率は90%台である。 消防団の有する「要員動員力・地域密着性・即時対応力」は地域防災力の向上に必要不可欠であるため、規則改正を行い休部が続いていた第3分団日高部を廃部とし、人員を他部に振り分けることで団員確保の環境を整えた。 今後も、条例定数を満たすよう団員確保に努めるとともに、現団員に様々な訓練や研修等を実施し、消防団活動を支援していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防団施設整備事業			決算書頁	290
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	消防本部	消防本部総務課	作成者	課長 清水 進一	

2. 事業の目的

地域の防災力を高めるため、消防団格納庫及び消防団車両を整備する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	12,021	36,524	△ 24,503	一般財源	121	124	△ 3
	事業費	12,021	36,524	△ 24,503	国県支出金			
	職員人件費				地方債	11,900	36,400	△ 24,500
	減価償却費				特定財源 (その他)			
参考	職員数 (人)							
	再任用職員数 (人)							

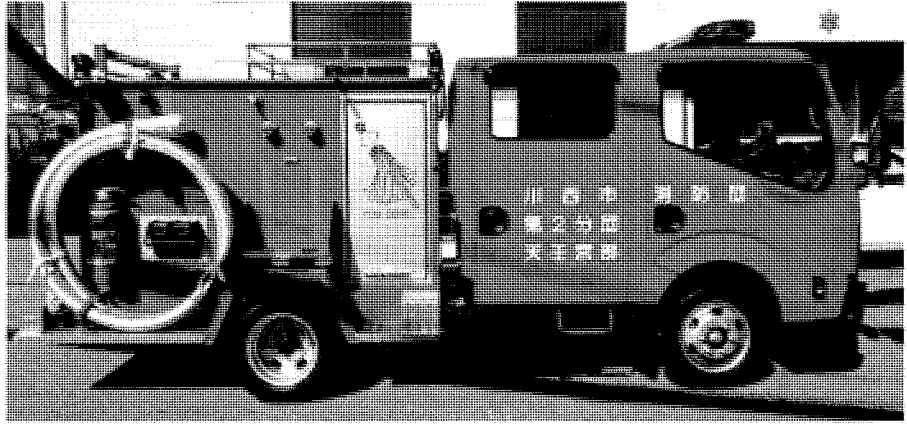
4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	消防団施設整備事業	細事業事業費（千円）	12,021
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 1 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①消防団車両の更新・・・11,988千円		

実績

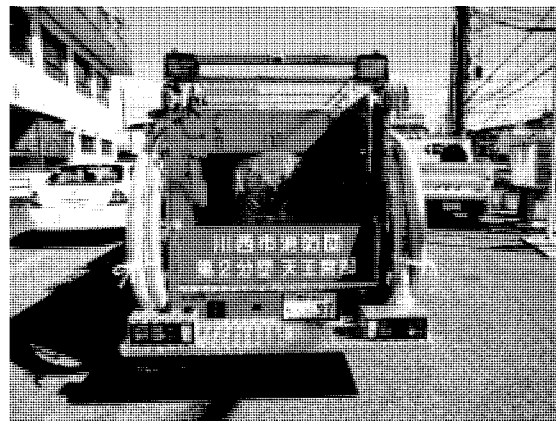
- ・消防団車両の更新(1台) 第2分団 天王宮部（小型動力消防ポンプ付積載車）
- ・消防団格納庫の大規模修繕・改修・・・なし

【更新した、第2分団天王宮部の小型動力消防ポンプ付積載車】

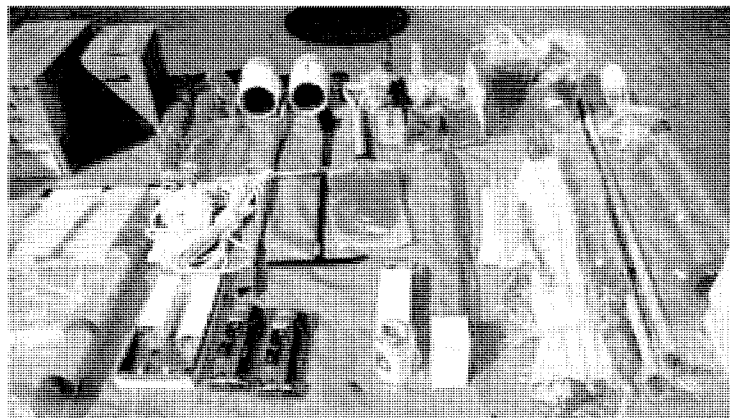




消防車両(前面)



消防車両(後面)



更新した車両積載品

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		老朽化した消防団車両及び積載器具の更新・配備を行ったことにより、災害活動等に対する効率化が図られた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
消防団格納庫は車庫と詰所の一体型として整備している中、詰所のない格納庫や老朽化の著しい格納庫が存在しており、建て替えなどの対応を検討していく。 また、消防団車両においても、老朽化した車両を計画的に更新する必要がある。		消防団格納庫や消防団車両の中には、経年により老朽化が見受けられる部もあるが、老朽化した消防団車両にあっては更新計画に基づき随時更新する。更新の際は各部の意向をできる範囲の中で反映させ、消防団活動がより効率的に行われるよう整備していく。 また、消防団格納庫については、定期的に点検するとともに、各部からの修繕要請等に基づき、必要に応じて修繕工事を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	急傾斜地対策事業			決算書頁	254
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 宮定 博文		

2. 事業の目的

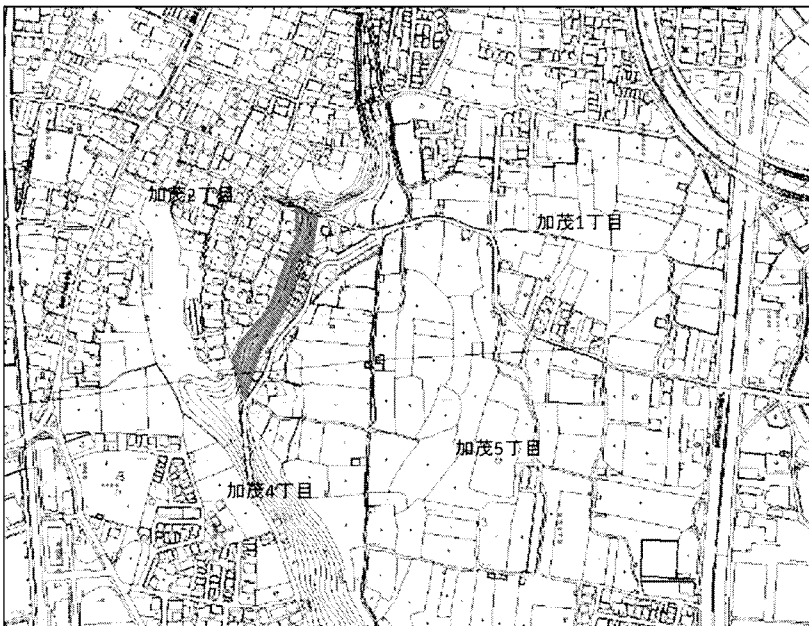
崩壊の恐れがある急傾斜地への対策を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	2,200	10,625	△ 8,425	一般財源		1,425	△ 1,425
	事業費	2,200	10,625	△ 8,425	国県支出金			
	職員人件費				地方債	2,200	9,200	△ 7,000
	減価償却費				特定財源(その他)			
	職員数(人)							
参考	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		急傾斜地対策事業	細事業事業費(千円)	2,200
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		市民等からの意見		
(2) R1年度の取組と成果				
主 な 取 組	①県が行う急傾斜地崩壊対策事業への地元負担(市負担金)…2,200千円			
	加茂2丁目地内(市負担金:1割) 7,000千円×1/10=700千円 急傾斜地工事に係る高木伐採N=70本 台帳作成業務A=2,500m² 【位置図】 			

久代2丁目地内(市負担金:1割)

15,000千円×1/10=1,500千円

予備設計・詳細設計N=1.0式

現地測量A=9,000m²

地質調査H=42m

用地測量A=3,400m²

位置図



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

兵庫県が実施した急傾斜地崩壊対策事業に対して負担金を支出した。

加茂地区において工事が竣工したことで当該地における災害リスクが大幅に軽減された。

課題と改善について

近年の異常気象により、急傾斜地崩壊対策事業の市民からの要望は、今後さらに高まってくると思われることから、早期に実施するように兵庫県へ働きかけていく必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

兵庫県が実施する急傾斜地対策事業に引き続き負担金を支出する。

地元から急傾斜地対策工事の要望がある箇所については、早期に実施されるよう兵庫県へ引き続き働きかけていく。

また、令和2年度、久代地区で新たに急傾斜地対策工事箇所が事業着手され、災害リスクの軽減が期待される。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防活動事業			決算書頁	284
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	消防本部	消防課	作成者	課長 中西 仁	

2. 事業の目的

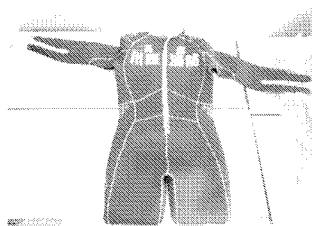
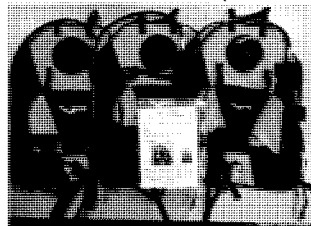
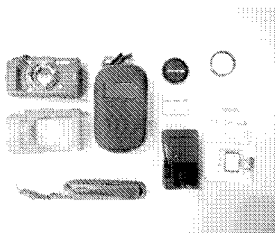
大規模災害への対応力の強化を図るため、消防車両・消防用資機材などの整備・更新を行う

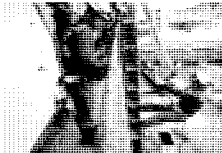
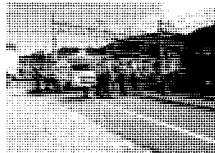
3. コスト情報

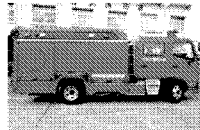
(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	1,126,864	945,140	181,724	一般財源	872,064	945,140	△ 73,076
	事業費	311,754	53,610	258,144	国県支出金			
	職員人件費	753,742	766,531	△ 12,789	地方債	254,800		254,800
	減価償却費	61,368	124,999	△ 63,631	特定財源 (その他)			
参考	職員数 (人)	86	86					
	再任用職員数 (人)	8	7	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		火災救助出動事業		細事業事業費（千円）		41,784	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 消防活動に必要不可欠な安全性の高い装備、資機材を計画的に整備した。(備品購入費)・・・998千円						
	② 協議会等加盟協会負担金 (負担金、補助及び交付金)・・・31,294千円						
	・ 最新機能の資機材を更新整備することにより、より安全で効果的な活動が可能となった。						
	潜水用ウェットスーツ						
	ジェットシューター(林野火災で使用)						
							
							
	・ 各種災害現場状況の記録や火災原因調査を行うため、デジタルカメラを更新し整備した。						
	デジタルカメラ						
							

<細事業2>		消防警備・訓練事業		細事業事業費（千円）	1,305
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) R 1 年度の取組と成果					
主 な 取 組	① 災害や事故の多様化及び大規模化に対応するための警備及び各種団体との連携や合同訓練 (燃料費)・・・618千円 (消耗品費)・・・353千円				
	・他団体と連携協力して、より実践的な訓練を実施することにより、隊員個々及び隊活動の能力向上を図った。 文化財防火デー消防訓練 旧花屋敷団地消防訓練 能勢電鉄株式会社との合同訓練 阪神地区合同訓練				
   					

<細事業3>		消防設備維持管理事業		細事業事業費（千円）	268,665
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) R 1 年度の取組と成果					
主 な 取 組	年間整備計画により、車両更新、消防用資機材の適正な整備（各種点検、保守整備等）				
	① 車両更新 (消防車両3台 車両購入費)・・・260,557千円 ② 車検、点検、修繕 (修繕料)・・・5,560千円				
・複雑・多様化する災害に対応するため、車両など計画的な点検・整備を実施し、消防ポンプ自動車、水槽付き消防ポンプ自動車、救助工作車を各1台更新した。 久代出張所 消防ポンプ自動車 北消防署 水槽付き消防ポンプ自動車 清和台出張所 救助工作車					
  					

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		日常生活を脅かす火災や事故などの災害はもとより、今後発生が懸念される地震や風水害などの大規模災害に対応するため、実践的な合同訓練や車両及び消防用資機材を計画的に更新することにより、災害対応力の強化につなげることができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
今後、発生が懸念される南海トラフ巨大地震や激甚化する風水害に対応していくためには、車両や消防用資機材の整備・更新を確実にし、消防における災害対応力の強化が求められている。 今後も、適正な車両・消防用資機材の整備・更新に努める必要がある。		消防職員の基本的な心構えである「器具愛護」を平素から心掛け、車両や消防用資機材の点検整備を確実にし、迅速かつ的確な災害対応が図れるよう新庁舎併設の訓練施設を十分に活用し、更なる消防防災体制の充実強化を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	救急活動事業			決算書頁	286
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	消防本部	消防課	作成者	課長 畑中 隆男	

2. 事業の目的

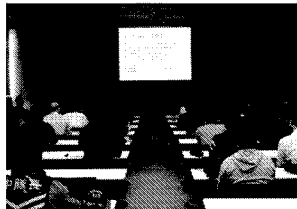
救急業務の円滑な実施と質の向上、市民に対する応急手当の普及啓発を行い救命率向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	415,206	430,514	△ 15,308	一般財源	412,862	428,064	△ 15,202
	事業費	15,996	16,577	△ 581	国県支出金			
	職員人件費	373,545	385,527	△ 11,982	地方債			
	減価償却費	25,665	28,410	△ 2,745	特定財源（その他）	2,344	2,450	△ 106
	職員数（人）	45	43	2				
参考	再任用職員数（人）		4	△ 4				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		救急出動事業		細事業事業費（千円）		15,506																																					
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																																											
(2) R 1 年度の取組と成果																																											
主 な 取 組		①救急出場に伴う燃料（燃料費）・・・5,152千円 ②救急救命士の養成、各種資格の取得（出席負担金）・・・2,215千円																																									
・ 高齢化を背景とした救急需要増加に対し、円滑な救急業務を遂行する費用を支出した。 ・ 救急救命士の養成と高度化する救命処置等に対する資格取得を図った。 ・ 救急隊員、救急救命士の更なる知識・技術の向上を図るため、職員研修等を充実させた。																																											
救急出場件数(年) <table><tr><td></td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr><tr><td>件数</td><td>7,656</td><td>7,777</td><td>8,353</td><td>8,713</td><td>8,943</td></tr></table>									H27	H28	H29	H30	R1	件数	7,656	7,777	8,353	8,713	8,943																								
	H27	H28	H29	H30	R1																																						
件数	7,656	7,777	8,353	8,713	8,943																																						
救急救命士の養成状況（人）(年度) <table><tr><td></td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr><tr><td>救急救命士</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>1</td></tr><tr><td>薬剤認定救急救命士</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>8</td><td>2</td></tr><tr><td>気管挿管認定救急救命士</td><td>2</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>ビデオ硬性挿管用喉頭鏡認定救急救命士</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td></tr><tr><td>拡大二行為認定救急救命士</td><td></td><td>4</td><td>4</td><td>11</td><td>2</td></tr></table>									H27	H28	H29	H30	R1	救急救命士	1	2	2	2	1	薬剤認定救急救命士	1	2	2	8	2	気管挿管認定救急救命士	2	2	1	2	2	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡認定救急救命士	2	2	2	1	2	拡大二行為認定救急救命士		4	4	11	2
	H27	H28	H29	H30	R1																																						
救急救命士	1	2	2	2	1																																						
薬剤認定救急救命士	1	2	2	8	2																																						
気管挿管認定救急救命士	2	2	1	2	2																																						
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡認定救急救命士	2	2	2	1	2																																						
拡大二行為認定救急救命士		4	4	11	2																																						
 救急研修  救急隊活動指導会																																											

<細事業2>		応急手当普及啓発事業		細事業事業費（千円）		490	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 応急手当普及啓発用消耗品購入（消耗品費）・・・451千円						
	② 救急の日のイベント行事を実施（建物借上料）・・・27千円						
・ 市民による応急手当が救命率の向上に繋がることから、市民や各種団体に対し、定期的な普通救命講習及びまちづくり出前講座「みんなで受けよう救急講習」を実施し、応急手当の普及啓発を図った。 ・ 救急の日のイベント行事として「QQひろば」を開催し、市民との交流を深めるとともに、応急手当の普及啓発を図った。 ・ 小中学生を含む大規模な救急講習会を実施し、命の大切さや救命に対する知識・技術について普及啓発を図った。							
救命講習等の状況				(年度)			
普通救命講習		回数	H27	H28	H29	H30	R1
		人数	33	32	28	30	20
出前講座等		回数	442	408	335	388	292
		人数	46	56	48	52	61
合 計		回数	1,279	1,655	1,336	1,348	1,941
		人数	79	88	76	82	81
		人数	1,721	2,063	1,671	1,736	2,233



QQひろば



大規模な救急講習会

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		救急救命士の養成、各種資格の取得を計画的に実施できた。また研修や訓練を通して職員の知識、技術の向上が図れた。 まちづくり出前講座の利用が増しており、参加人数は昨年度より大きく上回る結果であった。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
高齢化の進展等を背景として救急需要が増加傾向にあり、いかに質の高い救急業務を安定的、持続的に提供し、救命率の向上を図るかが課題である。 救命率向上には救急隊員の知識、技術の向上はもとより、市民による応急手当が重要であり、市民が受講しやすい環境を整備する。		救急救命士の養成、高度化する救命処置等の各種資格の取得を計画的に実施し、市民サービスの維持・向上を図るとともに、令和2年度から新たにスタートした市民救命士講習の普及啓発に重点をおき、受講された市民が市民救命士として自助・共助意識をもって地域で活躍できる環境を整える。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防施設維持管理事業			決算書頁	288
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	消防本部	消防本部総務課	作成者	課長 清水 進一	

2. 事業の目的

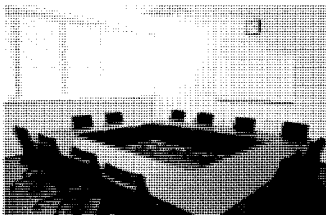
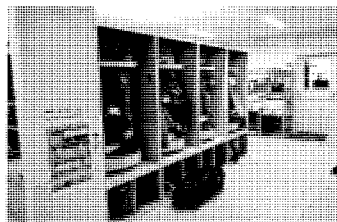
行政の防災力を高めるため、消防庁舎を維持管理し、適正に整備する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	224,282	84,199	140,083	一般財源	133,429	75,464	57,965
	事業費	166,829	60,891	105,938	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債	90,500	8,398	82,102
	減価償却費	49,152	14,763	34,389	特定財源（その他）	353	337	16
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

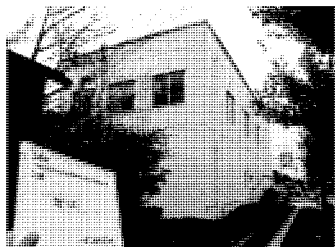
4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	消防庁舎・施設維持管理整備事業	細事業事業費（千円）	166,829
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 1 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①消防本部庁舎移転にかかる業務委託（消防指令関連システム移設作業など）・・・41,140千円		
	②消防本部庁舎移転にかかる初度備品購入・・・29,585千円		
	③消防庁舎修繕・・・清和台出張所外壁修繕工事 41,272千円、その他修繕 709千円		
・消防本部及び南消防署の新庁舎への移転により、消防指令システム等の移設を行った。また、初度備品購入で、使用していた備品をできる限り再利用し、経費の節減に努めた。 ・消防庁舎の適切な維持管理のため、経年による付帯設備等の修繕を実施した。			
<消防本部> 		<南消防署> 	
事務室 		事務室 	
小会議室		出動準備室	

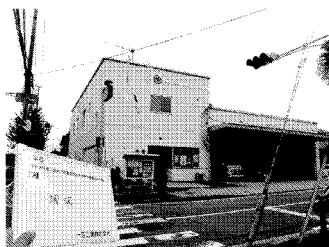
○経年劣化による庁舎付帯設備修繕状況

北消防署 … 水道管漏水修繕、湯沸器取替、照明器具修繕
 清和台出張所… エアコン取替、ドアシリンダー交換
 多田出張所 … エアコン取替、湯沸器取替

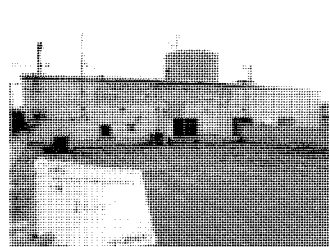
○清和台出張所外壁修繕



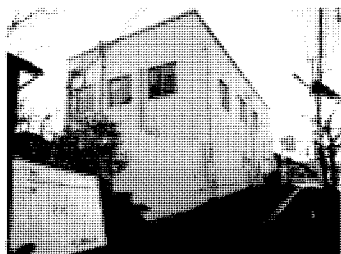
南・東面（施工前）



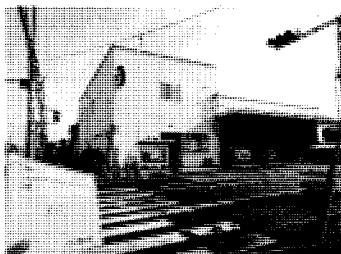
北面（施工前）



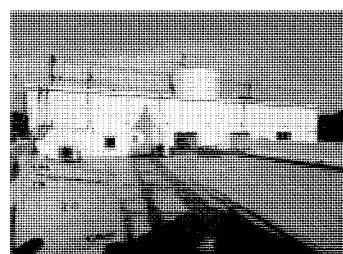
西面（施工前）



南・東面（施工後）



北面（施工後）



西面（施工後）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		清和台出張所の外壁塗装の剥離及び塗り替えを全面行ったことにより、塗装のひび割れ等が改修できた。 庁舎の付帯設備は、経年劣化による突発的な経費を要したが、大規模修繕には至らなかった。また、旧消防本部庁舎については、修繕の必要性を見極め、職員で補修するなど対応したため、経費の節減につながった。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
北署管内にある各消防庁舎は、昭和50年前後に建設されており、老朽化が進んでいる。 また、庁舎の付帯設備についても経年劣化による不具合により、修繕などが必要になっている。 消防庁舎の改修や付帯設備については、計画的に修繕を進め、環境の改善に努める。		消防庁舎については、市民の安全安心を守るため、適切な維持管理に努める必要があることから、付帯設備などは改修時期を検討し、計画的に実施する。 また、老朽化が進んでいる庁舎については、消防・救急体制のあり方を総合的に検討し、より合理的な維持管理に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防施設整備事業			決算書頁	292
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	消防本部	消防課	作成者	課長 中西 仁	

2. 事業の目的

消防水利施設（防火水槽・消火栓）の点検、整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

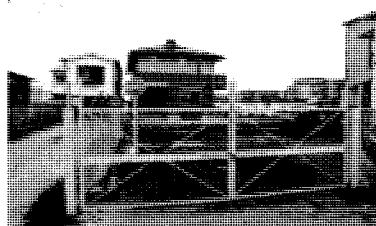
事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	15,585	18,593	△ 3,008	一般財源	15,530	18,536	△ 3,006
	事業費	6,869	9,633	△ 2,764	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費	415	415		特定財源（その他）	55	57	△ 2
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		消防施設整備事業		細事業事業費（千円）		6,869	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 川西市南部地域整備実施計画に基づき防火水槽用地を購入した。(土地購入費)・・・6,460千円					
職員により既存防火水槽の維持管理を実施した。							
整理前の状況				整理後の状況			
							
防火水槽修繕数 (年度)							
		H27	H28	H29	H30	R1	
箇所数		6	6	4	8	5	

令和元年度購入の防火水槽用地

久代1丁目地区



久代5丁目地区



区分		公私別	統計	公設	私設
消 火 栓	75mm以上100mm未満		854	854	
	100mm以上125mm未満		521	521	
	125mm以上150mm未満		1	1	
	150mm以上200mm未満		732	732	
	200mm以上250mm未満		94	94	
	250mm以上		39	39	
	合 計		2,241	2,241	
防 火 水 槽	40㎡以上 60㎡未満		600	385	215
	60㎡以上 100㎡未満		43	9	34
	100㎡以上		11	4	7
	合 計		654	398	256
ブ ー ル			32	25	7
指 定 消 防 水 利			7		7

令和元年12月現在

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価			左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。			消防水利施設は、いつどこで発生するかわからない火災に際して、緊急に使用する施設であり、常日頃から維持管理しなければならない。既存消防水利の維持管理については、概ね計画どおり実施できた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。			
課題と改善について			令和2年度以降における具体的な方向性について
防火水槽の整備事業は、火災時の被害の軽減を図り、安全・安心を確保するため必要な事業であり、特に老朽化した防火水槽の整備を推し進める必要がある。			設置後50年以上経過する防火水槽のうち、主に道路下に埋設された防火水槽について、震災時の漏水、崩壊等の危険があるため、消防施設等の整備に対し有効な財源措置である緊急防災・減災事業債を活用し補修・整備を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	水防事業			決算書頁	294
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	総務部	危機管理課	作成者	課長 下村 和久	

2. 事業の目的

風水害時の被害を軽減することにより公共の安全を保持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	30,498	24,714	5,784	一般財源	30,427	24,623	5,804
	事業費	3,034	5,846	△ 2,812	国県支出金			
	職員人件費	24,903	17,090	7,813	地方債			
	減価償却費	2,561	1,778	783	特定財源(その他)	71	91	△ 20
参考	職員数(人)	3	2	1				
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		水防事業		細事業事業費（千円）		3,034	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム		団体等との共催・連携			
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①防災気象情報等を利用した災害対応（防災気象情報提供及び雨量計管理運用業務委託）…1,354千円 ②水防訓練の実施（真砂土の購入）…138千円					
【取組】							
・気象警報発表時には、防災気象情報等を基に迅速に水防活動に取り組んだ。 ・川西市消防団、国土交通省近畿地方整備局猪名川河川事務所、独立行政法人水資源機構一庫ダム管理所、兵庫県川西警察署、一般社団法人グレートビューとの合同水防訓練を実施し、河川沿いの土手際の土防工法（土のう工法）やドローンの活用など水防体制の強化に取り組んだ。							
							
関係機関との合同水防訓練							

【成果】

- ・ 警報発表時には、速やかに水防配備体制を整え、情報収集に努め、防災気象情報を活用しながら、一庫ダム管理所等と連携を図るなど被害の軽減に努めた。
- ・ 風水害に備え、令和元年5月26日（日）に関係機関との合同水防訓練を猪名川河川防災ステーションで実施し、関係機関との連携強化を図るとともに、水防工法（土のう工法）を土手沿いで実施するなど実践的な訓練を行うことで、水防対応能力の向上を図った。

水防活動状況（水防配備体制）	（単位：回）				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
警戒配備準備体制	3	2	3	0	3
警戒配備体制	2	4	2	1	1
第1号配備体制	1	1	3	4	0
第2号配備体制	0	0	0	1	0

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		・ 水防訓練について、実践的な水防工法（土のう工法）やドローンの活用など、新たな取り組みの実施により水防対応能力が向上した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
・ 令和元年度においては、避難情報等の発令はなかったが、新たに導入された警戒レベル等の市民への周知を行うなど、風水害時の円滑な避難ができるように働きかけていく必要がある。		・ 風水害発生時において、避難対象地域を特定し避難情報等を発令するなど、分かりやすい情報の発信に努めるとともに、情報伝達手段の多重化についても検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	災害対策事業			決算書頁	294
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	総務部 危機管理課		作成者	課長 下村 和久	

2. 事業の目的

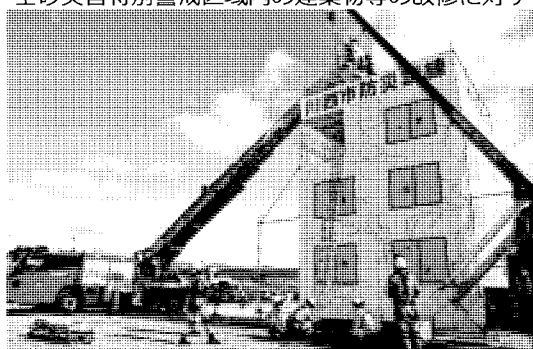
大規模災害に備え、防災活動を総合的かつ計画的に実施することにより、災害の被害を軽減する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	60,282	88,417	△ 28,135	一般財源	56,694	85,066	△ 28,372
	事業費	26,648	53,701	△ 27,053	国県支出金			
	職員人件費	33,204	34,180	△ 976	地方債			
	減価償却費	430	536	△ 106	特定財源（その他）	3,588	3,351	237
参考	職員数（人）	4	4					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		災害対策事業		細事業事業費（千円）		26,648	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会		講座・フォーラム		住民説明・情報発信	
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①災害用備蓄物資等の配置（アルファ化米等の消耗品購入）…3,850千円						
	②防災行政無線による情報伝達（防災行政無線設備保守など）…4,073千円						
	③災害時応急対策事業の実施（倒木の処理等の災害応急対策など）…800千円						
【取組】							
・アルファ化米等の食糧や、組み立て式トイレ等の資機材の整備を進めた。 ・令和2年1月10日（金）に防災訓練を実施し、東久代運動公園にて関係機関等との実働訓練、緑台小学校にて避難所開設訓練及び4年生を対象に防災に関する授業を行った。 ・東日本大震災の被災地（宮城県南三陸町、宮城県女川町）へ災害復興支援のため、職員を継続派遣した。 ・地域の防災活動の担い手育成のため、兵庫県が実施する防災リーダー養成講座、全国各地で開催している防災士養成研修講座を受講し防災士資格を取得した市民に助成を行った。 ・レンタル事業者等と新たに災害時応援協定を締結した。 ・土砂災害特別警戒区域内の建築物等の改修に対する補助金制度を創設した。							
							
防災訓練（東久代運動公園）				防災訓練及び防災に関する授業（緑台小学校）			

【成果】

- ・東日本大震災からの復興業務支援に職員2名を派遣し、災害復興に貢献した。
- ・地域のリーダーについて、継続的な育成を図ることができた。
- ・防災訓練を実施し、関係機関との連携強化や職員の災害対応能力の向上を図ることができた。
- ・新たにレンタル事業者等と協定を締結したことで、災害時への備えが充実した。

主な備蓄用食糧の備蓄状況

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
アルファ化米等（食）	30,400	33,180	42,230	53,880	59,880
飲料水（本）	7,104	8,304	9,504	13,632	20,952

※飲料水 1 本の内容量は500ml

備蓄用毛布・トイレの備蓄状況

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
備蓄用毛布（枚）	6,675	6,965	7,165	7,562	8,372
備蓄用トイレ（基）	41	45	54	59	66

防災士資格取得者状況

（単位：人）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
資格取得者（累計）	55	57	65	79	87

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

- ・土砂災害特別警戒区域内の建築物の改修に対する補助金を創設した。
- ・レンタル事業者等の過去に協定を締結したことがない業種の団体と新たに協定を締結したことで、災害時の備えが充実した。

課題と改善について

- ・兵庫県が新たに公表した県管理河川における最大想定規模降雨時の浸水想定及び土砂災害特別警戒区域等について、市民に周知していく必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

- ・紙面版ハザードマップについて市内を3分割し、市民にとって分かりやすいものを作成するとともに、WEB版についても情報の更新を行い、ハザード情報の周知を推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路等災害復旧事業			決算書頁	352
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 宮定 博文		

2. 事業の目的

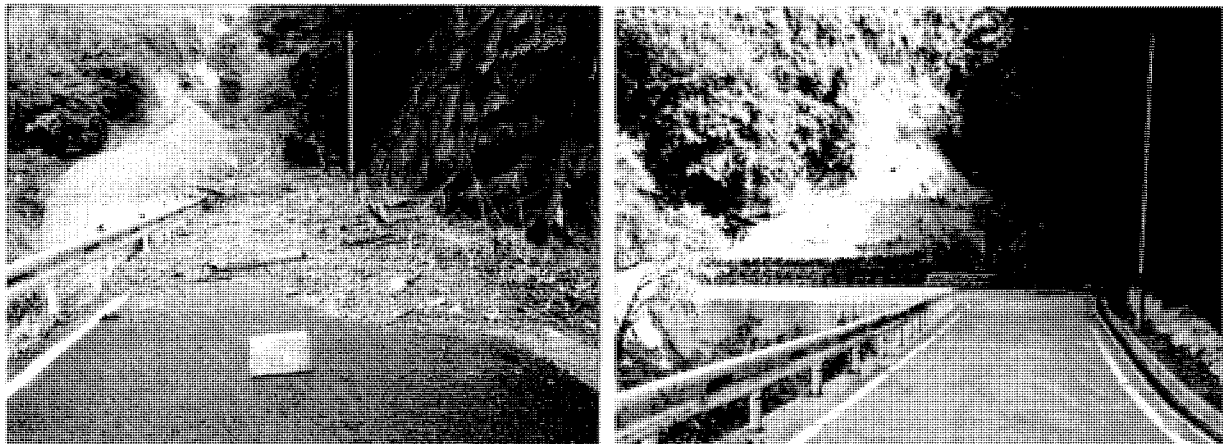
市民生活の維持を行う上で、災害復旧を速やかに行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	79,274	82,529	△ 3,255	財源	一般財源	3,537	38,873	△ 35,336
	事業費	79,274	65,439	13,835		国県支出金	17,037	10,256	6,781
	職員人件費		17,090	△ 17,090		地方債	58,700	33,400	25,300
	減価償却費					特定財源（その他）			
参考	職員数（人）		2	△ 2					
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

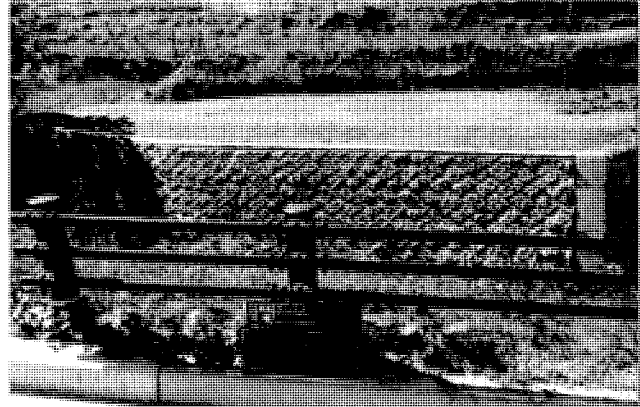
<細事業 1>		道路等災害復旧事業	細事業事業費（千円）	79,274
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見	住民説明・情報発信	
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	①平成30年7月豪雨、台風20号、21号及び9月豪雨による災害復旧の実施（委託料,工作物工事費）… 76,920千円			
	②令和元年度、大雨による災害復旧の実施（工作物工事費）…2,354千円			
①平成30年7月豪雨災害等により、土砂崩れ、河川護岸の崩壊、倒木等が発生し、工事14件等を繰り越し令和元年度に完成した。				
②令和元年度の大雨により1か所災害復旧を行った。				
①	災害時	市道1449号（国崎地内）	復旧時	
				

黒川（黒川字美濃田地内）

災害時



復旧時



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		被災した道路や水路の復旧工事をを行い、機能回復を図った。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
最近の災害は、広範囲に及び被害が甚大化する傾向から、一連の災害復旧業務を通常業務と並行で実施する必要が生じ、人員不足に陥る。 また、災害復旧は経験と知識が求められるが、経験の少ない若手職員が中心であり、今後、体制の充実と若手職員の育成が急務である。		災害に対する経験を活かして、職員の柔軟な配置を行うとともに、経験の少ない若手職員には、研修に積極的に参加させるなど、個人のスキルアップを図りながら組織の強化を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生活安全事業			決算書頁	120
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	27 生活安全の向上を図ります				
所管部・課	市民環境部	生活相談課	作成者	参事 高橋 裕美子	

2. 事業の目的

地域の防犯力を高め、犯罪のない住みよいまちづくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	41,668	33,567	8,101	一般財源	41,668	33,567	8,101
	事業費	23,717	23,673	44	国県支出金			
	職員人件費	16,602	8,545	8,057	地方債			
	減価償却費	1,349	1,349		特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	2	1	1				
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		生活安全事業		細事業事業費（千円）		23,717					
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		団体等への補助		審議会・検討会					
(2) R 1 年度の取組と成果											
主 な 取 組	①川西防犯協会への事業補助（補助金）…2,106千円										
	②小学校通学路等への防犯カメラの設置（防犯カメラシステム賃貸借料）…19,596千円										
	③犯罪被害者等支援にかかる啓発リーフレット作成（印刷製本費）…29千円										
①川西市生活安全推進連絡協議会の開催及び街頭犯罪防止啓発など											
○川西市生活安全推進連絡協議会…市内 1 4 コミュニティから選出された地域で主に防犯活動に取り組む方々や、防犯協会、交通安全協会、青少年補導委員会、川西警察署などの関係団体で構成されている。同協議会において、各地域における生活安全上の課題について協議するとともに、市内の犯罪状況や地域での防犯活動事例などについて、委員間で様々な情報交換を行い、地域での「安全・安心なまちづくり」に対する意識高揚につなげた。											
【令和元年度実施内容】協議会（年 1 回）、専門部会（年 1 回）											
各地域における生活安全活動にかかる議題とその回答、川西警察署、消防本部等関係団体の状況報告など											
○街頭犯罪防止啓発…犯罪抑止と街頭での被害者保護を目的として「こどもをまもる 1 1 0 番のくるま」事業や、青色回転灯車による地域の防犯パトロール活動を支援した。											
「こどもをまもる110番のくるま」マグネットシート貸与枚数（枚）				青色回転灯(パトロール)車の登録台数（台）							
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1 年度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1 年度
市役所車両	184	183	181	183	183	公用車	3	3	2	2	2
郵便局車両	30	30	30	30	30	自治会・コミュニティ	6	7	6	6	7
郵便局バイク	155	155	155	155	155	川西防犯協会	0	21	21	21	17
自治会等	259	259	259	259	259	商工会	2	2	2	2	2
合計	628	627	625	627	627	合計	11	33	31	31	28
※H28年度から兵庫県警への登録台数を記載											

※H28年度から兵庫県警への登録台数を記載

○川西防犯協会事業に対する補助金の交付…地域において防犯に関する広報啓発活動や地域安全活動等、街頭啓発(年19回)を実施する川西防犯協会に対して補助金を交付した。

○「安全・安心まちづくり川西市・猪名川町住民大会」の開催…市民等に対し、暴力団排除や青少年の健全育成など「安全で安心なまちづくり」の実現をめざし、川西防犯協会、猪名川町と共同で開催した。また、功績顕著な警察官を表彰する「川西市民の警察官」の表彰式について、より多くの方に知っていただき、身近に感じてもらうため、同大会の中で行った。

開催日時：令和元年11月21日（木）14時～16時30分 会場：猪名川町文化体育館イナホール
参加人数：約350人 内容：市民の警察官表彰、防犯講話、兵庫県警察音楽隊による演奏

②防犯カメラの設置

○川西市防犯カメラ設置事業補助金の交付…防犯カメラを新たに設置しようとする地域活動団体及び過去に補助制度を利用して設置した防犯カメラを更新しようとする地域活動団体に対し、「川西市防犯カメラ設置事業補助金」を交付した。

○小学校通学路等への防犯カメラ設置…「子どもの安全確保及び犯罪の未然防止」を目的として、各小学校通学路等に10台ずつ合計160台設置した防犯カメラについて、平成29年4月から運用を開始し、適切な管理を行った。

地域活動団体による防犯カメラ設置状況

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	合計(累計)
設置箇所数	9	7	1	0	2	54

防犯カメラ設置事業補助金利用状況(H25年度～)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	合計(累計)
団体数	8	5	1	2	2	30
交付件数 (更新設置を含む)	11	7	1	2	3	44

捜査機関への防犯カメラ画像提供件数

	H29年度	H30年度	R1年度
提供件数	75	83	113

③川西市犯罪被害者等支援条例の制定…犯罪被害者等基本法に基づき、犯罪被害に遭われた方やその家族・遺族に対し総合的な支援を行うため、川西市犯罪被害者等支援条例を制定するとともに、令和2年4月1日の施行に向けて庁内研修会を開催するとともに支援内容をまとめたリーフレットを作成・配布し、広報啓発に努めた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr></table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		左記の具体的説明 生活安全推進連絡協議会の開催をはじめ、地域や各種団体と行政が連携して、地域の安全確保に向けた取り組みを行うことで、治安の向上に繋げることができた。 また、犯罪被害に遭われた方やその家族・遺族が受けた被害の回復及び軽減に向けた取組の推進、犯罪被害者等を支える地域社会の形成を図ることなどを目的として、川西市犯罪被害者等支援条例を制定し、施行に向けた準備を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について 引き続き、川西警察署や川西防犯協会など、関係団体と連携を図るとともに、地域の自主的な防犯活動に対する支援を継続し、「地域の安全は地域で守る」という考えを醸成していく必要がある。また、川西市犯罪被害者等支援制度や相談実施について周知し認知度を高める必要がある。	令和2年度以降における具体的な方向性について 引き続き、生活安全推進連絡協議会における情報共有や防犯カメラ設置事業補助金の交付などを通じて、地域の自主的な防犯活動に対する支援を継続していく。また、29年度に運用を開始した防犯カメラにかかる設置のあり方について今後検討していく必要がある。 川西市犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害に遭われた方やその家族・遺族を支援するとともに、犯罪被害者制度や被害者に対する二次被害防止の重要性などについて広報・啓発を行う。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消費生活相談事業			決算書頁	236
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	27 生活安全の向上を図ります				
所管部・課	市民環境部	生活相談課	作成者	参事 高橋 裕美子	

2. 事業の目的

消費者と事業者の間に生じた苦情処理・紛争解決を促進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	20,295	19,835	460	一般財源	18,238	18,413	△ 175
	事業費	11,994	11,290	704	国県支出金	2,057	1,422	635
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		消費生活相談事業		細事業事業費（千円）		11,994	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度 of 取組と成果							
主 な 取 組	①消費生活相談の実施（相談員報酬及び賃金）…11,073千円						
	②研修への相談員の派遣（旅費及び負担金）…256千円						
	③弁護士による相談員への法律的助言（業務委託料）…654千円						
	①消費生活相談の実施						
消費生活における苦情・問い合わせ・要望に対して、適切な助言を行うとともに、相談の中で明らかになった問題点をもとに、事業者へ商品、サービスの品質や取引方法等の改善を促したり、消費者へ情報提供したりすることで、消費者トラブルの拡大防止や未然防止を図った。							
○相談体制							
消費生活相談員 4 人 1 日 3 人体制							
相談処理件数(件)							
処理結果		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
解 決 方 法	助言(自主交渉)	1,644	1,491	1,394	1,569	1,227	
	斡旋解決	214	248	210	194	211	
	その他情報提供	183	186	161	192	200	
	他機関紹介	137	149	125	120	152	
解決件数合計		A	2,178	2,074	1,890	2,075	1,790
斡旋不調等件数		B	49	52	43	51	57
処理件数合計		C(A+B)	2,227	2,126	1,933	2,126	1,847
解決率(%)		A/C	97.8	97.6	97.8	97.6	96.9
継続件数		D	14	31	14	7	20
受付総件数		C+D	2,241	2,157	1,947	2,133	1,867

○多重債務問題

国の「多重債務問題改善プログラム」に基づき、消費生活センターを多重債務者相談窓口として位置づけ、対応の充実と周知に努めた。（令和元年度 相談件数：1,867件 うち多重債務に関する相談件数：53件）

②国の消費生活相談体制等の強化策によって、県が設置した消費者行政推進・強化事業補助金を財源とし、国民生活センター等が実施する研修へ参加し、相談員のレベルアップを図った。

また、解決困難な相談事案に関し、相談員が弁護士に法律的な助言を求め、的確かつ迅速な対応に努めた。

（相談員研修参加回数 平成29年度 61回、平成30年度 59回、令和元年度 60回）

令和元年度相談内容のうち多く寄せられた上位10分類

	分類	R1年度	H30年度	前年度比較	
1	運輸・通信サービス	255	334	△ 79	架空請求 情報商材* 海外セキュリティソフト* 携帯電話・インターネット回線 放送サービス
2	商品一般	183	359	△ 176	架空請求はがき・メール
3	保健・福祉サービス	173	117	56	還付金詐欺 排水管清掃サービス 歯科・医療サービス
4	金融・保険サービス	141	178	△ 37	フリーローン・サラ金 生命保険 ファンド型投資商品 クレジットカード
5	食料品	117	101	16	健康食品 酵素食品
6	教養娯楽品	110	116	△ 6	新聞 スマートフォン・モバイル
7	他の役務	99	99	0	質問サイト 地震・火災保険の申請代行 司法書士 弁護士 廃品回収サービス
8	工事・建築・加工	88	70	18	トイレ・排水管工事 新築・屋根・塗装・リフォーム工事
9	保健衛生品	87	58	29	マスク 化粧品
10	修理・補修	70	81	△ 11	修理サービス

※情報商材（インターネット上で発信されるもうかる話）

※海外セキュリティソフト（偽の警告表示をパソコン上に出し、セキュリティソフトをダウンロードさせる）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		消費者被害の救済支援等を行っているなかで、相談件数における解決率は96.9%と前年度とほぼ同水準で推移しており、一定の成果が見られた。 市民が不審に思ったことを気軽に相談できる消費生活の相談業務の果たす役割は年々大きくなっており、事例等の情報を提供することで、消費者被害を未然に防止している。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
前年度に比べ架空請求はがきの相談等の減少により、相談件数は減少しているが、相談内容は高度化・複雑化が進んでいる。積極的な情報収集や研修の参加により、相談員のさらなる能力向上が必要である。		高度化・複雑化する消費者トラブルに対応するために、相談員が継続して各種研修へ参加し、知識の習得に努めるとともに、さらなる相談技術の向上を図り、適切な相談業務を実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消費者啓発事業			決算書頁	238
視点・政策	02 安全安心・04 備える				
施策	27 生活安全の向上を図ります				
所管部・課	市民環境部 生活相談課	作成者	参事 高橋 裕美子		

2. 事業の目的

消費者啓発活動・消費者教育を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	10,117	9,856	261	一般財源	8,876	9,208	△ 332
	事業費	1,816	1,311	505	国県支出金	1,241	648	593
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		消費者啓発事業		細事業事業費（千円）		1,816	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム		団体等への補助		団体等との共催・連携	
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①自治会向け消費啓発回覧板の作成（消耗品費）…739千円						
	②出前講座の実施、消費者団体への補助（報償費、補助金）…511千円						
	③啓発冊子の作成（印刷製本費）…264千円						
	①消費者啓発						
○講演会・講座の実施							
自立した消費者をめざして、多様なジャンルのテーマを設定し実施した。							
・消費者月間記念講演会・・・消費者月間（5月）に川西消費者の会と共催で実施。							
・夏休みくらしの親子講座・・・小学1・2年生の親子を対象に、金銭教育をテーマに4回開催。							
・くらしの講座・・・・・・・キャッシュレス決済、水回りのトラブルといった、生活に密着した問題を取り上げ、講座を開催（2回）							
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
回数（回）		9	8	8	8	7	
参加人数（人）		363	197	241	223	241	
○広報の実施							
・宅配弁当利用者へのチラシの配布							
令和元年度より猪名川町、大阪府豊能町と連携して、生活協同組合コープこうべが実施している夕食宅配弁当に、悪質商法等による被害防止啓発チラシを添付し、家からほとんど出る機会のない高齢者への啓発を実施した。（12月、1月、3月に配布。利用者は1回あたり約230人）							
・広報誌の「消費生活センターだより」にタイムリーな消費者問題を掲載（毎月）							
・成人式の案内状に、消費生活センター窓口を紹介したリーフレットにを同封（1,650部配布）							
・急増する相談があった際に、自治会等を通じ、啓発チラシを配布（2回）							

②消費者団体等との連携(出前講座の実施や消費者団体への補助)

○出前講座の実施

- ・自治会や老人会等の高齢者に向けた、消費者トラブルや悪質商法についての劇による出前講座
- ・幼児・小・中学生に向けた、契約や金銭教育等に関する出前講座

(講師：NPO法人C・キッズ・ネットワーク/消費者啓発グループ「消費者の強～い味方アカンマン」/全国消費生活相談員協会/市消費生活相談員)

	H27年度			H28年度			H29年度			H30年度			R1年度		
	相談員	消費者啓発グループ等	計	相談員	消費者啓発グループ等	計	相談員	消費者啓発グループ等	計	相談員	消費者啓発グループ等	計	相談員	消費者啓発グループ等	計
回数(回)	3	29	32	1	13	14	3	24	27	1	18	19	4	21	25
参加人数(人)	119	1,264	1,383	23	431	454	109	765	874	25	548	573	161	774	935

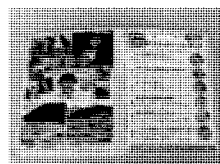
○消費者団体等への支援

- 川西消費者の会が実施する石けん使用啓発や食の安全・安心に関する講座、消費者啓発グループ「消費者の強～い味方アカンマン」が実施する出前講座などの活動を支援した。
- ・消費者団体への補助（1団体）…140,000円

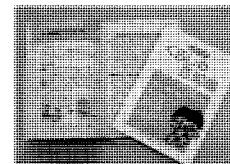
③消費者行政推進・強化事業補助金、金融広報活動事業市町交付金の活用

国の補助金を活用し、消費生活センターの相談窓口の周知を図る目的で、川西まつりに出店し、消費生活に関するすぐろくやかかるた、消費生活センターの電話番号の入った啓発折り紙作製ブースを設置した（参加者350人）また、下記の発行物を作成・配布し、消費者啓発の充実強化に努めた。

- ・啓発折り紙リーフレットの作成・配布（10,000部）
- ・中学生向け啓発パンフレットの作成・配布（1,400部）
- ・国民生活センター発行「くらしの豆知識」の配布（360部）
- ・自治会向け消費者啓発回覧板の作成・配布（1,500部）



自治会向け消費啓発回覧板



くらしの豆知識

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

消費生活センターを幅広い年代の方に知ってもらうために、啓発折り紙リーフレットをイベント等で配布し、センターへの早期相談と消費者トラブルの未然防止に努めた。

また、コープこうべと連携し、宅配弁当に消費者啓発チラシを同封することにより、家からほとんど外出することのない高齢者に向けての啓発を強化することができた。

講座の満足度は81.9%で、一定の成果が見られた。

課題と改善について

引き続き、あらゆる年代の市民に、効果的で効率的な消費者教育、啓発を行うことが重要である。

特に消費者被害に遭いやすい若年層や高齢者に対する教育、啓発については、関係機関と協力して取り組むとともに、相談が急増している案件については、迅速な情報提供を図る必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

市のホームページや広報などで情報発信するとともに、関係機関と連携して各世代や特性を考慮した啓発の実施や情報共有を図る。特に、地域包括支援センターと情報共有等を行うなど連携していく。

また、コロナ禍においては、出前講座の実施にかえてDVDの貸出しなど、消費生活に関する情報の提供や啓発を検討し実施していく。

・環境月間に関するパネル展示

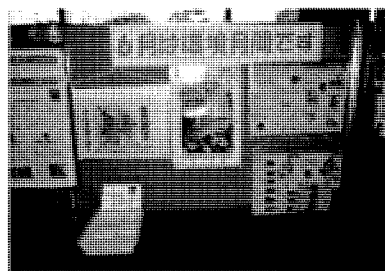
テーマ：①考えてください生物多様性

②温暖化からひょうごを守る適応策

期 間：令和元年6月10日（月）～令和元年6月14日（金）

場 所：市役所 1 階市民ギャラリー

毎年 6 月の環境月間に合わせてパネル展示を行い、市民の環境意識の向上を図った。



パネル展示の様子

・桜開花観察

年度	H27	H28	H29	H30	R1
観察人数	74人	63人	73人	66人	53人

桜の開花観察を通じて地球温暖化を実感する取り組みを、平成12年度から継続して行っている。

観察結果は「環境の概況」に掲載し、市民の環境意識の向上を図った。

・ノーマイカーデー懸垂幕掲示

実施時期：6月と12月を強化月間とし、各月 1 ヶ月間

場 所：市役所広告塔

市民に対し毎月20日がノーマイカーデーであることの周知を行った。



懸垂幕掲示の様子

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

「環境の概況令和元年度版」を作成・報告を行うなど、第2次川西市環境基本計画や生物多様性ふさと川西戦略の推進を図った。

シンポジウムにおいては、パネラーやパネル展示による活動紹介として、自然活動団体、企業、学生に参加いただいたほか、周知面では、各種団体と連携し、SNSやメールマガジンに掲載した結果、参加者増となった。

課題と改善について

市内の自然活動団体は、環境関連のイベント等を開催することで交流を深めているが、その参加者は活動団体関係者が多数を占めている。新たに興味を持った方や若者の参加を促すための工夫が必要である。

ノーマイカーデーの取組みについて、近年、排ガス規制や自動車技術の進歩等により大気質の改善が進んでいることや、新型コロナウイルスの影響もあり、啓発のあり方を再考する必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

川西市環境基本計画や生物多様性ふさと川西戦略を着実に推進するため、環境審議会において議論する。また、環境に関する啓発の手法について、イベントの開催は、新型コロナウイルス感染防止の観点から開催が困難であるが、ホームページを活用する等、手法を工夫して実施する。

また、環境に配慮した行動を心がけている市民を増やすため、市広報誌やホームページなどを通じて広報活動にも力を入れ、継続した啓発活動を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	林業振興事業			決算書頁	230
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 山口 順子		

2. 事業の目的

森林を保全する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	435	564	△ 129	一般財源	435	492	△ 57
	事業費	435	564	△ 129	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）		72	△ 72
	職員数（人）							
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		林業振興事業		細事業事業費（千円）		435																																	
（１）参画と協働の主な手法（実績）				団体等への補助																																			
（２）R 1 年度の実績と成果																																							
主 な 取 組	①森林ボランティア活動支援（補助金）…253千円																																						
	②黒川バイオトイレ維持管理（委託料等）…168千円																																						
①森林ボランティア活動支援																																							
（目的）森林ボランティアの健全な育成及び地域の活性化を図る団体に補助金を交付し、 森林ボランティア活動の推進に寄与する。																																							
（対象団体）市内ボランティア（7団体）																																							
<table><tr><td>対象団体</td><td>補助金（円）</td><td>会員数（人）</td><td>活動内容</td></tr><tr><td>牧の台緑の少年団</td><td>14,000</td><td>14</td><td>クヌギの苗床整理や炭焼き体験など、毎月 1 回の緑化活動を行った。</td></tr><tr><td>川西里山クラブ</td><td>43,000</td><td>43</td><td>里山（黒川）の森林保全整備を主体に、里山散策や小学生を対象とした里山体験学習を開催した。</td></tr><tr><td>ひとくらクラブ</td><td>25,000</td><td>25</td><td>兵庫県立一庫公園を活動地に、エドヒガンの保全・育成、リースづくり、にこにこパークの整備など実施した。</td></tr><tr><td>溪のサクラを守る会</td><td>63,000</td><td>63</td><td>市天然記念物エドヒガン群落の保護整備活動の継続実施のほか、環境体験学習などを行った。</td></tr><tr><td>菊炭友の会</td><td>57,000</td><td>57</td><td>バイオトイレの清掃・保守管理、里山整備体験会の開催のほか、エドヒガンの保護・育成などを行った。</td></tr><tr><td>大和フォレストクラブ</td><td>28,000</td><td>28</td><td>雑木林などの伐採、憩いの広場の整備、子ども対象の自然観察会と工作教室を開催した。</td></tr><tr><td>東多田里山の会</td><td>23,000</td><td>23</td><td>倒木処理や、進入路整備など活動地の整備を実施し、シンポジウム等に参加した。</td></tr></table>								対象団体	補助金（円）	会員数（人）	活動内容	牧の台緑の少年団	14,000	14	クヌギの苗床整理や炭焼き体験など、毎月 1 回の緑化活動を行った。	川西里山クラブ	43,000	43	里山（黒川）の森林保全整備を主体に、里山散策や小学生を対象とした里山体験学習を開催した。	ひとくらクラブ	25,000	25	兵庫県立一庫公園を活動地に、エドヒガンの保全・育成、リースづくり、にこにこパークの整備など実施した。	溪のサクラを守る会	63,000	63	市天然記念物エドヒガン群落の保護整備活動の継続実施のほか、環境体験学習などを行った。	菊炭友の会	57,000	57	バイオトイレの清掃・保守管理、里山整備体験会の開催のほか、エドヒガンの保護・育成などを行った。	大和フォレストクラブ	28,000	28	雑木林などの伐採、憩いの広場の整備、子ども対象の自然観察会と工作教室を開催した。	東多田里山の会	23,000	23	倒木処理や、進入路整備など活動地の整備を実施し、シンポジウム等に参加した。
対象団体	補助金（円）	会員数（人）	活動内容																																				
牧の台緑の少年団	14,000	14	クヌギの苗床整理や炭焼き体験など、毎月 1 回の緑化活動を行った。																																				
川西里山クラブ	43,000	43	里山（黒川）の森林保全整備を主体に、里山散策や小学生を対象とした里山体験学習を開催した。																																				
ひとくらクラブ	25,000	25	兵庫県立一庫公園を活動地に、エドヒガンの保全・育成、リースづくり、にこにこパークの整備など実施した。																																				
溪のサクラを守る会	63,000	63	市天然記念物エドヒガン群落の保護整備活動の継続実施のほか、環境体験学習などを行った。																																				
菊炭友の会	57,000	57	バイオトイレの清掃・保守管理、里山整備体験会の開催のほか、エドヒガンの保護・育成などを行った。																																				
大和フォレストクラブ	28,000	28	雑木林などの伐採、憩いの広場の整備、子ども対象の自然観察会と工作教室を開催した。																																				
東多田里山の会	23,000	23	倒木処理や、進入路整備など活動地の整備を実施し、シンポジウム等に参加した。																																				

②黒川バイオトイレ維持管理

バイオトイレとは、自然界や人体内に生息する微生物の分解消化能力を応用して、排泄物を炭酸ガスと水に分解・消滅させて「汲み取り不要」の自己完結型トイレシステムである。兵庫県阪神北県民局が「北摂里山博物館構想」の取り組みとして、平成25年5月30日に黒川地区に設置しており、日々の施設維持管理は森林ボランティア団体がを行い、光熱水費及び設備保守管理委託料の負担は市が行う。

(単位：円)

費目	H29年度	H30年度	R1年度
光熱水費	58,447	58,160	54,069
設備保守管理委託料	108,000	108,000	113,850
合計	166,447	166,160	167,919



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		森林を保全するためには、森林ボランティアの活動が非常に重要な役割を担っているため、活動団体の支援を行っている。 ナラ枯れ対策は、森林ボランティアの協力もあり2年連続で被害が減少したことが確認されたため、県が指定する被害先端地市町から解除された。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
活動団体が今後も継続的に活動が続けられるような支援が必要である。 バイオトイレは、老朽化により、不具合が生じ始めている。		本市の貴重な里山や森林を保全していくため、活動団体への支援を継続する。 バイオトイレは、引き続き森林ボランティア団体と協力し、日々の点検や修繕の検討を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	緑化推進事業			決算書頁	246
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します				
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 寺田 義一		

2. 事業の目的

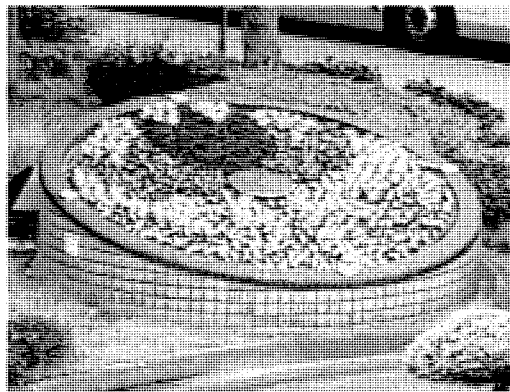
市域における緑化を推進し、花と緑あふれる街づくりを行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	28,765	26,465	2,300	一般財源	28,765	26,464	2,301
	事業費	20,464	17,920	2,544	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）		1	△ 1
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		緑化協会支援事業		細事業事業費（千円）		20,464	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助		団体等への委託			
(2) R 1 年度の実績と成果							
主 な 取 組	①講習会開催、公共施設での草花交換（緑化協会への業務委託料）・・・3,481千円						
	②緑化協会が行う市民緑化事業・緑化思想普及啓発事業等への運営支援（補助金）・・・7,712千円						
①緑化協会への業務委託							
・講習会の開催（10回/年）							
「観葉植物の管理」や「マツの手入れ」等の講習会を開催し、市民の緑化への関心につながった。							
・公共施設での草花交換・灌水・除草等							
「JR川西池田駅前花時計」「駅前ロータリー（川西能勢口駅前、平野駅前、畦野駅前）」「フラワーコンテナ（川西能勢口駅前周辺54基）」「ポケットパーク」「川西能勢口北デッキ下」の草花交換等講習会「マツの手入れ」							
JR川西池田駅前花時計							
							

②緑化推進事業の運営補助

・市民緑化事業の運営補助

公園等で花壇の管理を行う団体（66グループ）に花苗を提供する等の緑化協会が行う市民緑化事業に対し、運営補助を行った。

・緑化思想普及啓発事業の運営補助

花と緑のコンクールや緑化イベント開催等の緑化協会が行う緑化思想普及啓発事業に対し、運営補助を行った。

緑化イベント（第31回「都市緑化祭」（R1.10.26））



緑化協会主催講習会参加者数

	H27	H28	H29	H30	R1
参加者数(人)	138	126	160	151	121

緑化協会主催コンクール出展数

	H27	H28	H29	H30	R1
出展数(点)	42	47	29	35	49

緑化協会会員数

	H27	H28	H29	H30	R1
会員数(人)	683	643	606	570	546

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

川西市緑化協会と協力し、講習会や緑化イベント等の実施を通して、緑化推進を図った。緑化イベントでは、一定の効果が見られた。

全体的には講習会参加者や会員数が減少するなど、効果は前年度の水準に留まった。

課題と改善について

参加者の固定化、協会会員数の減少など慢性的な課題を抱えている。川西市緑化協会は、令和3年3月31日をもって会を解散することが決定しており、今後、市として継続して行う緑化推進事業の精査等を行う必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

市として継続する緑化推進事業を精査し、川西市緑化協会解散後の緑化推進の新たな展開を模索していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	街路樹維持管理事業			決算書頁	256
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します				
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 寺田 義一		

2. 事業の目的

通行の安全確保と共に、街路樹の維持管理を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	106,291	87,853	18,438	一般財源	106,291	87,853	18,438	
	事業費	89,689	70,763	18,926	国県支出金				
	職員人件費	16,602	17,090	△ 488	地方債				
	減価償却費				特定財源（その他）				
参考	職員数（人）	2	2						
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		街路樹維持管理事業		細事業事業費（千円）		89,689																									
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																															
(2) R 1 年度 of 取組と成果																															
主 な 取 組		①街路樹の計画的な剪定（市内事業者等への業務委託料）…89,211千円																													
		<table><tr><td></td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr><tr><td>事業費（千円）</td><td>56,582</td><td>67,831</td><td>77,423</td><td>70,763</td><td>89,689</td></tr><tr><td>市全体中高木（本）</td><td>10,480</td><td>8,443</td><td>8,443</td><td>8,443</td><td>8,443</td></tr><tr><td>市全体低木(m²)</td><td>29,922</td><td>29,922</td><td>29,922</td><td>29,922</td><td>29,922</td></tr></table> （H28より県道の街路樹を除く） 市道377号緑台高木剪定 作業前  → 作業後 							H27	H28	H29	H30	R1	事業費（千円）	56,582	67,831	77,423	70,763	89,689	市全体中高木（本）	10,480	8,443	8,443	8,443	8,443	市全体低木(m ²)	29,922	29,922	29,922	29,922	29,922
	H27	H28	H29	H30	R1																										
事業費（千円）	56,582	67,831	77,423	70,763	89,689																										
市全体中高木（本）	10,480	8,443	8,443	8,443	8,443																										
市全体低木(m ²)	29,922	29,922	29,922	29,922	29,922																										

市道2000号けやき坂低木剪定

作業前



作業後



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

歩行者や車両等が安全に通行できるように、街路樹の高木や低木の計画的な剪定をおこなった。

また、害虫の発生や要望等があった際には、剪定時期を調整するなど、臨機応変な対応に努めた。

課題と改善について

街路樹に隣接した住民から、「見通しが悪い」、「落ち葉の清掃に困っている」等の苦情があり、巨木化した街路樹の対応に苦慮しているため、今後計画的な維持管理方針を定めていく。

令和2年度以降における具体的な方向性について

平成30年度に土木部で実施した街路樹調査の結果を基に「街路樹管理方針（案）」を定め、計画的な維持管理対応を実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	緑地維持管理事業			決算書頁	270
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します				
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 寺田 義一		

2. 事業の目的

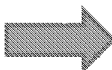
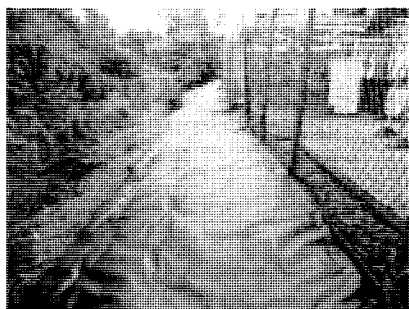
緑地の保全を図る

3. コスト情報

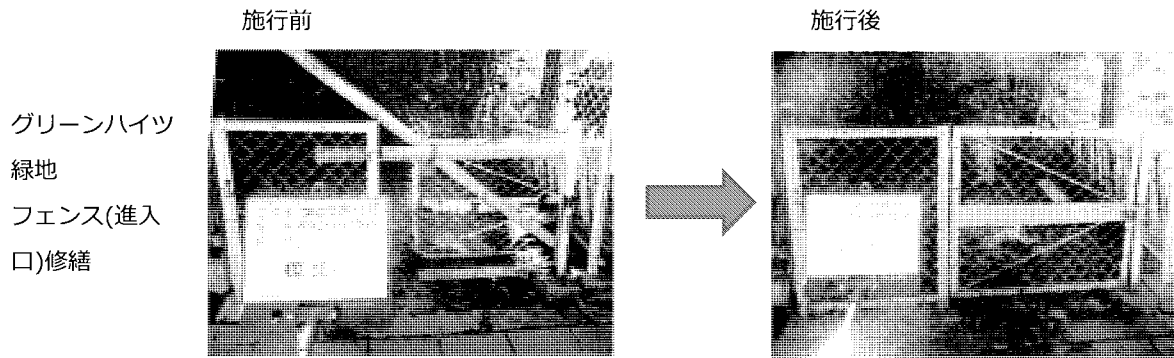
(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	36,610	45,628	△ 9,018	一般財源	36,449	43,201	△ 6,752
	事業費	19,533	28,063	△ 8,530	国県支出金	161	2,427	△ 2,266
	職員人件費	16,602	17,090	△ 488	地方債			
	減価償却費	475	475		特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	2	2					
	再任用職員数（人）							

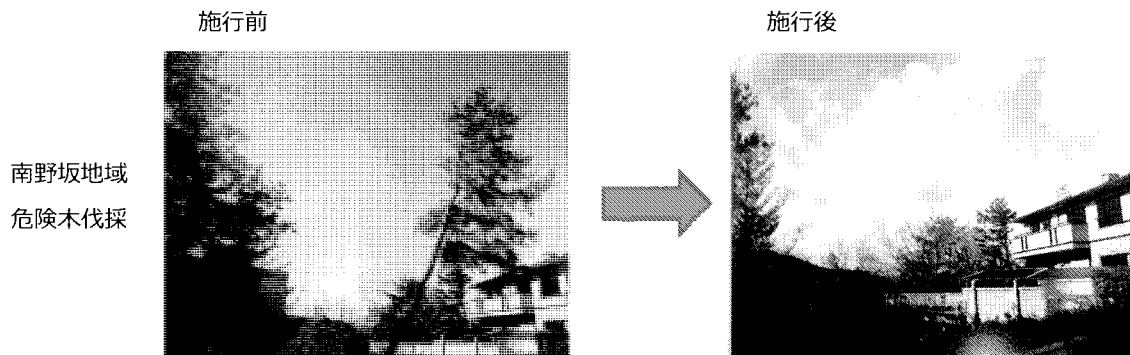
4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		緑地維持管理事業		細事業事業費（千円）		19,533																									
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																															
(2) R 1 年度の取組と成果																															
主 な 取 組	①緑地の除草・防草シート設置（業務委託料）…3,881千円																														
	②緑地フェンス等の修繕（修繕料）…1,834千円																														
	③危険樹木等の緊急伐採（手数料）…6,267千円																														
<table><tr><td></td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr><tr><td>事業費（千円）</td><td>30,674</td><td>50,874</td><td>31,798</td><td>28,064</td><td>19,533</td></tr><tr><td>市全体緑地箇所数</td><td>103</td><td>103</td><td>103</td><td>103</td><td>103</td></tr><tr><td>市全体緑地面積(㎡)</td><td>1,261,753</td><td>1,261,753</td><td>1,261,753</td><td>1,261,753</td><td>1,261,753</td></tr></table>									H27	H28	H29	H30	R1	事業費（千円）	30,674	50,874	31,798	28,064	19,533	市全体緑地箇所数	103	103	103	103	103	市全体緑地面積(㎡)	1,261,753	1,261,753	1,261,753	1,261,753	1,261,753
	H27	H28	H29	H30	R1																										
事業費（千円）	30,674	50,874	31,798	28,064	19,533																										
市全体緑地箇所数	103	103	103	103	103																										
市全体緑地面積(㎡)	1,261,753	1,261,753	1,261,753	1,261,753	1,261,753																										
①緑地に隣接した地域では、繁茂する草木を除草するだけでなく、長期的な観点で防草シートの設置を実施することで、維持管理コスト削減に努めた。 施行前 清和台地域 除草、防草 シート設置   施行後 																															

②緑地 フェンス等修繕例



③枯木や傾木等の危険木のうち、宅地や道路等へ倒木の危険性がある樹木については、伐採を実施した。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		除草作業については、住民等からの要望や依頼により対応しているが、長期的な維持管理コスト縮減・事業の効率性の向上を目的として、必要な箇所には防草シートを設置した。 また枯木や傾木等の危険樹木のうち、宅地や道路等へ倒木の危険性がある樹木については、適時、剪定・伐採を実施した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
樹木の巨木化や、除草、剪定及び伐採の要望の増加への対応に苦慮している。 現状では、市民からの情報提供に対する個別対応が中心となっているが、今後、管理や整備方針を明確にすることで、計画的な取り組みをする必要がある。		緑地に隣接する住民からの要望については、伐採や防草シートの設置などを推進することにより、今後も長期的な維持管理コストの縮減に努めていく。 緑地の管理・整備についての方針を明確化するとともに、樹木の成長に伴う巨木化・過密化が進行していることから、剪定や伐採等の優先順位を定める等の計画的な維持管理方針を定める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	環境衛生推進事業			決算書頁	212
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	市民環境部 環境衛生課	作成者	課長 中塚 直美		

2. 事業の目的

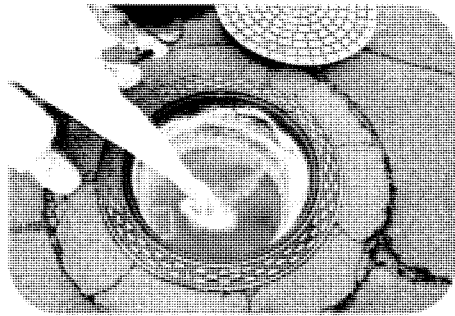
美しく衛生的なまちづくりを進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	97,280	63,305	33,975	一般財源	95,450	61,915	33,535
	事業費	19,245	19,858	△ 613	国県支出金			
	職員人件費	78,035	43,226	34,809	地方債			
	減価償却費		221	△ 221	特定財源 (その他)	1,830	1,390	440
参考	職員数 (人)	7	4	3				
	再任用職員数 (人)	4	2	2				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		環境衛生対策事業		細事業事業費（千円）		17,295	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫、ネズミの駆除業務（定期薬剤散布等）の実施（薬剤費）…4,663千円						
	②薬剤散布等業務（薬剤散布）の実施（業務委託料）…11,990千円						
<4月～11月末、3月初旬～3月末>							
蚊、ハエの幼虫を駆除するため、市内を7ブロックに分け、月2回定期的に巡回し、公共用水路・側溝・会 所等に薬剤（乳剤）を動力噴霧器により散布した。							
<12月～3月初旬>							
ゴキブリ、チョウバエ、ネズミを駆除するため、公共下水道マンホール内にプレート（蒸散剤）、捕鼠器を 設置した。							
衛生害虫・ネズミ駆除稼働状況							
年 度		H27	H28	H29	H30	R1	
稼働日数		243日	249日	246日	252日	242日	
ネズミの捕獲数							
年 度		H27	H28	H29	H30	R1	
捕獲数		62匹	68匹	44匹	39匹	27匹	
							
マンホールの薬剤散布の様子							

<細事業2>		環境衛生管理事業		細事業事業費（千円）		1,950		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		団体等への補助		講座・フォーラム		
(2) R 1 年度の取組と成果								
主 な 取 組		「川西市環境衛生推進協議会」に補助金を交付（補助金）…1,500千円						
川西市環境衛生推進協議会の活動内容								
○川西市環境衛生推進大会の開催								
日頃から各地域で環境衛生推進活動に貢献し、顕著な功績があった個人・団体に対して感謝状を贈呈するほか、環境衛生に関する講演会を実施し、環境衛生・環境美化についての意識向上につなげた。				講演会参加者推移				
				H27	H28	H29	H30	R1
参加者数				100 人	100 人	100 人	92 人	110 人
講 師：保津川遊船企業組合代表理事 豊田知八氏								
テーマ：保津川の漂着ごみの解決へ〜グローバル意識の涵養と地域連携のかたち〜								
日 時：令和元年11月6日（水）13:30～ 15:30 会 場：アステホール								
○クリーンアップ大作戦における実践活動								
市役所や川西能勢口駅周辺において、春季は清掃活動、秋季はポイ捨て防止等に関する啓発ティッシュの配布を実施。市民の美化意識向上につなげた。								
日 時：春季 令和元年 5月19日（日） 参加者数：10名								
秋季 令和元年11月24日（日） 参加者数： 7名								
○空き宅地の除草指導								
空き宅地所有者に、はがき・封書等で適正な管理指導を実施し、除草を促すことで住み良い生活環境づくりに寄与した。								
○TNR活動（野良猫を捕獲後、避妊・去勢手術を施し、元の場所に戻す）の支援。								
				空き宅地除草件数				
				H27	H28	H29	H30	R1
通知件数				264 件	238 件	224 件	208 件	202 件
除草件数				181 件	156 件	157 件	123 件	115 件
※ 通知件数は、登録者に対するもの								
避妊・去勢手術件数								
				H27	H28	H29	H30	R1
手術件数				112 件	139 件	156 件	133 件	135 件

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		感染症予防のため、衛生害虫やネズミの駆除作業を行うほか、環境衛生推進協議会と連携しながら、市民への環境衛生・環境美化に関する意識の向上を図る活動を行った。 また、川西市環境衛生推進大会については、ホームページや広報誌、チラシを通じて周知を行い、参加者数は昨年度より増となった。表彰の様子は、広報誌のフォトニュースに掲載し、市民への認知度向上を図った。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。			
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について	
効果的な防疫作業を実施するため、より一層衛生害虫及び薬剤の知識を取得する必要があるほか、効率的な薬剤散布が行えるよう、防疫体制や防疫方法など検討する必要がある。 環境衛生推進協議会の活動について、市民に活動が浸透していない実態があることから、ホームページや広報誌を通じて周知する必要がある。		感染症予防の観点から、蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫やネズミの発生を抑制するため、薬剤散布や駆除作業を定期的に実施していくほか、大雨等の災害に伴う薬剤散布についても、早急な対応に努めていく。 また、環境衛生推進協議会と連携を図り、環境美化啓発活動の推進、ペットの飼育・マナー向上など、ホームページ等を活用して市民の環境衛生意識の向上に努める。イベントの開催は、新型コロナウイルス感染防止の観点から困難であるものの、人数を最小限にする等、手法を工夫して実施する。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	犬の登録事業			決算書頁	212
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	市民環境部 環境衛生課	作成者	課長 中塚 直美		

2. 事業の目的

狂犬病の蔓延を防止する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	3,419	3,739	△ 320	一般財源			
	事業費	3,419	3,739	△ 320	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	3,419	3,739	△ 320
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		犬の登録事業		細事業事業費（千円）		3,419	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付（交付事務等委託料）…1,545千円						
	②犬の所在地の変更や登録抹消手続き（登録管理システム賃借料）…236千円						
	③狂犬病予防集合注射の実施（所有者への郵送料）…1,068千円						

【犬の登録】

犬の所有者は、犬を取得した日（生後90日以内の犬を取得した場合にあっては、生後90日を経過した日）から30日以内に、狂犬病予防法の定めるところにより、その犬の所在地を管轄する市町村長に犬の登録の申請（犬の生涯で1回のみ）を行い、登録の際に市が犬の所有者に交付する「鑑札」は、その犬につけておかねばならない。また、その犬が死亡したときや犬の所在地を変更（転入・転出）したときなどには届出が必要になる（狂犬病予防法）。

【成果】

犬の登録頭数 (頭数)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
登録頭数	8,571	8,645	8,627	8,683	8,519
うち、新規登録頭数	703	690	633	608	592

犬の登録料 (円)

1頭につき	登録手数料	3,000
	鑑札再交付手数料	1,600

登録犬の転入・転出頭数 (頭数)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
転 入	146	143	157	156	190
転 出	134	126	180	161	152



【狂犬病予防注射】

犬の所有者は、その犬について、狂犬病予防法の定めるところにより、狂犬病予防注射を毎年1回受けさせなければならないこととなっており、市は、狂犬病予防注射を受けた犬の所有者に狂犬病予防注射済票を交付しなければならない。毎年4月から6月が狂犬病予防注射期間として定められている。

WHOは狂犬病予防注射の接種率を70%以上にすることで、犬及び人への伝播のサイクルを断つことができるとしている。

狂犬病注射の交付手数料 (円)

1頭につき	交付手数料	550
	再交付手数料	340

【成果】川西・猪名川獣医師会の協力による狂犬病予防集合注射

日時：平成31年4月9日～19日（平日9日間）

場所：市内全域62カ所（公園や自治会館など）

集合注射による狂犬病予防注射実施頭数：791頭

狂犬病予防注射の実施頭数 (頭数)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
実施頭数	6,127	6,214	6,151	5,845	6,112

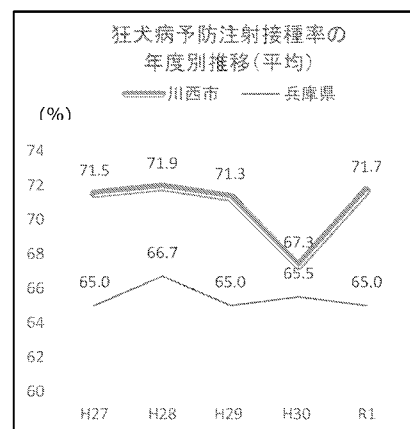
狂犬病予防注射接種率 (%)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	5年平均
川 西 市	71.5	71.9	71.3	67.3	71.7	70.7
兵 庫 県	65.0	66.7	65.0	65.5	65.0	65.4
全 国	71.8	71.4	71.4	71.3	※	※

※厚生労働省データなし

狂犬病予防注射済
2019年度
兵庫県（川西市）
第00710号

狂犬病予防注射済
2019年度
兵庫県（川西市）
第00710号



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

狂犬病の予防については、川西・猪名川獣医師会との連携により、獣医師の下での接種だけでなく、狂犬病予防集合注射を実施するほか、狂犬病予防注射未接種の犬の飼い主へ接種依頼文書を送付した。令和元年度の狂犬病予防注射接種率は71.7%で、過去5年平均と比較すると県を上回った。また、兵庫県動物愛護センターと連携し、飼育マナーの向上を図った。

課題と改善について

飼い主の認識低下により予防注射接種率が低下している。今後も市ホームページや広報誌などで、予防注射接種の必要性について啓発を行う必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

引き続き、市広報誌に狂犬病予防に関する啓発記事の掲載や、狂犬病予防注射未接種の犬の飼い主へ、接種の依頼文書の送付を行う。

文書は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響等、やむを得ない事情により注射を受けれていない犬の飼い主へ、速やかに予防注射を受けさせるよう通知する。

また、市ホームページで啓発やPRに努め、川西・猪名川獣医師会や動物愛護センターとともに連携し、接種率の向上に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	斎場管理運営事業			決算書頁	214
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	市民環境部 環境衛生課	作成者	課長 中塚 直美		

2. 事業の目的

人生の最後を見送る場として斎場を適切に維持管理・運営する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	69,884	71,187	△ 1,303	一般財源	44,288	47,143	△ 2,855
	事業費	65,414	37,261	28,153	国県支出金			
	職員人件費		30,158	△ 30,158	地方債			
	減価償却費	4,470	3,768	702	特定財源 (その他)	25,596	24,044	1,552
参考	職員数 (人)		3	△ 3				
	再任用職員数 (人)		1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

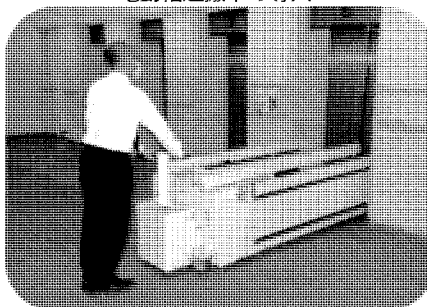
<細事業 1>		斎場管理運営事業			細事業事業費（千円）		65,414		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）									
(2) R 1 年度 of 取組と成果									
主 な 取 組		①令和元年7月1日から管理運営を指定管理者に委託（指定管理料）・・・45,048千円							
令和元年度斎場使用料収入額 25,138,000円									
斎場使用状況						(件数)	斎場使用料		(円)
種別及び使用料		H27	H28	H29	H30	R1	区 分		使用料
人 体（市内）		1,313	1,332	1,373	1,407	1,522	人体 12歳以上	市内	10,000
人 体（市外）		200	205	175	177	201	人体 12歳以上	市外	40,000
胞衣汚物（市内）		384	375	337	291	232	人体 12歳未満	市内	5,000
胞衣汚物（市外）		385	294	247	221	195	人体 12歳未満	市外	20,000
和 室（市内・市外）		0	5	8	12	11	死産児・体一部	市内	2,500
式 場（市内のみ）		0	0	6	15	11	死産児・体一部	市外	5,000
動 物（有料）		911	833	943	812	716	胞衣汚物	市内	1,800
動 物（無料） ※		648	702	679	610	588	胞衣汚物	市外	3,600
							小動物	市内のみ	1,800
							式場使用	市内のみ	12,000
							和室使用	市内	6,000
							和室使用	市外	12,000
※ 管理者不明の死獣									

高齢化に伴い多死社会へ移行することから、将来にわたって質の高い安定した火葬業務を提供できるよう、令和元年7月1日から大林ファシリティーズ株式会社・株式会社五輪による指定管理者制度を導入した。

導入に合わせて、電動棺運搬車の導入等ハードの面で市民サービスの向上を図った。

また、約7,279千円の経費を削減することができた。

電動棺運搬車の導入



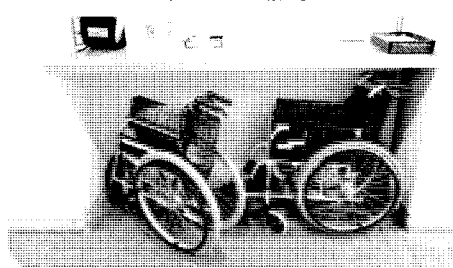
ベビーカーの導入



和室の一部にキッズコーナーを設置



車いすの追加導入



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		指定管理者制度を導入し、火葬業務や施設管理業務を適切に行い、ご遺族への配慮など斎場としてふさわしい市民サービスの提供に努めた。 斎場の管理運営を指定管理者への移行と同時に、キッズコーナーの設置等を行った。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
令和元年7月から、斎場の管理運営を指定管理者制度に移行したが、当面は火葬体数が増加傾向にある中で、将来にわたってサービス面での質の向上をめざして、火葬業務の提供を行う必要がある。		指定管理者には、民間のノウハウを活用し、柔軟で質の高いサービスを提供するよう指導していく。また、管理運営体制についても、引き続きモニタリングにより適正に監視していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	環境監視事業			決算書頁	216
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	市民環境部 環境衛生課	作成者	課長 中塚 直美		

2. 事業の目的

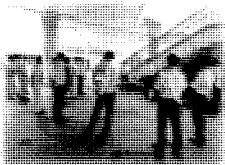
大気・水質・騒音等に係る良好な環境の維持をめざし、適切に環境監視を行う

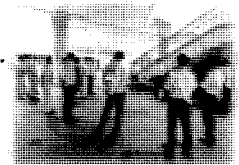
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	18,567	17,673	894	一般財源		16,054	15,075	979
	事業費	10,039	8,901	1,138	国県支出金		2,513	2,598	△ 85
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債				
	減価償却費	227	227		特定財源（その他）				
参考	職員数（人）	1	1						
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		大気・水質・騒音等監視事業			細事業事業費（千円）		10,039	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		住民説明・情報発信				
(2) R 1 年度の取組と成果								
主 な 取 組		①大気、水質、騒音等の調査、監視（大気監視委託料）…6,699千円 ②「路上喫煙・ポイ捨ての防止に関する要綱」に基づく啓発活動（ポイ捨て防止啓発委託料）…453千円						
【取組詳細】								
・大気汚染の常時監視：一般環境大気局（中央町：川西市役所局）、自動車排ガス局（加茂5丁目：加茂局）に加えて自動車排ガス局（清流台：川西文珠橋局）の測定を行った。								
・水質調査：猪名川本川の5地点と支川の7地点の合計12地点で実施した。								
・騒音・振動調査：一般地域環境騒音調査：市内7地点（丸山台、大和西、南花屋敷、小戸、緑台、火打、清流台） ：自動車騒音・振動調査：市内4地点（久代、加茂、清和台、萩原台） ：道路交通騒音常時監視測定（面的評価）を県道川西篠山線で実施した。								
・路上喫煙・ポイ捨て防止啓発活動：世界禁煙デーに関係団体の協力を得て啓発活動や実態調査を行った。								
参加団体：5団体 参加者：45人								
：鶯台停留所に運行する阪急バスの車内において路上喫煙・ポイ捨て防止の啓発放送を新たに行った。								
								
【成果】								
<大気関係>								
一般環境大気測定局（川西市役所局）での二酸化窒素濃度の日平均値の年間98%値 環境基準：0.06ppm以下 ※「日平均値の年間98%値」年間における二酸化窒素の1日平均値の内、低いほうから98%に相当するものをいう。								
年度		H27	H28	H29	H30	R1		
実績値（ppm）		0.020	0.018	0.018	0.018	0.019	実績値では、安定して環境基準を下回っている。	



世界禁煙デー啓発活動の様子

<水質関係>

猪名川の多田浄水場取水点での生物化学的酸素要求量（BOD）値（75%値） 環境基準：2.0mg/ℓ以下

※BOD値(75%値)とは、年間の測定値の内、良い方から75%に相当するものをいう。

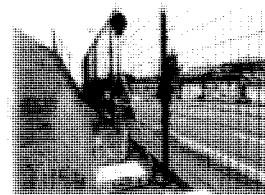
年度	H27	H28	H29	H30	R1
実績値（mg/l）	0.7	1.4	0.8	0.8	1.0

実績値では、安定して環境基準を下回っている。

<騒音関係>

- ・一般地域の環境騒音は、調査した7地点全て環境基準以下であった。
- ・道路に面する地域の自動車騒音は、調査した4地点の内1地点が環境基準を上回っている（ただし、改善等を申し入れる要請限度（※1）を上回っているものではない。）ものの、概ね良好な状況を維持している。
- ・振動については、環境基準を全て下回っている。また、道路交通騒音常時監視測定（面的評価）を実施したところ96.2%が基準値以下であった。

（※1）要請限度（自動車騒音）…騒音規制法においては、市町村長は指定地域内における自動車騒音を低減するために、測定に基づき、道路管理者などに意見を述べ、都道府県公安委員会に対して対策を講じるよう要請することができるとしている。この判断の基準になる値を要請限度と呼ぶ。



萩原台での騒音測定

<路上喫煙>

路上喫煙・ポイ捨て防止モデル地区内の路上喫煙者割合(路上喫煙者数/全通行人数)

モデル区域内の川西能勢口駅の「北側デッキ」と「南側デッキ」において、朝・夕2時間路上喫煙者を調査

年度	H29	H30	R1
路上喫煙者の割合	0.9%(170人/18,780人)	0.6%(197人/35,590人)	0.45%(139人/30,979人)

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

市内の大気や水質・騒音の監視や調査の結果は、概ね良好な状況を維持している。また、新名神高速道路開通に合わせて平成29年度末から川西市が単独管理している川西文珠橋局においても有効測定日数が99.5%と非常に高い水準で管理ができています。

路上喫煙者数の調査では、徐々に減少傾向にあるが、啓発方法を改善しながら経緯をみていく必要がある。

課題と改善について

油流出などの突発的な事故による環境汚染により迅速な対応をするため兵庫県や周辺自治体などとの連携を一層高める必要がある。

また、新たに実施した路上喫煙・ポイ捨て防止啓発の阪急バス車内放送による効果を今後確認していく必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

市内の環境監視を継続して行っていく、環境の変化を素早く捉える体制をとっていく。

新型コロナウイルスの影響により、路上喫煙者に対する対面での口頭注意を見合わせているため、阪急バス啓発車内放送の効果を確認しながら、啓発方法を検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民トイレ管理事業			決算書頁	220
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	市民環境部 環境衛生課	作成者	課長 中塚 直美		

2. 事業の目的

川西能勢口駅付近において、清潔で快適なトイレ空間を市民に提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

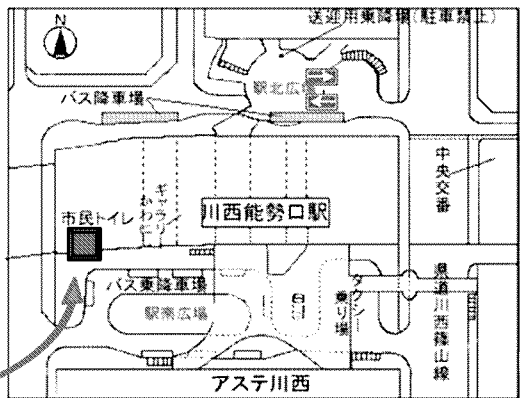
事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	6,584	6,441	143	一般財源	6,584	6,441	143
	事業費	5,706	5,563	143	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費	878	878		特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		市民トイレ管理事業	細事業事業費（千円）	5,706
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	①市民トイレの維持管理の実施（市民トイレ維持管理委託料）・・・2,446千円 ②市民トイレの管理負担金・・・2,829千円			

市民トイレは市の玄関口である川西能勢口駅の高架下に設置しており、市民が清潔で快適に利用できる
よう適切な維持管理に努めた。

- ・施設住所：川西市栄町20-1
- ・位置図

市民トイレ出入口（斜め正面から）

◎施設の維持管理

清掃：毎日 1日3回（午前6時頃・午前11時頃・午後4時頃）

シャッターの開閉：午前7時に開錠・午後11時30分に施錠

緊急警報監視：火災監視・非常通報監視

市民トイレは、日々の清掃により清潔に保たれ、シャッターの開閉も適切に行われた。

◎市民トイレのあり方について検討を実施

昨年度に引き続き、市民トイレのあり方について検討を実施した。

（１）市民トイレの現状

- ・トイレ設置後22年以上が経過しており、施設の老朽化が進み大規模な改修が必要である。
- ・年間の維持管理経費が約550万円必要である。
- ・市民トイレ周辺の「トイレの設置状況」が、市民トイレ建設当初より変化している。

（２）検討内容

市民トイレの利用方法及び今後のあり方について、学識経験者とのディスカッションを実施した。

（３）検討結果

費用対効果の観点と近隣商業施設等にトイレが設置されたため、現在の市民トイレを廃止することにした。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 施設の清掃や修繕等適切な維持管理により、市民が清潔で快適に利用できるよう努めた。 市民トイレの今後のあり方について検討を実施し、費用対効果の観点から市民トイレを廃止することとなった。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について	令和2年度以降における具体的な方向性について						
市民が快適に市民トイレを利用できるよう適正な維持管理に努めているが、施設の老朽化が進み、費用対効果の観点から、現在の市民トイレは廃止し、駅周辺の立地を生かしながら市民サービスの向上につながるような新たな用途を決定する必要がある。	市民トイレの廃止後の新たな活用方法について、具体的に決定する。 なお、検討の際は、現在市民トイレを利用される方が一定数おられるので、一部トイレ機能を残すことも視野に入れる。 また、高架下利用の4者協定の更新期限が令和4年1月となっており、その期限を見据えながら関係機関との調整を行う。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	し尿収集事業			決算書頁	224
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	市民環境部 環境衛生課	作成者	課長 中塚 直美		

2. 事業の目的

し尿を収集・中間処理し、清潔な生活環境を保持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	94,716	95,731	△ 1,015	一般財源	87,873	87,921	△ 48
	事業費	94,496	95,731	△ 1,235	国県支出金	121	124	△ 3
	職員人件費				地方債			
	減価償却費	220		220	特定財源（その他）	6,722	7,686	△ 964
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		し尿収集事業		細事業事業費（千円）		55,040	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①市内一般家庭の定期的なし尿収集及び事業所等のし尿収集の実施（し尿収集等委託料）…52,647千円					
し尿処理手数料 (円)							
種 別				単 位		料 金	
普通便槽の家庭				定 額	月 額	600	
加水構造式便槽（簡易水洗式トイレ）の家庭						1,500	
事業所等及び多量に排出する家庭又は臨時の処理によるもの				従 量	18ℓ 当たり	140	
現場事務所等の仮設便所で、臨時の処理によるもの				定額と従量	1回360ℓ 以内	2,800	
					18ℓ 増す毎に	140	
浄化槽汚泥処理手数料 (円)							
市長の許可を受けたものに限る。				1kℓ 当たり	1,000		
し尿収集状況							
種 別		H27	H28	H29	H30	R 1	
一般家庭	収集量（Kℓ）	960.8	867.4	758.1	690.9	689.4	
	戸数（戸）	305	261	229	205	189	
仮設トイレ 事業所	収集量（Kℓ）	770.3	714.9	637.1	493.9	441.2	
	件数（件）	1,965	1,995	1,926	1,630	1,583	
し尿処理手数料徴収率							
年度	H27	H28	H29	H30	R 1		
現年度	96.8%	96.7%	95.8%	97.2%	96.0%		
過年度	10.2%	9.3%	22.7%	32.4%	9.8%		

<細事業2>		し尿中継所管理事業		細事業事業費（千円）		39,456			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）									
(2) R 1 年度の取組と成果									
主 な 取 組	①し尿中継所の維持管理の実施（し尿中継所維持管理委託料）…21,582千円								
	②し尿中継所の維持管理修繕の実施…4,514千円								
◆ し尿処理の流れ ◆									
し尿中継所直放流量（㎩）									
H27		H28		H29		H30		R 1	
59,796		52,054		55,571		55,784		45,964	
し尿中継所維持管理修繕費内訳									
修 繕 別		支出額(円)							
NO2 破碎ポンプ交換修繕		2,992,000							
受入槽液位伝送器他修繕		1,304,640							
事務所エアコン修繕		161,352							
給水管修繕		55,944							
								破碎ポンプ交換修繕	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		上下水道局による下水道普及促進効果により、一般家庭の戸数・収集量ともに年々減少している。また、キセウ川西エリアの大規模工事が一段落したことにより、仮設トイレや事業所の収集依頼件数・収集量ともに減少している。 し尿処理手数料の徴収率については、減少となった。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
し尿の収集及び処理については、適切に対応できたが、し尿中継所の施設及び設備の老朽化のため、大規模改修の実施等今後の維持管理について課題がある。 し尿処理手数料の徴収率向上に努める。		し尿の収集及び処理については、今後とも適切に対応していく。 し尿中継所については、施設・設備の長寿命化に向け、必要に応じた修繕を実施し、適正な維持管理を行う。 し尿処理手数料の徴収については、定期的な電話による催促等を適宜実施し、徴収率の向上に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	騒音環境対策事業			決算書頁	272
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	都市政策部	都市政策課	作成者	課長 田中 英之	

2. 事業の目的

航空機騒音対策事業を実施し、環境・安全面の改善を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	13,589	13,993	△ 404	一般財源	13,589	13,993	△ 404
	事業費	5,288	5,448	△ 160	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源 (その他)			
参考	職員数 (人)	1	1					
	再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		騒音環境対策事業				細事業事業費（千円）				5,288					
(1) 参画と協働の主な手法（実績）												団体等への補助			
(2) R 1 年度 of 取組と成果															
主 な 取 組	①航空機騒音と飛行経路を測定し、データ分析を実施（騒音測定委託業者への委託料）・・・2,200千円														
	②空調和機器機能回復工事助成事業の実施（エアコン等更新工事補助）・・・1,357千円														
	③大阪国際空港周辺都市対策協議会等負担金・・・224千円														
① 航空機騒音測定結果															
(L d e n 値)															
単位：dB(デシベル)															
測定地点		環境基準値	2 7 年度		2 8 年度		2 9 年度		3 0 年度		令和元年度				
			夏	冬	夏	冬	夏	冬	夏	冬	夏	冬			
1	摂代会児童遊園地付近	57以下	64	62	63	62	64	63	64	63	63	64			
2	川西南中学校	57以下	59	58	58	59	60	59	59	59	63	59			
3	東久代 2 丁目公園	62以下	62	62	60	61	60	61	61	61	59	60			
4	県営川西下加茂高層住宅	62以下	58	57	53	55	55	56	55	56	54	57			
5	加茂会館	57以下	55	54	52	55	54	55	53	55	57	57			
久代小学校		57以下	61	61	62		62		63		63				
※ L d e n 値は、時間帯補正等価騒音レベルで、夕方や夜間の騒音に重み付けを行った騒音測定値とされている。															
※久代小学校における28年度以降の騒音測定値は、関西エアポート(株)が測定し、公表している数値である。															
※航空機騒音の基準に基づき平成28年度に騒音測定期間を1日間から連続7日間に増やし、測定箇所を厳選した。															
夏期測定期間：令和元年8月8日～令和元年8月14日															
冬期測定期間：令和元年12月28日～令和2年1月3日															

航空機騒音測定の様子



② 空気調和機器更新工事助成事業

航空機騒音対策として、民家防音空調機器更新工事に係る住民負担額等の補助を行った。

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
補助件数	55件	60件	57件	29件	34件

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		・例年どおり騒音測定業務を通じて、空港周辺地域における騒音実態を把握し、国が定める騒音対策区域が実態に即しているかを検証した。 ・空港運営会社が実施している空調機器の更新工事4回目に対する助成事業が継続されるよう、10市協を通じて、国や空港運営会社へ要望した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
中国道以南の地域では、航空機騒音の環境基準が達成されていないため、10市協を通じ新鋭低騒音機の導入や、空調機器の更新工事4回目及び1人世帯の更新工事3回目を制度化する必要がある。		・航空会社に対して、10市協を通じ新鋭低騒音機の導入を要望する。 ・関西エアポート(株)に対して、早期に空調機器の更新工事4回目及び1人世帯の更新工事3回目を要望する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	共同利用施設管理運営事業			決算書頁	274
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部・課	都市政策部 都市政策課	作成者	課長 田中 英之		

2. 事業の目的

航空機騒音障害の緩和を目的とした共同利用施設の管理運営を適切に行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	23,080	25,771	△ 2,691	一般財源	22,354	24,675	△ 2,321
	事業費	12,008	13,269	△ 1,261	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費	11,072	12,502	△ 1,430	特定財源（その他）	726	1,096	△ 370
	職員数（人）							
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		共同利用施設管理運営事業		細事業事業費（千円）		12,008			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託							
(2) R 1 年度の取組と成果									
主 な 取 組	①共同利用施設の維持費（14会館の修繕料）・・・3,781千円								
	②共同利用施設の運営費（14会館の光熱水費）・・・3,991千円								
	③共同利用施設の管理費（14会館の管理者等への委託料）・・・2,747千円								
○ 共同利用施設一覧 ※令和2年3月9日から令和2年3月31日の間は、新型コロナウイルス感染拡大防止により閉館									
施設名		所在地		延面積		年間利用者数		1日平均利用者数	
東久代会館		川西市東久代2丁目10－11		503.10㎡		2,239人		8人	
久代会館		川西市久代2丁目12－6		500.98㎡		5,438人		19人	
久代春日会館		川西市久代3丁目25－9		126.30㎡		1,669人		6人	
東久代春日会館		川西市東久代1丁目3－17		153.62㎡		584人		2人	
加茂会館		川西市加茂3丁目8－8		509.80㎡		3,855人		14人	
下加茂会館		川西市下加茂1丁目22－29		318.35㎡		2,506人		9人	
西久代会館		川西市久代4丁目2－7		317.01㎡		3,799人		14人	
南花屋敷会館		川西市南花屋敷3丁目2－16		151.93㎡		2,808人		10人	
加茂第二会館		川西市加茂1丁目13－3		153.89㎡		1,849人		7人	
南花屋敷中央会館		川西市南花屋敷4丁目11－5		169.21㎡		2,275人		8人	
北久代会館		川西市久代2丁目5－6		203.20㎡		2,286人		8人	
栄根会館		川西市栄根1丁目8－18		164.22㎡		2,145人		8人	
寺畑会館		川西市寺畑1丁目4－18		205.50㎡		256人		1人	
小花会館		川西市小花2丁目22－5		164.22㎡		1,459人		5人	

○ 共同利用施設 14 館の利用状況

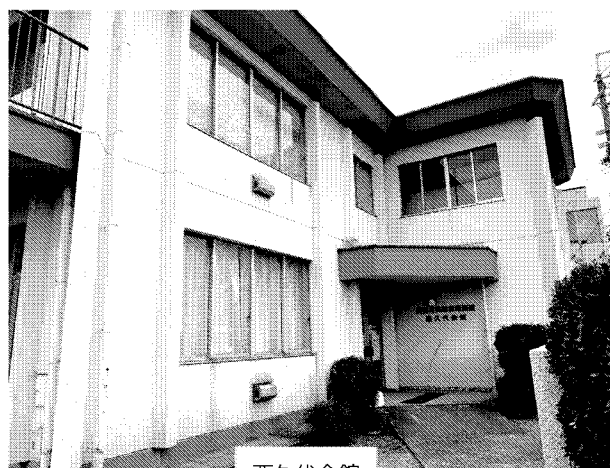
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
14館年間利用者数	34,647人	37,861人	38,440人	36,630人	33,168人
年間最多利用施設	久代会館：3,725人	久代会館：5,441人	久代会館：5,718人	久代会館：5,193人	久代会館：5,438人
1日平均最多利用施設	久代会館：12人	久代会館：18人	久代会館：19人	久代会館：17人	久代会館：19人
年間最少利用施設	寺畑会館：487人	寺畑会館：496人	寺畑会館：416人	寺畑会館：398人	寺畑会館：256人
1日平均最少利用施設	寺畑会館：2人	寺畑会館：2人	寺畑会館：1人	寺畑会館：1人	寺畑会館：1人

※1日平均の利用者数は、年間利用者数を308日（共同利用施設の休館日を除く）で除して四捨五入している。

※令和元年度については、令和2年3月9日から令和2年3月31日の間は、新型コロナウイルス感染拡大防止により閉館したため、年間利用者数を281日で除して四捨五入している。



久代春日会館



西久代会館

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

- ・共同利用施設の維持管理に努めた。
- ・公共施設等総合管理計画（個別施設計画編）に基づき、航空機騒音対策区域外の共同利用施設の機能廃止について、地域住民と協議を行った結果、一部の施設では機能廃止についての理解が得られた。

課題と改善について

- ・航空機騒音対策区域外の共同利用施設については、地域住民に航空機騒音対策施設であることを十分に理解いただくことが必要である。
- ・航空機騒音対策区域外の共同利用施設が地域の活動拠点として利用されている実態を踏まえて、地域住民と「今後の施設のあり方」について検討していく必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

- ・引き続き、航空機騒音対策区域外の地域住民に対し、航空機騒音測定結果を基に、共同利用施設の機能廃止について丁寧な説明を行い理解を求める。
- ・参画協働課と連携して、地域住民と「今後の施設のあり方」について対話を通じて検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ごみ減量化とリサイクル推進事業			決算書頁	218
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	30 循環型社会の形成を促進します				
所管部・課	市民環境部 美化推進課	作成者	課長 永田 竜		

2. 事業の目的

ごみ減量化に対する意識の高揚を図り、ごみの発生抑制、再利用、リサイクルを促進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	53,049	53,517	△ 468	一般財源	53,049	53,516	△ 467
	事業費	28,146	27,882	264	国県支出金			
	職員人件費	24,903	25,635	△ 732	地方債			
	減価償却費				特定財源 (その他)		1	△ 1
参考	職員数 (人)	3	3					
	再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		ごみ減量・リサイクル奨励事業			細事業事業費(千円)		15,459	
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		団体等への補助						
(2) R1年度の取組と成果								
主な取組	①生ごみ処理機等の利用促進(購入費助成金)…200千円							
	②家庭生活に伴って排出される新聞等の再生資源の集団回収を実施(集団回収奨励金)…15,157千円							
	③剪定枝粉砕機の貸し出し(修繕料)…48千円							
ごみ減量やリサイクルを推進する取り組みを支援した。								
①一般家庭から排出される生ごみの減量・再利用を図る目的として生ごみ処理機等の購入に対し助成した。 助成額: 購入額の1/2(上限1万円)								
・生ごみ処理機等購入費助成状況 (単位:世帯、基)								
	H27	H28	H29	H30	R1			
世帯数	32	28	25	10	31			
台数	36	31	33	11	34			
②ごみの減量、資源の有効活用、ごみ問題の意識高揚を図ることを目的として家庭生活に伴って排出される新聞等再生資源を集団回収する登録団体に1kgあたり3円の奨励金を交付、又、新聞等再生資源(古紙類に限る)を集団回収する登録団体にトイレットペーパーを交付した。								
・再生資源集団回収+古紙リサイクル回収実施状況 (単位:t)								
	H27	H28	H29	H30	R1			
回収量	6,427	6,095	5,675	5,461	5,064			
③家庭から発生する剪定枝の有効利用による可燃ごみの減量を図ることを目的として剪定枝粉砕機の貸し出しを行った。								
・剪定枝粉砕機貸出状況 (単位:t、件)								
	H27	H28	H29	H30	R1			
粉砕量	5.1	4.1	5.3	4.6	2.9			
受付件数	73	88	102	76	68			

支援

発生抑制
(リデュース)

再使用
(リユース)

再生利用
(リサイクル)

生ごみ処理機等
購入費助成

生ごみ処理機等
購入費助成

剪定枝粉砕機の
貸出

剪定枝粉砕機の
貸出

不用品交換と
情報の提供

再生資源
集団回収

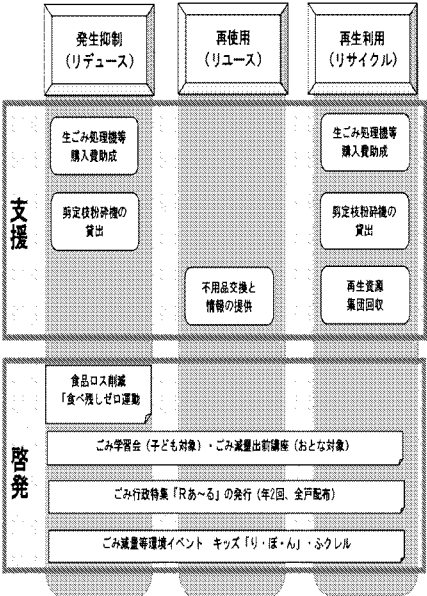
啓発

食品ロス削減
「食べ残しゼロ運動」

ごみ学習会(子ども対象)・ごみ減量出前講座(おとな対象)

ごみ行政特集「Rある」の発行(年2回、全戸配布)

ごみ減量等環境イベント キッズ「リ・ぼ・ん」・ふくレル



<細事業2>		ごみ減量・リサイクル整備事業		細事業事業費（千円）		12,687	
（1）参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会		市民等からの意見		講座・フォーラム	
（2）R1年度の取組と成果							
主 な 取 組	①ごみ学習会・ごみ減量出前講座やエコイベントを実施（嘱託員報酬等）…3,806千円						
	②食品ロス削減啓発のため「川西市食べ残しゼロ運動」やエコバスツアーを実施…641千円						
	③啓発紙やリユース情報誌の発行（臨時傭人料、印刷製本費等）…3,256千円						
	①・自治会や地域団体などを対象に「ごみ減量出前講座」を実施した。 ・保育所や幼稚園などで「子ども向けごみ学習会」を実施した。						
・ごみ学習会、ごみ減量出前講座実施状況（単位：回、人）							
	H27	H28	H29	H30	R1		
開催回数	26	29	25	21	28		
参加者数	2,015	1,926	2,001	1,546	2,035		
おとな	464	739	490	388	505		
子ども	1,551	1,187	1,511	1,158	1,530		
・ごみ減量の取り組みの拡大をめざして、「ごみ減量チャレンジモニター制度」を実施した。							
・リユース子ども服譲渡会「ふくれル」を初開催した。応募者多数のため抽選参加となり、52組161人の方に参加いただき、合計478点の服を配布し、約90キログラムの減量となった。							
②・食品ロス削減について啓発を行った。							
★夏休み親子エコバスツアーを開催した。							
・国崎クリーンセンター見学と皿絵付け体験（7月25日開催）							
・大阪ガスハグミュージアム見学とごみダイエツクッキング（7月20日、8月2日開催）							
★「川西市食べ残しゼロ運動」参加登録店舗を募集し、登録店舗に取り組みへの協力を依頼した。							
（令和2年3月末現在：41店舗）							
★パッカー車にSDGsを広報する内容をラッピングした。							
③・啓発紙「ごみ行政特集 Rあゝるかわにし」を10月・3月に発行した。							
・リユース情報誌「り・ぼ・ん」を月1回発行し、情報誌やホームページ等で不用品交換情報を提供した。							

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		新たな取り組みとしてリユース事業「ふくれル」を開催し、併せてベビー用品リユース譲渡会を行い、リユースについて啓発を行うことができた。 また「食品ロス削減」を学んでもらう夏休み親子バスツアーや、各イベントにおいて多くの市民に参加していただいた。特に、ごみ学習会については、新規団体にも利用いただき前年度回数を上回った。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
食品ロス削減はSDGsに具体的な目標として記載されており、意識しなければならない問題である。市民と事業者を意識付けできるよう、学習会やラッピングパッカーをはじめとする市民向け啓発と事業者向け啓発として「食べ残しゼロ運動」の協力店拡大などについて積極的に展開していく。		昨今のコロナ禍において、イベントが実施できない中、新しい生活様式に対応したごみ減量啓発方法を検討し実践していく。 特に啓発イベント等の内容については、抜本的に見直し充実させることで、ごみ環境について考えてもらう機会を増やす。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広域ごみ処理施設管理運営事業			決算書頁	220
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	30 循環型社会の形成を促進します				
所管部・課	市民環境部 美化推進課	作成者	課長 永田 竜		

2. 事業の目的

1市3町の広域ごみ処理施設の運営管理等を支援し、循環型社会の構築に寄与する

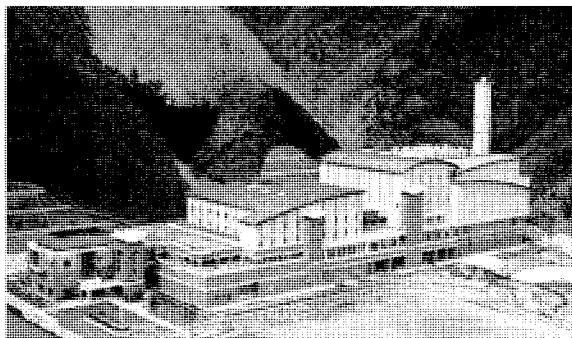
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	1,760,481	1,809,103	△ 48,622	一般財源	1,629,223	1,677,649	△ 48,426
	事業費	1,652,568	1,698,018	△ 45,450	国県支出金			
	職員人件費	107,913	111,085	△ 3,172	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	131,258	131,454	△ 196
参考	職員数（人）	13	13					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

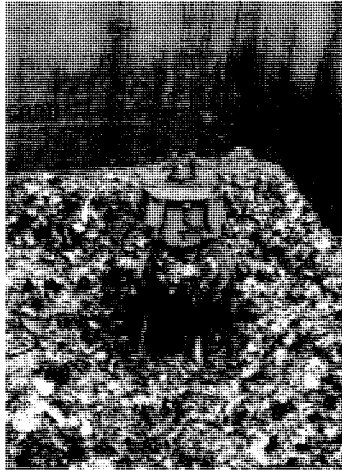
<細事業1>		広域ごみ処理施設管理運営事業		細事業事業費（千円）		1,652,568	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①猪名川上流広域ごみ処理施設組合への負担金…1,652,568千円					
猪名川上流広域ごみ処理施設組合「国崎クリーンセンター」の管理運営が円滑に推進するよう、共同運営する3町や猪名川上流広域ごみ処理施設組合と緊密な連絡調整を図るとともに、搬入可燃ごみ量に応じて施設管理経費を負担した。							



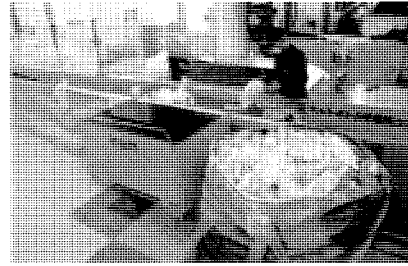
国崎クリーンセンター全景



国崎クリーンセンター正面



ごみピット



手選別室(ペットボトル)



プラットホーム



啓発施設「ゆめほたる」
施設見学の様子

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		広域ごみ処理施設の適切な運営について、共同運営する3町とともに支援することができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
収集における課題について情報共有を図っていく必要がある。 また、「ごみ処理施設」と同様、「啓発施設」についても3町とともに、協力・支援していく必要がある。		引き続き、3町や一部事務組合と緊密な連携を図り、施設の円滑な運営に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	最終処分対策事業			決算書頁	220
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	30 循環型社会の形成を促進します				
所管部・課	市民環境部 美化推進課	作成者	課長 永田 竜		

2. 事業の目的

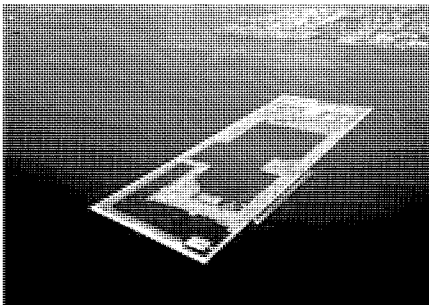
焼却灰等埋立処分場の建設を広域で支援し、廃棄物の適正処分を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	6,678	1,415	5,263	一般財源	6,678	1,415	5,263
	事業費	6,678	1,415	5,263	国県支出金			0
	職員人件費	0	0	0	地方債			0
	減価償却費	0	0	0	特定財源（その他）			0
参考	職員数（人）	0	0	0				
	再任用職員数（人）	0	0	0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		最終処分場建設事業		細事業事業費（千円）		6,678	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設にかかる工事費や調査費の負担…6,668千円					
大阪湾広域臨海環境整備センター（通称：大阪湾フェニックス）が主体となって推進する広域処分場整備事業のうち、最終処分場等建設事業に係る経費について、応分の負担をした。							
【最終処分の手順】							
①収集した一般廃棄物を国崎クリーンセンターへ搬入							
②国崎クリーンセンターにおいて焼却などの中間処理を行い、資源化できないものを大阪湾広域臨海環境処理センター尼崎基地へ搬入							
③船舶で神戸沖埋立処分場へ運搬し埋立処分							
							
神戸沖埋立処分場							
<大阪湾フェニックス計画とは>							
近畿 2 府 4 県の 1 6 8 市町村の大阪湾圏域から発生する家庭や工場から出るごみ、工事現場等から出る土砂などを適正に処分し、大阪湾での海面埋立により最終処分を行うもの。快適な市民生活の確保や、安定的な産業経済活動を支援するとともに、埋立によってできた土地を活用し、港を整備して地域の発展に寄与することを目的に平成 2 年から行っている。							

<埋立処分場の状況>

I 期計画（尼崎沖埋立処分場 管理型区分） 令和2年3月31日現在

計画量 478 万㎡

埋立量 471.3万㎡

埋立進捗率 98.6%

・平成14年度からは、陸上残土の受け入れによる覆土のみの事業。

II 期計画（神戸沖埋立処分場 管理型区分） 令和2年3月31日現在

計画量 1500 万㎡

埋立量 1149.3万㎡

埋立進捗率 76.6%

・平成14年4月より焼却灰・ばいじん処理物等を搬入。

III 期計画（大阪沖埋立処分場 管理型区分） 令和2年3月31日現在

計画量 1397.5万㎡

埋立量 550.7万㎡

埋立進捗率 39.4%

・平成21年10月より焼却灰・ばいじん処理物等を搬入。

※川西市から排出される廃棄物は、神戸沖埋立処分場で埋立処分されるが、負担金は、3つの埋立処分場の建設等に係る経費を排出量の割合に応じて分担している。

※事業費の増加理由は、大阪湾広域臨海環境整備センターが大阪湾フェニックス計画の全事業費について民間負担割合と公共団体負担割合を受入計画量に基づき見直しを行い、公共団体負担割合の増加分にかかる本市応分負担費用を事業調整費として5,609千円執行したため。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 本事業については、直接的に市民の利便性や事業の効率性に関与するものではないが、大阪湾広域臨海環境整備センターを通じ廃棄物の適正処理とともに、廃棄物埋立護岸整備事業及び広域最終処分場等整備事業を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 埋立が可能な期間は令和14年までとなっており、その後の処分の確保について広域で検討していく必要がある。	令和2年度以降における具体的な方向性について 引き続き、埋立処分場の建設を支援する。 また、将来の処分場の確保について、大阪湾広域処理場整備促進協議会の場で検討を行う。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	分別収集事業			決算書頁	222
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	30 循環型社会の形成を促進します				
所管部・課	市民環境部 美化推進課	作成者	課長 永田 竜		

2. 事業の目的

家庭から排出されるごみを収集し、良好な生活環境を保持する

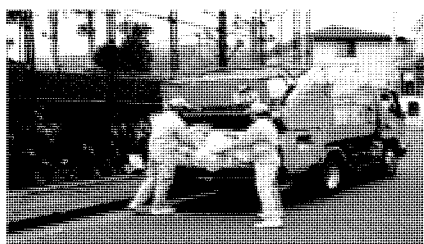
3. コスト情報

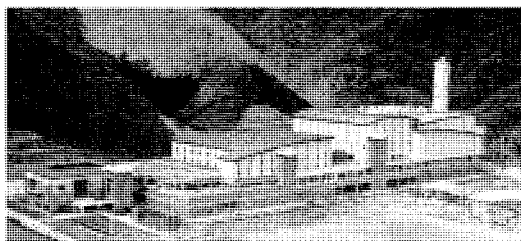
(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	1,234,622	1,247,920	△ 13,298	一般財源	1,203,595	1,213,951	△ 10,356
	事業費	645,349	648,494	△ 3,145	国県支出金			
	職員人件費	571,113	582,062	△ 10,949	地方債	6,500	12,100	△ 5,600
	減価償却費	18,160	17,364	796	特定財源（その他）	24,527	21,869	2,658
	職員数（人）	67	66	1				
参考	再任用職員数（人）	3	4	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		分別収集事業	細事業事業費（千円）	645,349
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見		
(2) R 1 年度の実績と成果				
主 な 取 組	①ごみステーションへ排出されたごみの収集（収集に係る業務委託料）…500,880千円			
	②大型ごみの収集（大型ごみ処理手数料収納事務委託料、臨時傭人料、機器使用料など）…10,253千円			





国崎クリーンセンター

収集運搬方法

分別区分	収集回数	収集方法	搬入先
燃やすごみ	週2回	直営・委託	国崎クリーンセンター
プラスチック製容器包装	週1回	直営・委託	
ペットボトル	週1回	直営・委託	
大型ごみ	予約制（有料）	直営	
燃やさないごみ	月2回	直営	
有害ごみ	月2回	直営	
ビン	月2回	委託	
カン	月2回	委託	民間の中間処理施設
紙・布	月2回	委託	
臨時ごみ	予約制（有料）	直営	国崎クリーンセンター
サポート収集	定期（無料）	直営	
死獣	随時（有料・無料）	直営	川西市斎場

年度別ごみ収集量

(単位：トン)

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
燃やすごみ	直営	13,787.0	13,243.3	12,714.5	12,625.4	12,782.0
	委託	11,727.2	11,320.2	10,940.7	10,925.2	11,090.4
	小計	25,514.2	24,563.5	23,655.2	23,550.6	23,872.4
プラスチック製 容器包装	直営	861.6	794.1	780.2	750.8	675.3
	委託	761.3	742.2	769.9	748.3	733.1
	小計	1,622.9	1,536.3	1,550.1	1,499.1	1,408.4
ペットボトル	直営	70.3	102.7	132.9	145.3	165.8
	委託	70.7	68.6	77.0	91.7	101.8
	小計	141.0	171.3	209.9	237.0	267.6
大型ごみ	直営	4,364.4	2,559.2	627.1	745.7	874.6
燃やさないごみ	直営	913.8	663.9	584.7	716.3	710.5
有害ごみ	直営	37.1	37.0	37.0	32.1	31.1
ビン	委託	1,077.2	1,027.8	993.0	945.9	907.7
カン	委託	252.5	235.0	214.1	219.6	224.0
紙・布	委託	2,568.7	2,287.6	2,091.0	2,044.4	2,038.1
合計		36,491.8	33,081.7	29,962.1	29,990.7	30,334.4

※1トン未満の端数処理の関係で合計数値が合わないことがあります。

大型ごみ排出量

(単位：トン)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
収集量	4364.4	2559.2	627.1	745.7	874.6
国崎クリーンセンター への直接持ち込み量	97.2	210.4	389.0	600.9	736.2
合計	4461.6	2769.6	1016.1	1346.6	1610.8

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

平成28年度の大型ごみ有料化以後、ごみの排出方法の変更など市民の利便性に影響がある改革は行っていないが、デジタルタコグラフやドライブレコーダーによる安全運転の徹底、また、収集後のステーションの後片付けについては継続して実施している。

課題と改善について

市民意識調査において、収集・運搬に対する満足度がわずかながら回復傾向にあるとはいえ、大型ごみ有料化以前の水準よりも下回っているため、満足度向上に向けたさらなる取り組みが必要と考えている。また、事業再検証によるごみ収集体制の見直しについて、今後大幅な改革・改善に取り組んでいく。

令和2年度以降における具体的な方向性について

令和2年度ごみ収集委託の業務発注にあたって、設計方法の見直しなど大幅な経費削減に取り組んできた。さらに、現契約期間中である令和2、3年度中に委託割合や収集体制、排出方法の見直しを検討し、市民意見を聞いたうえで、令和4年度の本事業の発注にあたっては大幅な改革・改善を実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	最終処分場災害復旧事業			決算書頁	352
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	30 循環型社会の形成を促進します				
所管部・課	市民環境部 美化推進課	作成者	課長 永田 竜		

2. 事業の目的

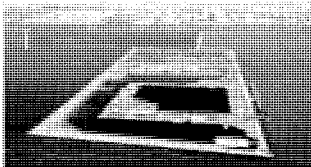
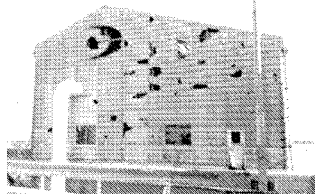
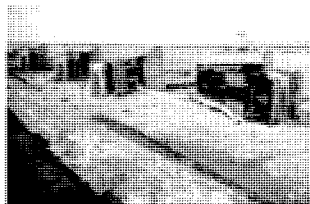
平成30年度の台風被害に伴う最終処分場等の災害復旧事業を広域で支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R1年度	30年度	比較	財源	R1年度	30年度	比較
内訳	総事業費	3,147		3,147	一般財源	47		47
	事業費	3,147		3,147	国県支出金			
	職員人件費				地方債	3,100		3,100
	減価償却費				特定財源(その他)			
参考	職員数(人)							
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		最終処分場災害復旧事業		細事業事業費（千円）		3,147	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①台風で被災した最終処分場の原型復旧・改良復旧にかかる工事費の負担…3,147千円					
平成30年台風20・21号の襲来により想定を超える高潮と高波の影響で最終処分場等が被災した。今後、同様の災害を未然に防止するため各施設の復旧にかかる経費について応分の負担をした。 <大阪湾フェニックス計画とは> 近畿2府4県の168市町村の大阪湾圏域から発生する家庭や工場から出るごみ、工事現場等から出る土砂などを適正に処分し、大阪湾での海面埋立により最終処分を行うもの。快適な市民生活の確保や、安定的な産業経済活動を支援するとともに、埋立によってできた土地を活用し、港を整備して地域の発展に寄与することを目的に平成2年から行っている。							
							
		【台風第20号による被災】		神戸沖埋立処分場（左：被災前、右：被災後）			
							
		【台風第21号による被災】		尼崎事業所（基地）		大阪埋立処分場	

【工事負担金の内訳】川西市負担分

原形復旧（補助事業）：被災前と同等機能に復旧する。

尼崎基地	274,000 円	①
神戸沖埋立処分場	21,000 円	
大阪沖埋立処分場	684,000 円	
大阪基地	19,000 円	
計	998,000 円	
別途 国庫補助金：		979,000 円

原形復旧（単費）

危険施設復旧 外 7 件	62,000 円	②
計	62,000 円	

改良復旧（単費）：原形復旧では災害防止が十分でなく、原形的能力を向上させた復旧

渡橋改修計画及び神戸沖処分場復旧工事	2,087,000 円	③
計	2,087,000 円	

合計（①＋②＋③） 3,147,000 円

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		本事業については、直接的に市民の利便性や事業の効率性に関与するものではないが、被災した埋立処分場等を原形復旧・改良復旧したことにより、被災時に比べ最終処分場の災害対応力が向上した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和 2 年度以降における具体的な方向性について
廃棄物の最終処分が処理できるよう引き続き、大阪湾広域臨海環境整備センター（通称：大阪湾フェニックス）と連携していく。		令和 2 年度まで改良復旧事業が予定されているため、引き続き掛かる経費について応分負担する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市道等不法投棄処理事業			決算書頁	254
視点・政策	02 安全安心・05 守る				
施策	30 循環型社会の形成を促進します				
所管部・課	土木部 道路管理課	作成者	課長 林谷 政彦		

2. 事業の目的

道路の安全確保と環境の美化を図るため不法投棄を処理する

3. コスト情報

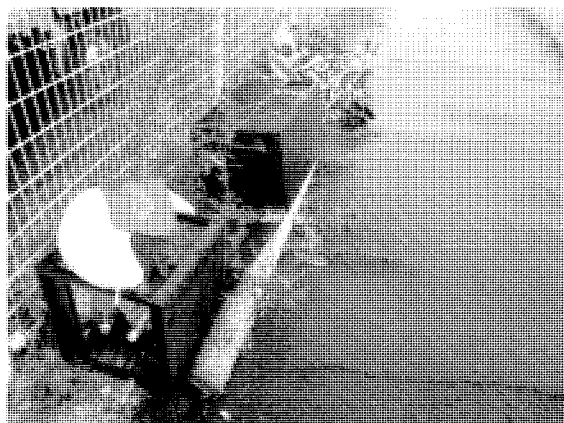
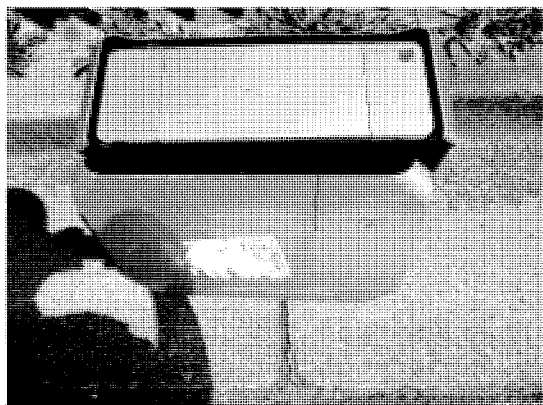
(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	6,693	7,951	△ 1,258	一般財源	6,693	7,951	△ 1,258	
	事業費	1,711	3,428	△ 1,717		国県支出金			
	職員人件費	4,982	4,523	459		地方債			
	減価償却費					特定財源（その他）			
参考	職員数（人）								
	再任用職員数（人）	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		市道等不法投棄処理事業			細事業事業費（千円）		1,711	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見						
(2) R 1 年度の取組と成果								
主 な 取 組		①市道等に不法投棄された廃棄物の処分（業務委託料）…1,238千円						
回収処分した不法投棄の総量								
種 別		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
一般廃棄物		13,150kg	10,560kg	15,660kg	17,170kg	8,650kg		
産業廃棄物		1,710kg	1,500kg	1,630kg	910kg	1,840kg		
計		14,860kg	12,060kg	17,290kg	18,080kg	10,490kg		
家電投棄物の回収処理量								
種 別		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
テレビ		54台	14台	21台	16台	12台		
冷蔵庫		9台	3台	22台	10台	2台		
エアコン		-	3台	-	-	1台		
洗濯機		-	4台	5台	3台	-		
計		63台	24台	48台	29台	15台		

不法投棄の状況



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

不法投棄パトロールや市民からの通報により発見した不法投棄物を迅速に処理し、市民が通行する道路の安全確保を図った。また、不法投棄防止重要地点のパトロールを強化することによって、二次的な被害の防止を図った。

課題と改善について

産業廃棄物等の不法投棄が改善されていないため、不法投棄常習地点のパトロールを実施し、未然防止を図る必要がある。一方、投棄は突発的に発生するため、担当職員に限らず他の業務で現場に出る課員全員が意識を持つことが必要である。

令和2年度以降における具体的な方向性について

不法投棄パトロールを継続して実施するほかに、課員全員が意識を持つことを徹底し、不法投棄物の早期発見を図り、迅速な回収処理を実施する。

生 き が い

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	06 育つ							
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します	コスト 合計	5,443,426千円	6,126,316千円				11,569,742千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
子ども・子育て計画策定・管理事業	3,863千円	33,204千円	0千円	37,067千円	こども未来部 こども支援課
留守家庭児童育成クラブ事業	308,219千円	33,204千円	6,892千円	348,315千円	教育推進部 社会教育課
保育所運営事業	1,687,304千円	826,781千円	6,915千円	2,521,000千円	こども未来部 幼児教育保育課
保育所維持管理事業	15,126千円	0千円	0千円	15,126千円	こども未来部 幼児教育保育課
地域保育園支援事業	15,977千円	0千円	0千円	15,977千円	こども未来部 幼児教育保育課
保育所整備事業	437,422千円	0千円	0千円	437,422千円	こども未来部 こども支援課
認定こども園運営事業	1,387,512千円	332,040千円	0千円	1,719,552千円	こども未来部 幼児教育保育課
認定こども園整備事業	498,518千円	16,602千円	0千円	515,120千円	こども未来部 こども支援課
幼稚園運営事業	26,090千円	187,604千円	51,861千円	265,555千円	こども未来部 幼児教育保育課
幼稚園備品整備事業	313千円	0千円	0千円	313千円	こども未来部 幼児教育保育課
私立幼稚園就園奨励費補助事業	231,718千円	8,301千円	0千円	240,019千円	こども未来部 幼児教育保育課
幼児健康管理事業	5,300千円	0千円	0千円	5,300千円	こども未来部 幼児教育保育課
幼稚園施設維持管理事業	5,550千円	0千円	0千円	5,550千円	都市政策部 公共施設マネジメント課

【施策評価指標】

評価指標				傾向	
1	「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より ※家族に中学生以下の子がいる市民が対象	
		実績値の分析	・前年比で3.8ポイント上昇したが、待機児童が解消されていない現状などの課題がある。		
		目標達成に向けた今後の課題	・女性の就業率の増加や幼児教育・保育の無償化など、変化する子育て環境やニーズを適切に把握する必要がある。 ・福祉や保健、医療、教育、まちづくりなどの関連部局と連携を図りながら「子ども・子育て計画」に掲げる様々な子育て支援施策を総合的に推進していく。		
	担当課	こども未来部こども支援課			

「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合

項目	値
基準値	52.6
H30	53.2
R1	57.0
R4 (目標値)	67.0

評価指標					傾向											
2	保育所の入所待機児童数	定義	方向性	各年度4月1日現在の待機児童(国基準)		保育所の入所待機児童数 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>待機児童数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>32</td></tr><tr><td>H30</td><td>36</td></tr><tr><td>R1</td><td>29</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>0</td></tr></tbody></table>	年度	待機児童数	基準値	32	H30	36	R1	29	R4 (目標値)	0
		年度	待機児童数													
		基準値	32													
	H30	36														
R1	29															
R4 (目標値)	0															
実績値の分析		・平成31年度より小規模保育事業所が1か所開設され、受け入れ枠が増加した。 ・既存の認定こども園、1園について利用定員を増設したことで、受け入れ枠が増加した。 ・保育所1施設について、認定こども園に移行する際に、利用定員を増設し、受け入れ枠が増加した。														
目標達成に向けた今後の課題		・「子ども・子育て計画」に基づく諸施策の着実な推進による、待機児童の解消を図る。														
	担当課	こども未来部幼児教育保育課														

評価指標				傾向	
3	合計特殊出生率	定義	方向性	母の年齢5歳階級別出生数÷各年10月1日現在の女性人口	
		実績値の分析		・本市では女性の結婚年齢において晩婚化の傾向を示す都市型の水準で推移していることなどから、合計特殊出生率は全国・県の数値である約1.4人を下回る水準で推移していると考えられる。	
		目標達成に向けた今後の課題		・少子化の根本的な解消につながる施策の立案は難しいと考えられるが、子ども・子育て環境の充実をめざし、国の動向を注視しつつ様々な支援施策の総合的な推進を図っていく。	
	担当課	こども未来部こども支援課			

施策別 行政サービス成果表

評価指標					傾向	
4	留守家庭児童育成クラブの入所待機児童数	定義	方向性	各年度5月1日現在の待機児童(国基準)		
		実績値の分析	・女性の社会進出が進んだことなどにより、利用者は増加傾向にあり、昨年度に比べ、令和元年度は、入所申請者が増加しており、市立育成クラブの上限を増やす措置などをおこなったが、待機児童数が増加した。			
		目標達成に向けた今後の課題	・引き続き関係機関との連携を強化し、空き教室等の資源を活用していくよう努める。 ・民間による放課後児童健全育成事業の補助について拡充を行い、民間事業者の新規参入を促進し待機児童の解消を図っていく。			
	担当課	教育推進部社会教育課				

留守家庭児童育成クラブの入所待機児童数

年度	待機児童数
基準値	73
H30	32
R1	79
R2	0
R3	0
R4 (目標値)	0

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	06 育つ							
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します	コスト 合計	3,531,757千円	3,590,933千円				7,122,690千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
児童館運営事業	8,566千円	0千円	0千円	8,566千円	こども未来部 こども・若者ステーション
乳幼児等医療扶助事業	417,430千円	0千円	0千円	417,430千円	健康増進部 医療助成・年金課
母子等医療扶助事業	23,747千円	0千円	0千円	23,747千円	健康増進部 医療助成・年金課
子育て世代包括支援事業	73,265千円	16,602千円	0千円	89,867千円	こども未来部 こども・若者ステーション
子ども家庭総合支援事業	18,125千円	8,301千円	0千円	26,426千円	こども未来部 こども・若者ステーション
児童手当等支給事業	2,231,846千円	8,301千円	0千円	2,240,147千円	こども未来部 こども支援課
ひとり親家庭支援事業	594,926千円	8,301千円	0千円	603,227千円	こども未来部 こども支援課
母子保健推進事業	106,815千円	74,709千円	0千円	181,524千円	健康増進部 健幸政策課

【施策評価指標】

【施策評価指標】				評価指標		傾向	
1	「子育て支援が充実している」と思う市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より ※家族に中学生以下の子どもがいる市民が対象			
		実績値の分析		・平成30年9月より子育て世代包括支援センターを設置して子育て支援の取組を充実させ、その取組内容を広報等で周知したこともあり、前年度の値よりも増加しているものの、目標値を達成できていない状態である。			
		目標達成に向けた今後の課題		・今後もこども・若者ステーションについて市民により広く周知をし、子育てに困難を抱えている人が相談しやすい環境をつくるとともに、子育て支援機関相互の連携強化を図り、子育て支援サービスの拡充に努める必要がある。			
	担当課	こども未来部こども・若者ステーション					

評価指標					傾向											
2	乳幼児健康診査受診率	定義	方向性	(乳幼児健康診査受診者数＋未受診児のうち状況を把握した人数)÷健康診査対象者数		乳幼児健康診査受診率 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>98.6</td></tr><tr><td>H30</td><td>99.1</td></tr><tr><td>R1</td><td>98.6</td></tr><tr><td>目標値</td><td>99</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	98.6	H30	99.1	R1	98.6	目標値	99
		項目	値													
		基準値	98.6													
	H30	99.1														
R1	98.6															
目標値	99															
実績値の分析		・市内連携により必要性を周知してきたことで、乳幼児健康診査の大切さが浸透していることもあり、割合は高水準で推移できていると思われる。														
目標達成に向けた今後の課題		・未受診者の状況把握に努めるとともに、健診を受けやすい環境整備を進め、受診率を維持・向上させる。														
担当課		健康増進部健康政策課														

評価指標					傾向											
3	妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している親の割合	定義	方向性	アンケート調査より		妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している親の割合 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>86.1</td></tr><tr><td>H30</td><td>84.3</td></tr><tr><td>R1</td><td>80.3</td></tr><tr><td>目標値 (R4)</td><td>87</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	86.1	H30	84.3	R1	80.3	目標値 (R4)	87
		年度	割合 (%)													
		基準値	86.1													
	H30	84.3														
R1	80.3															
目標値 (R4)	87															
実績値の分析		・個々に応じたきめ細やかな支援に努めたものの、前年度を下回った。 (基準値は、5年毎の計画策定のためのアンケート数値による)														
目標達成に向けた今後の課題		・妊娠期から就学前に向け、関係機関と連携し、引き続き切れ目ない支援に努める。														
	担当課	健康増進部健康政策課														

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向										
4	児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合	定義	方向性	各年度末現在										
		実績値の分析												
		目標達成に向けた今後の課題												
	担当課	子ども未来部子ども支援課												
				児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合 <table><thead><tr><th>項目</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>52.1</td></tr><tr><td>H30</td><td>52.9</td></tr><tr><td>R1</td><td>60.5</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>46.5</td></tr></tbody></table>	項目	割合 (%)	基準値	52.1	H30	52.9	R1	60.5	R4 (目標値)	46.5
項目	割合 (%)													
基準値	52.1													
H30	52.9													
R1	60.5													
R4 (目標値)	46.5													

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	07 学ぶ							
施策	児童・生徒の 34 学力を向上さ せませす	コスト 合計	410,754千円	487,766千円				898,520千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
教育情報推進事業	58,115千円	8,301千円	94,488千円	160,904千円	教育推進部 教育支援センター
外国語教育推進事業	54,030千円	8,301千円	0千円	62,331千円	教育推進部 学校教育課
学校教育支援事業	18,437千円	8,301千円	0千円	26,738千円	教育推進部 学校教育課
教育研究事業	7,368千円	8,301千円	0千円	15,669千円	教育推進部 教育支援センター
教育支援センター運営事業	26,181千円	8,301千円	0千円	34,482千円	教育推進部 教育支援センター
小学校教科書・副読本整備事業	2,286千円	0千円	0千円	2,286千円	教育推進部 教育支援センター
小学校教育情報推進事業	115,684千円	0千円	24,719千円	140,403千円	教育推進部 教育支援センター
中学校教科書・副読本整備事業	2,476千円	0千円	0千円	2,476千円	教育推進部 教育支援センター
中学校教育情報推進事業	25,442千円	0千円	11,901千円	37,343千円	教育推進部 教育支援センター
特別支援学校教育情報推進事業	4,819千円	0千円	315千円	5,134千円	教育推進部 教育支援センター

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	定義	方向性	全国学力・学習状況調査より	↗	「学習内容を理解している」と思う児童の割合(小学生) 77.5 83.6 82.3 81 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
	実績値の分析		・「学習内容を理解している」児童の割合は、目標値を超えている。各校において全国学力・学習状況調査等を活用した分析を行い、PDCAサイクルの下、授業改善を行っていった結果であると考えられる。		
	目標達成に向けた今後の課題		・学力向上にむけ、教育に関する検証改善サイクルの構築や授業改善に向けた教職員研修のさらなる充実を図っていく。		
担当課		教育推進部学校教育課			

評価指標					傾向
2	定義	方向性	全国学力・学習状況調査より	↗	「学習内容を理解している」と思う生徒の割合(中学生) 70.7 69.4 73.6 72 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
	実績値の分析		・「学習内容を理解している」生徒の割合は、目標値を超えている。各校において全国学力・学習状況調査等を活用した分析を行い、PDCAサイクルの下、授業改善を行っていった結果であると考えられる。		
	目標達成に向けた今後の課題		・学力向上にむけ、教育に関する検証改善サイクルの構築や授業改善に向けた教職員研修のさらなる充実を図っていく。		
担当課		教育推進部学校教育課			

評価指標					傾向
3	定義	方向性	文部科学省実態調査より	↗	児童生徒にICT活用を指導できる教員の割合 85.7 88.7 84.2 100 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
	実績値の分析		・児童・生徒にICT活用を指導できる教員の割合は80%を超えているが、不安を抱える教員もいる。		
	目標達成に向けた今後の課題		・各校でICT機器の活用推進リーダーを養成し、市教育委員会指導主事と連携して全職員で研修する体制を整える。誰にでも使いやすいICT機器の導入に努める。指導に不安を抱える教員向けの研修を充実させる。		
担当課		教育推進部教育支援センター			

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	07 学ぶ							
施策	35 ころ豊かな児 童・生徒を育いま す	コスト 合計	154,552千円	151,105千円				305,657千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
青少年育成事業	11,256千円	16,602千円	0千円	27,858千円	教育推進部 社会教育課
学校人権教育推進事業	541千円	8,301千円	0千円	8,842千円	教育推進部 教育支援センター
生徒指導支援事業	10,412千円	8,301千円	0千円	18,713千円	教育推進部 学校教育課
青少年センター運営事業	8,794千円	0千円	0千円	8,794千円	こども未来部 こども・若者ステーション
適応教室運営事業	18,016千円	0千円	0千円	18,016千円	教育推進部 教育支援センター
小学校体験活動事業	33,151千円	8,301千円	0千円	41,452千円	教育推進部 学校教育課
中学校教育支援事業	7,318千円	8,301千円	0千円	15,619千円	教育推進部 学校教育課
丹波少年自然の家運営事業	11,811千円	0千円	0千円	11,811千円	教育推進部 学校教育課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	定義	方向性	保護者を対象とした実感調査より	↗	「子供の安全・安心を守る取り組みが行われている」と思う保護者の割合 90.0 85.7 81.5 84.0 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
	実績値の分析		・災害時の対策や、交通安全、インターネット上の犯罪などへの対応強化が求められており、8割以上の保護者が安心感を持っているものの、基準値を下回っている。		
	目標達成に向けた今後の課題		・青少年補導委員会や学校安全協力員などによる補導、見守り活動、また青少年センターによる青色回転灯装備車両による巡回パトロールなどを継続的に実施していく必要がある。		
担当課		こども未来部こども・若者ステーション			

評価指標					傾向
2	定義	方向性	子どもの実感調査より	↗	「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合(小学生) 88 85 85 82 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
	実績値の分析		目標値を下回っており、今後の向上をめざす。教育的環境を整備しているが、その成果と子どもの実感が伴っていないことが原因と考えられる。		
	目標達成に向けた今後の課題		学校に行くのが楽しいと感じている児童の割合は一定維持している。学力面だけでなく友人関係・教育的環境の整備等での取り組みを充実させ、児童にとって魅力ある学校となるよう学校経営・学級経営を戦略的にを行い、目標達成に努めていく。		
担当課		教育推進部学校教育課			

評価指標					傾向
3	定義	方向性	子どもの実感調査より	↗	「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合(中学生) 88 85 82 84 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
	実績値の分析		目標値をやや下回っており、今後の向上をめざす。教育的環境を整備することで、楽しいと実感した子どもが増えていると考えられる。		
	目標達成に向けた今後の課題		学校に行くのが楽しいと感じている生徒の割合は一定維持している。学力面だけでなく友人関係・教育的環境の整備等での取り組みの充実を図り、生徒にとって魅力ある学校となるよう学校経営・学級経営を戦略的にを行い、目標達成に努めていく。		
担当課		教育推進部学校教育課			

施策別 行政サービス成果表

評価指標					傾向															
4	「トライやる・ウィークの一週間が充実していた」と思う生徒の割合	定義	方向性	生徒アンケートより	<table><caption>「トライやる・ウィークの一週間が充実していた」と思う生徒の割合</caption><thead><tr><th>項目</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>90.6</td></tr><tr><td>H30</td><td>91.4</td></tr><tr><td>R1</td><td>89.3</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>95</td></tr></tbody></table>		項目	割合 (%)	基準値	90.6	H30	91.4	R1	89.3	R2		R3		R4 (目標値)	95
		項目	割合 (%)																	
		基準値	90.6																	
H30	91.4																			
R1	89.3																			
R2																				
R3																				
R4 (目標値)	95																			
実績値の分析	・トライやる・ウィークの1週間が充実していたと思う生徒の割合は少し減少した。 ・学校と地域、行政が連携し、生徒の実態に合わせた事業所選びや、活動内容ができたが、個別のニーズに応じた事業所開拓が必要であると考えられる。																			
目標達成に向けた今後の課題	・例年、参加生徒の90%前後が「概ね満足していた」と答えているが、今後は、地域と学校、家庭がより密に連携した取り組みを展開することが大切である。 ・今後は、AIの発展に応じた事業内容や新しい生活様式を考慮した事業所開拓が課題である。																			
担当課		教育推進部学校教育課																		

評価指標					傾向															
5	「小学校体験活動が充実していた」と思う児童の割合	定義	方向性	児童アンケートより	<table><caption>「小学校体験活動が充実していた」と思う児童の割合</caption><thead><tr><th>項目</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>97.4</td></tr><tr><td>H30</td><td>98.9</td></tr><tr><td>R1</td><td>93.5</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>100</td></tr></tbody></table>		項目	割合 (%)	基準値	97.4	H30	98.9	R1	93.5	R2		R3		R4 (目標値)	100
		項目	割合 (%)																	
		基準値	97.4																	
H30	98.9																			
R1	93.5																			
R2																				
R3																				
R4 (目標値)	100																			
実績値の分析	・昨年度から減少したものの、児童は、例年と同じく高い水準で体験活動を満足している。これは、児童にとって有意義な活動になっているものと思われる。 ・学校と活動施設、地域ボランティア等が連携し、より充実した体験活動プログラムが行われている。																			
目標達成に向けた今後の課題	・現状を維持できるように取り組みを継続していくが、体験活動場所へのバス移動にかかる経費が高騰化していることが課題である。 ・最小限に交通費を抑え、体験活動のプログラムの種類を増やすよう工夫していく。																			
担当課		教育推進部学校教育課																		

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	07 学ぶ							
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します	コスト 合計	258,242千円	262,485千円				520,727千円

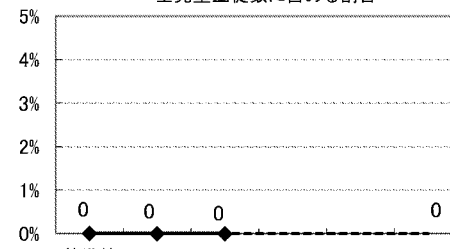
【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
就学支援事業	136,956千円	24,903千円	0千円	161,859千円	教育推進部 学務課
学校教育管理事業	19,302千円	16,602千円	0千円	35,904千円	教育推進部 学校教育課
相談事業	25,829千円	8,301千円	216千円	34,346千円	教育推進部 教育支援センター
特別支援学校教育支援事業	22,076千円	8,301千円	0千円	30,377千円	教育推進部 教育支援センター

【施策評価指標】

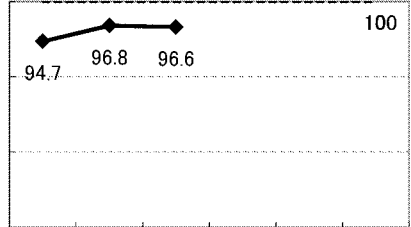
評価指標					傾向
1	経済的理由による長期欠席児童生徒数の全児童生徒数に占める割合	定義	方向性	経済的理由による長期欠席児童生徒数÷全児童生徒数	
		実績値の分析	・経済的に配慮すべき家庭においては、就学援助の制度等を利用するよう面談等で助言している結果、継続して0.0を保持できている。		
		目標達成に向けた今後の課題	・経済的理由により欠席する児童生徒がいてはならない。月に一度、長欠調査を実施することで市内小中学校の全児童生徒の長欠状況、実態を把握する。また調査結果をもとに、関係機関と連携しながら経済的理由による長期欠席児童生徒の早期発見、早期対応に努めていく。		
	担当課	教育推進部学校教育課			

経済的理由による長期欠席児童生徒数の全児童生徒数に占める割合



項目	基準値	H30	R1	R2	R3	R4
割合	0%	0%	0%			0%

(目標値)

評価指標					傾向															
2	就学指導に係る子どもの保護者が「就学先に満足している」と思う割合	定義	方向性	保護者の面接相談による		就学指導に係る子どもの保護者が「就学先に満足している」と思う割合  <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>94.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>96.8</td></tr><tr><td>R1</td><td>96.6</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td></td></tr></tbody></table> (目標値)	項目	値	基準値	94.7	H30	96.8	R1	96.6	R2		R3		R4	
		項目	値																	
		基準値	94.7																	
	H30	96.8																		
R1	96.6																			
R2																				
R3																				
R4																				
実績値の分析	・教育支援委員会対象の園児児童生徒の保護者が、就学先について教育支援委員会での判断と一致していることが望ましい。ただし、保護者の意見を十分に尊重することも必要であり、今後も保護者の理解を得るために適切な情報提供を図っていく。																			
目標達成に向けた今後の課題	・該当保護者に就学・進学先等の十分な情報提供をするとともに、必要に応じ相談を行っていく必要がある。																			
担当課	教育推進部教育支援センター																			

施策別 行政サービス成果表

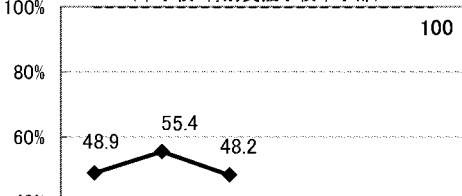
視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	07 学ぶ							
施策	37 児童・生徒の健康を守ります	コスト 合計	546,171千円	594,045千円				1,140,216千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
小学校給食運営事業	167,165千円	307,137千円	17,721千円	492,023千円	教育推進部 学務課
児童健康管理事業	32,980千円	8,301千円	0千円	41,281千円	教育推進部 学校教育課
中学校給食運営事業	21,233千円	8,301千円	0千円	29,534千円	教育推進部 学務課
生徒健康管理事業	15,154千円	0千円	0千円	15,154千円	教育推進部 学校教育課
特別支援学校給食運営事業	1,655千円	13,283千円	74千円	15,012千円	教育推進部 学務課
児童・生徒健康管理事業	1,041千円	0千円	0千円	1,041千円	教育推進部 学校教育課

【施策評価指標】

評価指標					傾向															
1	健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合(小学校・特別支援学校小学部)	定義	方向性	治療勧告を受けて受診した児童数÷治療勧告を受けた児童数		健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合 (小学校・特別支援学校小学部) <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>73</td></tr><tr><td>H30</td><td>73.1</td></tr><tr><td>R1</td><td>74.3</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>100</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	73	H30	73.1	R1	74.3	R2		R3		R4 (目標値)	100
		項目	値																	
		基準値	73																	
	H30	73.1																		
R1	74.3																			
R2																				
R3																				
R4 (目標値)	100																			
実績値の分析		・学校の啓発意識向上により、受診率は昨年度より上昇している。引き続き保護者に情報提供を行い受診率の向上に努める。																		
目標達成に向けた今後の課題		・本市の児童が健康であるためには、健康診断結果をもとに発出する治療勧告を受け、児童が病院受診・治療することが望ましい。そのために、保護者に対しては、十分な情報提供を行うとともに受診への協力を呼びかける。目標達成に向け、今後も継続して、病院受診の必要性を啓発していく。																		
担当課		教育推進部学校教育課																		

評価指標					傾向															
2	健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合(中学校・特別支援学校中学部)	定義	方向性	治療勧告を受けて受診した生徒数÷治療勧告を受けた生徒数		健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合 (中学校・特別支援学校中学部)  <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>基準値</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4 (目標値)</th></tr></thead><tbody><tr><td>割合 (%)</td><td>48.9</td><td>55.4</td><td>48.2</td><td></td><td></td><td>100</td></tr></tbody></table>	項目	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)	割合 (%)	48.9	55.4	48.2			100
		項目	基準値	H30			R1	R2	R3	R4 (目標値)										
		割合 (%)	48.9	55.4			48.2			100										
	実績値の分析		・学校の啓発意識向上により、受診率は昨年度より下降している。引き続き保護者に情報提供及び受診を呼びかけ受診率の向上に努める。																	
目標達成に向けた今後の課題		・本市の生徒が健康であるためには、健康診断結果をもとに発出する治療勧告を受け、生徒が病院受診・治療することが望ましい。そのために、保護者に対しては、十分な情報提供を行うとともに受診への協力を呼び掛ける。目標達成に向け、今後も継続して、病院受診の必要性を啓発していく。																		
担当課		教育推進部学校教育課																		

評価指標					傾向	
3	小学校給食の残食率		定義	方向性	小学校給食(主菜及び副菜)の残食重量÷全重量	➡
			実績値の分析		・残食率は目標値である1.0%に近い値で推移している。	
			目標達成に向けた今後の課題		・引き続き、和食中心の手づくりにこだわった献立提供をはじめ、栄養教諭や調理師による喫食指導、地産地消などの取り組みを進め、子どもたちに望ましい食習慣を養う必要がある。	
	担当課		教育推進部学務課		小学校給食の残食率	

2.0%						
1.5%						
1.0%						
0.5%						
0.0%						
	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	07 学ぶ							
施策	計画的・効果的に教育環境を整備します	コスト 合計	1,591,269千円	1,690,882千円				3,282,151千円

【事業・コスト一覧】

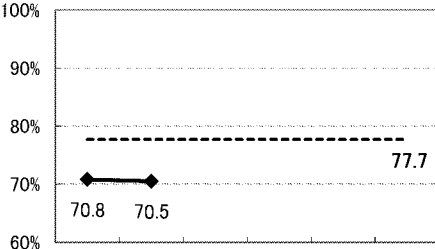
事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
小学校運営事業	511,077千円	109,583千円	466,490千円	1,087,150千円	教育推進部 教育総務課
小学校備品整備事業	10,313千円	0千円	0千円	10,313千円	教育推進部 教育総務課
小学校図書整備事業	7,257千円	0千円	0千円	7,257千円	教育推進部 教育総務課
中学校運営事業	133,018千円	59,770千円	168,443千円	361,231千円	教育推進部 教育総務課
中学校備品整備事業	7,494千円	0千円	0千円	7,494千円	教育推進部 教育総務課
中学校図書整備事業	3,430千円	0千円	0千円	3,430千円	教育推進部 教育総務課
特別支援学校運営事業	14,058千円	8,301千円	24,754千円	47,113千円	教育推進部 教育総務課
特別支援学校備品整備事業	287千円	0千円	0千円	287千円	教育推進部 教育総務課
小学校施設維持管理事業	79,723千円	13,283千円	0千円	93,006千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
中学校施設維持管理事業	29,952千円	8,301千円	0千円	38,253千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
特別支援学校施設維持管理事業	4,789千円	0千円	0千円	4,789千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
中学校エレベータ整備事業	30,559千円	0千円	0千円	30,559千円	都市政策部 公共施設マネジメント課

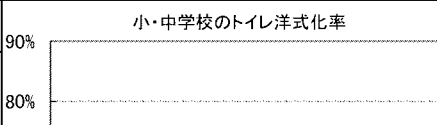
【施策評価指標】

評価指標					傾向	
1	「読書が好き」と思う児童の割合(小学生)		定義	方向性	全国学力・学習状況調査より	↗
			実績値の分析		・昨今、児童が読みたいと思う書籍も多様化しており、限られた予算の中で、児童が読みたいと思う書籍のすべてを整備することが難しい状況にある。また、ネット環境の普及により手軽に触れることができる様々なコンテンツが溢れる中で、子どもたちの本離れに歯止めがかからない現状である。	
			目標達成に向けた今後の課題		・魅力的な図書室づくりに向けて、図書担当教諭と学校司書、図書ボランティアとの連携強化が必要だが、司書教諭の配備日数が足りていないことが課題と考える。	
	担当課		教育推進部教育総務課			

「読書が好き」と思う児童の割合(小学生)

年度	割合(%)
基準値	75
H30	71.8
R4 (目標値)	77.8

評価指標					傾向								
2	「読書が好き」と思う生徒の割合(中学生)	定義	方向性	全国学力・学習状況調査より	 「読書が好き」と思う生徒の割合(中学生) <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>70.8</td></tr><tr><td>H30</td><td>70.5</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>77.7</td></tr></tbody></table>	年度	割合(%)	基準値	70.8	H30	70.5	R4 (目標値)	77.7
		年度	割合(%)										
		基準値	70.8										
	H30	70.5											
R4 (目標値)	77.7												
実績値の分析	・昨今、生徒が読みたいと思う書籍も多様化しており、限られた予算の中で、生徒が読みたいと思う書籍のすべてを整備することが難しい状況にある。また、ネット環境の普及により手軽に触れることができる様々なコンテンツが溢れる中で、子どもたちの本離れ傾向から現状維持を保っている状況である。												
目標達成に向けた今後の課題	・魅力的な図書室づくりに向けて、図書担当教諭と学校司書、図書ボランティアとの連携強化が必要。												
	担当課	教育推進部教育総務課											

評価指標					傾向
3	小・中学校のトイレ洋式化率	定義	方向性	小・中学校施設における洋式便器数÷全便器数	
		実績値の分析	・トイレ洋式化を計画的に進め、目標値を達成できた。 家庭での洋式トイレ普及率や衛生面への配慮の観点から洋式化の継続及び整備方針の策定を行う必要がある。		
		目標達成に向けた今後の課題	・老朽化の進んでいるトイレについては、「川西市公共施設等総合管理計画」などの指針を踏まえ、令和元年度策定の「川西市学校施設長寿命化計画」に沿って、トイレ改修を着実に進める必要がある。		
	担当課	都市政策部公共施設マネジメント課			

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	07 学ぶ							
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます	コスト 合計	597,201千円	500,530千円				1,097,731千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
生涯学習推進事業	2,900千円	8,301千円	0千円	11,201千円	教育推進部 社会教育課
生涯学習短期大学運営事業	13,828千円	8,301千円	0千円	22,129千円	教育推進部 社会教育課
高齢者大学開設事業	2,147千円	8,301千円	0千円	10,448千円	教育推進部 社会教育課
公民館運営事業	139,631千円	81,361千円	41,897千円	262,889千円	教育推進部 川西公民館
公民館維持管理事業	11,427千円	0千円	0千円	11,427千円	教育推進部 川西公民館
図書館運営事業	84,690千円	41,505千円	11,021千円	137,216千円	教育推進部 中央図書館
図書館施設維持管理事業	45,219千円	0千円	0千円	45,219千円	教育推進部 中央図書館

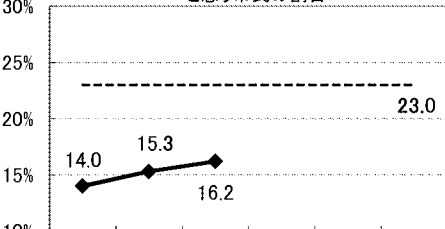
【施策評価指標】

【施策計画目標】

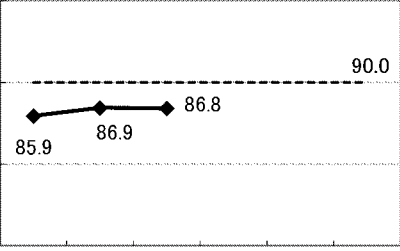
評価指標					傾向											
1	過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>33.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>40.5</td></tr><tr><td>R1</td><td>37.4</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>45.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	33.0	H30	40.5	R1	37.4	R4 (目標値)	45.0
		項目	値													
		基準値	33.0													
	H30	40.5														
R1	37.4															
R4 (目標値)	45.0															
実績値の分析		・前年度を下回っており、生涯学習に取り組む市民が固定化していることが考えられる。														
目標達成に向けた今後の課題		・生涯学習への関わりが薄い市民層にとって魅力的な講座の実施、積極的な情報の発信に努める。														
担当課		教育推進部社会教育課														

評価指標					傾向	
2	「生涯学習の条件が整備されている」と思う市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		
		実績値の分析	・社会教育施設において各種の学習機会を提供していることから、緩やかな増加傾向にある。			
		目標達成に向けた今後の課題	・実施している講座等の学習機会の充実に努めるとともに、積極的な情報発信を行う。 ・社会教育施設の適正な維持管理に努める。			
	担当課	教育推進部社会教育課				

「生涯学習の条件が整備されている」と思う市民の割合



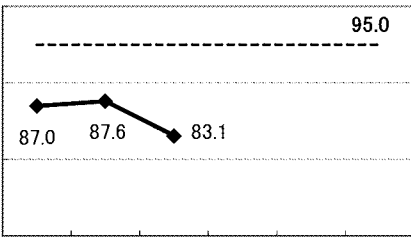
項目	割合 (%)
基準値	14.0
H30	15.3
R1	16.2
R2	
R3	
R4 (目標値)	23.0

評価指標					傾向															
3	公民館講座満足度	定義	方向性	講座受講者アンケートより		公民館講座満足度  <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>85.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>86.9</td></tr><tr><td>R1</td><td>86.8</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>90.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	85.9	H30	86.9	R1	86.8	R2		R3		R4 (目標値)	90.0
		項目	値																	
		基準値	85.9																	
	H30	86.9																		
R1	86.8																			
R2																				
R3																				
R4 (目標値)	90.0																			
実績値の分析	・講座受講生対象のアンケート結果を参考に講座を企画しているが、今年度は微減となった。																			
目標達成に向けた今後の課題	・引き続き、受講者のアンケートや利用者の意見などを参考に、市民のニーズに合致したり、時代に即した講座の企画・実施を行っていく。																			
	担当課	教育推進部川西公民館																		

施策別 行政サービス成果表

評価指標					傾向	
4	生涯学習短期大学 講座満足度	定義	方向性	講座受講者アンケートより		
		実績値 の分析	・前年度に比べ4.5ポイント減少しており、学生が講座に求める質や内容は多様化していると考えられる。			
		目標達成 に向けた 今後の課題	・学習内容などの課題を検討し、改善に努め、満足度の向上を図る。			
	担当課	教育推進部社会教育課				

生涯学習短期大学講座満足度



項目	満足度 (%)
基準値	87.0
H30	87.6
R1	83.1
R4 (目標値)	95.0

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	07 学ぶ							
施策	40 ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します	コスト 合計	738,795千円	90,268千円				829,063千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
文化財事業	53,216千円	24,903千円	12,149千円	90,268千円	教育推進部 社会教育課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	川西の歴史や文化財に興味がある市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	川西の歴史や文化財に興味がある市民の割合 70.0 54.3 56.1 55.7 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
		実績値の分析		・これまでの郷土館での講座や企画展示、文化財資料館での講座等に加え、文化財資料館では企画展示を開催し、広報誌では文化財に関する特集が組まれたものの数値は微減している。	
		目標達成に向けた今後の課題		・文化財啓発事業の内容や実施方法、周知方法などについてさらに検討する必要がある。	
	担当課		教育推進部社会教育課		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども・子育て計画策定・管理事業			決算書頁	178
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 村山 尚子	

2. 事業の目的

子ども・子育てに関する計画を総合的に推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	37,067	39,244	△ 2,177	一般財源	37,067	39,244	△ 2,177
	事業費	3,863	5,064	△ 1,201	国県支出金			
	職員人件費	33,204	34,180	△ 976	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	4	4					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		子ども・子育て計画策定・管理事業		細事業事業費（千円）		3,863			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見		審議会・検討会		市民等からの意見			
(2) R 1 年度の取組と成果									
主 な 取 組	①子ども・子育て会議の運営（委員報酬）…409千円								
	②第2期子ども・子育て計画の策定（業務委託）…2,772千円								
	③社会福祉法人指導監査に係る会計監査事務（報酬費）…68千円								
	④川西市子ども・子育て会議								
・ 委員構成									
学識経験者		保護者		子ども・子育て支援 事業従事者		市長が必要と 認めた者		合計	
3人		3人		6人		3人		15人	
・ 開催状況と主な議題									
回 数		日 程		主 な 内 容					
第1回		5月21日		・待機児童の状況 ・第2期川西市子ども・子育て計画第2章現状及び課題 ・第2期川西市子ども・子育て計画第3章基本的な考え方 他					
第2回		6月27日		・川西市立認定こども園の進捗状況 ・第1期川西市子ども・子育て計画の進捗状況 ・第2期川西市子ども・子育て計画第4章 他					
第3回		8月1日		・第2期川西市子ども・子育て計画第5章 ・第2期川西市子ども・子育て計画第6章					
第4回		10月10日		・川西市子ども・子育て会議 会長・副会長の選任 ・第2期川西市子ども・子育て計画（素案）					
第5回		11月7日		・第2期川西市子ども・子育て計画（素案）					

②第2期川西市子ども・子育て計画策定

令和元年度をもって「第1期川西市子ども・子育て計画」が期間満了になることに伴い、計画の進捗状況を確認・検証しつつ、現在の子育て世帯のニーズを的確に把握するとともに、今後の幼児期の教育・保育や地域で行われる子育て支援の取り組みをより計画的に実施し、子どもたちの健やかな育ちと子育てを、地域や社会全体で支援する環境を整備することを目的として策定した。

第2期川西市子ども・子育て計画（案）に係る意見提出手続結果

意見募集期間：令和元年12月17日（火）～令和2年1月15日（水）

意見提出人数：130人

意見提出件数：160件

③社会福祉法人の監査（児童福祉関連施設を運営する法人）

主たる事業所が川西市内にあり、市内のみで児童福祉関連事業を実施する社会福祉法人に対し、社会福祉法に基づく指導監査を行った。

- ・所轄する社会福祉法人：虹の子会、東谷あゆみ会、光会、弥生会
- ・元年度に実地検査を行った法人：光会

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 ・平成30年度に実施した教育・保育や子育て支援にかかるニーズ調査の結果を基に、川西市子ども・子育て会議委員や市民の意見等を反映し、令和2～令和6年度を計画年度とする第2期川西市子ども・子育て計画を策定した。 ・社会福祉法人の監査事務については、1法人の実地検査を実施し、法人の運営・会計帳簿等を確認し、必要な指導を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について	令和2年度以降における具体的な方向性について						
・令和2年4月時点で待機児童は17人となっており、第2期川西市子ども・子育て計画に基づき、令和2年度末以降の解消を図る必要がある。また、少子化や保育ニーズの増加等に伴い、公立教育・保育施設に関し、そのあり方を検討する必要がある。 ・令和2年6月より運用を開始した子育て支援アプリ「かわにし子育てNavi」により広く情報を発信していく。	・認定こども園の定員変更や、保育定員増にかかる施策を進め、引き続き保育の量の見込みに対する提供体制の確保に努めるほか、計画の中間年の見直しを目的に、公立教育・保育施設のあり方について検討を進める。 ・社会福祉法人の監査事務については、専門性が必要なため、引き続き会計士の助言を受けながら、法人の適正な運営を確保する。						

1. 事業名等

2. 事業の目的

3. コスト情報

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業2>		民間留守家庭児童育成クラブ運営支援事業	細事業事業費（千円）	51,089																																	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助																																			
(2) R 1 年度の実績と成果																																					
主 な 取 組	① 3団体（5クラブ）への補助金…51,089千円																																				
	② 新型コロナウイルス感染症に伴う補助金…956千円（①に含む）																																				
民間育成クラブ5クラブに対して補助金を交付し、以下のとおり運営の支援を行った。																																					
令和元年度は、民間育成クラブが1クラブ開所し、施設整備や運営に対する補助を行った。また、支援を必要とする児童を受け入れるにあたっての補助金を新たに設けたほか、3月に新型コロナウイルス感染症に伴う補助金を新たに設けた。																																					
<table><tr><th rowspan="2">施設名および運営主体</th><th rowspan="2">所在地</th><th rowspan="2">主な校区</th><th colspan="2">入所者数</th></tr><tr><th>H30</th><th>R1</th></tr><tr><td>学童保育ケティーハウス萩原台 （特定非営利活動法人）</td><td>萩原台西1-68 1F</td><td>明峰小学校</td><td>20</td><td>22</td></tr><tr><td>学童保育ケティーハウス （特定非営利活動法人）</td><td>多田桜木2-5-18 3F</td><td>多田小学校 多田東小学校</td><td>11</td><td>11</td></tr><tr><td>森っこクラブこどもの家 （社会福祉法人）</td><td>多田桜木2-12-6 2F</td><td>多田小学校 多田東小学校</td><td>30</td><td>30</td></tr><tr><td>里っこクラブこどもの家 （社会福祉法人）</td><td>見野3-8-20 3F</td><td>東谷小学校</td><td></td><td>24</td></tr><tr><td>山の子LIVES （特定非営利活動法人）</td><td>見野2-24-9 2F</td><td>東谷小学校</td><td>20</td><td>19</td></tr></table>						施設名および運営主体	所在地	主な校区	入所者数		H30	R1	学童保育ケティーハウス萩原台 （特定非営利活動法人）	萩原台西1-68 1F	明峰小学校	20	22	学童保育ケティーハウス （特定非営利活動法人）	多田桜木2-5-18 3F	多田小学校 多田東小学校	11	11	森っこクラブこどもの家 （社会福祉法人）	多田桜木2-12-6 2F	多田小学校 多田東小学校	30	30	里っこクラブこどもの家 （社会福祉法人）	見野3-8-20 3F	東谷小学校		24	山の子LIVES （特定非営利活動法人）	見野2-24-9 2F	東谷小学校	20	19
施設名および運営主体	所在地	主な校区	入所者数																																		
			H30	R1																																	
学童保育ケティーハウス萩原台 （特定非営利活動法人）	萩原台西1-68 1F	明峰小学校	20	22																																	
学童保育ケティーハウス （特定非営利活動法人）	多田桜木2-5-18 3F	多田小学校 多田東小学校	11	11																																	
森っこクラブこどもの家 （社会福祉法人）	多田桜木2-12-6 2F	多田小学校 多田東小学校	30	30																																	
里っこクラブこどもの家 （社会福祉法人）	見野3-8-20 3F	東谷小学校		24																																	
山の子LIVES （特定非営利活動法人）	見野2-24-9 2F	東谷小学校	20	19																																	
(令和元年 5月1日現在)																																					

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr></table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。			市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について					
市立育成クラブの上限増により、待機児童の減少は見られたが、解消には至っていないため、新規民間事業者の参入を促す等の対応が必要である。また、人材不足の解消や開所時間の拡大に向けても、支援員の確保・採用方策を引き続き検討していくとともに各育成クラブについて、同一レベルの運営管理が行われるように努める必要がある。		待機児童を解消するために、引き続き関係機関及び民間事業者との連携を図る。また、平日の終了時間や学校休業日の開始時間の拡大実施に向けた検討を進める。 支援員の確保については、これまでの求人・採用方法を再検討し、より効果の高い方法で人材を確保できるよう努める。また、各育成クラブの運営や在職中の支援員について、同一レベルの運営管理が行われるように、クラブ運営の支援や各クラブ間のコーディネートを行う運営マネージャーを配置する。					

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所運営事業			決算書頁	186
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	課長 増田 善則		

2. 事業の目的

保育需要の増加や多様化するニーズ等に対応し、保育所の適正な運営を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1年度	3 0年度	比較	財源	R 1年度	3 0年度	比較
内訳	総事業費	2,521,000	2,750,907	△ 229,907	一般財源	1,331,867	1,516,482	△ 184,615
	事業費	1,687,304	1,807,106	△ 119,802	国県支出金	874,403	750,729	123,674
	職員人件費	826,781	935,928	△ 109,147	地方債			
	減価償却費	6,915	7,873	△ 958	特定財源(その他)	314,730	483,696	△ 168,966
	職員数(人)	99	109	△ 10				
参考	再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		市立保育所運営事業				細事業事業費(千円)		338,748				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			講座・フォーラム		住民説明・情報発信							
(2) R1年度の取組と成果												
主な取組	①市立保育所の適正な運営 …75,243千円											
	②市立保育所における保育の実施(臨時傭人料) …233,647千円											
	③保育料無償化に対応するためのシステム改修(業務委託料) …19,448千円											
市立保育所定員(各施設の定員合計)						(人)						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	年齢別市立保育所入所者数(延児童数)						
定員	600	600	600	540	480	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
						283	768	1,224	1,272	1,366	1,283	6,196
市立保育所入所者数(延児童数)						(人)						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	市外保育所入所者数(延児童数)						
川西	785	788	783	777	817		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
川西北	978	963	943	918	935	伊丹市	24	30	18	7	—	
川西南	1,020	1,020	1,017	979	967	宝塚市	25	34	9	14	33	
加茂	716	776	789	758	—	猪名川町	1,178	88	89	56	92	
緑	784	733	710	—	—	池田市	12	12	—	—	7	
小戸	1,069	1,194	1,171	1,178	1,210	その他市町	82	38	18	70	31	
多田	1,447	1,438	1,445	1,438	1,435	合計	1,321	202	134	147	163	
川西中央	773	791	789	815	832	※H27年度には、市外保育所並びに認定こども園の2号認定(保育を必要とする3歳以上の児童)及び3号認定(保育を必要とする3歳未満の児童)の児童を計上している。H28年度からは市外保育所の児童のみを計上している(認定こども園入所児童は認定こども園運営事業で計上)。						
合計	7,572	7,703	7,647	6,863	6,196	保育の質の向上を図るための実地指導						
※他市町からの受託児童数は含まず。						(人)						
※緑保育所はH29年度末で閉園(市立牧の台みどりこども園へ移行)												
※加茂保育所はH30年度末で閉園(市立加茂こども園へ移行)												

<細事業2>		民間保育所運営支援事業			細事業事業費（千円）		1,348,556				
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム									
(2) R 1 年度 of 取組と成果											
主 な 取 組		①民間保育施設の円滑な運営支援（委託料など）…1,340,883千円 ②保育の質の向上を図るための実地指導（講師謝礼）…945千円									
民間保育所等定員(各施設の定員合計)					病児・病後児保育利用児童数(延人数)等						
(人)					(人)						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
民間保育所	840	750	750	770	650	利用児童数	212	184	224	244	210
小規模保育事業所	-	38	76	114	133	利用登録児数	137	124	131	164	367
※かわにしひよしが平成31年4月、幼保連携型認定こども園に移行 ※平成31年4月に小規模保育事業所が1所新たに開所						※H26年6月から事業開始、H30年4月から病児保育事業に移行 ※利用登録児数について、H30年度までは新規登録者のみ計上					
民間保育所入所者数(延児童数)					小規模保育事業利用者数(延人数)						
(人)					(人)						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		28年度	29年度	30年度	元年度	
ちきゅうっこ	1,693	1,659	1,690	1,613	1,594	清和台おうち保育園	217	207	212	205	
つくしんぼ	797	780	793	799	775	はっぴいばーず	159	157	159	167	
川西共同	1,335	1,294	1,356	1,367	1,362	栄根おうち保育園	-	218	222	224	
パステル	1,641	1,648	1,677	1,639	1,671	キッズスクエア ウッダーマース	-	72	209	212	
畦野こどもの里	1,261	1,258	1,253	1,393	1,424	あおい宙くしろ	-	-	213	205	
かわにしひよし	1,600	1,545	1,530	1,510	-	YMCAかわにし保育園	-	-	186	223	
多田こどもの森	1,638	1,655	1,655	1,615	1,647	アップル保育園久代	-	-	-	166	
山子屋	311	335	362	378	393	合計	376	654	1,201	1,402	
合計	10,276	10,174	10,316	10,314	8,866	※他市町からの受託児童数は含まず。					
※他市町からの受託児童数は含まず。											
年齢別民間保育所入所者数(延児童数)					保育の質の向上を図るための実地指導（巡回指導）						
(人)					(回)						
0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	29年度	30年度	元年度		
893	1,466	1,678	1,618	1,708	1,503	8,866	民間保育所	8	8	9	
							小規模保育事業所	19	30	34	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		- 令和元年10月から保育料を無償化、子育て世帯の負担軽減につながった。 - 小規模保育事業所1か所の新設により、0～2歳児の受入を拡大することができた。 - 午睡の安全対策として、市立保育所に在籍する0歳児を対象にアラート機能を備えたICT機器を導入した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。			
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について	
- 各園所において新型コロナウイルス対策を実施する必要がある。 - 施設整備や定員を超えた児童の受け入れにより供給量の拡大に努めたことで待機児童数は減少しているが、依然として待機児童の解消には至っていない。		- 新型コロナウイルス対策として、公立、民間、すべての施設に対策物品を配布するなど、すべての子どもたちが安全に生活できる保育環境を整える。 - A Iの導入により入所選考事務の効率化を図る。 - 子育て情報アプリなどを活用し、保育所入所につながる情報発信および相談支援に努める。 - 保育所等の質の確保・向上を図るため、引き続き各施設の巡回支援指導を実施する。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所維持管理事業			決算書頁	186
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	課長 増田 善則		

2. 事業の目的

安全・安心な保育環境の確保や多様な保育ニーズの対応へ、適正な施設整備に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

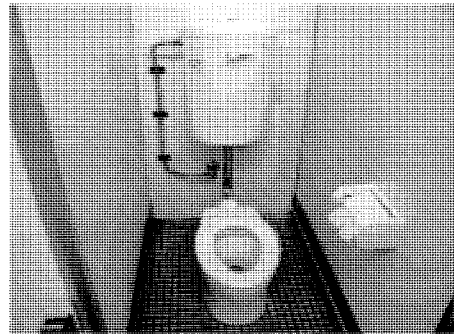
事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	15,126	19,599	△ 4,473	一般財源	11,826	7,176	4,650
	事業費	15,126	19,599	△ 4,473	国県支出金			
	職員人件費				地方債	3,300	12,423	△ 9,123
	減価償却費				特定財源（その他）			
	職員数（人）							
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		保育所維持管理事業			細事業事業費（千円）		15,126	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）								
(2) R 1 年度の取組と成果								
主 な 取 組		①市立保育所の修繕 …13,752千円 ②市立保育所の維持管理(委託料) …764千円 ③市立保育所の維持管理(工事請負費) …610千円						
市立保育所維持管理実績								
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
施設数	8	8	8	7	6			
修繕件数	66	59	66	46	45			
保守管理委託件数	3	2	3	2	2			
維持管理工事箇所数	3	2	2	0	1			
※ H29年度末に緑保育所が閉園								
※ H30年度末に加茂保育所が閉園								

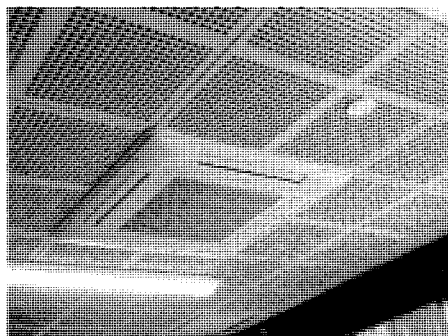
<主な事業について>

- 川西中央保育所 トイレ洋式化工事 (610,200円)

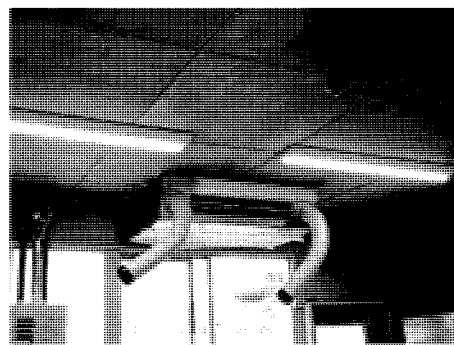


幼児用便器 2か所

- 川西南保育所 空調機修繕 (4,838,691円)



保育室4部屋・職員室



給食室

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	☐	施設の老朽化に伴い、設備・工作物の修繕（42件）、備品の修繕（3件）などを行った。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	☐	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	☐	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
新型コロナウイルスの感染対策が急務となっており、必要な改修に優先的に取り組む必要がある。		- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、室内での三密を緩和するために外遊びをした際の暑さ対策として、遮光ネットの改修を進めるほか、室内の換気を適切に行うための網戸の修繕などを優先的に行う。 - 引き続き施設の安全点検に努めつつ、関係所管と連携しながら必要に応じた修繕を実施し、適正な維持管理に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域保育園支援事業			決算書頁	188
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	課長 増田 善則		

2. 事業の目的

地域保育園の運営を支援し、保育サービスの質的向上に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	15,977	9,699	6,278	一般財源	9,705	9,699	6
	事業費	15,977	9,699	6,278	国県支出金	6,272		6,272
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
	職員数（人）							
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		地域保育園支援事業		細事業事業費（千円）		15,977	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①安定的な運営を図るための運営費の補助(負担金、補助及び交付金) …7,541千円 ②幼児教育・保育無償化による認可外保育施設等の利用者への助成(扶助費) …8,436千円					
		<地域保育園運営費の補助> ・ 地域保育園の入園児童数は減少しているが、待機児童が解消されていない本市にとって、認可外保育施設のう ち、一定の基準を満たす地域保育園は認可保育所の待機児童の受け皿として大きな役割を担っており、助成金は地 域保育園の運営に寄与している。 (※) 一定の基準 ・ 国が定めた指導監督基準（保育従事者数、保育室の面積、保育内容等の基準）を満たすこと ・ 施設長は保育士資格又はそれに準ずる資格を有すること ・ 屋外遊技場として適当な広場を有すること ・ 対象となる児童を 5 名以上保育していること ・ 事業主が雇用する従事員のための保育所でないこと ・ 営利を目的としないこと					

補助対象の地域保育園入所児童内訳(延児童数)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	備 考
K・Iキッズ保育園	590	568	599	539	441	
キッズスクエアウッディームス	101	144	48	－	－	小規模保育事業所へ移行
たんぽぽ保育園	137	77	71	－	－	閉園
コスモス保育園	35	24	12	－	－	閉園
YMCA川西保育園	97	93	96	－	－	小規模保育事業所へ移行
延児童数合計	960	906	826	539	441	
補助保育園数	5	5	5	1	1	

※H29年10月より1園、H30年4月より1園が小規模保育事業所に移行し、2園がH29年度末に閉園した。

<無償化による利用者への助成>

・令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、これまで利用料の助成がなかった認可外保育所等の利用者も無償化の対象となり、償還払いで施設等利用給付金を給付した。

認可外保育施設等利用給付金の給付人数と給付額

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	給付額(円)
施設利用料	52	52	55	52	50	50	8,301,395
一時預かり利用料	1	1	1	2	3	1	134,300
合計	53	53	56	54	53	51	8,435,695

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

- ・一定の基準を満たす地域保育園に助成金を交付した。また、園の運営状況や収支状況の報告から適正な使途を確認した。
- ・これまで助成のなかった認可外保育所等の利用者に対して幼児教育・保育無償化として利用料の助成を行い、認可保育所等を利用できていない市民への金銭的支援を行えた。

課題と改善について

- ・認可外保育施設における、新型コロナウイルス対策を支援し、すべての子どもたちに安全な生活環境を整える必要がある。
- ・地域保育園では、特色ある保育を行っており、引き続き助成を行うことで保育の質の確保に努める必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

- ・新型コロナウイルス対策用の物品を配布するなど、子どもたちが安全に生活できる環境を整える。
- ・地域保育園に対し、引き続き必要な支援と保育指導に努めていく。
- ・認可保育園・所と合同の研修参加を呼びかけ、連携を深める取り組みを行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所整備事業			決算書頁	188
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 村山 尚子	

2. 事業の目的

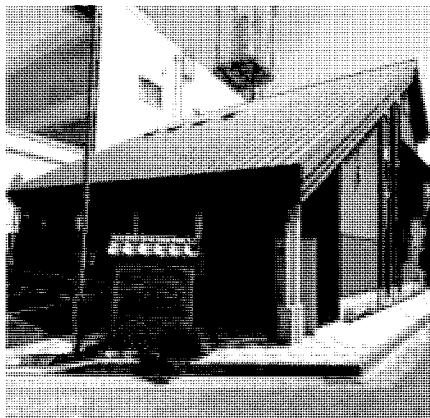
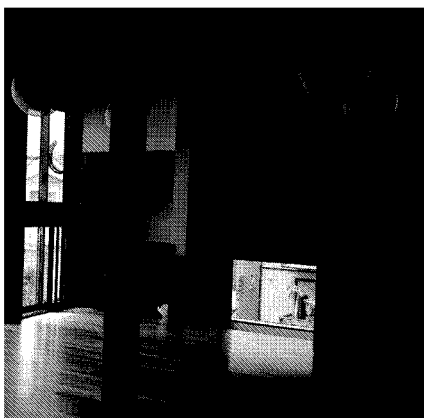
保育所を整備し、入所待機児童の解消を図るとともに、多様化するニーズに対応する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	437,422	24,000	413,422	一般財源	6,060	567	5,493
	事業費	437,422	24,000	413,422	国県支出金	392,662	21,333	371,329
	職員人件費				地方債	38,700	2,100	36,600
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

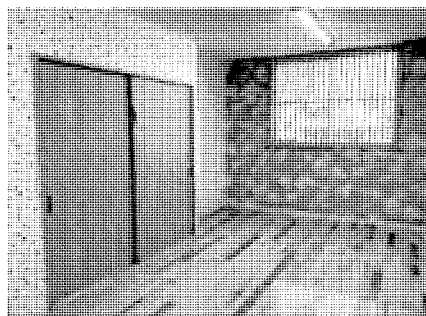
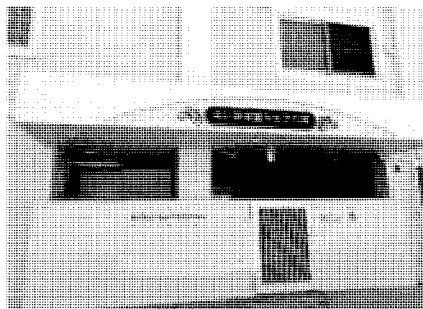
<細事業1>	民間保育所整備事業	細事業事業費（千円）	437,422
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 1 年度 of 取組と成果			
主 な 取 組	①民間事業者が行う保育施設整備への支援（補助金）…435,972千円		
平成30年度に保育所等を整備運営する事業者の募集を行い、選考部会での選考を経て、学校法人森友学園、株式会社アイگران、学校法人鶴之荘学園を選定し、令和元年度に整備工事を行い、令和2年4月に開園した。			
○エンゼルキッズ多田（学校法人森友学園）			
【施設概要】			
所在地：東多田3-4-6 建物構造：木造2階建 延床面積：326.28㎡			
定員数：0歳児6人 1～2歳児34人 合計40人			
 			

○あい保育園キセラ川西（株式会社アイگران）

【施設概要】

所在地：火打1-22-22 建物構造：鉄骨2階建 延床面積：666.45㎡

定員数：0歳児6人 1～2歳児24人 3～5歳児40人 合計70人

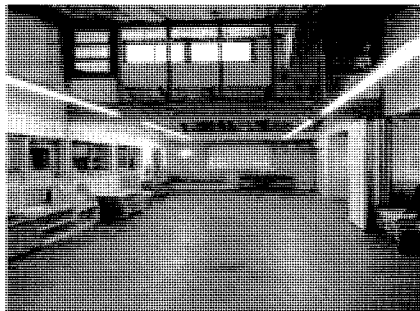


○鶴之荘保育園（学校法人鶴之荘学園）

【施設概要】

所在地：小戸1-6-13 建物構造：木造2階建 延床面積：322.05㎡

定員数：0歳児3人 1～2歳児13人 3～5歳児24人 合計40人



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		川西市子ども・子育て計画に基づき、国の補助金を活用して3か所の民間保育所の新設整備を行い、計150名の定員増を図った。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。			
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について	
保育定員数は増加したが、令和2年4月時点の待機児童数は17人となっている。第2期川西市子ども・子育て計画における目標である令和2年度末の待機児童解消に向け、保育ニーズに対応する施策を継続する必要がある。		第2期川西市子ども・子育て計画に基づき、認定こども園における定員変更や、保育定員増にかかる施策を進め、引き続き保育の量の見込みに対する提供体制の確保に努める。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	認定こども園運営事業			決算書頁	188
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	課長 増田 善則		

2. 事業の目的

保育需要の増加や多様化するニーズ等に対応し、認定こども園の適正な運営を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	1,719,552	1,079,795	639,757	一般財源	884,368	428,676	455,692
	事業費	1,387,512	934,530	452,982	国県支出金	779,892	623,506	156,386
	職員人件費	332,040	145,265	186,775	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	55,292	27,613	27,679
参考	職員数（人）	40	17	23				
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		市立認定こども園運営事業		細事業事業費（千円）		163,443	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム		住民説明・情報発信			
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①市立認定こども園の適正な運営(需用費など) …44,124千円						
	②保育の質の向上を図るための実地指導(講師謝礼) …140千円						
	③市立認定こども園における保育の実施(臨時傭人料) …115,102千円						

市立認定こども園の入所延児童数

【1号認定】幼稚園部分（3～5歳で教育対象）
【2号認定】保育所部分（3～5歳で保育対象）
【3号認定】保育所部分（0～2歳で保育対象）

み 牧 ど の り 台		30年度	元年度	加 茂		30年度	元年度
	1号認定	758	926		1号認定	—	1,536
	2号認定	405	527		2号認定	—	707
	3号認定	323	336		3号認定	—	336
	計	1,486	1,789		計	—	2,579

令和元年度一時預かり保育実績

(人)

園名	延べ利用人数
牧の台みどりこども園	2,753
加茂こども園	5,416
合計	8,169

※自園の1号認定園児を対象として、教育時間終了後から開始される保育

保育の質の向上を図るための実地指導

(回)(人)

	30年度		元年度	
	回数	参加人数	回数	参加人数
保育指導専門員派遣	3	77	8	140

＜細事業2＞		民間認定こども園運営支援事業		細事業事業費（千円）		1,224,069	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム					
(2) R1年度の取組と成果							
主 な 取 組	①民間認定こども園の円滑な運営支援(委託料など) …1,166,588千円						
	②保育の質の向上を図るための実地指導(講師謝礼) …315千円						
	③幼児教育・保育無償化による利用者への助成(扶助費) …1,415千円						
認定こども園の入所延児童数(市外在住児童を除く)（人）							
●幼保連携型認定こども園							
めぐみ学園		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	1号認定	1,535	1,193	1,057	830	718	
	2号認定	99	218	245	286	203	
	3号認定	221	237	171	151	187	
	計	1,855	1,648	1,473	1,267	1,108	
キッズ清和台		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	1号認定	264	351	370	238	283	
	2号認定	554	559	525	607	891	
	3号認定	466	463	469	497	551	
	計	1,284	1,373	1,364	1,342	1,705	
キッズ山下		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	1号認定	-	-	-	-	-	
	2号認定	-	-	-	-	-	
	3号認定	182	176	186	215	237	
	計	182	176	186	215	237	
の向こもあ園		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	1号認定	-	-	79	109	177	
	2号認定	-	-	285	478	596	
	3号認定	-	-	412	411	488	
	計	-	-	776	998	1,261	
●市外認定こども園(元年度)							
(人)							
	猪名川町	伊丹市	池田市	能勢町	その他	合計	
1号	1,566	422	157	393	10	2,548	
2号	550	12	11	49	0	622	
3号	243	11	6	12	0	272	
計	2,359	445	174	454	10	3,442	
(市外の認定こども園)							
・YMCAまつおだいこども園(猪名川町)							
・YMCAしろがねこども園(猪名川町)							
・西伊丹幼稚園(伊丹市)							
・みどり丘幼稚園(能勢町)							
・白ゆり幼稚園(伊丹市)							
・亀之森幼稚園(池田市) など							
【1号認定】幼稚園部分 (3～5歳で教育対象)							
【2号認定】保育所部分 (3～5歳で保育対象)							
【3号認定】保育所部分 (0～2歳で保育対象)							
美山こども園		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	1号認定	1,745	1,639	1,430	1,178	1,153	
	2号認定	184	290	394	522	614	
	3号認定	358	361	396	349	348	
	計	2,287	2,290	2,220	2,049	2,115	
川西保育園		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	1号認定	104	112	241	264	183	
	2号認定	533	561	451	471	585	
	3号認定	504	525	523	526	523	
	計	1,141	1,198	1,215	1,261	1,291	
あおい南川西		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	1号認定	-	158	221	265	271	
	2号認定	-	367	389	382	589	
	3号認定	-	494	501	492	512	
	計	-	1,019	1,111	1,139	1,372	
かわにしひよし		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	1号認定	-	-	-	-	32	
	2号認定	-	-	-	-	786	
	3号認定	-	-	-	-	686	
	計	-	-	-	-	1,504	
●保育所型認定こども園							
め山ぐみ教会園		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	1号認定	650	488	469	456	524	
	2号認定	308	344	357	288	412	
	3号認定	135	154	175	210	199	
	計	1,093	986	1,001	954	1,135	
保育の質の向上を図るための実地指導（回）							
	28年度	29年度	30年度	元年度			
巡回指導	7	7	7	14			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明							
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr></table>		市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		・ 川西市子ども・子育て計画に基づき、市立幼保連携型認定こども園「加茂こども園」が開園した。 ・ 午睡の安全対策として、市立こども園に在籍する0歳児を対象にアラート機能を備えた I C T 機器を導入した。	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。									
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○								
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。									
課題と改善について		令和 2 年度以降における具体的な方向性について							
・ 各園所において新型コロナウイルス対策を実施する必要がある。 ・ 今後も教育・保育の充実を図り、安定した運営に向けた支援を継続していく必要がある。		・ 新型コロナウイルス対策として、公立、民間、すべての施設に対策物品を配布するなど、すべての子どもたちが安全に生活できる保育環境を整える。 ・ 公民の連携を図り、さらなる保育と教育の質の充実を図っていくため、認定こども園の安定した運営支援を今後も行っていく。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	認定こども園整備事業			決算書頁	190
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 村山 尚子	

2. 事業の目的

認定こども園を整備し、入所待機児童の解消を図るとともに、より質の高い教育・保育を提供する
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	515,120	960,599	△ 445,479	一般財源	127,423	60,675	66,748
	事業費	498,518	943,509	△ 444,991	国県支出金	50,397	230,724	△ 180,327
	職員人件費	16,602	17,090	△ 488	地方債	337,300	669,200	△ 331,900
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	2	2					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		(仮称) 市立川西こども園整備事業			細事業事業費(千円)		494,222	
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		住民説明・情報発信						
(2) R 1 年度の取組と成果								
主 な 取 組	①川西こども園建設工事費…398,550千円							
	②川西こども園の建設に伴う監理業務委託料…14,418千円							
	③川西保育所仮設園舎賃貸借料…49,183千円							
	川西幼稚園と川西保育所が一体化した川西こども園が令和2年2月に完成し、2月16日に川西こども園オープニングセレモニー及び地域の方を対象とした現地見学会を開催した。(令和2年4月開園)							
○施設概要								
・敷地面積: 1,142.83㎡ ・建物構造: 鉄骨造3階建て ・延床面積: 1,275.76㎡								
・定員数: 130人								
区 分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
1号認定児					20人	25人	25人	70人
2・3号認定児		6人	10人	11人	11人	11人	11人	60人
外観								
								
遊戯室								
								

<細事業2>		(仮称) 市立北川西こども園整備事業		細事業事業費（千円）		4,296									
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		住民説明・情報発信													
(2) R 1 年度 of 取組と成果															
主 な 取 組		①（仮称）川西北こども園基本設計委託料…4,296千円													
令和4年4月開園予定の川西北幼稚園と川西北保育所が一体化した（仮称）川西北こども園の基本設計を行った。 施設概要 ・敷地面積：2,621.83㎡ ・建物構造：鉄骨造2階建 ・延床面積：1,394.62㎡ 予定定員 ・1号認定（3～5歳児の幼稚園機能部分）：100人・2.3号認定（0～5歳児の保育所機能部分）：80人 ○市立幼稚園と保育所の一体化に関する施設整備検討会議 幼稚園と保育所、事務局の職員で組織した施設整備検討部会において、（仮称）川西北こども園の基本設計について、設計事業者から出された設計案に対し、部員が具体的な案を話し合い基本設計に反映させた。 ○整備スケジュール <table><tr><td>令和2年4月～8月</td><td>実施設計</td></tr><tr><td>令和2年10月</td><td>工事業者入札</td></tr><tr><td>令和3年1月～</td><td>園舎整備工事</td></tr><tr><td>令和4年4月</td><td>開園</td></tr></table> 外観イメージパース 								令和2年4月～8月	実施設計	令和2年10月	工事業者入札	令和3年1月～	園舎整備工事	令和4年4月	開園
令和2年4月～8月	実施設計														
令和2年10月	工事業者入札														
令和3年1月～	園舎整備工事														
令和4年4月	開園														

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr></table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。			市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について					
市立で4か所目となる（仮称）川西北こども園の整備においては、先行施設の実績を活かし、関係者の意見を取り入れながら進める必要がある。 また、保護者や地域住民等に向けて、こども園の概要や整備スケジュールについて、説明会やホームページ、地域での回覧等を活用し情報を発信する。		令和4年4月の（仮称）川西北こども園の開園に向けて、川西北幼稚園が令和2年12月下旬に川西北小学校内の仮園舎に引越し、建設工事に着手する。 子ども・子育て計画に基づき、幼稚園、保育所双方の強みを合わせた教育・保育ができるよう、安全安心で快適な環境を提供する認定こども園の整備に取り組んでいく。					

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園運営事業			決算書頁	328
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	課長 増田 善則		

2. 事業の目的

幼稚園の園児に良好で適正な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	265,555	333,909	△ 68,354	一般財源	254,063	306,317	△ 52,254
	事業費	26,090	35,913	△ 9,823	国県支出金	2,869	744	2,125
	職員人件費	187,604	260,873	△ 73,269	地方債			
	減価償却費	51,861	37,123	14,738	特定財源 (その他)	8,623	26,848	△ 18,225
	職員数 (人)	22	30	△ 8				
参考	再任用職員数 (人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		幼稚園運営事業		細事業事業費（千円）		26,090																																	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		住民説明・情報発信																																					
(2) R 1 年度 of 取組と成果																																							
主 な 取 組		①市立幼稚園の適正な運営(需用費など) …21,879千円 ②職員の資質向上のための研修会(出席負担金など) …130千円																																					
<table><tr><th>幼稚園名</th><th>園児数</th></tr><tr><td>久代幼稚園</td><td>62人</td></tr><tr><td>川西幼稚園</td><td>25人</td></tr><tr><td>川西北幼稚園</td><td>56人</td></tr><tr><td>多田幼稚園</td><td>33人</td></tr><tr><td>清和台幼稚園</td><td>28人</td></tr><tr><td>東谷幼稚園</td><td>46人</td></tr><tr><td>合計</td><td>250人</td></tr></table> (令和元年5月1日現在)				幼稚園名	園児数	久代幼稚園	62人	川西幼稚園	25人	川西北幼稚園	56人	多田幼稚園	33人	清和台幼稚園	28人	東谷幼稚園	46人	合計	250人	<table><tr><th>幼稚園名</th><th>一時預かり保育 延べ利用人数</th></tr><tr><td>久代幼稚園</td><td>1326人</td></tr><tr><td>川西幼稚園</td><td>592人</td></tr><tr><td>川西北幼稚園</td><td>980人</td></tr><tr><td>多田幼稚園</td><td>1003人</td></tr><tr><td>清和台幼稚園</td><td>437人</td></tr><tr><td>東谷幼稚園</td><td>652人</td></tr><tr><td>合計</td><td>4990人</td></tr></table> (令和元年度実績)				幼稚園名	一時預かり保育 延べ利用人数	久代幼稚園	1326人	川西幼稚園	592人	川西北幼稚園	980人	多田幼稚園	1003人	清和台幼稚園	437人	東谷幼稚園	652人	合計	4990人
幼稚園名	園児数																																						
久代幼稚園	62人																																						
川西幼稚園	25人																																						
川西北幼稚園	56人																																						
多田幼稚園	33人																																						
清和台幼稚園	28人																																						
東谷幼稚園	46人																																						
合計	250人																																						
幼稚園名	一時預かり保育 延べ利用人数																																						
久代幼稚園	1326人																																						
川西幼稚園	592人																																						
川西北幼稚園	980人																																						
多田幼稚園	1003人																																						
清和台幼稚園	437人																																						
東谷幼稚園	652人																																						
合計	4990人																																						
職員の資質向上を図るための研修会(参加者数)																																							
1 川西市立幼稚園教育研究会		38名																																					
2 全国国公立幼稚園・こども園 教育研究協議会 三重大会		1名																																					
3 関西幼稚園・こども園連合会 教育研究会		6名																																					
4 県幼稚園連合会夏期実技研修会		6名																																					
5 夏の講習会		4名																																					
6 幼児教育大講習会		2名																																					

園児数、学級数の推移

※各年度5月1日現在

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
園児数(人)	559	562	472	429	250
学級数	29	30	25	21	14

事業費の推移

(単位:千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事業費	29,672	29,156	28,997	35,913	26,090

事業費の内訳

(単位:千円)

費 目	金 額	備 考
消耗品費	2,834	管理用・教材用
光熱水費	6,458	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	928	空調設備保守(北幼稚園)・消防設備保守・遊具安全点検
業務委託料	5,736	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬・樹木選定等
PFI事業委託料	3,482	空調設備保守等
その他	6,652	電話代・口座振替手数料等
合計	26,090	

光熱水費の推移

(単位:千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
電気・ガス・水道	6,751	7,014	8,193	8,198	6,458

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

・令和元年10月から保育料を無償化、子育て世帯の負担軽減につながった。

課題と改善について

- ・各園において新型コロナウイルス対策を実施する必要がある。
- ・在園児数の減少が顕著になっており、公立幼稚園のあり方について検討する必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

- ・新型コロナウイルス対策として、各園に対策物品を配布するなど、すべての子どもたちが安全に生活できる保育環境を整える。
- ・川西市子ども・子育て計画の「幼・保一体化整備事業」により、認定こども園へ移行する川西北幼稚園については、計画通り着実に準備を進めていく。
- ・その他の幼稚園については無償化の影響を見定めたうえで、対応を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園備品整備事業			決算書頁	328
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	課長 増田 善則		

2. 事業の目的

幼稚園における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	313	660	△ 347	一般財源	169	116	53
	事業費	313	660	△ 347	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	144	544	△ 400
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		幼稚園備品整備事業			細事業事業費（千円）		313	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）								
(2) R 1 年度の実績と成果								
主 な 取 組		①老朽化した備品の購入(備品購入費) …313千円						

令和元年度に購入した主な備品

(保育備品)

ステップ平均台

(管理備品)

ワイヤレスマイク タイピン型

ワイヤレスマイク スピーチタイプ

ワイヤレスアンプ

デジタルカメラ 他

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		・こども園化などの状況を踏まえ、閉園した園の備品を活用し、それ以外の必要な備品は購入し、保育環境の整備を図ることができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
・限られた予算内で、品質を確保しつつ、必要な備品を整備するため、各園からの購入要望を集約整理し、できる限り安価に購入できるよう、工夫を継続していく必要がある。		・引き続き、幼稚園の老朽化した備品を適正に更新し、教育環境の整備に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	私立幼稚園就園奨励費補助事業			決算書頁	330
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	課長 増田 善則		

2. 事業の目的

私立幼稚園に通園する児童の保護者負担の軽減を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	240,019	156,678	83,341	一般財源	96,876	106,688	△ 9,812
	事業費	231,718	148,133	83,585	国県支出金	143,143	49,990	93,153
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業 1＞		私立幼稚園就園奨励費補助事業			細事業事業費（千円）		231,718	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）								
(2) R 1 年度の取組と成果								
主 な 取 組	①私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担の軽減及び公立幼稚園との格差是正を図る （負担金、補助及び交付金）…74,712千円							
	②幼児教育・保育無償化による私立幼稚園利用者への助成(扶助費) …157,006千円							
私立幼稚園就園奨励費								
		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度		
対象園児数		1,035人	1,071人	1,024人	1,056人	1,030人		
補助金額		138,315千円	138,676千円	136,080千円	145,796千円	73,491千円		
認可外幼稚園等就園奨励費(17年度～ 私立幼稚園就園奨励費から分離)								
		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度		
対象園児数		3人	4人	3人	3人	1人		
補助金額		116千円	164千円	116千円	116千円	48千円		
幼児教育・保育無償化により、私立幼稚園就園奨励費補助金制度は、4月～9月までを対象として、10月以降は廃止された。10月からは、施設等利用給付金を保護者の所得制限なく給付した。								
私立幼稚園施設等利用給付金の給付人数と給付額								
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	給付額（円）
保育料		1,244人	1,251人	1,247人	1,253人	1,253人	1,254人	153,548,520
預かり保育利用料		196人			97人			3,457,760
合計								157,006,280
※ 預かり保育利用料は、3か月分をまとめて償還払い								

R1年度私立幼稚園就園奨励費の制度概要

- ・私立幼稚園(川西市外を含む)に満3歳児、3歳児、4歳児、5歳児を就園させている保護者を対象とする。
- ・保護者の市民税所得割額及び園児の兄弟姉妹の状況に応じて、補助金の上限が下記のとおりとなる。
- ・実際の補助限度額は、「年間上限額×前期分(4月～9月)保育料の支払い月数÷12」で計算する。

階層区分 第2子以降のカウントについて兄弟の年齢制限は無し。			補助金の額(年間上限額)	
			ひとり親世帯等	左記以外の世帯
A	生活保護を受けている世帯	第1子	308,000円	308,000円
		第2子	308,000円	308,000円
		第3子以降	308,000円	308,000円
B	令和元年度に納付すべき市町村民税が非課税、または市町村民税所得割課税額が非課税となる世帯	第1子	308,000円	272,000円
		第2子	308,000円	308,000円
		第3子以降	308,000円	308,000円
C	令和元年度に納付すべき市町村民税所得割課税額が下記の額以下となる世帯 34,500円+(16歳未満の扶養親族の数×21,300円)+(16歳以上19歳未満の扶養親族の数×11,100円)	第1子	272,000円	187,200円
		第2子	308,000円	247,000円
		第3子以降	308,000円	308,000円

階層区分 第2子、第3子以降のカウント対象は、 小学校3年生までの兄弟のみです。			補助金の額(年間上限額)	
D	令和元年度に納付すべき市町村民税所得割課税額が下記の額以下となる世帯 171,600円+(16歳未満の扶養親族の数×19,800円)+(16歳以上19歳未満の扶養親族の数×7,200円)	第1子		62,200円
		第2子		185,000円
		第3子以降		308,000円
E	A～D区分以外の世帯 (第1子は補助金対象外となります。)	第2子		154,000円
		第3子以降		308,000円

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		・私立幼稚園等に就園する保護者の経済的負担を軽減するために補助金の交付を行った。 ・令和元年10月から幼児教育・保育無償化により、所得制限なく保護者の負担を軽減する給付を行えた。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。			
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について	
・幼稚園保育料等の無償化給付を対象者へ漏れなく行う必要がある。		・私立幼稚園と連携協力し、対象者が円滑に申請手続きを行えるように努める。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼児健康管理事業			決算書頁	330
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	参事 喜多川 昌之		

2. 事業の目的

市立幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	5,300	7,209	△ 1,909	一般財源	5,249	7,120	△ 1,871
	事業費	5,300	7,209	△ 1,909	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	51	89	△ 38
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		幼児健康管理事業		細事業事業費（千円）		5,300	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①幼稚園児の健康及び安全管理(報酬など) …5,300千円					
・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施(5月～6月) ・検査 尿検査、視力検査の実施(5月～6月) ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入 ・定期健康診断の検診項目 ①身長、体重 ②栄養状態 ③脊椎及び胸郭の疾病及び異常の有無 ④四肢の状態の疾病及び異常の有無 ⑤視力 ⑥眼の疾病及び異常の有無 ⑦耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無 ⑧歯及び口腔の疾患及び異常の有無 ⑨心臓の疾病及び異常の有無 ⑩尿腎臓疾患の有無 ⑪その他の疾病及び異常の有無							

- ・川西市歯科医師会、川西市医師会、学校担当医、養護教諭、歯科記録員等と連携を取り合い、計画通り進めることができた。
- ・健康診断の結果をもとに事後措置を行うとともに、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。
- ・学校医からの助言を通じての啓発などが行われた。
- ・保護者と連携し、検診結果をもとに園児の主治医とも連携し保健指導を行った。
- ・健康診断のデータにおける園児個別の課題や園ごとの課題を明確にした上で養護教諭を中心に健康教育の指導を進めた。

項目	歳		対象者数 (名)	治療勧告数 (名)		病院受診数(名)	病院受診率	
				有所見者数	有所見者率			
内科	全体		560	176	31.4%			
	3歳児		101	26	25.7%			
	4歳児		201	60	29.9%			
	5歳児		258	90	34.9%			
尿検査	全体		560	3	0.5%			
	3歳児		101	0	0.0%			
	4歳児		201	1	0.5%			
	5歳児		258	2	0.8%			
眼科	全体		560	12	2.1%	11	10	90.9%
	3歳児		101	1	1.0%			
	4歳児		201	5	2.5%			
	5歳児		258	6	2.3%			
耳鼻科	全体		560	117	20.9%	115	108	93.9%
	3歳児		101	26	25.7%			
	4歳児		201	42	20.9%			
	5歳児		258	49	19.0%			
歯科 未処置 CO※数	全体		560	127	22.7%	192	146	76.0%
	3歳児	未処置	101	21	20.8%			
		CO		5	5.0%			
	4歳児	未処置	201	29	14.4%			
		CO		5	2.5%			
	5歳児	未処置	258	46	17.8%			
		CO		21	8.1%			
治療勧告数・病院受診数・受診率合計					318			264

※CO＝要観察歯

虫歯の初期症状が疑われ、放置しておくとも虫歯になる可能性がある歯

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		・市立幼稚園において、園医との連携、近隣園との連携を図り、円滑に健康診断が実施できた。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。			
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について	
・幼稚園教諭は養護教諭とともに園児が健康的な生活を送ることができるように知識を持ち、健康状態を常に把握できるよう意識を高めておく必要がある。 ・健康診断で治療勧告をした園児の受診率向上に努める必要がある。		・R2年度については、新型コロナウイルスの状況を考慮し、検診実施時期を検討する。 ・園児の受診率向上に向けて、速やかに病院で受診するよう園から呼びかける。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園施設維持管理事業			決算書頁	338
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 中野 貴治		

2. 事業の目的

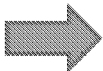
園児の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

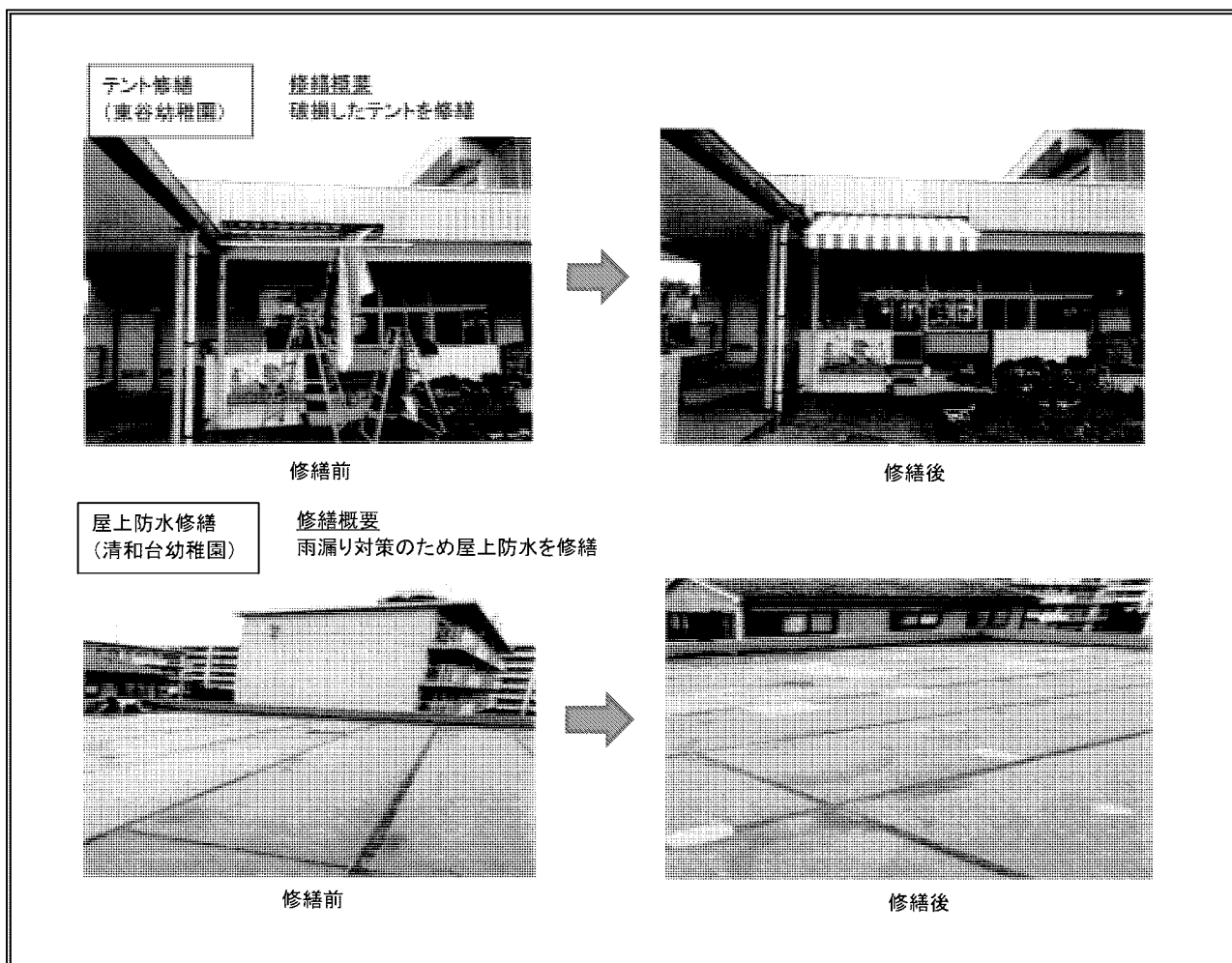
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	5,550	10,449	△ 4,899	一般財源	4,599	4,432	167
	事業費	5,550	10,449	△ 4,899	国県支出金			
	職員人件費				地方債		2,429	△ 2,429
	減価償却費				特定財源（その他）	951	3,588	△ 2,637
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		幼稚園施設維持管理事業		細事業事業費（千円）		5,550	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①幼稚園 6 園の施設・設備の維持管理のため、建物、設備・工作物修繕を実施（修繕料）…5,550千円					
・老朽化した園舎の改修や給排水設備・電気設備の不良個所の修繕を実施した。 ・雨漏りなどの突発的な修繕を実施した。 ・成果としては、突発的な案件が多かったが、計画的・効果的に事業を進め、園活動の環境を維持した。							
【主な修繕】							
トイレ修繕 (多田幼稚園)		修繕概要 和便器を洋便器に取替					
							
修繕前		修繕後					



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価			左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。			雨による緊急対応が複数あったものの、施設維持修繕等を計画的・効果的に行い、良好な教育環境の維持を概ね達成することができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。			
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		○	
課題と改善について			令和2年度以降における具体的な方向性について
老朽化している施設が増加していることに対し、施設維持修繕で対応しているが、計画的な維持管理工事計画等を策定する必要がある。			「川西市子ども・子育て計画」や令和元年度に策定した「川西市公共施設等総合管理計画（学校施設長寿命化計画編）」に基づき、計画的な修繕をおこない、安全で安心できる快適な教育環境の整備を推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童館運営事業			決算書頁	162
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	こども未来部	こども・若者ステーション	作成者	主幹 森 博邦	

2. 事業の目的

児童福祉法に基づき小型児童館として、子育てを支援し、児童の健全育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	8,566	6,905	1,661	一般財源	6,267	6,885	△ 618
	事業費	8,566	6,905	1,661	国県支出金	2,284		2,284
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	15	20	△ 5
	職員数（人）							
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

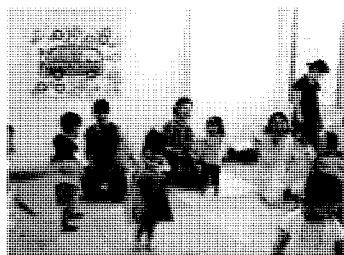
<細事業1>	児童館運営事業	細事業事業費（千円）	8,566
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見	団体等との共催・連携	
(2) R 1 年度の取組と成果			
主な取組	①嘱託員が担う業務内容（嘱託員報酬）…5,695千円 ②幼児とその保護者を対象にした事業の実施（講師謝礼）…352千円 ③小学生を対象に工作教室やゲーム大会、夏休みに学童教室の実施（講師謝礼）…88千円		
	○1さいのひろば～ONEだーらんど～（対象：1歳の幼児とその保護者） 月2回（全21回）実施 延べ参加人数 664人 ○たんぽぽくらぶ（対象：2歳児とその保護者） 6月～2月 4クラス 水・金曜日の午前10時～11時 登録38組 全34回実施 延べ参加人数 959人 ○ぱんだくらぶ（対象：3歳児とその保護者） 4月～3月 1クラス 月曜日（月2～3回）の午前10時～11時30分 登録15組 全24回実施 延べ参加人数 693人 ○親子であそぼうDAY（対象：1歳～3歳児とその保護者） 4月～3月 21回実施 各回先着35組 延べ参加人数 942人 （NPO法人育ちあいサポートブーケとの協働事業） ○赤ちゃんがきた！ ベビープログラム（対象：生後2か月～5か月の第1子とその母親） 各回20組（6回コース） 24回実施 延べ参加人数 732人 （こども・若者ステーションとの共催事業）		

児童館利用者数

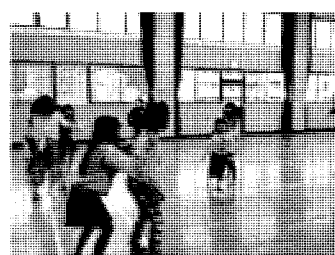
(単位:人)

項 目	H28	H29	H30	R1
たんぽぽくらぶ・ぱんだくらぶ	2,525	2,720	2,365	1,652
親子で遊ぼうDAY	1,322	1,317	1,056	942
ONEだーらんど	576	653	474	664
幼児教室(上記以外)	1,332	1,697	1,411	1,264
学童教室	714	666	561	405
あそび場開放	16,481	15,221	8,485	5,763
合計	22,950	22,274	14,352	10,690

たんぽぽくらぶ



小学生お楽しみ会



ONEだーらんど



小学生工作ひろば



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

一部に利用者数の増加がみられた項目があったものの、コロナウイルス感染拡大防止のため、事業や遊び場開放を制限したことにより利用者数は減少している。

課題と改善について

コロナウイルスの感染拡大防止による部屋の利用制限等により、来館者数は減少している。
 今後は、他の子育て施設との連携をさらに深めるなどして魅力を高め、より来館したくなるような児童館を目指したい。

令和2年度以降における具体的な方向性について

幼児教室や学童教室などの児童館事業等を通じて、子どもたちの健全育成を図るとともに、人権意識の高い情操豊かな子どもたちを育成する取り組みを進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	乳幼児等医療扶助事業			決算書頁	168
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康増進部 医療助成・年金課	作成者	課長 武富 祥平		

2. 事業の目的

乳幼児及び児童等が医療を受けやすい環境を作る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	417,430	399,678	17,752	一般財源	326,094	309,398	16,696
	事業費	417,430	399,678	17,752	国県支出金	91,336	90,280	1,056
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		乳幼児等医療扶助事業		細事業事業費（千円）		335,016	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 小学3年生までの乳幼児、児童への医療費助成（県制度分）・・・150,435千円 ② 小学3年生までの乳幼児、児童への医療費助成（市単独分）・・・184,581千円					
対象者　： 小学3年生までの乳幼児、児童 所得制限　： 扶養義務者（両親等）の市町村民税所得割額の合計額が23.5万円未満。 ※平成29年7月より、未就学児は所得制限なし 助成内容　： 通院　全額助成 入院　全額助成 通院全額助成の拡充 22年6月まで：0歳児、22年7月～23年6月：3歳未満、23年7月～27年6月：未就学児、27年7月以降：小学3年生							
乳幼児等医療扶助事業の給付状況（千円）							
	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度		
支給額	296,362	319,310	329,169	324,401	335,016		
うち市単独分	133,299	147,187	171,172	176,546	184,581		
受給者数と1人当たり支給額の推移							

<細事業2>		こども医療扶助事業		細事業事業費（千円）		82,414																			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																									
(2) R 1 年度の取組と成果																									
主 な 取 組	① 小学4年生から中学3年生までの児童、生徒への医療費助成（県制度分）・・・39,476千円																								
	② 小学4年生から中学3年生までの児童、生徒への医療費助成（市単独分）・・・42,938千円																								
対象者　　： 小学4年生から中学3年生までの児童、生徒 所得制限　： 扶養義務者（両親等）の市町村民税所得割額の合計額が23.5万円未満 助成内容　： 通院　医療費の負担割合を1割とする。 ※平成29年7月より、通院費の自己負担割合を2割から1割に変更 入院　全額助成																									
こども医療扶助事業の給付状況（千円） <table><tr><td></td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>R1年度</td></tr><tr><td>支給額</td><td>40,905</td><td>41,059</td><td>61,714</td><td>75,277</td><td>82,414</td></tr><tr><td>うち市単独分</td><td>6,998</td><td>6,783</td><td>27,177</td><td>38,910</td><td>42,938</td></tr></table>									27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	支給額	40,905	41,059	61,714	75,277	82,414	うち市単独分	6,998	6,783	27,177	38,910	42,938
	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度																				
支給額	40,905	41,059	61,714	75,277	82,414																				
うち市単独分	6,998	6,783	27,177	38,910	42,938																				
受給者数と1人当たり支給額の推移 <table><tr><th>年度</th><th>受給者数</th><th>1人当たり支給額</th></tr><tr><td>27年度</td><td>3,136人</td><td>6,453円</td></tr><tr><td>28年度</td><td>3,078人</td><td>6,642円</td></tr><tr><td>29年度</td><td>3,016人</td><td>10,212円</td></tr><tr><td>30年度</td><td>3,168人</td><td>12,387円</td></tr><tr><td>R1年度</td><td>3,070人</td><td>13,835円</td></tr></table>								年度	受給者数	1人当たり支給額	27年度	3,136人	6,453円	28年度	3,078人	6,642円	29年度	3,016人	10,212円	30年度	3,168人	12,387円	R1年度	3,070人	13,835円
年度	受給者数	1人当たり支給額																							
27年度	3,136人	6,453円																							
28年度	3,078人	6,642円																							
29年度	3,016人	10,212円																							
30年度	3,168人	12,387円																							
R1年度	3,070人	13,835円																							

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		乳幼児等は、成人に比べて医療機関等での受診率が高いため、医療費の一部を助成する乳幼児等医療費助成制度は、子育て家庭への経済的負担の軽減や疾病の早期診断、早期治療等に寄与している。 令和元年度は、前年度と同じ助成内容で事業を実施した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
乳幼児等医療費助成制度が、本市において将来にわたり持続的・安定的制度となるように、自己負担や所得要件のあり方について、引き続き検討を進める必要がある。		これまでの実績を分析したうえで、医療費助成の対象や内容について、子育て支援施策全体の中であり方等を総合的に検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	母子等医療扶助事業			決算書頁	168
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康増進部 医療助成・年金課	作成者	課長 武富 祥平		

2. 事業の目的

母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児が医療を受けやすい環境を作る

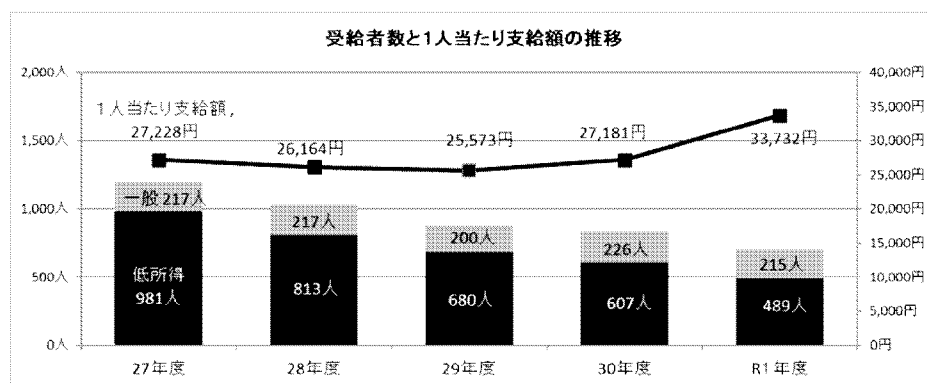
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	23,747	22,642	1,105	一般財源	14,275	15,164	△ 889
	事業費	23,747	22,642	1,105	国県支出金	9,472	7,478	1,994
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		母子等医療扶助事業			細事業事業費（千円）		23,747	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）								
(2) R 1 年度の取組と成果								
主 な 取 組		① 母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児への医療費助成・・・23,747千円						
対象者		： 母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児						
所得制限		： 児童扶養手当（受給者本人）の全額支給の基準額を準用 扶養人数 2 人の場合の母（父）及び扶養義務者の所得制限基準 1 2 5 万円						
助成内容		： 通院 1 医療機関毎に 1 日 8 0 0 円（低所得者は 4 0 0 円）を超えた額を月 2 回目まで助成 （ 3 回目以降は全額助成） ： 入院 1 医療機関毎に 1 割負担で 3 , 2 0 0 円（低所得者は 1 , 6 0 0 円）を超えた額を助成 3 ヶ月以上継続入院した場合は、4 ヶ月目以降全額助成						
母子等医療扶助事業の給付状況		(千円)						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R 1 年度			
支給額	32,619	26,949	22,504	22,642	23,747			



平成27年度以降は乳幼児等医療の助成内容拡充により、小学3年生までの母子等医療受給者が乳幼児等医療へ移行しているため、受給者数が減少している。

平成29年度はこども医療の助成内容拡充により、小学4年生から中学3年生までの母子等医療受給者がこども医療を選択される場合があるため、受給者数が減少傾向にある。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		経済基盤の弱いひとり親家庭に対して、平成30年度と同様の制度により医療費の一部を助成することによって、経済的負担及び精神的負担の軽減に寄与した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
支援が必要な対象者について、今後も事業を安定的に継続させる必要がある。 また、医療費助成制度の内容が複雑であることから、市民への分かりやすい説明と制度の周知が合わせて必要である。		今後も県制度に基づき事業を継続実施していく。 また、医療費助成制度に対する理解を深めるために、市民への分かりやすい説明と、これまでも実施してきた広報誌やHP等で周知を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子育て世代包括支援事業			決算書頁	178
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	こども未来部	こども・若者ステーション	作成者	所長 木山 道夫	

2. 事業の目的

妊娠や出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	89,867	80,124	9,743	一般財源	52,182	44,311	7,871
	事業費	73,265	63,034	10,231	国県支出金	35,810	34,656	1,154
	職員人件費	16,602	17,090	△ 488	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	1,875	1,157	718
参考	職員数（人）	2	2					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		妊娠・出産・子育て支援事業		細事業事業費（千円）		40,141	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の実績と成果							
主 な 取 組	①子育てに不安などがある家庭への支援プランの作成及び産後ケア等の実施（産後ケアの委託料）…7,965千円						
	②こんにちは赤ちゃん訪問や一時預かり保育の実施（臨時職員の賃金）…11,166千円						
	③ファミリーサポートセンター事業の実施（社会福祉協議会への委託料）…8,071千円						
	①支援プランの作成：保健センターの保健師と共に、こども・若者ステーションの保健師等が、子育てに不安・負担のある家庭に対し様々なサービスを組み合わせた支援プランを作成し、継続的な支援を実施。						
【支援プランの作成件数】							
新規では妊産婦180件（産後ケア利用者含む）、乳幼児112件、乳幼児健診未受診者67件							
【産後ケア延べ利用日数及び人数】							
宿泊型 145日（27人）、日帰り型 155日（35人）、訪問型 136日（59人）							
②a こんにちは赤ちゃん訪問の実施：生後4か月までの赤ちゃんのいる家庭を全戸訪問。							
【家庭訪問件数】 こんにちは赤ちゃん訪問事業							
		29年度		30年度		元年度	
家庭訪問件数(件)		913		839		793	
b 一時預かり保育の実施：保護者の用事など家庭での子育てが一時的にできないときに、預かりを実施。							
対象：未就学児（1歳以上） 定員：3～5人程度 利用時間：月～金 9時～17時30分							
【一時預かり保育件数】 831件							
③ファミリーサポートセンター事業の実施：「子育ての応援をしてほしい人」と「子育ての応援をしたい人」、その両方の人が会員に登録し、地域の中で育児の相互援助活動を行う。							
【会員数及び活動件数】							
(単位:人)							
29年度		30年度		元年度			
年度末会員数		1,089		1,148		1,130	
うち依頼会員数		683		717		703	
うち協力会員数		227		238		234	
うち両方会員数		179		193		193	
活動件数 (単位:件)							
29年度		30年度		元年度			
合 計		2,424		1,738		1,267	

<細事業2>		地域子育て支援拠点運営事業		細事業事業費（千円）		16,856	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①プレイルーム（乳幼児及びその保護者が交流し、子育てについての相談や情報提供などを行う地域子育て支援拠点）の運営（嘱託職員への報酬など）…16,856千円						
	①プレイルームの運営：市内2か所のプレイルーム及び出張プレイルームを開放。子どもの遊びを見守りながら、子育て支援相談員が、子育ての相談や親同士の交流を図る。			プレイルームの延来所者数（単位:人）			
プレイルームでの相談件数（単位:件）							
			29年度	30年度	元年度		
相談件数			1,561	1,450	1,530		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		左記の具体的説明 - 母子保健法に基づく「子育て世代包括支援センター」として産後ケアなどのサービスを提供し、子育てに悩む保護者を支援することができた。 - アステ子育て支援ルームの運営を10月からNPO法人に委託することで、市の直営とは異なる独自の催しなどを行うことができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について	令和2年度以降における具体的な方向性について						
個々の支援プランの傾向分析を行い、支援の充実を図るとともに必要なサービスを検討していく必要がある。	- 支援プラン会議のあり方などを改善し、より効果的な支援が行われるようにしていく。 - 支援プランの傾向分析を行い、必要なサービス内容を検討していく。 - 令和3年度に常設のプレイルームがない2地区に整備予定であり、事業者を選定し、整備を支援するとともに、今後は全中学校区に整備されることとなるため、プレイルーム同士の情報交換や連携を進め、質の向上を図っていく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども家庭総合支援事業			決算書頁	180
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	こども未来部	こども・若者ステーション	作成者	所長 木山 道夫	

2. 事業の目的

地域から孤立しがちな家庭への手厚い支援を行い、児童虐待発生の防止を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	26,426	21,656	4,770	一般財源	18,504	15,460	3,044
	事業費	18,125	13,111	5,014	国県支出金	7,922	6,196	1,726
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		家庭児童相談事業		細事業事業費（千円）		18,125	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①家庭児童相談の実施（嘱託職員の報酬）…12,551千円						
	②要保護児童対策協議会の調整（家庭児童相談システムの委託料など）…2,948千円						
①家庭児童相談の実施：最も身近な相談窓口として、家庭における子どもの養育に関する相談対応を行う。 関係機関と連携しながら、児童虐待の未然防止、早期発見、通報への適切な対応に取り組む。							
【家庭児童相談室の相談実人数及び児童虐待相談の内訳】							
家庭児童相談室の相談実人数				（単位:人）			
新規の相談受付件数(子どもの数)		29年度	30年度	元年度			
養護相談	児童虐待相談	98	180	139			
	その他の相談	235	228	177			
障害相談		17	7	18			
非行相談		10	6	23			
育成相談		45	43	48			
合 計		405	464	405			
児童虐待相談の内訳				（単位:人）			
		29年度	30年度	元年度			
児童虐待のあった実世帯数		75世帯	125世帯	100世帯			
虐 待 種 別	身体的	23	39	49			
	性的	0	0	0			
	心理的	68	115	72			
	ネグレクト	7	26	18			
合 計		98	180	139			
②要保護児童対策協議会の調整：要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童及びその保護者の支援内容について協議する。							

【要保護児童対策協議会の構成員及び活動回数とその内容】

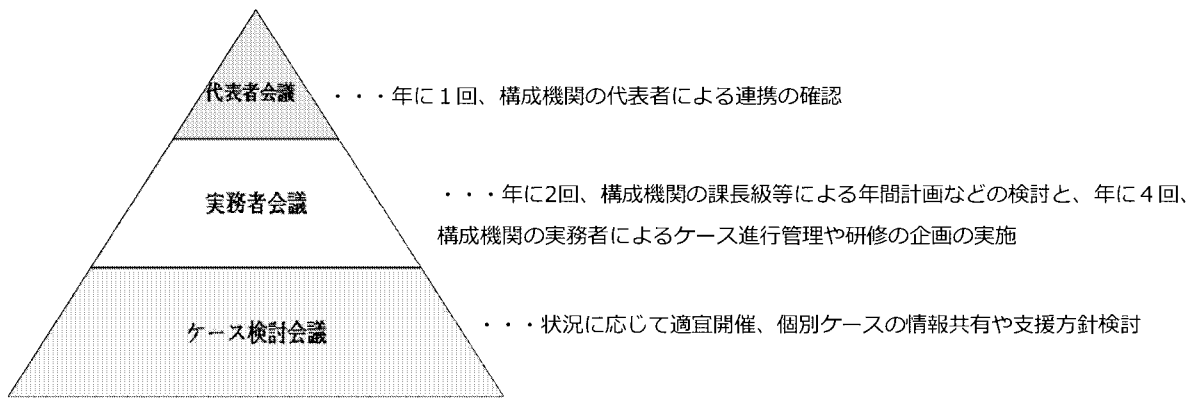
< 要保護児童対策協議会 >

構成員

国・県等の機関 12	こども家庭センター、民生児童委員、社会福祉協議会、伊丹健康福祉事務所、警察、医師会、歯科医師会、保護司会、人権擁護委員、子どもの人権オンブズパーソン など
市の機関 9	市民環境部、福祉部、健康増進部、こども未来部、教育推進部、市立中学校、市立特別支援学校・小学校、市立幼稚園、市立保育所

活動回数

代表者会議	年1回	21機関の代表者が参加
実務者会議	年6回	進行管理4回、全体会議2回。92名が参加
ケース検討会議	35回	30家庭（子ども62人）を対象に実施
研修・啓発	3回	能勢口周辺で啓発グッズ配付 15名 児童虐待防止講演会「障がい特性を持つ子への関わり～子ども虐待防止のための家族支援とは～」 44名 実例研修会「在宅支援に向けてのアセスメント・プランニングについて」 39名



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

- ・川西こども家庭センターと連携をとりながらケースに対応することができた。
- ・こども・若者ステーションは、子育て世代包括支援センターも兼ねているため、情報共有をし、一体的な支援を行った。

課題と改善について

- ・より適切な支援実施のため、個々の相談員のスキルをより向上させる必要がある。
- ・児童虐待がより早く発見され、通告されるように、関係機関と連携を深めてリスク判断や対応等の共有を徹底する必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

- ・担当者の経験だけに頼らない虐待のケースマネジメントの確立を図るため、関係機関で共有するマニュアルや様式（記録表、チェックリストなど）の整理を行っていく。
- ・虐待通報が迅速に行われるように、連絡時に必要な情報や連絡先について関係機関に周知徹底を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童手当等支給事業			決算書頁	180
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 村山 尚子	

2. 事業の目的

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総 事 業 費	2,240,147	2,310,873	△ 70,726	一般財源	355,453	367,876	△ 12,423
	事業費	2,231,846	2,302,328	△ 70,482	国県支出金	1,883,433	1,940,704	△ 57,271
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	1,261	2,293	△ 1,032
参 考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		児童手当支給事業			細事業事業費（千円）		2,230,991	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）								
(2) R 1 年度の取組と成果								
主 な 取 組		①中学生までの児童がいる家庭に児童手当を支給（扶助費）…2,220,605千円						
児童手当 (単位:人)								
		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度		
延支給児童数		234,314	227,574	222,571	216,094	210,443		
受給資格者は、中学校修了までの児童を養育している父、母、養育者								
手当額 3歳未満：月額15,000円								
3歳～小学校修了まで：月額10,000円、ただし、第3子以降：月額15,000円								
中学生：月額10,000円								
ただし、受給資格者の所得が所得制限限度額以上の場合：月額5,000円								

<細事業2>		特別児童扶養手当支給事業				細事業事業費（千円）		265	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）									
(2) R 1 年度の取組と成果									
主 な 取 組	①20歳未満で身体または精神に政令に規定する障害のある児童を監護している父、母または養育者に特別児童扶養手当を支給（事務費）…265千円（※手当支給は県が行い、市は窓口での申請受付や受給者への通知事務を行う）								
特別児童扶養手当 (単位:人)									
		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度			
受給資格者数		339	354	391	402	412			
(単位:円)									
手当額(月額)		H27.4～	H28.4～	H29.4～	H30.4～	H31.4～	※平成27年以降、手当月額は年平均の全国消費者物価指数を基に改定される		
1級		51,100	51,500	51,450	51,700	52,200			
2級		34,030	34,300	34,270	34,430	34,770			
<細事業3>		きんたくんエンゼル積立支援事業				細事業事業費（千円）		590	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）									
(2) R 1 年度の取組と成果									
主 な 取 組	①市内の協力金融機関で赤ちゃん名義の積立口座を開設した方に積立支援金5,000円を支給…590千円								
きんたくんエンゼル積立支援事業 (単位:人)									
		28年度	29年度	30年度	R1年度				
口座開設者数		512	548	539	118				
※平成28年6月制度創設、川西市で出生届の住民登録を行うか、市外で出生届の住民登録後、誕生日から起算して6か月に満たない日までに川西市に転入し住民登録を行った方が対象									
※平成30年度で制度終了したが、平成31年3月31日までに出生し、住民登録した赤ちゃんを対象に受付									

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 ・児童手当の延支給児童数は、児童数減少により、前年度比で約2.6%減少した。 ・特別児童扶養手当の受給資格者数は、前年度比で約2.5%増加した。 ・きんたくんエンゼル積立支援制度については、平成31年3月31日までに出生し、住民登録をした赤ちゃんを対象に受付を延長した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について	令和2年度以降における具体的な方向性について						
児童手当の申請受付や現況届などの手続きについて、正確かつ迅速に行うとともに、より市民の利便性を高めていく方策がないか検討を続ける。 ニーズに合った効果的な子育て支援施策のあり方について、引き続き検討を進める。	児童手当支給事業については、電子申請やマイナンバーによる情報連携により、手続きの簡素化を進めることで、市民の利便性の向上に努める。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ひとり親家庭支援事業			決算書頁	180
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 村山 尚子	

2. 事業の目的

ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	603,227	486,102	117,125	一般財源	395,779	320,355	75,424
	事業費	594,926	477,557	117,369	国県支出金	205,383	163,208	42,175
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	2,065	2,539	△ 474
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		児童扶養手当支給事業			細事業事業費（千円）		576,859	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）								
(2) R 1 年度 of 取組と成果								
主 な 取 組		①ひとり親家庭等へ児童扶養手当を支給（扶助費）…573,648千円						

<細事業2>		母子・父子自立支援事業			細事業事業費（千円）		18,067	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）								
(2) R 1 年度の取組と成果								
主 な 取 組	①ひとり親家庭の就職やキャリアアップに有利な資格の取得を支援（給付金の支給）…8,923千円							
	②個別プログラム策定によるひとり親家庭の就労支援を実施(プログラム策定員の報酬)…116千円							
①資格取得の支援								
・自立支援教育訓練給付金（就職やスキルアップのための対象講座を受講した際の費用の最大60%を助成）								
		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度		
支給人数(人)		2	4	4	7	7		
支給額(円)		57,646	355,196	216,024	322,810	301,399		
・高等職業訓練促進給付金（看護師等の資格取得のため1年以上養成機関で修業する場合に、3年を上限として、住民税非課税世帯は月額10万円、課税世帯は月額7万5千円の給付金を支給）								
		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度		
支給人数(人)		9	15	12	12	7		
支給延月数(月)		85	151	135	144	72		
支給額(円)		8,424,000	14,916,500	13,607,000	14,146,000	8,622,000		
※支給人数、支給額は修了支援給付金含む								
②自立支援プログラム（個別面談により個々のケースに応じたプログラムを策定し、継続的な就労支援を実施）								
		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度		
策定人数(人)		9	4	8	5	4		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 ・児童扶養手当の支給月が2か月ごとに制度改正されたことに伴い、手当収入の平準化につながった。 ・母子・父子自立支援事業において、高等職業訓練促進給付金は、支給人数・支給額とも前年度を下回ったが、自立支援教育訓練給付金、自立支援プログラム策定人数等は、おおむね前年度と同等の実績があり、ひとり親家庭の父または母の就労に向けた主体的なスキルアップに努めた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について	令和2年度以降における具体的な方向性について						
新型コロナウイルスによる影響も含めてひとり親家庭のニーズや家庭状況の把握に努め、生活の安定と自立に向けたより効果的な施策へつなげていく必要がある。	・リーフレット等を活用しながら、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等の支援制度を周知していく。 ・ハローワークなど関連機関との連携を密にしながら、ひとり親家庭へのきめ細やかな就労支援に取り組む。 ・自立支援プログラムについては、無職・低所得の児童扶養手当受給者を中心に、手当に関する現況届提出などの機会を通じて積極的な周知を図り、策定人数の増加につなげる。 ・ひとり親世帯臨時特別給付金の支給などの支援を行う。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	母子保健推進事業			決算書頁	198
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康増進部	健康政策課	作成者	主幹 森 みどり	

2. 事業の目的

母性、乳幼児の健康の保持及び推進を図り、母子保健の向上に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1年度	3 0年度	比較	財源	R 1年度	3 0年度	比較
内訳	総事業費	181,524	203,777	△ 22,253	一般財源	165,034	186,331	△ 21,297
	事業費	106,815	126,872	△ 20,057	国県支出金	13,902	16,988	△ 3,086
	職員人件費	74,709	76,905	△ 2,196	地方債			
	減価償却費				特定財源(その他)	2,588	458	2,130
	職員数(人)	9	9	0				
参考	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		母子保健推進事業		細事業事業費（千円）		106,815
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見		団体等への委託		
(2) R 1 年度の取組と成果						
主 な 取 組	①妊婦健康診査費の助成・・・73,662千円					
	②乳幼児健康診査の実施（乳幼児健康診査出務者への報償）・・・8,970千円					
	③ 5 歳児発達相談の実施（相談の出務者への報償等）・・・630千円					
母子の健康相談、健康診査、保健指導等を実施						
1、妊娠期からの支援						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
母子健康手帳交付	※1 （人）	1,100	1,068	1,003	925	891
妊婦健診費助成者数	※2 （人）	1,182	1,155	1,092	1,011	957
母親学級	回数(回)	36	36	36	24	22
	参加人数(人)	441	392	318	284	240
両親学級	回数(回)	8	8	8	8	7
	参加組数(人)	141	112	133	126	118
妊婦訪問	(人)	44	58	39	37	30
★新型コロナウイルス感染症予防のため、3月実施の母親学級と両親学級を中止。						
※ 1 母子健康手帳交付時に保健師や助産師が全数面接を実施し、必要な方へは早期から支援を開始。						
※ 2 妊婦健康診査助成費用は、一人あたり上限10万円。						
助成者数は、新たに妊婦健康診査費助成事業の対象となった人数。						
母子健康手帳交付前の健診も助成対象。						
・ 不育症治療支援事業						
2 回以上の流死産を繰り返す方への治療費等の一部を助成。						
(平成 3 0 年度 1 件 令和元年度 2 件)						





2、乳幼児期の支援

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
4か月児健康診査	受診者(人)	1,068	1,057	1,017	964	881
	受診率(%)	96.9	97.2	97.6	98.4	97.3
10か月児健康診査	受診者(人)	1,114	1,062	1,023	954	983
	受診率(%)	97.2	95.8	97.8	96.5	96.3
1歳6か月児健康診査	受診者(人)	1,137	1,113	1,120	1,029	954
	受診率(%)	96.7	96.3	97.1	96.2	93.3
3歳児健康診査	受診者(人)	1,199	1,202	1,185	1,157	1,107
	受診率(%)	94.9	95.6	97.4	96.3	94.9
産婦訪問	(人)	519	502	448	503	429
新生児訪問 ※3	(人)	240	243	210	225	200
未熟児訪問	(人)	43	48	24	42	27
乳幼児訪問	(人)	571	439	523	530	377
赤ちゃん交流会	回数(回)	69	67	67	57	56
	参加人数(人)	645	560	570	404	378
すくすく乳幼児相談	回数(回)	12	12	12	12	11
	参加人数(人)	412	494	528	599	473
養育医療券発行実人数	(人)	18	35	18	29	18
養育医療費支出延人数	(人)	48	84	53	69	45

※3 人数については、助産師会への委託分も含む。



★新型コロナウイルス感染症による影響

・3月の赤ちゃん交流会とすくすく乳幼児相談を中止。
・乳幼児健康診査においても、日程延期の方が複数あったため、2月3月の受診控えがあった。



1歳6か月児健康診査の様子

3、3歳児健康診査以降の支援

・5歳児発達相談事業

就学前の児と保護者を対象に相談票を送付し、回答により必要に応じて相談や支援を実施。

相談票発送数 1,237件 相談票回収数 995件 相談票回収率 80.4%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

高い受診率である乳幼児健診の待ち時間の解消と有効活用に加えて、新型コロナウイルス感染症への対策としても、会場のレイアウトや健診の流れを見直し、受付時間を区切るなどの取り組みを行った。

課題と改善について

乳幼児健診については、社会情勢の変化とともにその重要性が増す中で、限られた時間内で個々の対象者に応じた必要な保健指導を行うことを維持しつつ、待ち時間の軽減と有効活用の工夫を両立させることが課題である。

今後は新型コロナウイルス感染症の流行が続く状況下での母子保健事業の実施方法についても、更なる工夫や対策が求められる。

令和2年度以降における具体的な方向性について

新型コロナウイルス感染症発生の流行が続く中でも、できるだけ事業が継続できるように、状況に応じて見直しと改善に努める。また、関係機関との連携をより強化し、妊娠から就学に至るまでの切れ目ない支援を提供し、社会環境の変化に伴い複雑・多様化するケースにきめ細かく対応していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年支援事業			決算書頁	182
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	33 すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します				
所管部・課	こども未来部	こども・若者ステーション	作成者	所長 木山 道夫	

2. 事業の目的

青少年団体や地域の諸団体と連携し、青少年の健全育成を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	14,344	3,714	10,630	一般財源	14,344	3,705	10,639
	事業費	6,043	3,714	2,329	国県支出金			
	職員人件費	8,301		8,301	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）		9	△ 9
参考	職員数（人）	1		1				
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	青少年地域活動支援事業	細事業事業費（千円）	2,121																																								
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助																																										
(2) R 1 年度の取組と成果																																											
主な取組	①川西市子ども会連絡協議会や川西リーダー隊、ボーイ・ガールスカウトの青少年活動団体の活動の支援(団体への補助金) …807千円 ②青少年健全育成に関する活動を行う青少年育成市民会議の支援（団体への補助金）…1,310千円 ①川西市子ども会連絡協議会や川西リーダー隊、ボーイ・ガールスカウトの青少年活動団体の活動の支援： 異年齢の集団による仲間活動や子どもの自主性、社会性、創造性を高めるための活動の普及及び推進活動、イベント開催の支援などを実施。 【川西市子ども会連絡協議会会員数及び青少年育成団体登録者数】 <table border="1"> <caption>川西市子ども会連絡協議会会員数(3月末現在)</caption> <thead> <tr> <th></th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就学前児童</td><td>25人</td><td>18人</td><td>18人</td></tr> <tr> <td>小学生</td><td>474人</td><td>484人</td><td>474人</td></tr> <tr> <td>育成者</td><td>204人</td><td>202人</td><td>219人</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>703人</td><td>704人</td><td>711人</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>青少年育成団体登録者数(3月末現在、おとなのリーダー含む)</caption> <thead> <tr> <th></th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボーイスカウト</td><td>175人</td><td>160人</td><td>140人</td></tr> <tr> <td>ガールスカウト(計3団)</td><td>95人</td><td>49人</td><td>56人</td></tr> <tr> <td>川西リーダー隊</td><td>42人</td><td>34人</td><td>34人</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>312人</td><td>243人</td><td>230人</td></tr> </tbody> </table> ②青少年健全育成に関する活動を行う青少年育成市民会議の支援： 青少年問題の重要性に鑑み、広く市民の総意を結集し、次代を担う青少年の健全な育成及び中学校区単位の地区青少年育成市民会議の連絡調整、イベント開催の支援などを行う。 【青少年育成市民会議の活動】 年 2 回 理事会開催及び機関紙発行				29年度	30年度	元年度	就学前児童	25人	18人	18人	小学生	474人	484人	474人	育成者	204人	202人	219人	合計	703人	704人	711人		29年度	30年度	元年度	ボーイスカウト	175人	160人	140人	ガールスカウト(計3団)	95人	49人	56人	川西リーダー隊	42人	34人	34人	合計	312人	243人	230人
	29年度	30年度	元年度																																								
就学前児童	25人	18人	18人																																								
小学生	474人	484人	474人																																								
育成者	204人	202人	219人																																								
合計	703人	704人	711人																																								
	29年度	30年度	元年度																																								
ボーイスカウト	175人	160人	140人																																								
ガールスカウト(計3団)	95人	49人	56人																																								
川西リーダー隊	42人	34人	34人																																								
合計	312人	243人	230人																																								

<細事業2>		子ども・若者総合支援事業		細事業事業費（千円）		3,922	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム		団体等への委託		団体等との共催・連携	
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①子ども・若者総合相談窓口の運営（嘱託職員への報酬）…3,150千円						
	②子ども・若者支援地域協議会の開催						
	③子ども・若者総合支援グループミーティング等の開催（講師謝礼）…63千円						
	①子ども・若者総合相談窓口の運営：子ども・若者総合相談窓口（概ね中学校卒業後から3 9 歳までの子ども・若者を対象）では、令和元年度から臨床心理士を配属し、困難を抱えている当事者や保護者からの相談に応じ、社会生活を円滑に営むことや就労を促すための助言を行い、支援機関を紹介した。						
【相談者数】87人 【延べ相談件数】515件 【就業等につながった人の数】11人							
②子ども・若者支援地域協議会の開催：子ども・若者育成支援推進法の規定に基づく協議会を開催し、ケース事例についての情報共有と今後の支援の方針を協議した。							
【子ども・若者支援地域協議会の開催回数】1回 （参加者8名）							
③子ども・若者総合支援グループミーティング等の開催							
【相談者同士を合わせる小規模ミーティングの実施回数】12回							
【学習会の開催数】5回							
【レクリエーション大会の開催数】3回							

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		・青少年健全育成に取り組む各団体の会員数は減少傾向にある。 ・子ども・若者総合相談窓口については、平成31年4月から嘱託の臨床心理士を配置し、市直営事業としたことから、多くの相談に対応することができるようになった。また、案内チラシを全戸配布し、相談窓口の周知に努めた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
・青少年の健全育成に取り組む各団体の会員数が減少しており、青少年への支援策を改めて検討する必要がある。 ・ひきこもり、ニート、不登校などの困難を抱える若者に対し、より相談しやすい窓口体制を構築する必要がある。		・青少年への支援のあり方について、検討をしていく。 ・子ども・若者総合相談窓口については、今後もホームページ等で相談窓口を周知をしていくとともに、他機関との連携を深めて、より相談しやすく、相談に繋がりやすい体制づくりを構築していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	成人式典実施事業			決算書頁	182
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	33 すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します				
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 村山 尚子	

2. 事業の目的

成人式典を実施することで、新成人を激励し、社会人としての社会参加を促す機会とする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	892	881	11	一般財源	892	881	11
	事業費	892	881	11	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		成人式典実施事業	細事業事業費（千円）	892
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
団体等との共催・連携				
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	①オープニングイベント、国家斉唱等への謝礼（報償費等）…123千円			
	②プログラムの作成・配布や当日の運営（印刷製本費等）…604千円			
実施日：令和2年1月13日（月・祝）				
会 場 ：川西市キセラホール				
10時30分 開場				
源氏まつりのPR動画、協賛企業のスライドを上映				
11時00分 オープニングイベント 川西市出身アーティスト「TeN」による歌唱				
11時30分 式典開会				
国歌斉唱				
式 辞 市長				
祝 辞 市議会議長				
はたちの抱負発表 新成人2名による発表				
かわにしゆかりの品プレゼント紹介				
・ダイハツ工業株式会社提供：旅行券				
・能勢電鉄株式会社提供 ：妙見の森バーベキューテラスペア招待券				
・アサヒ飲料株式会社提供 ：三ツ矢サイダー川西市限定アソートセット				
12時30分 閉会				

成人式実施状況

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
開 催 月 日	1月11日	1月9日	1月8日	1月14日	1月13日
開 催 場 所	文化会館	文化会館	文化会館	キセラホール	キセラホール
対 象 者 数	1,474人	1,498人	1,587人	1,588人	1,650人
参 加 者 数	834人	859人	924人	994人	881人
参 加 率	56.6%	57.3%	58.2%	62.6%	53.4%

●参加者の動線について

・前回、ホール前の広場に参加者が滞留し、車及び歩行者の通行の妨げとなっていたことから、参加者の動線を変更した。動線の変更により、参加者をスムーズに会場内へ誘導することができた。

●式典参加者の評価（参加者によるアンケート結果）

・参加者の満足度は、前年度のアンケート結果に比べて1.5ポイント上昇した。

94.4%（平成30年度）→95.9%（令和元年度）

・「式典でのよかった内容」（複数回答可）として、参加者の60.3%がオープニングイベントでの川西市出身アーティスト「TeN」による歌唱を挙げている。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

- ・昨年度に引き続いて、開始時間の繰り下げや式典の開催時間を短縮したことで、新成人の負担を軽減した。
- ・参加率は減少しているが、参加者の満足度は高いため、内容は充実していると考えられる。
- ・昨年度の課題であった参加者の動線について、誘導する方向を変更したため車両及び歩行者の通行の妨げとなることはなかった。

課題と改善について

- ・今後の成人式のあり方について、多くの課題に対応できるよう開催方法やプログラムの変更等を検討していく。
- ・民法改正により、令和4年度から成人年齢が引き下げられることに伴う成人式典のあり方については、今後、十分な検討を行う必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

- ・令和3年の成人式は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、例年どおりにキセラホールで開催することは難しいことが予想され、実施方法を検討し、決定次第、周知を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども・若者育成支援計画推進事業	決算書頁	184
視点・政策	03 生きがい・06 育つ		
施策	33 すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します		
所管部・課	こども未来部 こども支援課	作成者	課長 村山 尚子

2. 事業の目的

青少年団体や地域の諸団体と連携し、青少年の健全育成を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	8,546	8,775	△ 229	一般財源	8,546	8,775	△ 229
	事業費	245	230	15	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子ども・若者育成支援計画推進事業	細事業事業費（千円）	245																								
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム	審議会・検討会																									
(2) R 1 年度の取組と成果																											
主 な 取 組	①青少年問題協議会の運営（委員への報酬）…128千円																										
	②自然ふれあい講座の実施（謝礼等）…54千円																										
	③青少年交流事業（仲間と一緒にリーダーになるセミナーの実施（謝礼等））…40千円																										
	①川西市青少年問題協議会																										
・委員構成																											
<table><tr><td>学識経験者</td><td>関係行政機関の職員</td><td>公募市民</td><td>合計</td></tr><tr><td>15人</td><td>1人</td><td>1人</td><td>17人</td></tr></table>				学識経験者	関係行政機関の職員	公募市民	合計	15人	1人	1人	17人																
学識経験者	関係行政機関の職員	公募市民	合計																								
15人	1人	1人	17人																								
・開催状況と主な議題																											
<table><tr><td>回 数</td><td>日 程</td><td>主 な 内 容</td></tr><tr><td>第1回</td><td>7月1日</td><td>・青少年の表彰 ・川西市子ども・若者育成支援計画2018の進捗状況</td></tr></table>				回 数	日 程	主 な 内 容	第1回	7月1日	・青少年の表彰 ・川西市子ども・若者育成支援計画2018の進捗状況																		
回 数	日 程	主 な 内 容																									
第1回	7月1日	・青少年の表彰 ・川西市子ども・若者育成支援計画2018の進捗状況																									
②自然ふれあい講座（全3回）																											
・市内の豊かな自然を活用し、自然体験活動を通じて親子の触れ合いを深め、子どもが自然に対する興味や知識を高めるために実施した。全4回の予定であったが、1回は雨のため中止となった。																											
「自然ふれあい講座」参加者数																											
<table><tr><td></td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>元年度</td></tr><tr><td>実施回数</td><td>4回</td><td>4回</td><td>4回</td><td>4回</td><td>3回</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>86人</td><td>81人</td><td>97人</td><td>88人</td><td>54人</td></tr><tr><td>応募者数</td><td>364人</td><td>362人</td><td>327人</td><td>240人</td><td>172人</td></tr></table>					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	実施回数	4回	4回	4回	4回	3回	参加者数	86人	81人	97人	88人	54人	応募者数	364人	362人	327人	240人	172人
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																						
実施回数	4回	4回	4回	4回	3回																						
参加者数	86人	81人	97人	88人	54人																						
応募者数	364人	362人	327人	240人	172人																						

- ・第1回 令和元年5月24日（金）
「ヒメボタルを見つけよう」（JR川西池田駅～加茂周辺）
- ・第2回 令和元年9月7日（土）
「秋の虫の声を聞こう」（能勢電鉄日生中央駅～山下駅）
- ・第3回 令和元年11月30日（土）
「晩秋の舎羅林山を楽しもう」（能勢電鉄平野駅～舎羅林山周辺）

③青少年交流事業（仲間と一緒にリーダーになるセミナー）参加者6名

- ・青少年同士の交流を図るほか、青少年の自発的な活動の端緒となることを目的として実施した。
- ・第1回 令和元年8月20日（火）
「オリエンテーション&セミナー」（NPO法人ブルービーンズショア セミナーハウス）
・野外教育活動の持つ意義 ・リーダーの役割 ・課題についてのグループディスカッション
- ・第2回 令和元年9月14日（土）
「キャンプリーダー基礎講座」（NPO法人ブルービーンズショア セミナーハウス）
・火おこしに関する講話 ・焚き付け体験 ・調理体験
- ・第3回 令和元年10月27日（日）
「キャンプリーダー基礎講座」（能勢川バイブルキャンプ場）
・火おこし、調理 ・次回の打合せ
- ・第4回 令和元年11月16日（土）一般参加者：17組44名
「小学生アウトドア体験」（知明湖キャンプ場）
・調理（火おこし体験&料理着火） ・実食 ・後片付け

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		青少年問題協議会において川西市子ども・若者育成支援計画2018に掲げる事業の実施・進捗状況の報告・意見聴取を行ったほか、当該計画に基づき、新規事業である青少年交流事業を実施した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
新規事業である青少年交流事業については、新たにリーダーを志望する大学生の参加があり、実効性は認められるものの、講座の対象者が少数であること等の課題があり、より効果的な手段を検討する必要がある。		川西市子ども・若者育成支援計画2018に基づき、当該計画掲載事業の点検・評価を引き続き行うほか、青少年交流事業については、新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえながら実施方法等を含め事業を再考する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育情報推進事業			決算書頁	302
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部 教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一		

2. 事業の目的

分かりやすい授業、校務の効率化のために教育情報ネットワーク及びＩＣＴ機器等の整備と、活用の推進を図る
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	160,904	160,230	674	一般財源	160,904	160,230	674
	事業費	58,115	55,553	2,562	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費	94,488	96,132	△ 1,644	特定財源（その他）			
	職員数（人）	1	1					
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		教育情報推進事業	細事業事業費（千円）	58,115
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 1 年度 of 取組と成果				
主 な 取 組	① 校務支援システムの管理（OA機器等使用料）…8,751千円			
	② 学校園ホームページ及び連絡メールの作成支援及び管理			
	③ 校務用サーバ及び校務用PCの管理（OA機器等使用料）…43,239千円			
1. 校務支援システム活用のための担当者研修の実施				
H 2 9 より、教職員が子どもたちとふれ合う時間を増やすとともに、蓄積された情報を活用し、子どもたちにきめ細かな対応を行うために、校務支援システムを導入した。システム活用のために校務支援システム担当者、教頭向けに集合研修を行った。				
●教員のICT活用指導力等の実態調査 <文部科学省調査 川西市結果(小・中特別支援学校平均)より>				
教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用できる能力			90.8%	
授業にICTを活用して指導できる能力			83.4%	
児童生徒のICT活用を指導する能力			82.8%	
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力			83.6%	
※授業でICT機器を活用するために、教材準備を教職員に配備されている端末で行っている教員が増えている。そのため、教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる能力がある教員は90%を超えている。一方で、「児童生徒にICT活用を指導する能力」や、「情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力」については、研修を充実させる必要がある。				

2. 学校園ホームページ及び連絡メールの作成支援及び管理

令和2年度開園予定の川西こども園及び市立保育園のホームページの作成支援、学校園連絡メールに関する研修を行った。

幼児・児童・生徒の学校園の様子を保護者に知らせるだけでなく、雨天時の行事の開催の有無等、市民にHPを通じて広く周知を行った。

また、連絡メールは、新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休業措置の際、保護者への情報提供ツールとして多く利用された。

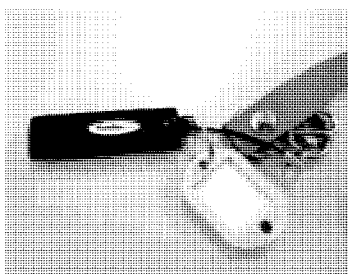
3. 校務用サーバ及び校務用PCの管理

●校務用サーバ

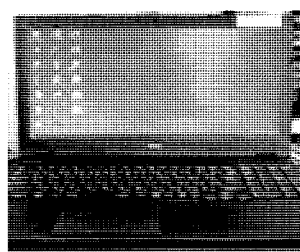
校務で使用する文書等の資料は、教職員が誰でも確認できることや次年度に引き継いでいくことで、校務の効率化を図り、教職員が児童生徒と向き合う時間が確保できるようにしている。文書の共有を図るため校務用サーバを教育支援センターに設置し、校務で使用する文書を保存している。

●校務用PC

教職員に一人1台配備している。校務用文書を作成する際は、セキュリティUSBキーを使用し、児童生徒や第三者が情報を見られないように、セキュリティを高めている。



セキュリティUSB



校務用コンピュータ

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

校務支援システムは、運用開始から3年が経過した。校務にICT機器を活用できる能力を有する教員は90%を超え、ほぼ全職員に浸透していると考え。学校園ホームページや学校連絡メールを活用し、必要な連絡をするだけでなく、児童生徒の様子を率先して情報公開することで、保護者や地域住民が学校の様子を知ることができている。校務用サーバ及びPCを活用し、業務の効率化を図っている。

課題と改善について

勤務時間適正化や、更なる校務支援システム活用のために、今後も継続して活用研修などのサポートを行っていく必要がある。また、校務支援システムの充実のため内容の精査をする必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

校務支援システムは5年間の賃貸借であり、更新に向け教職員から聞き取りを行い、より使いやすい校務支援システムの運用を目指す。同時に、校務用PCについては、教材作成に有効なアプリについて教職員と共に研究を行う。

また、GIGAスクール構想により、使用するICT機器が増えるため、有効な活用ができるよう研修を行う必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	外国語教育推進事業			決算書頁	304
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部 学校教育課	作成者	課長 高橋 忠大		

2. 事業の目的

外国語活動・外国語科の授業に外国語指導助手（ALT）等を配置し、児童・生徒の英語力の向上を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	62,331	40,286	22,045	一般財源	62,089	39,486	22,603
	事業費	54,030	31,741	22,289	国県支出金	242	800	△ 558
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

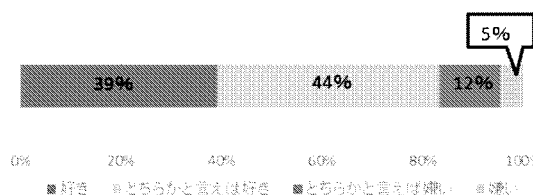
<細事業 1>		外国語教育推進事業				細事業事業費（千円）				54,030															
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																									
(2) R 1 年度の取組と成果																									
主 な 取 組	外国語活動（小学校・特別支援学校）・外国語科（中学校・特別支援学校）の授業に、以下の人材を配置																								
	① 外国語指導助手（ALT）（小・中・特別支援学校）（報酬）…47,234千円																								
	② 英語指導に長けた地域人材（小学校・ALTの配置のない時間のみ）（報償費）…2,216千円																								
▶新たな取り組み																									
JETプログラムを活用し、小・中・特別支援学校の外国語活動・外国語科の授業におけるALT活用時数を拡充																									
JETプログラム（The Japan Exchange and Teaching Programme）とは																									
☞配置されるALTは、外務省が在外公館において選考、文部科学省が研修を実施後、県や市町村に配属																									
☞市教育委員会及び学校長が特に優秀であると認め、本人の希望があれば、最長 5 年の勤務が可能																									
▶各人材の配置状況・活用授業時数																									
年度	配置ALT				標準授業時間数に占めるALT等活用時数																				
	人数				小学校(3・4年)								小学校(5・6年)								中学校				特別支援
	JET	市	県	合計	新規来日		標準 授業 時間 数	ALTのみ 配置希望校		地域人材 併用希望校		ALT活用 授業時数割合		標準 授業 時間 数	ALTのみ 配置希望校		地域人材 併用希望校		ALT活用 授業時数割合		標準授業 時間数	ALT	ALT活用 授業時数割合		ALT
					人数	来日	ALT	地域人材	ALT	地域人材	川西市	全国	ALT	地域人材	ALT	地域人材	川西市	全国	ALT	川西市	全国				
	H30	8名	1名	9名	8名	8月	15時間	5時間	10時間	5時間	10時間	33%	50時間	20時間	30時間	20時間	30時間	40%	64%	140時間	8時間	6%	35%	8時間	
R1	14名	1名	15名	6名	8月	15時間	15時間	0時間	8時間	7時間	72%	50時間	50時間	0時間	25時間	25時間	74%	140時間	20時間	14%	20時間				
・ 特別支援学校の外国語活動・外国語科の授業時数は、児童生徒の実態に応じて設定																									
・ ALT活用授業時数割合は、令和元年度英語教育実施状況調査（文部科学省）による。																									
平成 3 0 年度実績が最新。																									

- ・特別支援学校の外国語活動・外国語科の授業時数は、児童生徒の実態に応じて設定
- ・ALT活用授業時数割合は、令和元年度英語教育実施状況調査（文部科学省）による。
平成 3 0 年度実績が最新。

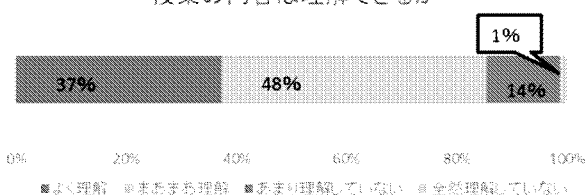
▶外国語授業についてのアンケート調査結果

①アンケート調査対象：市内小学6年生

外国語活動の授業は好きか



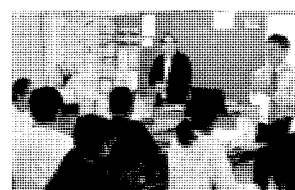
授業の内容は理解できるか



【児童の声】・アメリカの文化を知ることができ、日本との違いを知った。

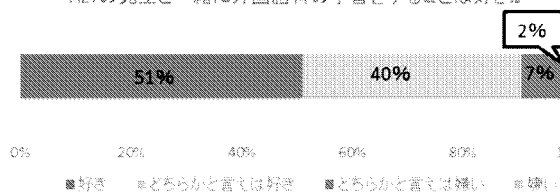
・外国人と日本人の英語の発音は全然違う。本場の英語の発音が聞けて勉強になった。

・ジェスチャーを入れて喋ってくれるので、分かりやすかった。

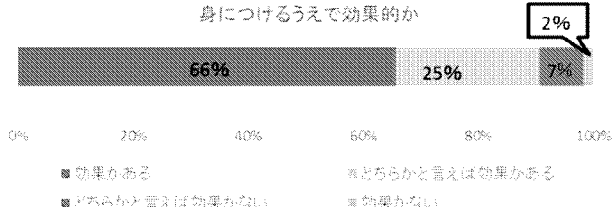


②調査対象：市内中学1～3年生

ALTの先生と一緒に外国語科の学習をすることは好きか



外国の人とコミュニケーションを図る力を身につけるうえで効果的か



【生徒の声】・実際に直接外国人と話すことによって留学に行った時とくに効果があるから。

・ALTの先生はやっぱりきれいな発音なので、自分も良い発音で話したいと思うから。

・耳が英語の発音や本場の英語に慣れるから。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

アンケートでは「ALTと外国語科の学習をすることは好きか」という設問に対し、91%の生徒が肯定的な回答をしている。また「コミュニケーション能力をつける上で効果的か」という問いに対しても91%の生徒が肯定的に捉え、感想でも、①本場の英語や発音を学ぶ機会、②外国の方とコミュニケーションをとることで英語学習への意欲の向上、③文化を学ぶ機会等、配置による効果の高さがうかがえる。

課題と改善について

①ALTについては6名拡充したものの、中学校の年間標準授業数に占めるALT活用授業時数は、依然全国平均との差が大きい。さらなる増員について検討していく必要がある。

②拡充したJET-ALTが各学校の教員と連携して授業を進められるようにマネジメントを行うことがより一層必要な状況にある。JETコーディネーターの勤務日を増やし、マネジメントを行える環境を整える必要があると考える。

令和2年度以降における具体的な方向性について

市立学校の児童・生徒の英語教育の充実のためには、JET-ALTの配置の増員が必要不可欠であると考えている。よって、JET-ALTの配置を拡充する。拡充したJET-ALTが教員と連携して授業を進められるようにマネジメントを行う。JETコーディネーターの勤務日を増やすことを検討する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育支援事業			決算書頁	304
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部 学校教育課	作成者	課長 高橋 忠大		

2. 事業の目的

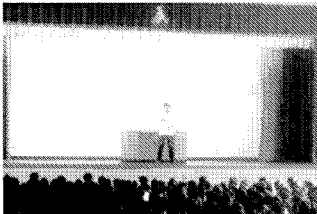
児童生徒の「生きる力」を育むことをめざし、学校に対し支援を行う

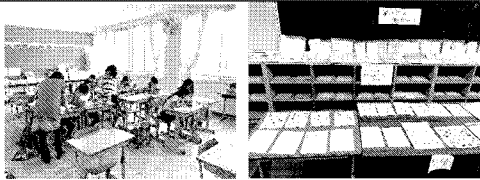
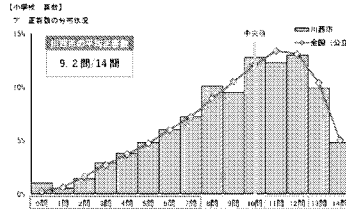
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	26,738	23,143	3,595	一般財源	24,632	22,423	2,209
	事業費	18,437	14,598	3,839	国県支出金	2,106	720	1,386
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		学校教育支援事業	細事業事業費（千円）	2,620
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	① 日本語支援を必要とする外国人児童生徒及び保護者に対し、通訳を派遣（臨時傭人料）…814千円			
	② 「赤ちゃん先生プロジェクト」（市内全小中学校対象）事業の実施（講師謝礼）…955千円			
	③ 「プロから学ぶ創造力育成」事業（講師謝礼）…200千円			
	①通訳*の派遣による成果			
	*対象児童生徒が在籍する市立学校（5校）に、年間120時間（3時間×40回）を上限として配置			
	・児童生徒の学校生活への早期適応・心の安定・母語・母文化保持のサポートができた。			
	・教員・保護者間の連絡、児童生徒や教員とのコミュニケーションが円滑にできた。			
	②乳幼児とのふれあいや保護者の育児体験談等を聞くことで、			
	家族や周りの人々の思い、自分の価値等に気づき、命の大切			
	さを実感することができた。			
	③講師（パティシエ 小山進氏）を招聘し、キャリア教育について			
	市内の2中学校で講演していただき、中学生が今、今後何を為す			
	べきかを考える良い機会になった。			
	具体的には、中学生がなぜ勉強しているのかということや、毎日			
	生活する中で身に付いている経験をどのように生かしていくか等、			
	講師と会話する中で、主体的に生徒が考え、生徒が発言すること			
	で対話的で深い学びができた。			
				
	「赤ちゃん先生プロジェクト」の様子			
				
	「プロから学ぶ創造力育成事業」の様子			

<細事業2>		基礎学力向上推進事業		細事業事業費（千円）		4,709	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	① きんたくん学びの道場 学習支援員を全小学校に配置（臨時傭人料）…4,236千円						
	② 放課後学習支援補助員の配置（報償費）…445千円						
	③ 全国学力・学習状況調査を活かした検証改善サイクルの充実（結果報告書の作成）…5千円						
①基礎学力と学習習慣の定着が図れた。 「きんたくん学びの道場」の様子と個に応じた課題の用意				③課題を明らかにし、日々の授業実践に生かすことができた。			
				 → 解答状況を把握 ↓ 誤答の要因を分析 ↓ 解決に向けた授業実践 ↓ 成果の検証			
<細事業3>		課外活動教育支援事業		細事業事業費（千円）		11,108	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		団体等への委託			
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 部活動指導員の配置（臨時傭人料）…1,875千円						
	② 市費外部指導員（外部コーチ）の配置（業務委託料）…3,150千円						
	③ ICT部活動支援（業務委託料）…778千円						
●部活動指導員の配置 教員の長時間勤務の解消、並びに部活動の指導体制の充実を図るため市内7名の部活動指導員を配置した。 ●市費外部指導員（外部コーチ）の配置 部活動の安全性確保、専門的な指導の充実を図るため、市内21名の外部指導員（外部コーチ）を配置した。 ●ICT部活動支援の整備 知識や経験が豊富なコーチからオンライン動画での遠隔指導を受け、指導力を補完することができた。							

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		・「赤ちゃん先生プロジェクト」では、互いを思いやり命の大切さを実感する取り組みとして成果を残した。（アンケートより） 乳幼児への親しみ 92%（児童）、92%（生徒） 命を大切にしたいと思う 96%（児童）、96%（生徒） ・部活動指導員とICT部活動支援を配置し、教職員の特殊勤務手当が導入前に比べ、10%縮減することができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
・中学校部活動は、生徒の健康安全及び教員の負担軽減等の課題に対し、部活動指導員とICT部活動支援の配置の拡充が必要である。 ・日本語指導を必要とする児童生徒数は過去10年3名以内であったが、出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律の施行に伴い、今後増加が考えられる。 ・きんたくん学びの道場のより効果的な対象学年（小学校3・4年生）の実施について検討する。		・児童生徒の「生きる力」を育むための施策は様々な手法が考えられる。次年度「赤ちゃん先生プロジェクト」だけでなく、学校が考えた教育実践について支援を行う予定である。 ・プロから学ぶ創造力育成事業は3年間継続が決まっている。中学校の実態に合わせて、講師を選定し生徒の自己有用感や人間形成能力・課題対応能力・自己管理能力やキャリアプランニング能力を育成していく。 ・部活動指導員とICT部活動支援を拡充することで生徒の健康安全及び教員の負担軽減を目指す。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育研究事業			決算書頁	306
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部 教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一		

2. 事業の目的

教職員の資質と実践的指導力の向上を図る

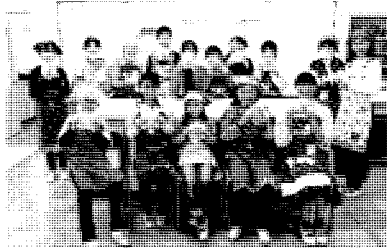
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	15,669	15,499	170	一般財源	15,669	15,499	170
	事業費	7,368	6,954	414	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源 (その他)			
参考	職員数 (人)	1	1					
	再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		教育研究事業		細事業事業費（千円）		7,270
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		団体等への委託		団体等への補助
(2) R 1 年度 of 取組と成果						
主な取組	① 指定研究事業等委託事業の実施（講師謝礼等）…3,275千円					
	② 教職員対象研修の実施（キャリアステージに応じた専門研修）（講師謝礼等）…1,303千円					
【取組】						
①指定研究事業等委託事業の実施 3,275千円						
・ 指定研究事業：牧の台小学校・牧の台みどりこども園、東谷中学校、川西北幼稚園 他 4 校園						
②教職員対象研修の実施（キャリアステージに応じた専門研修） 1,303千円						
・ 指定研修（対象別） 主幹教諭研修、新任教職員研修、研究リーダー研修、4 年次研修、夏期教職員研修 等						
・ 指定研修（全体） 教育講演会、川西市教科全体授業研究会 等						
【成果】						
「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善研修の結果として、平成31年度全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙において、学習意欲に関する項目について、小学校では「国語の授業がよく分かる」など5項目、中学校では「数学の授業がよく分かる」など3項目の上昇が見られた。また、初めて実施された英語に関する調査では、「英語の授業は好き」など全4項目において、肯定群（あてはまる・どちらかと言えばあてはまる）が全国よりも高い結果となった。						
川西市と全国との平均正答率の差の変化 (H28年度小学校6年生→H31年度中学校3年生) 国語 -1.4 +2.2 算数・数学 -0.5 +1.2 英語 (H28調査なし) +3.0 ■H28小・市全国比 ■H31中・市全国比						
◎平成28 年度と平成31 年度（同一児童生徒）調査結果の追跡 (平成31年度全国学力・学習状況調査) 同一児童生徒である平成28 年度小学校6 年生と平成31 年度中学校3 年生の川西市と全国との平均正答率の差を比較する。 国語：平成28 年度小学校6 年生、川西市と全国との平均正答率の差がー1.4 ポイントから、平成31 年度中学校3 年生＋2.2 ポイント上昇している。 算数/数学：平成28 年度小学校6 年生、川西市と全国との平均正答率の差がー0.5 ポイントから、平成31 年度中学校3 年生＋1.2 ポイント上昇している。 以上のことから、教科学習について一定の向上が見受けられ、小学校での学習指導が中学校に引き継がれ、成果に結びついていることが分かる。						

<細事業2>		子ども自主活動支援事業		細事業事業費（千円）		98	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見		団体等との共催・連携		団体等への補助	
(2) R1年度の取組と成果							
主 な 取 組	① かわにし子どもプロジェクトチーム及び子ども審査員募集…72千円						
	② かわにし子どもプロジェクトチーム運営…26千円						
【成果】							
①令和元年度かわにし子どもプロジェクトチーム及び子ども審査員募集 募集：令和元年10月1日～11月8日 応募：プロジェクトチーム29チーム116名及び子ども審査員3名 審査：1次書類審査及び2次プレゼンテーション審査							
②令和元年度かわにし子どもプロジェクトチーム運営 所属：清和台小学校6年生（3名） 内容：「みんなで作ろう！ きんたくんパン」 目標：川西市のみんなできんたくんパンを作って川西を活気づける。 活動：2月…「きんたくんパン作り体験教室 in 清和台小学校」 3月…「みんなで作ろう！ きんたくんパン作り体験教室」 (応募総数24組58名であったが、感染症対策により中止)							
		○12月8日に実施した2次プレゼンテーション審査の様子(「広報かわにし」令和2年1月号)。 6チーム出場した中から、清和台小学校6年生3名による「みんなで作ろう！ きんたくんパン」を提案した1チームが選出された。 ○清和台小学校でのきんたくんパン作り体験教室の様子。6年生有志が参加した。					
		 2次プレゼンテーション審査アンケートより ・子供なりの活動を支援される姿勢が感じられるいい活動だと思った。実際に実現できるできないよりも、それに向けて活動しようとする行動が大切だと思うので、どんどん事業として広がっていただけたらよいと感じた。 ・たくさんの子供たちが川西を愛し、よりよい町に楽しい町にしたいと考えている事に感銘を受けた。					

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		・教育研究事業においては、「主体的・対話的で深い学び」の実現につながる実践的な研修により、児童生徒の学習意欲を向上させることができた。また、本市の教育的課題の解決に向け市指定研究事業の見直しを行った。 ・子ども自主活動支援事業においては、子どもたちの意見表明権の保障、主体性と自治力の育成、まちづくりへの参画を目的とした事業を立ち上げることができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
・教育研究事業においては、「ICT機器等を効果的に活用した授業づくり」が課題である。タブレットPCを用いた、教科別の実践的な研修を行い、ICTを活用した授業改善を進める。 ・子ども自主活動支援事業においては、決定したプロジェクトを子どもたち主体で実現できるように支援し、今後につなげることが課題である。次回募集の段階で、実績を基に本事業の趣旨や目的を十分に伝えられるよう改善を図る。		・教育研究事業においては、GIGAスクール構想を実現するためのタブレットPCを用いた授業改善及び、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業研究を積極的に行う。また、市指定研究事業を活用し、本市の教育的課題解決に向け研究を推進する。 ・子ども自主活動支援事業においては、事業目的のよりよい実現のため、令和元年度かわにし子どもプロジェクトチームの活動及び新たに始まるプロジェクトの支援を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教科書・副読本整備事業			決算書頁	316
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部 教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一		

2. 事業の目的

小学校教科書並びに地域社会への理解を深めることをねらいとした社会科副読本等の整備を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	2,286	4,269	△ 1,983	一般財源	2,286	4,269	△ 1,983
	事業費	2,286	4,269	△ 1,983	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	小学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費（千円）	2,286
(1) 参画と協働の主な手法（実績） 団体等との共催・連携			
(2) R 1 年度 of 取組と成果			
主 取 組	① 小学校 教師用指導書の整備（消耗品費）…26千円 ② 小学校社会科副読本「わたしたちの川西」の整備（印刷製本費）…1,957千円 ③ その他副読本の整備（印刷製本費）…222千円		
1 小学校教科用図書の整備	①小学校教科用図書並びに学校教育法附則第9条図書の教科用図書の採択替え 令和元年度は、小学校教科用図書並びに学校教育法附則第9条図書の採択替えにあたる年であり、小学校教科用図書並びに特別な支援を必要とする児童に適切な図書を採択するため、各教科（学校教育法附則第9条図書を含む）ごとに教科用図書の調査委員会を設けて調査研究を行った。 公正性・透明性を確保した上での各教科からの調査研究報告について、川西採択地区協議会にて協議し、教育委員会において、新たな教科用図書の採択を行うことができた。また、学校教育法附則第9条図書についても、児童にとって最適な教科用図書を採択することができた。 また、調査については「教科共通」「教科固有」「形式」の3観点を新たに設定し、進めた。さらに、調査研究結果の公表を行うことで、市民等へ積極的に情報公開を進めることができた。		
②教師用指導書の整備	算数については、学習指導要領の移行期間中から一部内容を前倒しして実施されるため、移行期に対応した算数補助教材指導書が整備されたことにより、教育現場ではスムーズに授業・評価を行うことができた。		
2 小学校副読本の整備	①社会科副読本「わたしたちの川西」 小学校3年生に配布する社会科副読本の中改訂を行った。年表や資料の更新を行い、児童が副読本に学びを書き込める欄も設け、学習が一層効果的に行えるようになった。また、キセウ川西の全容や詳細等を取扱い、地域の教材の充実を図ることができた。		



◎キセウ川西



◎川西インターチェンジ
1989年2月17日撮影、1989年3月撮影

◎これからのまちづくり

川西熊野口駅の北がわにあった工場地いき

◎みんながよりよするしせつ

川西市には、池いきの人がみんなて使うしせつがたくさんあります。はるどさんたちは、川西市でみんながよりよするしせつをたえんしてみることにしました。

◎1 図書センター



1 図書センター
1989年2月17日撮影、1989年3月撮影

◎2 総合体育館



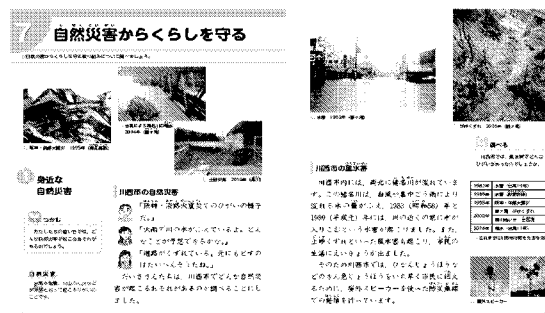
2 総合体育館
1989年2月17日撮影、1989年3月撮影

今回の中改訂により、随所にキセウ川西の記載を行い、地域の教材の充実を図ることができた。また、p86「自然災害からくらしを守る」は、新学習指導要領に則り、新たに単元として掲載したもので、川西市の状況と合わせて学習を進めることができる。

3 その他副読本

国語文集「かわにし」

「書くこと」を通して、子どもたちの表現意欲を高めるとともに、作品交流の場としたり、表現力を高める地域資料として活用したりする。また、学習指導要領の趣旨をふまえ、各教科や総合的な学習と関連づけ、記録文や説明文、意見文、論説文等を書くことで思考力や判断力を高めることをねらいとする。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

小学校教科用図書並びに学校教育法附則第9条図書の採択替えを実施した。採択替えに際して、調査研究の観点や採択結果の公表内容の見直しを行い、より公正性・透明性を確保して充実した調査研究・選定・採択を進めることができた。

社会科副読本については、市内小学校3年生に給与し、児童の地域社会やふるさと川西に対する誇りと愛情を育み、興味・関心を持って学習に取り組めるように環境整備した。

課題と改善について

令和3年度使用小学校教科用図書について滞りなく整備し、学校教育法附則第9条図書については、児童の実態に則した適切な図書を採択することをめざす。

社会科副読本について、児童の社会科の学びを深める教材開発を進めると共に、地域教材を生かして川西に対する児童の興味・関心を高めることをめざし、教育現場と情報共有しながら効果的に使用されることをめざす。

令和2年度以降における具体的な方向性について

学校教育法附則第9条図書について、川西の児童にとって最適な教科用図書を採択できるよう、調査研究を充実させる。

学校現場においては、令和2年度から新指導要領が実施されることに際し、児童にとって豊かな学びが進められるように、滞りなく指導書等の配備をおこない、授業・評価ができるようにする。

また、社会科副読本についてはWEB公開に向けた取り組みを検討し、進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育情報推進事業			決算書頁	316
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部 教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一		

2. 事業の目的

児童の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	140,403	77,392	63,011	一般財源	93,849	77,392	16,457
	事業費	115,684	53,368	62,316	国県支出金			
	職員人件費				地方債	46,200		46,200
	減価償却費	24,719	24,024	695	特定財源（その他）	354		354
	職員数（人）							
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		小学校教育用ICT機器等管理事業	細事業事業費（千円）	115,684
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	① 校内通信ネットワーク更新工事（工事費）…61,600千円			
	② 小学校におけるICT機器の活用支援と管理（O A 機器等使用料）…53,331千円			
	③ 小学校プログラミングカリキュラム等作成委員会の開催			
■事業概要				
コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた児童の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータ及び校務支援システムを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。各学校のWebページ更新を積極的に行い、情報発信、保護者・地域との情報共有の充実を図る。				
■取組と成果				
1. 校内通信ネットワーク更新工事				
○目的				
校務を担う「校務系ネットワーク」と教育を担う「教育系ネットワーク」の分離を行い、校務系ネットワークにある学校の校務に関わる情報や個人情報を含む校務支援システムの情報の安全性を確保する。				
○時期				
令和元年7月～8月				
○効果				
学校教員は、一人1台のP Cを貸与されており、校務を行う場面と授業中の学習動画の再生等の学習場面で使用している。教室で校務系のネットワークを見られなくすることで、教室で安心してP Cを活用して授業を行うことができるようになった。				

2. タブレットP C公開授業研究会の実施

・「I C T機器を効果的に活用した授業づくり」「情報活用能力」をテーマとした公開授業をR 2年2月21日（金）に緑台小学校にて実施した。

（1）研究テーマ

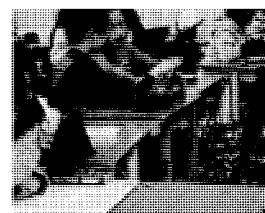
タブレットP Cを活用した効果的な授業について

（2）成果と課題

タブレットP Cを活用することで、画面の共有が可能となり先生の説明が分かりやすくなったり、児童同士の考えを伝え合いやすくなった。専用のソフトを使用することで、児童がプレゼンテーションを自作することができ「見やすいレイアウト」や「伝わりやすい文章の構成」を学ぶことができた。また、P Cを使ったプログラミング教育を普段学習している教室で行うことができ、話し合い活動を活発に行うことができた。

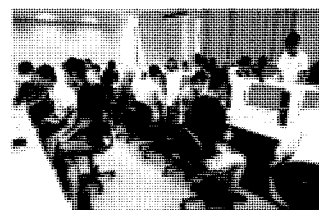
I C T機器のトラブルが発生することがあり、授業がストップする場面が見られた。

急なトラブルに対応できるI C T支援員の配置が急務である。



3. 小学校プログラミングカリキュラム等作成委員会の開催

令和2年度から必修化となる小学校における「プログラミング教育」について、各校から推薦を受けた教員と情報幹事会担当管理職及び担当指導主事にて、カリキュラムの作成や具体的な指導例等の研究を行った。研究の成果として「小学校低学年の段階からP Cによるプログラミング学習を開始し機器の操作に親しませる必要があること」「プログラミング教育のねらいを大切にしたい」「プログラミング教育のねらいを大切にしたい」等が明らかとなった。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		タブレット端末等のICT機器の更新により、各教室のICT機器が充実した。拡大提示や児童の作品の提示等を容易に行うことができ、「分かりやすい授業」「児童が中心となる授業」の実践が広がった。また、教員が校務支援システムの操作に慣れてきたことで、操作にかかる時間が短縮され、児童に向き合う時間が確保されている。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
今年度は、タブレットP Cを活用した効果的な学習の研究を行った。今後、児童1人1台の端末整備を行うことにより、授業にタブレット端末を使用することが当たり前になる。児童がストレスなく授業を受けるためには、機器の有効的な活用方法を相談したり、使用中のトラブルに対応したりできるICT支援員の配置が必要である。また、学校臨時休校等の際、家庭でも学習ができるように授業動画の作成やデジタルドリルの活用が必要である。		国の示す「GIGAスクール構想」実現のために、校内ネットワークの更新と児童1人1台端末の実施を行う。令和元年度に行った活用研究校での実践を活用し、1人1台の端末をどのように活用するか研修・研究を深め、「誰一人取り残すことのない個別最適化された学び」の保証を目指す。学校でも家庭でもICT機器を活用して学習ができるよう整備を行う。

2. 教師用指導書の整備

令和3年度の新学習指導要領の実施に伴い、移行期における一部内容に対応した教師用指導書が整備されたことによって、教育現場でスムーズに授業・評価を行うことができた。

3. その他副読本

①「国語文集 猪名川」

感想文・短歌・鑑賞文などの生徒作品で構成され、長年にわたり、国語科教師が表現力の育成を求め、指導してきた作品集である。各学年の国語の授業や図書の時間に活用したり、図書室や教室にも配置し、休み時間等にも手に取ることができるようにしている。

②「実践力を高める道徳授業の展開」

庁内印刷で作成し、各中学校の道徳の授業を行うための教材研究資料として各学年、教師が活用する。各学校の実践事例を集約し、編集作成している。

③「夏季理科自由研究作品集」

各学校から選ばれた優秀な夏休みの自由研究作品を集約し、中学校教育研究会理科部会により編集・作成するものである。夏休み中に生徒たちが「なぜ？」といった問いを見つけ、それに対して実物に触れ、実際に確かめ、事実を観るなど、自ら考え調査・研究し、創意工夫された作品をまとめている。

④「理科協同研究のあゆみ」

中学校教育研究会理科部会が各学校の理科教員の作成した理科教育についての教育実践報告を編集・作成したものであり、各校の実態に即した研究と実践の成果を収めている。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		中学校教科書においては、教科用図書並びに学校教育法附則第9条図書について、滞りなく採択を行った。 社会科副読本については、市内中学校1年生全員に給与すると共に、地域教材の充実を図ることで、生徒の地域社会やふるさと川西に対する誇りと愛情を育み、興味・関心を持って学習に取り組めるように環境整備を進めることができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
令和2年度は、令和3年度に使用する中学校教科用図書及び学校教育法附則第9条図書について、採択替えを行う年となり、生徒の実態に則した適切な図書を調査研究・採択することをめざす。 社会科副読本については、生徒の社会科の学びを深める教材開発を進めると共に、地域教材を生かして川西に対する生徒の興味・関心を高めることをめざし、教育現場と情報共有しながら効果的に使用されることをめざす。		中学校教科用図書については、令和3年度に新学習指導要領が実施されることに伴い、令和2年度において新たに中学校教科用図書の採択替えを行う。公正性・透明性を確保した上で調査研究を充実させ、川西の生徒にとって最適な教科用図書を採択する。 学校教育法附則第9条図書についても調査研究を進め、生徒一人ひとりの実態に則した教科用図書の採択を行う。 また、社会科副読本についてはWEB公開に向けた取り組みを検討し、進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育情報推進事業			決算書頁	324
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部 教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一		

2. 事業の目的

生徒の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	37,343	47,329	△ 9,986	一般財源	36,989	47,329	△ 10,340
	事業費	25,442	24,729	713	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費	11,901	22,600	△ 10,699	特定財源（その他）	354		354
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		中学校教育用ICT機器等管理事業	細事業事業費（千円）	25,442
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	① 校務支援システムの活用研修 ② 中学校における I C T 機器の活用支援と管理（OA機器等使用料）…25,113千円			
■事業概要 コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた生徒の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。各学校のWebページの更新を積極的に行い、情報発信および保護者・地域との情報共有の充実を図る。				
■取組と成果 1. 校務支援システム活用巡回研修の実施 子どもたちとふれ合う時間を増やすとともに、蓄積された情報を活用し、子どもたちにきめ細かな対応を行うために、校務支援システムを運用している。進路資料の作成や「特別の教科 道徳」の評価に対応するための研修会を担当者に行った。				
校務支援システム 検索条件 検索ボタン 検索結果 検索結果 検索結果 校務支援システム 校務支援システム				

2. 中学校におけるICT機器の活用・管理

コンピュータや液晶プロジェクターなどのICT機器を活用して授業を行っている。ICT機器を活用することで、生徒が調べ学習を行ったり、授業内容の理解を深めたりすることができている。今年度は、タブレット型PC活用研究校を1校指定し、40台のタブレットPCを導入した。校内研究公開授業では、タブレットPCで学習ヒント動画を複数作成し、支援が必要な生徒が動画を視聴することで、課題解決につなげていた。「個の習熟度に応じて、学習を行うことができる」という研究を行うことができた。

●生徒によるタブレットPCに関するアンケート

	設問内容	そう思うの割合
設問1	タブレットPCを使用した授業は楽しいですか。	94.1%
設問2	タブレットPCを使用した授業は楽しいですか。	87.9%
設問3	タブレットPCを使用すると、自分でよく考えることができますか。	81.8%
○タブレットPCを活用した授業を受けた生徒の感想		
・とても使いやすく、時間いっぱい学習できる。 ・楽しくて分かりやすいので、授業に適していると思う。 ・プリントでやるより楽しいから集中力が上がった気がする。 ・（タブレット画面を拡大すると）細かい所まで見えたので、分かりやすかった。		

●令和元年度コンピュータ教室を活用した授業実践例(中学校)

教科	使用した主なソフト	主な内容
技術・家庭科	PowerPoint	PowerPointを使って発表用スライドづくりを学ばせた。
技術・家庭科	オーロラクロック制御ソフト	オーロラクロックの制御をプログラミング入力を行った。
社会科	インターネット Explorer パワーポイント	日本の都道府県の各地方を調べさせた。調べた内容をノートにまとめる作業をさせた。その際、図などを印刷させた。
総合	インターネット Explorer	進路学習（高校調べ）を行った。
総合	Word	トライやるの文集の原稿を作成した。
持活	PowerPoint	委員会活動（学校集会、学年集会の流れの画面作成）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

タブレット端末等ICT機器の更新により、各教室のICT機器が充実した。拡大提示や生徒の作品の提示等を容易に行うことができ、「分かりやすい授業」「生徒が中心となる授業」の実践が広がった。また、教員が校務支援システムの操作に慣れてきたことで、操作にかかる時間が短縮され、生徒に向き合う時間が確保されている。

課題と改善について

今年度は、タブレットPCを活用した効果的な学習の研究を行った。今後、生徒1人1台の端末整備を行うことにより、授業にタブレット端末を使用することが当たり前になる。生徒がストレスなく授業を受けるためには、機器の有効的な活用方法を相談したり、使用中のトラブルに対応したりできるICT支援員の配置が必要である。また、臨時休校等家庭でも学習ができるように授業動画の作成やデジタルドリルの活用が必要である。

令和2年度以降における具体的な方向性について

国の示す「GIGAスクール構想」実現のために、校内ネットワークの更新と生徒1人1台端末の実施を行う。令和元年度に行った活用研究校での実践を活用し、1人1台の端末をどのように活用するか研修・研究を深め、「誰一人取り残すことのない個別最適化された学び」の保証を目指す。学校でも家庭でもICT機器を活用して学習ができるよう整備を行う。

中学校においては、教科担任制を行っているため、各校の教科担当者を集め、活用方法の研究を支援していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育情報推進事業			決算書頁	334
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部 教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一		

2. 事業の目的

児童・生徒の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	5,134	1,374	3,760	一般財源	2,369	1,374	995
	事業費	4,819	1,059	3,760	国県支出金			
	職員人件費				地方債	2,700		2,700
	減価償却費	315	315		特定財源（その他）	65		65
	職員数（人）							
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		特別支援学校教育用ICT機器等管理事業		細事業事業費（千円）		4,819	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の実績と成果							
主 な 取 組		① 校内通信ネットワーク更新工事（工事費）…3,630千円 ② 特別支援学校における I C T 機器の活用推進（OA機器等使用料）…1,142千円					
■事業概要							
コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた児童・生徒の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータ及び校務支援システムを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。各学校のWebページの更新を積極的に行い、情報発信および保護者・地域との情報共有の充実を図る。							
■取組と成果							
1. 校内通信ネットワーク更新工事							
○目的							
校務を担う「校務系ネットワーク」と教育を担う「教育系ネットワーク」の分離を行い、校務系ネットワークにある学校の校務に関わる情報や個人情報を含む校務支援システムの情報の安全性を確保する。							
○時期							
令和元年7月～8月							
○効果							
学校教員は、一人1台のP Cを貸与されており、校務を行う場面と授業中の学習動画の再生等の学習場面で使用している。教室で校務系のネットワークを見られなくすることで、教室で安心してP Cを活用して授業を行うことができた。							

2. ICT機器の使用について

コンピューターや液晶プロジェクターに加え、今年度から配備しているiPadを活用して個に応じた教育を行っている。校内研究発表会における公開授業では、iPad内にダウンロードしたアプリを使用し、画面をタッチすることで音が鳴り、タッチした児童が大変よい表情をしていた。児童生徒が体を動かす動機付けとなった。

●教員のICT活用指導力等の実態調査 <文部科学省調査 川西市結果(特別支援学校平均)より>

	H30	R1
教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用できる能力	89.7%	89.7%
授業にICTを活用して指導できる能力	92.6%	97.4%
児童生徒のICT活用を指導する能力	89.7%	95.7%
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	90.4%	91.4%



令和元年度コンピュータ教室を活用した授業実践例(特別支援学校)

技術・家庭	ワード	ワープロ検定練習
理科	インターネット	調べ学習
社会	インターネット	調べ学習
算数・数学	インターネット	計算練習
生活・総合	パワーポイント	校外学習資料作り
生活・総合	パワーポイント	校外学習説明
社会	インターネット	調べ学習
特活	パワーポイント	修学旅行報告資料作成

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

タブレット端末等のICT機器の更新により、各教室のICT機器が充実した。iPad内にインストールされたアプリの効果的な活用や拡大提示により、充実した学習を行うことができた。また、教員が校務支援システムの操作に慣れてきたことで、操作にかかる時間が短縮され、児童生徒に向き合う時間が確保されている。

課題と改善について

川西養護学校に通う児童生徒がより効果的な学習をするために、iPad内のアプリに加え、目線の動きで動作する「視線入力装置」等補助教材が必要である。「GIGAスクール構想」実現のため、必要に応じて機器の整備を進める必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

国の示す「GIGAスクール構想」実現のために、校内ネットワークの更新と児童1人1台端末の実施を行う。研究の成果を動画や実践事例集等を通して、小・中学校の特別支援学級に情報共有を行い、特別な支援を要する児童生徒へのタブレットPCを活用した支援の充実を行う。

また、一人ひとりに応じた個別最適化された学習をするために、個に応じたiPadのアプリケーションや補助教材の導入を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年育成事業			決算書頁	310
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部	社会教育課	作成者	課長 井関 大悟	

2. 事業の目的

地域と学校が連携・協働して児童生徒の成長を支える活動の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	27,858	27,914	△ 56	一般財源	24,402	23,194	1,208
	事業費	11,256	10,824	432	国県支出金	3,456	4,720	△ 1,264
	職員人件費	16,602	17,090	△ 488	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	2	2					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		青少年育成事業		細事業事業費（千円）		11,256	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助		審議会・検討会			
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 放課後子ども教室を実施する運営委員会への支援(補助金) …6,295千円						
	② 学校支援地域本部実行委員会への運営支援（補助金）…780千円						
	③ P T A団体への活動支援（補助金）…328千円						
	①放課後子ども教室の実施						
小学校の放課後や週末、夏休みなどに学校の施設等を活用し、各小学校区の市民が主体となって実施する放課後子ども教室に補助を行い、子どもの安心、安全な居場所づくりを支援した。 放課後子ども教室の取り組みは、各々の地域の特性に応じ、地域のコミュニティと連携するなど工夫を行っており、英語・韓国語・漢字などの学習を中心とした教室から、お花・茶道や日本舞踊など文化的な教室、実験を中心とした体験教室、NPO団体と連携したプログラミング教室、ドッチボールや囲碁・将棋・百人一首など遊びの教室まで多岐にわたった。 開催日数は年々増加傾向にあり、令和元年度は全小学校区で延べ1,664日となった。							
放課後子ども教室開設状況		28年度	29年度	30年度	令和元年度		
開催小学校区数		16校区	16校区	16校区	16校区		
延べ開設日数		1,486日	1,637日	1,658日	1,664日		
延べ参加人数		73,622人	70,673人	62,182人	70,713人		

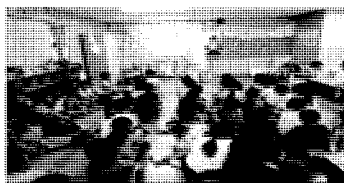
放課後子ども教室 日本舞踊教室の様子



放課後子ども教室 日本舞踊教室の様子

②学校支援地域本部事業に関する取り組み

地域が主体的に学校運営に参画し、開かれた学校づくりに向けた体制を整備するために、学校支援地域本部事業の実施、運営を支援した。地域コーディネーターは夏休みに留守家庭児童育成クラブで読み聞かせ教室を開催したり、放課後子ども教室の活動の視察に出向いた。また、地域学校協働本部の設置に向けて、今までの学校支援地域本部の活動をまとめ、パンフレットを作成した。



地域コーディネーターによる絵本読み聞かせ活動



学校支援地域本部のパンフレット

③PTA団体への支援に関する取り組み

青少年の健全育成、学校教育と家庭教育の連携を図る活動の支援を行うため、川西市PTA連合会に283,000円、川西市立幼稚園PTA連絡協議会に45,000円を補助金として交付した。

④PTAあり方検討会に関する取り組み

PTAは学校教育に関し理解を深め、学び、活動を行うという学校教育に資する取り組みを行っていることから、市教育委員会がPTA活動のあり方の見直しに協力し、活発な議論を行っていただく目的で、本年度よりPTAのあり方を検討する場（川西市PTAあり方検討会）を設置し、検討会を4回実施した。

また教育委員会事務局内、校長会及び教頭会議でPTA活動の課題等の勉強会を行うなど、PTAと協力して取り組んでもらうよう依頼をした。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		国・県の補助金が減額され、放課後子ども教室と学校支援地域本部事業の補助金の見直しを検討した。 また、保護者や教育関係者らがPTA活動への相互理解を深め、持続可能な組織や誰もが参加しやすいPTA活動のあり方を検討するきっかけづくりを行うため、PTAのあり方を検討する場（川西市PTAあり方検討会）を設置し、PTAの組織や運営などの意見聴取や調査、研究を行った。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
課題として「運営主体の後継者不足」や「学校の抱える課題の複雑化、多様化」、「地域における教育力の低下、家庭の孤立化」があげられる。より多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することが改善策であり、各校区での課題等に対応するため、各事業を連携するコーディネート機能を持つ機関（地域学校協働本部）の設置が必要である。		「運営主体の後継者不足」の課題解決のため、地域の現状把握と解決にむけた協議が必要である。そのような課題への対応や地域と学校との連携強化のためにも、まずは学校運営協議会設置校（コミュニティスクール）に学校運営協議会との連携ができるよう、コーディネート機能をもつ機関（地域学校協働本部）の設置を行う。また、放課後子ども教室と地域学校協働本部の補助金を見直す。PTAについては引き続き活動のあり方を検討する場を提供し、各学校のPTA組織内での議論のきっかけづくりを行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校人権教育推進事業			決算書頁	310
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部 教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一		

2. 事業の目的

学校人権教育の充実を図ることで、児童・生徒・保護者・教職員の人権意識を向上させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	8,842	9,646	△ 804	一般財源	8,842	9,646	△ 804
	事業費	541	1,101	△ 560	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
	職員数（人）	1	1					
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		学校人権教育推進事業	細事業事業費（千円）	541
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		
(2) R 1 年度の実績と成果				
主 な 取 組	① 人権教育学習の実施（団体等との共催、連携）（講師謝礼等）…494千円			
	② 教職員対象人権研修会の実施（講師謝礼）…10千円			
1. 人権学習推進事業の実施				
人権教育を学校教育の基盤とするために、川西市人権行政推進プラン及び川西市人権教育基本方針に基づき、あらゆる人権問題解決に向け人権教育の推進を行った。また、人権学習を市内小・中学校の子どもたち及び保護者に向け実施された。本事業における人権学習を通して、自分たちが持っている「安心」「自信」「自由」の権利と義務を学び、自尊感情を高めたり、人権意識の向上を図ることができた。				
2. 教職員への人権教育研修の実施				
保育所・幼稚園・こども園・小中学校・特別支援学校の人権教育担当者及び教職員対象人権研修会を行った。				
人権3法（「障害者差別解消法」、「部落差別解消推進法」、「ヘイトスピーチ対策法」）や川西市人権行政推進プラン及び川西市人権教育基本方針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深め、自他に対する肯定的な態度と共生社会の実現に主体的に取り組む実践力を育むことができた。				
また、今日的な人権課題（外国人の子ども等に対する日本語指導等、性の多様性、いじめやインターネットによる人権侵害等）を研修テーマにすることで、それらの課題に対する理解の促進を図ることができた。				

【取組内容】

- ①人権学習推進事業（各学校園）
- ②男女平等教育推進研究事業
- ③人権教育研修（教職員向け）

【成果内容】

- ・学校園や地域の実態・内容を精査した上で、人権に関する知的理解と人権感覚の涵養を基盤に、自他の権利を守り人権課題を解決しようとする実践的な行動力を育成を目指し実施した。
- ・今日的な人権課題である性の多様性の理解促進について、幼児児童生徒も含め、学校全体として普及啓発する取組を進められた。
- ・視覚障害者・聴覚障害者との体験的な学習、国際理解教育等を通し、市民団体との共催・連携を進めた。
- ・男女平等教育の推進において、中学校を研究校に指定し、幼少期からの性の多様性への理解促進に努めた。

【成果を示すデータ】

令和元年度に学校において取り組んだ人権課題【小学校・特別支援学校(小学部)】

教育課題	①女性	②子ども(いじめ、児童虐待等)	③高齢者	④障害者	⑤同和問題	⑥アイヌの人々	⑦外国人	⑧HIV感染者・ハンセン病患者等	⑨刑を終えて出所した人	⑩犯罪被害者等	⑪インターネットによる人権侵害	⑫北朝鮮当局による拉致問題	⑬性的マイノリティ	⑭その他
取り組んだ	11	16	14	16	11	6	13	7	0	1	16	6	9	4
区分														
ア 教科	4	3	3	10	7	6	3	5	0	1	4	6	3	0
イ 道徳	4	15	9	15	4	0	10	2	0	0	11	0	5	1
ウ 特別活動	2	8	2	4	0	0	2	0	0	0	1	0	2	0
エ 総合的な学習の時間	2	6	10	11	7	0	5	0	0	0	15	0	6	3

令和元年度に学校において取り組んだ人権課題【中学校・特別支援学校(中学部)】

教育課題	①女性	②子ども(いじめ、児童虐待等)	③高齢者	④障害者	⑤同和問題	⑥アイヌの人々	⑦外国人	⑧HIV感染者・ハンセン病患者等	⑨刑を終えて出所した人	⑩犯罪被害者等	⑪インターネットによる人権侵害	⑫北朝鮮当局による拉致問題	⑬性的マイノリティ	⑭その他
取り組んだ	3	8	6	8	5	2	6	2	0	0	8	1	1	0
区分														
ア 教科	1	2	0	0	2	2	2	2	0	0	2	1	0	0
イ 道徳	2	8	5	6	1	0	5	0	0	0	5	0	0	0
ウ 特別活動	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
エ 総合的な学習の時間	1	2	1	3	3	0	0	0	0	0	5	0	1	0

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。 市民の利便性や事業の効率性が向上した。 市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		・人権学習推進事業、人権教育担当者研修会等により、子ども及び教職員の人権意識の向上を図った。 ・新たな人権課題の一つである、性の多様性については、一昨年度より継続して研修を行い、子どもたちへの具体的な対応等について教職員の理解を促し、性の多様性をつかむことができた。
	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
・子どもたちや保護者の人権意識の向上を図る必要があり、人権学習推進事業の利用促進をさらに図り、各学校園での人権学習をより充実させることをめざす。 ・性の多様性、インターネットによる人権侵害などの今日的な人権課題について、教職員のさらなる意識向上を図る必要があり、「障害者差別解消法」「部落差別解消推進法」等、人権課題に関する研修を継続的に実施していく。		・人権課題は、時代、学校、家庭、地域の状況等により変化するものである。今後も、それらの人権課題に対して柔軟に対応するべく、人権学習推進事業及び人権教育研修会の充実を図り、子ども、教職員等の人権意識の向上を図っていく。 ・今日的な人権課題である、性の多様性は継続して研修等を行っていきと共に「障害者差別解消法」「部落差別解消推進法」に対しても研修を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生徒指導支援事業			決算書頁	310
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部 学校教育課	作成者	課長 高橋 忠大		

2. 事業の目的

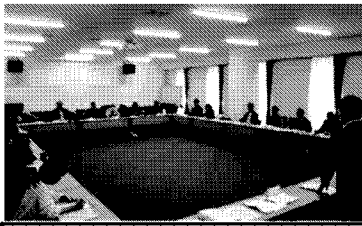
市立学校における生徒指導を支援し、児童生徒の健全な育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	18,713	17,898	815	一般財源	16,854	16,303	551
	事業費	10,412	9,353	1,059	国県支出金	1,859	1,595	264
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源(その他)			
参考	職員数(人)	1	1					
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		生徒指導支援事業		細事業事業費（千円）	10,412
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託		団体等との共催・連携	
(2) R 1 年度の取組と成果					
主 な 取 組	① 校外生徒指導の問題把握と関係機関との連携強化（中学校と業務委託）…140千円				
	② 児童生徒のいじめの未然防止と早期発見に向けた取り組みの推進（いじめ問題対策委員への報酬）…88千円				
	③ スクールソーシャルワーカーの全小中学校配置とスーパーバイザーによる研修の実施（報酬、報償費等）…10,177千円				
1 校外生徒指導活動事業					
青少年の健全育成を推進し、生徒指導活動の充実を図るため、市内 7 中学校の生徒指導担当教員を中心に、校外における生徒指導の問題把握と関係機関との連携に努め、情報収集等の連絡会を行った。					
(具体的内容)					
・ 関係機関（川西警察、阪神北サポートセンター、川西こども家庭センター等）との連携や相談等					
・ 中・高生徒指導担当教員連絡協議会、小・中学生指導担当教員連絡協議会					
・ 学校・警察・センター連絡協議会					
・ 各中学校区内、及び市内各所への見回り					
・ 校外問題行動発生時の各中学校教員による迅速な対応、指導					
・ 長期欠席者の把握、不登校児童生徒を減らす取組の充実					
 中・高生徒指導担当教員との情報共有  生徒指導論の共有（県教委教育委員会から講師を招聘）  川西こども家庭センターと連携					

2 いじめ対策関連会議の開催

いじめ問題対策委員会、いじめ対応川西市ネットワーク会議を開催し、川西市内小中学校の児童生徒のいじめについて未然防止、早期発見、早期対応に向けた取り組みを推進する体制の構築と専門的知見を取り入れた取り組みを検討するとともに、いじめ防止基本方針の改定に向けて準備を進めた。（以下は活動実績）

- ①4月18日 中・高生徒指導担当教員連絡協議会（キセラ川西プラザ大会議室）
- ②5月10日 中・高生徒指導担当教員連絡協議会（キセラ川西プラザ大会議室）
- ③6月7日 小・中学生指導担当教員連絡協議会（キセラ川西プラザ多目的スタジオB）
- ④7月12日 いじめ対応川西市ネットワーク会議（キセラ川西プラザ大会議室）
- ⑤9月13日 中・高生徒指導担当教員連絡協議会（キセラ川西プラザ大会議室）
- ⑥10月11日 中・高生徒指導担当教員連絡協議会（キセラ川西プラザ大会議室）
- ⑦11月14日 中・高生徒指導担当教員連絡協議会（キセラ川西プラザ大会議室）
- ⑧12月6日 小・中学生指導担当教員連絡協議会（キセラ川西プラザ大会議室）
- ⑨1月10日 中・高生徒指導担当教員連絡協議会（キセラ川西プラザ大会議室）
- ⑩2月14日 学校・警察・センター連絡協議会（キセラ川西プラザ大会議室）
- ⑪3月3日 いじめ対応川西市ネットワーク会議（キセラ川西プラザ大会議室）※感染症対策のため中止

3 スクールソーシャルワーカー（以下、「SSW」とする）の配置

- ☞目的…関係機関と連携し、福祉的な視点から、児童生徒を取り巻く環境、課題等の改善を図る。
- ☞配置状況…社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する2名のSSWが、市立小中学校（全23校）を訪問
- ☞取組内容…臨床心理士の資格を有するチーフSSWの統括の下、各SSWが、不登校や問題行動、貧困等、困難を抱える児童生徒について、学校・関係機関と連携し、ケース会議や保護者面談等を実施。状況に応じて、関係機関・福祉制度・民間の福祉事業（フードバンク、こども食堂等）へつないだり、生活支援等を行った。また、よりよい支援のため、個別のケースについて、スーパーバイザー（社会福祉の有識者）から、各SSWが、助言を受けた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		・連絡協議会等を月1回で開催し、学校間、校種間、川西警察、こども家庭センター等の関係機関との連携により、人間関係や家庭環境も含め、情報共有できた。 ・SSWの配置により、福祉的な視点から、困難を抱える児童生徒に関係機関・福祉制度・民間の福祉事業へつないだり、生活支援等を行うことができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
・不登校児童生徒数が増加傾向の中、不登校新規数の抑制と不登校継続数の減少について、各学校の実態に合わせて戦略的に取り組む必要がある。 ・児童虐待等の課題について、SSW、指導主事、関係機関が、一層連携し、学校支援を進める必要がある。 ・SSW1名当たりの担当校数が多く、全ての事案に十分に対応することが困難である。		・各連絡協議会や研修等を通して、学校間及び校種間、関係機関との連携・協働を深め問題行動事案の早期解決を図っていく。 ・中学校区に1名程度のSSWが配置できるよう、配置人数を拡充する。 ・複雑化する事案に幅広く対応できるよう、スーパーバイザーについては、社会福祉の有識者に加え、弁護士資格を有する者との連携を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年センター運営事業			決算書頁	312
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	こども未来部	こども・若者ステーション	作成者	所長 木山 道夫	

2. 事業の目的

青少年の非行防止並びに児童生徒の安全確保を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	8,794	12,153	△ 3,359	一般財源	7,978	11,484	△ 3,506
	事業費	8,794	12,153	△ 3,359	国県支出金	816	669	147
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
	職員数（人）							
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年センター運営事業	細事業事業費（千円）	8,794
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助	団体等との共催・連携	
(2) R 1 年度の取組と成果			
主な取組	①青少年補導委員による「声掛け」を中心とした補導活動の促進（青少年補導委員会への補助金）…4,000千円 ②こどもを守る110番のおうち、こども防犯教室等による安全確保 ①～③（嘱託職員への報酬）…3,421千円 ③ 学校安全協力員による登下校の見守り活動の促進（ボランティア保険の保険料）…397千円 ①青少年補導委員による「声掛け」を中心とした補導活動の促進：中学校区ごとに行われている青少年補導委員による定例、広域、特別補導活動を定例役員会の開催や補導委員研修の充実などにより促進する。 【青少年補導委員の人数及び班数】 1 1 3 名 7 地区（中学校区） 合計 2 5 班 【定例会の実施回数】 月 1 回の定例会（役員会、地区定例会）、各地区月 2 回の定例補導並びに特別補導、他市町との合同補導を実施。 【青少年の非行防止などをテーマにした各種研修会への参加回数】 6 回 【川西市青少年補導委員会だよりの発行回数】 年間 6 回（隔月発行） ② a 「こどもをまもる110番のおうち」による危険回避場所の充実：危険を感じた児童生徒が避難できるように、児童・生徒の駆け込み場所としての「こどもをまもる 1 1 0 番のおうち」について小学校を通じて募集をかけ、対象の家や事業所にはプレートと安全旗を配布。 【協力家庭等】 1,846 軒（平成30年度1,886軒） b 幼・小・中学校における非行防止教室・不審者対応訓練・こども防犯教室の開催：警察・関係機関の協力を得て、「非行防止教室」「不審者対応訓練」「こども防犯教室」を開催し、安全確保のための実地訓練や啓発などを実施。		



【非行防止教室の実施回数】16回（中学校8回、小学校8回）（平成30年度 15回 中5回、小10回）

【不審者対応訓練の実施回数】18回（中学校4回、特別支援学校・小学校14回、幼稚園0回）
（平成30年度 13回 中2回、特・小10回、幼1回）

【こども防犯教室の実施回数】2回（小学校1回、幼稚園1回）（平成30年度 3回 小1回、幼2回）

③学校安全協力員による登下校の見守り活動の促進

子どもたちが安心して登下校ができるよう、地域住民の協力を得て各小学校区で安全協力員制度を実施。

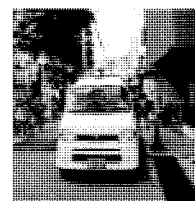
【協力者数】624人（平成30年度 678人）

④青色回転灯装備車両による児童生徒の通学時の見守り活動の充実

- ・定期巡回パトロール… 下校時：毎週火・木 登校巡回日：毎月第3水曜日午前7時20分～9時
- ・緊急時巡回パトロール…危険情報・不審者情報の受信時、気象警報発令時
（現場の状況確認と周辺巡回）

【実施回数】 129回（平成30年度 82回）

＜青色回転灯装備車＞



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価			左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。			青少年補導委員による地域での補導活動や学校安全協力員による見守り活動、「こどもをまもる110番のおうち」の開設、また警察などの協力による非行防止教室・不審者対応訓練・こども防犯教室の開催、青色回転灯装備車両によるパトロールの実施などにより、青少年の非行防止と子どもの健全育成に向けた取組を実施することができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。			
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		○	
課題と改善について			令和2年度以降における具体的な方向性について
・ SNSの普及など環境の変化により、青少年の問題行動が補導活動などでは見えなくなっている反面、生徒の安全確保の必要性が増えている状況下において、青少年センターとして、既存の活動内容のあり方を再検討する必要がある。 ・ 青少年の安全を見守るボランティアの方々の減少などの課題について、負担軽減を図るなど、今後のあり方を検討する必要がある。			・ 青少年センターで実施すべき活動内容について、課題を踏まえた上で再検討をしていく。 ・ ボランティアの方々の持続可能な活動を支援していくため、既存の活動について見直しを進め、負担を軽減していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	適応教室運営事業			決算書頁	308
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部	教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

不登校児童生徒の社会的自立を支援する適応教室の円滑な運営を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	18,016	17,777	239	一般財源	18,016	17,777	239
	事業費	18,016	17,777	239	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

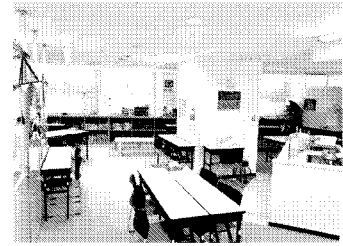
4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		適応教室運営事業		細事業事業費（千円）		18,016																																																																			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				団体等との共催・連携																																																																					
(2) R 1 年度の取組と成果																																																																									
主 な 取 組	① 嘱託3名、臨時2名による小中学生の小集団活動の支援や学習指導（個別指導）（報酬費）…11,949千円																																																																								
	② スポーツ、校外学習、調理実習などの体験的活動（消耗品費）…274千円																																																																								
	③ 学生ボランティア等の受け入れ（相談員、調査員、協力者等報償費）…116千円																																																																								
【取組】																																																																									
(運 営)																																																																									
・ 時 間 ①月火木金：午前 9時30分～午後2時30分																																																																									
②水：午前11時～午後1時																																																																									
・ 場 所 上記①教育支援センター																																																																									
上記②川西市総合体育館																																																																									
・ 期 間 原則、学校と同じ学期ごと																																																																									
・ 担 当 教育相談員（適応教室「セオリア」）5名																																																																									
入室児童生徒数 <table><tr><td></td><td>男</td><td>女</td><td>合計</td></tr><tr><td>小2</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>小3</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>小4</td><td>5</td><td>1</td><td>6</td></tr><tr><td>小5</td><td>2</td><td>3</td><td>5</td></tr><tr><td>小6</td><td>3</td><td>1</td><td>4</td></tr><tr><td>中1</td><td>3</td><td>8</td><td>11</td></tr><tr><td>中2</td><td>8</td><td>5</td><td>13</td></tr><tr><td>中3</td><td>6</td><td>13</td><td>19</td></tr><tr><td>合計</td><td>29</td><td>31</td><td>60</td></tr></table> 平均通室人数（3月は3月2日のみ開室） 平均通室人数 <table><tr><th>月</th><td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td></tr><tr><th>人数</th><td>0.0人</td><td>6.0人</td><td>9.3人</td><td>10.2人</td><td>10.2人</td><td>11.6人</td><td>14.2人</td><td>16.4人</td><td>15.1人</td><td>17.8人</td><td>17.0人</td><td>17.0人</td></tr></table> 校外学習でラーメン作りを行った様子									男	女	合計	小2	1	0	1	小3	1	0	1	小4	5	1	6	小5	2	3	5	小6	3	1	4	中1	3	8	11	中2	8	5	13	中3	6	13	19	合計	29	31	60	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	人数	0.0人	6.0人	9.3人	10.2人	10.2人	11.6人	14.2人	16.4人	15.1人	17.8人	17.0人	17.0人
	男	女	合計																																																																						
小2	1	0	1																																																																						
小3	1	0	1																																																																						
小4	5	1	6																																																																						
小5	2	3	5																																																																						
小6	3	1	4																																																																						
中1	3	8	11																																																																						
中2	8	5	13																																																																						
中3	6	13	19																																																																						
合計	29	31	60																																																																						
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																													
人数	0.0人	6.0人	9.3人	10.2人	10.2人	11.6人	14.2人	16.4人	15.1人	17.8人	17.0人	17.0人																																																													

【成果】

①学校復帰状況

	小学生（17人中）	中学生（43人中）
完全復帰	2人（約12％）	2人（約5％）
部分復帰	3人（約18％）	32人（約74％）

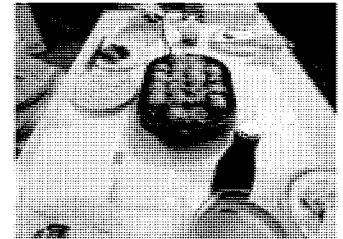


学習室の様子

*部分復帰とは保健室・別室登校、放課後登校、行事参加など。

②進路状況（中学校卒業後の進路）

公立 高校	全日制	0	私立高校	全日制	8
	多部制	1		通信制高校	9
	定時制	0		専修学校	0
	通信制	1		就職	0



クッキングの様子

③気軽にしゃべり会

不登校に悩む保護者が、子どものことやご自身の思いなどを話せる場を設ける。そこで、お互いに気軽に話ができ、共感したり、安心したりできるような機会にする。

- ・毎月第2水曜日 午後2時～午後4時 教育支援センターにて実施
- ・開催回数 11回（感染拡大防止のため前年度より1回減） 参加延べ人数 37人（前年度より10人増）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

登録人数が60人（前年度比＋5）に達する中、人間関係や学習に関する苦手意識・不安を解消し、次の段階に進めるよう、個別の対応を行った。また、総合体育館での体育的活動やクッキング、月に1回の室外行事（社会体験や創作体験等）を実施し、他者との交流のきっかけとした。そして、大学生のボランティア登録者7人（前年度比－6）に、延べ111回（前年度比＋40）の活動に参加してもらった。

課題と改善について

中学生については、部分復帰は7割を超えたが、学校復帰が困難なケースや、入室後通室できないケースもあった。小学生の入室についても増加しており、より丁寧な個別の対応が求められる。

今後は、新たに家庭訪問や学級担任との面談を行い、より保護者や学校との連携を密にしていだけでなく、関係機関との連携も実施し、個に応じた対応を進めていく。

令和2年度以降における具体的な方向性について

不登校になったきっかけは、学習の困難さや集団生活になじめない等、様々である。そのため、一人ひとりのニーズに合わせた個別の学習支援活動と、子どもや保護者の心のケアを軸として、適応教室が子どもや保護者にとって安心して過ごせる居場所となるように支援を行っていく。

また、家庭訪問や面談によって家庭との連携を強め、必要に応じて福祉の専門機関や医療機関等とも連携し、社会的自立に向けた支援の実現を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校体験活動事業			決算書頁	316
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部	学校教育課	作成者	課長 高橋 忠大	

2. 事業の目的

児童・生徒の「生きる力」を育成する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	41,452	40,755	697	一般財源	29,734	28,912	822
	事業費	33,151	32,210	941	国県支出金	11,718	11,843	△ 125
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		小学校体験活動事業	細事業事業費（千円）	25,954
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携	団体等への委託	
(2) R 1 年度の実績と成果				
主 な 取 組	① 市内小学校 3 年生・5 年生における体験活動（業務委託料）…25,954千円			
●環境体験事業				
・実施対象	公立小学校 3 年生児童（各校 3 回程度）			
・実施内容	地域の自然にふれあい、地域の協力を得ながら自然観察など五感で感じるプログラムを行った。			
・実施場所	溪のサクラ、猪名川、虫生川、市内いちじく畑、黒川地区、キセラ公園水路、舎羅林山周辺 新開の森、虫生の森コナラ群、県立有馬富士公園、県立人と自然の博物館、琵琶湖博物館、万博記念公園、伊丹市昆虫館			
・成果	自然に触れることによって、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さや命のつながり、美しさに感動するなど心の豊かさを醸成した。 各小学校が、独自のプログラムで、地域の良さを生かした環境体験学習を行うことができ、ふるさと意識を育めた。			
●自然学校推進事業				
・実施対象	公立小学校 5 年生児童（4 泊 5 日）			
・実施場所	県立嬉野台生涯教育センター、丹波少年自然の家、県立南但馬自然学校			
・実施内容	あまごつかみ、丹波立杭焼体験、うどん打ち、藍染体験、カヌー・カヤック・カッター体験 HAP（仲間を信じて協力し合い、絆を深める活動）、星天観察、飯盒炊さん、林業体験 など			
・成果	学習の場を教室から自然の中に移し、児童が自然・地域/社会と触れる中で理解を深めるなど、体験活動を通して自分で考え、児童が主体的に判断・行動し問題解決する能力や、共に生きる心を育むことなど「生きる力」を育成できた。			

<細事業2>		里山体験学習事業		細事業事業費（千円）		7,197	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		団体等への委託			
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 小学校 4 年生里山体験学習事業（業務委託料）…4,013千円 ② 里山体験学習協力者謝礼（報償費）…38千円					
日本一の里山である市内の黒川地区を舞台とした里山体験学習を実施することで、自然に対する畏敬の念をはじめ、生命のつながり・生物多様性等を実感し、美しさに感動する豊かな心を育む。 川西の持つ豊かさ（ひと・歴史・文化・自然など）を活用し、心優しいふるさと意識の醸成を図る。							
・実施対象 小学校 4 年生の児童 ・実施回数 のべ 3 3 回 ・実施場所、実施内容、協力団体（右表のとおり） ・成果 ①参加児童の 9 4 . 5 %が「里山体験活動が充実している」と回答している。 ②地域の社会団体・ボランティア・保護者の方々とともに協働することができた。 ③「ふるさと川西」という郷土愛を児童に育むことができた。			主な活動場所	主な活動内容	主な協力団体		
		1	黒川公民館	地域講話 フィールドワーク	黒川サポーター会		
		2	知明湖キャンプ場	水生生物観察 飯倉炊さん	黒川サポーター会		
		3	県立一庫公園	自然観察 ウォークラリー	県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ		
		4	桜の森	炭窯見学 まきわり	菊炭友の会		
		5	妙見の森	木工クラフト 自然観察	川西里山クラブ		
		6	国崎クリーンセンター	施設見学	国崎クリーンセンター職員		
		7	一庫ダム	施設見学	一庫ダム職員		
							
		妙見山でのブナ鑑賞		桜の森で炭出し体験		教員への里山での研修	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		・児童が地域サポーターと共に川西の自然を学ぶとともに社会貢献・社会に参画する意義等も学習することができた。 ・3年生での環境体験学習、4年生での里山体験学習、5年生での自然学校と系統立てて学習することができた。 ・里山体験学習における教員向けの研修を行い、その内容を踏まえて体験活動を実施した結果、市教育委員会と学校が連携し黒川地区を舞台とした里山体験学習活動になった。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
・雨天時の活動内容に制限がある。 ・地域のサポーターの高齢化に伴い、ボランティアの人数が減少傾向にある。 ・里山体験学習において、新しいプログラムを学校に紹介・提案したことで、より効果的な活動内容へとつながることができた。		・教員向けの研修にて、川西市がもつ日本一の里山を題材にした教材を紹介する。 ・児童の充実度を高水準に維持するために、五感を使った体験活動が行えるよう、地域サポーターや指導員と協働して体験活動が展開できるようにする。 ・大学生等ボランティアを募集し、持続可能な体験活動になるように検討していく。 ・新型コロナウイルス感染症により大学生などの募集が困難であったため、市HP等を使用した募集方法を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育支援事業			決算書頁	322
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部	学校教育課	作成者	課長 高橋 忠大	

2. 事業の目的

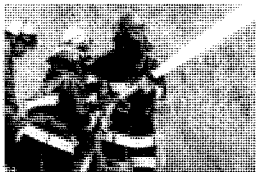
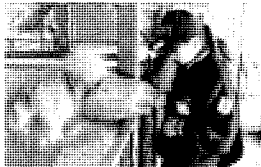
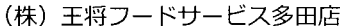
トライやる・ウィークをはじめとするキャリア形成に資する体験活動の充実

3. コスト情報

(単位:千円)

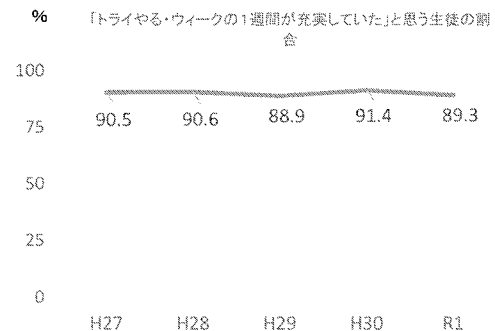
事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	15,619	16,441	△ 822	一般財源	10,519	10,741	△ 222
	事業費	7,318	7,896	△ 578	国県支出金	5,100	5,700	△ 600
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		中学校教育支援事業		細事業事業費（千円）		7,318	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		団体等への委託			
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 市内 7 中学校のトライやる・ウィーク（業務委託料）…6,726千円						
	② 市内 7 中学校における進路指導（進路冊子印刷製本費、補助金）…452千円						
●2019（令和元）年度トライやる・ウィーク 受け入れ事業所種別							
1 実施対象		受入事業所数種別%		割合		生徒の活動の様子	
中学 2 年生1,224名		販売		20.9%			
(市内 7 中学校と川西養護学校)		幼児教育		16.0%			
2 時 期		社会福祉施設		11.2%			
5月～10月 各校 5 日間		飲食		10.6%			
3 体験活動内容		病院		4.5%			
地域の多種多様な職場での		理容・美容		3.8%			
体験活動（445事業所）であり、		美術館・博物館		3.8%			
市主催の推進委員会連絡会や推進		スポーツ体育施設		3.6%			
協議会では、地域住民・代表者及		役所		3.1%			
び各種団体代表者が参加した。		交通機関		2.2%			
		公民館・児童館		2.2%			
		建築		2.0%			
		農業		2.0%			
		消防署		1.8%			
		郵便局		1.6%			
		自衛隊		1.1%			
		警察		0.9%			
		銀行		0.7%			
		図書館		0.7%			
		環境		0.7%			
		ガソリンスタンド		0.4%			
		高校・大学		0.4%			
		製造		0.2%			
		映画館・劇場		0.2%			
		動物施設		0.0%			
		整備・環境・工事		0.0%			
		その他		5.2%			

4 成果

- ・トライやる・ウィークの1週間が充実していたと思う生徒の割合が89.3%であった。
- ・不登校生徒の約5割が参加、そのうち約3割が登校率が上昇した。（41名中18名、18名中6名）
- ・トライやる・ウィークの1週間以外にも、マナー講座や事業所訪問、お礼状書き、体験発表会など様々な取り組みを行うことで、「自己理解・自己管理能力」や「人間関係形成・社会形成能力」、「キャリアプランニング能力」を育成した。



●キャリア教育推進補助金

1 事業目的及び概要

生徒が、学ぶことや働くこと、生きることの尊さを実感し、中学校卒業後の進路のみならず、将来の自己の在り方・生き方を考えるとともに、発達段階に応じて主体的に生涯の生活を設計し、社会とのつながりや社会における自らの役割等を考えることができるよう、支援する。

2 実施対象

市立7中学校の生徒及び保護者

3 成果

市立7中学校へキャリア教育の一環として生徒の実態に合わせた適切な進路実現に向けて進路学習を補助することができた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		左記の具体的説明 ・事後アンケートでは、「5日間、充実していた」と回答した生徒が9割近く、達成感の高まりを実感している。 ・生徒は、社会的・職業的自立のために必要な能力を地域とともに育成することができた。 ・生徒が個々に応じた適切な進路選択をすることができた。 ・学校と地域が連携して、生徒の実態に応じた事業所の開拓を行うことができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について	令和2年度以降における具体的な方向性について						
・事業所別受入れ一覧表を活用して、各中学校と受入事業所が円滑に体験準備を進めていけるよう支援していく。 ・時代の変遷とともに様々な職業が発展していくことを念頭に置き、地域と協力して幅広い職種の事業所を確保していく必要がある。	・トライやる・ウィークの活動は、県の事業であり補助を受けて約20年間続いている。 ・今後も学校と地域の方々、推進委員の方々、事業所の方々が、連携しながら、生徒たち一人ひとりにとって自分なりの生き方を見つけられる活動として、継続していく。 ・生徒一人ひとりの適切な進路選択に向けて、各高等学校の情報収集を行い、生徒・保護者に向けて情報提供を行う。 ・昨今のAIの発展に伴い、ICT関係の事業所の開拓を検討していく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	丹波少年自然の家運営事業			決算書頁	342
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部	学校教育課	作成者	課長 高橋 忠大	

2. 事業の目的

子どもたちの体験活動を支援し、豊かな心を育む

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	11,811	11,864	△ 53	一般財源	11,811	11,864	△ 53
	事業費	11,811	11,864	△ 53	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		丹波少年自然の自然の家運営事業		細事業事業費（千円）		11,811																																																									
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助																																																													
(2) R 1 年度の取組と成果																																																															
主 な 取 組	① 丹波少年自然の家管理運営費負担金…8,751千円																																																														
	② 丹波少年自然の家建設費負担金…3,060千円																																																														
1 丹波少年自然の家の施設目的																																																															
①自然とふれあうことによって、自然の豊かさや力の大きさ、厳しさ、守ることの大切さなどを学ぶとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を通して、学校や家庭ではできない体験をする。																																																															
②集団宿泊生活を通して、人と人のふれあいにより、相手の立場を理解し、規律・協同・友愛・奉仕の精神を養うことによって好ましい人間関係の確立と福祉の心を培う。																																																															
③野外活動を通して、自然の中でのびのびと活動することにより、豊かな感性とたくましい体力づくりを行い、心身の調和のとれた健全な青少年の育成をめざす。																																																															
2 令和元年度丹波少年自然の家利用実績																																																															
令和元年度は小学校の自然学校利用は1 1 校、高等学校は1 校、少年団体が5 団体、家族・グループの利用を含め、合計4,9 4 1 名が利用した。																																																															
<table><tr><td>年度</td><td colspan="2">H29</td><td colspan="2">H30</td><td colspan="2">R1</td></tr><tr><td>小学校</td><td>10校</td><td>3686人</td><td>10校</td><td>3627人</td><td>11校</td><td>4523人</td></tr><tr><td>高等学校</td><td>1校</td><td>84人</td><td>1校</td><td>82人</td><td>1校</td><td>73人</td></tr><tr><td>少年団体</td><td>7団体</td><td>304人</td><td>7団体</td><td>492人</td><td>5団体</td><td>291人</td></tr><tr><td>その他</td><td>1団体</td><td>18人</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>交流事業</td><td colspan="2">81人</td><td colspan="2">68人</td><td colspan="2">43人</td></tr><tr><td>家族・グループ等</td><td colspan="2">13人</td><td colspan="2">23人</td><td colspan="2">11人</td></tr><tr><td>計</td><td colspan="2">4186人</td><td colspan="2">4292人</td><td colspan="2">4941人</td></tr></table>								年度	H29		H30		R1		小学校	10校	3686人	10校	3627人	11校	4523人	高等学校	1校	84人	1校	82人	1校	73人	少年団体	7団体	304人	7団体	492人	5団体	291人	その他	1団体	18人	—	—	—	—	交流事業	81人		68人		43人		家族・グループ等	13人		23人		11人		計	4186人		4292人		4941人	
年度	H29		H30		R1																																																										
小学校	10校	3686人	10校	3627人	11校	4523人																																																									
高等学校	1校	84人	1校	82人	1校	73人																																																									
少年団体	7団体	304人	7団体	492人	5団体	291人																																																									
その他	1団体	18人	—	—	—	—																																																									
交流事業	81人		68人		43人																																																										
家族・グループ等	13人		23人		11人																																																										
計	4186人		4292人		4941人																																																										

3 利用促進のための取り組み

- ①丹波少年自然の家で小学校 5 年生の自然学校を実施したい学校をできるだけ希望の期間に受け入れてもらえるよう事務組合に依頼する。
- ②市の広報誌を活用し、市民に丹波少年自然の家で実施する自主交流事業などの案内を行う。
- ③幅広く施設を利用してもらうために、パンフレットなどを展示する。

4 成果

- ①小学校 3 年生の環境体験学習、4 年生の川西市における里山体験学習を踏まえ、自然の中で活動する 5 年生の自然学校を市内の多くの小学校が、丹波少年自然の家で実施し、体験学習を通したキャリア教育を行うことができた。
- ②自然学校の実施を通して、生命に対する畏敬の念や、感動する心を育むことができた。
- ③仲間とともに長期の宿泊体験をすることで、思いやりの心を育み、自分で考え主体的に判断する体験をすることができた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		・小学校 5 年生に実施する自然学校を、市内 11 校が丹波少年自然の家にて実施し、高等学校や各種団体などの利用とともに、丹波少年自然の家が実施する交流行事にも市民が参加することにより、本市からの利用する人数が昨年に比べ約 650 名増加した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和 2 年度以降における具体的な方向性について
・他市町との調整が必要になるので、これ以上小学校数を増やすことは困難である。 ・小学校以外の団体や市民の施設利用の促進を検討する必要があるが、宿泊時期の調整が課題である。特に、冬の利用率が低い。		・季節に限らず受け入れ人数を維持・増加できるように丹波少年自然の家からのパンフレットなどを市役所窓口に展示するとともに、小学校や公民館などにも設置するようにする。 ・新型コロナウイルス感染症対策として 1 回の受け入れ人数に関しては制限がかかるものの、他市町と連携し体験活動の利用については推進していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就学支援事業			決算書頁	304
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・課	教育推進部 学務課	作成者	課長 志波 仁史		

2. 事業の目的

小学校・中学校・高校・大学等の学生に対する就学支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	161,859	159,971	1,888	一般財源	121,448	123,435	△ 1,987
	事業費	136,956	134,336	2,620	国県支出金	4,474	3,959	515
	職員人件費	24,903	25,635	△ 732	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	35,937	32,577	3,360
参考	職員数（人）	3	3					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		奨学資金事業		細事業事業費（千円）		19,230	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 奨学資金の貸し付けを実施…19,230千円					
経済的な理由により修学が困難である高等学校及び大学等の在学生に対し、奨学資金の貸し付けを実施した。							
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
高校生	74人	62人	49人	41人	40人		
大学生	36人	37人	36人	28人	22人		
貸付金額	34,960千円	31,440千円	27,240千円	22,220千円	19,230千円		
【1人あたり貸付額】							
公立高校	月額20,000円						
私立高校	月額30,000円						
大学	月額30,000円						

<細事業2>		在日外国人学校就学支援事業			細事業事業費（千円）		980	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）								
(2) R 1 年度の取組と成果								
主 な 取 組		① 朝鮮初級及び中級学校在籍児童・生徒の保護者への支援（補助金）…980千円						
朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため、補助を行った。								
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	【1人あたり補助額】	
初級学校		7人	7人	7人	5人	5人	初級学校 年額140,000円	
中級学校		7人	6人	6人	3人	4人	中級学校 年額 70,000円	
補助金額		1,470千円	1,400千円	1,400千円	910千円	980千円		

<細事業3>		要保護・準要保護就学支援事業			細事業事業費（千円）		116,746	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）								
(2) R 1 年度の取組と成果								
主 な 取 組		① 経済的理由による就学困難児童・生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の保護者への支援（補助金）…116,722千円						
		② 遠距離通学児童・生徒の保護者への支援（補助金）…24千円						
経済的理由により就学困難な児童・生徒や、特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者へ、就学にかかる費用の一部を援助した。また、令和元年度より卒業アルバム代を支給した。								
遠距離通学児童・生徒の保護者に対して通学にかかる費用を補助した。								
		小学校	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		対象児童数	1,207人	1,154人	1,377人	1,347人	1,359人	
		補助金額	66,937千円	63,652千円	78,020千円	74,395千円	75,074千円	
		中学校	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		対象生徒数	644人	642人	794人	727人	746人	
		補助金額	35,707千円	36,209千円	46,650千円	36,659千円	41,648千円	
遠距離通学費補助 1人、24千円								

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者を対象に費用の補助を行い、就学を支援した。今年度より卒業アルバム代を支給費目に追加し、保護者負担の軽減を図った。 また、高校、大学等の学生に対して、奨学金の貸し付けを行い、修学を支援した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について	令和2年度以降における具体的な方向性について						
教育の機会均等を図りつつ、補助金額や認定基準等、さらには制度そのものの見直しも含めて検討していく必要がある。	引き続き、国や近隣他市の動向を注視しつつ、より市民のニーズに合致した制度になるよう、適宜見直しを図り、経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者及び学生への支援を継続する。 なお、令和2年度より、在日外国人学校就学支援事業を廃止するとともに、要保護・準要保護就学援助制度において、市立小中学校在籍者だけでなく、就学先に関わらず義務教育年齢にあるすべての児童・生徒を対象とするよう制度を拡充する。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育管理事業			決算書頁	304
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・課	教育推進部	学校教育課	作成者	課長 高橋 忠大	

2. 事業の目的

学校教育にかかる内部管理事務及び保健活動、衛生環境の充実を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	35,904	35,366	538	一般財源	35,904	35,366	538
	事業費	19,302	18,276	1,026	国県支出金			
	職員人件費	16,602	17,090	△ 488	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	2	2					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		学校教育管理事業	細事業事業費（千円）	19,302
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	① 学校保健安全に関する委託（医師会、歯科医師会、薬剤師会等との業務委託料）…13,615千円			
	② 学校の環境整備に係る手数料…1,319千円			
①学校保健安全に関する委託事業				
・ 不要薬物等処理：理科室等にある不要な薬物の適切な処理を行った。				
・ 心臓検診：心臓疾患の早期発見を目的に、心音心電図検査等を行った。				
・ 学校環境衛生検査：各校の飲料水水質検査・照度及び空気検査等、環境衛生等について検査を行った。				
・ スポーツ医学指導業務：スポーツドクターによる各学校へ巡回指導や研修会の実施を行った。				
・ 学校歯科保健啓発：各校へブラッシング指導を行った。				
・ 検診器具滅菌業務：各校で実施する検診に用いる検診器具を、滅菌消毒・回収等を行った。				
・ 遊泳用プール水質検査業務：各校のプールの水質検査を行った。				
(取り組み例①) スポーツ医学指導業務				
令和2年2月5日 スポーツドクターによる運動部活動安全講習を実施した。				
講師：兵庫県立加古川医療センター リハビリテーション科 部長 柳田 博美 氏				
テーマ：「成長期スポーツ障害の予防とセルフケアの方法」				
参加者：中学校運動部活動顧問、養護教諭及び部活動指導員				
(講習会の様子)				
 				

(取り組み例②) 川西市学校保健会との連携

幼稚園・小学校・中学校の校園長、体育担当教員、養護教諭、栄養教諭と医師会、歯科医師会、薬剤師会の会員、さらに保護者等がともに、学校保健について学ぶ場を設定し、学校保健活動の充実を図った。

◇第55回 川西市学校保健研究大会

1/30(木) 於：川西市みづなホール

研究発表テーマ「子どもが夢中になって取り組む体育学習を目指して」

発表：小学校体育部会

講演テーマ「ひといちばい敏感な子(HSC)のための子育てハッピーアドバイス」

講師：一般社団法人HAT認定子育てHATマイスター 教授 森 かほり 氏

効果：講師から、近年、不登校の原因の一つとして、心療内科や、精神科などの専門家からも指摘されるようになったのがHSC「人一倍敏感なこども」であること、子どもの身近な存在である保護者、教師が子どもの良き理解者となり、子どもにとってより適切な環境を設定できるようご示唆いただいた。

②以下の検査を行い校内の環境整備の向上に努めた。

- ・オージオメーター検査
- ・ホルムアルデヒド教室環境検査
- ・結核検診
- ・ダニ・アレルゲン検査
- ・二酸化窒素の検査 等

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		より安全な運動部活動運営を目指して、熱中症やスポーツ傷害の未然防止に努めるよう支援した。今年度は、部活動指導員の研修参加が実現できた。医師会等の各関係機関が専門的な知見を活用しながら、学校園に対して、検査及び指導を行い、学校の保健活動、衛生環境を充実させた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
医師会等の関係機関より学校園、保護者等に対して行われた指導していただいた内容を具現化するために、関係機関と学校園と行政の連携を今後も充実させるとともに、保護者も交えて様々な今日的課題、健康課題等を学習し、実生活に生かせる研修等の機会を充実させる必要がある。		・医師会等の専門機関、学校園、保護者との連携を今後も大切にしながら、それぞれの立場での役割を担い、保健活動、衛生環境の充実を図る。 ・研修等を行う際に、今日的課題や参加者のニーズを把握した上でテーマ設定を行う。 ・検診器具の滅菌業務委託は各校養護教諭の業務の効率化及び衛生面の安全性向上につながっており、今年度も継続していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	相談事業			決算書頁	308
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・課	教育推進部 教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一		

2. 事業の目的

子どもたちの行動・心身の健康・ことば・不登校等に関する教育相談を実施する

3. コスト情報

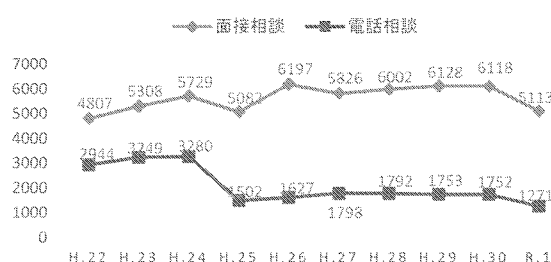
(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	34,130	32,831	1,299	一般財源	34,130	32,831	1,299
	事業費	25,829	24,286	1,543	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

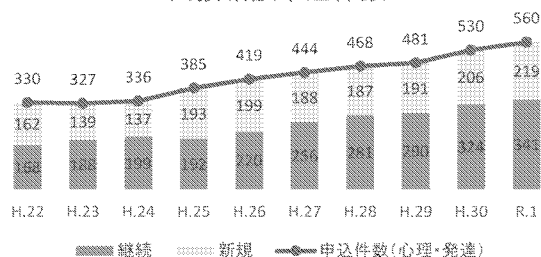
<細事業 1>		青少年相談事業	細事業事業費（千円）	25,829
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	① 18歳までの子どもとその保護者等を対象に面接及び電話相談の実施（臨床心理士の報酬等）…20,523千円			
	② 言語や聴覚に配慮が必要な子どもに、機能の維持向上を図る指導等の実施（言語聴覚士の報酬等）…3,872千円			
【成果】				
・市内在住の18歳までの子どもとその保護者及び教職員を対象に臨床心理士が面接相談・電話相談を行った。 ・相談回数は、相談体制やコロナウイルス感染拡大の防止の影響もあり、年間延べ回数で面接相談は3809回、電話相談は437回となり、例年と比較すると減少した。 ・臨床心理士による面接相談は新規申込が219件、言語聴覚士による面接相談は新規申込は38件となっている。				
  				
相談室の様子1 プレイルームの様子 相談室の様子2				

相談回数の推移

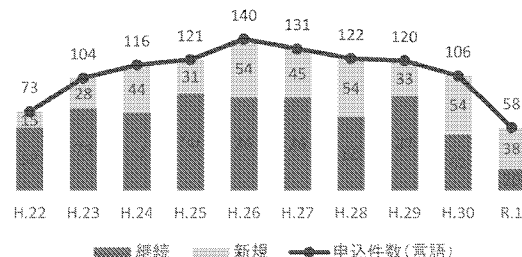


相談回数の推移については、適応教室で実施している教育相談を含む。

面接相談申込件数



面接相談申込件数(言語)



- ・ 学校園の要望に応じて連携を取り、対象幼児児童生徒の行動観察を含めた、発達に関する相談・助言を行った。
- ・ 担当指導主事と相談員が特別支援教育相談連携会議に出席するなど関係機関と連携し、情報交換を行った。
- ・ 特別支援教育担当者や適応教室担当者との日常的な連携の中で、発達に関する専門的な視点から、子ども理解や具体的な支援方法に関する助言を行った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

相談体制やコロナウイルス感染拡大防止の影響により、年間延べ回数は減少したものの、市民の相談ニーズに応じた、来所相談・電話相談を実施した。

また、相談の内容に応じ、同センター内や学校、療育施設等の各機関と適切に連携し、対応を図った。発達に関わる問題に直面している教職員に対しては、電話相談や面談、児童観察を行い、専門的な視点からの助言を行った。

課題と改善について

臨床心理士による面接では、相談者のニーズが多様化し、相談が長期化する傾向にある。

そのため、年度末には相談者と相談の継続について確認し、相談者のニーズに応じた相談の実施を図っている。また、多様なニーズに応えるために相談員同士や適応教室担当者、特別支援教育担当者と適切に情報共有を行い、効率的な事業推進に努めるとともに、相談員の研修機会の充実を図る。

令和2年度以降における具体的な方向性について

相談員には、相談ニーズの多様化への対応や新規申込者への早期対応が求められている。多様なニーズに応えられるよう、幼児児童生徒の特性の理解やその対応等、適切に各機関との連携を深めるとともに、研修機会の充実と研修の共有化を進める。

さらに、相談事業として、新規申込者に対して早急な対応を実現するために、近隣他市の取組みも参考にしながら、適切で効率的な事業実施をめざす。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育支援事業			決算書頁	332
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・課	教育推進部 教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一		

2. 事業の目的

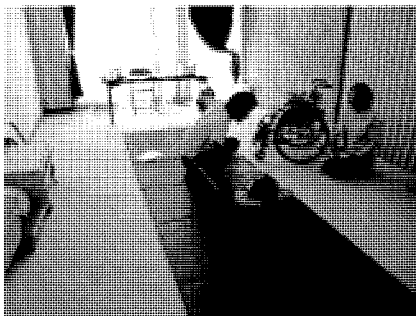
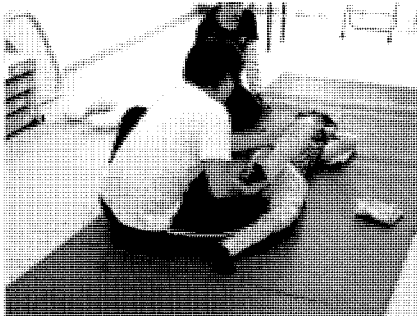
特別支援学校児童生徒に豊かな体験や自立のための支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	30,377	30,074	303	一般財源	30,277	29,974	303
	事業費	22,076	21,529	547	国県支出金	100	100	
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		特別支援学校教育支援事業	細事業事業費（千円）	22,076
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託		
(2) R 1 年度の実績と成果				
主 な 取 組	① 特別検診の実施（報償費）…280千円 ② 障害児の自然体験活動推進の実施（委託料）…170千円			
1	川西市立川西養護学校特別検診 ・児童生徒の自立に向けてリハビリ等の機会を設けて機能訓練を行った。 ・理学療法士を招き、市立川西養護学校の児童生徒のための特別検診（リハビリテーション）等を行うことで、教員の専門的・継続的な指導の充実を図った。 ・教員が児童生徒の身体の状態を知り、専門的な指導方法を学ぶことにより、日々の自立活動に向けた指導に生かすことができた。保護者にとっても家庭で行える自立に向けた支援について学ぶ良い機会となった。 ・理学療法士の指導内容は、特別支援学校のからだの学習等の「自立活動」の授業や日々の生活に活用した。 ・座位、立位、歩行の安定を図ることで、日常生活動作がスムーズになり、生活の質を高めることができた。			
	  ①リハビリの様子1 ②リハビリの様子2			

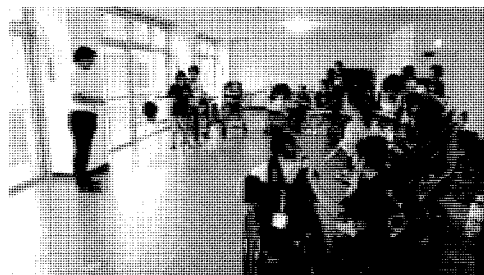
2 障害児の自然体験活動推進事業

- ・最適な自立活動の指導を集中的に実施するために、自然体験活動を行う。
- ・校外での体験活動・宿泊学習等を通して、児童生徒の豊かな心情や社会性を育て、日常生活に役立てることを目的としている。

日時：令和元年9月11日～9月12日

場所：高原ロッジ メープル猪名川

内容：①キャンプのつどい ②宿泊所周辺の散策 ③買い物 等



- ・小中学生12名が、家庭や学校を離れ、普段と違う場所で自然の中で、児童生徒・教職員との交流を深めた。
- ・自然とのふれあいや集団生活などを通して、日常生活においては体験することが困難な活動を経験することにより、豊かな心情や社会性を養うことができた。
- ・校外における宿泊学習を通して、日頃できないことを体験し、児童生徒に役割を持たせることによって自信を持たせ、自尊感情を育てられた。
- ・事後指導において、写真を整理して在校生に活動報告を行うことで、日常生活に役立てることができた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		川西養護学校の児童生徒に対してのリハビリ等の訓練では、日常生活の動作がスムーズになる等例年並みの成果があった。また、教員にとっても日々の指導を効果的に行えるようになる等の成果があった。自然体験活動では、自然とのふれ合いや集団生活などを体験することにより、豊かな心情や社会性を養うことができた。また、活動報告を通して日々の生活に役立てることができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
令和元年度は8回のリハビリ検診を実施し一定の効果が得られたが、児童生徒の生活動作がよりスムーズになるためや、教員のスキルアップのためには、本来であれば理学療法士（PT）が学校に常駐していることが望ましい。まずは回数を増やすことを、より効果をあげていきたい。		川西養護学校の児童生徒の自立に向けてのリハビリ等の訓練を充実させるためや、教員のスキルアップのための支援、児童生徒が自然とのふれ合いや集団活動を通して、豊かな心情や社会性を養うための支援を引き続き行う。 一人ひとりの教育的ニーズに合った支援が行えるよう、今後も医療、福祉と連携し、充実した取り組みを図る必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校給食運営事業			決算書頁	318
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部 学務課	作成者	課長 志波 仁史		

2. 事業の目的

栄養バランスの取れた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る

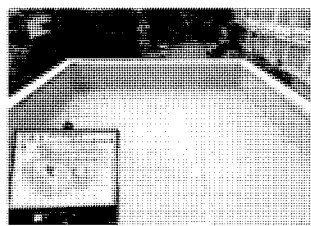
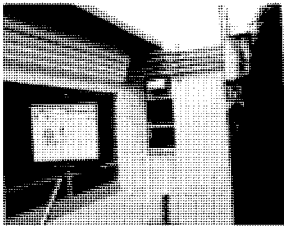
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	492,023	457,011	35,012	一般財源		471,846	444,511	27,335
	事業費	167,165	134,796	32,369	国県支出金				
	職員人件費	307,137	303,598	3,539	地方債		19,600	12,500	7,100
	減価償却費	17,721	18,617	△ 896	特定財源（その他）		577		577
	職員数（人）	37	35	2					
参考	再任用職員数（人）		1	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		小学校給食運営事業		細事業事業費（千円）		167,165	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 給食室内の施設設備の修繕を実施（陽明小大型修繕など）…18,499千円						
	② 学校給食衛生管理基準に基づく給食室等殺虫消毒業務委託の回数増…495千円						
	③ 安全に給食を実施するため、厨房機器の更新等を実施（食器洗浄機更新など）…27,317千円						
●安全・安心でおいしい給食の提供							
・自校調理において、栄養バランスのとれた給食を年間平均171回実施した。							
完全給食実施食数（16小学校）							
年度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
給食実施食数		1,559,142食	1,538,049食	1,504,399食	1,536,498食	1,417,124食	
・週5日の完全米飯給食に合わせ、手づくりこだわった和食中心の献立を提供した。							
・「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等に基づく適切な対応を図った。							
・献立表やすべての食材の生産地をホームページで公表した。							
・学校給食衛生管理基準に基づき、給食室等の殺虫消毒業務委託の回数を増やした。							
・建物・設備の老朽化対策のための各改修・維持管理工事を行った。							
主な施設設備整備		校数	学校名				
学校給食用昇降機修繕		3校	川西北小、多田小、けやき坂小				
給食室フード修繕		1校	牧の台小				
厨房室グリスフィルター設置		10校	久代小、加茂小、桜が丘小、川西北小等				
低温真空冷却機更新		1校	川西小				
手洗い設備設置		4校	明峰小、陽明小、清和台南小、牧の台小				
食器消毒保管庫更新		2校	久代小、けやき坂小				
ガス給湯器更新		2校	久代小、東谷小				
給食室内部修繕		1校	陽明小				



多田小学校 屋上及び外壁改修工事写真(完了後)

- ・調理従事者が衛生管理、食育等の研修会に参加し、職員の意識・知識の向上を図った。
- 食育の推進
- ・旬の食材を中心に、日本の食文化を知ることができる献立を提供した。
 - ・栄養教諭や調理師が喫食状況を把握し、献立や調理方法を改善した。
 - ・子どもたちが自ら“食”を選択する力を、教育の一環として育成した。
- 地産地消の推進
- ・可能な限り県内産、市内産食材を確保し、地域食材を活用した。
 - ・ＪＡ兵庫六甲と連携し、市の特産物や地元の食材を使用した。
- 家庭や地域との連携・交流の促進
- ・保護者試食会や「給食だより」などを通じ、家庭との連携を図った。
 - ・高齢者との「ふれあい給食」や未就学児童の給食体験などの交流を行った。
- 臨時休業に伴い、市内留守家庭児童育成クラブ在籍児童及び学校預かり児童を対象に、希望制によるランチ提供を実施した。（１食 １５０円、３月中に６日間実施）

５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		週５回の完全米飯給食を実施し、栄養バランスのとれた食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成につなげた。 安全で衛生的な運用を図るため、給食室内の老朽化対策として、備品の更新・施設設備の修繕を行った。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和２年度以降における具体的な方向性について
安全安心な学校給食の継続的な実施に向け、衛生面・安全面でのリスクを回避するため、老朽化した施設・設備の修繕または更新が必要である。優先順位を見極め、状況に応じた修繕等を検討する必要がある。		安全安心な学校給食を安定的に提供するため、より一層の安全確保に向け、「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等の徹底を図るほか、経年劣化に伴う施設及び機器の修繕等を行い、文部科学省「学校給食衛生管理基準」に適合した環境への改善・整備を進める。 また、引き続き、地産地消の取り組みを進め、自校調理方式で週５日の完全米飯給食を実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童健康管理事業			決算書頁	320
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部	学校教育課	作成者	課長 高橋 忠大	

2. 事業の目的

市立小学校の児童の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	41,281	42,240	△ 959	一般財源	38,102	39,015	△ 913
	事業費	32,980	33,695	△ 715	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	3,179	3,225	△ 46
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		児童健康管理事業		細事業事業費（千円）		32,980	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 学校医の配置（嘱託員報酬）…22,614千円 ② 市立小学校児童の日本スポーツ振興センターへ加入（その他負担金）…7,277千円					
学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、健康及び安全管理に努めた。							
・ 定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。（5月～6月）							
・ 検査 尿検査の実施。（6月）							
・ 事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。							
・ 定期健康診断の検診項目							
①身長、体重				②栄養状態			
③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無				④四肢の疾病及び異常の有無			
⑤視力及び聴力				⑥眼の疾病及び異常の有無			
⑦耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無				⑧歯及び口腔の疾病及び異常の有無			
⑨結核の有無				⑩心臓の疾病及び異常の有無			
⑪尿腎臓疾患の有無				⑫その他の疾病及び異常の有無			

- ・各校において、学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じた啓発などを行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。
- ・発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。

項目	学年	対象者数（名）	有所見者数（名）	有所見者率（％）
内科健診	1 年	1175	531	45.2%
	2 年	1261	584	46.3%
	3 年	1285	636	49.5%
	4 年	1221	604	49.5%
	5 年	1378	811	58.9%
	6 年	1308	756	57.8%
	全体	7628	3922	51.4%
尿検査	1 年	1175	9	0.8%
	2 年	1261	15	1.2%
	3 年	1285	14	1.1%
	4 年	1221	16	1.3%
	5 年	1378	22	1.6%
	6 年	1308	19	1.5%
	全体	7628	95	1.2%
眼科健診	1 年	1175	33	2.8%
	4 年	1221	36	2.9%
	全体	2396	69	2.9%
耳鼻科健診	1 年	1175	246	20.9%
	4 年	1221	209	17.1%
	全体	2396	455	19.0%
歯科健診 (未処置歯のある人)	1 年	1175	218	18.6%
	2 年	1261	292	23.2%
	3 年	1285	347	27.0%
	4 年	1221	297	24.3%
	5 年	1378	266	19.3%
	6 年	1308	167	12.8%
	全体	7628	1587	20.8%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		・学校保健安全法に則り、各校学校医および医師会や歯科医師会との連携を密に、定期健康診断および就学时健康診断を実施するとともに、例年通り、歯科検診記録員や看護師の配置等を行い、健康診断がスムーズに実施できるようにした。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。			
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について	
・健康診断結果および学校環境衛生検査等の結果を教育活動に活かしていく。 ・児童の発達段階に応じた健康教育に取り組む。 ・日本スポーツ振興センター災害共済給付制度について、よりわかりやすく周知をしていく。		・健診結果および学校環境衛生検査等の結果について、全教職員で情報を共有しながら、健康で安全な教育活動の充実に努める。また、保護者と協力しながら児童の健康の増進をさらに図っていく。 ・心身の健康および基本的な生活習慣の重要性を啓発し、健康についての関心を高めるよう促す。 ・災害共済給付制度について、保護者向け案内文書の内容を精選するなど、保護者が安心して制度を利用できるように整備する。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校給食運営事業			決算書頁	326
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部 学務課	作成者	課長 志波 仁史		

2. 事業の目的

ミルク給食によりカルシウムを補給するとともに、完全給食の実施に向けた検討を進める

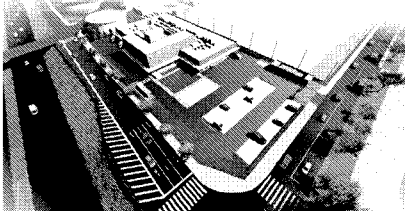
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	29,534	15,721	13,813	一般財源	10,534	15,721	△ 5,187
	事業費	21,233	7,176	14,057	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	19,000		19,000
	職員数（人）	1	1					
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		中学校ミルク給食運営事業		細事業事業費（千円）		1,984					
(1) 参画と協働の主な手法（実績）											
(2) R 1 年度の取組と成果											
主 な 取 組		① 安全安心なミルク給食の提供のため、老朽した設備の修繕を実施（牛乳保冷库置き場修繕）…22千円									
●ミルク給食の提供											
・中学校 7 校の生徒を対象にミルク給食を提供した。											
・学校教育活動の中で牛乳を摂取することにより、成長期において重要な栄養であるにも関わらず日常的に不足しがちなカルシウムを補填できるよう実施した。											
ミルク給食実施本数等											
年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度	
生徒数(A)		4,380人		4,251人		4,123人		3,901人		3,861人	
年間実施本数(B)		391,394本		386,817本		381,704本		368,778本		343,209本	
1人あたり年間摂取本数(C)=(B)/(A)		89本		91本		93本		95本		96本	
・安全にミルク給食を実施するために、老朽した設備の修繕を実施した。											
主な施設設備整備		校数		学校名							
牛乳保冷库修繕		1校		明峰中							

<細事業2>	中学校給食実施準備事業	細事業事業費（千円）	19,249
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R1年度を取組と成果			
主 な 取 組	① P F I 手法により中学校完全給食を実施するため、実施方針、要求水準書の作成支援や事業者選定委員会の運営支援などを業務委託（川西市中学校給食センター整備・運営事業 P F I アドバイザリー委託料）…15,972千円 ●中学校7校の完全給食実施に向けての整備・運営事業を P F I 手法により行うため、実施方針、要求水準書の作成支援や事業者選定委員会の運営支援などを業務委託 ・川西市中学校給食センター整備・運営事業 P F I アドバイザリー業務委託 契約期間 平成31年4月12日から令和2年9月30日 契約金額 19,943,000円（内令和元年度は15,972,000円） 業務内容 施設計画の検討及び基本条件の整理（施設計画等の検討等） 事業者募集資料の作成支援（実施方針等の作成等） 特定事業の選定支援（V M F 算定、公表資料の作成等） など		
 鳥瞰図(中国自動車道路路面上空からの見下ろし)		 透視図(アイレベル)	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		ミルク給食を実施し、日常的に不足しがちなカルシウムを補填し、生徒の身体的健康の増進につなげた。 中学校7校の完全給食実施に向けての整備・運営事業を行うPFI事業者の選定を行うため、実施方針、要求水準書の作成支援や事業者選定委員会の運営支援などを業務委託し、中学校給食の実施準備を進めた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
川西市の中学生に小学校同様に質の高い給食を提供するため、最適なPFI事業者を選定する必要がある。		引き続き、ミルク給食を実施し、日常的に不足しがちなカルシウムを補填し、身体的健康の増進につなげる。 PFI事業者の選定後、事業契約を締結し、以降、施設設計の段階に移行し、令和4年9月からのセンター方式による全員喫食の完全給食実施に向けて確実に取り組んでいく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生徒健康管理事業			決算書頁	326
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部	学校教育課	作成者	課長 高橋 忠大	

2. 事業の目的

市立中学校の生徒の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	15,154	15,375	△ 221	一般財源	13,633	13,834	△ 201
	事業費	15,154	15,375	△ 221	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	1,521	1,541	△ 20
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		生徒健康管理事業		細事業事業費（千円）		15,154	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 学校医の配置（嘱託員報酬）…10,723千円 ② 市立中学校生徒の日本スポーツ振興センターへの加入（その他負担金）…3,502千円					
学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、健康及び安全管理に努めた。							
・ 定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。（5月～6月）							
・ 検査 尿検査の実施。（6月）							
・ 事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。							
・ 定期健康診断の検診項目							
①身長、体重				②栄養状態			
③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無				④四肢の疾病及び異常の有無			
⑤視力及び聴力				⑥眼の疾病及び異常の有無			
⑦耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無				⑧歯及び口腔の疾病及び異常の有無			
⑨結核の有無				⑩心臓の疾病及び異常の有無			
⑪尿腎臓疾患の有無				⑫その他の疾病及び異常の有無			

- ・各校において、学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。
- ・発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
- ・喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育及び性教育に関しては学習指導要領に則り、生徒の発達段階に沿った内容で実施した。

項目	学年	対象者数（名）	有所見者数（名）	有所見者率（％）
内科健診	1年	1297	869	67.0%
	2年	1241	846	68.2%
	3年	1335	1052	78.8%
	全体	3873	2767	71.4%
尿検査	1年	1297	30	2.3%
	2年	1241	35	2.8%
	3年	1335	31	2.3%
	全体	3873	96	2.5%
眼科健診	1年のみ	1297	68	5.2%
耳鼻科健診	1年のみ	1297	255	19.7%
歯科健診 (未処置歯のある人)	1年	1297	211	16.3%
	2年	1241	196	15.8%
	3年	1335	227	17.0%
	全体	3873	634	16.4%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		・学校保健安全法に則り、各校学校医および医師会や歯科医師会と連携し、定期健康診断を実施するとともに、歯科検診記録員の配置等を例年通り行い、健康診断がスムーズに実施できるようにした。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
・健康診断結果および学校環境衛生検査等の結果を教育活動に活かしていく。 ・生徒の発達段階に応じた健康教育に取り組む。 ・日本スポーツ振興センター災害共済給付制度について、よりわかりやすく周知をしていく。		・健診結果および学校環境衛生検査等の結果について、全教職員で情報を共有しながら、健康で安全な教育活動の充実に努める。 ・生徒自身が健康であることの大切さに気付き、生活習慣を見直し、改善をしていくなど自己の体調や健康を管理する力を育成する。 ・日本スポーツ振興センター災害共済給付制度について、保護者向け案内文書の内容を精選するなど、保護者が安心して制度を利用できるように整備する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校給食運営事業			決算書頁	336
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部 学務課	作成者	課長 志波 仁史		

2. 事業の目的

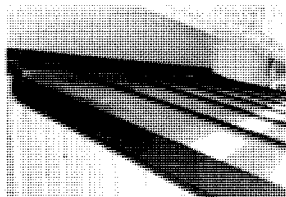
栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る

3. コスト情報

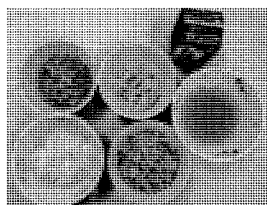
(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	15,012	14,787	225	一般財源		13,465	13,490	△ 25
	事業費	1,655	1,713	△ 58	国県支出金				
	職員人件費	13,283	13,068	215	地方債				
	減価償却費	74	6	68	特定財源（その他）		1,547	1,297	250
	職員数（人）	1	1						
参考	再任用職員数（人）	1	1						

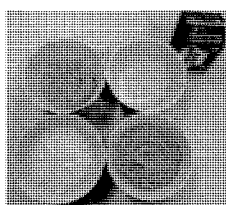
4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		特別支援学校給食運営事業		細事業事業費（千円）		1,655	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 安全に給食を実施するために、厨房機器の更新等を実施（作業台更新など）…270千円 ② 給食室内の老朽化対策のため、設備等の修繕を実施（プラットホーム修繕など）…466千円					
●安全・安心でおいしい給食の提供 ・自校調理において、栄養バランスのとれた給食を年間169回実施した。							
完全給食実施食数（川西養護学校）							
年度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
給食実施食数		12,255食	11,984食	10,893食	12,087食	10,793食	
・週5日の完全米飯給食に合わせ、手づくりにこだわった和食中心の献立を提供した。 ・「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等に基づく適切な対応を図った。 ・すべての食材の生産地をホームページで公表した。 ・通常の検便検査に加え、冬期にノロウイルス検便検査を行った。 ・安全に給食を実施するために、必要な施設修繕や設備の保守点検、厨房機器の更新等を実施した。							
主な施設設備整備		 					
2段式リフト用運搬車更新							
プラットホーム天井、樋修繕							
川西養護学校 プラットホーム天井、樋修繕（完了後）							

- ・調理従事者が衛生管理、食育等の研修会に参加し、職員の意識・知識の向上を図った。
- ・きざみ食調理など、児童生徒の状況に応じた給食を提供した。



きざみ食



ペースト食

●食育の推進

- ・旬の食材を中心に、日本の食文化を知ることができる献立を提供した。
- ・栄養教諭や調理師が喫食状況を把握し、献立や調理方法を改善した。

●地産地消の推進

- ・可能な限り県内産、市内産食材を確保し、地域食材を活用した。
- ・J A兵庫六甲と連携し、市の特産物や地元の食材を使用した。

●家庭や地域との連携・交流の促進

- ・保護者試食会や「給食だより」などを通じ、家庭との連携を図った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		週5回の完全米飯給食を実施し、栄養バランスのとれた食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成につなげた。 また、きざみ食調理をするなど、児童生徒の状況に応じた給食を提供した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
安全・安心の学校給食実施のために、衛生面・安全面でのリスクを回避するため、老朽化した施設・設備の修繕または更新が必要である。優先順位を見極め、状況に応じた対応を検討する必要がある。		安全・安心の学校給食を安定的に進めるため、より一層の安全確保に向け、「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等の徹底を図るほか、経年劣化に伴う施設及び機器の修繕等を行い、文部科学省「学校給食衛生管理基準」に適合した環境への改善・整備を進める。 また、引き続き、地産地消の取り組みを進め、自校調理方式で週5日の完全米飯給食を実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童・生徒健康管理事業			決算書頁	336
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部	学校教育課	作成者	課長 高橋 忠大	

2. 事業の目的

特別支援学校児童生徒の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	1,041	1,037	4	一般財源	1,023	1,019	4
	事業費	1,041	1,037	4	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	18	18	
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		児童・生徒健康管理事業		細事業事業費（千円）		1,041	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 学校医の配置（嘱託員報酬）…969千円						
	② 特別支援学校児童生徒の日本スポーツ振興センターへの加入（負担金）…30千円						
学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、児童生徒の健康及び安全管理に努めた。							
・ 定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。（5月～6月）							
・ 検査 尿検査の実施。（6月）							
・ 事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。							
・ 定期健康診断の検診項目							
④ 身長、体重				⑤ 栄養状態			
⑥ 脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無				⑦ 四肢の疾病及び異常の有無			
⑧ 視力及び聴力				⑨ 眼の疾病及び異常の有無			
⑩ 耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無				⑪ 歯及び口腔の疾病及び異常の有無			
⑫ 結核の有無				⑬ 心臓の疾病及び異常の有無			
⑭ 尿腎臓疾患の有無				⑮ その他の疾病及び異常の有無			

- ・川西市歯科医師会、川西市医師会、学校担当医、養護教諭、歯科記録員等と連携を取り合い、計画通り進めることができた。
- ・健康診断の結果をもとに事後措置を行うと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。
- ・学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などが行われた。
- ・保護者と連携し、検診結果をもとに児童生徒の主治医とも連携し保健指導を行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。
- ・個々の障がいの特性や発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
- ・健康診断とは別に、定期健康診断のデータを参考にし、整形外科の診察を受け、リハビリ等を行った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		・学校保健安全法に則り、学校医および医師会・歯科医師会と連携し、定期健康診断を実施するとともに、歯科記録員の配置等を例年通り行い、健康診断がスムーズに実施できるようにした。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
・健康診断結果および学校環境衛生検査等の結果を教育活動に活かしていく。 ・個々の実態や障がいの特性に応じて、健康教育に取り組む。 ・日本スポーツ振興センター災害共済給付制度について、よりわかりやすく周知をしていく。		・定期健康診断や市立川西病院（学校医）での診察の結果及び児童・生徒の健康状態などを教職員で情報共有し、それらを学校生活や日常生活の動作に反映させるとともに、児童生徒がQOL（生活の質）を高め、自己管理の力を育成していく。 ・日本スポーツ振興センター災害共済給付制度について、保護者向け案内文書の内容を精選するなど、保護者が安心して制度を利用できるように整備する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校運営事業			決算書頁	314
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	教育推進部	教育総務課	作成者	課長 岸本 典子	

2. 事業の目的

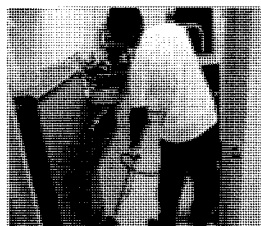
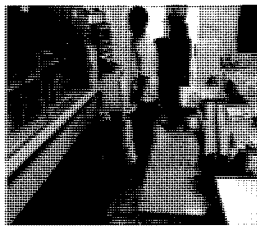
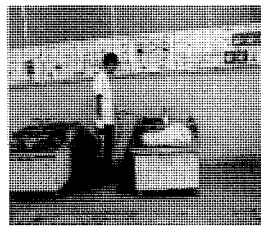
小学校の児童に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	1,087,150	1,082,331	4,819	一般財源	1,086,813	1,081,993	4,820
	事業費	511,077	488,051	23,026	国県支出金			
	職員人件費	109,583	104,544	5,039	地方債			
	減価償却費	466,490	489,736	△ 23,246	特定財源（その他）	337	338	△ 1
参考	職員数（人）	9	8	1				
	再任用職員数（人）	7	8	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		小学校運営事業	細事業事業費（千円）	511,077
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託		
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	① 市立小学校16校の運営・安全管理や施設の維持管理（業務委託契約）…276,116千円			
	  小学校排水管清掃 小学校害虫駆除			

児童数、学級数の推移

※各年5月1日現在

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
児童数	8,326	8,157	8,069	8,056	7,920
学級数	314	314	321	326	322

事業費の推移

(単位:千円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
事業費	284,519	247,592	262,372	488,051	511,077

事業費の内訳

(単位:千円)

費目	金額	備考
消耗品費	48,505	管理用、教材用
光熱水費	137,020	電気、ガス、水道
設備保守管理委託料	14,262	空調設備保守、自動開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	29,489	夜間・休日警備、ゴミ収集運搬・処分、排水管清掃、害虫駆除等
PFI事業委託料	232,365	学校耐震化・大規模改造PFI、空調設備整備PFI
使用料及び賃借料	21,745	乾式複写機使用料等
その他	27,691	通信運搬費等

光熱水費の推移

(単位:千円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
電気・ガス・水道	147,304	121,427	131,935	130,879	137,020

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

引き続き、夏季シーズン（6～8月）には水道メータの検針を通常の月1回から週1回に増やして使用料をチェックするなど管理を徹底し、漏水の早期発見に努めたこと等により、予算の効果的・計画的な執行に繋がった。
また、児童の熱中症対策のためミストシャワーを全校に設置した。校務員の安全対策のためのグッズを配備した。

課題と改善について

平成29年9月の空調設備稼働により、光熱水費（ガス代）が増加している。各校において良好な教育環境の保持とともに、効果的、効率的な空調管理を行うよう校長会議や事務研究会等で発信する。また、引き続き入札等による適正な業務委託契約を行う。

令和2年度以降における具体的な方向性について

光熱水費の使用料を注視するとともに、夏季シーズンにおける熱中症対策等、児童の安心、安全、学校の安全管理及び施設維持管理を行い良好で適切な教育環境づくりに努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校備品整備事業			決算書頁	314
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	教育推進部	教育総務課	作成者	課長 岸本 典子	

2. 事業の目的

小学校における教材備品・管理備品の適切な整備を行い、適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	10,313	10,174	139	財源	一般財源	10,014	9,877	137
	事業費	10,313	10,174	139		国県支出金	299	297	2
	職員人件費					地方債			
	減価償却費					特定財源（その他）			
	職員数（人）								
参考	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		小学校備品整備事業		細事業事業費（千円）		10,313	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 学校運営上必要な管理・教材備品の購入（備品購入費）…10,313千円						
	② 観察、実験等の教育設備の充実に必要な備品の整備（上記の内、理科備品の購入費）…594千円						
学校備品購入のスケジュール							
9月下旬		10月		1月～3月		5月	
各学校へ翌年度備品購入計画書・理由書の提出依頼		計画書の提出締切		計画書の確認		必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	
6月		7月		～8月			
業者へ見積依頼		備品発注		2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了			
理科備品購入のスケジュール							
3月		5月		6・7月			
理科教育設備整備等補助金実施計画書提出		交付申請		補助金の交付決定、学校へ通知、学校から理科備品購入計画書の提出			
7月		8月		～9月			
購入計画書完成、業者へ見積依頼		備品発注		学校へ随時納品			
学校備品の適正管理を行うため、教育委員会事務局職員が学校に出向き、管理状況等の確認を実施した。							
実施日時		対象校		実施日時		対象校	
令和元年11月28日		清和台		令和元年12月6日		陽明・東谷・牧の台	
令和元年12月3日		桜が丘		令和元年12月10日		多田東	

備品購入費の推移 (単位:千円)

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
9,874	10,176	9,430	10,174	10,313

備品購入数の推移

○教材備品 (単位:個)

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
152	172	169	140	90

○管理備品 (単位:個)

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
74	90	69	54	143

令和元年度に購入した主な備品

(教材備品)

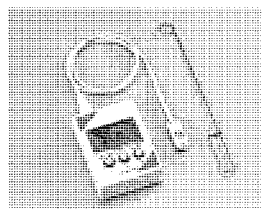
- ・デジタル酸素濃度チェッカー
- ・学校用オルガン 等

(管理備品)

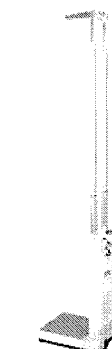
- ・デジタル身長体重計
- ・モバイルスクリーン 等

上記の備品購入費・教材備品の内、理科備品(R元年度) (単位:千円)

学校名	購入数	購入金額
川西北	4	285
清和台	10	309
合計	14	594



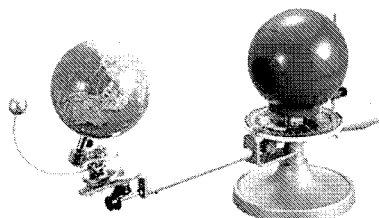
デジタル酸素濃度チェッカー



デジタル身長体重計

(理科備品)

- ・三球儀
- ・雨水の浸み込み方観察器 等



三球儀

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に努めたが、十分な整備には至っていない。理科教育設備整備費等補助金を活用して理科教育備品を購入し、理科教育設備の充実を図った。また、地域利用者に向けて南部中部北部の学校に屋外型のAED保管庫を設置した。

課題と改善について

電話設備が老朽化しており通話に支障が出ている学校がある。1台ごとの入替が不可能で、学校単位で一斉に入替が必要なため、計画的な更新が必要。

令和2年度以降における具体的な方向性について

引き続き、各校の整備計画に基づき管理備品及び教材備品の計画的な整備に努める。
理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科設備備品の現有率が低い学校を優先的に補助対象校として、理科備品の購入、充足に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校図書整備事業			決算書頁	316
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	教育推進部	教育総務課	作成者	課長 岸本 典子	

2. 事業の目的

児童の健全な教養を育成するとともに学校の教育課程の展開に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1年度	3 0年度	比較	財源	R 1年度	3 0年度	比較
内訳	総事業費	7,257	7,492	△ 235	一般財源	7,257	7,492	△ 235
	事業費	7,257	7,492	△ 235	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		小学校図書整備事業			細事業事業費（千円）		7,257	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）								
(2) R 1 年度の取組と成果								
主 な 取 組	① 児童の読書活動の推進や言語力を育むための学校図書館の蔵書整備（図書購入費）…6,990千円							
	② 蔵書数増加への対応のための書架設備の実施（書架の整備費用）…267千円							
図書購入費の推移（単位：千円）								
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		
		4,432	9,148	9,409	7,041	6,990		
蔵書数の推移（単位：冊）								
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		
		147,638	163,094	176,145	182,140	184,990		
書架の整備状況（単位：校・千円）								
		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度			
学校数		5	3	5	3			
決算額		578	348	451	267			

各学校の蔵書数

(単位:人・冊)

学校名	児童数	蔵書数	学校図書館図書標準	蔵書率
	R元年5月1日	R2年2月29日	R元年5月1日	R2年2月29日
久代	508	9,926	10,760	92.2%
加茂	485	10,494	10,960	95.7%
川西	595	11,364	11,560	98.3%
桜が丘	307	9,044	9,560	94.6%
川西北	426	9,390	10,360	90.6%
明峰	863	32,103	12,760	251.6%
多田	501	11,286	10,760	104.9%
多田東	667	11,840	11,560	102.4%
緑台	304	11,657	9,160	127.3%
陽明	307	8,674	8,360	103.8%
清和台	294	8,272	9,160	90.3%
清和台南	333	9,421	9,160	102.8%
けやき坂	638	9,422	11,560	81.5%
東谷	666	12,476	11,560	107.9%
牧の台	514	9,415	10,760	87.5%
北陵	512	10,206	11,360	89.8%
合計	7,920	184,990	169,360	107.6%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

学校図書館図書標準の達成率の向上をめざし、平成30年度からの新5カ年計画に基づき、図書の購入を進めるとともに、配架に必要な書架の整備を併せて行うことにより、学校図書館の環境整備を図った。

課題と改善について

図書廃棄率により蔵書率変動するため、改めて廃棄基準を学校に周知する。蔵書率向上を抑止する一要因である書架不足については、引き続き学校の意見を聴取し書架の配備に努める。

令和2年度以降における具体的な方向性について

児童の“学びの環境”を充実するために、学校図書の整備を引き続き推進し、学校図書館の充実による児童の学力向上に努める。
整備計画については、新5カ年計画により蔵書率の向上を目指すとともに、引き続き希望する学校に書架を配備し、魅力ある学校図書館の環境整備に努める。
また、国の動向を注視しながら電子ブックリーダー等の導入について検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校運営事業			決算書頁	322
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	教育推進部	教育総務課	作成者	課長 岸本 典子	

2. 事業の目的

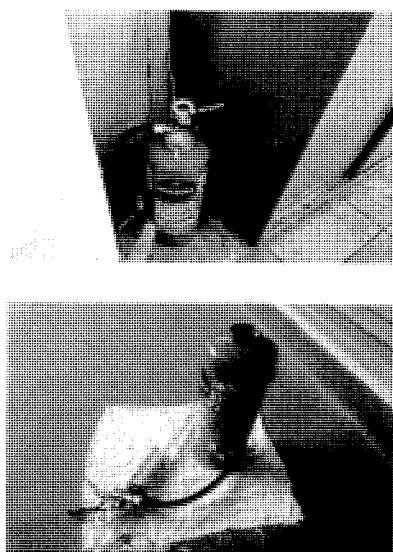
中学校の生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	361,231	355,747	5,484	一般財源	360,961	355,499	5,462
	事業費	133,018	125,535	7,483	国県支出金			
	職員人件費	59,770	60,316	△ 546	地方債			
	減価償却費	168,443	169,896	△ 1,453	特定財源（その他）	270	248	22
参考	職員数（人）	6	6					
	再任用職員数（人）	2	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		中学校運営事業	細事業事業費（千円）	133,018
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	① 市立中学校7校の運営・安全管理や施設整備の維持管理（業務委託契約）…44,936千円			
	 中学校排水管清掃  中学校消防設備保守点検			

生徒数、学級数の推移

※各年5月1日現在

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
生徒数	4,380	4,251	4,121	3,900	3,858
学級数	136	132	131	127	126

事業費の推移

(単位: 千円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
事業費	103,818	95,285	99,732	125,535	133,018

事業費の内訳

(単位: 千円)

費 目	金 額	備 考
消耗品費	27,386	管理用、教材用
光熱水費	47,369	電気、ガス、水道
設備保守管理委託料	4,593	空調設備保守、自動開閉装置保守、 消防設備保守等
業務委託料	12,330	夜間・休日警備、ゴミ収集運搬・処分、 排水管清掃等
PFI事業委託料	28,013	空調設備整備PFI
使用料及び賃借料	1,452	乾式複写機使用料等
その他	11,875	通信運搬費等

光熱水費の推移

(単位: 千円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
電気・ガス・ 水道	53,527	44,013	47,263	47,467	47,369

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

引き続き、夏季シーズン（6～8月）には水道メータの検針を通常の月1回から週1回に増やして使用料をチェックするなど管理を徹底し、漏水の早期発見に努めたこと等により、予算の効果的・計画的な執行に繋がった。
また、生徒の熱中症対策のためミストシャワーを全校に設置した。校務員の安全対策のためのグッズを配備した。

課題と改善について

平成29年9月の空調設備稼働により、光熱水費（ガス代）が増加している。各校において良好な教育環境の保持とともに、効果的、効率的な空調管理を行うよう校長会議や事務研究会等で発信する。また、引き続き入札等による適正な業務委託契約を行う。

令和2年度以降における具体的な方向性について

光熱水費の使用料を注視するとともに、夏季シーズンにおける熱中症対策等、生徒の安心、安全、学校の安全管理及び施設維持管理を行い良好で適切な教育環境づくりに努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校備品整備事業			決算書頁	322
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	教育推進部	教育総務課	作成者	課長 岸本 典子	

2. 事業の目的

中学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行い、適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	7,494	6,918	576	一般財源	7,195	6,621	574
	事業費	7,494	6,918	576	国県支出金	299	297	2
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
	職員数（人）							
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		中学校備品整備事業		細事業事業費（千円）		7,494	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 学校運営上必要な管理・教材備品の購入（備品購入費）…7,494千円						
	② 観察、実験等の教育設備の充実に必要な備品の整備（上記の内、理科備品の購入費）…608千円						
学校備品購入のスケジュール							
9月下旬		10月		1月～3月		5月	
各学校へ翌年度備品購入計画書・理由書の提出依頼		計画書の提出締切		計画書の確認		必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	
6月		7月		～8月			
業者へ見積依頼		備品発注		2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了			
理科備品購入のスケジュール							
3月		5月		6・7月			
理科教育設備整備等補助金実施計画書提出		交付申請		補助金の交付決定、学校へ通知、学校から理科備品購入計画書の提出			
7月		8月		～9月			
購入計画書完成、業者へ見積依頼		備品発注		学校へ随時納品			
学校備品の適正管理を行うため、教育委員会事務局職員が学校に出向き、管理状況等の確認を実施した。							
実施日時		対象校					
令和元年11月28日		清和台					
令和元年12月6日		緑台					

備品購入費の推移

(単位:千円)

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
6,529	6,512	7,218	6,908	7,296

備品購入数の推移

○教材備品

(単位:個)

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
104	96	91	86	73

○管理備品

(単位:個)

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
52	74	65	37	46

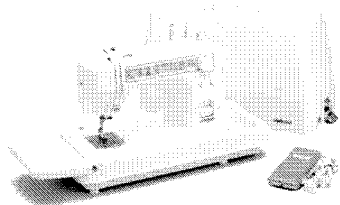
令和元年度に購入した主な備品

(教材備品)

- ・電子式直線ミシン
- ・キーボード(音楽)等

(管理備品)

- ・学校用モニタースピーカー
- ・演台 等



電子式直線ミシン



学校用モニタースピーカー

上記の備品購入費・教材備品の内、

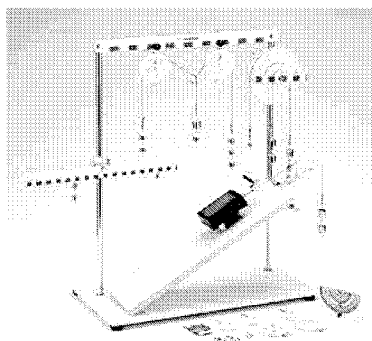
理科備品(R元年度)

(単位:千円)

学校名	購入数	購入金額
明峰	11	608

(理科備品)

- ・静力学実験器 等



静力学実験器

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に努めたが、十分な整備には至っていない。理科教育設備整備費等補助金を活用して理科教育備品を購入し、理科教育設備の充実を図った。また、地域利用者に向けて南部中部北部の学校に屋外型のAED保管庫を設置した。

課題と改善について

電話設備が老朽化しており通話に支障が出ている学校がある。1台ごとの入替が不可能な一斉入替機種のため、計画的な更新が必要。

令和2年度以降における具体的な方向性について

引き続き、各校の整備計画に基づき管理備品及び教材備品の計画的な整備に努める。
理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科設備備品の現有率が低い学校を優先的に補助対象校として、理科備品の購入、充足に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校図書整備事業			決算書頁	322
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	教育推進部	教育総務課	作成者	課長 岸本 典子	

2. 事業の目的

生徒の健全な教養を育成するとともに学校の教育課程の展開に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	3,430	3,833	△ 403	一般財源	3,430	3,833	△ 403
	事業費	3,430	3,833	△ 403	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		中学校図書整備事業			細事業事業費（千円）		3,430		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）									
(2) R 1 年度の取組と成果									
主 な 取 組	① 生徒の読書活動の推進や言語力を育むための学校図書館の蔵書整備（図書購入費）…3,112千円								
	② 蔵書数増加への対応のための書架設備の実施（書架の整備費用）…318千円								
図書購入費の推移 (単位:千円)									
H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度	
3,659		5,253		5,321		3,436		3,113	
蔵書数の推移 (単位:冊)									
H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度	
86,661		89,809		92,854		96,070		96,957	
書架の整備状況 (単位:校・千円)									
H28年度		H29年度		H30年度		R元年度			
学校数		4		5		3			
決算額		516		530		324			
						318			

各学校の蔵書数

(単位:人・冊)

学校名	児童数	蔵書数	学校図書館図書標準	蔵書率
	R元年5月1日	R2年2月29日	R元年5月1日	R2年2月29日
川西南	494	14,025	13,120	111.0%
川西	577	13,032	13,920	91.5%
明峰	472	11,849	12,640	93.7%
多田	612	14,591	13,600	104.8%
緑台	331	12,683	10,160	124.8%
清和台	570	14,611	13,920	105.0%
東谷	844	16,166	16,160	100.0%
合計	3,900	96,957	93,520	104.4%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		学校図書館図書標準の達成率の向上をめざし、平成30年度からの新5カ年計画に基づき、図書の購入を進めるとともに、配架に必要な書架の整備を併せて行うことにより、学校図書館の環境整備を図った。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
図書廃棄率により蔵書率が変動するため、改めて廃棄基準を学校に周知する。蔵書率向上を抑止する一要因である書架不足については、引き続き学校の意見を聴取し書架の配備に努める。		生徒の“学びの環境”を充実するために、学校図書の整備を引き続き推進し、学校図書館の充実による生徒の学力や生きる力の向上に努める。 整備計画については、新5カ年計画により蔵書率の向上を目指すとともに、引き続き希望する学校に書架を配備し、魅力ある学校図書館の環境整備に努める。 また、国の動向を注視しながら電子ブックリーダー等の導入について検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校運営事業			決算書頁	332
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	教育推進部	教育総務課	作成者	課長 岸本 典子	

2. 事業の目的

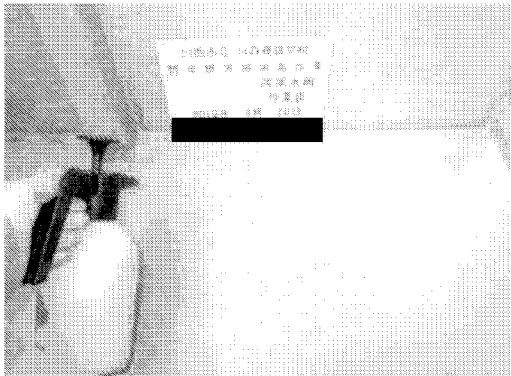
特別支援学校の児童・生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	47,113	47,423	△ 310	一般財源	34,709	37,022	△ 2,313
	事業費	14,058	14,081	△ 23	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費	24,754	24,797	△ 43	特定財源 (その他)	12,404	10,401	2,003
	職員数 (人)	1	1					
参考	再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		特別支援学校運営事業	細事業事業費（千円）	14,058
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	① 川西養護学校の学校運営・安全管理や施設整備の維持管理（業務委託契約）…6,524千円			
	 			

児童数、学級数の推移

※各年5月1日現在

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
児童数	27	24	21	24	24
学級数	10	10	8	10	9

事業費の推移

(単位:千円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
事業費	12,729	11,619	11,602	14,081	14,058

事業費の内訳

(単位:千円)

費目	金額	備考
消耗品費	2,139	管理用、教材用
光熱水費	4,376	電気、ガス、水道
設備保守管理委託料	1,336	空調設備保守、自動開閉装置保守、受水槽・高架水槽清掃点検等
業務委託料	1,020	夜間・休日警備、ゴミ収集運搬・処分、排水管清掃等
PFI事業委託料	4,168	学校耐震化・大規模改造PFI、空調設備整備PFI
使用料及び賃借料	90	乾式複写機使用料等
その他	929	通信運搬費等

光熱水費の推移

(単位:千円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
電気・ガス・水道	6,746	5,667	5,724	4,486	4,376

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

引き続き、夏季シーズン（6～8月）には水道メータの検針を通常の月1回から週1回に増やして使用料をチェックするなど管理を徹底し、漏水の早期発見に努めたこと等により、予算の効果的・計画的な執行に繋がった。
また、児童・生徒の熱中症対策のためミストシャワーを設置した。校務員の安全対策のためのグッズを配備した。

課題と改善について

効果的な使用に向けた適切な空調管理により良好な教育環境の整備に配慮する必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

光熱水費の使用料を注視するとともに、引き続き、児童・生徒の安心、安全、学校の安全管理及び施設維持管理を行い良好で適切な教育環境づくりに努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校備品整備事業			決算書頁	332
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	教育推進部 教育総務課	作成者	課長 岸本 典子		

2. 事業の目的

特別支援学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	287	218	69	一般財源	287	218	69
	事業費	287	218	69	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
	職員数（人）							
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		特別支援学校運営事業		細事業事業費（千円）		287	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度 of 取組と成果							
主 な 取 組		① 学校運営上必要な管理・教材備品の購入（備品購入費）…287千円					
学校備品購入のスケジュール							
9月下旬		10月		1月～3月		5月	
各学校へ翌年度備品購入計画書・理由書の提出依頼		計画書の提出締切		計画書の確認		必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	
6月		7月		～8月			
業者へ見積依頼		備品発注		2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了			

備品購入費の推移 (単位:千円)

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
316	376	223	218	287

備品購入数の推移

○教材備品 (単位:個)

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
4	1	0	2	1

○管理備品 (単位:個)

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
7	7	5	5	7

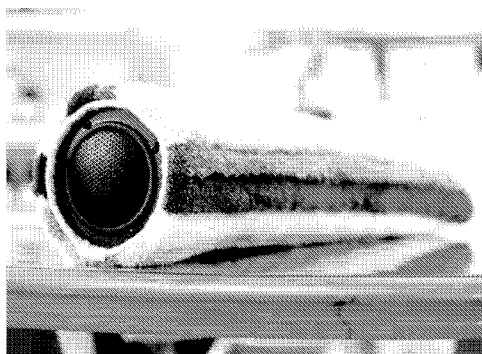
令和元年度に購入した主な備品

(教材備品)

- ・抱っこスピーカー「Hug Me」

(管理備品)

- ・スマートラビットコンプレッサー
- ・ディスクカッター 等



抱っこスピーカー「Hug Me」



スマートラビットコンプレッサー

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

学校の老朽化した備品や児童・生徒の特性に応じた備品を計画的に整備し備品の適正管理に努めたが、十分な整備には至っていない。

課題と改善について

学校が希望する備品の中には、特殊備品があり市の指名登録業者で取り扱っていないことがある。特殊備品取扱い業者に市の指名登録等を依頼するとともに、誰もが等しく学べる環境に資する備品整備に努める。

令和2年度以降における具体的な方向性について

文部科学省が策定した「教材整備指針」、学校から提出される計画書に基づき、児童・生徒の特性に応じた学校備品の購入、誰もが等しく学べる教育環境の整備に努める。また、備品の適正管理のため備品台帳の整備に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校施設維持管理事業			決算書頁	338
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 中野 貴治		

2. 事業の目的

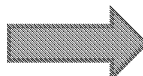
生徒の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

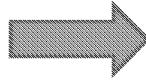
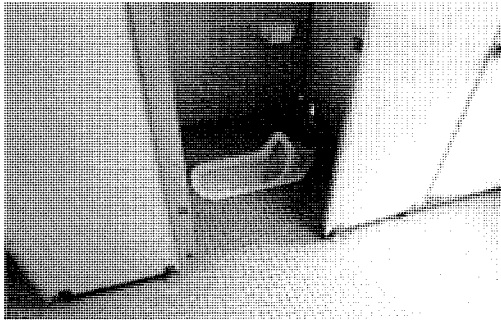
事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	93,006	131,789	△ 38,783	一般財源	89,706	106,490	△ 16,784
	事業費	79,723	118,721	△ 38,998	国県支出金		590	△ 590
	職員人件費	13,283	13,068	215	地方債	3,300	24,709	△ 21,409
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		小学校施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	79,723
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	①小学校 16 校の施設、設備の維持管理のため、建物、設備工作物修繕を実施（修繕料）…46,099千円			
	・洋式便器化など学校要望の修繕を学校と調整しながら実施した。			
	・受電設備・消防設備など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を実施した。			
・雨漏りなどの突発的な修繕を実施した。				
・校庭の水はけ等の改良を行うため運動場整備を実施した。				
・成果としては、突発的な案件が多かったが、計画的・効果的に事業を進め、学校活動の環境を維持した。				
【主な修繕】				
運動場修繕 (陽明小学校)		修繕概要 グラウンドを鋤取り、真砂土を搬入して不陸調整及び老朽化したラインマーク取替		
				
		修繕中		
				

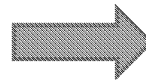
**便所改修
(多田東小学校)**

修繕概要
既設和風便器を新
設洋風便器取替



**ガス設備配管修繕
(多田小学校)**

修繕概要
ガス配管からのガス漏れを
止めるため緊急で修繕



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

雨による緊急対応が複数あったものの、維持管理工事や水はけのよい校庭にするための修繕等を計画的・効果的に行い、良好な教育環境の維持を概ね達成することができた。

課題と改善について

施設の老朽化対策が課題となっているため、施設維持修繕で対応しているが学校要望と施設維持の計画的な対応が必要である。

令和2年度以降における具体的な方向性について

令和元年度に策定した「川西市公共施設等総合管理計画（学校施設長寿命化計画編）」に基づき、計画的な修繕をおこない、安全で安心できる快適な教育環境の整備を推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校施設維持管理事業			決算書頁	338
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 中野 貴治		

2. 事業の目的

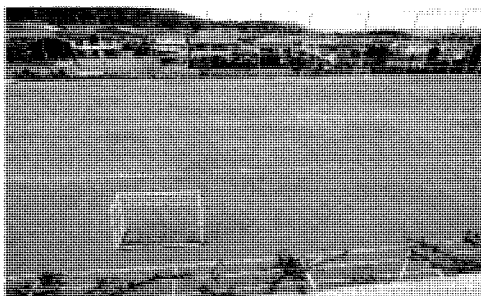
生徒の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	38,253	53,986	△ 15,733	一般財源	31,853	39,764	△ 7,911
	事業費	29,952	45,441	△ 15,489	国県支出金		785	△ 785
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債	6,400	13,437	△ 7,037
	減価償却費				特定財源 (その他)			
参考	職員数 (人)	1	1					
	再任用職員数 (人)							

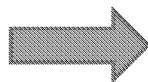
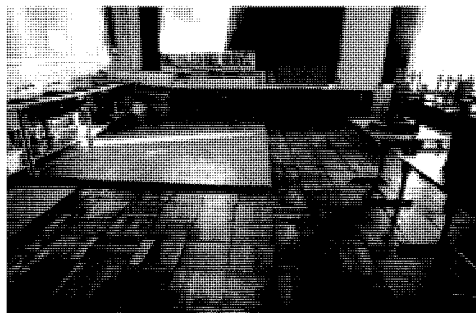
4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	中学校施設維持管理事業	細事業事業費 (千円)	29,952
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) R 1 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①中学校 7 校の施設・設備の維持管理のため、建物、設備・工作物修繕を実施 (修繕料) …29,952千円 ・洋式便器化など学校要望の修繕を学校と調整しながら実施した。 ・受電設備・消防設備など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を実施した。 ・雨漏りなどの突発的な修繕を実施した。 ・校庭の水はけ等の改良を行うため運動場整備を実施した。 ・成果としては、突発的な案件が多かったが、計画的・効果的に事業を進め、学校活動の環境を維持した。 【主な修繕】 運動場修繕 (明峰中学校) 修繕概要 グラウンドを鋤取り、真砂土を搬入して不陸調整及び老朽化したラインマーク取替   修繕中 		

**美術室床修繕
(川西南中学校)**

修繕概要

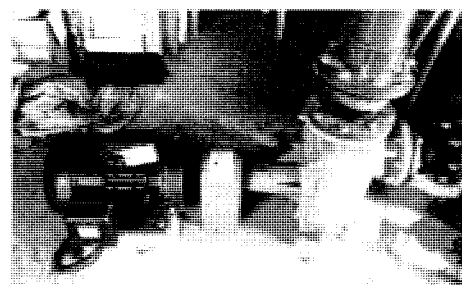
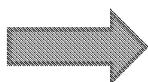
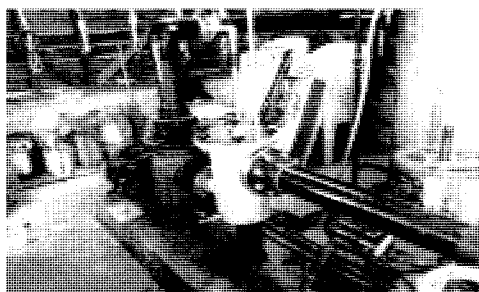
既設仕上げ材を撤去し、下地調整後ナラの仕上げ材にて床を張替



**濾過ポンプ取替
(東谷中学校)**

修繕概要

プール用濾過ポンプを経年劣化により取替



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

雨による緊急対応が複数あったものの、維持管理工事や水はけのよい校庭にするための修繕等を計画的・効果的に行い、良好な教育環境の維持を概ね達成することができた。

課題と改善について

施設の老朽化対策が課題となっているため、施設維持修繕で対応しているが学校要望と施設維持の計画的な対応が必要である。

令和2年度以降における具体的な方向性について

令和元年度に策定した「川西市公共施設等総合管理計画（学校施設長寿命化計画編）」に基づき、計画的な修繕をおこない、安全で安心できる快適な教育環境の整備を推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校施設維持管理事業			決算書頁	338
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀		

2. 事業の目的

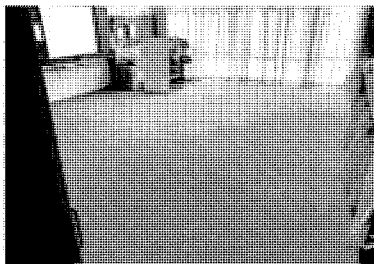
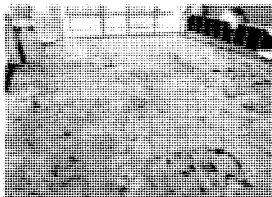
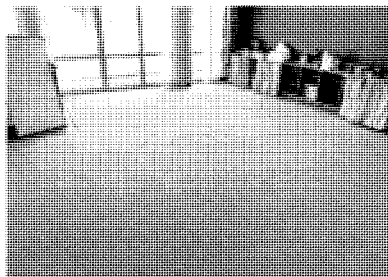
子どもたちの安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	4,789	10,058	△ 5,269	一般財源	3,349	5,058	△ 1,709
	事業費	4,789	10,058	△ 5,269	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	1,440	5,000	△ 3,560
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		特別支援学校施設維持管理事業		細事業事業費（千円）		4,789	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①川西養護学校 玄関底拡張工事（工事請負費）…1,445千円						
	②川西養護学校 建物修繕、設備工作物修繕（修繕料）…3,343千円						
・雨天時でも生徒が雨に濡れずに安全に送迎バスへ乗降できるようにするため、玄関底の拡張工事を実施した。 ・経年の使用で摩耗の度合いの大きい床タイルカーペットの修繕を実施した。 ・消火ポンプ設備の突発的な故障への対応のための修繕を実施した。 ・成果としては、突発的な対応もあったが、学校ヒアリングに基づく優先度の特に高かった事項について、計画的に修繕を進め、学校活動の環境を維持した。							
【主な修繕】							
カーペット修繕		修繕概要 経年の使用で摩耗の度合いの大きい床カーペットを張り替え					
							
修繕前		修繕中		修繕後			

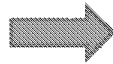
玄関庇拡張工事

工事概要

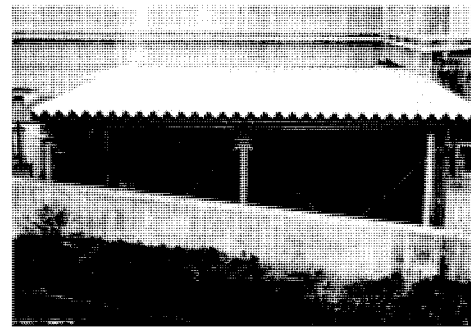
雨天時でも濡れることなくバスに
乗降できるようにするため、玄関
庇を拡張した



工事前



竣工後



竣工後

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

玄関前通路に屋根を掛けることにより、雨天時に生徒が円滑にバスに乗降できるようになり、安全性が向上した。
その他、カーペット修繕によるクッション性向上など、施設の修繕を計画的かつ効果的におこない、良好な教育環境の維持を概ね達成することができた。

課題と改善について

施設の老朽化対策が課題となっているため、施設維持修繕で対応しているが学校要望と施設維持の計画的な対応が必要である。

令和2年度以降における具体的な方向性について

令和元年度に策定した「川西市公共施設等総合管理計画（学校施設長寿命化計画編）」に基づき、計画的な修繕をおこない、安全で安心できる快適な教育環境の整備を推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校エレベータ整備事業			決算書頁	338
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 中野 貴治		

2. 事業の目的

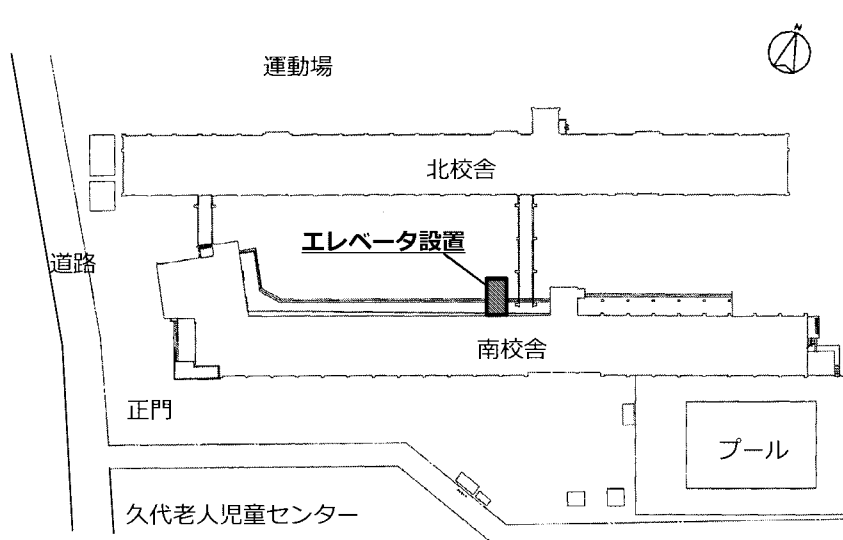
安全で快適な教育環境の充実を図る

3. コスト情報

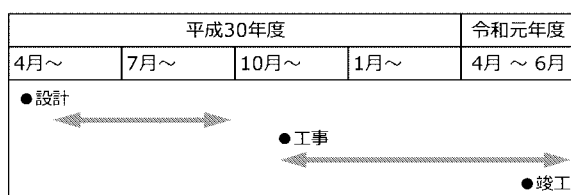
(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総 事 業 費	30,559	20,525	10,034	一般財源	7,659	5,225	2,434
	事業費	30,559	20,525	10,034	国県支出金			
	職員人件費				地方債	22,900	15,300	7,600
	減価償却費				特定財源（その他）			
参 考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

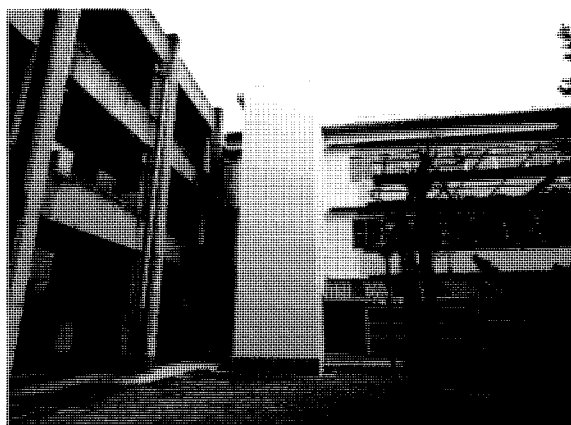
4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校エレベータ整備事業	細事業事業費（千円）	30,559
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 1 年度 of 取組と成果			
主 な 取 組	①川西南中学校エレベータ設置工事（工事請負費48,557千円のうち、17,998千円はH30前払金）…30,559千円		
生徒にとって安全で快適に利用できる中学校となるようバリアフリー化を図るため、川西南中学校において、エレベータ（13人乗）設置に伴う工事を実施し、令和元年6月末に竣工した。			
1. 配置図 			

2. 事業スケジュール



竣工状況（エレベータ内部）



竣工状況（北校舎より望む）



竣工状況（エレベータホール）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

設置位置については、車いすを利用する生徒の動線に配慮するとともに、学校運営を考慮した配置とした。また、構造については、低コストで工期が短い鉄骨造を採用し、騒音等による生徒活動への影響が小さくなるよう配慮した。

課題と改善について

学校施設のバリアフリー化に向けて、引き続き他の学校においても、エレベータ等の整備を進めていく必要がある。また、整備した学校においては、適切な維持管理を行っていく。

令和2年度以降における具体的な方向性について

他の中学校については、令和4年度秋から予定している給食の提供に合わせて、エレベータの整備を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習推進事業			決算書頁	340
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・課	教育推進部 社会教育課	作成者	課長 田中 肇		

2. 事業の目的

学習ニーズに応じた学習情報提供システムを構築する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	11,201	11,940	△ 739	一般財源	11,154	11,940	△ 786
	事業費	2,900	3,395	△ 495	国県支出金	47		47
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		生涯学習推進事業		細事業事業費（千円）		2,900	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会		団体等への補助			
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 社会教育委員の会の開催（社会教育委員への報酬）…903千円 ② 社会教育関係団体への支援（団体への補助金）…180千円					
(社会教育委員の会)							
「社会教育法」に基づき、社会教育に関する助言や諸計画の立案、また教育委員会の諮問に応じ意見を述べ、必要 な研究調査などを行う社会教育委員を選任。							
・委員構成：学識経験者、学校教育・社会教育・家庭教育の関係者（10名）							
・年6回社会教育委員の会を開催							
・年間研究テーマは「公民館の役割について～今、何が求められているのか～」で、人口減少時代の新しい地域づ くりにおける公民館の役割について最終提言を得た。							
・阪神北地区社会教育委員協議会会長市を務めた。							
・県社会教育委員協議会として全国社会教育研究大会（兵庫大会）第一分科会を運営。							
(身体障害者社会学級の開催)							
阪神地区に在住の16歳以上の聴覚・言語障がい者(くすの木学級)、視覚障がい者(青い鳥学級)を対象に社会人 としての幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに、交流の場として相互理解を深め、ともに生きる 喜びを創造する場を提供することを目的に県の委託事業として阪神地区の7市1町で開催。							
・阪神くすの木学級：猪名川教室を1回実施。（社会見学：国史跡多田銀銅山遺跡）							
対象市町：伊丹市、宝塚市、三田市、川西市、猪名川町、西宮市、尼崎市、芦屋市（7市1町）							

・阪神青い鳥学級北支部：伊丹教室を3回実施。

1回目 対面朗読、健康体操

2回目 社会見学：豊中市伊丹市クリーンランド、大阪国際空港

3回目 健康講座、音楽鑑賞、詩吟

対象市町：伊丹市、宝塚市、三田市、川西市、猪名川町（4市1町）

（社会教育関係団体補助金）

奉仕活動、ユネスコ憲章に基づく事業などを推進するための活動の支援を行うため、下記の社会教育関係団体に補助金を交付した。これに伴い、安定した事業が実施された。

補助金交付状況

（単位：千円）

団体名	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
川西市婦人会	90	90	90	90	90
川西ユネスコ協会	90	90	90	90	90

（社会教育主事講習派遣事業に関する取り組み）

地域学校協働本部を活用した学校と地域の連携の充実に向け、学校における地域連携の推進役となる社会教育の視点を持った教職員を養成するため、2名の教職員（清和台南小学校・多田中学校）を社会教育主事講習に派遣した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

・社会教育委員の会では、人口減少時代の新しい地域づくりにおける公民館の役割について審議いただき、最終提言が提出された。

・身体障害者社会学級においては、講座を通して各地区の学級生間の交流を深めることができた。

・社会教育関係団体については、事業に対して支援、協力を行ったことで、安定した活動につながった。

課題と改善について

・社会教育委員の会より提出された公民館の役割に関する最終提言を踏まえ、具体的な実施方法について検討する必要がある。

・身体障害者社会学級については、参加者の高齢化、固定化が進んでいる。就労世代の参加を促進する工夫が必要である。

令和2年度以降における具体的な方向性について

・社会教育委員の会の最終提言については、教育委員会内で情報共有し、具体的な実施方法を検討のうえ、できることから進めていく。

・身体障害者社会学級については、就労世代へ積極的に情報を発信するとともに、学習環境の充実を図り、学習支援に努める。

・社会教育関係団体の活動を引き続き支援し、団体の自立と活動の地域還元を促していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習短期大学運営事業			決算書頁	340
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・課	教育推進部 社会教育課	作成者	課長 田中 肇		

2. 事業の目的

生涯学習推進の核として生涯学習短期大学の学習環境を整備し、生涯学習の定着・進展を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	22,129	22,628	△ 499	一般財源	16,769	17,345	△ 576
	事業費	13,828	14,083	△ 255	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	5,360	5,283	77
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		生涯学習短期大学運営事業		細事業事業費（千円）		13,828	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム		審議会・検討会		市民等からの意見	
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 生涯学習短期大学運営（嘱託員報酬・臨時傭人料）…7,360千円						
	② 専攻学科講座の実施（講師への謝礼）…3,950千円						
	③ オープン講座の実施（講師への謝礼）…600千円						
	市内在住・在勤者を対象に、受講者が自らの意思により学習するライフスタイルを発見し、自己の新しい生き方を創造するとともに、社会貢献として地域社会の活性化に寄与できるよう、大学程度の専門的かつ高度な知識や技術の習得をめざした学習機会の提供を目的として、平成6年に2年制の短期大学を想定した生涯学習短期大学レフネックを開講。平成30年度までは学識経験者や団体代表などから構成される川西市生涯学習短期大学運営に係る懇談会で、令和元年度からは学識経験者や学校教育・社会教育・家庭教育の関係者から構成される社会教育委員の会でいただいたご意見をもとに、毎年、複数の専攻学科を選定し、大学程度の専門的かつ高度な学習内容で2年間にわたり40回講義を継続して、体系的な学習を行っている。その他、学生及び一般の市民も受講できるオープン講座を実施して多くの市民の方に学習の機会を提供することができた。 【専攻学科】25期・2年次・・・「地域」文化論学科 90名、景観園芸学科 79名 26期・1年次・・・こころの未来学科 100名、エネルギー変換工学科 59名 【オープン講座】 ①「『老いる』かたち」 4回（延べ受講者数634名） ②「モバイル・メディアと情報社会」 4回（延べ受講者数544名） ③「川西の自然の特徴と魅力」 4回（延べ受講者数315名）						

【生涯学習短期大学レフネック入学希望充足率】

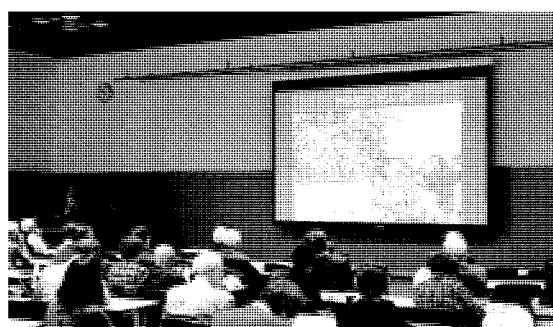
レフネックは、毎年募集する学科内容が異なるため、単純比較は難しいものの、過去4年間の入学希望充足率は90%を越えている。また、入学実績がない応募者には一学科50名の優先枠を設け、入学の機会均等に努めた。

	H27	H28	H29	H30	R1
入学許可数（人）	200	200	200	200	200
応募者数（人）	247	219	147	221	186
希望充足率（％）	81	92	100	91	100

（小数点以下切り上げ）



専攻学科1年次「エネルギー変換工学科」講義風景



オープン講座③「川西の自然の特徴と魅力」講義風景

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		前年度と同様、令和元年度の専攻学科については4学科、オープン講座については3講座開講したが、1年次の専攻学科の応募者数は、前年度の221人に対して186人に留まった。また、講座受講者のアンケート調査では、講座満足度は前年度の87.6%に対して83.1%に留まった。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
「こころの未来学科」の応募者は、男性46人に対して女性81人であったが、「エネルギー変換工学科」の応募者は、男性54人に対して女性5人であった。専攻学科については、各学年ごとに文系、理系一学科ずつ開設しているが、男女ともに興味を持っていたらだけの講座の選定に引き続き努める必要がある。		令和2年度の新規開設講座より、社会教育委員の会でご意見をいただき、より良い選定に努めている。さらに多くの方々に応募いただけるように、また男女ともに興味を持っていたらだけの講座の選定に引き続き努める必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	高齢者大学開設事業			決算書頁	342
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・課	教育推進部	社会教育課	作成者	課長 田中 肇	

2. 事業の目的

高齢者に生涯学習の機会を提供し、自己研鑽や仲間づくり、社会参加を促進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	10,448	10,665	△ 217	一般財源	9,741	9,970	△ 229
	事業費	2,147	2,120	27	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	707	695	12
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		高齢者大学開設事業		細事業事業費（千円）		2,147	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託		市民等からの意見			
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 60歳以上の市民を対象に一般教養講座及び専門学科の講座を実施 （川西市高齢者大学りんどう学園運営委員会への委託料）…2,147千円					
①高齢者大学は、高齢者の生涯学習への参加を促進するため、60歳以上の市民を対象に講座を開催している。学習年限を2年としており、一般教養講座（必須）は社会問題、国際情勢、歴史、文学、生活学習等について11回開催し、専門学科は文芸・水墨画・自然・歴史・わがまち・ことばの6学科を各16回開催した。 9月開催の一般教養では館外学習として、福知山市にある「日本の鬼の交流博物館」、「福知山城」等を見学した（参加受講生75名）。 11月には専門学科の学習の成果を取りまとめて発表する「作品展」をアステ市民ギャラリー及び市役所 1 階市民ギャラリーで開催した。 さらに、1月に水墨画学科の「卒業・進級記念展」を川西能勢口駅 1 階の川西市立ギャラリーかわにしで開催した。							

高齢者大学申込者数、受講者数及び出席率の推移						
		H 2 7 年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 1 年度
申込者 (人)	男性	89	102	94	86	89
	女性	53	80	53	58	64
	合計	142	182	147	144	153
受講者 (人)	専門学科	220	245	247	239	242
	老人クラブ	47	42	28	45	49
	合 計	267	287	275	284	291
出席率 (%)	一般教養	72	71	71	71	70
	専門学科	82	81	83	81	83
	全 体	78	77	77	76	77

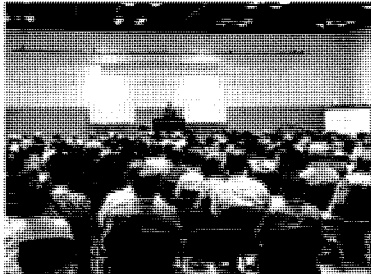
※申込者は1年生及び老人クラブのみ
※受講者は1年生、2年生及び老人クラブ

川西市高齢者大学りんどう学園運営委員会は学識経験者（１人）、老人クラブ連合会代表者（１人）、各専門学科代表者（６人）、福祉部職員（１人）及び社会教育課職員（１人）の合計１０人で構成されている。

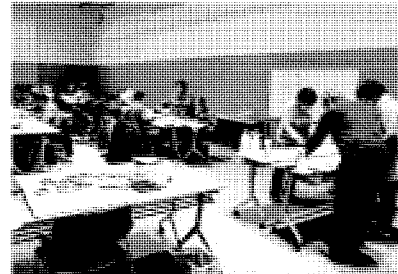
今年度は１０回開催し、館外学習や作品展などの企画・実施方法、来年度の講座等について協議を行った。

高齢者大学の講義風景

一般教養講座（アステホール）



専門学科（アステホール）



館外学習（福知山市）



作品展（市役所１階市民ギャラリー）



５．担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

昨年度と同様に１１回の一般教養講座と文芸・水墨画・自然・歴史・わがまち・ことばの６学科を各１６回開催した結果、受講者数・出席率ともに前年度と同程度の数値となった。

課題と改善について

当学園への申込者数の推移については横ばい状態が続いている。また、女性の申込者数については男性よりも少ない状況にある。

人生１００年時代を迎え、男女ともに魅力的な高齢者大学の運営に努める必要がある。

令和２年度以降における具体的な方向性について

運営委員会については、各専門学科代表者６人を含む１０人の委員で構成されているが、女性の委員就任はほとんど無いという状況である。専門学科の代表者は、各専門学科の受講者の中から互選で選ばれるためやむを得ない面もあるが、今後は女性の意見をこれまで以上に講座内容等に反映できるよう、女性委員の就任について促していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館運営事業			決算書頁	346
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・課	教育推進部 川西公民館	作成者	館長 藤井 恵子		

2. 事業の目的

生涯学習の拠点としての学習機会の充実を図り、学習成果を生かせる仕組みづくりに努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	262,889	296,604	△ 33,715	一般財源	256,411	277,464	△ 21,053
	事業費	139,631	172,223	△ 32,592	国県支出金			
	職員人件費	81,361	82,931	△ 1,570	地方債			
	減価償却費	41,897	41,450	447	特定財源（その他）	6,478	19,140	△ 12,662
参考	職員数（人）	5	6	△ 1				
	再任用職員数（人）	8	7	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		公民館運営事業		細事業事業費（千円）		139,631	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				講座・フォーラム		団体等との共催・連携	
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 公民館運営のための人員配置（嘱託員報酬、臨時職員賃金）…74,217千円						
	② 公民館講座の実施（講師謝礼）…5,835千円						
生涯学習の拠点として、子どもから大人、高齢者まで、市民の多様化するニーズに対応した講座や趣味・実技の講座を開催するとともに、人権や福祉関係などの講座を開催した。							
また、公民館でのグループ活動の支援を行い、市民の学習機会の提供をし、情報提供を行った。							
1. 公民館利用件数及び延べ利用人数							
年度 館名		H29年度		H30年度		R1年度	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数
中央・川西＊		3,065	78,051	2,302	41,725	2,322	36,877
川西南		1,016	16,877	1,036	16,751	929	13,386
明峰		1,227	21,147	1,236	19,789	1,276	18,034
多田		1,141	17,746	1,060	15,294	980	14,897
緑台＊＊		1,611	30,992	763	12,188	1,460	23,415
けやき坂		1,341	19,944	1,222	18,503	983	14,366
清和台		1,356	19,683	1,263	16,734	1,126	14,209
東谷		1,781	27,838	1,821	24,895	1,737	23,532
北陵		1,257	21,325	1,200	20,591	1,136	19,072
黒川		173	3,356	229	3,589	151	3,210
合計		13,968	256,959	12,132	190,059	12,100	180,998
＊ 30年度は中央公民館（平成30年4月1日～8月31日）及び川西公民館（平成30年9月25日～平成31年3月31日）の合計。							
＊ ＊ 緑台公民館は、平成30年9月1日～平成31年2月28日まで耐震補強・改修工事のため、貸館を休止。							

2. 対象別講座一覧 ※数字は、講座数(開催回数)

対象 年度	高齢者		成人		青少年(幼児・親子)		その他		合計	
	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数
H29年度	3	112	110	205	47	333	20	22	180	672
H30年度	1	5	99	186	47	310	21	23	168	524
R1年度	1	5	112	191	50	303	18	20	181	519

3. 公民館図書室利用状況

		H29年度	H30年度	R1年度
蔵書数 (冊)	一般図書	48,420	46,585	46,883
	児童書	53,005	53,007	52,768
	合 計	101,425	99,592	99,651
貸出数 (冊)	一般図書	66,369	60,926	60,944
	児童書	65,968	60,550	55,537
	合 計	132,337	121,476	116,481

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		幅広い世代を対象とした一般教養や現代的課題の講座をはじめ、地域の特性などを学んだり、登録グループの学びを地域に広げる「川西まちづくり講座」を含め、市民ニーズに合わせた様々な講座を企画・実施した。講座受講生アンケートの満足度は前年と比べ0.1ポイント減の86.8%となったが、今後とも受講生に満足いただける講座の企画を行っていく。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
公民館講座を通じて、社会の変化や市民の学習ニーズに対応した学習と自己実現の機会の充実をさらに図るとともに、公民館が地域の学びの拠点となる必要がある。また、登録グループ参加者が高齢化してきており、人数・グループ数が先細りになってきているという課題がある。		市民の学ぶ意欲を高め、社会の変化や学習ニーズに応じた講座の実施、公民館登録グループ活動の支援等を継続するとともに、学習の成果が地域で活用される機会、市民の学習機会を提供していく。ただし、令和2年度は、多数の人が集まるリスクを避けることから、感染症予防対策のため、公民館講座を中止とした。 今後さらに子どもの居場所など、公民館が生涯学習や地域活動の拠点となるよう努めていく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館維持管理事業			決算書頁	346
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・課	教育推進部	川西公民館	作成者	館長 藤井 恵子	

2. 事業の目的

公民館利用の促進を図るため、必要な施設及び設備を備える

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	11,427	60,902	△ 49,475	一般財源	6,927	41,316	△ 34,389
	事業費	11,427	52,357	△ 40,930	国県支出金			
	職員人件費		8,545	△ 8,545	地方債	4,500	19,586	△ 15,086
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）		1	△ 1				
	再任用職員数（人）							

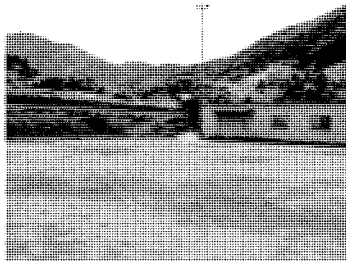
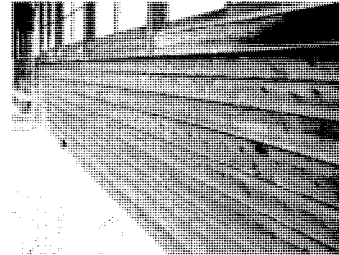
4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		公民館維持管理事業	細事業事業費（千円）	11,427
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	① 黒川公民館のグラウンド修繕（修繕料（設備・工作物））…3,823千円			
	② 黒川公民館の外壁、出入口修繕（修繕料（建物））…2,400千円			
・老朽化していた黒川公民館の外壁等を修繕し、大雨により流出したグラウンドの土を入れるなど修繕を行った。				
・安全で快適な学習環境を維持し、公民館利用者の促進を図るため、施設及び設備の修繕を実施した。				

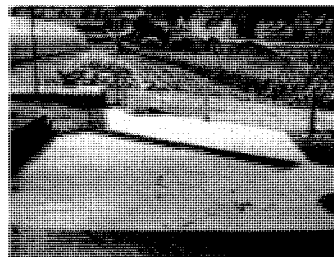
1. 主な修繕(建物)内訳			(円)
公民館名	内 容	執行額	
黒川公民館	外壁・出入口等修繕	2,400,000	
多田公民館	通用口修繕	1,155,000	

2. 主な修繕(設備・工作物)内訳			(円)
公民館名	内 容	執行額	
黒川公民館	グラウンド土入れ、アスファルト土止め	3,822,120	
川西南公民館	非常灯修繕	493,681	
けやき坂公民館	風除室入り口扉開閉不良修繕	270,000	
北陵公民館	空調 室内機分解薬品洗浄	244,080	

黒川公民館 出入口、外壁修繕



黒川公民館 グラウンド修繕



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

市内10公民館の施設の保守整備に努め、突発的な修繕については迅速に修繕等を行った。黒川公民館の外壁、グラウンドなどの修繕を行い、利用に支障が出ないようにした。

課題と改善について

安全で快適な学習環境を確保し、利用促進を図るために、計画的に公民館の施設・設備の改修を行っていく必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

生涯学習の拠点として整備されている公民館は、老朽化している館もあるが、今後も適切に修繕を行う。

令和2年度には、明峰公民館の高圧受電設備の修繕を実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館運営事業			決算書頁	348
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・課	教育推進部 中央図書館	作成者	館長 藤本 昭彦		

2. 事業の目的

図書館資料の収集・整理・保存をおこない、市民等の利用者に供し、生涯学習を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	137,216	137,814	△ 598	一般財源	136,820	137,323	△ 503
	事業費	84,690	92,760	△ 8,070	国県支出金			
	職員人件費	41,505	34,180	7,325	地方債			
	減価償却費	11,021	10,874	147	特定財源（その他）	396	491	△ 95
参考	職員数（人）	5	4	1				
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		図書館運営事業		細事業事業費（千円）		84,690	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		講座・フォーラム		審議会・検討会	
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 窓口業務・資料提供・ボランティア支援等の業務（嘱託員報酬・臨時傭人料）…50,380千円 ② 図書等の整備（図書購入費）…14,131千円					
○取組内容							
1. 図書館資料(本、雑誌、CD等)を収集・整理・保存し、市民等の利用に供したほか、読書案内・読書相談及び調査相談を実施した。							
2. 学校・幼稚園・保育所等の登録団体に団体貸出を実施した。							
3. 公民館図書室(黒川除く)との相互連携のため、本の配送等を実施した。							
4. 子どもの読書活動の推進のため、おはなし会や夏休み特別行事を実施した。							
5. 図書館運営にかかるボランティアを対象に、講座の実施や活動の場の提供をするとともに、図書館サービスの充実を図った。							
①「音訳ボランティア講座」を、既に活動中のボランティアを対象に、音訳にあたって必要とされる技能の向上について必要な技術の習得を目的に実施。また、音訳ボランティアとリスナーの交流会の実施。							
②視覚障がい者への対面朗読サービスの実施、DAISY(デージー)図書、点字図書の作成。							
③おはなしボランティアの活動支援、連携により絵本の読み聞かせ等の実施。							
④返却本の配架や書架整理など開館前の準備を行う図書館ボランティアの活動支援。							
6. 図書館見学・実習・体験の受入を行った。							
①小学3年生の社会見学:14校、延べ1,112人							
②「図書館員体験」(小学4～6年生対象):2組4人							
③トライやる・ウィーク受入:3校6人							
7. 対象を高校生以下に特化し、読書活動の推進と図書館への来館を促すためのイベント「アオハル！ブックフェス」を開催した。							
内容:「あなたの1冊」図書POPの表彰【応募数 293点(うち小学生 241点、中高生 52点)】、川西明峰高校演劇部による演劇、中高生向け図書等のリサイクル展							
8. 共催事業として、図書館東側テラスにて「THE DIVERSITY CAFE」を開催した。バタフライ・ライブラリー、みんなの店がコーヒーや雑貨の販売を、中央図書館がリサイクル図書の提供などを行った							

1 (1) 蔵書冊数・開館日数・来館者数・貸出者数・貸出冊数

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
蔵書冊数(冊)	333,998	332,327	327,942	327,831	323,516
開館日数(日)	288	287	289	283	265
来館者数(人)	372,616	402,729	386,989	374,608	333,730
貸出者数(人)	289,915	276,105	270,103	261,883	239,162
貸出冊数(冊)	798,631	754,344	719,102	677,186	622,920
有効登録者数(人)	20,685	19,704	19,167	18,281	17,120

来館者:27年度については算出方法が異なる。

(2) 予約件数の推移

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
予約件数(件)	135,435	131,766	130,206	130,681	126,892
うちインターネット					
予約件数(件)	105,460	105,312	105,714	106,418	105,594

予約:10冊まで

2. 団体貸出実績

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
登録団体数	111	104	102	137	132
貸出冊数(冊)	30,059	24,715	25,307	24,254	24,790

団体貸出:200冊8週間

登録団体:市内の学校、幼稚園、保育所、民間文庫等で図書館に登録している団体

3. 公民館との相互連携(配送)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
配送回数(回)	96	96	97	99	96
配送冊数(冊)	39,135	40,854	42,540	40,165	39,021

配送:週2回

4. ボランティアの活動状況

	人数(人)	資料作成数*
音訳ボランティア	30	139
点訳ボランティア	8	10

* 資料作成数:(タイトル数)

	人数(人)	活動回数(回)
おはなしボランティア	23	74
書架整理ボランティア	25	1,801

5. 登録グループの活動状況

	人数(人)	活動回数(回)
子育て支援グループ いないいないばあ	20	13
おはなしポムポム	7	15
川西おはなしの会ひばり	14	19
文学グループ/パトスの会	46	5
北摂児童文学会	10	5
朗読同好会「草笛」	10	22
早春本句会	37	5
川西の古文書と歴史に親しむ会	15	7
和音15	8	8

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

①団体貸出による貸出冊数は増加したが、個人利用や予約件数は減少した。②システム更新を行い、利用サービスの向上を図った。③図書館ボランティアの安定した活動により、図書館サービスを効率的に行うことができた。④新規イベントにより、来館のきっかけづくりに努めた。⑤資料の整理を計画的に行い、利用しやすい書架づくりに努めた。

課題と改善について

①個人貸出は減少しているが、インターネットでの予約割合は年々増加している。市民ニーズを的確に把握しサービスの充実に努める。
②魅力ある施設を目指し、資料の収集・整理・保存の計画的な取り組みとレイアウトの工夫、利用PRが必要。

令和2年度以降における具体的な方向性について

①電子図書館を開設し、利用者が来館することなく読書ができる環境を整える。
②学校等との連携・支援を推進し、間接的に図書館から遠方の児童へのサービス向上となるよう努める。
③気軽に来館し、家庭や職場・学校以外で知識や出会いを得られる場所としての存在価値を高める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館施設維持管理事業			決算書頁	350
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・課	教育推進部 中央図書館	作成者	館長 藤本 昭彦		

2. 事業の目的

利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう維持管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	45,219	43,472	1,747	一般財源	45,219	43,472	1,747
	事業費	45,219	43,472	1,747	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源(その他)			
参考	職員数(人)							
	再任用職員数(人)							

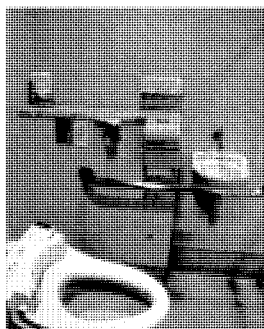
4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		図書館施設維持管理事業		細事業事業費（千円）		45,219	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 図書館の施設管理(設備の保守点検や定期清掃等) …45,219千円					
○取組内容							
図書館設備の保守点検や定期清掃等を行い、利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう施設の維持管理を行った。							
事業費の推移				(単位:千円)			
	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度		
事業費全体	45,789	47,316	44,010	43,472	45,219		
図書館正面入り口							
							
4階フロア							
							
5階調査相談室							
							

○令和元年度に実施した主な設備の修繕等

・便器洋式化等修繕(4階・5階女子トイレ等)	2,475千円
・トイレ修繕(4階男子トイレ・5階女子トイレ)	96千円
・照明器具修繕(4階書架天井他)	627千円

ウォシュレット設置改修(4階)



照明器具修繕(4階書架天井)



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

・利用者の安全、快適性を図るため、施設維持・設備管理に努めた。

①トイレの洋式化やウォシュレット設置等の改修を行い、利用者の利便性の向上を図った。

②修繕不能の照明をLED化するなど照明器具の改修を行った。

課題と改善について

平成3年に開館されて以来、施設、設備の経年劣化が進んできているため、計画的な修繕、改修が必要である。

令和2年度以降における具体的な方向性について

・利用者に良好な読書環境を維持するため、修繕、改修を計画的に進めていく必要がある。

・アステ川西の一業務床として、アステ川西管理組合の修繕の動向等も参考にしつつ、更新、改修等を実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化財事業			決算書頁	342
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	40 ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します				
所管部・課	教育推進部 社会教育課	作成者	課長 田中 肇		

2. 事業の目的

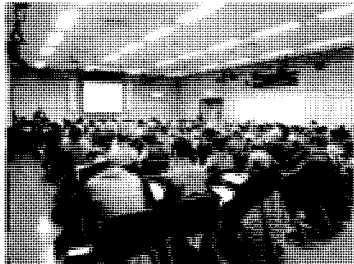
市内の文化財を貴重な歴史文化遺産として保護、顕彰、活用する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	90,268	738,795	△ 648,527	一般財源	79,662	80,903	△ 1,241
	事業費	53,216	701,038	△ 647,822	国県支出金	3,770	5,914	△ 2,144
	職員人件費	24,903	25,635	△ 732	地方債	5,500	651,100	△ 645,600
	減価償却費	12,149	12,122	27	特定財源 (その他)	1,336	878	458
	職員数 (人)	3	3					
参考	再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		文化財保存啓発事業		細事業事業費(千円)		15,154	
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		団体等への補助		講座・フォーラム		団体等との共催・連携	
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 埋蔵文化財(遺跡)の発掘調査の実施(発掘調査業務委託料)…1,289千円						
	② 国指定史跡加茂遺跡などの保存管理の推進(文化財保護用地の除草伐採業務委託料)…2,118千円						
	③ 栄根寺廃寺遺跡を史跡公園として、旧加茂幼稚園を文化財収蔵施設として活用(土地借上料)…9,281千円						
	・川西市指定文化財(天然記念物)を啓発するために解説看板を1か所設置した。 ・八阪神社・勝福寺古墳散策路の供用を開始した。 ・国指定史跡加茂遺跡の保存と管理を進めた。 ・国、県とともに補助を行った事業である、国指定史跡多田院保存活用計画が策定された。 ・文化財の普及啓発を市民と協働して推進するために、文化財ボランティア養成講座を開催した。 ・埋蔵文化財(遺跡)については、各種開発に対処して発掘調査を実施した。 ・川西市文化財ボランティアガイドの会の協力による勝福寺古墳の現地解説と、勝福寺古墳に関する講演会(文化財講座)を開催した。 ・川西市文化財ボランティアガイドの会、加茂小学校区コミュニティ推進協議会加茂遺跡クラブとの共催で加茂遺跡スタンプラリーを企画、開催した。  文化財講座						
(1) 発掘調査実施件数				(単位:件)			
遺跡名		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
加茂遺跡		3	4	1	6	4	
その他		13	12	5	15	11	
合計件数		16	16	6	21	15	
合計面積(m ²)		145	130	49	156	363	
(2) 文化財保存啓発事業参加者数				(単位:人)			
事業名		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
文化財講座		78	154	69	-	172	
文化財ハイキング		7	12	32	24	-	
加茂遺跡スタンプラリー		202	130	157	173	169	
発掘調査現地説明会		-	-	-	-	-	
文化財ボランティア養成講座		35	46	52	102	62	
合 計		322	342	310	299	403	

<細事業2>		文化財施設管理事業		細事業事業費（千円）		38,062	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム		団体等との共催・連携			
(2) R1年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 文化財施設3館（文化財資料館・郷土館・歴史民俗資料館）の管理（嘱託員報酬・臨時傭人料）…19,056千円、（光熱水費）…3,711千円、（修繕料）…2,306千円、（設備保守管理委託料・業務委託料）…4,540千円、（旧平安家住宅の修繕改修計画策定に係る調査委託料）…6,191千円						
	・文化財資料館では、市内の遺跡で実施した発掘調査で発見された遺物の整理、収蔵、展示を行い、遺跡に関わる啓発事業を実施した。学校教育との連携として、幼稚園児・小学生の団体見学対応及び小学校への出前授業を実施し、トライやる・ウィークの中学生の受入れを行った。地元コミュニティとの連携を推進するために、加茂小学校区のコミュニティ文化祭に勾玉作り体験ブースを出店した。 ・文化財資料館の事業として、これまでの発掘調査成果に関連した考古学に関する連続講座を開催したほか、昨年度の発掘調査の成果を公開する加茂遺跡発掘調査ミニ速報展や、過去の調査成果を取り上げたテーマ展「弥生高地性集落「鼓ヶ滝遺跡」」を開催した。 ・郷土館では、国登録有形文化財である大正時代の建造物（旧平安家住宅・旧平賀家住宅）、寄贈絵画関連施設（ミュージゼルスポアール・アトリエ平通）などの管理、運営、公開を行うとともに、施設主催講座や企画展示を開催し、施設活用に努めた。地域との連携のもと、東谷ズム、郷土館まつりといったイベントを開催した。学校教育との連携として、幼稚園児・小学生の団体見学対応、トライやる・ウィークの中学生の受入れを行った。旧平安家住宅の現地調査、耐震診断及び修繕改修計画策定を2か年事業で着手した。 ・歴史民俗資料館では、県指定重要有形民俗文化財である江戸時代の古民家2棟（旧下堂家住宅・旧福田家住宅）の管理、公開を行い、小学校の団体見学などに対応した。						
(1) 文化財施設入館者数				(単位:人)			
施設名		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
文化財資料館		3,357	3,313	3,106	3,843	3,614	
郷土館		9,981	10,348	9,229	7,338	7,732	
歴史民俗資料館		941	1,371	1,115	998	1,380	
合 計		14,279	15,032	13,450	12,179	12,726	
(2) 文化財施設啓発事業参加者数				(単位:人)			
施設名		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
文化財資料館		496	524	609	671	1,081	
郷土館		1,281	672	713	714	961	
合 計		1,777	1,196	1,322	1,385	2,042	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		・文化財保存啓発事業では、勝福寺古墳の現地解説・講演会の実施や、川西市指定文化財（天然記念物）の解説看板の設置など文化財の魅力を発信した。 ・文化財施設管理事業では、各種講座や企画展示を開催した。 ・旧平安家住宅の現地調査、耐震診断及び修繕改修計画策定を2か年事業で着手した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。			
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について	
・川西市の歴史や文化財に興味を持つ市民が増えるように文化財のさらなるPRが必要である。 ・加茂遺跡保存活用計画に基づき、加茂遺跡の保存・活用を進めているが、すでに公有化した土地を活用する手法を検討する必要がある。		・川西市の文化財を身近に感じられるように、自宅で遊びながら文化財に親しめる教材をホームページに掲載し、川西市の歴史や文化財をPRする。 ・公有化した加茂遺跡保護用地のうち、解説看板が未設置の用地に発掘調査成果に基づいた現地の解説看板を設置することで、加茂遺跡の価値の周知を図る。	

つ な が り

施策別 行政サービス成果表

視点	04 つながり
政策	08 尊ぶ
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます

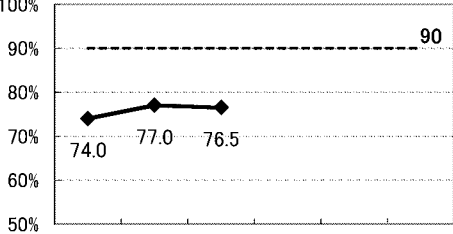
	H30	R1	R2	R3	R4	合 計
コスト 合計	166,847千円	116,808千円				283,655千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
国際化推進事業	371千円	8,301千円	0千円	8,672千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
人権啓発推進事業	4,271千円	13,283千円	0千円	17,554千円	市民環境部 人権推進課
市民平和推進事業	263千円	0千円	0千円	263千円	市民環境部 人権推進課
子どもの人権オンブズパーソン事業	27,999千円	4,982千円	0千円	32,981千円	市民環境部 人権推進課
人権教育推進団体等支援事業	5,107千円	8,301千円	0千円	13,408千円	市民環境部 人権推進課
隣保館運営事業	10,112千円	16,602千円	0千円	26,714千円	市民環境部 総合センター
総合センター維持管理事業	11,351千円	0千円	5,865千円	17,216千円	市民環境部 総合センター

【施策評価指標】

評価指標					傾向														
1	一人ひとりの人権が尊重されていると感じている市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	一人ひとりの人権が尊重されていると感じている市民の割合 <table><tr><th>指標</th><th>基準値</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr><tr><td>割合 (%)</td><td>45.5</td><td>48.1</td><td>55.7</td><td></td><td></td><td>80.0</td></tr></table> (目標値)	指標	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	割合 (%)	45.5	48.1	55.7			80.0
		指標	基準値	H30		R1	R2	R3	R4										
		割合 (%)	45.5	48.1		55.7			80.0										
	実績値の分析	・人権啓発等の継続的な取り組みに加え、人権問題がマスコミ等で取り上げられる機会が増えたことなどにより上昇している。																	
目標達成に向けた今後の課題	・「人権行政推進プラン(第3次改定版)」に基づき、人権施策や教育・啓発などの取組により、市民のさらなる意識向上に努める。																		
	担当課	市民環境部人権推進課																	

評価指標					傾向														
2	小中学生のオンブズ パーソン認知率		定義	方向性	子どもの権利条約にもとづく実感調査より														
			実績値 の分析	・広報および啓発活動を継続的に行っているが、認知率はほぼ横ばい状態で、現状維持にとどまっている。(実感調査は、2年に一度実施)															
			目標達成 に向けた 今後の課題	・認知度を向上させるため、さらに工夫を加えた広報・啓発活動や情報の発信に努める。															
	担当課	市民環境部人権推進課	小中学生のオンブズパーソン認知率  <table border="1"><thead><tr><th>指標</th><th>基準値</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4 (目標値)</th></tr></thead><tbody><tr><td>認知率 (%)</td><td>74.0</td><td>77.0</td><td>76.5</td><td></td><td></td><td>90</td></tr></tbody></table>				指標	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)	認知率 (%)	74.0	77.0	76.5		
指標	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)													
認知率 (%)	74.0	77.0	76.5			90													

評価指標					傾向	
3	隣保館来館者数	定義	方向性	各年度末の来館者数	↗	4万人
		実績値の分析	・来館者数は減少したが、大きな要因はコロナウイルス感染拡大防止のため、事業や貸室を制限したことによるものとする。			
		目標達成に向けた今後の課題	・各行事の開催やセクマイ相談・学習会をはじめとする相談事業、人権啓発ビデオ上映会やよみかき教室など各種教室の実施をセンターだよりやホームページなどあらゆる機会を通じPRを行う。			
	担当課	市民環境部総合センター				

隣保館来館者数

指標	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)
来館者数	30,850	18,049	17,358			32,701

施策別 行政サービス成果表

評価指標					傾向
4	姉妹都市であるボーリング・グリーン市との交流事業数	定義	方向性	文化・観光・スポーツ課集計	姉妹都市であるボーリング・グリーン市との交流事業数 3回 2回 1回 0回 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
		実績値の分析		・ボーリング・グリーン市との交流事業が縮小しており、現状維持にとどまった。	
		目標達成に向けた今後の課題		・現状何ができるのか具体的に考えていくとともに、事業自体の見直しも検討する。	
	担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課			

施策別 行政サービス成果表

視点	04 つながり		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	08 尊ぶ							
施策	42 性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします	コスト 合計	47,794千円	48,051千円				95,845千円

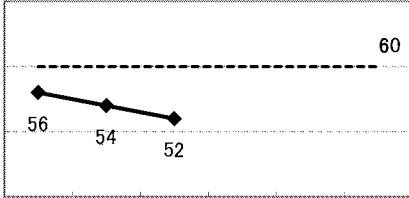
【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
男女共同参画推進事業	1,264千円	8,301千円	0千円	9,565千円	市民環境部 人権推進課
男女共同参画センター運営事業	34,827千円	0千円	3,659千円	38,486千円	市民環境部 人権推進課

【施策評価指標】

【施策計画指標】					評価指標		傾向															
1	性別による固定的役割分担を否定する市民の割合		定義	方向性	市民実感調査より	↗	性別による固定的役割分担を否定する市民の割合 <table><thead><tr><th>指標</th><th>基準値</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4 (目標値)</th></tr></thead><tbody><tr><td>割合 (%)</td><td>63.1</td><td>66.2</td><td>66.5</td><td></td><td></td><td>70.0</td></tr></tbody></table>		指標	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)	割合 (%)	63.1	66.2	66.5			70.0
			指標	基準値	H30				R1	R2	R3	R4 (目標値)										
			割合 (%)	63.1	66.2				66.5			70.0										
	実績値の分析		・男女共同参画に関する講座や交流会のほか啓発活動の実施により、市民意識が醸成され、少し上昇している。																			
目標達成に向けた今後の課題		・「第3次男女共同参画プラン(改定版)」に基づき、男女共同参画社会をめざした講座や啓発などの取組により、市民の意識向上に努める。																				
担当課		市民環境部人権推進課																				

評価指標					傾向															
2	審議会などへの女性委員の登用率	定義	方向性	「人権行政推進プラン(改定版)」に基づき、人権施策や教育・啓発などの取組により、市民の意識向上に努める。	↑	審議会などへの女性委員の登用率 <table><thead><tr><th>指標</th><th>基準値</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4 (目標値)</th></tr></thead><tbody><tr><td>登用率 (%)</td><td>25.9</td><td>26.5</td><td>27.6</td><td></td><td></td><td>30.0</td></tr></tbody></table>	指標	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)	登用率 (%)	25.9	26.5	27.6			30.0
		指標	基準値	H30			R1	R2	R3	R4 (目標値)										
		登用率 (%)	25.9	26.5			27.6			30.0										
	実績値の分析		・各審議会事務局への啓発により、多くの審議会における女性登用が進み、1.1ポイント上昇した。																	
目標達成に向けた今後の課題		・目標値に達するよう、各審議会事務局へ積極的に働きかけるなど、女性登用率向上に努める。																		
担当課		市民環境部人権推進課																		

評価指標					傾向															
2	男女共同参画センター登録活動団体件数	定義	方向性	認知度を向上させるため、さらに工夫を加えた広報・啓発活動や情報の発信に努める。		男女共同参画センター登録活動団体件数  <table border="1"><thead><tr><th>指標</th><th>基準値</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4 (目標値)</th></tr></thead><tbody><tr><td>件数</td><td>56</td><td>54</td><td>52</td><td></td><td></td><td>60</td></tr></tbody></table>	指標	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)	件数	56	54	52			60
		指標	基準値	H30			R1	R2	R3	R4 (目標値)										
		件数	56	54			52			60										
	実績値の分析		・団体構成員の高齢化等により減少している。																	
目標達成に向けた今後の課題		・新規活動団体の結成について支援するとともに、センターでの講座受講生等が、新たな活動をしたいと思えるような講座の内容となるよう検討する。																		
担当課		市民環境部人権推進課																		

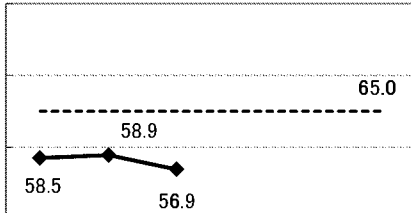
施策別 行政サービス成果表

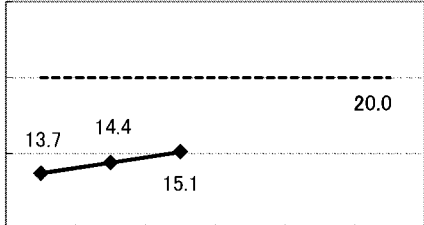
視点	04 つながり		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	09 関わる							
施策	市民の声を聴き、情報の共有化に努めます	コスト 合計	122,016千円	121,227千円				243,243千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
情報公開事業	2,617千円	8,301千円	0千円	10,918千円	総務部 情報政策課
広報事業	33,879千円	41,505千円	0千円	75,384千円	総合政策部 広報広聴課
広聴事業	2,959千円	8,301千円	0千円	11,260千円	総合政策部 広報広聴課
市民相談事業	7,063千円	16,602千円	0千円	23,665千円	市民環境部 生活相談課

【施策評価指標】

評価指標					傾向											
1	必要な市の情報が入手できると感じている市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		必要な市の情報が入手できると感じている市民の割合  <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>58.5</td></tr><tr><td>H30</td><td>58.9</td></tr><tr><td>R1</td><td>56.9</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>65.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	58.5	H30	58.9	R1	56.9	R4 (目標値)	65.0
		項目	値													
		基準値	58.5													
H30	58.9															
R1	56.9															
R4 (目標値)	65.0															
実績値の分析	・平成26年度に広報誌をリニューアルして以降、数値は横ばい傾向にある。															
目標達成に向けた今後の課題	・手に取りやすく親しまれる広報誌づくりを行うとともに、誰もが情報を得やすいホームページづくりに努める。															
担当課		総合政策部広報広聴課														

評価指標					傾向														
1	市民の意見や考えなどが市に届いていると感じている市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	 市民の意見や考えなどが市に届いていると感じている市民の割合 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>13.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>14.4</td></tr><tr><td>R1</td><td>15.1</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>20.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	13.7	H30	14.4	R1	15.1	R2		R3		R4 (目標値)	20.0
		項目	値																
		基準値	13.7																
	H30	14.4																	
R1	15.1																		
R2																			
R3																			
R4 (目標値)	20.0																		
実績値の分析		・市長への提案件数が増加していることなどから、数値は昨年度よりやや上回ったが、R1年度は目標数値に至らなかった。																	
目標達成に向けた今後の課題		・市に届いた意見や提案を市政に反映させるとともに、市民との情報共有を目的に、提案や意見を市のホームページ(よくある質問)への掲載に努める。																	
担当課		総合政策部広報広聴課																	

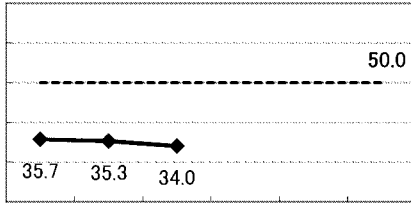
施策別 行政サービス成果表

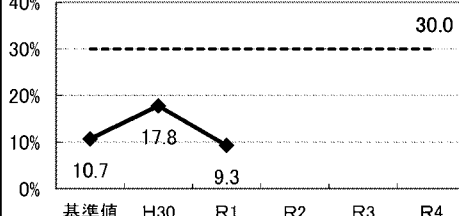
視点	04 つながり		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	09 関わる							
施策	44 市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します	コスト 合計	73,549千円	70,801千円				144,350千円

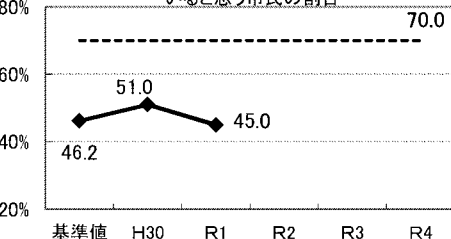
【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
市民活動推進事業	29,548千円	8,301千円	12,127千円	49,976千円	総合政策部 参画協働課
自治会支援事業	12,524千円	8,301千円	0千円	20,825千円	総合政策部 参画協働課

【施策評価指標】

評価指標				傾向		
1	自治会やコミュニティ (地縁のつながりが比較的強い団体)の活動に参加している市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		自治会やコミュニティ (地縁のつながりが比較的強い団体)の活動に参加している市民の割合  基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
		実績値の分析		・「よく参加している」と回答した方が増加している一方で、「現在は参加していない」人も増加している。ただし、「きっかけがあれば参加したい」は増加傾向にある。		
		目標達成に向けた今後の課題		・一度参加された方が継続して活動を続けられるような取り組みが必要であるとともに、きっかけがなく活動への一歩を踏み出せない方に対するアプローチが必要である。		
担当課		総合政策部参画協働課				

評価指標					傾向										
2	ボランティアやNPO（共通のやりたいことのために機能を集めた団体）などの活動に参加している市民の割合		定義	方向性	市民実感調査より										
			実績値の分析		・「よく参加している」と回答した方は増加しているが、「ときどき参加している」と回答した方が大幅に減少している。										
			目標達成に向けた今後の課題		・継続的な参加のみを推進するのではなく、負担感や重荷に感じず、ときどき気軽に参加できる仕組みや風土が必要である。										
	担当課		総合政策部参画協働課		ボランティアやNPO（共通のやりたいことのために機能を集めた団体）などの活動に参加している市民の割合  <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>10.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>17.8</td></tr><tr><td>R1</td><td>9.3</td></tr><tr><td>目標値 (R4)</td><td>30.0</td></tr></tbody></table>		項目	値	基準値	10.7	H30	17.8	R1	9.3	目標値 (R4)
項目	値														
基準値	10.7														
H30	17.8														
R1	9.3														
目標値 (R4)	30.0														

評価指標					傾向	
3	自治会やコミュニティ、ボランティアやNPOの地域づくり活動によって、お互いに支え合っていると 思う市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		
		実績値 の分析	・「思う」、「どちらかといえば思う」が少し減り、「どちらかといえば思わない」が増加している。「思わない」は横ばいである。			
	目標達成 に向けた 今後の課題	・防犯活動や緊急時の助け合いなど、平時には目に見えない活動も多い。活動の見える化や実施主体の情報発信を行う必要がある。				
	担当課	総合政策部参画協働課				

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国際化推進事業			決算書頁	116
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 人見 巖		

2. 事業の目的

市民の国際意識を高め、多文化共生社会を構築する

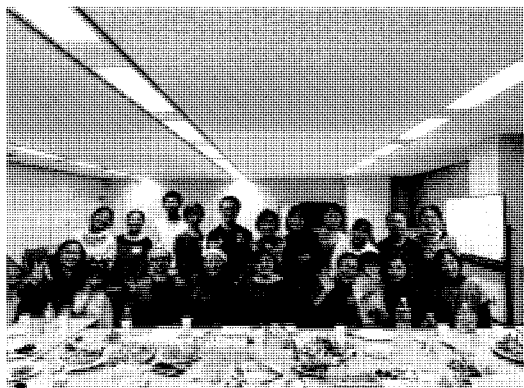
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	8,672	8,943	△ 271	一般財源	8,672	8,943	△ 271
	事業費	371	398	△ 27	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		国際化推進事業		細事業事業費（千円）		371	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助					
(2) R 1 年度の実績と成果							
主 な 取 組		①川西市国際交流協会への支援（補助金）… 350千円					
【姉妹都市交流】 姉妹都市アメリカ合衆国ケンタッキー州ボーリング・グリーン市を紹介するコーナーを市立図書館に展示したほか、桜の開花状況をお互いに共有するなど、市民に国際交流の機会を提供し交流、親善を図った。							
【川西市国際交流協会事業】 ・ 在住外国人対象の「日本語講座」（全10回×4期、延べ約600人）を継続して開催し、在住外国人への支援や市民との交流を図った。 ・ 英会話講座(全10回×3期×2 クラス、延べ約600人)、フィリピン料理教室（1月20日、10人）などを実施し、市民の国際意識の向上を図った。 ・ 災害時、外国人のためにどのような支援ができるのか、市民が学ぶ機会を提供するべく、災害時外国人支援イベントを実施した。（1月26日、30人） ・ きんたくんのぬいぐるみを制作し、市事業と連携しながら、市のPRに努めた。 ・ 大阪大学の留学生センターと連携し、留学生を受け入れるホームビジット事業や、文化体験イベント（12月15日、23名）を行った。							



日本語講座 クリスマス会



留学生交流会

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

ボーリング・グリーン市との交流については、市立図書館にてボーリング・グリーン コーナーを継続して展示するなど、できる範囲での交流促進を行った。

川西市国際交流協会に対し補助金を支出し、市民が国際交流に触れるための機会提供を支援するとともに、国際PRを行った。

課題と改善について

ボーリング・グリーン市との交流はかつての青少年派遣も途絶えたが、できる範囲での交流が続いている。

協会事業がマンネリ化しないように支援すると共に、市国際交流協会の認知度を高める必要がある。参加者を増やすことで事業の広がりを模索していく。

令和2年度以降における具体的な方向性について

ボーリング・グリーン市との連携内容及び姉妹都市提携自体を含め検討する。

協会事業については、令和元年度に事業再編のため掲げた「多文化共生」「インバウンド」「PR」の軸に則り、事業すべてにおいて実施の是非を検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	人権啓発推進事業			決算書頁	156
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市民環境部	人権推進課	作成者	参事 加茂 一哉	

2. 事業の目的

市民一人ひとりの人権が尊重され、お互いを認め合い、助け合う地域社会の実現をめざす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	17,554	20,305	△ 2,751	一般財源	16,072	19,515	△ 3,443
	事業費	4,271	3,215	1,056	国県支出金	1,482	790	692
	職員人件費	13,283	17,090	△ 3,807	地方債			
	減価償却費				特定財源(その他)			
参考	職員数(人)	1	2	△ 1				
	再任用職員数(人)	1		1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		人権啓発推進事業		細事業事業費（千円）		4,271	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会		市民等からの意見		講座・フォーラム	
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①「広報じんけん」の発行・配布（印刷製本費）…1,069千円						
	②「人権週間映画会」の開催（上映使用料）…363千円						
	③「人権と平和を考える市民のつどい」の開催（手数料）…330千円						
	●「人権行政推進プラン」の第3次改定						
・人権施策審議会 3回 特別部会 2回 市民パブリックコメントなどを実施し、人権をとりまく社会情勢の変化（障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法の施行）に対応すべく、第3次改定版を策定した。							
●市民啓発事業							
・「広報じんけん」発行							
9月号（4頁）、12月号（8頁）にA 4判の人権啓発の広報誌を全戸配布した。							
・広報かわにし・人権コラム「生きる」の掲載 年12回 筆者：矢野 端さん（緑台小学校区人権啓発推進委員長）							
・人権デー等における啓発ピラ等配布							
毎月第3金曜日の人権デーの前日に年間12回、啓発ピラ入りポケットティッシュを街頭で配った。							
・人権週間映画会の実施							
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
参加人数(人)		718	640	636	970	615	
実施日：12月7日		4回上映		場所：みつなかホール			
映画作品名：邦画「こどもじょうどう」・洋画「グリーンブック」							
・人権川柳、人権フォト、人権作文コンテストの実施							
人権川柳（6月）、人権作文（7～8月）、人権フォト(8月～9月)の作品を募集し、優秀作品を広報誌等で市民啓発に活用した。							
人権川柳コンテスト		応募数	145点	優秀賞 4点			
人権フォトコンテスト		応募数	2点	優秀賞 1点			
人権作文コンテスト		応募数	89点	最優秀賞 1点	優秀賞 2点	奨励賞 10点	

- ・「非核平和都市宣言30周年記念 人権と平和を考える市民のつどい」の開催 9月28日 みつなかホール
講演会 「おばちゃん目線で日本の未来を考える」 講師 谷口 真由美さん（法学者） 参加者 200人
※「市民平和推進事業」共通
- ・啓発冊子（Yell）の発行
新小学1年生保護者向けに「Yellエール 子どもたちの幸せを願って」1,300部発行。
- ・懸垂幕の掲示
「憲法週間」4月28日～5月8日 「人権文化をすすめる県民運動」8月1日～9月1日
「人権週間」11月24日～12月11日 「人権擁護都市宣言」2月9日～3月5日
- ・啓発DVD等の貸出 人権研修会等の教材として、市民等に82件貸し出した。現有数180本
- インターネットモニタリング事業
- ・インターネット上における本市に関わる差別的書き込みについて職員がモニタリングした。 月1回
プロバイダーへの削除要請 3件
- 人権擁護事業
- ・人権擁護委員による相談及び啓発 相談件数 3件
法務大臣より委嘱された人権擁護委員による、人権侵害に対する救済や人権に関する特設人権相談所を、毎月第3金曜日の人権デーと6月の人権擁護委員の日及び12月の人権週間にあわせ、13回市役所内で開設した。
また、人権教室として、人権擁護委員が緑台中学校1年生対象（102人）にDVDを使って「高齢者の人権」について啓発を行った。
- 職員研修等事業 6月 人権啓発映像ソフト試写会 3回実施 参加者数 369人
- ・職員研修 12月 講演会「セクシュアル・イノリティ」について考える
講師 おおもり みちよ さん 参加者数 16人
2月 講演会「どんな性の在り方も排除されない園・学校・職場・地域とは？」 ※中止

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
開催数(回)	5	5	5	5	4
参加人数(人)	386	512	566	502	385

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

近年施行された人権に関する法律(障害者差別解消法・部落差別解消推進法・ヘイトスピーチ解消法)などに基つき、審議会への諮問・答申やパブリックコメント等を実施し、人権行政推進プランを改定した。また、「広報じんけん」の全戸配布や街頭啓発など、各種人権啓発活動を実施した。人権週間映画会では、615人の参加者があり、アンケートの結果、人権意識が高まったと答えた人の割合は99.5%であった。

課題と改善について

人権課題は時代の変化とともに多様化しており、これらに対応するため人権行政推進プランを改定したが、内容について充分理解していただくために、人権教育や啓発活動を繰り返し、継続的に実施していくことが重要である。

令和2年度以降における具体的な方向性について

令和2年4月に策定した「人権行政推進プラン（第3次改定版）」に基つき、人権尊重のまちづくりを進めていくため、人権教育や人権啓発にかかる課題を分析するとともに、様々な人権課題について効果的な啓発活動を進めていく。

また、性的少数者からの要望や人権擁護の観点から、「川西市パートナーシップ宣誓制度」を導入し、関係部局と協力し、制度の適用範囲の拡大に努めるとともに、当該制度を正しく理解いただくため、職員・市民や事業者等への周知・啓発に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民平和推進事業			決算書頁	158
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市民環境部	人権推進課	作成者	参事 加茂 一哉	

2. 事業の目的

非核平和都市宣言をした市として、平和事業をとおして、戦争の悲惨さ、平和の大切さを伝える

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	263	245	18	一般財源	263	245	18
	事業費	263	245	18	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
	職員数（人）							
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市民平和推進事業	細事業事業費（千円）	263
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信	団体等との共催・連携	
(2) R 1 年度の取組と成果	主 な 取 組 ①かわにし人権・平和展の開催（印刷製本費）…92千円 ②「折り鶴平和大使」ヒロシマ派遣事業（旅費）…111千円 非核平和意識の高揚を図るため、平和と人権について考え、伝える場として、市民を対象に公民館などと共催して、「かわにし人権・平和展」を実施した。また、折り鶴平和大使派遣事業として、公募で選ばれた市民が、広島 の平和記念式典に参列し、「かわにし人権・平和展」で寄せられた折り鶴を「原爆の子の像」に捧げ、市民の平和 への熱い思いを「ヒロシマ」へ届けるとともに、命の尊さや平和の大切さ、原爆の恐ろしさを市民に発信した。 ●かわにし人権・平和展の概要 ・パネル展示（各公民館、中央図書館、市役所） 「ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター」7/22～30、8/1～8/8 「原爆と峠三吉の詩」8/8～8/15、「海底に眠る艦船」7/29～8/2 ・子どもアニメ映画会、平和アニメ上映会、平和ビデオ上映会（各公民館・総合センター・中央図書館） 「おこりじぞう」「はだしのゲン1.2」「命のビザ」「海の沈黙」7/19～8/18 ・平和学習会 「戦時中を振り返り、平和と人権を考える」講師 上杉 孝實さん（京都大学名誉教授） 7/31 アステ市民プラザ 主催 川西ユネスコ協会主催 参加者42人 ・戦争と平和の本コーナー（各公民館、中央図書館、総合センター、市役所）7/22～8/15 ・折り鶴コーナー（各公民館、総合センター、市役所）7/1～7/26 りんどう色の折り紙（4,000枚）を置き、市民が折った鶴を折り鶴平和大使が広島の子の像に捧げる。 ・核兵器廃絶国際署名コーナーの設置（市役所ロビー） ●懸垂幕掲示 「非核平和都市宣言」7月3日～7月24日		

●折り鶴平和大使派遣事業

8月5日～6日に、公募による折り鶴平和大使2人（大学1回生と小学6年生）が、「かわにし人権・平和展」に寄せられた折り鶴を広島の「原爆の子の像」に捧げ、広島平和記念式典に参列した。

市民の非核・平和の願いを「ヒロシマ」の地に届けるとともに、ヒロシマの8月を追体験し、それを体験レポートとして12月の「広報じんけん」に掲載し、原爆の恐ろしさや平和の大切さを伝えた。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
応募者数（人）	6	10	10	11	10

●非核平和都市宣言30周年記念「人権と平和を考える市民のつどい」

- ・9月28日 みつなかホール 参加者 200人
- ・内容 オープニングコンサート 北村 多恵さん（ソプラノ歌手）
講演会「おばちゃん目線で日本の未来を考える」
講師 谷口 真由美さん（法学者） ※「人権啓発推進事業」と共通

●その他

- ・平和団体等による平和行進等の受け入れ 3団体

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 「非核平和都市宣言」のまちとして、原爆をはじめとする核兵器の非人間性と命や平和の尊さなどを広く市民に伝えていくため「人権・平和展」や「折り鶴平和大使派遣事業」を実施した。 また、非核平和都市宣言30周年を記念した「人権と平和を考える市民のつどい」を開催した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 市民の非核や平和に対する意識は少しずつ醸成されてきていると思われるが、戦後75年を迎え、戦争の記憶が薄れていく中、戦争の悲惨さを伝えていくことにより、市民の意識高揚に努めていく必要がある。 今後も、庁内の関係部署や関係団体等と連携し、事業を充実していく必要がある。	令和2年度以降における具体的な方向性について 「人権・平和展」を引き続き実施するとともに、平和学習会についても団体やグループと共催していく。また、市民が折った折り鶴を庁舎ロビーで展示するとともに、今後も「折り鶴平和大使」を広島や長崎へ派遣し、体験談を広報誌等で公開するなど、市民の平和意識の醸成に努めていく。 令和2年度は、戦後75年を迎え、戦争体験者が減少するなか、悲惨な状況を伝えていく貴重な資料として「戦争・戦中体験記」を募集し、ホームページ等で公開していく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子どもの人権オンブズパーソン事業			決算書頁	158
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市民環境部 人権推進課	作成者	参事 加茂 一哉		

2. 事業の目的

子どもの権利擁護と救済をする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総 事 業 費	32,981	31,641	1,340	一般財源	32,181	30,841	1,340
	事業費	27,999	27,118	881	国県支出金	800	800	
	職員人件費	4,982	4,523	459	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		子どもの人権オンブズパーソン事業			細事業事業費（千円）		27,999	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		住民説明・情報発信						
(2) R 1 年度の取組と成果								
主 な 取 組	①相談・調整活動、調査活動等（オンブズパーソン・相談員報酬等）…24,642千円							
	②広報・啓発活動（啓発物印刷製本費等）…680千円							
●子どもの人権オンブズパーソンの目的と体制								
いじめや体罰、虐待等の人権侵害や不登校など、子どもの抱える様々な人権問題からの擁護及び救済と、権利侵害の未然防止のため、相談・調整活動、擁護・救済の申立てやオンブズパーソンの自己発意による調査活動、広報・啓発活動などを展開している。現在、オンブズパーソン3人、相談員4人、専門員10人で対応している。								
●相談・調整活動								
令和元年度(1月～12月)の相談状況は、年間相談者数は165人、年間相談・調整回数は831回であった。								
相談者の内訳は、子どもが313回、保護者や教職員等からのおとなが518回で、相談・調整活動の形態は、面談によるものが多く、子どもは約76%、おとなは約65%を占めている。訪問(自宅・学校など)による面談も1割を超えている。								
また、相談・調整回数内訳は、子どもでは小学生が14.8%、中学生が17.4%、高校生／中卒後が4.9%で、おとなでは保護者が41.9%、教職員等が11.8%、行政職員が7.8%などである。								
相談内容では、多いものから「家庭生活・家族関係」「不登校」「学校・保育所等の対応」となっている。								
相談・調整活動での主な相談内容								
項 目		子ども		おとな				
家庭生活・家族関係		145		271				
不登校		119		176				
学校・保育所等の対応		13		131				
交友関係の悩み		92		42				
進路問題		60		74				
※相談者の各回の相談内容をカウントしたもの (1回で複数回を相談される場合もある)								
項 目		H27年次	H28年次	H29年次	H30年次	R1年次		
相談者数（人数）		170	126	119	123	165		
相談・調整回数		952	806	572	638	831		
調査件数（新規）		0	1	0	0	0		
問い合わせ・取材・視察件数		39	30	34	42	38		

● 調査活動等

令和元年度は、受け付けた調査案件はなかった。

今年度は、「学級崩壊」や「部活動問題」の相談で、学校や教育委員会と相談・調整を重ねることがあった。短期間での解決が難しいケースで、関係する機関と複数回のやり取りをしながら、長期的にかかわっていく必要があった。

● 広報・啓発活動

制度や活動内容について、広く知ってもらい、身近に活用できるように広報・啓発をした。

- ・リーフレット、電話カードの配布（保育所や学校園を通じて、全児童・生徒、教職員に配布）
- ・子どもオンブズ通信の配布（全小・中学の児童・生徒、教職員に2回配布）
- ・「中学校を卒業するあなたへ」のチラシ配布（中学3年生に配布）
- ・子どもたちのオンブズ事務局見学の受け入れ（小学3年生の市役所見学）
- ・職場体験の受け入れ（中学2年生トライやる・ウィーク：6校12名）
- ・人権、子育て等の講演会などへの講師派遣
- ・子どもオンブズ・レポート（活動報告書）の発行
- ・活動状況等を広報誌やホームページで紹介
- ・市教委等の関係機関との懇談
- ・視察等の受け入れ

※例年開催している「子どもの"いま"と"明日"を考えるフォーラムの開催（活動報告とシンポジウム）」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 前年度と比べて相談者数や相談・調整回数は増加した。また、長期的な関わりや関係機関と調整していくケースも多く、面談等を重ねることで解決へつながるように努めた。 広報・啓発では、リーフレットやオンブズ通信などを児童・生徒・教職員に配布するなど定期的な啓発物を発行したが、年度末に毎年開催している活動報告等のフォーラムはコロナ禍の影響で開催できなかった。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 背景に複数の問題が絡み合い、さらにそれぞれの問題が根深いケースが多くある。 子どもとじっくり向き合い、課題をひとつひとつ整理しながら、地道に個別救済を図り、そこから見えてくる課題について、子どもの最善の利益を追求する観点から関係機関に対し、是正等の措置を講ずるよう勧告したり、制度の見直し等を図るよう意見表明していく。	令和2年度以降における具体的な方向性について 相談の手法や時間等の再検討に向け、他自治体の救済機関の現況把握に努め、オンブズパーソンとして大切にしている個別救済や制度改善等につながる運営体制について検討していく。 また、問題解決に向けて、関係機関と連携・調整を図るとともに、新たな課題に対して人権擁護のための必要な提言等を行っていく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	人権教育推進団体等支援事業			決算書頁	158
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市民環境部	人権推進課	作成者	参事 加茂 一哉	

2. 事業の目的

地域社会における人権教育・啓発活動を積極的に推進し、市民の人権意識の高揚を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	13,408	13,395	13	一般財源	13,178	13,165	13	
	事業費	5,107	4,850	257	国県支出金	230	230		
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債				
	減価償却費				特定財源（その他）				
	職員数（人）	1	1						
参考	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		人権教育推進団体等支援事業			細事業事業費（千円）		5,107																																																	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助		団体等への委託		団体等との共催・連携																																																		
(2) R 1 年度の取組と成果																																																								
主 な 取 組	①人権啓発サポーター会への支援（講師謝礼）…180千円																																																							
	②小学校区人権啓発推進委員会及びかわにし子どもの人権ネットワークへの支援（委託料） …939千円																																																							
	③川西市人権教育協議会への支援（補助金） …1,716千円																																																							
●人権啓発サポーター会への支援																																																								
人権学習市民講座及び人権学校の企画運営やサポート自身の資質の向上を高める学習などを行う人権啓発サポーター会の活動を支援した。【構成人数9人 会議11回 講座等6回】																																																								
1)人権学習市民講座					2)人権学校																																																			
<table><tr><td></td><td>H27年度</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R1年度</td></tr><tr><td>回数</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>参加者数（人）</td><td>114</td><td>84</td><td>132</td><td>163</td><td>114</td></tr><tr><td colspan="6">R1 テーマ「自死（自殺）問題について考えよう！」</td></tr></table>						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	回数	3	3	3	3	3	参加者数（人）	114	84	132	163	114	R1 テーマ「自死（自殺）問題について考えよう！」						<table><tr><td></td><td>H27年度</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R1年度</td></tr><tr><td>回数</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>参加者数（人）</td><td>67</td><td>90</td><td>69</td><td>89</td><td>190</td></tr><tr><td colspan="6">R1 テーマ「8050問題とは、ひきこもり問題を考えよう」</td></tr></table>					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	回数	3	3	3	3	3	参加者数（人）	67	90	69	89	190	R1 テーマ「8050問題とは、ひきこもり問題を考えよう」					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度																																																			
回数	3	3	3	3	3																																																			
参加者数（人）	114	84	132	163	114																																																			
R1 テーマ「自死（自殺）問題について考えよう！」																																																								
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度																																																			
回数	3	3	3	3	3																																																			
参加者数（人）	67	90	69	89	190																																																			
R1 テーマ「8050問題とは、ひきこもり問題を考えよう」																																																								
●小学校区人権啓発推進委員会への支援																																																								
地域に根ざした人権啓発活動を推進するため、地域住民主体の小学校区人権啓発推進委員会（市内16校区）に啓発活動を委託するとともに、行政から校区担当職員（各2名）を支援者として配置するなど協力、支援した。また、小学校区人権啓発推進委員会の各校区の委員対象に、大型バスを借上げて、「現地人権学習会」を3回実施した。【構成人数 約450人】																																																								
1) 神戸コース（神戸地方裁判所・人と防災未来センター）					12/19	参加者33人																																																		
2) 岡山コース（国立療養所・長島愛生園）					12/17	参加者31人																																																		
3) 京都コース（龍安寺・立命館大平和ミュージアム）					12/10	参加者38人																																																		

●川西市人権教育協議会への支援

市民、社会教育関係団体等の関係者、学校関係者、行政職員等で広く組織している川西市人権教育協議会の人権教育、人権啓発活動を支援した。【構成人数 約380人】

1)川西市人権教育研究大会 参加者延べ人数

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
参加者数（人）	433	421	369	399	368

日時：令和2年2月5日 9：50～16：00 場所：アステ市民プラザ

内容：午前：記念講演 演題「今日から始まる人権学習」

講師 佐久間 敦史さん（大阪教育大学教職教育研究センター准教授）

午後：就学前・小学校・中学校・高校教育部員やPTA関係者等が5分科会に分かれて研究討議を行った。

・毎年研究大会を実施しているが、人権教育・啓発の取り組みを報告し合い、交流を深めあうことができた。

人権意識の向上という観点から、その継続性が必要であり、また成果もあったと判断している。

2)阪神地区人権・同和教育研究大会への支援

日時：令和元年 7月27日 場所：川西北小学校

内容：阪神地区7市1町の参加者が7分科会に分かれて実践報告と研究討議を行った。

川西市人権教育協議会関係者は、大会運営に積極的に関わった。

●かわにし子どもの人権ネットワークへの支援

子どもの権利条約を広く市民(子ども)に普及、啓発することを目的に、「かわにし子どもの人権ネットワーク」に活動を委託するとともに行政も協力、支援した。

【構成人数 小学生9人 中学生4人 計13人 会議・活動7回】

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

市民等が主体となって人権啓発・教育活動を展開するよう団体・組織に対して、育成・指導・助言等を中心に支援した。

特に、川西市人権教育研究大会（参加者368人）や人権啓発サポーター会企画の人権学校（満足度95.7%）など、さまざまな事業を実施することで、市民の人権意識の高揚に努めた。

課題と改善について

人権教育推進団体等と協働で啓発活動等を実施するとともに、支援を行っているが、当該団体等が主体となって自主的に事業を進めていくことは、高齢化などによる人材不足により厳しい状況である。
引き続き、人材の育成や発掘のほか、人権教育推進団体の事務局体制も含めて支援していく必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

市民主体の人権啓発活動を展開できるような体制を整えるため、人権啓発サポーター会の講座参加者等にサポーターになってもらうよう声かけをするなど、人権教育推進団体等におけるリーダーの発掘や育成に努めるほか、積極的な支援活動を行う。

また、各団体のあり方について効果的な事業が実施できるように、補助金や委託料の見直しなど再検討を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	隣保館運営事業			決算書頁	160
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市民環境部 総合センター	作成者	所長 森 博邦		

2. 事業の目的

隣保館における各種事業を通じあらゆる差別の解消と豊かな地域社会づくりに向け人権意識の高揚を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	26,714	28,798	△ 2,084	一般財源	19,956	22,462	△ 2,506
	事業費	10,112	11,708	△ 1,596	国県支出金	6,522	6,102	420
	職員人件費	16,602	17,090	△ 488	地方債			
	減価償却費				特定財源(その他)	236	234	2
参考	職員数(人)	2	2					
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	隣保館運営事業	細事業事業費(千円)	10,112
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見	団体等との共催・連携	
(2) R 1 年度 of 取組と成果			
主な取組	①嘱託員が担う業務内容(嘱託員報酬)…6,322千円 ②各種教室の実施(講師謝礼)…402千円 ③人権啓発ビデオ上映会の実施、人権啓発ビデオの購入(ビデオ上映料、管理用備品購入費)…527千円		
	○けんけんひろば(たいけん・はっけん・じんけん:自主的な学習活動や豊かな人権感覚を育むことが目的) 小学生・・・週2回 月・木曜日 16:30~17:30 全60回 登録人数 6人 延べ参加人数 219人 中学生・・・週3回 月・水・木曜日 18:00~19:30 全92回 登録人数 10人 延べ参加人数 470人 ○よみかき教室かわにし 実施日 4月9日~2月28日 火曜日(変則日程) 13:30~15:00 全34回 登録人数 9人 延べ参加人数 196人 ○交流和太鼓教室 実施日 7月12日~9月6日 金曜日 18:30~20:30 全8回 登録人数 5人 延べ参加人数 39人 ○人権啓発ビデオ上映会 毎月第3金曜日(人権デー) 10:00、13:00、16:00 1日3回上映 毎月第3水曜日 15:30~ 8月の平和ビデオ上映会、12月のヒューマンライツシアター、児童館教室での上映 延べ参加人数 641人 ○総合センターだより 年11回発行 発行部数 2,650部(7・8月合併号は2,700部) 1面人権啓発、2・3面隣保館と児童館のお知らせ 4面総合センター行事予定		

○輝くにんげんフェア 令和元年11月30日 土曜日 参加人数 499人

内容 登録グループ等による舞台発表（手話通訳・要約筆記あり）、
人権啓発パネル展示、登録グループの活動紹介、手作り模擬店など

項 目	H28	H29	H30	R1
けんけんひろば・よみかき教室(人)	1,115	1,066	865	885
交流和太鼓教室ほか各種講座(人)	799	734	301	523
人権啓発ビデオ上映会(人)	358	322	354	641
輝くにんげんフェア・人権啓発講演会(人)	803	776	785	499
相談事業(人)	142	163	166	258
貸館等利用人数(人)	19,909	19,527	15,578	14,552
稼働率(%)	25.3	25.0	21.4	19.8
合計(人)	23,126	22,588	18,049	17,358
人権啓発ビデオ貸出数(件)	103	65	66	65

※稼働率計算式・・・各室使用時間合計÷（年間利用可能時間合計×部屋数10）

けんけんひろばの学習風景



交流和太鼓教室



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

平成30年度に耐震補強工事に伴う利用制限を行ったが、そこから来館者数が戻っていない。

またコロナウイルス感染拡大防止のため、事業や貸室を制限したことから利用者数が前年度と比較して減少している。

令和元年度からは、セクシュアル・マイノリティに関する研修会を市内各地で教師や校区人権の役員のほか、市職員を対象に実施したため、相談事業の人数は増加している。

課題と改善について

事業全体での参加者数は減少しているが、各項目別にみると増加しているものもある。

今後もより参加しやすい環境の整備やさらなる利用PRを行う必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

新型コロナウイルス感染症に関する医療従事者等への不当な偏見や差別など、さまざまな人権課題の解決のため、これからも各種事業や人権啓発を行っていく。

また、今後の総合センターのあり方について、人権施策審議会へ諮問し業務の見直しを図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	総合センター維持管理事業			決算書頁	162
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市民環境部 総合センター	作成者	所長 森 博邦		

2. 事業の目的

隣保館・児童館の複合施設として機能するための維持管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	17,216	63,520	△ 46,304	一般財源	15,312	14,720	592
	事業費	11,351	58,482	△ 47,131	国県支出金	544	17,573	△ 17,029
	職員人件費				地方債	1,300	31,141	△ 29,841
	減価償却費	5,865	5,038	827	特定財源（その他）	60	86	△ 26
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

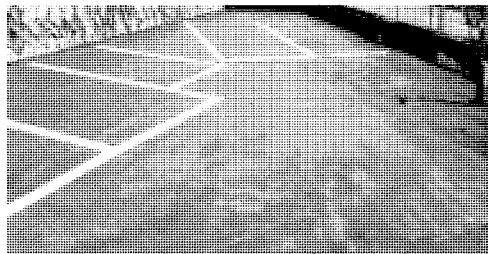
<細事業 1 >	総合センター維持管理事業	細事業事業費（千円）	11,351
(1) 参画と協働の主な手法（実績） 市民等からの意見			
(2) R 1 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①維持管理に係る修繕の実施（修繕料）…2,129千円		
	②設備の保守管理、警備等の委託（委託料）…6,431千円		
主な修繕			
○総合センターの維持管理に係る修繕			
駐車場舗装修繕 . . . 1,855,700円			
照明器具等修繕 . . . 272,663円			

駐車場舗装修繕

修繕前



修繕後



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

老朽化し凹凸のあった駐車場の舗装を修繕することで、来館者の移動の安全性が向上したものとする。

課題と改善について

今後は施設の利便性向上や安全・安心して来館者が利用できるよう計画的な改修が必要である。

令和2年度以降における具体的な方向性について

来館者の利便性、安全性を維持するため、日常の点検等を実施し適切な維持管理に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	男女共同参画推進事業			決算書頁	116
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	42 性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします				
所管部・課	市民環境部 人権推進課	作成者	参事 加茂 一哉		

2. 事業の目的

男女共同参画社会実現に向けて、男女共同参画施策の総合的推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	9,565	10,876	△ 1,311	一般財源	9,565	10,376	△ 811
	事業費	1,264	2,331	△ 1,067	国県支出金		500	△ 500
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源(その他)			
参考	職員数(人)	1	1					
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		男女共同参画推進事業		細事業事業費（千円）		1,264	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会		団体等との共催・連携		団体等への補助	
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①男女共同参画市民企画員企画講演会・男女共同参画連続講座（3回）の開催（講師謝礼）…130千円						
	②男女共同参画市民企画員活動謝礼（報償費）…58千円						
	③広報「男女共同参画だより」発行（印刷製本費）…618千円						
	● 第3次川西市男女共同参画プラン改定版の推進						
● 男女共同参画審議会の開催							
・7月19日（金）開催 第3次男女共同参画プラン改定版の推進状況説明など							
● 男女共同参画市民企画員企画講演会の開催							
・男女共同参画に関する講演会等のイベントを企画・運営できる人材の育成を目的として、男女共同参画市民企画員を募集し、5人の市民企画員が講演会を企画・運営した。							
日 時 令和2年2月8日（土）、2月15日（土）、2月29日（土）							
講 師 橋場 由見子さん（HY教育エンタープライズ 講師）							
テーマ ひとりひとりの豊かな人生をめざして							
結話力（たいわりよく） ～詩人金子みすゞなどの朗読で結ぶ あなたとわたし～							
参加人数 延べ57人							
●市職員・市民・市内事業者等を対象とした研修会の開催							
①ワーク・ライフ・バランスに関する研修会を予定し、チラシ等でPRしていたが、コロナ禍のため中止した。							
日 時 令和2年3月16日（月） 参加予定 100人							
講 師 天野 勉さん（社会保険労務士）							
テーマ 「ワーク・ライフ・バランスの実現～働きやすい職場の実現にむけて～」							

②DV被害者等支援研修会（DV防止ネットワーク会議）をこども・若者ステーションと共催で開催した。

日 時 令和2年1月30日（木） 関係機関の担当者が参加

講 師 認定NPO法人 女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ
代表理事 正井 禮子さん

テーマ 「DVと子どもへの影響」

●「男女共同参画だより」の発行（3月）（A4判8頁 全戸配布）

・「DVの理解と対処法、SDGs、男女共同参画センターの活動」を掲載し、周知と意識啓発を行った。

●男女共同参画社会の実現をめざす活動事業への助成

・男女共同参画社会の実現に向け活動している、または活動しようとしている市民グループが行う啓発活動、調査研究などの事業を支援するための助成団体を募集し、1団体の応募があったが、選考委員会において、活動内容が男女共同参画に該当しないとして、助成を実施しなかった。

●女性が働きやすい環境づくりを推進する講座を男女共同参画センターで実施

・出産、子育て、介護やさまざまな事情で仕事を辞めてしまった方たちに、働きたい・何かを始めたいを応援する講座を実施した。

◆連続講座 日 時 令和元年10月31日（木）・11月25日（月）
講 師 井本 七瀬さん（NPO法人アーチ・キャリア代表）
テーマ あなたの「働きたい！」をサポートする

◆交 流 会 日 時 令和元年12月3日（火）
ゲストスピーカー：嶋本純子さん・渡辺敦子さん
参加人数 延べ28人

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		平成30年4月に作成した第3次川西市男女共同参画プラン改定版に基づき事業を推進した。 特に、男女共同参画センターでの講座・交流会や男女共同参画市民企画員5人が企画する講演会など様々な事業を実施し、男女共同参画意識の醸成に努め、アンケートでは高い満足度の評価を得た。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
市民実感調査によると、性別による固定的役割分担を否定する市民は徐々に増加しているが、男女の地位の平等感については、低い数値となっている。男女格差の解消や女性活躍推進に向けて、各審議会への女性の登用や女性管理職職員の増加を推進するとともに、第3次男女共同参画プラン改定版に基づき、さまざまな施策を市民等とともに推進していく必要がある。		男女共同参画推進条例と第3次男女共同参画プラン改定版に基づき、男女共同参画施策を進めていくとともに進行管理を行う。 また、各種講座については、男女共同参画センター内での開催だけでなく、出前講座の実施なども検討する。また、男性の意識改革に結びつく、男性を対象とした講座の開催や、女性の新たなライフスタイルの確立を支援することにより男女共同参画社会の実現を目指す。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	男女共同参画センター運営事業			決算書頁	118
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	42 性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします				
所管部・課	市民環境部	人権推進課	作成者	参事 加茂 一哉	

2. 事業の目的

男女共同参画推進の拠点として、男女共同参画社会の実現をめざす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	38,486	36,918	1,568	一般財源	38,486	36,918	1,568
	事業費	34,827	33,259	1,568	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費	3,659	3,659		特定財源（その他）			
参考	職員数（人）							
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		男女共同参画センター運営事業		細事業事業費（千円）		34,827					
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託									
(2) R 1 年度 of 取組と成果											
主 な 取 組	①指定管理者によるセンターの管理運営（指定管理料）…26,166千円										
	②施設総合管理、施設保守管理、清掃業務（区分所有者負担金：管理費・修繕積立金）…8,143千円										
	③男女共同参画センター空調室内機洗浄作業（役務費）…457千円										
◎指定管理者によるセンターの運営・管理											
（指定管理者 特定非営利活動法人 市民事務局かわにし・株式会社 ジョイン川西）											
男女共同参画社会の実現に向けて、市民の学習ニーズにあった講座の開催や女性のための相談の実施、図書やビデオの貸出等を行った。											
【男女共同参画センターとしての事業】											
●男女共同参画社会の実現に向けた講座の開催											
講座等の実施回数、延べ参加人数（回数、人）											
年 度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度	
		実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数
年間講座合計		46	572	48	618	44	563	44	515	46	486
交流会合計		6	76	10	53	8	115	5	46	6	59
※交流会・登録グループ同士の交流やセンター利用について登録グループを交えての話し合いなどを実施											
●女性のための相談											
・専門相談員による相談（面接・電話）											
毎週火・水・木曜日 12:00～15:00（1日3回 50分/回）											
・カウンセリンググループによる電話相談											
毎週月・金曜日 10:00～12:00											
								女性のための相談件数（件）			
年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度					
面接相談		222	276	244	205	181					
電話相談		131	71	110	129	155					
合 計		353	347	354	334	336					

- 男女共同参画に関する情報発信・情報提供
- ・専門図書、各種資料、ビデオ・DVD等の収集及び貸出

図書蔵書数、ビデオ（DVD）所有数

年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
図 書（冊）	3,017	3,093	3,003	3,164	3,077
ビデオ（本）	174	175	176	177	176

図書蔵書数、ビデオ（DVD）貸出数

年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
図 書（冊）	1,055	938	978	993	941
ビデオ（本）	4	2	4	5	4

【男女共同参画センター・市民活動センターとしての事業】

- パレットかわにし17周年フェスタの開催 年1回

パレットかわにしフェスタの参加人数(人)

年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
参加人数	1,932	2,163	2,245	2,002	1,709

- 「パレットかわにし17周年フェスタ」講演会
 - ・新市長とワイガヤトーク
 - ・日時：令和元年6月30日(日) 13:30～15:30
 - ・登壇者：川西市長、大西僚さん（NPO法人百生一輝 事務局長）、
鎌田満子さん（川西市男女共同参画地域推進委員会きづき）他3人
 - ・参加人数：60人

- 男女共同参画センター・市民活動センター情報紙の発行 年2回（8・1月 各2,000部）

- 男女共同参画センター・市民活動センター来館者数（人）

年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
来館者数	80,136	78,840	78,432	75,645	70,189
稼働率	平日	53.2	52.7	44.7	51.8
	土・日・祝	35.8	36.9	22.8	33.1

稼働率＝利用枠数/利用可能枠

※R1年度については、3月7日以降の

- 施設総合管理業務、施設保守管理業務、清掃業務

貸館中止期間を除く

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

男女共同参画社会の実現に向けた拠点として、講座（満足度94%）や交流会、女性のための相談を開催するなど、男女共同参画プランに基づいた事業を効果的・効率的に実施することができた。

課題と改善について

男女共同参画センターでは、新たにSNSを活用したPR活動を開始していたが、コロナ禍の影響等もあり、来館者数や貸館の稼働率は減少している。今後、男女共同参画センターの認知度を上げるため、講座への参加や利用の促進を図り、情報紙の発行やホームページのシステム更新するなど積極的な広報活動に努める必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

S N Sの更なる活用や、男女共同参画センターの活動を全戸配布の「男女共同参画だより」に掲載するなど、あらゆる機会を通してPRし、利用促進を図っていく。

また、コロナ禍の影響により広まったオンラインによる講座や出前講座の実施も検討するなど、時代の流れや市民のニーズに合った魅力ある講座等を実施することで、新たな受講者層を開拓し男女共同参画センター利用者の拡大を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	情報公開事業			決算書頁	98
視点・政策	04 つながり・09 関わる				
施策	43 市民の声を聴き、情報の共有化に努めます				
所管部・課	総務部	情報政策課	作成者	課長 片桐 幸臣	

2. 事業の目的

情報公開制度・個人情報保護制度を適正かつ円滑に運用し、市政に関する情報提供の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	10,918	10,940	△ 22	一般財源	10,656	10,714	△ 58
	事業費	2,617	2,395	222	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	262	226	36
	職員数（人）	1	1					
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		情報公開事業		細事業事業費（千円）		2,617							
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会											
(2) R 1 年度の取組と成果													
主 な 取 組	① 川西市情報公開条例に基づく情報公開制度の運用												
	② 川西市個人情報保護条例に基づく個人情報保護制度の運用（個人情報保護審議会委員への報酬等）…359千円												
	③ 市政情報コーナーにおける行政情報発信業務（臨時傭人料）…2,133千円												
① 川西市情報公開条例に基づく情報公開制度の運用													
市の保有する公文書等の公開請求に対応した。													
また、情報公開条例により公開を義務付けている、市の総合計画、分野別のまちづくりに関する計画書、付属機関の会議録等を市政情報コーナーで閲覧に供した。													
公文書公開請求件数													
H27		H28		H29		H30		R1					
88件		112件		244件		178件		186件					
公開請求に対する公開件数													
公開		部分公開		非公開		不存在		存否 応答拒否		取下げ		情報 提供等	
49件		127件		1件		13件		0件		3件		3件	
※年度をまたいだ処理等により、請求件数と公開件数の合計は一致しないことがある。													

② 川西市個人情報保護条例に基づく個人情報保護制度の運用

市が保有する公文書に記録された自己の個人情報の開示請求などに対応した。

また、プレミアム付商品券交付事務に住民基本台帳情報を利用すること、健幸マイレージ効果分析事務に医療情報、健診情報、介護保険給付情報を利用することなどについて、個人情報保護審議会を開催した。

個人情報開示請求件数

H27	H28	H29	H30	R1
79件	66件	166件	72件	157件

開示請求に対する開示件数

開示	部分開示	非開示	不存在	存否 応答拒否	取下げ	情報 提供等
121件	9件	1件	9件	0件	0件	0件

※年度をまたいだ処理等により、請求件数と開示件数の合計は一致しないことがある。

③ 市政情報コーナーにおける行政情報発信業務

市政情報コーナーでは、①における閲覧に供する文書のほか、地番参考図、予算書、決算書、議案書、パブリックコメントに関する資料、各課からの情報提供による資料を備えつけるとともに、コピー機を設置し、ひとつの行政情報発信基地として活用した。

市政情報コーナーの利用者数

H27	H28	H29	H30	R1
6,998人	4,979人	5,038人	4,740人	3,699人

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

公文書公開については、年度により増減の波があるが、市立川西病院改革事業等、市民の関心の高い事業に係る請求が件数を占めている。

個人情報開示請求についても、年度により増減の幅がある。

課題と改善について

行政機関個人情報保護法の改正事項である非識別加工情報を提供するための仕組みの整備は進んでいない。

これに関しては、国において、個人情報保護制度全般にわたる見直しを行う中で議論を継続しているため、その状況を注視し、必要に応じて市個人情報保護条例の改正も含め検討を行う。

令和2年度以降における具体的な方向性について

今後においても条例の適正な運用を行うとともに、国の個人情報保護制度の見直しに係る検討の状況及び内容を注視し、他市等の動向も踏まえつつ、非識別加工情報提供の仕組みの整備のほか、令和2年度の個人情報保護法改正事項もあわせて、個人情報保護審議会の意見を聴くなど、市個人情報保護条例の改正も含めた検討を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広報事業			決算書頁	100
視点・政策	04 つながり・09 関わる				
施策	43 市民の声を聴き、情報の共有化に努めます				
所管部・課	総合政策部	広報広聴課	作成者	課長 西川 明宏	

2. 事業の目的

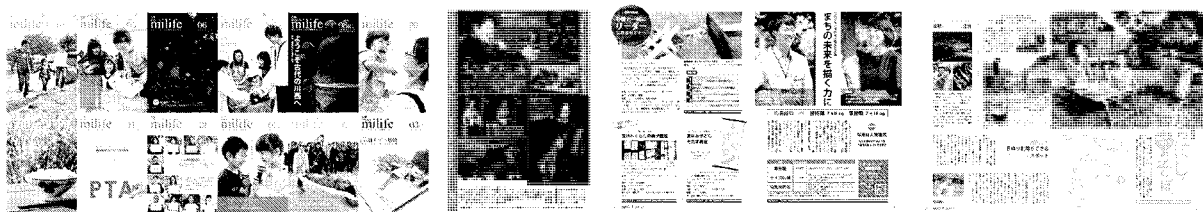
市民にわかりやすく、正確かつ適正な市政情報等の提供に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	75,384	75,337	47	財源	一般財源	69,373	69,361	12
	事業費	33,879	32,612	1,267		国県支出金	1,408	1,483	△ 75
	職員人件費	41,505	42,725	△ 1,220		地方債			
	減価償却費					特定財源（その他）	4,603	4,493	110
	職員数（人）	5	5						
参考	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		広報誌発行事業	細事業事業費（千円）	28,579
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	① 広報誌の編集・発行（印刷費・全戸配布手数料）…22,817千円			
	② 視覚障がいのある人向け「点字広報」「声の広報」の発行（委託料・報償費）…3,227千円			
①広報誌の編集・発行				
全市民に市政情報を正確に提供し、行政課題を共有するための唯一の媒体として、広報誌を発行。月1回全世帯・事業所に配布し、総発行部数は852,600部（月平均約71,000部）となった。				
巻頭の特集記事では、施政方針を中心とした重要施策の紹介や時代の流れに合わせた問題提起、川西市の魅力などを掲載。地域で活動する市民に注目し、広報誌でしか取り上げられない地域情報を取材することで、「読み物」として手に取ってもらえる誌面づくりに取り組んだ。また、地域活動の情報を掲載するなど、参画と協働のまちづくりを進めるための情報提供手段となるよう努めた。				
また、兵庫県広報コンクールで入選、毎日新聞近畿市町村広報紙コンクールで最優秀賞に選ばれるなど、客観的に一定の評価を得た。				
				
②視覚障がいのある人向け「点字広報」「声の広報」の発行				
ボランティア団体等と連携し、障がいのある人も平等に市政情報を入手できるよう、点字や音楽CD、デージー（録音図書規格）などを使用してその提供に努めた。音訳音源は市ホームページでも視聴できる。				

<細事業2>		情報提供推進事業		細事業事業費（千円）		5,300	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 市ホームページの運営（運用委託費）…3,970千円						
	② 市公式フェイスブックページの運営						
	③ パブリシティ活動						
	①市ホームページの運営						
平成30年4月にリニューアルした市ホームページを運営。誰もが情報を得やすいページにするため、新規・更新ページの表記見直しを行った。また、回転バナーなどトップページに随時新しい情報を掲載することでリピート率を高め、欲しい情報にアクセスしやすいページ作りを行った。							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
ホームページアクセス数（件）		4,548,110	4,735,161	4,340,865	5,374,676	5,938,876	
②市公式フェイスブックページの運営							
市公式ホームページを補完する手段として位置づけ、施策紹介や催しのPR、季節の風景写真など、多くの人の興味を惹くコンテンツ作成に努めた。また、災害時には危機管理課と連携し、避難所情報や通行止め情報などをタイムリーに発信した。フォロワー数が前年度から261件増の2,986件となった。							
③パブリシティ活動							
速報性・信頼性が高く、広域性のあるマスコミの媒体（日刊紙等）とインターネットニュースを活用するため、市政情報やまちの話題について、ニュースリリース等のパブリシティ活動を行った。また、定例記者会見（2回）の実施や市長と記者の情報交換の機会を調整するなど、市政記者クラブ加盟社等へ積極的に情報を提供し、民放等への拡散も図った。							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
掲載件数（件）		207	228	190	211	209	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 広報誌では、市の重要施策を分かりやすく伝え、一人でも多くの人に読んでもらうため、工夫して紙面を作成した。 ホームページは平成30年4月のリニューアル後、国の基準に合わせて文章表現を統一するなど見やすくした。パブリシティ活動では、職員向けの研修を行い、自発的なプレスリリースができる環境づくりをした。またfacebookで1日1件を目標に情報提供を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について	令和2年度以降における具体的な方向性について						
市民実感調査の結果では「必要な市の情報が入手できている市民の割合」にほぼ変化がなく、市民が必要とする情報をより多く届けることが課題となっている。 今後、市民アンケートを実施し、ニーズを把握するとともに、広報誌やホームページのほか、SNSや動画など様々な媒体を活用し、情報を提供していく。	広報誌では、分かりやすさとともに、市政への関心度を高める誌面づくりを行う。また、文字媒体よりも伝わりやすい動画も併用し、より多くの市民に必要な情報が伝わるよう工夫する。 災害時など緊急時における情報発信を担う媒体としてホームページやSNSを活用し、即時性を意識した情報発信を行う。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広聴事業			決算書頁	118
視点・政策	04 つながり・09 関わる				
施策	43 市民の声を聴き、情報の共有化に努めます				
所管部・課	総合政策部	広報広聴課	作成者	課長 西川 明宏	

2. 事業の目的

市民から寄せられた意見、提案などを市政に反映するために、情報を共有化する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	11,260	11,693	△ 433	一般財源	8,499	10,276	△ 1,777
	事業費	2,959	3,148	△ 189	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	2,761	1,417	1,344
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		広聴事業		細事業事業費（千円）		2,959	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 「市長への提案」の受け付け及び「市政懇談会」の開催（コピー使用料）…16千円						
	② 庁内案内等の実施（臨時職員への報酬）…2,915千円						
①「市長への提案」							
メール、手紙、ファックスなど市民から寄せられた幅広い意見や提案などを直接把握し、市政運営上の貴重な意見として、市政に反映させるとともに、市からの回答を通して相互理解を図った。							
「市長への提案」の件数							
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
市長への提案件数	218	247	239	325	442		
	提案・要望	苦情・通報	質問・相談	その他	合計		
R1年度内訳	378	28	14	22	442		
「市政懇談会」							
市民団体など各種団体からの要請に応じて、制度や事業に関する提案や要望についての意見を聴取し、相互理解を深めることを目的に市政懇談会を実施した。							
「市政懇談会」の開催件数							
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
開催件数	7	7	5	5	6		

②「庁内案内」等

1階インフォメーションにおいて、庁舎内外の場所等の案内をはじめ、市行政や職員への苦情等を担当所管につなぎ、迅速かつ丁寧な対応に努めた。

広告入り周辺案内図と自動証明写真撮影機に加え、新たに広告入り市政情報モニターを設置し行政情報を動画及び静止画で配信するとともに、庁舎内外の案内を掲載した広告入り案内ガイドブックを作成し配布することで、さらなる来庁者の利便性向上と、広告料等の税外収入確保に努めた。

○税外収入（合計 2,761千円）

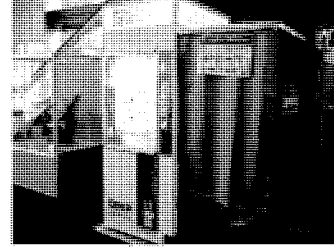
・ 広告入り周辺案内図	725千円	・ 広告入り市政情報モニター	1,198千円
・ 広告入り案内ガイドブック	130千円	・ 自動証明写真撮影機	708千円



周辺案内図・市政情報モニター
（1階正面玄関フロア）



案内ガイドブック



自動証明写真撮影機
（エスカレーター横）

自動証明写真撮影機利用件数

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
利用件数	1,481	1,619	1,390	1,265	1,428

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

市民から寄せられる意見や提案は年々増加傾向にあるが、担当所管との連携を図りながら可能な限り丁寧に速やかな回答に努めた。

庁舎1階に新たに広告入り市政情報モニターを設置するとともに、広告入り案内ガイドブックを作成し配布することで、さらなる来庁者の利便性向上と、税外収入の確保に努めた。

課題と改善について

市民から寄せられる提案や意見は、新たな事案を含め、より広範多岐にわたる傾向があるため、担当所管との連携を図り、より迅速で丁寧な回答に努めていく。

令和2年度以降における具体的な方向性について

今後は、増加傾向にある「市長への提案」において事務処理の見直しを行い、より一層の迅速な対応と情報の共有化を進めていく。

また、事務の効率化と利便性の向上を目的にスマートフォンアプリのLINEを利用し、24時間質問に自動で応答するシステム（AIチャットボット）を令和3年度から本格稼働できるよう取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民相談事業			決算書頁	120
視点・政策	04 つながり・09 関わる				
施策	43 市民の声を聴き、情報の共有化に努めます				
所管部・課	市民環境部	生活相談課	作成者	参事 高橋 裕美子	

2. 事業の目的

市民生活上のトラブルや悩みごとの解決に向けた支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	23,665	24,046	△ 381	一般財源	23,665	24,046	△ 381
	事業費	7,063	6,956	107	国県支出金			
	職員人件費	16,602	17,090	△ 488	地方債			
	減価償却費				特定財源 (その他)			
参考	職員数 (人)	2	2					
	再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		市民相談事業		細事業事業費（千円）		7,063	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①弁護士などによる法律相談等市民相談の実施（弁護士会などへの報償費）…3,403千円						
	②市民相談の受付（市民相談支援業務担当嘱託員への報酬）…3,534千円						
市民生活上のトラブルや悩みごとについて、その解決の糸口となるよう各種市民相談事業を実施した。							
弁護士による法律相談は、市民の利便性向上と問題解決の機会拡充を目的として、市役所で毎週水曜日に加え、アステ市民プラザで毎月第2・4日曜日に実施した。							
市民相談利用者アンケートを実施し、窓口での市民満足度の向上に役立てた。							
相談項目	相談員	相談内容	相談日	相談時間	定数		
弁護士による法律相談	兵庫県弁護士会 弁護士 2名	日常生活上の法律問題に関して	毎週水曜日（月4回まで）	13:30～14:30分	8名		
	兵庫県弁護士会 弁護士 1名		毎月第2・4日曜日 アステ市民プラザ	13:30～14:30分	6名		
司法書士による相談	兵庫県司法書士会伊丹支部 司法書士 1名	日常生活上の法律問題に関して（紛争の目的額が140万円以下に限る）	毎月第4火曜日 川西市役所	13:00～14:45分	4名		
家事相談	川西市家事相談委員会 元家庭裁判所調停委員 1名	離婚・扶養・家族問題等に関して	毎月第2・4木曜日 川西市役所	13:00～14:45分	4名		
税の相談	近畿税理士会伊丹支部 税理士 1名	国税に関して	毎月第3木曜日 川西市役所	13:00～14:30分	6名		
行政書士相談	兵庫県行政書士会阪神支部 行政書士 1ないし2名	遺言書・遺産分割協議書・契約書の書き方に関して	毎月第2火曜日 川西市役所	13:00～14:30分	6名		
土地境界・測量相談	兵庫県土地家屋調査士会伊丹支部 土地家屋調査士 1ないし2名	各種表示登記・土地境界・測量等に関して	毎月第3火曜日 川西市役所	13:00～14:45分	4名		
公証相談	伊丹公証役場 公証人 1名	相続や遺言、金銭貸借等の公正証書に関して	4月と10月の第1金曜日 川西市役所	13:00～14:30分	6名		
特設行政相談	行政相談委員 2名	国・独立行政法人等に対する意見・苦情・要望等に関して	毎月第1月曜日 （祝日の場合翌週） 東谷公民館	14:00～	定員なし		
			毎月第3木曜日 川西市役所	10:00～	定員なし		

市民相談件数

項 目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
弁護士による 法律相談	市役所開催分	344	342	319	339	352
	アステ市民プラザ 開催分(H26・8～)	136	130	112	124	134
司法書士による法律相談		38	41	41	46	41
家事相談		67	56	60	58	59
税の相談		62	57	62	55	61
行政書士相談		22	27	16	27	25
土地境界・測量相談		18	10	10	14	18
公証相談		4	1	3	1	3
特設行政相談		176	172	181	179	168
合 計		867	836	804	843	861

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

前年度と同様に相談の内容に応じて、弁護士による法律相談など8項目の相談事業を実施した。相談件数は、過去5年の中で2番目に多い状況であった。

弁護士による法律相談等のアンケート結果による満足度は、82.7%（H30年度69.6%）であり、一定の成果が見られた。

課題と改善について

市民から寄せられる様々な相談に対応できるよう、情報の共有化を図るとともに、市民のニーズを把握する必要がある。

アンケート結果から、満足度が高い状況となっているが、引き続き市民相談利用者アンケート調査を実施し、市民のニーズの把握に努めていく。

令和2年度以降における具体的な方向性について

多様化する市民からの相談に対応するため、兵庫県弁護士会をはじめ、各種相談の専門家と連携して相談業務を実施する。

引き続き、アンケート調査等により市民ニーズの把握に努めるとともに、すべての相談において実施内容などを丁寧に伝え、受付件数の増加を図っていく。

また、コロナ禍においては、対面での相談が困難なため対応策を検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民活動推進事業			決算書頁	118
視点・政策	04 つながり・09 関わる				
施策	44 市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します				
所管部・課	総合政策部 参画協働課	作成者	副部長 船木 靖夫		

2. 事業の目的

市民活動のための情報や活動拠点の提供などにより市民活動団体等を育成・支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	49,976	44,436	5,540	一般財源	48,508	41,887	6,621
	事業費	29,548	32,309	△ 2,761	国県支出金			
	職員人件費	8,301		8,301	地方債		803	△ 803
	減価償却費	12,127	12,127		特定財源(その他)	1,468	1,746	△ 278
参考	職員数(人)	1		1				
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		市民活動センター事業			細事業事業費（千円）		9,223				
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託									
(2) R 1 年度の取組と成果											
主 な 取 組		① 指定管理による市民活動センターの管理・運営（指定管理料）…9,223千円									
①指定管理による市民活動センターの管理・運営											
指定管理者：特定非営利活動法人 市民事務局かわにし、株式会社ジョイン川西											
<主な事業>											
(ア) 市民活動・NPOサポート相談の実施 (イ) 市民活動に関する講座の開催											
(ウ) 市民活動グループの活動支援（活動拠点や情報提供、パソコン、複写機等事務機器の提供など）											
(エ) 男女共同参画センター利用登録グループとの交流促進 (オ) 市民活動センターの使用許可に関する業務											
市民活動・NPOサポート相談											
年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度					
実施回数（回）		429	493	351	529	550					
講座等の実施回数、延参加人数											
年 度		27年度		28年度		29年度		30年度		R1年度	
		実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数
講座 (市民活動NPO基礎講座など)		14	212	16	210	17	189	17	144	12	206
交流会 (川西市NPOネットワーク交流会など)		1	64	11	332	13	381	14	381	10	302
周年事業 (パレットかわにし☆フェスタ)		3	1,932	4	2,163	4	2,245	4	2,002	3	1,709
合計		18	2,208	31	2,705	34	2,815	35	2,527	25	2,217
※交流会と周年事業については、男女共同参画センターとの共催分を含む。											

<細事業2>		コミュニティセンター維持管理事業		細事業事業費（千円）		20,325	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 指定管理によるコミュニティセンター4館の運営・管理（指定管理料）…19,202千円					
①指定管理によるコミュニティセンター4館の運営・管理							
地域の活動拠点であるコミュニティセンターのうち4館について、引き続き、地域団体の運営により、利用者との安定した関係性に基づく管理運営が行われた。地域に根差したコミュニティ組織等が、指定管理者であることから、利用者に寄り添った管理運営が行われた。							
また、令和2年度から5年間指定管理を行う団体として、引き続き各地域のコミュニティ組織を指定した。							
<指定管理者>							
・コミュニティセンター牧の台会館・・・牧の台コミュニティ協議会							
・コミュニティセンター加茂ふれあい会館・・・加茂小学校区コミュニティ推進協議会							
・コミュニティセンター多田東会館及び老人憩いの家多田東会館・・・多田東コミュニティ協議会							
・コミュニティセンター満願寺ふれあい会館・・・満願寺町自治会							
<主な事業>							
(ア) 地域住民によるコミュニティ活動のための場の提供 (イ) コミュニティセンターの使用許可に関する業務 (ウ) コミュニティセンターの維持管理							
コミュニティセンター利用状況							
	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度		
利用件数（件）	3,425	3,116	3,185	3,269	2,989		
利用者数（人）	54,906	52,422	56,042	53,048	48,281		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民活動センターが実施する講座の参加者や相談件数は増加しており、市民ニーズに即した事業が展開されたが、その他の事業への参加者は減少している。 各コミュニティセンターは、登録グループをはじめとする利用者だけでなく、コミュニティ組織・自治会の重要な地域活動の拠点としても活用された。一方で、利用件数及び利用者は減少した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
市民活動センターが実施する交流会等は、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者が減少した。一方、市民活動センターへの相談件数は増加しており、今後は、既存の利用者へのサポートに加えて、新たな活動者の発掘を行っていく必要がある。 コミュニティセンターは、利用者の高齢化や登録グループの減少等により、利用者が減少している。利用者が活動を継続できるような取組みが必要である。		今後のまちづくりにおいて、NPO等の市民公益活動団体に大きな役割が期待される。市として市民活動センターと連携し、新たな活動の立ち上げ支援等、各種団体のサポートを強化し、市民のニーズに応える。 コミュニティセンターの管理運営については、利用者に安全に安心して利用いただけるよう努める。具体的には、利用者アンケート結果の分析や指定管理者評価委員会での意見、指定管理者間の運営上の工夫などについて情報の共有化と改善を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	自治会支援事業			決算書頁	118
視点・政策	04 つながり・09 関わる				
施策	44 市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します				
所管部・課	総合政策部 参画協働課	作成者	副部長 船木 靖夫		

2. 事業の目的

地域を支える自治会活動を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

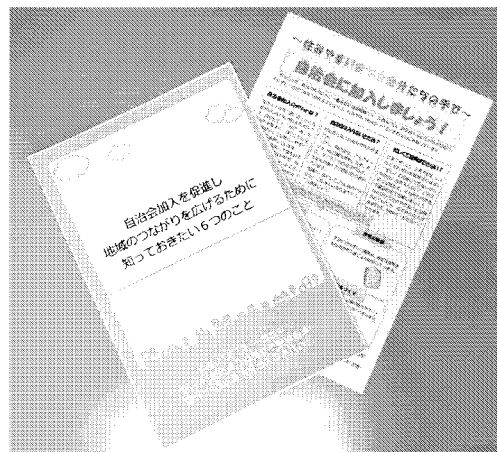
事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	20,825	29,113	△ 8,288	一般財源	20,824	24,910	△ 4,086
	事業費	12,524	20,568	△ 8,044	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債		4,200	△ 4,200
	減価償却費				特定財源（その他）	1	3	△ 2
参考	職員数（人）	1	1					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		自治会支援事業			細事業事業費（千円）		12,524	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助			住民説明・情報発信		団体等との共催・連携	
(2) R 1 年度の実績と成果								
主 な 取 組	① 自治会活動の奨励（自治会報償金の交付）…6,585千円							
	② 自治会館整備の支援（補助金の交付）…5,917千円							
	③ 自治会加入促進への支援							
	①自治会報償金の交付							
自治会活動を奨励するため、1自治会あたり1万円の均等割と、1世帯あたり140円の世帯数割を合わせた額を自治会報償金として交付し、自治会の運営支援を行った。								
自治会加入世帯数								
		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度		
世帯数(世帯)		40,298	39,564	39,010	38,256	37,465		
②自治会館等整備事業補助金の交付								
・ 地域活動の拠点となる自治会館の改修等を行う費用の一部を補助することにより運営支援を行った。								
自治会館等整備事業補助金								
		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度		
修繕	件 数 (件)	9	5	8	13	8		
	補助額 (千円)	4,777	4,524	7,394	8,158	5,917		
定期報告	件 数 (件)	0	0	4	0	0		
	補助額 (千円)	0	0	132	0	0		
合計	件 数 (件)	9	5	12	13	8		
	補助額 (千円)	4,777	4,524	7,526	8,158	5,917		
※定期報告：建築基準法第12条第1号及び第2号に定める定期報告								

③自治会加入促進への支援

- ・自治会の活動事例などを紹介した自治会加入促進マニュアルを希望する自治会へ配布した。
- ・公益社団法人全日本不動産協会兵庫県本部阪神支部及び一般社団法人兵庫県宅地建物取引業協会阪神北支部との協定に基づき、市内の不動産事業者に入居予定者に自治会加入についての説明を行うよう依頼した。



④小規模自治会ヒアリング

- ・全134自治会の内、加入世帯数100世帯以下の51自治会を対象に、より実態に即した効果的な支援策を検討するため、自治会長と懇談を実施し、日頃の活動や苦労している点などの把握に努めた。

自治会加入率の状況

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
加入率（％）	57.3	56.1	54.9	53.5	52.0

※各年度、翌年度当初の値

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 既存の自治会活動への支援を行ったが、加入促進や退会防止、新たな担い手の発掘等につながらなかった。 自治会ヒアリングにて、直接自治会長の意見を聞くことにより、今後の取り組みに向けた検討・分析を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 地域活動への負担感の増大や無関心などにより自治会加入率が低下傾向にある、また、勤労者の定年延長等により、これまで定年後に地域活動を担っていた人材の参加も減少している。 自治会ヒアリングの結果、担い手不足は共通の課題であったが、自治会の状況や運営の考え方は、様々であり、画一的な支援ではなく、様々なケースに合わせた支援を検討する必要がある。	令和2年度以降における具体的な方向性について 自治会加入率の低下を食い止めることは、大きな課題であるが、新たな担い手を増やす方法や現在の役員等の負担を軽減する方法を審議会等の意見を踏まえ検討していく。						

行政經營改革大綱

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱
政策	10 挑む
施策	45 参画と協働のまちづくりを推進します

	H30	R1	R2	R3	R4	合 計
コスト 合計	100,511千円	115,751千円				216,262千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
参画と協働のまちづくり推進事業	77,565千円	38,186千円	0千円	115,751千円	総合政策部 参画協働課

【施策評価指標】

【施策評価指標】																				
評価指標					傾向															
1	「参画と協働」という言葉を知っている市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	「参画と協働」という言葉を知っている市民の割合 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>41.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>41.9</td></tr><tr><td>R1</td><td>42.7</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>60.0</td></tr></tbody></table>		項目	値	基準値	41.9	H30	41.9	R1	42.7	R2		R3		R4 (目標値)	60.0
		項目	値																	
		基準値	41.9																	
	H30	41.9																		
R1	42.7																			
R2																				
R3																				
R4 (目標値)	60.0																			
実績値の分析	・市広報誌やホームページで情報発信を行ったが、「知っている」市民は微増にとどまった。																			
目標達成に向けた今後の課題	・「参画と協働」という言葉の認知度だけでなく、その取組みが市民生活にどのように反映されているかなど、参画と協働の意義について積極的に発信する必要がある。																			
	担当課	総合政策部参画協働課																		

評価指標						傾向	
2	「参画と協働」の取り組みを行ったことがある市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	↗		
		実績値の分析		・「行ったことはなく、参画と協働の言葉も知らない」と回答した方が5割以上いる。			
		目標達成に向けた今後の課題		・参画と協働の「意味」や「取り組み」について、身近な事例や気軽に取り組める事例を用いるなどしてわかりやすく周知する必要がある。			
	担当課	総合政策部参画協働課					

「参画と協働」の取り組みを行ったことがある市民の割合

項目	値
基準値	7.6
H30	11.0
R1	8.7
R2	
R3	
R4 (目標値)	30.0

評価指標					傾向														
3	仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意識している職員の割合	定義	方向性	参画と協働のまちづくりに関する職員アンケートより	仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意識している職員の割合 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>62.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>62.0</td></tr><tr><td>R1</td><td>60.5</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	62.7	H30	62.0	R1	60.5	R2	-	R3	-	R4 (目標値)	70.0
		項目	値																
		基準値	62.7																
	H30	62.0																	
R1	60.5																		
R2	-																		
R3	-																		
R4 (目標値)	70.0																		
実績値の分析	・事例紹介、研修への参加、参画と協働を体験できる場への参加の仕組みを求める声が多い。																		
目標達成に向けた今後の課題	・実際には、職務の中で参画と協働の取組みを行っている職場は少なくないため、しっかりと意識付けを行う必要がある。 ・職員研修において、地域活動や市民活動に取り組む市民との意見交換やワークショップなど、参画と協働を身近なものとして捉えることができる工夫が必要である。																		
担当課	総合政策部参画協働課																		

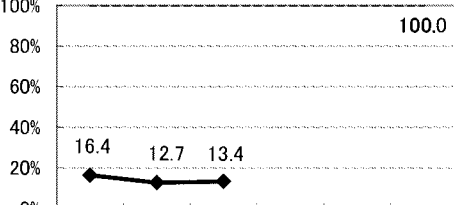
施策別 行政サービス成果表

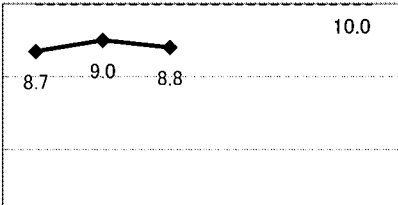
視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	10 挑む							
施策	革新し続ける行政 46 政経営をめざします	コスト 合計	270,084千円	315,858千円				585,942千円

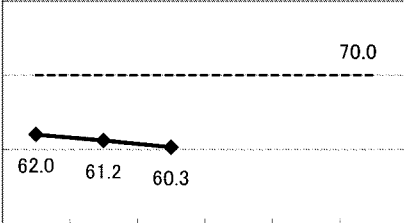
【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
総合計画策定・管理事業	199千円	8,301千円	0千円	8,500千円	総合政策部 政策創造課
政策企画・立案事業	2,963千円	49,806千円	195千円	52,964千円	総合政策部 政策創造課
行財政改革推進事業	1,816千円	33,204千円	0千円	35,020千円	総合政策部 企画財政課
魅力創造事業	10,069千円	8,301千円	0千円	18,370千円	総合政策部 広報広聴課
地方創生戦略推進事業	15,719千円	33,204千円	0千円	48,923千円	総合政策部 政策創造課
ふるさとづくり寄附金推進事業	143,782千円	8,301千円	0千円	152,083千円	総合政策部 政策創造課

【施策評価指標】

評価指標					傾向														
1	後期基本計画の施策 評価指標達成率		定義	方向性	目標を達成した施策評価指標数÷全施策 評価指標数														
			実績値 の分析	・令和元年度では、対象とする142指標のうち、19指 標が目標を達成した。															
			目標達成 に向けた 今後の課題	・前年度と比べ指標の達成率はわずかに上昇した が、依然として低い状態が続いている。今後もでき るだけ多くの指標が目標達成をできるように市民と 協働しながら各事業に取り組んでいく。															
	担当課	総合政策部企画財政課		後期基本計画の施策評価指標達成率  <table><thead><tr><th>指標</th><th>達成率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>16.4</td></tr><tr><td>H30</td><td>12.7</td></tr><tr><td>R1</td><td>13.4</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>			指標	達成率 (%)	基準値	16.4	H30	12.7	R1	13.4	R2	-	R3	-	R4 (目標値)
指標	達成率 (%)																		
基準値	16.4																		
H30	12.7																		
R1	13.4																		
R2	-																		
R3	-																		
R4 (目標値)	100.0																		

評価指標					傾向														
2	市役所窓口サービスの満足度		定義	方向性	来庁者アンケートより														
			実績値の分析		・全ての質問事項で高い水準となっており、窓口対応や接遇面の質の維持が図られている。 「職員の説明のわかりやすさ」などの項目において数値が下がったことから、前年度実績を下回った。														
			目標達成に向けた今後の課題		・アンケート結果を全庁で共有し、窓口サービス全体の質の向上につなげる。 ・満足度の向上をめざし、数値が低下した項目を中心に、アンケートの意見等を踏まえて改善を検討する。														
	担当課	総合政策部政策創造課		市役所窓口サービスの満足度  <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>基準値</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4 (目標値)</th></tr></thead><tbody><tr><td>満足度</td><td>8.7</td><td>9.0</td><td>8.8</td><td></td><td></td><td>10.0</td></tr></tbody></table>			項目	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)	満足度	8.7	9.0	8.8		
項目	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)													
満足度	8.7	9.0	8.8			10.0													

評価指標					傾向															
3	職員満足度	定義	方向性	職員満足度アンケートより		職員満足度  <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>62.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>61.2</td></tr><tr><td>R1</td><td>60.3</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	62.0	H30	61.2	R1	60.3	R2		R3		R4 (目標値)	70.0
		項目	値																	
		基準値	62.0																	
	H30	61.2																		
R1	60.3																			
R2																				
R3																				
R4 (目標値)	70.0																			
実績値の分析	・「仕事上で相談できる人がいる」、「仕事にやりがいを感じる」の満足度は高いが、「精神的不安」、「休憩・休息などの場所」は低く、全体で前年度を下回った。																			
目標達成に向けた今後の課題	・アンケート結果を踏まえたうえで改善策を検討し、働きやすい職場づくりを推進する必要がある。 ・アンケート結果を職員満足度の向上に効果的に活用できるよう、アンケートのあり方を検討する。																			
	担当課	総合政策部政策創造課																		

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向															
4	行財政改革目標効果額の進捗率	定義	方向性	行財政改革後期実行計画期間中の目標効果額に対する各年度実績(累計)の割合	<table border="1"><caption>行財政改革目標効果額の進捗率</caption><thead><tr><th>年度</th><th>進捗率</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>84.5</td></tr><tr><td>H30</td><td>5.0</td></tr><tr><td>R1</td><td>16.2</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>	年度	進捗率	基準値	84.5	H30	5.0	R1	16.2	R2	-	R3	-	R4 (目標値)	100.0
		年度	進捗率																
		基準値	84.5																
H30	5.0																		
R1	16.2																		
R2	-																		
R3	-																		
R4 (目標値)	100.0																		
実績値の分析	・「市立川西病院の改革」などで効果額が見込みを下回ることとなったが、行財政改革の取組みとしては着実に実行し、一定の成果を上げることができた。																		
目標達成に向けた今後の課題	・引き続き、行財政改革の各取組みを着実に実行していく。また、事業再検証を進めることで、職員自ら検証を行う職場風土を醸成し、新たな行財政改革の取組みを実施していく。																		
担当課		総合政策部企画財政課																	

評価指標				傾向															
5	ふるさとづくり寄附金の受入件数	定義	方向性	個人寄附と団体寄附の合計件数	<table border="1"><caption>ふるさとづくり寄附金の受入件数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>3,143</td></tr><tr><td>H30</td><td>2,051</td></tr><tr><td>R1</td><td>2,216</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>3,500</td></tr></tbody></table>	年度	件数	基準値	3,143	H30	2,051	R1	2,216	R2	-	R3	-	R4 (目標値)	3,500
		年度	件数																
		基準値	3,143																
H30	2,051																		
R1	2,216																		
R2	-																		
R3	-																		
R4 (目標値)	3,500																		
実績値の分析	・市内事業者と連携し、魅力ある記念品を追加するとともに、ふるさと納税ポータルサイトでの発信方法を工夫したことで、寄附件数の増加につながった。																		
目標達成に向けた今後の課題	・応援事業者と連携を図り、記念品の登録を進めるとともに、積極的な情報発信に取り組む。 ・寄附件数の増加に向けて、クラウドファンディングなど使途や事業の目的を明確にした寄附を実施する必要がある。																		
担当課		総合政策部政策創造課																	

評価指標				傾向															
6	市内出生数	定義	方向性	各年の出生率	<table border="1"><caption>市内出生数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>1,048</td></tr><tr><td>H30</td><td>979</td></tr><tr><td>R1</td><td>851</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>1,000</td></tr></tbody></table>	年度	人数	基準値	1,048	H30	979	R1	851	R2	-	R3	-	R4 (目標値)	1,000
		年度	人数																
		基準値	1,048																
H30	979																		
R1	851																		
R2	-																		
R3	-																		
R4 (目標値)	1,000																		
実績値の分析	・女性の社会増減数は横ばいであったが、10代から40代の女性人口が減少したことから、前年度の出生数を下回る結果となった。																		
目標達成に向けた今後の課題	・安心して出産や子育てができるよう、安全に暮らせる住環境や子育て世帯へサポートの充実を図る。 ・子育て世帯が転入傾向にあることから、出生数に加えて、子育て世帯の転入、転出の状況を踏まえ、市にとって効果的な施策を検討する必要がある。																		
担当課		総合政策部政策創造課																	

評価指標				傾向															
7	社会移動数転入・転出の均衡	定義	方向性	各年の転入者数－転出者数	<table border="1"><caption>社会移動数転入・転出の均衡</caption><thead><tr><th>年度</th><th>差</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>-53</td></tr><tr><td>H30</td><td>-265</td></tr><tr><td>R1</td><td>193</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>0</td></tr></tbody></table>	年度	差	基準値	-53	H30	-265	R1	193	R2	-	R3	-	R4 (目標値)	0
		年度	差																
		基準値	-53																
H30	-265																		
R1	193																		
R2	-																		
R3	-																		
R4 (目標値)	0																		
実績値の分析	・10代、20代は転出超過であるものの、0歳から9歳までと30代は転入者数が多く、基準値を上回る結果となった。																		
目標達成に向けた今後の課題	・転出の抑制に向けて、市民が住み慣れたまちで住み続けたいと思ってもらえるまちづくりを進める。 ・実績値からも子育て世帯を含めた30歳代が本市を転入先として選んでいる傾向があるため、その傾向を踏まえた上で施策を展開する必要がある。																		
担当課		総合政策部政策創造課																	

評価指標				傾向															
8	市公式シティプロモーションサイトへのアクセス件数	定義	方向性	サイトへのアクセス件数	<table border="1"><caption>市公式シティプロモーションサイトへのアクセス件数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>135,413</td></tr><tr><td>H30</td><td>67,185</td></tr><tr><td>R1</td><td>71,875</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>150,000</td></tr></tbody></table>	年度	件数	基準値	135,413	H30	67,185	R1	71,875	R2	-	R3	-	R4 (目標値)	150,000
		年度	件数																
		基準値	135,413																
H30	67,185																		
R1	71,875																		
R2	-																		
R3	-																		
R4 (目標値)	150,000																		
実績値の分析	・平成30年3月のHPリニューアルに伴うURL変更で困難になっていたインターネット検索エンジンの検索が容易になり、シティプロモーションサイトへのアクセス件数増加した。																		
目標達成に向けた今後の課題	・本市の魅力発信の要となるシティプロモーションサイトへのアクセスを増やすため、ターゲットとなる若い世代の人が関心を寄せる内容を掲載するとともに、更新頻度を高める必要がある。																		
担当課		市民環境部文化・観光・スポーツ課																	

施策別 行政サービス成果表

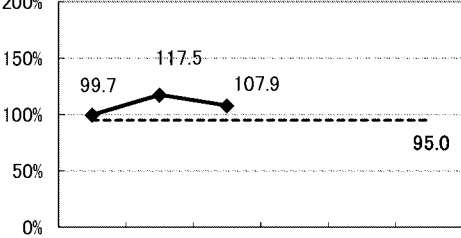
視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	10 挑む							
施策	47 持続可能な財政基盤を確立します	コスト 合計	7,301,941千円	6,616,641千円				13,918,582千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
財政運営事業	7,498千円	49,806千円	303千円	57,607千円	総合政策部 企画財政課
会計管理事業	8,154千円	66,408千円	0千円	74,562千円	会計課 会計課
公有地管理事業	18,238千円	16,602千円	0千円	34,840千円	総務部 資産マネジメント課
基金管理事業	878,955千円	0千円	0千円	878,955千円	総合政策部 企画財政課
資産有効活用事業	3,863千円	8,301千円	0千円	12,164千円	総務部 資産マネジメント課
市民税賦課事業	43,791千円	91,311千円	0千円	135,102千円	総務部 市民税課
軽自動車税及びその他諸税賦課事業	4,838千円	8,301千円	0千円	13,139千円	総務部 市民税課
固定資産税・都市計画税賦課事業	92,647千円	124,515千円	0千円	217,162千円	総務部 資産税課
徴収及び収納事業	101,447千円	107,913千円	0千円	209,360千円	総務部 市税収納課
市債管理事業…元金	4,696,232千円	0千円	0千円	4,696,232千円	総合政策部 企画財政課
市債管理事業…利子	287,315千円	0千円	0千円	287,315千円	総合政策部 企画財政課
市債管理事業…公債諸費	201千円	0千円	0千円	201千円	総合政策部 企画財政課

【施策評価指標】

評価指標					傾向															
1	実質公債費比率	定義	方向性	全会計の当該年度の償還金（地方債等）の市税などに対する割合	↓	実質公債費比率 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>11.8</td></tr><tr><td>H30</td><td>10.7</td></tr><tr><td>R1</td><td>10.0</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>10.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	11.8	H30	10.7	R1	10.0	R2		R3		R4 (目標値)	10.0
		項目	値																	
		基準値	11.8																	
	H30	10.7																		
R1	10.0																			
R2																				
R3																				
R4 (目標値)	10.0																			
実績値の分析	・公債費負担がここ数年減少傾向にあることや、公債費の普通交付税算入額が増えたことにより、0.7ポイント低下し、目標値である10%となった。																			
目標達成に向けた今後の課題	・公債費負担は今後大きくは増加しないと見込んでいるが、財源活用を含めて、投資的事業を精査することで、公債費が将来の財政運営を圧迫しないように努める。																			
	担当課	総合政策部企画財政課																		

評価指標					傾向															
2	将来負担比率	定義	方向性	公社や第3セクターも含めた市の全ての債務の市税等に対する割合		将来負担比率  <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>99.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>117.5</td></tr><tr><td>R1</td><td>107.9</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>95.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	99.7	H30	117.5	R1	107.9	R2		R3		R4 (目標値)	95.0
		項目	値																	
		基準値	99.7																	
	H30	117.5																		
R1	107.9																			
R2																				
R3																				
R4 (目標値)	95.0																			
実績値の分析	・債務負担行為、一部事務組合負担が減少し、普通交付税算入額が増加したことにより、将来負担比率が9.6ポイント低下した。																			
目標達成に向けた今後の課題	・大規模な投資的事業が一定終了したことで、今後、比率は減少すると見ているが、投資的事業を精査することで、現在と将来の負担バランスに配慮した財政運営を行う。																			
担当課	総合政策部企画財政課																			

評価指標					傾向															
3	経常収支比率	定義	方向性	経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合	↘	経常収支比率 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>98.5</td></tr><tr><td>H30</td><td>96.9</td></tr><tr><td>R1</td><td>96.3</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>95.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	98.5	H30	96.9	R1	96.3	R2		R3		R4 (目標値)	95.0
		項目	値																	
		基準値	98.5																	
	H30	96.9																		
R1	96.3																			
R2																				
R3																				
R4 (目標値)	95.0																			
実績値の分析		・普通交付税や税交付金などの一般財源の増加が、経常経費充当一般財源の増加を上回ったため、0.6ポイント低下した。																		
目標達成に向けた今後の課題		・経常一般財源の増加により経常収支比率は低下したが、経常収支比率は依然として目標値に達していないため、今後もより積極的に経常経費の見直しを進め、経常収支比率の改善に努める。																		
担当課		総合政策部企画財政課																		

施策別 行政サービス成果表

評価指標						傾向											
4	基金残高の確保	定義	方向性	財政基金、減債基金の年度末残高合計額の標準財政規模に対する割合	↗	基金残高の確保 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>5.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>6.7</td></tr><tr><td>R1</td><td>14.2</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>10.0</td></tr></tbody></table>		項目	値	基準値	5.7	H30	6.7	R1	14.2	R4 (目標値)	10.0
		項目	値														
		基準値	5.7														
	H30	6.7															
R1	14.2																
R4 (目標値)	10.0																
実績値の分析	・将来の市債償還に備えるため、先行取得用地売却による減債基金積立の増により7.5ポイント上昇した。																
目標達成に向けた今後の課題	・基金残高を維持できるよう、全事業再検証による事業の精査で収支不足の改善を図り、基金の取り崩しを抑制する。 ・未利用地の売却等により基金残高確保に努める。																
担当課		総合政策部企画財政課															

評価指標						傾向											
5	自主財源比率の向上	定義	方向性	歳入総額のうち自主財源の占める割合	↗	自主財源比率の向上 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>49.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>45.1</td></tr><tr><td>R1</td><td>45.2</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>51.0</td></tr></tbody></table>		項目	値	基準値	49.0	H30	45.1	R1	45.2	R4 (目標値)	51.0
		項目	値														
		基準値	49.0														
	H30	45.1															
R1	45.2																
R4 (目標値)	51.0																
実績値の分析	・市税収入が増加したことなどにより、昨年に比べ0.1ポイント上昇した。																
目標達成に向けた今後の課題	・市税などの徴収率向上に取り組むことで自主財源を確保し、行政運営の安定を図る。 ・未利用地の売却等により、自主財源を確保する。																
担当課		総合政策部企画財政課															

評価指標						傾向											
6	徴収率の向上	定義	方向性	市税(現年度)徴収率(個人市民税・法人市民税・固定資産税・都市計画税の収入済額合計÷調定額合計)	↗	徴収率の向上 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>98.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>99.1</td></tr><tr><td>R1</td><td>98.9</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>99.0</td></tr></tbody></table>		項目	値	基準値	98.9	H30	99.1	R1	98.9	R4 (目標値)	99.0
		項目	値														
		基準値	98.9														
	H30	99.1															
R1	98.9																
R4 (目標値)	99.0																
実績値の分析	・クレジット収納が増加傾向にあるが、コンビニエンスストア収納、口座振替は横ばいであった。																
目標達成に向けた今後の課題	・自主納付が推進するよう納税環境の整備を行い、納税者の利便性の向上を図っていく。																
担当課		総務部市税収納課															

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	10 挑む	コスト	468,305千円	609,990千円				1,078,295千円
施策	48 職員の意欲と能力を高めます	合計						

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
情報化事業	214,116千円	58,107千円	0千円	272,223千円	総務部 情報政策課
人事給与管理事業	119,846千円	141,117千円	0千円	260,963千円	総務部 職員課
福利厚生事業	19,934千円	24,903千円	847千円	45,684千円	総務部 職員課
職員研修事業	14,518千円	16,602千円	0千円	31,120千円	総務部 職員課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	仕事にやりがいを感じている職員の割合	定義	方向性	職員満足度アンケートより	
		実績値の分析		・昨年度の数値を下回る結果となり、現在の仕事に自分に向いていると思っている職員が減少したこと等が要因であると考えられる。	
		目標達成に向けた今後の課題		・職員満足度アンケートの「仕事のやりがいを感じるために必要なこと」の設問において、「職場の人間関係」「希望する職場で仕事ができること」「仕事と私生活のバランス」が上位にきていることから、これらの課題解決につながる取組みを実施していく必要がある。	
	担当課	総務部職員課			

評価指標					傾向
2	「職場で部下や後輩の育成が行われている」と思う職員の割合	定義	方向性	職員満足度アンケートより	
		実績値の分析		・昨年度より増加したものの、目標値の達成には至っていない。アンケートの回答から、上司・先輩が人を育成する意識が薄い、業務が忙しく育成する余裕がないこと等が要因であると考えられる。	
		目標達成に向けた今後の課題		・人材育成制度の効果的な運用や研修等を通して、部下や後輩を育成する意識の醸成を図っていく必要がある。	
	担当課	総務部職員課			

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱
政策	10 挑む
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します

	H30	R1	R2	R3	R4	合 計
コスト 合計	3,656,023千円	2,607,335千円				6,263,358千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R1年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
庁舎維持管理事業	150,220千円	24,903千円	149,011千円	324,134千円	総務部 資産マネジメント課
公共施設マネジメント事業	162,091千円	16,602千円	4,806千円	183,499千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
清掃事務所整備事業	467,718千円	16,602千円	0千円	484,320千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
施設設計監理事業	5,626千円	97,956千円	0千円	103,582千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
消防本部・南消防署整備事業	1,495,199千円	16,602千円	0千円	1,511,801千円	都市政策部 公共施設マネジメント課

【施策評価指標】

評価指標				傾向		
1	公共施設の延床面積	定義	方向性	公営企業施設を除く公共施設の延床面積	▲	
		実績値の分析	・旧ふれあいプラザは解体したが、消防本部・南消防署や加茂こども園の新施設の建設において、既存機能の統合に併せ、既存施設にはなかった新たな機能を追加しており、延床面積は昨年度に引き続き増加した。			
		目標達成に向けた今後の課題	・川西市公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き公共施設の再編整備を進める必要がある。再編整備においては、将来の機能転用も踏まえた計画とすることも必要である。また、機能廃止した施設の売却等を着実に進める必要がある。			
	担当課	都市政策部公共施設マネジメント課				

公共施設の延床面積					
基準値	H30	R1	R2	R3	R4
	358,356	370,538			
			373,730		
					355,000
(目標値)					

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	参画と協働のまちづくり推進事業			決算書頁	94
視点・政策	05 行政経営改革大綱・10 挑む				
施策	45 参画と協働のまちづくりを推進します				
所管部・課	総合政策部 参画協働課	作成者	副部長 船木 靖夫		

2. 事業の目的

市民等の自主的なまちづくり活動への参画と協働を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	115,751	100,511	15,240	一般財源	104,327	95,974	8,353
	事業費	77,565	65,830	11,735	国県支出金	3,500	52	3,448
	職員人件費	38,186	34,681	3,505	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	7,924	4,485	3,439
参考	職員数（人）	4	3	1				
	再任用職員数（人）	1	2	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		参画と協働のまちづくり推進事業		細事業事業費（千円）		2,130	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会		講座・フォーラム		団体等への補助	
(2) R 1 年度の実績と成果							
主 な 取 組	① 参画と協働のまちづくり推進会議の実施(委員への報酬等)…1,686千円						
	② タウンミーティングの実施（コーディネーターへの謝礼）…126千円						
	③ 川西市市民協働事業提案制度（自由提案型）の実施（補助金）…160千円						
① 参画と協働のまちづくり推進会議の実施							
・新たに市民公募委員枠に若者枠（40歳未満）を設けて募集し、35名の応募者から13名の公募委員を選定した。							
・学識経験者、コミュニティ組織関係者及び働き世代を中心とした公募委員により、市民活動や地域活動に参加するきっかけづくりについて、活発な議論が展開された。							
② タウンミーティングの実施		タウンミーティング					
まちづくりに関するテーマについて		テーマ		開催回数 (回)		参加者人数 (人)	
タウンミーティングを実施し、市民と		第2次総合戦略及び事業見直し		7		204	
様々な意見を交換することができた。		新たな地域内公共交通		1		約120	
		現市民病院跡地の活用		1		121	
③ 川西市市民協働事業提案制度（自由提案型）の実施							
市民公益活動団体等が実施する第5次総合計画に沿ったまちづくりを進める事業の提案を募集し、公開プレゼンテーションによる審査を行い、協働事業として採択された事業について、補助金を交付した。							
川西市市民協働事業提案制度（自由提案型）							
種別	事業			団体		補助額（円）	
協働の芽	子ども食堂あかね&宿題おわせ会			NPO法人障害者地域生活応援団あかね		80,000	
協働の芽	「かわにし@まちの保健室」こども事業部			Medical＊コンシェルジュ		80,000	
合計						160,000	

<細事業2>	地域分権推進事業	細事業事業費（千円）	75,435
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助	団体等との共催・連携	
(2) R1年度の実績と成果			
主 な 取 組	① 地域づくり一括交付金交付などコミュニティ組織への支援（補助金）…68,946千円 ② ふるさと支援金によるコミュニティ組織への支援（寄附金）…5,424千円 ① コミュニティ組織に対して、下記の支援を行い、コミュニティ活動の活性化を促進した。 ・ 地域づくり一括交付金（66,197千円）…各コミュニティ組織が地域別計画をもとに自主的・主体的に取り組む活動に対する支援として交付し、地域課題の解決が図られた。 ・ 従来の算定に加え、事務局機能を強化する観点から、事務経費加算（7,000千円）を行った。 ・ 活動設備等整備事業助成金（2,500千円）…自治総合センターの助成を活用し、備品購入支援を行った。 対象：牧の台コミュニティ協議会（購入例：テント、コミュニティ旗等） ② ふるさと支援金による寄付 ・ 令和元年6月1日より、ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）の使い道に、各コミュニティ組織への支援を追加し、寄付された額と同額を市から指定されたコミュニティ組織に「ふるさと支援金」として交付した。 ・ 寄付者と川西市や地域がつながる一つのきっかけとなった。 ・ 寄付件数：95件 合計金額：5,424千円 コミュニティについて寄付者からの問い合わせ件数：3件 ③ まちづくり井戸端会議の実施 平成26年度より市民協働事業提案制度の事業として、NPO法人市民事務局かわにしと協働で実施。 テーマを設けることなく、日常で感じていること、地域での課題などについて自由に対話する場を提供した。 実施回数：1回 参加者：12人 実施場所：久代地域（※新型コロナウイルス感染症の影響により、2回中止） 成果：別々に活動されている方の出会い、地域の魅力や課題を再発見するきっかけをつくることができた。		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		審議会の在り方検討やタウンミーティングの実施など、参画と協働の新たな取組みにより、より多くの市民に意見をいただくことができた。 市外在住者のふるさとや地域への想いをコミュニティ組織の支援につなげる「ふるさと支援金制度」を開始した。コミュニティ組織の財源確保だけでなく、市外の方と地域との関係強化につながっていくことが期待できる。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
市民協働事業提案制度（自由提案型）は、活動を始めて間もない団体でも活用できるよう、申請手続きのサポートや柔軟な交付決定により運用する必要がある。 各コミュニティ組織が持続的な運営を行うため、新たな担い手の発掘や活動者の負担軽減が必要である。また、地域内外を問わず、広く情報を発信することで、地域への関心を高める取り組みが求められる。		引き続き、参画と協働のまちづくり推進会議において、「地域を好きになる～あなたも関わりをみつけよう～」をテーマに議論し、新たな担い手の確保方法などを検討する。 市民協働事業提案制度においては、団体が活用しやすいよう運用を見直すとともに、新型コロナウイルス感染症対策やポストコロナにおける市民活動を支援するために制度の拡充を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	政策企画・立案事業			決算書頁	92
視点・政策	05 行政経営改革大綱・10 挑む				
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします				
所管部・課	総合政策部 企画財政課 総合政策部 政策創造課	作成者	課長 今岡 忠 課長 野田 忠生		

2. 事業の目的

市政の総合調整、調査研究等を行い、円滑な自治体運営を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	52,964	63,260	△ 10,296	一般財源	52,964	63,260	△ 10,296
	事業費	2,963	3,250	△ 287	国県支出金			
	職員人件費	49,806	59,815	△ 10,009	地方債			
	減価償却費	195	195		特定財源 (その他)			
参考	職員数 (人)	6	7	△ 1				
	再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		政策企画・立案事業		細事業事業費（千円）		2,963	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 産・官・学との連携の実施 ② 県内他市町との調整、国・県への要望		（臨時傭人料など）…2,963千円			
1 産・官・学との連携の実施							
(1) ソフトバンク株式会社との包括連携協定の締結 令和2年2月に、ソフトバンク株式会社と I C T（情報通信技術）を活用した市民サービス向上に向けた包括連携協定を締結した。 （連携項目）教育や子育て支援、防災・防犯の対応、次世代モビリティサービスに関することなど							
(2) その他団体との取組み							
ア 川西一庫ダム周遊マラソン大会でスタート地点にランナーサポートブースを設け、教授と学生がテーピングやマッサージなどを実施〔宝塚医療大学〕							
イ 市民の健康改善に向けたレシピの提供を受け、市広報誌で情報発信〔宝塚大学〕							
【参考】（包括連携協定締結団体）							
池田泉州銀行、セブンイレブン・ジャパン、宝塚大学、宝塚医療大学、 大阪青山大学・大阪青山短期大学、大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学、 京都芸術工芸大学・京都建築大学校・京都伝統工芸大学校、東洋食品工業短期大学							

(3) 猪名川町との連携

猪名川町との連携については、具体的な内容を協議するため、担当者間の連携推進会議を開催した。
市民サービスの向上や行政運営の効率化に向けて、双方のメリット・デメリットを分析し、協議が進んだ連携項目から取組を進めた。

2 国・県に対する制度改正等の要望

国・県に対して制度的・財政的な改善を求めているため、本市が抱える重要課題を明確にしたうえで、本市単独または他の自治体と共同で要望を行った。

3 阪神・丹波ブロック企画主管者会

阪神・丹波ブロック内9市の企画主管者で構成する「阪神・丹波ブロック企画主管者会」において、国及び県に対する共同要望に向けた協議、調整を行った。

4 阪神北企画連絡会

伊丹市、宝塚市、三田市、本市、猪名川町の4市1町の企画主管者で構成する「阪神北企画連絡会」において、引き続き阪神北地域における広域連携について協議、調整を行うとともに、共通する行政課題について意見交換、また情報共有を図った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		タブレットを活用した部活動支援等、民間企業との連携による取組の実施につなげることができた。 また、民間企業との包括連携協定締結や猪名川町との連携を推進することにより、市民サービス向上に新たな道筋をつけることができた。今後、具体的な取組の実施に向け、引き続き協議を進めていく。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
民間企業等や猪名川町との取組を実効性のあるものとするために、連携先と十分に調整を行っていく必要がある。 また、民間企業等からの提案について、これまでの発想に捉われず柔軟に対応していくため、市職員の意識や知識の向上に取り組むことも必要である。		新たな連携に向け民間企業等の取組等について情報収集を進める。また、市が抱える課題を公開して民間企業等から解決策の提案を募り、民間企業等との連携を進めるための仕組みづくりを行う。 施策の推進に向けては、国や県の情報を収集し、各市と連携して要望活動を展開するとともに、共通の行政課題に対して広域的な視点を含めた検討を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	魅力創造事業			決算書頁	242
視点・政策	05 行政経営改革大綱・10 挑む				
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします				
所管部・課	総合政策部	広報広聴課	作成者	課長 西川 明宏	

2. 事業の目的

誰もが誇れ、選ばれる都市をめざし、都市の活力を高める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	18,370	28,083	△ 9,713	財源	一般財源	17,130	21,975	△ 4,845
	事業費	10,069	10,993	△ 924		国県支出金		6,108	△ 6,108
	職員人件費	8,301	17,090	△ 8,789		地方債			
	減価償却費					特定財源（その他）	1,240		1,240
参考	職員数（人）	1	2	△ 1					
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	魅力創造事業	細事業事業費（千円）	10,069	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		住民説明・情報発信	講座・フォーラム	団体等との共催・連携
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	① シティプロモーションサイト及びリーフレット等のデザイン（事業者への委託料）…5,068千円 ② FM 8 0 2・FMCOCOLOを活用したPR（事業者への委託料）…2,500千円 ③ のせでんアートライン 2 0 1 9 の開催支援（行事開催負担金）…2,240千円			
定住・交流人口の増加を図るため、都市のイメージアップと定住地としての魅力を市内外へ発信するPR活動を行った。 ① シティプロモーションサイト及びリーフレット等のデザイン シティプロモーション専用サイトの運用及び全庁的リーフレット等のデザインを作成し、イメージアップを図った。 ・全庁的なリーフレット等デザイン・・・おもろ能PRサイトやふるさと納税リーフレットのデザインなど ・SNSを活用した取組み SNSへの掲載協力事業者を募り、市内の魅力的なスポットやお店などを紹介 facebook：かわにしさん、きんたくんfacebook Instagram：かわにしさんぽ、きんたくんインスタ Twitter：きんたくんTwitter				

② FM802・FMCOCOLOを活用したPR

FM802及びFMCOCOLOにおいて、放送及びCMを活用し、広報PR活動を展開した。

- ・FM802・・・市の特産や自然をテーマにしたCMを放送（20秒CM 90本）
- ・FMCOCOLO・・・市民等が番組に出演し、本市をPR（放送月：10月 計4回）

FM802
meet the music on the radio

WHOLE EARTH STATION
FM
COCOLO
765

THE MAGNIFICENT FRIDAY

KAWANISHI CITY-COZY TIMES

毎週金曜日 18:00～18:20 DJ=加美幸伸



③ のせでんアートライン2019の開催支援

能勢電鉄沿線の1市3町（川西市、猪名川町、豊能町、能勢町）の圏域で2年に一度開催する「のせでんアートライン」の開催に際し、行事開催負担金を支出するとともに、実行委員として参画し、各地におけるアートイベントを通じ、地域の活性化を図った。

会期：令和元年10月26日～11月24日

場所：川西能勢口駅～妙見口駅、能勢妙見山一帯 他

来場者数：22,500人（関連イベント参加者含む）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価			左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。			シティプロモーションサイトについては、「川西おもろ能」の特設ページを構築するなどコンテンツの充実を図った。また、PRチラシのデザインを改善するとともに、（株）FM802と連携し、イベントなどのPR活動を展開した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。			
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		○	
課題と改善について			令和2年度以降における具体的な方向性について
現在のシティプロモーションの手法にとらわれることなく、日々変化するデジタルツールの有効性を検証しつつ、より効果的に本市の魅力をPRしていく必要がある。			シティプロモーションについては、ターゲットに応じた情報発信の方法を検討する。特に魅力発信の要となるシティプロモーションサイトは、若い世代のアクセス数を増やすために掲載内容を充実させ、更新頻度を高めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地方創生戦略推進事業			決算書頁	96
視点・政策	05 行政経営改革大綱・10 挑む				
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします				
所管部・課	総合政策部 政策創造課	作成者	課長 的場 秀樹		

2. 事業の目的

かわにし創生総合戦略に基づく事業の総合調整及び進行管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	48,923	5,881	43,042	一般財源	41,794	3,023	38,771
	事業費	15,719	5,881	9,838	国県支出金	7,129	2,858	4,271
	職員人件費	33,204		33,204	地方債			
	減価償却費				特定財源(その他)			
参考	職員数(人)	4		4				
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		地方創生戦略推進事業		細事業事業費(千円)		15,719	
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		市民等からの意見		審議会・検討会		団体等との共催・連携	
(2) R1年度の取組と成果							
主な取組							
① 第2次川西市総合戦略の策定(業務委託料)…6,555千円							
② 結婚新生活支援助成制度の実施(補助金)…6,791千円							
地方創生総合戦略の推進							
1. 第2次川西市総合戦略の策定							
本市の5年後、10年後の将来を見据えて、住宅都市として魅力的なまちであり続けるため、今後3年間で集中的に取り組む内容をまとめた第2次川西市総合戦略を策定した。							
<策定プロセス(右図)>							
市民会議 6回開催 推進会議 7回開催							
別途、タウンミーティング、パブリックコメントにて意見を募り、多様な意見や提案を踏まえて作成した。							
会議を行う中で市民が考える「川西の良さ」を再発見することができ、また改めて「市民の力」を実感する機会であった。第2次総合戦略では何気ない日常に幸せを感じるまちの実現をめざすために、以下の4つの戦略を重点的に進める。							
戦略1 子どもたちの成長を支えあえるまちづくり							
戦略2 誰もが力を活かせるまちづくり							
戦略3 安全で安心して暮らせるまちづくり							
戦略4 愛着のもてるまちづくり							

第2次総合戦略

川西市

かわにし創生本部

・市長、副市長、各部長級で構成

・戦略案を作成

かわにし創生本部 部会

・中堅・若手職員20名で構成

・かわにし市民会議へ参加

・戦略案を作成

外部組織

かわにし創生総合戦略推進会議

・市内外の有識者8名で構成

・専門的な視点から戦略案を議論

諮問

答申

提案

報告・意見

かわにし市民会議

・無作為抽出した2,000人のうち、参加を希望した市民で構成

・戦略策定に向けて、将来の川西市について市民同士で議論

・市民同士の議論を踏まえ、推進会議へ報告、創生本部へ提案

2. 国・県交付金の活用

(1) 地方創生推進交付金

- 『まちのにぎわい、人の輝き』かわにし版・地域産業活性化事業
- 健康まちづくりに向けた成果連動型手法（SIB）を活用した自治体連携ヘルスケアサービス構築事業

(2) ひょうご地域創生交付金

- 子ども・子育て支援事業
主な取組：午睡事故防止機器の導入など
- 地域経済活性化支援事業
主な取組：産業ビジョンの策定など
- 黒川地区における観光振興事業
主な取組：黒川地区のPR事業など

(3) 地域少子化対策重点推進交付金

結婚新生活助成制度

取組内容：結婚新生活を始めるにあたって、必要となる住居費、引越し費用に対し上限24万円助成
実績：計32件、6,791千円

（夫婦ともに市外から転入：14件、夫または妻が市外から転入：14件、夫婦ともに市内在住：4件）

（住宅賃貸費用及び引越費用の両方を補助：4件、住宅賃貸補用のみ補助23件、

引越費用のみ補助5件）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		第2次総合戦略の策定では、市民会議、タウンミーティング、パブリックコメント等を行い、多くの市民とともに計画を作り上げた。今回の策定プロセスは市民と協働でまちづくりを進める上で効果的な取組であった。 地方創生交付金やひょうご地域創生交付金を活用し、総合戦略に位置付けられた各事業を展開した結果、地域の活性化が図られ、一定の成果を得た。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
総合戦略の取組内容を、効果的に進めるため、実行段階においても行政だけでなく、市民と協働してることが重要である。 また、策定後も市民会議でおこなわれた議論を踏まえて事業を展開し、効果検証していく必要がある。		総合戦略に基づく事業を着実かつ効果的に推進していくためには、市民の力を大切に、市民とともに進めていく必要がある。そのためには、市民の主体的な取組を支援するとともに、市民と行政が相互に情報共有することが重要である。 また、新型コロナウイルス感染症対策やポストコロナを見据えた上で、各事業を展開していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ふるさとづくり寄附金推進事業			決算書頁	236
視点・政策	05 行政経営改革大綱・10 挑む				
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします				
所管部・課	総合政策部 政策創造課	作成者	課長 的場 秀樹		

2. 事業の目的

市の魅力を発信する応援事業者や記念品を通じ、ふるさと川西の応援者の増加をめざす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	152,083	129,167	22,916	一般財源	56,357	48,457	7,900
	事業費	143,782	120,622	23,160	国県支出金			
	職員人件費	8,301	8,545	△ 244	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	95,726	80,710	15,016
	職員数（人）	1	1					
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

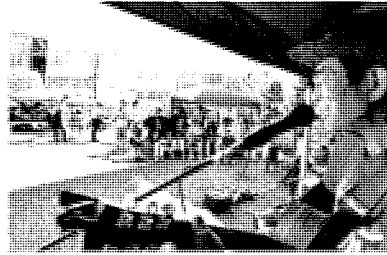
<細事業 1>		ふるさとづくり寄附金推進事業		細事業事業費（千円）		143,782	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	① ふるさとづくり寄附金の受入れ（基金への積立）…95,726千円						
	② ふるさとづくり寄附金記念品（記念品代）…45,122千円						
①ふるさとづくり寄附金の受入れ							
川西市に愛着を持ち、ふるさととして応援してくれる人を増やすために、ふるさと納税ポータルサイトやふるさとづくり寄附金カタログ等を通じ、寄附金受入れを推進した。							
ふるさとづくり寄附金件数及び金額推移							
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
件数（件）	3,561	3,143	2,519	2,051	2,216		
（内訳）市内	114	122	59	14	16		
市外	3,447	3,021	2,460	2,037	2,200		
金額（円）	138,570,350	135,479,100	127,950,100	118,094,500	136,668,700		
使途別の受入れ状況							
使途	件数（件）	金額（円）					
社会福祉の推進	310	15,756,000					
芸術・文化の振興及び国際交流の推進	94	5,887,000					
緑化の推進、自然環境の保全	189	9,271,000					
ごみ減量化・再資源化、循環型社会の構築	67	4,609,000					
スポーツの振興及び健康増進	38	2,372,000					
こどもの健全な育成	1,052	75,108,000					
市民によるまちづくり活動の推進	32	2,051,690					
ふるさと支援金	95	5,424,000					
きんたくんの推進	45	2,002,010					
その他市長が必要と認める事業	294	14,188,000					
計	2,216	136,668,700					
寄付者の居住地							
地方	件数	割合					
北海道	62	2.8%					
東北	45	2.0%					
関東	1,109	50.0%					
中部	267	12.1%					
近畿	507	22.9%					
中国	62	2.8%					
四国	66	3.0%					
九州沖縄	98	4.4%					
計	2,216	100.0%					

②ふるさとづくり基金の活用

活用した主な取組み…一庫ダム周遊マラソン大会事業費、藤ノ木さんかく広場イベント運営経費、午睡事故防止機器の導入など



一庫ダム周遊マラソン大会



藤ノ木さんかく広場でのイベント

③ふるさと支援金制度の創設

地域を支えるコミュニティ組織の活性化に向けて、市外在住の寄附者に限り、支援したいコミュニティ組織を選ぶように追加した。

④ふるさとづくり寄附金記念品

応援事業者制度を周知したことで、新たに5事業者が登録され、体験型などの魅力ある記念品が登録された。

◎特産品等を提供する応援事業者数と記念品の品目数

(平成30年度末) 42事業者 171品目

(令和元年度末) 38事業者 190品目

◎体験型の記念品数

(平成30年度末) 13品目

(令和元年度末) 24品目

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		寄附金の使途に各コミュニティの支援を追加することで、寄附者のふるさとを応援したいという意向をより反映できるようになった。 また、他課と連携を図り、事業者にはふるさとづくり寄附金応援事業者について案内してもらうことや、起業希望者のセミナー参加者に声をかけたことで、応援事業者制度の周知及び新規登録につながった。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
過去に川西に住んでいた人や市外の人たちに川西市の魅力を伝えるために、応援事業者と連携を図り、記念品の登録を進めるとともに、積極的な情報発信を進める必要がある。 また、本市のまちづくりに共感していただける人を増やすため、事業の目的を明確にするなど、寄附の募り方を検討する必要がある。		関係部署と連携し、市内事業者の販路拡大に向けて取り組むとともに、民間事業者の手法を活用し、効果的な情報発信を検討する。 また、本市の応援者を増やすためには、まちづくりを進める上で必要な事業を明らかにして寄附を募るクラウドファンディングなど、使途や事業の目的を明確にした寄附の受入れを実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	資産有効活用事業			決算書頁	106
視点・政策	05 行政経営改革大綱・10 挑む				
施策	47 持続可能な財政基盤を確立します				
所管部・課	総務部 資産マネジメント課	作成者	課長 原 啓介		

2. 事業の目的

未利用公有地等の有効活用を行う

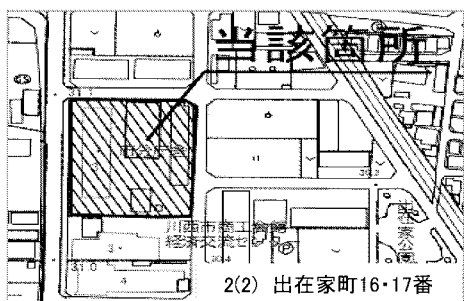
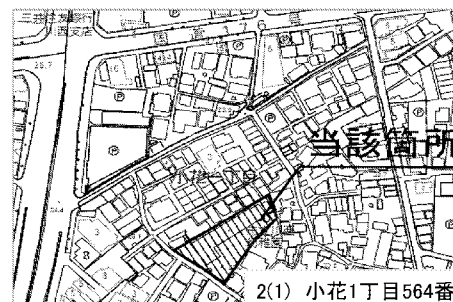
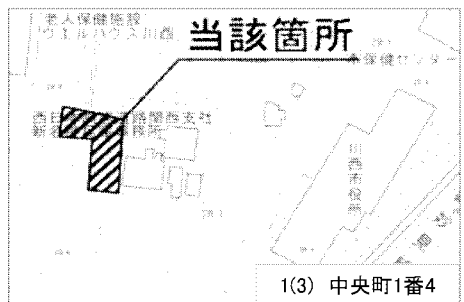
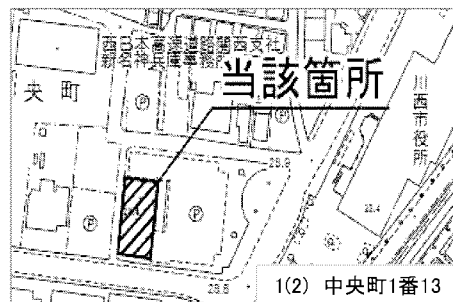
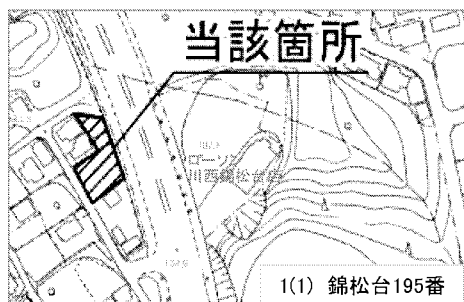
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	12,164	26,045	△ 13,881	一般財源	12,164	26,045	△ 13,881
	事業費	3,863	8,955	△ 5,092	国県支出金			
	職員人件費	8,301	17,090	△ 8,789	地方債			
	減価償却費				特定財源 (その他)			
	職員数 (人)	1	2	△ 1				
参考	再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		資産有効活用事業		細事業事業費（千円）		3,863	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度 of 取組と成果							
主 な 取 組		①売却に要した費用（鑑定手数料、残置物処分）…1,708千円 ②未利用公有地の測量費用（測量業務委託料）…2,068千円					
1 未利用公有地の売却を行った。 (1) 川西市錦松台195番 432.70㎡ 6,200千円 (2) 川西市中央町1番13 478.66㎡ 231,888千円 (3) 川西市中央町1番4 821.82㎡ 222,000千円 2 売却等を検討している未利用公有地について、境界確定に係る用地測量を実施した。 (1) 川西市小花1丁目564番 1553.71㎡ (2) 川西市出在家町16・17番 3741.32㎡							



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		未利用公有地について3件の売却を行うとともに、売却収入を基金に積み立て、未利用公有地の有効活用を図った。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
施設を機能廃止した結果生じた跡地については、本市の人口動向をはじめ、市の施策や地域のニーズ等を踏まえた上で、建物とともに総量の縮減を検討していく必要がある。		未利用公有地については、地域活性化に資する活用や売却・貸付等を行っていく。 また、売却収入は、災害発生時など臨時的な財政需要に対応できるよう基金へ積み立てていく。

(収納率)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
現年課税分	98.5%	99.0%	99.1%	99.1%	98.9%
滞納繰越分	11.3%	23.2%	22.5%	23.2%	20.4%
市税総計	90.7%	92.0%	96.1%	96.2%	96.3%

(差押実績)

(税額:千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
件数	2,619	2,033	1,656	452	501
税額	95,289	317,416	55,466	27,096	39,480

(口座振替利用率)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
件数割合	24.1%	24.2%	23.8%	23.6%	24.1%
税額割合	30.0%	30.0%	28.4%	29.7%	29.5%

(納税呼びかけセンター開設実績)

(税額:千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
架電件数	13,923	16,732	27,538	32,659	22,064
納付税額※	77,495	95,174	96,750	127,322	119,811

※納付勧奨(電話・催告書送付)で納付された効果額

(コンビニエンスストア収納実績)

(税額:千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
件数	91,797	93,873	93,285	91,378	90,153
税額	2,046,323	2,105,172	2,187,643	2,168,344	2,220,894

(休日納税相談窓口開設実績)

(税額:千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
件数	38	45	64	70	38
税額	1,584	1,518	1,759	1,886	1,464

※第4日曜日に開設。28年度からは偶数月実施

(クレジット収納実績)

(税額:千円)

	28年度	29年度	30年度	元年度
件数	1,392	2,014	2,663	3,400
税額	58,492	86,339	119,558	149,899

※28年度から導入

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

コンビニエンスストアの収納実績、口座振替利用率は横ばいであるが、クレジット収納実績は増加した。また、納税呼びかけセンターの架電件数は、システム変更の影響に伴い減少したが、差押え件数の増加により収納率全体としては、前年度水準を維持することができた。

課題と改善について

高額案件及び徴収困難案件に対しては、財産調査をより一層強化し、引き続き、適正な滞納処分や執行停止を進める。

また、口座振替やクレジット収納のさらなる普及を目指すとともに、納税呼びかけセンターを活用しながら、自主納付の拡大を図り、新たに発生する滞納の縮減に取り組んでいく。

令和2年度以降における具体的な方向性について

財産調査の徹底を図り、公売も含めた滞納処分を積極的に行うなど、滞納繰越額の圧縮を年々高めるよう計画的に進めるとともに、一方で財産が見出せない場合は、執行停止も視野に入れて取り組んでいく。

また、自主納付の推進にあたっては、新型コロナウイルスの影響により収入が減少している納税者に対しては、徴収猶予制度を活用した納税しやすい環境作りを行いながら、現状の取組みを強化し、市民の利便性を高めていくことを主眼に置いて新たな収納方法などの研究を重ねていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	情報化事業			決算書頁	98
視点・政策	05 行政経営改革大綱・10 挑む				
施策	48 職員の意欲と能力を高めます				
所管部・課	総務部	情報政策課	作成者	課長 片桐 幸臣	

2. 事業の目的

情報システムを活用して、行政サービスの向上や行政事務の効率化を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	272,223	288,635	△ 16,412	一般財源		268,709	287,915	△ 19,206
	事業費	214,116	228,820	△ 14,704	国県支出金		3,034		3,034
	職員人件費	58,107	59,815	△ 1,708	地方債				
	減価償却費				特定財源 (その他)		480	720	△ 240
参考	職員数 (人)	7	7						
	再任用職員数 (人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		情報化推進体制整備事業	細事業事業費（千円）	214,116
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	① 住民情報システム再構築に関する経費（業務委託料）…20,155千円			
	② 住民情報システム運用等経費…84,495千円			
	③ OAシステムの整備・拡充等のためのOA機器等使用料…72,490千円			
【取組】				
住民情報システムについては、平成30年度にプロポーザルによるシステム選定を行い、クラウド方式による新たなシステムの再構築を実施した。				
セキュリティ対策としては、ネットワークを基幹系ネットワーク、LGWAN接続系ネットワーク、インターネット接続系ネットワークに分離して情報漏洩のリスクを低減させるほか、ログイン時の二要素認証、OSやウイルス対策のアップデート、インターネット等の外部からの不正な攻撃への対策を実施した。				
グループウェア・メール・ファイル共有などの内部情報系システム、庁内LAN・WAN、インターネット接続などのネットワーク環境、パソコン・プリンタなど情報機器の整備について、標準化を進め、管理しやすい環境を構築し、費用対効果を高めた。また、各課で導入する情報システムの整備については、最適化指針に基づいて助言・指導を行うほか、ICT技術の活用について、情報提供を実施した。				
電子的な手続きの推進については、電子申請システム、電子申告システム、電子入札システムを兵庫県域の共同運営システムにより費用抑制に努めながら利用促進を行った。				
行政の透明性・信頼性の向上、民間による利活用を可能とするため、オープンデータの取り組みを推進した。				

【成 果】

住民情報システム再構築については、令和元年10月に稼働を開始した。導入においては業務の標準化、費用の抑制を進めると共に、クラウド化による災害リスクの抑制を行っている。また、大きな法改正においても担当課の負担も少ない住民情報システムのパッケージを利用している。更に、EUC機能の充足により、必要とする情報を、担当課自身で作成・処理可能となっている。

マイナンバーについては、情報連携及び情報提供を実施し、手続きの簡素化を図った。

単位：件

情報連携件数	H29	H30	R1
情報照会	454	1,976	2,436
情報提供	1,462	7,950	61,600

※H29より情報連携開始

内部情報系のネットワークについては、情報漏洩、ウイルス等の事前検知を行うなど、セキュリティ対策を徹底するほか、OSの機能強化（Feature Update）に対応するなど、安定的な運用管理ができた。

個別の情報システム及び情報機器等の整備については、既存資産の長期的な見直しを進めるなど、過剰投資或いは重複投資が発生しないよう、計画の妥当性及び有効性について調整及び指導を行った。

電子申請システムについては、各種イベントやアンケートのフォームを作成し、のべ3,944件の利用があった。

オープンデータについては、川西一庫ダム周遊マラソン大会の年度別参加者数等などのデータを市ホームページで公開した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

住民情報システムや内部情報系システムについては、大きな障害やセキュリティ侵害もなく、安定的な行政サービスを提供するとともに、情報連携の本格運用などマイナンバー制度への対応についても、効果がありそうなところから着実に進めている。

個別システムについて、ブラックボックス化をできるだけ無くし、調達の改善に結びつくような取組を進めている。

課題と改善について

近年は、なりすましや標的型攻撃などに対応する為、セキュリティ対策と可用性のバランスをとりながら進める必要があり、全体的に複雑化する傾向にある。情報関連技術については、先進的事例の研究や情報提供依頼を活用し、部門横断的な最適化の取組みを推進していく必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

住民情報システムについては、マイナンバーカードの保険証利用等、制度改正への対応を進めていく。

その他の個別システムについて、システムの特성에応じて、競争入札、プロポーザル、共同運営やクラウド等によるサービス利用などの多様な調達を引続き実施していくとともに、部門横断的な課題を解決できるような取組を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	職員研修事業			決算書頁	112
視点・政策	05 行政経営改革大綱・10 挑む				
施策	48 職員の意欲と能力を高めます				
所管部・課	総務部 職員課	作成者	課長 朝子 昌則		

2. 事業の目的

職員一人ひとりの資質向上を図り、持てる能力を最大限に発揮させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	31,120	28,322	2,798	一般財源	30,965	28,068	2,897
	事業費	14,518	11,232	3,286	国県支出金			
	職員人件費	16,602	17,090	△ 488	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）	155	254	△ 99
参考	職員数（人）	2	2					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		職員研修事業		細事業事業費（千円）		14,518	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①階層別研修などの市独自研修の実施（研修の業務委託料）…2,449千円						
	②各研修機関への派遣研修の実施（出席負担金・普通旅費）…3,354千円						
	③人材育成制度支援システムの活用（システム賃借料）…2,191千円						
【取組】							
①階層別研修などの市独自研修の実施							
・各階層の昇任者を対象した研修、職種に応じた研修、本市の課題に即したテーマを設定した研修など、多様な研修を実施した。							
・市立川西病院からの事務職転職者が市の業務に慣れることができるよう、パソコン研修や特別職との意見交換会を実施した。							
・研修終了後に実施するアンケートの結果等を踏まえ、実施内容や方法の改善を行いながら実施することにより、受講者の満足度は概ね高いものとなった。							
(1)階層別研修				(2)その他研修			
初任者研修（春期）		6日	41人	人材育成制度研修		1日	56人
初任者研修（秋期）		2日	35人	病院事務職転職者研修		3日	48人
初級職員（採用2年目）研修		2日	23人	病院事務職転職者と特別職の意見交換会		1日	46人
採用3年目研修		3日	52人	パソコン初心者研修		1日	34人
中堅職員研修		1日	67人	参画と協働のまちづくり研修		1日	22人
新任主任研修		3日	32人	技術職員研修		1日	29人
新任主査研修		4日	22人	新規採用職員指導者OJT研修		2日	10人
監督職員研修		1日	13人	病院事務転指導者OJT研修		2日	42人
新任課長補佐研修		4日	18人	川西テーマ研修		1日	43人
新任副部長級と特別職の懇談会		1日	4人	職域研修（パワーハラスメント）		1日	138人
再任用職員研修		1日	49人	延べ受講者（1）+（2）		42日	824人

受講者の研修満足度(研修への事前準備4項目・内容16項目・環境4項目について、受講者が4段階で評価し、採点化したもの)

年度	H27	H28	H29	H30	R1
点 数	83点	85点	83.3点	83.8点	84.1点
回答人数	717人	598人	548人	460人	685人

※点数は100点満点、回答人数は延べ人数とする。

②各研修機関への派遣研修の実施

- ・各研修機関が実施する研修を職員向けに案内し、多様な研修に職員を派遣した。

各研修機関への派遣研修

研修機関	受講者数
兵庫県自治研修所	45
兵庫県市町振興課(実務担当者研修)	13
パソコン研修(兵庫県市町振興協会)	44
中堅職員視察研修(兵庫県市長会)	2
他市研修(神戸市、尼崎市、伊丹市)	20

研修機関	受講者数
市町村アカデミー	3
全国市町村国際文化研修所	9
公務人材開発協会	1
全国建設研修センター	3
日本経営協会	7
合計	147

③人材育成制度支援システムの活用

- ・前年度途中に導入したシステムを1年間通して活用した。目標設定の段階から、システム上で目標管理シートの提出までスムーズに行えるようになり、時間の削減及びペーパーレス化に繋がった。
- ・評価者が部下の目標管理や進捗状況の把握が可能になり、効果的・効率的に制度に取り組めるようになった。
- ・職員一人ひとりが、過去の目標や成長過程の振り返りをしやすくなった。
- ・全職員の結果集計が容易になり、評価結果の活用や制度の見直し等にかかる基礎資料として利用できるようになった。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

- ・研修受講後に実施しているアンケートにおいて、受講者の満足度は微増となったものの、昨年度と同じ水準に留まっている。

課題と改善について

- ・研修をより効果的かつ満足度の高いものとなるよう、研修体系や実施方法を見直していく必要がある。
- ・人材育成制度が、評価基準にバラつきがあるなどの課題を改善し、評価結果を職員のモチベーション向上に繋げる制度となるよう見直しが必要である。

令和2年度以降における具体的な方向性について

- ・人材育成制度の課題を踏まえ、制度の見直しを行い、改善を図っていく。
- ・人材育成基本方針の改定内容を踏まえつつ、民間の知見を活用して、職員の能力の向上に繋がる効果的な研修体系を構築する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公共施設マネジメント事業			決算書頁	108
視点・政策	05 行政経営改革大綱・10 挑む				
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します				
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀		

2. 事業の目的

公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の再編整備を進める

3. コスト情報

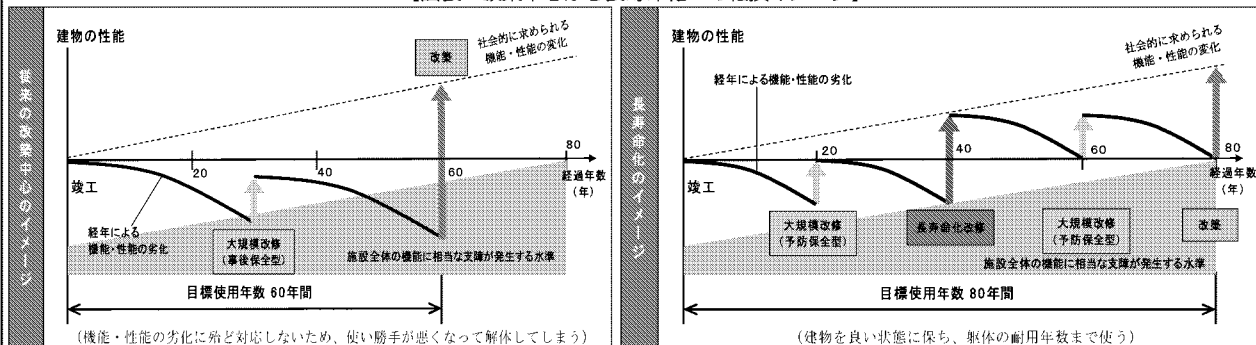
(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	183,499	28,568	154,931	一般財源	52,499	27,468	25,031
	事業費	162,091	6,672	155,419	国県支出金			
	職員人件費	16,602	17,090	△ 488	地方債	131,000	1,100	129,900
	減価償却費	4,806	4,806		特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	2	2					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		公共施設マネジメント事業	細事業事業費（千円）	162,091
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム		
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	①旧ふれあいプラザ解体工事の完了（解体工事費及び工事監理委託料）…145,660千円 ②文化会館等の用地測量の実施（測量業務委託料）…2,351千円			
①公共施設等総合管理計画【学校施設長寿命化計画編】の策定 平成28 年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽度や利用状況、コスト状況等をまとめた「公共施設データベース」の更新と合わせて学校施設の「施設評価」を実施し、学校施設の今後8年間における取組方針・年度別スケジュール等を示す「公共施設等総合管理計画【学校施設長寿命化計画編】」を策定した。				
◆学校施設長寿命化計画の基本的方針				
<方針1> 予防保全による長寿命化の推進 ・学校施設の安全性を長期にわたって確保するとともに、財政負担の軽減・平準化を図るため、従来の「事後保全型」の管理から「予防保全型」の管理へ可能な範囲で転換し、長寿命化改修の整備手法を取り入れることにより、長寿命化を推進します。 ・学校施設の長寿命化改修にあたっては、財政状況を踏まえて、教育環境の質的向上や地域の防災拠点としての機能維持など長期的な社会ニーズの変化に柔軟に対応可能で、将来容易に機能の転用などが図れる手法等を検討します。また、ライフサイクルコストを考慮し総合的なコスト削減に向けた改修計画を検討します。 ・幼稚園や留守家庭児童育成クラブについては、「川西市子ども・子育て計画」に基づき、安全・安心で快適な教育環境が提供できるように必要な改修等を行います。				
<方針2> 施設総量・配置の適正化 ・学校施設の長寿命化改修時や改築時には、今後の児童・生徒数の減少に応じて減築する等規模縮減を図ることや、地域に必要な機能配置など他施設との複合化を検討します。 ・幼稚園については、「川西市子ども・子育て計画」との整合を図りながら、今後のあり方について検討します。 ・留守家庭児童育成クラブについては、今後の児童・生徒数の減少に応じて発生する余裕教室の活用を基本とした環境整備を検討します。				
<方針3> 施設管理・運営の適正化 ・学校施設の整備や維持管理・運営については、効果的・効率的な市民サービスの提供とライフサイクルコストの縮減など財政負担の軽減を図るため、P P P ・ P F I など民間活力の導入を検討します。 ・「予防保全型」の管理を効果的に推進するため、定期的な点検・調査等を実施し、維持保全に必要なデータの管理方法を定め、工事改修履歴の作成など、保全に係る情報整理を行います。				

【図表 改築中心から長寿命化への転換イメージ】



◆総合評価（※）の結果

- ① 機能評価「継続」・建物評価「継続」：21施設
- ② 機能評価「継続」・建物評価「改善」：13施設
- ③ 機能評価「見直し」・建物評価「改善」：1施設
- ④ 機能評価「廃止」・建物評価「継続」：1施設

※総合評価とは、施設の定量的な要素（耐震性能／老朽度／利用状況／コスト状況）、定性的な要素（将来的な児童生徒数等の推移や教室の転用可能性など）、市の政策判断等を加味して総合的に評価をおこない、今後の各施設の方向性を示すための評価。

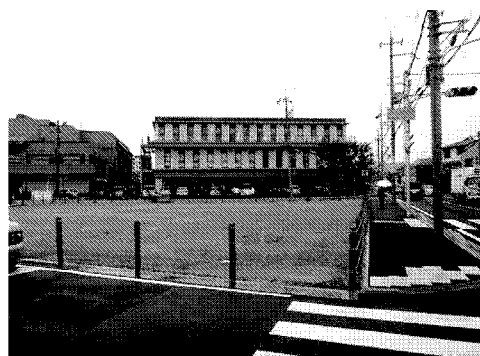
②旧ふれあいプラザ解体工事

平成30年8月末に完成したキセラ川西プラザに機能を移転した旧ふれあいプラザについて、建物解体及び整地工事を完了させた。

また、煙突等に含まれていたアスベストについて、関係法令に基づき適正に処理した。

（工事期間：平成30年12月～令和元年9月）

敷地南東側からの
工事完了の様子



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、「公共施設等総合管理計画【個別施設計画編】」を平成29年度に策定し、引き続き、学校施設の今後8年間における取組方針・年度別スケジュール等を示す「公共施設等総合管理計画【学校施設長寿命化計画編】」を策定した。

また、老朽化が課題であった旧ふれあいプラザについて、解体工事を完了した。

課題と改善について

学校施設を含め、築年数が長く老朽化した公共施設が増えてきているなか、解体を行わず機能を維持させる施設については、利用者の安全かつ快適な施設利用を維持していく必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

今後は、公共施設等総合管理計画で掲げた削減目標値を意識しながら、公共施設等総合管理計画【個別施設計画編】で示した取組方針・年度別スケジュールの進捗管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画【学校施設長寿命化計画編】で示した学校施設の取組方針・年度別スケジュールを実行段階へ移していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	清掃事務所整備事業			決算書頁	220
視点・政策	05 行政経営改革大綱・10 挑む				
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します				
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀		

2. 事業の目的

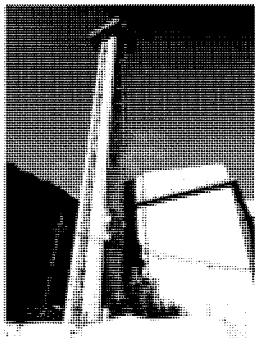
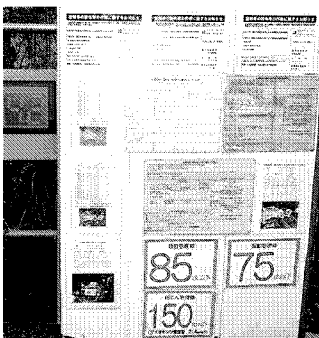
公共施設等再配置計画に基づき、清掃事務所を整備する

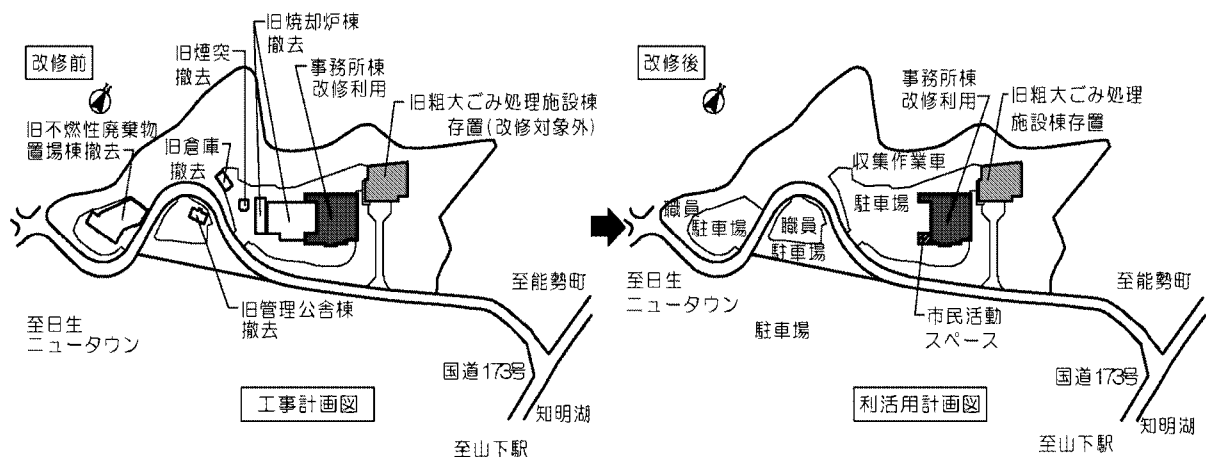
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	484,320	117,220	367,100	一般財源	37,520	17,220	20,300
	事業費	467,718	100,130	367,588	国県支出金			
	職員人件費	16,602	17,090	△ 488	地方債	446,800	100,000	346,800
	減価償却費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	2	2					
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		清掃事務所整備事業	細事業事業費（千円）	467,718
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		住民説明・情報発信		
(2) R 1 年度の取組と成果				
主 な 取 組	①清掃事務所整備工事（部分払金）…432,176千円			
	②清掃事務所整備工事に伴う工事監理委託（部分払金）…14,718千円			
	③残置灰運搬及び処分業務委託 …20,520千円			
	①平成30年6月に工事請負契約を締結し、地元説明会を実施したのち、9月に着工、国の基準に則り飛散防止措置等を施しながら、焼却炉内のダイオキシン類を含んだ残置灰等の搬出・処分及び除染、並びに既存焼却炉棟及び煙突等の解体工事を行い、令和2年1月に完了した。これに並行して事務所棟の改修工事に着手した。 解体工事中の騒音、振動、粉塵及びアスベストの環境測定を行い、基準値以下の確認を行うとともに、測定結果を市ホームページや現場出入口付近に掲示することにより公表した。 ②①の工事の施工に際して、適正に実施されるよう工事監理を行った。 ③解体工事前に、焼却炉等の内部に堆積している残置灰を取り出して、関係法令に基づき一般廃棄物として適正に運搬及び処分を行った。			
				
現場施工状況（除染及び解体中）		現場施工状況（解体完了）		測定結果掲示状況



整備事業スケジュール

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
実施内容	実施設計	残留物分析調査 工事発注調整	工事入札・業者決定 住民説明会 工事着手 残置灰搬出作業	残置灰搬出作業 焼却炉等解体工事 事務所改修工事	事務所改修工事 駐車場整備工事 供用開始

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

- ・ダイオキシン類やアスベストなどを含有した廃棄物について、関係法令に基づき、適切に除去および処理を完了した。
- ・解体工事中には、環境測定を継続的に行い、ホームページ等で測定結果を公表した。

課題と改善について

- ・工事中の交通対策について、付近住民等に影響が出ないように、安全・安心な方法を検討しながら、工事を施工する必要がある。
- ・コロナウィルス感染拡大傾向にあるなか、予定工期内に工事を完成させる必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

令和2年度は、主に事務所棟の改修工事及び駐車場整備工事を実施する。昨年度に引き続き、交通整理員の適切な配備をおこなうとともに、現場作業員への啓発などを徹底し、交通対策や騒音・粉じんなどで付近住民等へ影響がないよう、安全・安心な整備に努める。また、工事現場におけるコロナウィルス感染防止対策を徹底するとともに、資材納入の遅延や三密対策等による影響について、スケジュール調整をおこない、予定工期内の完成をめざす。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防本部・南消防署整備事業			決算書頁	292
視点・政策	05 行政経営改革大綱・10 挑む				
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します				
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀		

2. 事業の目的

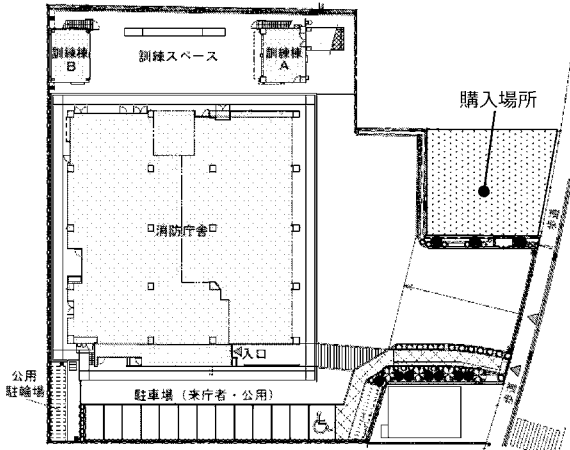
キセラ川西内に消防本部、南消防署及び消防訓練塔などを整備する

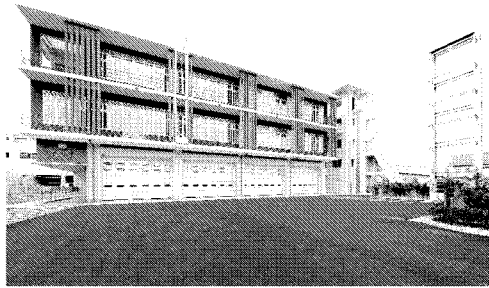
3. コスト情報

(単位:千円)

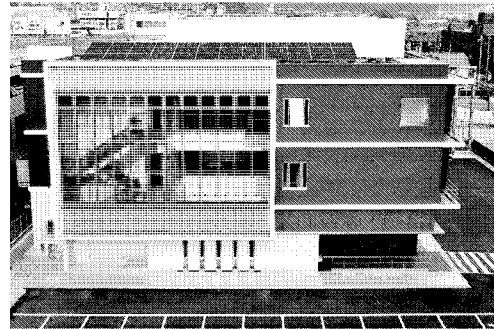
事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	1,511,801	195,150	1,316,651	一般財源	27,401	17,850	9,551
	事業費	1,495,199	178,060	1,317,139	国県支出金			
	職員人件費	16,602	17,090	△ 488	地方債	1,484,400	177,300	1,307,100
	減価償却費				特定財源（その他）			
	職員数（人）	2	2					
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

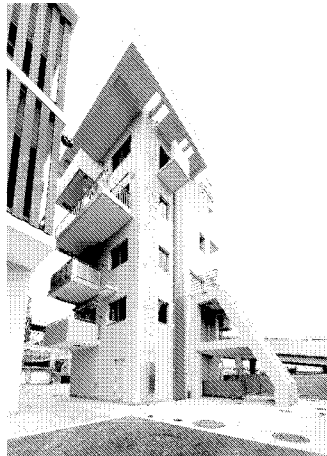
<細事業 1>		消防本部・南消防署整備事業		細事業事業費（千円）		1,495,199	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①消防本部及び南消防署 新庁舎整備工事の完了（建設工事費及び工事監理委託料）…1,392,582千円						
	②旧南消防署原状回復工事の実施（詳細設計委託料及び他団体等資産工事費及び工事監理委託料）…58,850千円						
	③消防本部及び南消防署用地購入（土地購入費）…39,040千円						
①平成30年度に引き続き整備工事を実施し、令和元年12月末に竣工した。 ②丸の内町地内の民間施設へ仮移転していた南消防署を、令和2年1月に新庁舎へ再移転ののち、賃貸借契約の期限である令和2年3月末までに仮移転先の原状回復工事を完了し、相手方へ返却した。 ③今後の消防活動の更なる展開を図るため、新庁舎敷地の隣接地を、令和2年3月末に購入した。							
							
付近見取図				施設配置図			



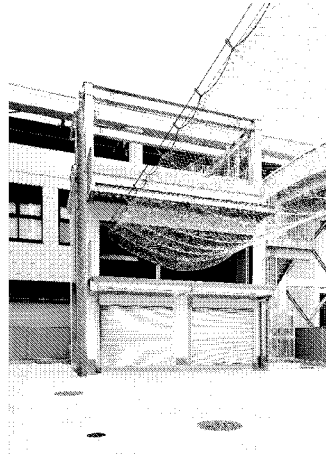
庁舎棟 東側外観



庁舎棟 南側外観



訓練塔A



訓練塔B

■施設概要

<庁舎棟>

鉄筋コンクリート造（基礎免震）

地上3階建て、延べ 2,997.45㎡

<訓練棟A>

鉄筋コンクリート造

地上5階建て、延べ 273.42㎡

<訓練棟B>

鉄骨造

地上2階建て、延べ 87.75㎡

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

当初の予定通り、令和元年12月末に施設を完成させ、令和2年1月に新施設を供用開始することができた。

免震装置の設置による消防庁舎としての耐震性の確保、72時間対応の非常用発電機の設置、訓練施設の充実化等をおこない、災害時にも継続して使用可能な施設を整備することができた。

課題と改善について

施設の適切な維持管理を行っていくことに加え、サイレンの運用方法等、近隣への配慮も行いながら運用していく必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

災害発生時を含め、常時稼働が求められる施設として、適切な維持管理を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	選挙啓発事業			決算書頁	142
視点・政策	05 行政経営改革大綱・11 内部管理等				
施策	市議会事務局又は行政委員会事務局の事務				
所管部・課	選挙管理委員会事務局	作成者	事務局長 岡本 勝		

2. 事業の目的

平常時において選挙の重要性等を啓発し投票率の向上や明るく公正な選挙の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源	R 1 年度	3 0 年度	比較
内訳	総事業費	336	342	△ 6	一般財源	336	342	△ 6
	事業費	336	342	△ 6	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
	職員数（人）							
参考	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		選挙啓発事業		細事業事業費（千円）	336
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム			
(2) R 1 年度の取組と成果					
主 な 取 組	① 政治や選挙への関心を高めることを目的に講演会を開催（講師謝礼等）・・・38千円				
	② 小・中・高等学校の児童・生徒を対象に選挙啓発ポスターを募集(応募者・入賞者等記念品等)・・・79千円				
	③ 県立高等学校において選挙出前授業や模擬投票を実施(啓発物資等)・・・45千円				

【① 講演会の開催】

令和元年9月30日 アステホール

テーマ：「今日の選挙制度と投票をめぐる課題」

講 師：神戸大学副学長・大学院法学研究科教授 品田 裕 氏

参加者：43人

令和2年2月20日 アステホール

テーマ：「近頃の日本と世界の政治情勢」

講 師：毎日新聞客員編集委員 八木 亜夫 氏

参加者：53人

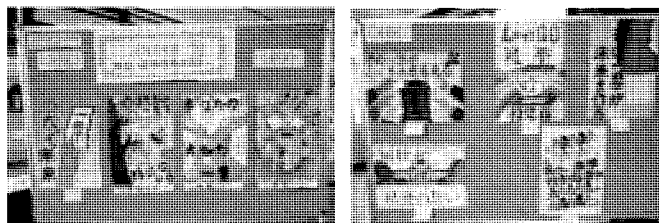
延べ96人の参加があり、政治や選挙に対する認識を深めてもらうことができた。

講演会の様子

【② 選挙啓発ポスターの募集】

応募数：小学生 69点（9校） 県提出 4点
中学生 86点（4校） 県提出 5点

応募作品の中から優秀作品を表彰し、兵庫県選挙管理委員会へ提出するほか、市役所や公民館において展示した。また、市ホームページで紹介することで、若年層に対する政治・選挙に関する意識づけを行い、選挙を身近なものとして感じてもらうことができた。



選挙啓発ポスターの展示

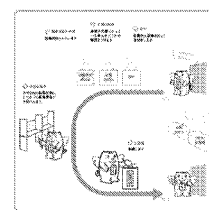
【③ 選挙出前授業や模擬投票の実施】

令和元年11月8日～11月29日の間4回

県立川西明峰高校 対象者：2年生 25人

令和2年2月4日

県立川西北陵高校 対象者：2年生 272人



若者の投票率が低迷しているため、市内の県立高校において、選挙出前授業や模擬投票を実施するとともに、投票方法が描かれたクリアファイルを配付した。選挙出前授業や模擬投票により、選挙に対する関心が高まったと感じた。



クリアファイル

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		選挙に対する知識や関心を高めるため、市民を対象とした講演会や、小・中・高校生を対象としてポスターコンクールを実施した。また、市内の高校で出前授業や模擬投票を実施し、選挙の重要性や具体的な投票の方法を説明した。 講演会に参加した市民やポスターコンクールに応募した児童・生徒、選挙出前事業などを受講した生徒は選挙に対する関心が高まった。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和2年度以降における具体的な方向性について
投票率は選挙啓発以外の要素によっても大きく影響を受けるものであるが、全体的に低下傾向である。 特に若者の投票率が低いため、若者や新たな有権者に向けた効果的な啓発方法を検討していく必要がある。		新たな有権者に向けた啓発活動として、小・中・高校生に対してはポスターコンクール等の事業を継続的に行うとともに、選挙出前事業を市内の県立高校だけでなく、市教育委員会とも連携し、市内の小・中学校での開催を模索していく。 また、すべての有権者に向けた選挙啓発活動として、講演会事業の継続実施や市ホームページなどを通じて情報発信を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住民基本台帳及び印鑑登録事業			決算書頁	138
視点・政策	05 行政経営改革大綱・11 内部管理等				
施策	市長部局等の事務（その他）				
所管部・課	市民環境部 市民課	作成者	課長 井上 昌子		

2. 事業の目的

住民の居住関係、印鑑登録を記録管理し、各種証明書の交付を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	216,709	203,295	13,414	一般財源		159,029	149,145	9,884
	事業費	93,059	91,031	2,028	国県支出金		25,005	19,681	5,324
	職員人件費	101,275	89,973	11,302	地方債				
	減価償却費	22,375	22,291	84	特定財源（その他）		32,675	34,469	△ 1,794
	職員数（人）	11	10	1					
参考	再任用職員数（人）	2	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		住民基本台帳及び印鑑登録事業		細事業事業費（千円）		82,831	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①住民票等、各種証明書の交付(システム機器等賃貸借料)…15,497千円、(臨時傭人料)…24,518千円						
	②マイナンバーカードによるコンビニ交付(コンビニ交付委託料・運営負担金・保守委託)…8,225千円						
	③マイナンバーカード等の交付(カード交付事業委託料)…21,480千円、(臨時傭人料)…2,110千円						
住民に対する居住関係・印鑑登録等の事務処理を行い、正確かつ迅速に各種証明書を交付した。							
証明書の不正請求の抑止及び不正取得による個人の権利の侵害防止を目的に本人通知制度の登録を行った。							
また、転出届や住民異動届を複写紙にすることで関連する国民健康保険課、こども支援課等への届の記入を一度で済ませられるようにし、市民の利便性の向上を図っている。							
(本 庁)							
内 訳	項目	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
	異動届出件数(計)	15,218	15,177	14,905	14,612	15,889	
	転入	3,828	3,810	3,932	3,778	4,185	
	転居	1,713	1,652	1,584	1,433	1,583	
	転出(国外転出を含む)	4,326	4,211	4,317	4,260	4,531	
	出生 *	1,044	1,034	961	989	856	
	死亡 *	1,434	1,558	1,500	1,536	1,638	
	戸籍届出等 *	1,739	1,796	1,589	1,596	2,092	
	その他(世帯変更・申出等)	949	1,021	919	905	968	
	特別永住者証書の交付等	185	95	103	115	36	
	証明書等交付枚数(計)	106,205	103,203	99,433	97,002	92,334	
	住民票関連	50,681	49,719	47,392	45,940	43,565	
	印鑑登録証(新規登録)	5,197	5,254	5,053	4,991	4,986	
	印鑑登録証明書	28,280	26,658	25,320	24,284	22,369	
内 訳	戸籍関連	19,574	19,295	19,243	19,557	19,330	
	住民基本台帳カード	368	0	0	0	0	
	身分証明書	1,721	1,876	2,003	1,741	1,670	
	諸証明書(独身証明書等)	384	401	422	489	414	
*戸籍届出(他市からの通知を含む)による住民基本台帳の処理件数							
本人通知制度 ※事前に登録した人に対して、住民票等の証明書を交付した事実を通知する制度							
項目		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
登録者数		332	389	422	448	509	

マイナンバーカードの交付について、平日来庁が困難な市民に対して、月1回日曜日に窓口を開設した。開設時間に関しては午前中のみであったものを2月より午後5時まで延長した。

また、市職員とその家族を対象にした申請サポートを2回開催した

マイナンバーカード(個人番号カード)申請・交付人数・交付率(交付人数÷人口)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	合計
申請人数	16,666	6,805	3,668	2,901	5,449	35,489
交付人数	5,199	14,833	3,509	2,638	4,081	30,260
交付率	3.3%	12.6%	14.9%	16.6%	19.3%	

コンビニ交付枚数

項目	28年度	29年度	30年度	R1年度
証明書等交付枚数(計)	2,124	3,713	4,621	5,838
内訳				
住民票関連	1,096	1,958	2,481	3,126
印鑑登録証明書	919	1,542	1,911	2,401
戸籍関連	109	213	229	311

<細事業2> 行政センター運営事業 細事業事業費(千円) 10,228

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) R1年度の取組と成果

主
な
取
組
①市内9か所の行政センターで各種証明書を交付(大和行政センター嘱託職員報酬・臨時傭人料)…7,372千円

正確かつ迅速に各種証明書を交付した。
(行政センター)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
証明書等交付枚数(計)	38,460	38,953	37,095	34,539	32,887
内訳					
住民票関連	17,511	17,705	16,814	15,256	14,463
印鑑登録証明書	16,751	17,130	16,126	15,001	14,125
戸籍関連	3,939	3,828	3,896	4,045	4,032
身分証明書	237	265	228	208	240
諸証明書(独身証明書等)	22	25	31	29	27

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

左記の具体的説明

窓口での各種証明書の発行が減じていることから、マイナンバーを利用した情報連携が進み、市民の利便性が向上したと考えられる。マイナンバーカードについては、前年度より4,081人増の30,260人に交付している。

平成26年2月より導入された本人通知制度は、身近な情報開示制度として、市民に徐々に周知され登録者数は増加傾向にある。

課題と改善について

市民の個人情報保護に関する意識は、さらに高まってくると考えられることから、今後とも個人情報の適正な管理運営をしていく必要がある。

また、国のロードマップでは、令和4年度中にほぼ全ての国民がマイナンバーカードを取得していることを目指しており、その実現のためには、積極的に交付率の向上に努める必要がある。

令和2年度以降における具体的な方向性について

令和2年度に実施されるマイナポイントを活用した消費活性化策や令和3年3月から開始されるマイナンバーカードの健康保険証利用などにより、マイナンバーカードの必要性が高まる中で、利便性の向上や安全性の理解促進にむけた積極的な広報を継続的に展開する。

市民の来庁を単に待つのではなく、多様な申請機会を設け、窓口を増設するなど、市民目線で、できる限り申請しやすい環境作りを図っていく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国民年金事業			決算書頁	170
視点・政策	05 行政経営改革大綱・11 内部管理等				
施策	市長部局等の事務（その他）				
所管部・課	健康増進部 医療助成・年金課	作成者	課長 武富 祥平		

2. 事業の目的

市民の年金受給権を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

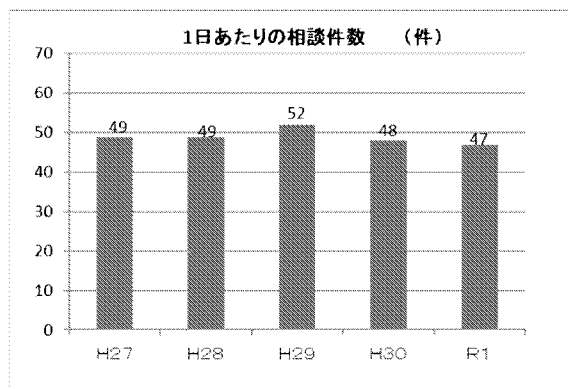
事業コスト		R 1 年度	3 0 年度	比較	財源		R 1 年度	3 0 年度	比較
内 訳	総事業費	41,746	43,974	△ 2,228	一般財源	11,727	11,673	54	
	事業費	16,843	18,339	△ 1,496	国県支出金	30,019	32,301	△ 2,282	
	職員人件費	24,903	25,635	△ 732	地方債				
	減価償却費				特定財源（その他）				
参考	職員数（人）	3	3						
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		国民年金事業		細事業事業費（千円）		16,843	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見					
(2) R 1 年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 社会保険労務士による年金相談等の実施（業務委託料）・・・11,820千円					
わが国の公的年金制度は、20歳から60歳までの日本国内に住所を有するすべての者が加入し、保険料を負担することにより、老後、障害及び死亡の所得補償を担う、国民生活になくてはならない重要な制度である。 現在、国民年金の事業を運営する保険者は日本年金機構で、業務は、主に出向機関である年金事務所及び事務センターで行われている。 川西市を管轄する年金事務所は尼崎にあることから、市民の利便性を考慮し、市窓口には社会保険労務士を配置し、様々な年金相談に応じるとともに、国から法定受託して国民年金第 1 号被保険者の加入などの届出にかかる窓口業務を行っている。 無年金者や低額年金者の対策は、社会連帯に基づく公的年金の根幹にかかわる大きな問題であるため、市としても引き続き積極的な窓口での申請免除や、広報誌・市ホームページを活用するなどしてPRに努めている。 その結果、年金保険料納付率は、令和元年度においても、尼崎年金事務所管内と比較し、高い水準を保っている。また、年金事務所への加入歴調査の徹底などにより、適用漏れを防ぐとともに、社会保険労務士を中心として、国民年金制度の説明を丁寧に行うことで、市民に対して、公正な保険料への理解が深まるように努めている。							

○社会保険労務士による国民年金の相談について

- ・社会保険労務士による年金相談等受付件数



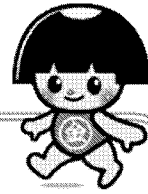
○行政センターでの年金出張相談会

尼崎年金事務所と協力し、納付相談や年金裁定請求等の出張年金相談を行った。

令和元年11月21日 東谷行政センター（相談者30名）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 令和元年度は、産前産後免除制度の新設などの制度改正があったが、年金手続きの簡易化などが行われたため、窓口での年間相談件数は前年度と同水準であった。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について	令和2年度以降における具体的な方向性について						
国民年金未加入者や国民年金保険料未納の発生を防止し、市民の年金受給権確保のために、制度の周知と制度改正に関するPRの充実を図っていく。	引き続き、窓口に社会保険労務士を配置し、年金相談の充実に努めるとともに、パンフレットや広報誌・HP等を活用し、年金制度のPRに取り組んでいく。また、厚生労働省並びに日本年金機構と更なる連携・協力を図っていく。						



川西市市民憲章

平成29年1月1日 公示

私たちは、ふるさと川西への誇りを胸に、幸せが実感できるまちをつくるため、ここに市民憲章を定めます。

- か 語りあう 未来の希望 あしたの話
- わ 分かちあう 豊かな自然 住みよいまち
- に 担おう 賑わいと発展 清和源氏のふるさと
- し 信じよう 平和と共生 育むところ

令和元年度決算成果報告書

令和2（2020）年9月発行
発行 川 西 市
編集 総 合 政 策 部

〒666-8501
兵庫県川西市中央町12番1号
TEL 072-740-1111

